

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社エムアンドシーシステム		
所在地	東京都中野区中野4-3-2		
事業者番号	0201		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,905	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	39 情報サービス業		
分類番号 (中分類)	39		
事業活動の 概要	事業内容	丸井グループのシステム開発・構築・システム管理・運用、 外部企業向けITハウジング・コロケーション等データセン ター事業	
	区分	企業	
	前年度	資本金	234
	従業員数	300	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	020101	株式会社エムアンドシーシステム 戸田システムセンター	1,905
合 計			1,905

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

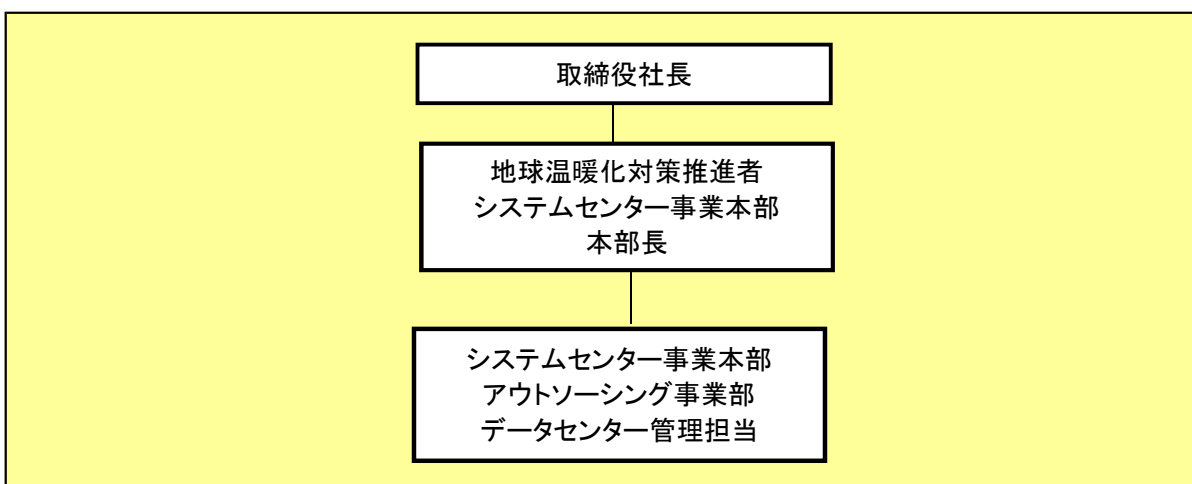
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	データセンター管理	048-423-1031	cookai_0806030200@mandc1984.onmicrosoft.com
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当事業所はコンピュータセンターで、コンピュータ機器の運用管理が主な業務です。その為、総二酸化炭素排出量の99%以上が電力消費で、その内コンピュータ機器とコンピュータ室の冷房による電力消費が総電力消費の約90%を占めています。方針といたしまして、電力消費量の少ない機器の採用と室温管理体制の強化をはかることにより、二酸化炭素排出量の低減に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,807				
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,807				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号 0201 事業所番号 020101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社エムアンドシーシステム 戸田システムセンター		
事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	大字美女木1126番地の1	
産業分類名(中分類)			
分類番号(中分類)			
事業活動の概要	事業内容	・事業内容 コンピューターセンター ・従業員数 152名(協力会社含む・2021年4月1日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	・平成27年度に決定している排出量(6,495t)基準排出量として令和2～6年度末まで、基準排出量に対し年平均削減率22%とする			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	25,330	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	7,145	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,905				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,807				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,807				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	2.0016				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
マシン使用床面積	m ²	1,902.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
令和2年度 (2020年度)						
	<ul style="list-style-type: none"> マシン室内空調の経年劣化に伴い冷却の熱効率が低下し電力の負荷が増加。今後も負荷増加を懸念してます。空調設備更新予定は現在ございません。 ハウジングエリアでのラック内機器増加に伴い、1ラックの消費電力が増加したため。 					
令和3年度 (2021年度)						
令和4年度 (2022年度)						
令和5年度 (2023年度)						
令和6年度 (2024年度)						

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,495	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,495	6,495	6,495	6,495	6,495	32,475	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							25,330
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							7,145
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,807					3,807	
	削減率 (F = (A - E) / A)	41.39%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	2,688					2,688	
各年度の排出量の検証		未実施						

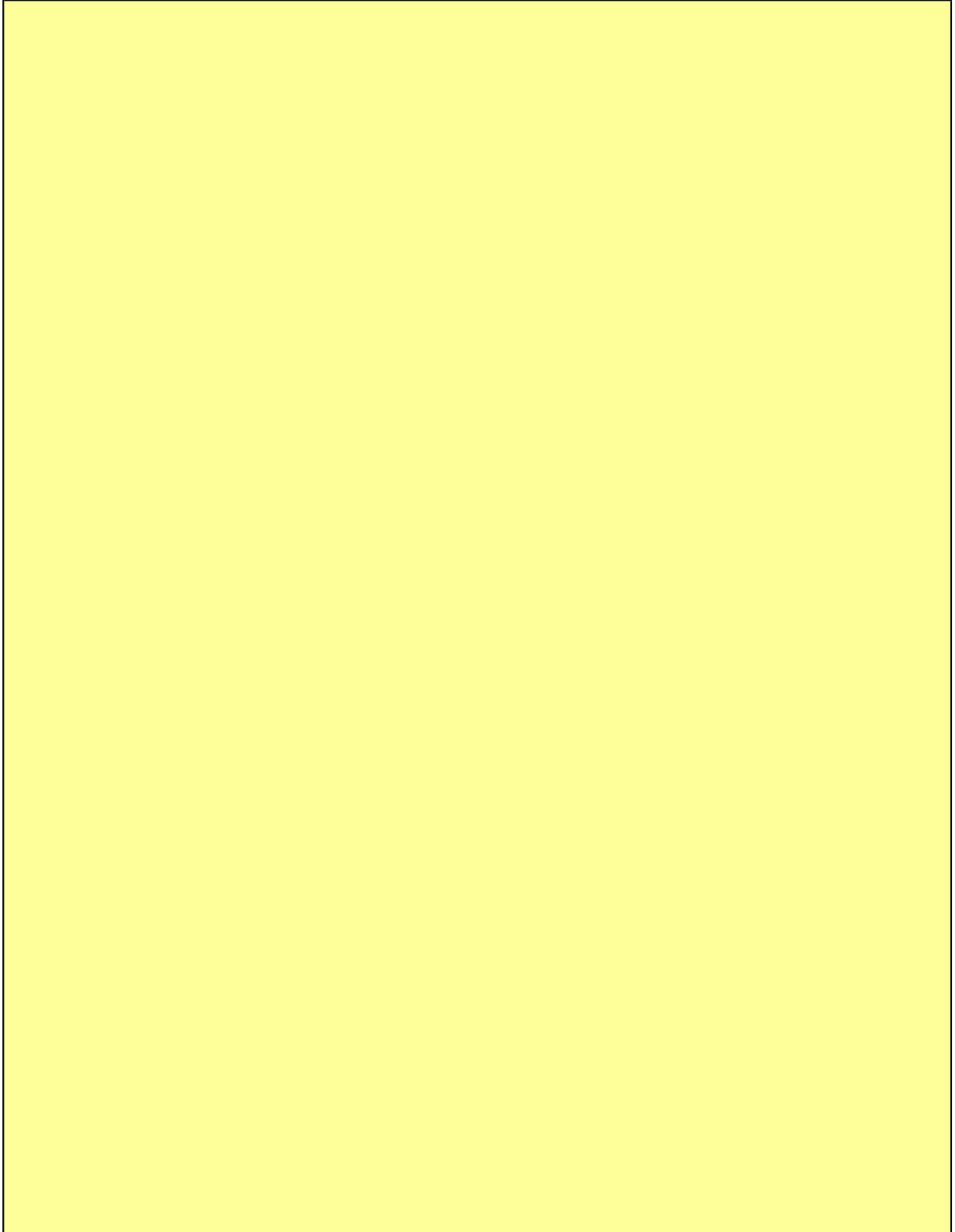
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	5階マシン室空調稼働1台をピーク時(7月～9月)を除き停止を実施(20年4月～21年3月)	R1以前	R2	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	事務所空調設備運転台数の削減・温度管理	R2	R2	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	埼玉県（知事部局）		
所在地	埼玉県さいたま市浦和区高砂三丁目15番1号		
事業者番号	0202		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	24,130	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²	
産業分類名 (中分類)	98 地方公務		
分類番号 (中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容	地方公務全般	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	8,971 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	020200	浦和合同庁舎	17,573
B、C事業所			
C	020201	さいたまスーパーアリーナ及びけやきひろば	3,519
C	020202	埼玉県庁舎	3,038
合 計			24,130

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://www.pref.saitama.lg.jp/a0502/chijibukyoku.html
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	埼玉県環境部温暖化対策課
		所 在 地 1	埼玉県さいたま市浦和区高砂三丁目15番1号
		閲 覧 可 能 時 間 1	平日の8:30~17:15
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
	その他	閲 覧 可 能 時 間 2	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境部温暖化対策課	048-830-3037	a3030-11@pref.saitama.lg.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

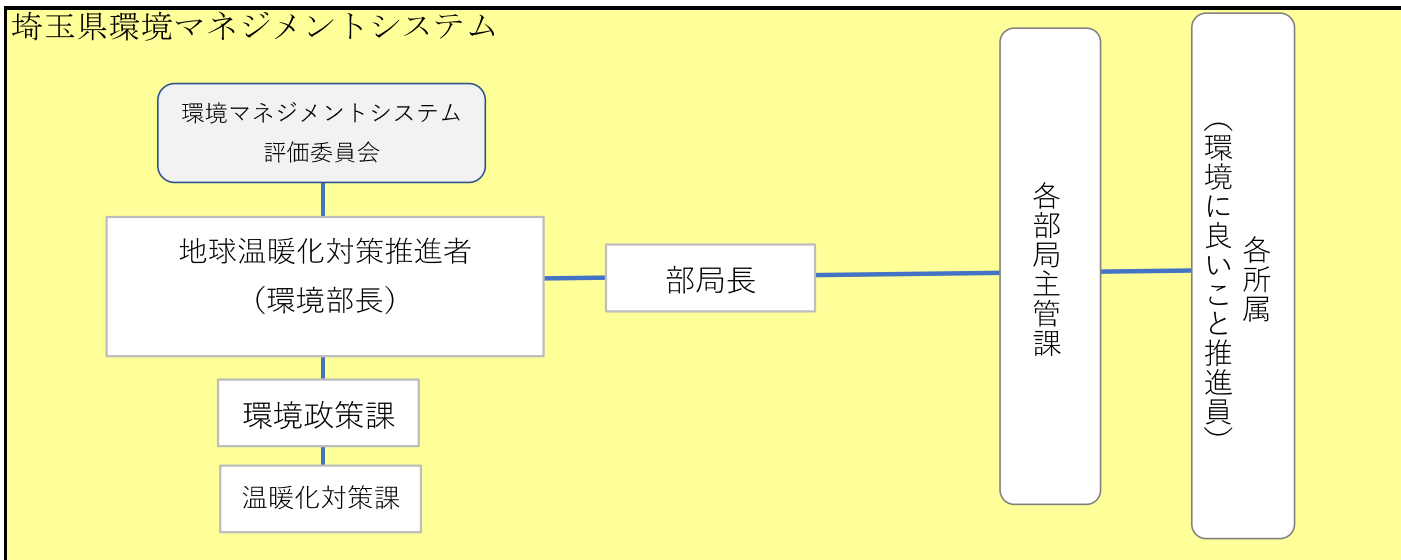
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

埼玉県環境方針

- 1 埼玉県は、県行政のすべての分野で環境の保全と創造のための目標を定めます。目標達成のための取組の後、それを点検・評価し、取組の継続的な改善を進めます。
- 2 埼玉県は、事務・事業が環境に与える影響を認識し、自らの役割と責任を自覚して業務を遂行します。
- 3 埼玉県は、県民・事業者と協働して省エネルギー・省資源活動を行い、循環型社会を築きます。
- 4 埼玉県は、環境に関する法令等を遵守し、環境汚染の予防に努めます。
- 5 埼玉県は、環境の保全と創造のための取組を積極的に公表します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

埼玉県環境マネジメントシステム



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	47,212				
その他ガス					
温室効果ガスの計	47,212				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0202	事業所番号	020200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	浦和合同庁舎	前年度における事業所数	165
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	北浦和5-6-5	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	98 地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	地方公務全般		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	37,922	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /m ³
	「第3期埼玉県地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」での削減目標(2030年度までに28%以上削減)を適用し、計画期間において、前年度比1.6%以上削減する(令和6年度までに34,984 t-CO ₂ 以下に削減)。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	浦和合同庁舎	さいたま市浦和区北浦和5-6-5
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	17,573				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	37,922	34,813				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		8.2				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		34,813				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0392				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単 位	888,189.96				
床面積	m ³					

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、県の指定管理施設の一部で休業等が生じた。これにより、指定管理施設の電気使用量が令和元年度比で約23%減少し、全体のCO ₂ 排出量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	第2期ストップ温暖化・埼玉県庁率先実行プラン(埼玉県地球温暖化対策実行計画(事務事業編))の推進	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	埼玉県環境マネジメントシステムによる各課所における温暖化対策の実施	R1以前	R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	第3期地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の推進	R3	R3	
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	県民活動総合センターESCO事業	R1以前	R1以前	
5	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	障害者交流センターESCO事業	R1以前	R1以前	
6	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	環境科学国際センターESCO事業	R1以前	R1以前	
7	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	嵐山郷ESCO事業	R1以前	R1以前	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	東松山保健所他5施設のエコオフィス化(空調)改修事業	R2	R2	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	川口地方庁舎他19施設のエコオフィス化(LED化)改修事業	R2	R2	
10	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	中央児童相談所他13施設のエコオフィス化(エコイレ化)改修事業	R2	R2	
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	朝霞県土整備事務所他2施設のエコオフィス化(空調)改修事業	R3		
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	所沢地方庁舎他14施設のエコオフィス化(LED化)改修事業	R3		
13	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	大里農林振興センター(熊谷)他9施設のエコオフィス化(エコイレ化)改修事業	R3		
14							
15							

事業所番号

020200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

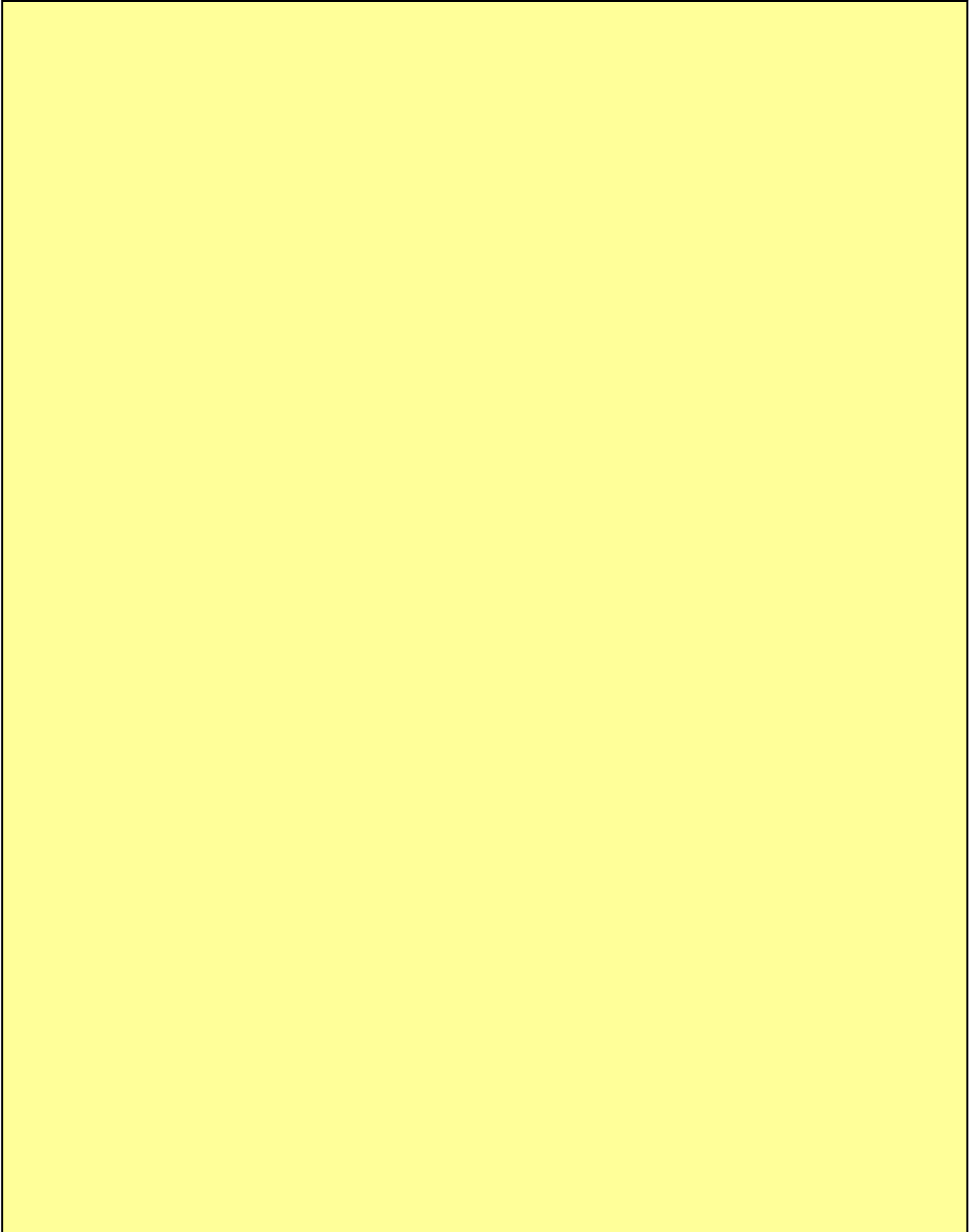
A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0202	事業所番号	020201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	さいたまスーパーアリーナ及びけやきひろば		
事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	新都心8番地	
産業分類名(中分類)	80 娯楽業		
分類番号(中分類)	80		
事業活動の概要	事業内容	スーパーアリーナ：コンサート、スポーツイベント、見本市、展示会、集会などを行う場の提供 けやきひろば：飲食、物販などの商業施設	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。かつ、「第3期埼玉県地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」での削減目標(2030年度までに28%以上削減)を適用し、計画期間において、前年度比1.6%以上削減する(令和6年度までに9,753 t-CO ₂ 以下に削減)。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	40,960	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	10,240	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(2)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
3,519					

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	6,466				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	6,466				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	52.5691				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	123.00				
イベント開催延べ日数	日				

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大に伴い、イベント開催日数が例年の2割程度と大幅に減少したため、令和元年度と比較し、エネルギー起源CO₂が約40%減少した。 ・照明のLED化改修工事が計画どおり実施され、設備改修に伴う省エネルギー化が進み、エネルギー起源CO₂の減少に寄与した。（原油換算エネルギー削減見込み量84kL/年） 					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,240	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-(2)
----------	----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	10,240	10,240	10,240	10,240	10,240	51,200	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							40,960
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							10,240
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,466					6,466	
	削減率 (F = (A - E) / A)	36.86%					-	
	排出削減量 (G = A - E)	3,774					3,774	
各年度の排出量の検証		未実施						

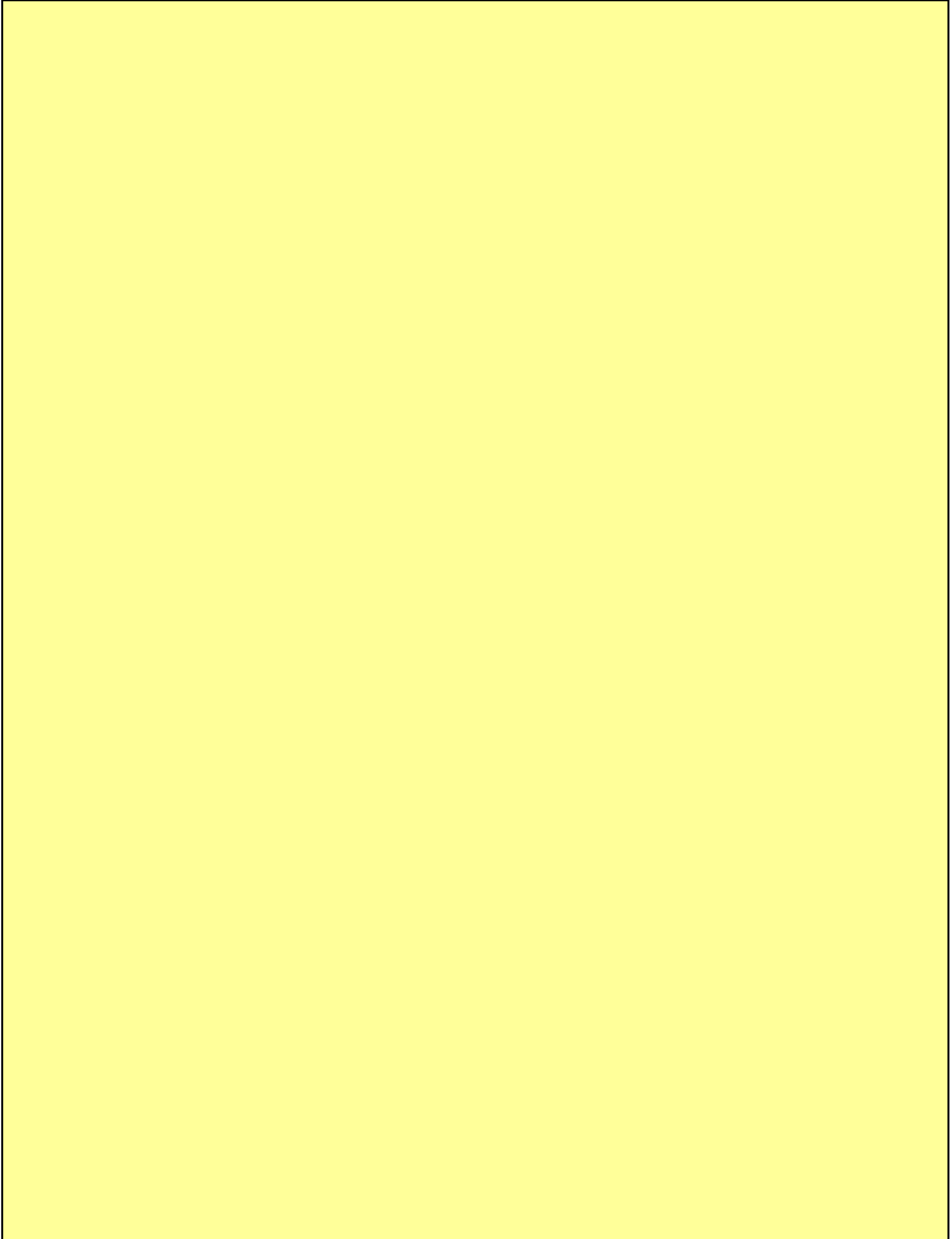
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	120700	熱源設備・熱 搬送設備	12_蒸気漏えい及び 保温の管理	空調機バルブリーク総点検及び修繕	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	LED照明改修 (H26以前)	R1以前	R1以前	
3	110200	一般管理事 項	11_主要設備等の保 全管理	大型映像装置改修	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	LED照明改修 (H27)	R1以前	R1以前	
5	110200	一般管理事 項	11_主要設備等の保 全管理	大型映像装置 (A・B画面) 改修	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	LED照明改修 (H28)	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	LED照明改修 (H29)	R1以前	R1以前	
8	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	LED照明改修 (H30)	R1以前	R1以前	
9	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	LED照明改修 (R1)	R1以前	R1以前	
10	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	LED照明改修 (R2)	R2	R2	
11	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	LED照明改修 (R3)	R3		
12	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管 理	受変電設備改修	R4		
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号 0202 事業所番号 020202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	埼玉県庁舎		
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	高砂三丁目15番1号	
産業分類名(中分類)	98 地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容	建物用途 事務所ビル 従業員数 5628人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。かつ、「第3期埼玉県地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」での削減目標(2030年度までに28%以上削減)を適用し、計画期間において、前年度比1.6%以上削減する(令和6年度までに5,030 t-CO ₂ 以下に削減)。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	30,002	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	8,463	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
3,038					

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	5,933				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	5,933				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.0600				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
床面積	m ³	98,897.94			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止策として空気調和設備の運転増強を行ったため、熱源機器のガス使用量が約50%増加し、エネルギー起源CO ₂ 排出量が増加した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,693	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	7,693	7,693	7,693	7,693	7,693	38,465
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						30,002
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						8,463
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	5,933					5,933
	削減率 (F = (A - E) / A)	22.88%					-
	排出削減量 (G = A - E)	1,760					1,760
各年度の排出量の検証		実施済					

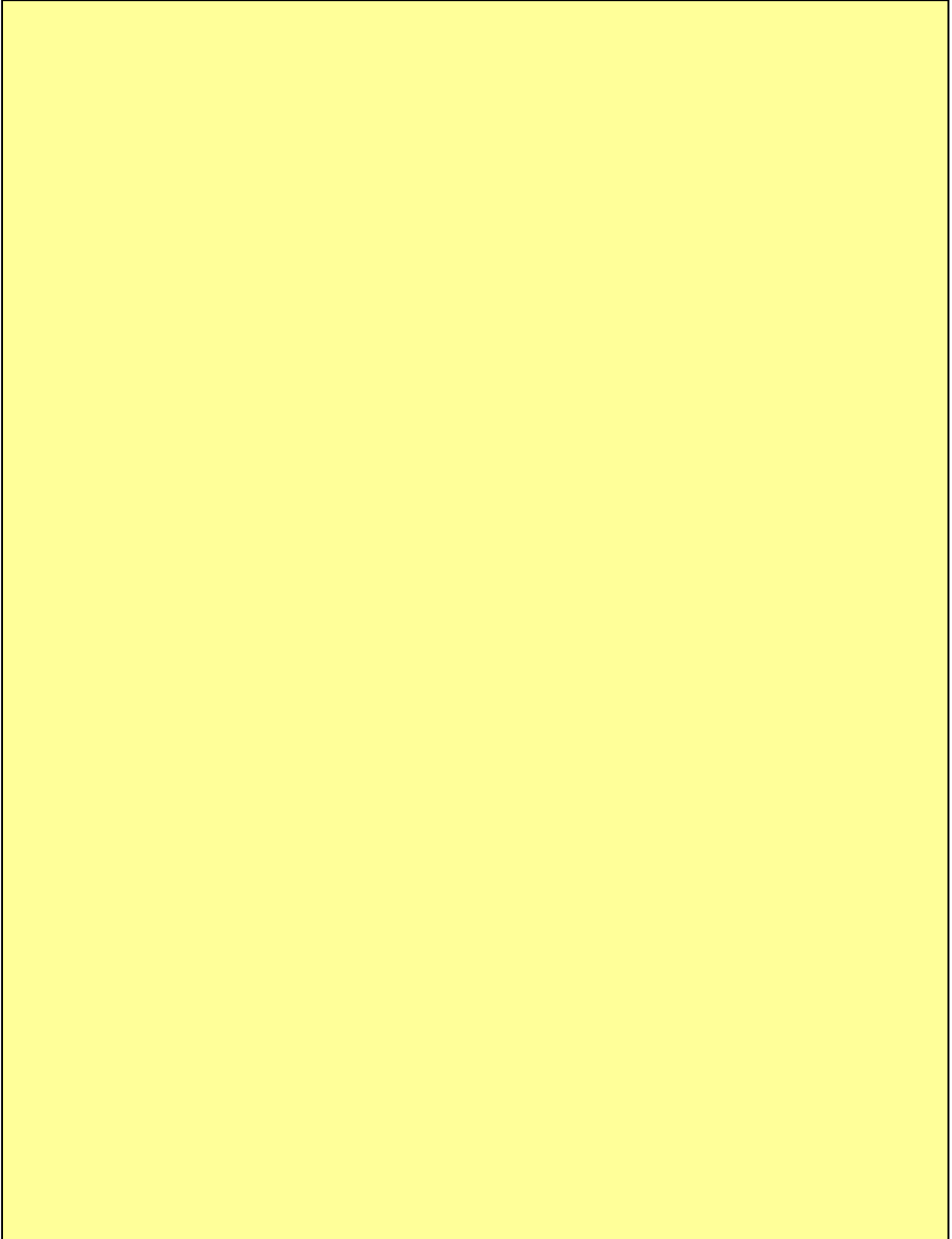
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備導入 (危機管理防災センター30kW、議事堂40kW)	R1以前	R1以前	35.0
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	ガスエンジンヒートポンプ空調設備の導入 (本庁舎)	R1以前	R1以前	8.0
3	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	節電型吸収式冷温水器の導入 (第二庁舎)	R1以前	R1以前	159.0
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調用冷温水ポンプの更新及び変流量制御の導入 (第二庁舎)	R1以前	R1以前	100.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	人感センサー自動調光制御付照明の採用 (第二庁舎)	R1以前	R1以前	2.0
6	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	省エネ型エレベーターの導入 (本庁舎 (H25)、議事堂 (H26))	R1以前	R1以前	7.0
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	省エネ型エレベーターの導入 (第三庁舎、職員会館)	R1以前	R1以前	11.0
8	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	省エネ型エレベーターの導入 (第二庁舎)	R1以前	R1以前	46.0
9	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	トップランナー変圧器2014の導入 (議事堂)	R1以前	R1以前	20.0
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明設備の導入 (本庁舎・第二庁舎 (一部)、議事堂)	R1以前	R1以前	71.0
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明設備の導入 (本庁舎・第二庁舎 (一部)、第三庁舎)	R1以前	R1以前	72.0
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明設備の導入 (職員会館、診療所、別館、衛生会館、第二庁舎 (一部)、外灯)	R1以前	R1以前	107.0
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



事業所リスト

【地域機関】

番号	事業所名	所在地
2	春日部地方庁舎	春日部市大沼1丁目76番地
3	上尾地方庁舎	上尾市南239-1
4	所沢地方庁舎	所沢市並木1-8-1
5	行田地方庁舎	行田市本丸2-20
6	熊谷地方庁舎	熊谷市末広3丁目9番1号
7	秩父地方庁舎	秩父市東町29番20号
8	川口地方庁舎	川口市西青木2-13-1
9	朝霞地方庁舎	朝霞市三原一丁目3番1号
10	飯能合同庁舎	飯能市双柳353
11	東松山地方庁舎	東松山市六軒町5番1
12	本庄地方庁舎	本庄市朝日町1-4-6
13	越谷合同庁舎	越谷市越ヶ谷4-2-82
14	自動車税事務所	さいたま市大宮区下町3-8-3
15	男女共同参画推進センター	さいたま市中央区新都心2番地2
16	婦人相談センター	
17	パスポートセンター	さいたま市大宮区桜木町1-7-5ソニックシティビル2F
18	パスポートセンター春日部支所	春日部市中央1-52-8
19	消費生活支援センター熊谷	熊谷市箱田5-13-1
20	消防学校	鴻巣市袋30
21	東部環境管理事務所	杉戸町清地5-4-10
22	環境科学国際センター	加須市上種足914
23	環境整備センター	大里郡寄居町三ヶ山368
24	精神保健福祉センター	北足立郡伊奈町小室818-2
25	中央児童相談所	上尾市上尾村1242-1
26	南児童相談所	川口市芝下一丁目1番地56号

27	川越児童相談所	川越市宮元町33-1
28	所沢児童相談所	所沢市並木1丁目9番2号
29	熊谷児童相談所	熊谷市箱田5-12-1
30	越谷児童相談所	越谷市恩間402
31	草加児童相談所	草加市西町425-2
32	埼玉学園	上尾市上尾宿2096
33	川口保健所	川口市前川1-11-1
34	朝霞保健所	朝霞市青葉台1-10-5
35	草加保健所	草加市西町425-2
36	鴻巣保健所	鴻巣市東4-5-10
37	東松山保健所	東松山市若松町2-6-45
38	坂戸保健所	坂戸市石井2327-1
39	狭山保健所	狭山市稲荷山2-16-1
40	加須保健所	加須市南町5-15
41	幸手保健所	幸手市中1-16-4
42	本庄保健所	本庄市前原1丁目8番12号
43	秩父保健所	秩父市桜木町8番18号
44	衛生研究所	吉見町江和井410-1
45	高等看護学院	熊谷市板井1696
46	動物指導センター	熊谷市板井123
47	食肉衛生検査センター	さいたま市中央区上落合5丁目18番19号
48	計量検定所	さいたま市北区櫛引町2-254-1
49	産業技術総合センター	川口市上青木3丁目12番18号
50	産業技術総合センター北部研究所	熊谷市末広2-133
51	彩の国ビジュアルプラザ	川口市上青木3-12-63
52	中央高等技術専門校	上尾市戸崎975
53	川口高等技術専門校	川口市青木四丁目4番22号
54	川越高等技術専門校	川越市並木572-1
55	熊谷高等技術専門校	熊谷市新堀新田522

56	熊谷高等技術専門校 秩父分校駐在	秩父市上町3-21-7
57	春日部高等技術専門校	春日部市下大増新田61-1
58	職業能力開発センター	さいたま市北区榎引町2-499-11
59	さいたま農林振興センター桶川中継所	桶川市鴨川1-13-15
60	秩父農林振興センター	秩父市日野田町1-1-44
61	大里農林振興センター農業支援部	熊谷市久保島1373-1
62	大里農林振興センター農村整備部	深谷市上野台244-2
63	加須農林振興センター	加須市不動岡564-1
64	農業技術研究センター	熊谷市須賀広784
65	〃 玉井試験場	熊谷市玉井195-1
66	〃 久喜試験場	久喜市六万部91
67	茶業研究所	入間市上谷ヶ貫244-2
68	水産研究所	加須市北小浜1060-1
69	中央家畜保健衛生所	さいたま市北区别所町107-1
70	川越家畜保健衛生所	川越市石田152
71	熊谷家畜保健衛生所	熊谷市円光1-8-30
72	秩父高原牧場	秩父郡東秩父村坂本2951
73	農業大学校	熊谷市樋春2010
74	花と緑の振興センター	川口市安行1015番地
75	寄居林業事務所	寄居町大字寄居1587-1
76	農村整備計画センター	加須市不動岡564-1 加須農林振興センター3F
77	さいたま県土整備事務所	さいたま市南区沼影2-4-7
78	朝霞県土整備事務所	朝霞市大字浜崎678番地
79	北本県土整備事務所	北本市東間3-143
80	川越県土整備事務所	川越市旭町2丁目13-6
81	飯能県土整備事務所	飯能市双柳75
82	東松山県土整備事務所	東松山市六軒町5-1
83	秩父県土整備事務所	秩父市下影森1002-1
84	本庄県土整備事務所	本庄市北堀818-1

85	熊谷県土整備事務所	熊谷市新堀500
86	行田県土整備事務所	行田市長野943
87	杉戸県土整備事務所	杉戸町杉戸432
88	総合治水事務所	春日部市緑町5-5-11
89	西関東道路建設事務所	秩父郡皆野町大字皆野2511-1
90	八潮新都市建設事務所	八潮市中馬場52-2
91	大宮公園事務所	さいたま市大宮区高鼻町4丁目
92	営繕工事事務所	熊谷市赤城町1-147-3
93	越谷防災基地	越谷市北後谷4
94	新座防災基地	新座市新塚5077-5
95	秩父防災基地	小鹿野町長留2936-1
96	中央防災基地	川島町上猪111-1
97	東越谷地盤沈下観測所	越谷市増林3-1
98	北川辺地盤沈下観測所	加須市陽光台2-883-76
99	鷲宮地盤沈下観測所	久喜市桜田3-11
100	浦和地盤沈下観測所	さいたま市桜区上大久保639-1
101	航空機騒音測定局	狭山市柏原2888
102	防災行政無線堂平山無線中継所	比企郡ときがわ町大野1185-2
103	防災行政無線秩父高原中継所	秩父郡東秩父村坂本786
104	総合リハビリテーションセンター	上尾市大字西貝塚148-1

【指定管理者委託施設等】

番号	事業所名	所在地
1	武道館	上尾市日の出4丁目1877
2	埼玉会館	さいたま市浦和区高砂3-1-4
3	彩の国さいたま芸術劇場	さいたま市中央区上峰3-15-1
4	県民活動総合センター	北足立郡伊奈町小針内宿地内1600
5	防災学習センター	鴻巣市袋30
6	自然学習センター・北本自然観察公園	北本市荒井5-200
7	長瀬総合射撃場	秩父郡長瀬町野上下郷2395-1
8	狭山丘陵いきものふれあいの里センター	所沢市大字荒幡字岱谷782番地
9	さいたま緑の森博物館	入間市宮寺889-1
10	社会福祉総合センター	さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-65
11	児童養護施設上里学園	児玉郡上里町大字三町183
12	児童養護施設おお里	熊谷市中恩田289
13	児童養護施設いわつき	さいたま市岩槻区徳力206
14	嵐山郷	比企郡嵐山町古里1848
15	障害者交流センター	さいたま市浦和区大原3-10-1
16	あさか向陽園障害者歯科診療所	朝霞市青葉台1-10-60
17	皆光園障害者歯科診療所	深谷市人見1998
18	そうか光生園障害者歯科診療所	草加市柿木町1215-1
19	熊谷点字図書館	熊谷市上之2026-2
20	県民健康福祉村	越谷市大字北後谷82番地
21	産業文化センター(ソニックシティ)	さいたま市大宮区桜木町1-7-2
22	農林公園	深谷市本田5768-1
23	種苗センター	鴻巣市関新田1693-1
24	県民の森	秩父郡横瀬町大字芦ヶ久保字丸山北平896番地
25	森林科学館	秩父市大字中津川447番地

26	みどりの村	秩父郡小鹿野町飯田853
27	上尾運動公園	上尾市愛宕3-28-30(体育館内管理事務所)
28	しらこぼと公園	越谷市小曾川985番地(管理事務所)
29	加須はなさき公園	加須市大字水深1722番地
30	川越公園	川越市大字池辺880番地
31	秩父ミュージアムパーク(秩父公園)	秩父郡小鹿野町長留2518
32	こども動物自然公園	東松山市岩殿554
33	羽生水郷公園	羽生市三田ヶ谷751-1
34	熊谷スポーツ文化公園	熊谷市上川上300
35	大宮第二・第三公園	さいたま市大宮区寿能町2-405外
36	戸田公園	戸田市戸田公園5-27
37	吉見総合運動公園	比企郡吉見町今泉141
38	久喜菖蒲公園	久喜市河原井町70
39	彩の森入間公園	入間市向陽台2丁目地内
40	秋ヶ瀬公園	さいたま市桜区道場4-17
41	みさと公園・吉川公園	三郷市高州3-291
42	さきたま緑道・花の里緑道	行田市大字佐間から鴻巣市大字川面地内／行田市大字野地内、鴻巣市屈巢地内
43	森林公園緑道	滑川町大字羽尾、山田地内
44	狭山稲荷山公園	狭山市稲荷山1-23-1
45	和光樹林公園	和光市広沢地内
46	所沢航空記念公園	所沢市並木1丁目13番地
47	所沢航空発祥記念館	所沢市並木1丁目13番地
48	まつぶし緑の丘公園	北葛飾郡松伏町大字大川戸2606-1
49	権現堂公園(栗橋)	久喜市小右衛門～幸手市大字外国府間
50	権現堂公園	久喜市小右衛門～幸手市大字外国府間
51	埼玉スタジアム2002公園	さいたま市緑区中野田500
52	東部地域振興ふれあい拠点施設	春日部市南1-1-7
53	西部地域振興ふれあい拠点施設	川越市新宿町1-17-17
54	平和資料館	東松山市岩殿241-113

55	生活科学センター	川口市上青木3-12-18
56	荒川大麻生公園	熊谷市大字大麻生
57	新座緑道	新座市新塚地内
58	中央総合管理所	幸手市戸島
59	金野井揚水機場	春日部市西金野井
60	二郷半領揚水機場	松伏町大川戸
61	神流川頭首工	児玉郡神川町大字新宿

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社コスモフーズ			
所在地	さいたま市北区土呂町1-46-9			
事業者番号	0204			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,125	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	58 飲食料品小売業			
分類番号 (中分類)	58			
事業活動の 概要	事業内容	自動販売機による飲料水販売業 飲料水製造 品：茶系飲料、果汁飲料、スポーツ飲料、乳性飲料、炭酸飲料等 清涼 主な製		
	区分	企業		
	前年度	資本金	50	百万円
		従業員数	220	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	020400	株式会社コスモフーズ大宮支店	18
B、C事業所			
C	020401	株式会社コスモフーズ 埼玉神川工場	2,107
合 計			2,125

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	株式会社コスモフーズ 本社
		所在地 1	さいたま市北区土呂町1-46-9
		閲覧可能時間 1	9時から16時
		閲覧場所 2	株式会社コスモフーズ 埼玉神川工場
		所在地 2	児玉郡神川町二ノ宮105
		閲覧可能時間 2	9時から16時
	その他		

（5）公表の担当部署

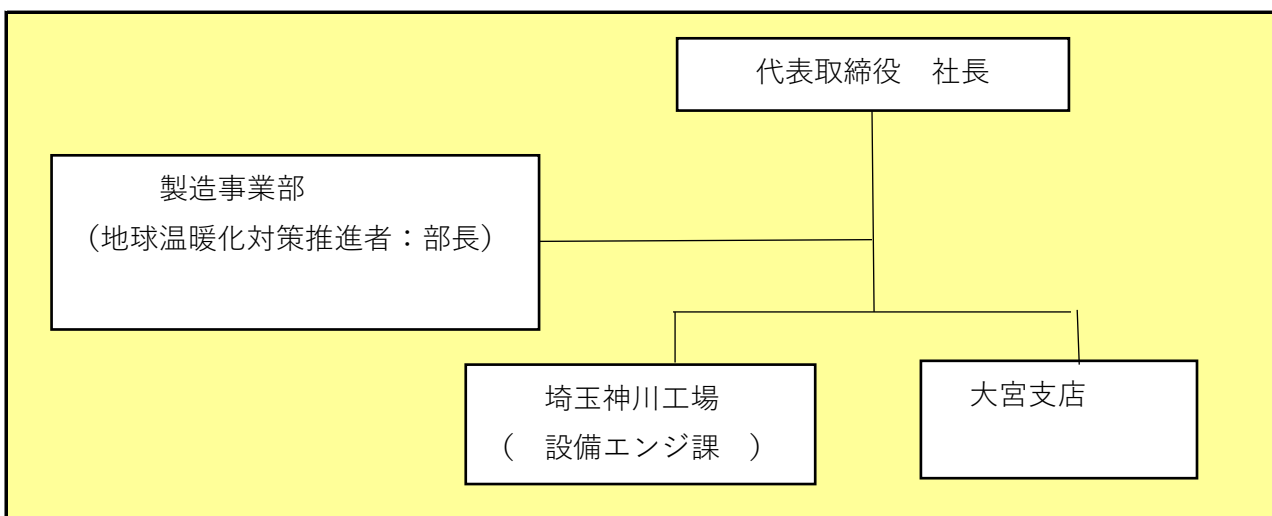
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	(株) コスモフーズ本社	048-651-4273	
2	(株) コスモフーズ埼玉神川工場	0495-77-2118	
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

人の健康に直接かかわる製品を製造し、安全、安心な品質を追求する企業として、その企業活動が環境に犠牲を強いるものであってはならない。環境そのものが人の健康に関わるものであることを深く理解し、環境負担の低減を当社の重要な方針と位置づけ、たゆまざる努力を行うものとする。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,121				
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,121				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0204

事業所番号

020400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社コスモフーズ大宮支店	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	土呂町1-46-9	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	58 飲食料品小売業		
分類番号(中分類)	58		
事業活動の概要	自動販売機による飲料水販売業(オペレーター)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	4.1250 t-CO ₂ /億円/年
	令和元年を基準として削減計画期間の原単位を1%ずつ改善してゆきます。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社コスモフーズ大宮支店	さいたま市北区土呂町1-46-9
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	18				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		36				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		36				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	4.1250	4.0000				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		3.0				
活動規模の指標	単位					
出荷額	億円/年	9.00				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナウイルスの対策の一環として事務所等の窓を開放したことによるエネルギーの使用量が昨年より増えました。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

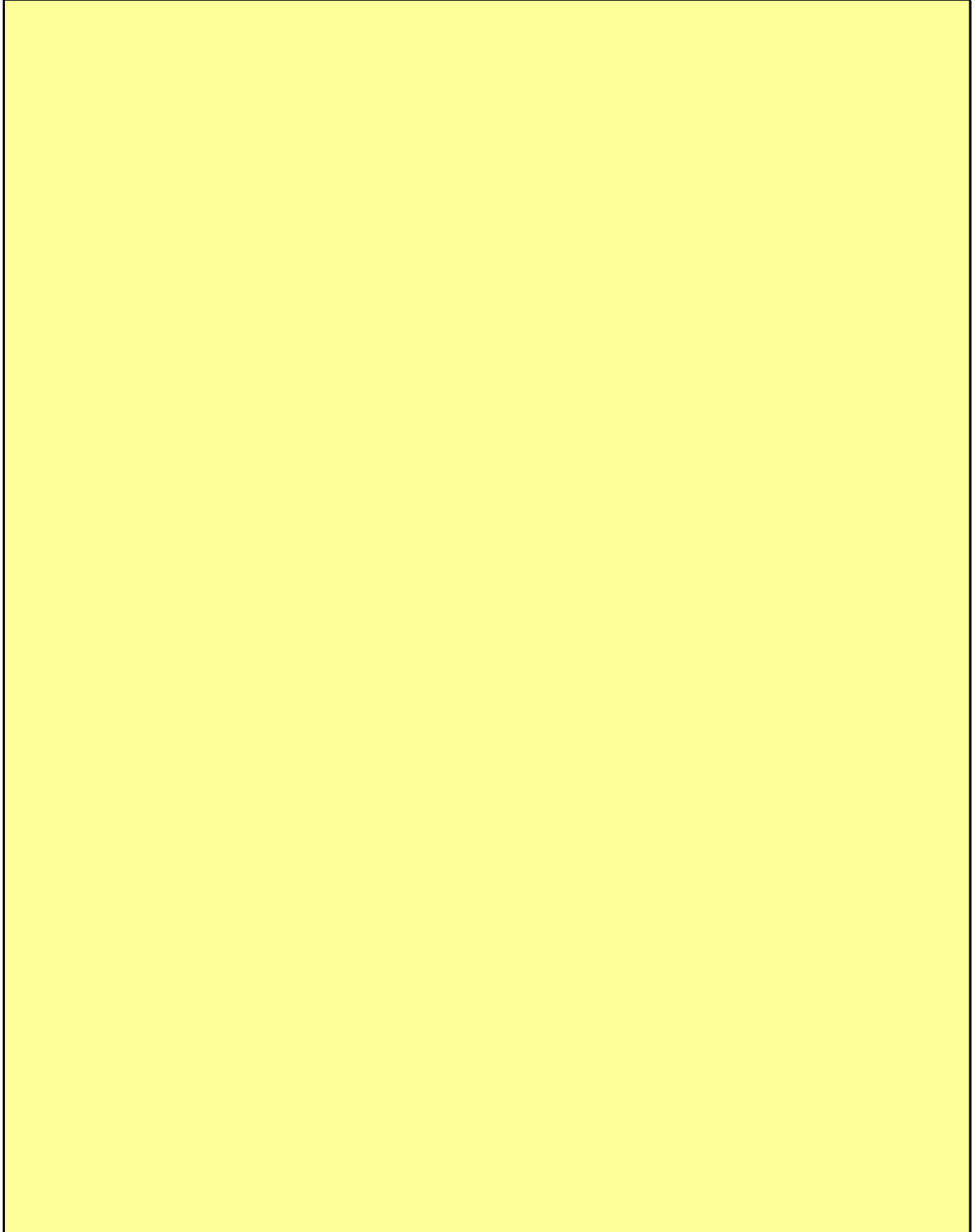
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	事業所内新しい空調設備導入	R3	R2	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	古くなったキューピクル更新、照明のLED化	R3	R2	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号

0204

事業所番号

020401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社コスモフーズ 埼玉神川工場		
事業所所在地	市区町村	児玉郡神川町	
	字・地番	大字二ノ宮105	
産業分類名(中分類)	10 飲料・たばこ・飼料製造業		
分類番号(中分類)	10		
事業活動の概要	事業内容	清涼飲料水製造業 令和2年売上金額20億円 主な製品：茶系飲料、果汁飲料、スポーツ飲料、乳性飲料、炭酸飲料等	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第3計画期間目標：基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減量を15%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	29,359	t-CO ₂	第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	5,181	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,107				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,085				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,085				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	3.9893				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	1,024.00				
生産量					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	脱炭酸装置室の撤去により床延面積が9729.27㎡から9724.25㎡に減少しました。撤去により照明がいなくなりましたのでエネルギーの使用量が少し減少すると思います。生産量が一昨年より減少したことでエネルギーの使用量が減少しました。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,908	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	6,908	6,908	6,908	6,908	6,908	34,540
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						29,359
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						5,181
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	4,085					4,085
	削減率 (F = (A - E) / A)	40.87%					—
	排出削減量 (G = A - E)	2,823					2,823
各年度の排出量の検証		実施済					

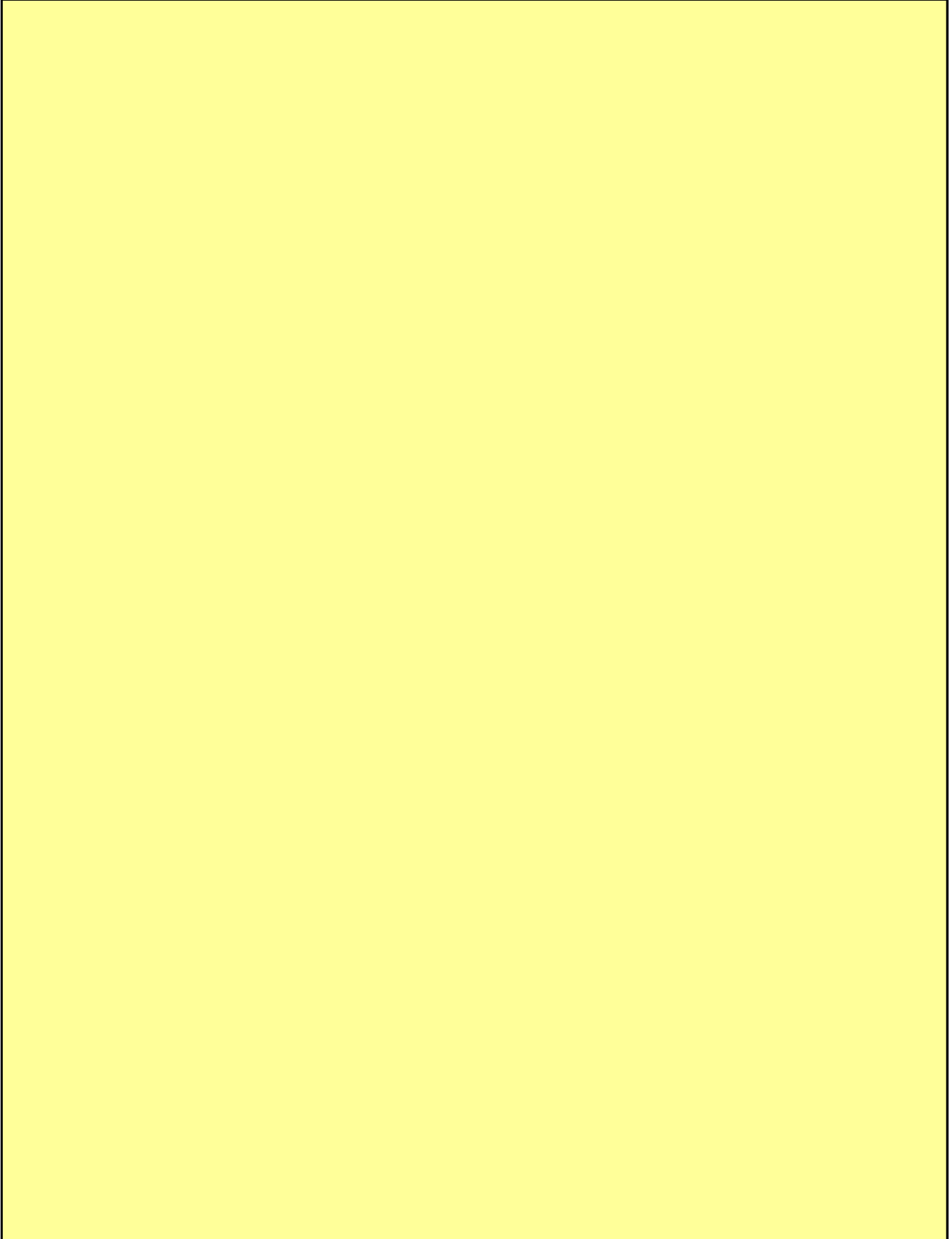
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	包装工程の蛍光灯をLEDに交換	R3		95.7
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーの設備更新		R3	5.6
3	490200	その他	49_その他の削減対策	茶系飲料の生産中止による設備廃止	R3		
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	食堂の換気設備の更新	R3		
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	オリックス資源循環株式会社		
所在地	埼玉県大里郡寄居町大字三ヶ山313		
事業者番号	0205		
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	13,537	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	88 廃棄物処理業		
分類番号 (中分類)	88		
事業活動の概要	事業内容	廃棄物処理業	
	区分	企業	
	前年度	資本金	300 百万円
	前年度	従業員数	27 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	020500	三ヶ山体育館	4
B、C事業所			
C	020501	オリックス資源循環株式会社 寄居工場	13,533
合 計			13,537

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	施設部	048-582-0871	
2			
3			

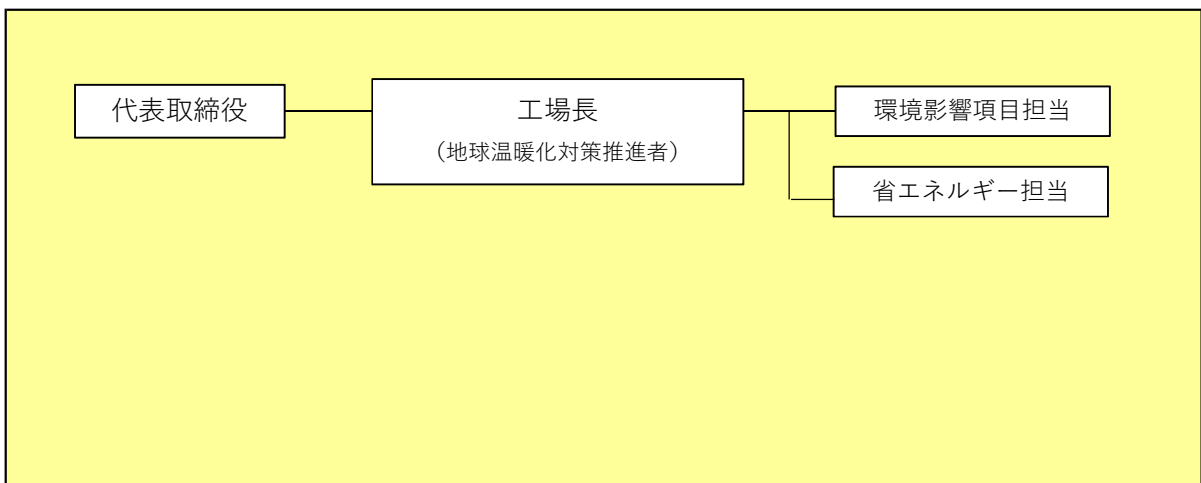
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（環境理念）
 ・オリックス資源循環株式会社は、事業活動を通じて、有限な資源の付加価値の高い利用と環境保全に努め、かけがえのない地球を健全な状態に保ち、人類と自然との共生の実現を目指します。

（環境方針）
 ①当社は、環境に関する法令、条例、協定及び当社の同意するその他の要求事項を遵守する。
 ②当社は、地域環境の維持と地域への貢献を通して地域との調和を図る。
 ③当社は、事業活動において環境に与える影響を的確に捉え、技術的、経済的に可能な範囲で環境マネジメントシステムを構築し、継続的に運用する。
 ④当社は、当社の事業活動における環境側面を認識し、環境汚染の予防と環境保護に取り組む。
 ⑤当社は、当社が行う事業活動が環境に与える影響の中で、廃棄物の有する資源としての有効利用と消費資源の低減について目的、目標を設定し、定期的に見直す。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	26,398				
その他ガス	72,552				
温室効果ガスの計	98,950				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0205	事業所番号	020500
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	三ヶ山体育館	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	大里郡寄居町	
	字・地番	大字三ヶ山370	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	80 娯楽業		
分類番号(中分類)	80		
事業活動の概要	住民開放施設(PFI・BTO方式) 敷地面積: 945.90m ² 床面積: 874.17m ²		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	18	t-CO ₂	基準となる原単位		t-CO ₂ /人
	平成21年度を基準排出量(17.9t-CO ₂)としそれに対し、電力量削減により令和6年度末までに6t-CO ₂ を削減する。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	三ヶ山体育館	大里郡寄居町大字三ヶ山370
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	18	7				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		61.1				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0054				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標単	位	1,294.00				
利用者数	人					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	緊急事態宣言期間中は体育館の利用を停止したため、CO2排出量が減少。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	LED照明への入替	R4		3.0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

オリックス資源循環株式会社

<https://www.orix.co.jp/resource/csr/index.html>

統合報告書/アニュアルレポート（旧環境レポート）

https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/library/annual_report/index.html

令和 3 年度

事業者番号	0205	事業所番号	020501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	オリックス資源循環株式会社 寄居工場		
事業所所在地	市区町村	大里郡寄居町	
	字・地番	大字三ヶ山313番地	
産業分類名(中分類)	88 廃棄物処理業		
分類番号(中分類)	88		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：廃棄物処理事業 資本金：300,000千円 従業員数：27人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	13A都市ガス使用量及び電力量を削減し、平成19年度～平成21年度の3か年の平均を基準排出量とし、令和6年度末までに年平均20%以上を削減する。			
	その他ガス	廃棄物処理事業であるが故、処理量の増加又はCO ₂ 排出係数の高い廃棄物の割合が増加した場合、非エネルギー起源CO ₂ は自ずと増加してしまう為、エネルギー起源CO ₂ の削減を優先させることで温室効果ガスの抑制に努める。			
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	109,068	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	27,267	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	13,533				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	26,391				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス					
非エネルギー起源 CO ₂	67,591				
メ タ ン	5				
一 酸 化 二 窒 素	4,956				
ハイドロフルオロカーボン					
パーフルオロカーボン					
六 ぶ っ 化 い お う					
三 ぶ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	98,943				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2339				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
処理量	t/年	112,847.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>エネ起CO2排出量は前年比1.6%減少となった。 処理量の減少で13A都市ガスの全体使用量が4.7%削減したことが大きい が一方ごみカロリの低減等で発電量が減少したため買電量が増加し、 差し引きで-1.6%減の結果となった。</p>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	27,267	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位 : t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	27,267	27,267	27,267	27,267	27,267	136,335	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							109,068
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							27,267
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	26,391					26,391	
	削減率 (F = (A - E) / A)	3.21%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	876					876	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	スラグ棟1F蛍光灯を高効率照明へ変 更 (LED化)	R4		3.8
2	320100		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_燃料の燃焼の合 理化に関する措置	Rバーナー改造による13A都市ガス供 給量削減	R4		212.6
3	490200		その他	49_その他の削減対 策	安定操業によるボイラーへの13都市 ガス供給量削減	R4		2,029.5
4	490200		その他	49_その他の削減対 策	受託廃棄物のカロリー増による発電量 増 (=買電量減)	R4		2,116.8
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

オリックス資源循環株式会社

<https://www.orix.co.jp/resource/csr/index.html>

統合報告書/アニュアルレポート (旧環境レポート)

https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/library/annual_report/index.html

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社トッパンパッケージングサービス		
所在地	埼玉県比企郡嵐山町花見台6-3		
事業者番号	0206		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,877	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²	
産業分類名 (中分類)	32 その他の製造業		
分類番号 (中分類)	32		
事業活動の概要	事業内容	主な製品：食品・清涼飲料・医療機器	
	区分	企業	
	前年度	資本金	100 百万円
		従業員数	95 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
Bテナント等	020601	株式会社トッパンパッケージングサービス嵐山工場	1,877
B、C事業所			
合 計			1,877

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1
		所 在 地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所 在 地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

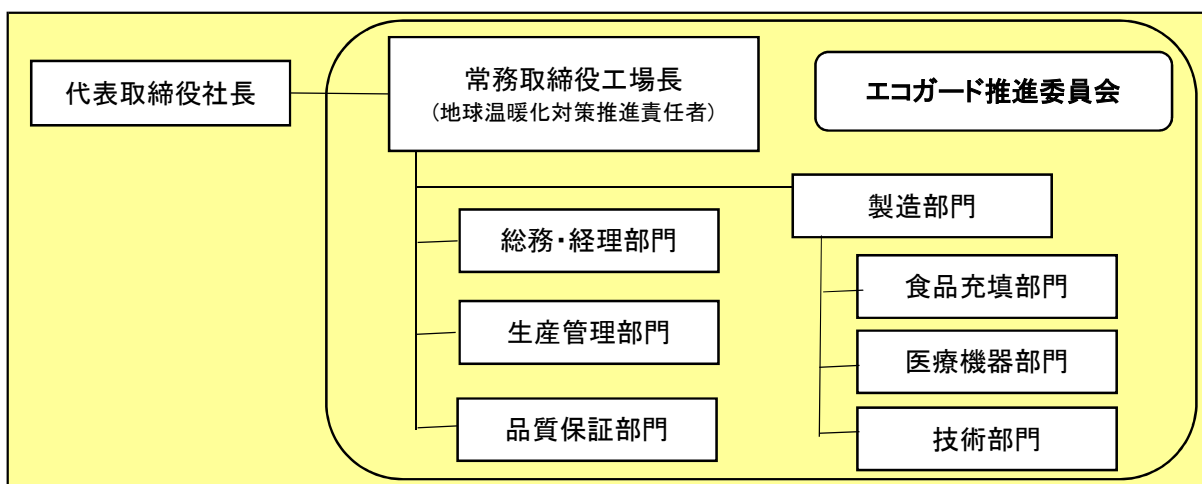
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	技術課	0493-61-2550	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 環境保全活動の継続的改善と環境汚染の予防に努める。
2. 事業活動が環境に与える影響を把握し、環境関連の
 - (1) 適用すべき法的要求事項
 - (2) 工場として必要な、その他の要求事項等を順守する。
3. 環境目的・目標を定め、定期的に見直す。
4. 環境管理の重点テーマとして、次の事項に取り組む。
 - (1) 電力消費量の抑制
 - (2) 水の使用量の削減
 - (3) 廃棄物の削減、及びリサイクル化
5. 以下により、環境保全活動の維持向上に努める。
 - (1) 内部監査の実施
 - (2) 凸版印刷による指導
 - (3) 社外環境活動への参加
6. この環境方針は、工場で働く者、及び工場のために働く者全てに周知徹底し、かつ一般公開する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,415				
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,415				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0206	事業所番号	020601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	Bテナント等 … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社トッパンパッケージングサービス嵐山工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡嵐山町	
	字・地番	花見台6番3	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)	凸版印刷株式会社 嵐山工場		
産業分類名（中分類）	15 印刷・同関連業		
分類番号（中分類）	15		
事業活動の概要	主な製品：食品・清涼飲料・医療機器		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	0.2401 t-CO ₂ /t
	昨年度比でエネルギー起源CO ₂ 排出量原単位を1%改善する。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
	昨年度比でエネルギー起源CO ₂ 排出量原単位を1%改善する。					
	その他ガス					

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,877				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	3,415				
	前年度比 (%)	—				
	基準となる排出量に対する削減率 (%)					
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温室効果ガスの合計		3,415				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.2406				
	前年度比 (%)	—				
	基準となる原単位に対する削減率 (%)	-0.2				
活動規模の指標単 位		14,192.00				
生産量	t					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none">生産量は21%減少生産設備の稼働率向上施策、歩留り向上施策の成果は概ね良好
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

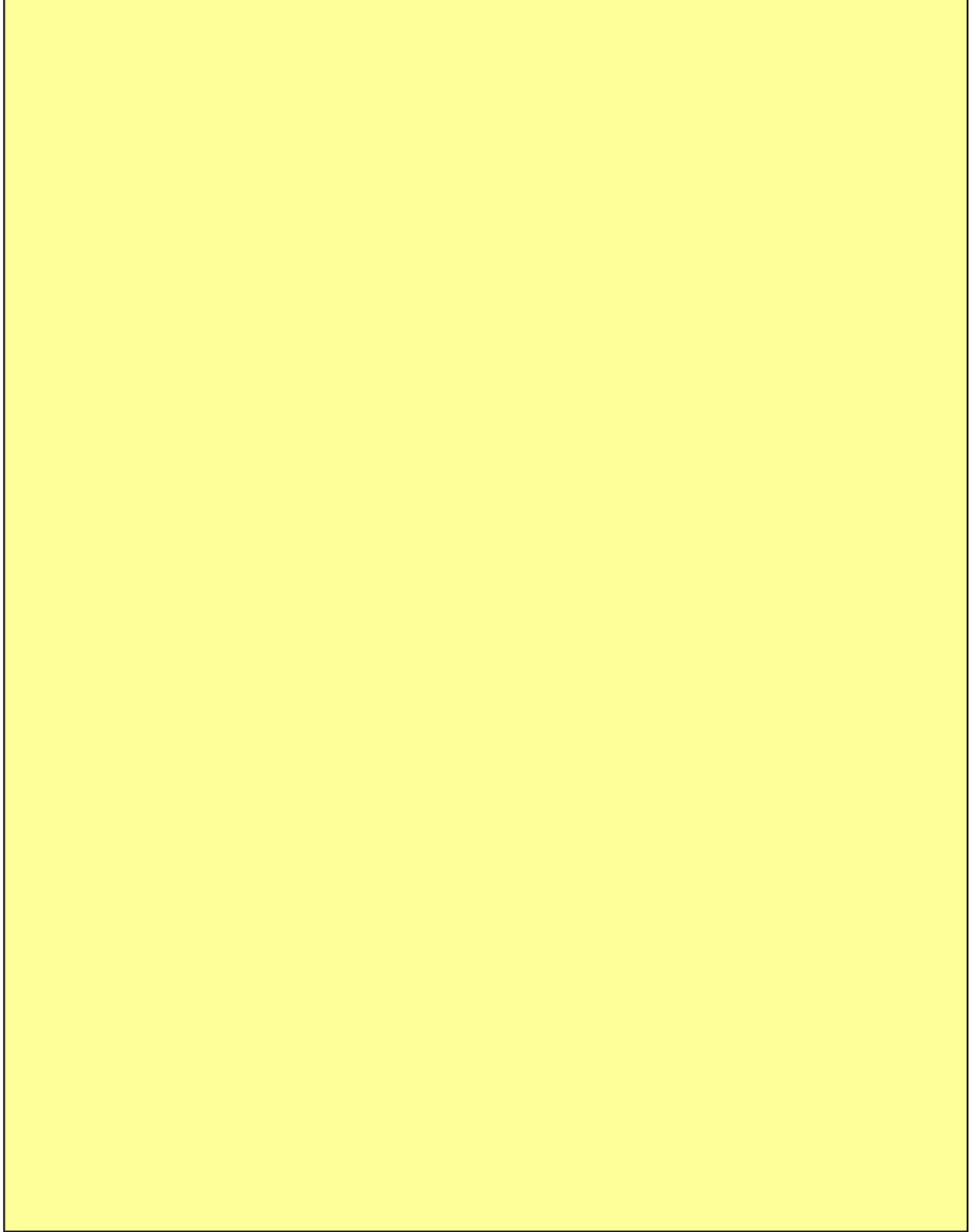
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エコガード推進委員会(1回/月)開催(第二計画期間も継続運用)	R1以前	R2	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	ユーティリティ設備の定期保全管理を実施(第二計画期間も継続運用)	R1以前	R2	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成(第二計画期間も継続運用)	R1以前	R2	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	月別エネルギー消費原単位を算出し要因分析を実施(第二計画期間も継続運用)	R1以前	R2	
5	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産機を省エネタイプに更新	R1以前	R1以前	156.0
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	小型貫流ボイラの更新	R1以前	R1以前	20.0
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	天井断熱強化による空調効率向上 クリーンルームエアコンを高効率タイプに更新	R1以前	R1以前	102.0
8	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	ガスコージェネレーションシステムの設置	R1以前	R1以前	80.0
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排気ファン、外調機2台のインバーター化 高効率エアコンプレッサー更新 空冷チラーを高効率タイプに更新	R1以前	R1以前	230.0
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所系エアコンを高効率タイプに更新	R2	R2	37.0
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 コーセー			
所在地	東京都中央区日本橋三丁目6-2			
事業者番号	0207			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,321	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	16 化学工業			
分類番号 (中分類)	16			
事業活動の 概要	事業内容	資本金：4,848百万円 売上高：279,389百万円(全社) 従業員数：658名(狭山事業所) (いずれも令和3年3月末現在)		
	区分	企業		
	前年度	資本金	4,848	百万円
		従業員数	598	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	020700	株式会社コーセー 狭山事業所	1,321
B、C事業所			
合計			1,321

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	www.kose.jp/ja/ir/company/ecology/policy/index.html
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	コーセーインダストリーズ株式会社 狭山工場 総務課	04-2957-2131	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

— 環境方針 —

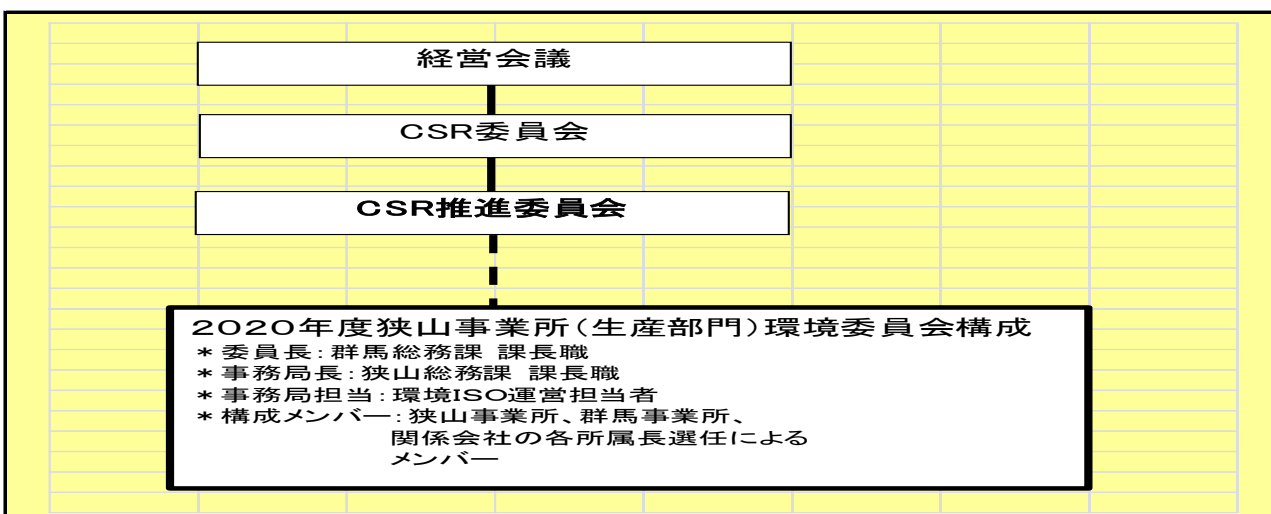
化粧品づくりの知恵と技術で、美しい地域環境を守ります

（株）コーセー生産部門、ロジスティクス部門及び狭山情報センターは、皮膚用化粧品、仕上用化粧品及び頭髪用化粧品の製造、配送、プラスチック類の製造、包装箱の製造、包装材料の印刷及びそれらに付随する活動において、環境負荷低減及び地域環境の保全に努めます。

1. 環境保全に配慮し、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減等に努めます。
2. リサイクルを常に意識し、ゼロエミッションの推進に努めます。
3. 地域社会に迷惑をかけない様、汚染の予防に努めます。
4. 環境に関する法規制及び当組織が同意するその他の要求事項を順守します。
5. 環境目的及び目標を設定し、見直しの枠組みを設けて環境管理活動を推進し、環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。
6. 地域への良好な環境を提供するため緑化整備活動を維持推進していきます。

* この環境方針は全ての要員に周知させるとともに、必要に応じて社外にも公開します

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,270				
その他ガス					
温室効果ガスの計	2,270				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0207	事業所番号	020700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A… 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社コーセー 狭山事業所	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	富士見二丁目20番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	従業員数：658名 敷地面積：106,161m ² (令和3年3月末現在)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	3,032	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /千ダース
	平成27年度実績排出量3,032t-CO ₂ を基準として、毎年度1%ずつ削減する。例:30.32t-CO ₂ /年度。					
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社コーセー 狭山事業所	狭山市富士見二丁目20番1号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,321				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,032	2,270				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		25.1				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,270				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.5073				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
生産量	千ダース	4,475.00				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	【増加要因】 <ul style="list-style-type: none">・生産量増加 【減少要因】 <ul style="list-style-type: none">・ボイラー始動時間を遅らせ重油使用量削減・複合プラ廃棄（不要資材廃棄）の減少・省エネ/節電の取組等によるエネルギー消費効率の改善（エアコン温度設定アップなどの省エネアナウンスを実施）・LED照明への変更・夏季による遮光カーテン設置
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

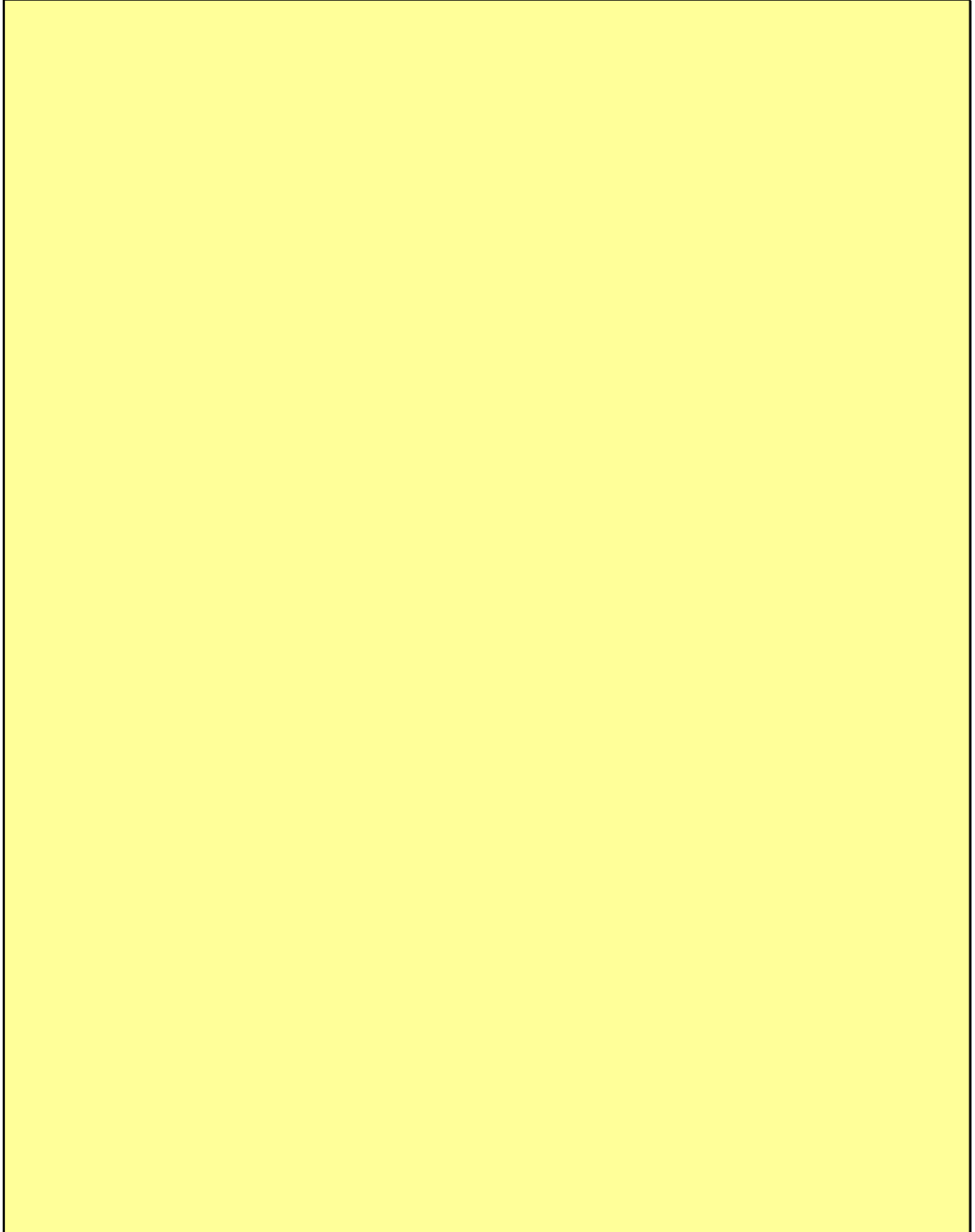
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境委員会(2回/年)及びCSR推進委員会(1回/年)を開催	R1以前	R2	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギーの使用量を把握し月報を作成	R1以前	R2	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	事務室内温度を夏季28℃、冬季22℃に設定	R1以前	R1以前	
4	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	月度毎及び年度毎に事業所内受変電設備の点検実施	R1以前	R2	
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	夏季による遮光カーテン設置	R1以前	R2	1.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	主力生産建屋内と屋外のLED照明への変更	R1以前	R1以前	2.0
7	180200	その他	18_その他	中期計画による狭山特化生産品の増産体制の実施	R1以前	R2	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社リード			
所在地	埼玉県熊谷市弥藤吾578番地			
事業者番号	0208			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,040	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	31 輸送用機械器具製造業			
分類番号 (中分類)	31			
事業活動の 概要	事業内容	自動車部品の製造 電子機器関連ラック・ケース類の製造販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	658	百万円
		従業員数	256	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	020800	株式会社リード LB事業部（関東営業所）	127
B、C事業所			
C	020801	株式会社リード 本社工場	2,913
合 計			3,040

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	株式会社リード
		所在地 1	埼玉県熊谷市弥藤吾578番地
		閲覧可能時間 1	8:00～17:00 会社休業日を除く
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	株式会社リード	048-588-1121	soumu@lead.co.jp
2			
3			

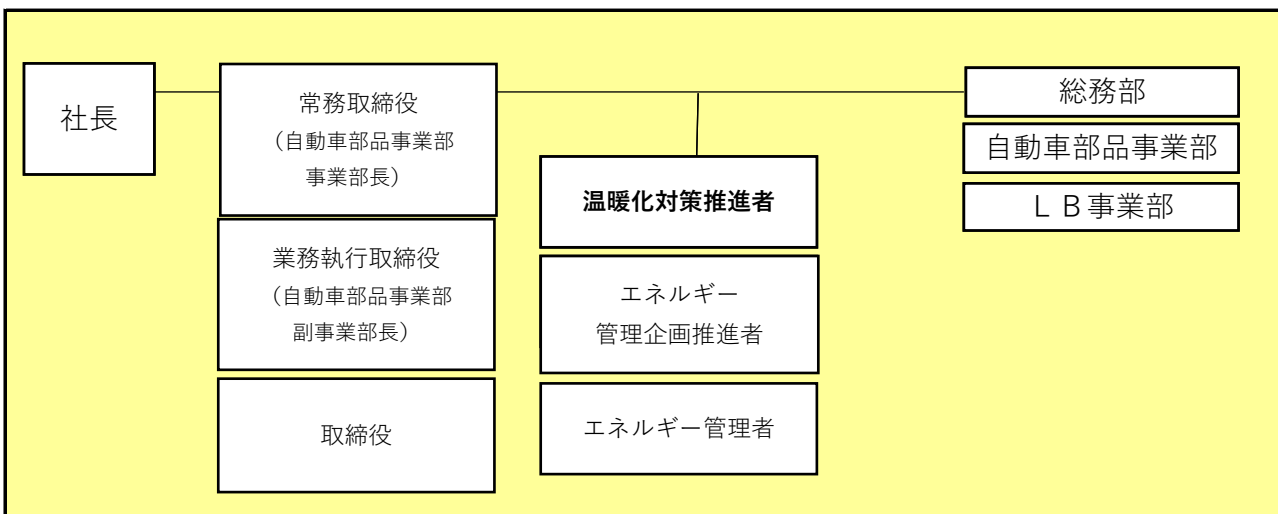
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「資源やエネルギーを大切にし、環境マネジメントシステムの継続的改善を進め、人と地球にやさしい環境づくりを目指す。」

1. 適切な環境マネジメントシステムを構築し、炭酸ガスの排出を抑制すると共に、ゼロエミッションを維持継続し、環境保全に努める。
2. 事業活動が環境に与える影響の大きさを認識し、継続的改善と汚染の未然防止に努める。
3. 関連する環境法規制、及び当社が同意したその他の要求事項を順守し、一層の環境保全に取り組む。
4. 環境に関する教育やコミュニケーションを推進し、環境意識の向上と定着を図る。
5. 環境目的・目標を設定し、定期的にレビューし必要に応じて改訂を行う。
6. 環境方針を文書化し、実行し、維持し、全従業員に周知徹底する。
7. 環境方針は、外部からの要求により公開する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,333				
その他ガス					
温室効果ガスの計	6,333				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0208

事業所番号

020800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社リード LB事業部（関東営業所）	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	下奈良1868番地2	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名（中分類）	29 電気機械器具製造業		
分類番号（中分類）	29		
事業活動の概要	主な製品：電子機器関連ラック・ケース類の製造販売 従業員数：19人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	439	t-CO ₂	基準となる原単位	0.9642	t-CO ₂ /百万円
	令和1年度を基準（439t-CO ₂ ）として年毎年1%ずつ改善する。						
削減目標	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社リード LB事業部（関東営業所）	熊谷市下奈良1868番地2
2	株式会社リード 西野工場	熊谷市上江袋841番地1
3	株式会社リード 登戸工場	熊谷市布沼1876番地
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	127				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	439	250				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		43.1				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		250				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.9642	0.7523				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		22.0				
活動規模の指標	単 位					
売上高	百万円	332.32				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	2020年度は世界的な新型コロナウイルス感染症拡大により、経済活動、消費活動が大きく後退し、生産数減などの理由によりCO ₂ 排出量の削減率が大幅に減少しました。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

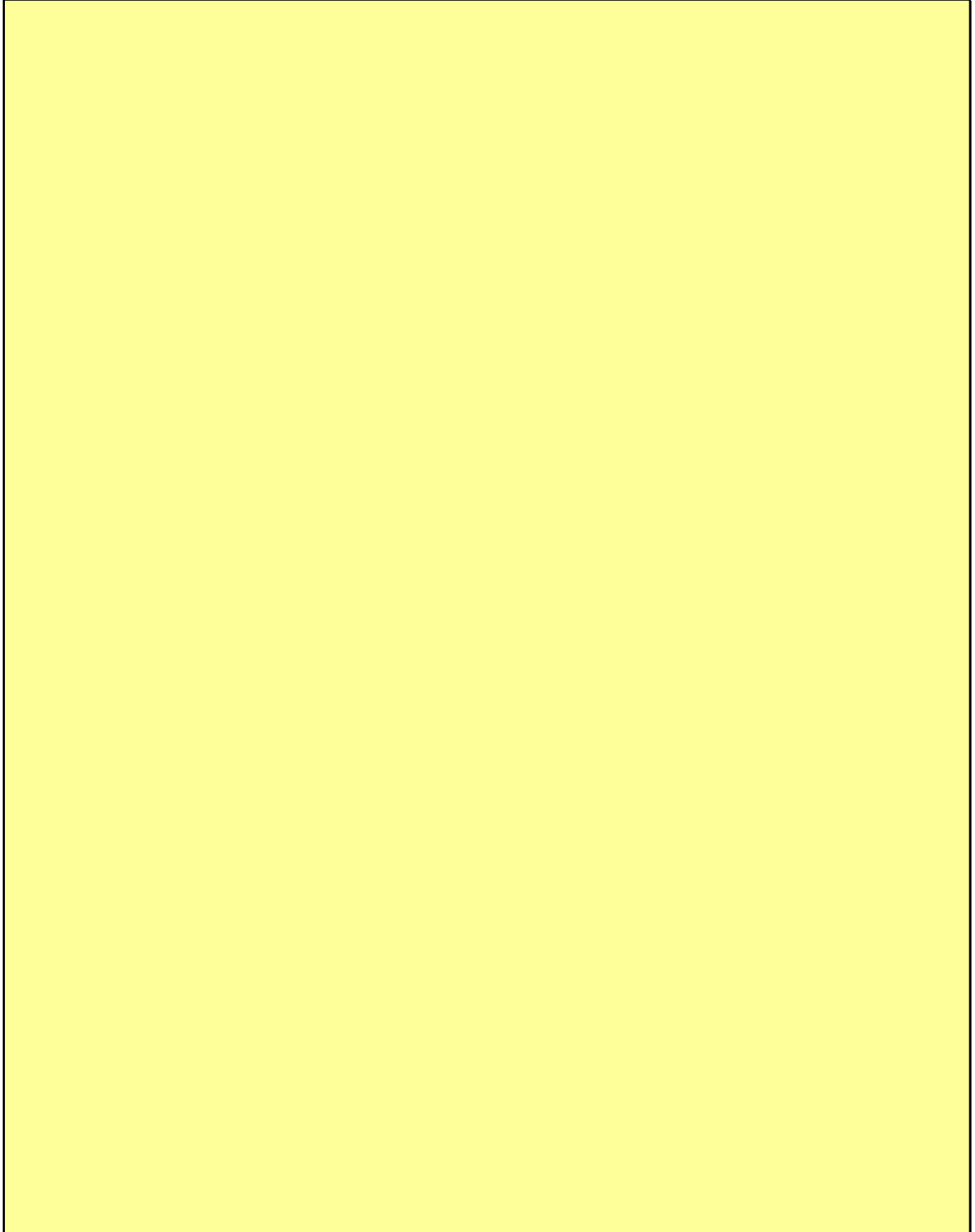
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	EMS推進委員会(1回/月)を開催 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定 (全事業所事務所) <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定 (全事業所工場) <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	天井照明のLED化(西野工場)	R6		1.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号

0208

事業所番号

020801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社リード 本社工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	弥藤吾578番地	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	自動車部品の製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量8,491tに対し、削減期間の平均削減率を15%の7,217t-CO ₂ 以下を目標とする。 必要に応じて排出量取引を活用する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	36,086	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	6,369	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,913				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	6,083				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	6,083				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.3776				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	4,415.74				
売上高 百万円					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
令和2年度 (2020年度)	<p>2020年度は世界的な新型コロナウイルス感染症拡大により、経済活動、消費活動が大きく後退し、生産数減などの理由によりCO₂排出量が大幅に減少しました。1回目の緊急事態宣言においては客先の製造ラインが停止し、休業を余儀なくされました。また、世界的な半導体不足により、同様に客先の製造ラインが停止しました。 建物の床面積の増減：令和2年5月に同期用テント小屋 420m²を新設した。 設備の増減：全電動式650t射出成形機の導入。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,491	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	8,491	8,491	8,491	8,491	8,491	42,455
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						36,086
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						6,369
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	6,083					6,083
	削減率 (F = (A - E) / A)	28.36%					—
	排出削減量 (G = A - E)	2,408					2,408
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき「エネルギー管理統括者」および「エネルギー管理企画推進者」を選任し管理体制を強化する。	R1以前	R1以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	年間の定期保全計画に基づきエネルギー消費設備の定期保全実施	R1以前	R1以前	25.0
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成	R1以前	R1以前	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	職場単位、主要設備単位に取り付けた積算電力計、エアータンク流量計のデータを1時間単位で記録する装置の導入	R1以前	R1以前	
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	バーナーの定期点検を実施し空気比が基準値の1.2~1.3以下に設定	R1以前	R1以前	15.0
6	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	全電動式650t射出成形機の導入(油圧式成形機対比)	R2	R2	30.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	柳河精機株式会社		
所在地	東京都府中市宮西町一丁目16番地の3 第一みよしビル3階		
事業者番号	0209		
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	2,886	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号 (中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	設立年月：昭和27年2月 事業内容：自動車用部品の製造	
	区分	企業	
	前年度	資本金	676 百万円
		従業員数	432 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	020901	柳河精機株式会社 狭山工場	2,886
合 計			2,886

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	狭山工場 管理課	04-2953-5151	
2			
3			

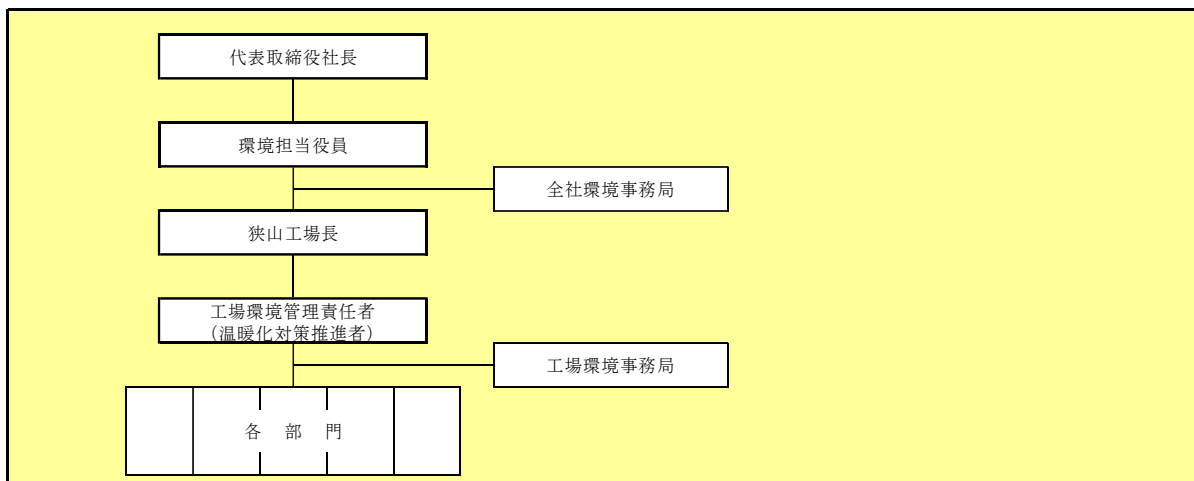
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは、従業員一人ひとりが環境保全の重要性を認識し企業活動における環境影響に配慮し、Yanagawa Corporate Governanceを踏まえ環境負荷の継続的低減に努め「環境に優しい企業経営」をはかります。

1. 当社で働く全ての人々が環境保全活動を実践する為に、環境目標を定め、環境マネジメントシステムの継続的改善を推進します。
2. 関連する環境法規や基準及びその他要求事項を順守し、技術的・経済的に可能な範囲で自主基準を定め、一層の環境保全に取り組みます。
3. 事業活動において以下の項目について、優先的に環境活動を推進します。
 - ・ 製造領域における総エネルギー低減
 - ・ 廃棄物の削減と適正な処理、リサイクル推進
 - ・ 水資源の使用量削減
4. 工場内緑地の自然環境の保全や地域の環境活動への積極的な参加など社会との共生に努めます。
5. 環境教育や社内活動を実施して、事業活動に従事する人へ環境方針の理解と環境情報の周知徹底を図ります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,652				
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,652				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0209

事業所番号

020901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	柳河精機株式会社 狭山工場		
事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	新狭山1-3-5	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	自動車用部品の製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を40%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	54,408	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	13,602	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,886				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	5,652				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,652				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	3.2044				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単 付加価値額	百万円/年	1,763.84			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>設備に増減はないが前年度に比べ生産量が減少したため排出量が減少した。</p> <p>※原単位について当工場は熱処理炉（ガス）や溶解炉（ガス）・保持炉（電気）などの固定エネルギー部（生産量に係わらず一定のエネルギーを使用する）の比率が高いので、付加価値が下がってもそれに比例してエネルギー使用量は下がらないので付加価値原単位は悪化した。</p>						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	13,602	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	13,602	13,602	13,602	13,602	13,602	68,010	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							54,408
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							13,602
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,652					5,652	
	削減率 (F = (A - E) / A)	58.45%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	7,950					7,950	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区番	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境管理委員会(1回/月)を開催	R1以前	R1以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー使用量を把握し、日報・月報を作成	R1以前	R1以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電力使用量の常時監視設置、ライン毎エネルギー消費原単位を算出	R1以前	R1以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所ACの高効率型への更新	R1以前	R1以前	31.7
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率型変圧器への更新及び台数集約	R1以前	R1以前	156.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気圧縮機の高効率型・インバーター制御式設備への更新	R1以前	R1以前	106.6
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場エア集中圧力制御の導入及び工場エア送気制御の導入	R1以前	R1以前	315.4
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアドライヤーの高効率型への更新	R1以前	R1以前	19.6
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率型照明への更新	R1以前	R1以前	107.3
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電力量見える化システム導入によるロス明確化と改善対策	R1以前	R1以前	87.4
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	浸炭焼入炉に輻射材設置による都市ガス使用量削減	R1以前	R1以前	133.0
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率型照明への更新	R2	R2	11.3
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所ACの高効率型への更新	R2	R2	3.7
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	天井換気扇の運転最小化	R2	R2	75.0
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ファインセンター		
所在地	愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11		
事業者番号	0210		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,664	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	24 金属製品製造業		
分類番号 (中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車用部品 エンジン部品、ショックアブソーバー部品、 トランスミッション部品、電動関連部品 ステアリング部品、ボディ部品、ブレーキ部品 ・鉄道車両用部品 パンタグラフすり板、新幹線用ブレーキライニング ・産業機械用部品他、一般産業機械部品、 事務機器用部品、家電用部品、焼結ペント ・油圧機器製品、小型モーターポンプ、油圧パッケージ 	
	区分	企業	
	前年度	資本金	2,203
	従業員数	995	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	021000	株式会社ファインシンター PHA部	72
B、C事業所			
C	021001	株式会社ファインシンター 川越工場	2,592
合計			2,664

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	川越工場 管理室
		所在地 1	川越市南台1-10-3
		閲覧可能時間 1	8:00~17:00 (土日、祝日は除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	川越工場 管理室	049-242-3131	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

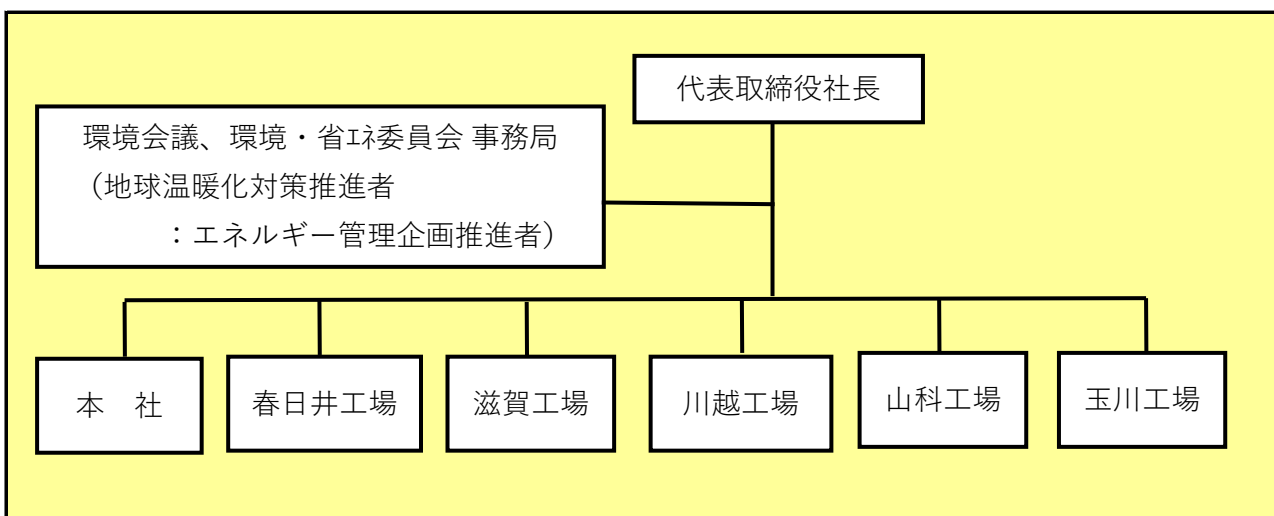
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

＜基本的考え方＞
 私達社員一同は、地球環境の保全が人類共通の最重要課題であることを認識するとともに、良き企業市民としての役割を果たすため、企業活動のあらゆる面で省資源と人にやさしいクリーンな環境づくりを積極的に展開します。

＜環境方針＞

1. 関連する法規制及び地域との協定等を順守し、環境汚染の予防に努めます。
2. 開発計画段階から環境負荷低減に配慮し、エネルギーや原材料の削減・有効利用を推進します。
3. 環境目的・目標を定め、継続的改善と定期的な見直しに努めます。
 - 1) 省資源・省エネ活動による温室効果ガス排出量削減を推進します。
 - 2) 廃棄物の削減、リサイクル化を推進します。
4. 環境意識の高揚のため、環境教育及び啓発活動を推進します。
5. 本方針は当社の従業員及び当社のために働くすべての人に周知徹底します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,328				
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,328				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0210	事業所番号	021000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ファインシンター PHA部	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	比企郡ときがわ町	
	字・地番	玉川91番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	25 はん用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	25		
事業活動の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小型油圧システム機器 ・油圧パッケージ ・汎用モーターポンプ 製造		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	176	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /t/年
	コロナの影響以前のR1年を基準に毎年1%ずつ削減する事を目標とする。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社ファインシンター PHA部	比企郡ときがわ町玉川91番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	72				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	176	144				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		18.2				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		144				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.2773				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	519.20				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	・新型コロナウイルスによる世界経済の影響 大幅な減産、生産調整など。 令和2年度の排出量は令和元年度と比較して減少した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

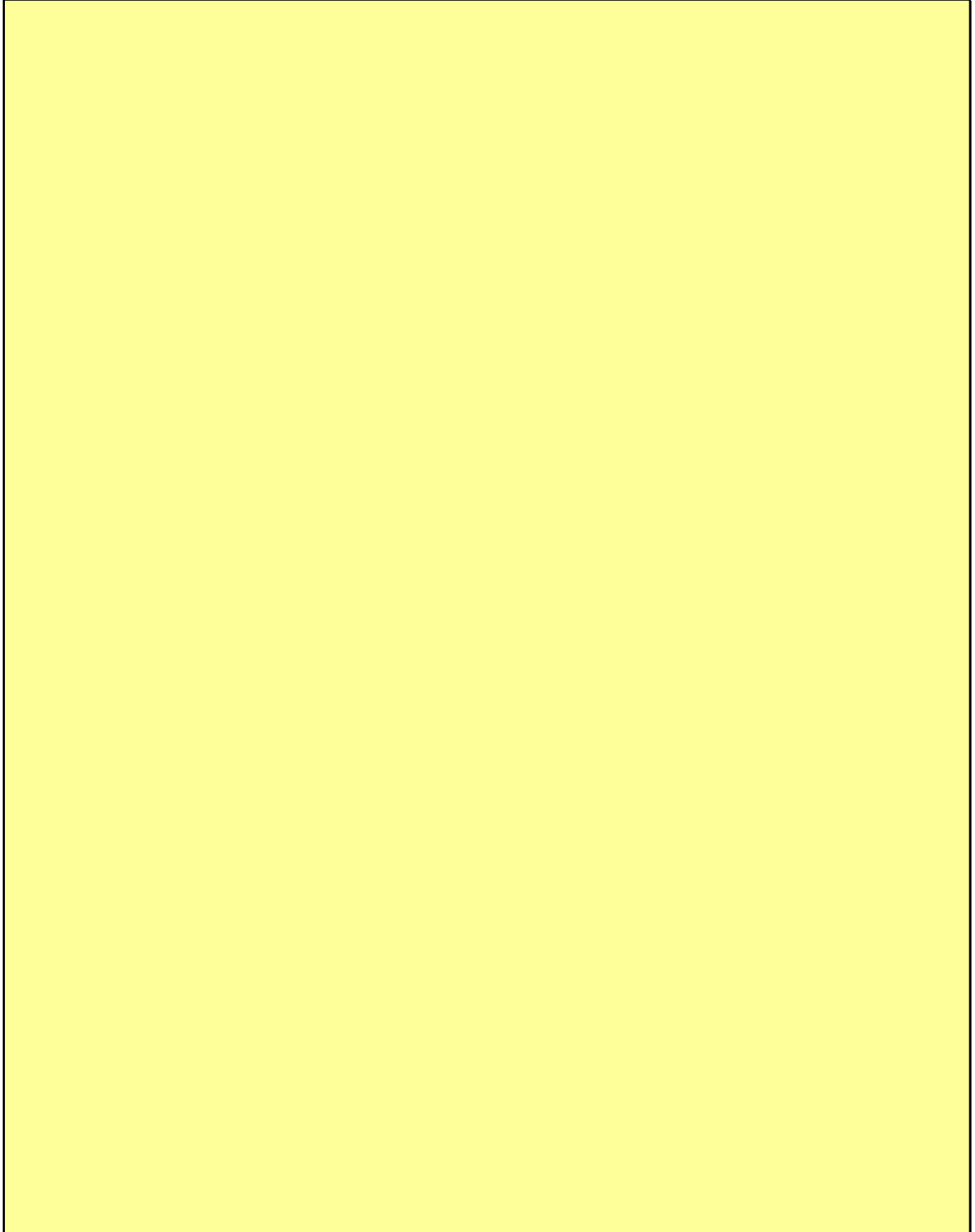
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	全社環境省エネ会議出席(1回/月) 工場環境省エネサイト委員会開催(1回/月)(第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	従業員向け省エネニュースを発行掲示(第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し 月報を作成(第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	月別エネルギー消費原単位を算出しグラフ化 比較と要因分析を実施(第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	室内温度夏季28℃、冬季20℃に設定	R1以前	R1以前	0.2
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	デマンド制御装置の導入	R1以前	R1以前	0.1
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED蛍光灯へへの入替え	R1以前	R1以前	0.1
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率トランスへへの入替え	R1以前	R1以前	0.2
9	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	昼休み時間の設備(油圧ユニット)電源OFF(第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	0.1
10	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	静電浄油機の計画停止(第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	0.1
11	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	静電浄油機の廃止	R1以前	R1以前	0.1
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコンダクトの遮熱塗装実施	R2	R2	0.1
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	非常灯、水銀灯のLED化	R1以前	R1以前	0.1
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場屋根の遮熱塗装実施	R2	R2	1.0
15	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー使用状況に応じた運転	R1以前	R1以前	0.1

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0210	事業所番号	021001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ファインシンター 川越工場		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	南台一丁目10番地3	
産業分類名(中分類)	24 金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容	・自動車用部品 エンジン部品、ショックアブソーバー部品、 トランスミッション部品、ステアリング部品、ブレーキ部品 焼結ベント	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	48,904	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	12,226	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,592				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	5,184				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,184				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	2.6375				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	1,965.50				
生産量 t/年					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	新型コロナウイルスの影響から、生産数の減少あり。 熱処理設備生産集約による設備撤去廃却(1台) 令和2年度の排出量は令和元年度と比較して減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,226	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	12,226	12,226	12,226	12,226	12,226	61,130
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						48,904
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						12,226
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	5,184					5,184
	削減率 (F = (A - E) / A)	57.60%					—
	排出削減量 (G = A - E)	7,042					7,042
各年度の排出量の検証		未実施					

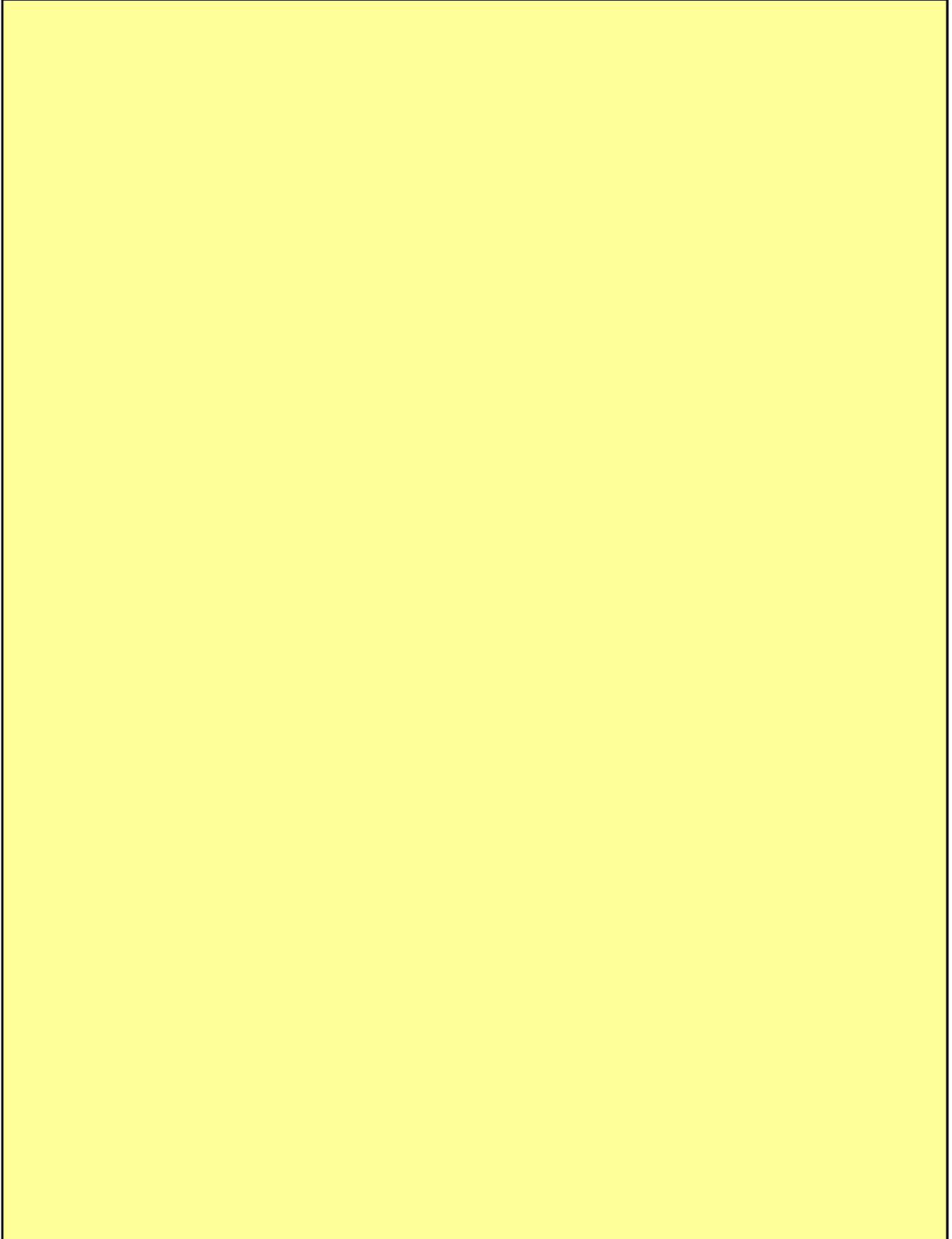
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	490200	その他	49_その他の削減対策	ソーラー発電	R1以前	R1以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のLED化	R1以前	R1以前	6.0
3	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水道ポンプ更新	R1以前	R1以前	11.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第二変電室、第五変電室 負荷入れ換えによる効率化	R1以前	R1以前	62.0
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	焼結炉の生産量に合わせた効率稼働	R1以前	R1以前	
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	コンプレッサー運用改善による使用電力低減	R1以前	R1以前	
7	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	熱処理炉の生産量に合わせた効率稼働	R1以前	R1以前	
8	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	熱処理設備の集約による稼働停止、廃却 (1台)	R2	R2	178.0
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	太平化学製品株式会社			
所在地	埼玉県川口市領家四丁目5番19号			
事業者番号	0211			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,308	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)			
分類番号 (中分類)	18			
事業活動の概要	事業内容	各種プラスチックシート、顔料マスターバッチ及びホットメルト粘着剤塗工品当の開発、製造、販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	1,222	百万円
		従業員数	192	人
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	021100	太平化学製品株式会社 川口工場	513
B、C事業所			
C	021101	太平化学製品株式会社 草加工場	1,795
合 計			2,308

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 太平化学製品株式会社 草加工場
		所在地 1 埼玉県草加市青柳一丁目2番15号
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境保安・品質保証部	048-935-3141	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境活動理念

当社は、環境保全と経済発展が調和した社会の実現に貢献するために、事業活動全般にわたって環境保全を経営の最重要課題と捉え、環境方針を定め、全員参加による活動を推進し、環境マネジメントシステムの継続的改善に取り組みます。

環境方針

1. IS014001規格に適合したマネジメントシステムの実施

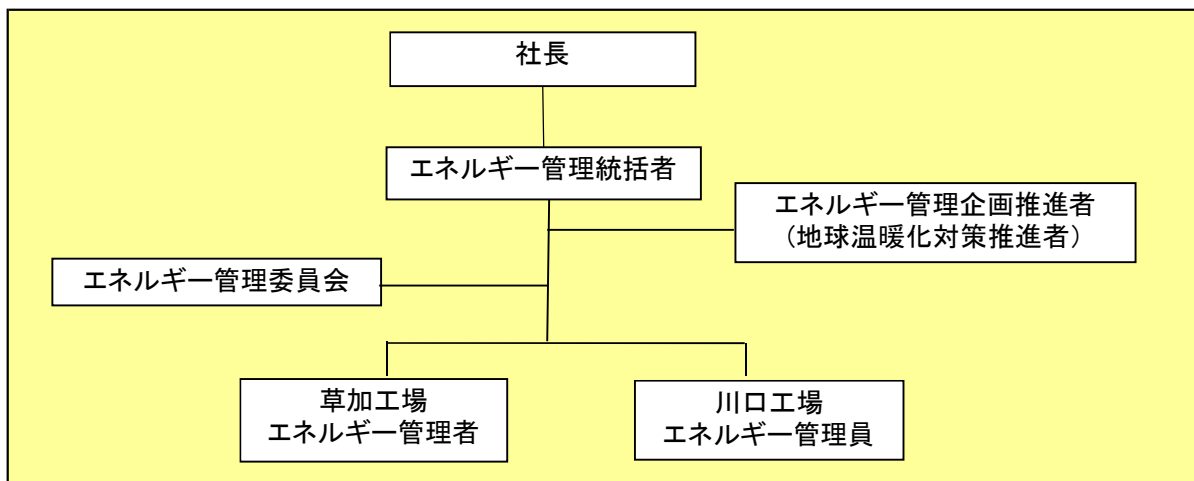
（継続的取組事項）

（1）資源・エネルギーの消費削減（2）産業廃棄物・化学物質の排出抑制（3）事業活動に関わる環境影響の認識（4）環境負荷の少ない技術・製品の開発と顧客への提案（5）情報公開による地域社会とのコミュニケーションの推進（6）全従業員に周知徹底し全員参加による実行

2. 環境関連法規制及びその他の要求事項の順守及び自主管理基準の設定・管理

3. 環境目的及び環境目標の設定とその達成への努力及び環境管理システムの定期的な監査及び見直しによる継続的改善

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,513				
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,513				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0211	事業所番号	021100
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	太平化学製品株式会社 川口工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	領家四丁目5番19号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	主な製品：顔料マスターバッチ、ホットメルト粘着剤 塗工品の開発・製造・販売		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	1,273	t-CO ₂	基準となる原単位		t-CO ₂ /t/年
	平成27年度から平成31年度までの二酸化炭素排出量の平均は1,273(t-CO ₂)であり、第3期計画ではこれ以下の排出維持に努める。 また、今後の排出量削減に向けて対策を検討する。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	太平化学製品株式会社 川口工場	川口市領家四丁目5番19号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	513				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	1,273	995				
前 年 度 比 (%)		—				
基準となる排出量に対する 削 減 率 (%)		21.8				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温室効果ガスの合計		995				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		1.8598				
前 年 度 比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活 動 規 模 の 指 標 単 位						
生産量	t/年	535.00				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	生産量の減少に伴い、エネルギー起源CO ₂ の排出量も削減した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

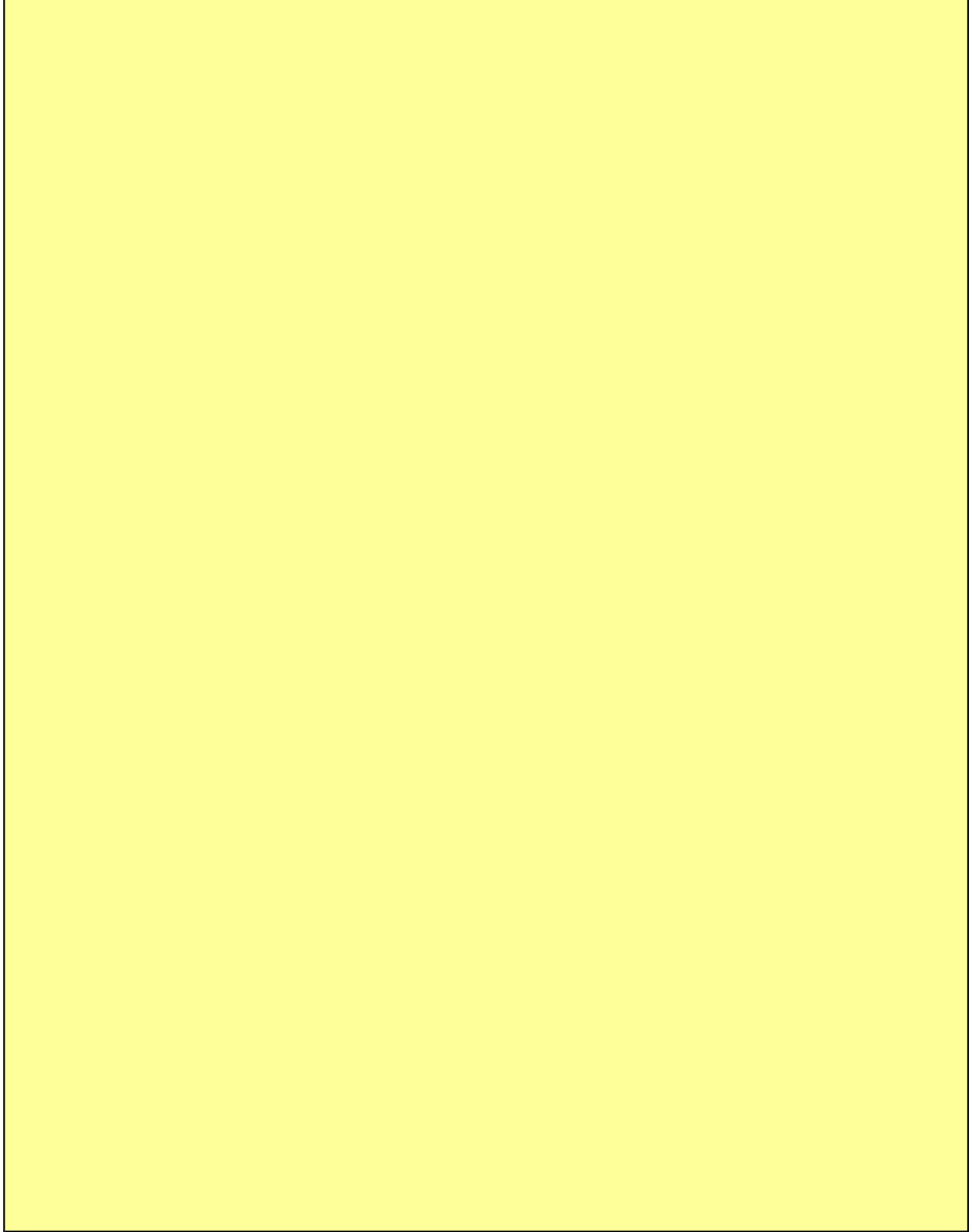
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	老朽化に伴う照明器具更新時のLED化	R3		2.0
2	320200	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	水冷式ウォーターチリングユニットの更新計 画	R3		21.0
3	350600	受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電気 の損失の防止に関す る措置	変圧器の更新	R3		7.0
4	329900	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_ボイラー・工業炉・ 蒸気系統・熱交換器 等に係るその他の削 減対策	ボイラ設備の更新	R3		82.0
5	330200	空調調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	業務用エアコンの更新	R3		2.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0211	事業所番号	021101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	太平化学製品株式会社 草加工場		
事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	青柳一丁目2番15号	
産業分類名(中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容	各種プラスチックシートの開発、製造、販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第3期計画期間の令和2年度~令和6年度までの5年間の削減目標は、基準排出量の20%とする。				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	31,092	t-CO ₂		
		削減目標量(計画期間合計)	7,773	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,795				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,518				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,518				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.6508				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	t/年	5,406.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
生産量の減少に伴い、エネルギー起源CO ₂ の排出量も削減した。						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,773	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,773	7,773	7,773	7,773	7,773	38,865	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							31,092
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							7,773
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,518					3,518	
	削減率 (F = (A - E) / A)	54.74%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	4,255					4,255	
各年度の排出量の検証		未実施						

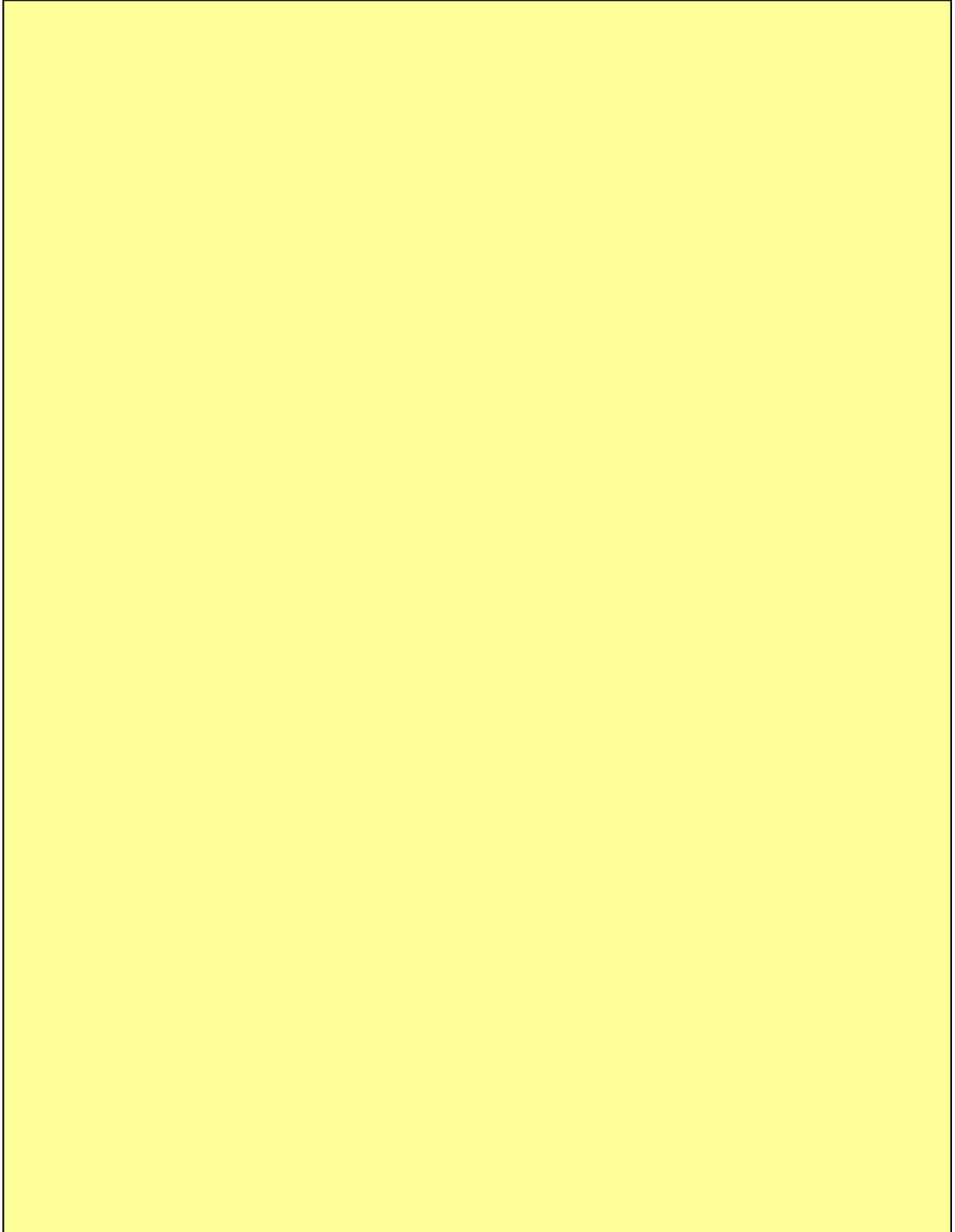
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	360700		36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	省エネVベルトへ取替	R3		3.0
2	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	老朽化に伴う照明器具更新時のLED化	R3	2.0
3	360700		36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	ポンプ、ファン、ブロー ワ、コンプレッサー等 更新	コンプレッサー更新	R3	10.0
4	330200		33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	空気調和設 備・換気設備 更新	業務用エアコン更新	R3	2.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	石福金属興業株式会社			
所在地	東京都千代田区内神田三丁目20番7号			
事業者番号	0213			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,551	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	29 電気機械器具製造業			
分類番号 (中分類)	29			
事業活動の 概要	事業内容	貴金属を原料とした工業用製品の製造販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	330	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	021300	石福金属興業株式会社草加第二工場	23
B、C事業所			
C	021301	石福金属興業株式会社草加工場	2,528
合 計			2,551

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	草加工場
		所在地 1	埼玉県草加市青柳二丁目12番30号
		閲覧可能時間 1	午前8：30～午後5：30（休業日を除く）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理部 工場管理室	048-931-4581	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙参照（環境方針）

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙参照（環境機能組織図）

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,006				
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,006				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0213	事業所番号	021300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	石福金属興業株式会社草加第二工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	稲荷五丁目20番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	24 金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	貴金属を原料とした工業用の板、線の製造		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	50	t-CO ₂	基準となる原単位	1.2401 t-CO ₂ /t/年
	平成27年度～平成31年度(5年間)の平均エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位(1.2401)を基準として、令和6年度末までの5年間毎年1%ずつ削減する。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	石福金属興業株式会社草加第二工場	草加市稲荷五丁目20番1号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	23				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	50	46				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		8.0				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		46				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.2401	1.3143				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		-6.0				
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	35.00				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	生産量が前年度より減少したことによります。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

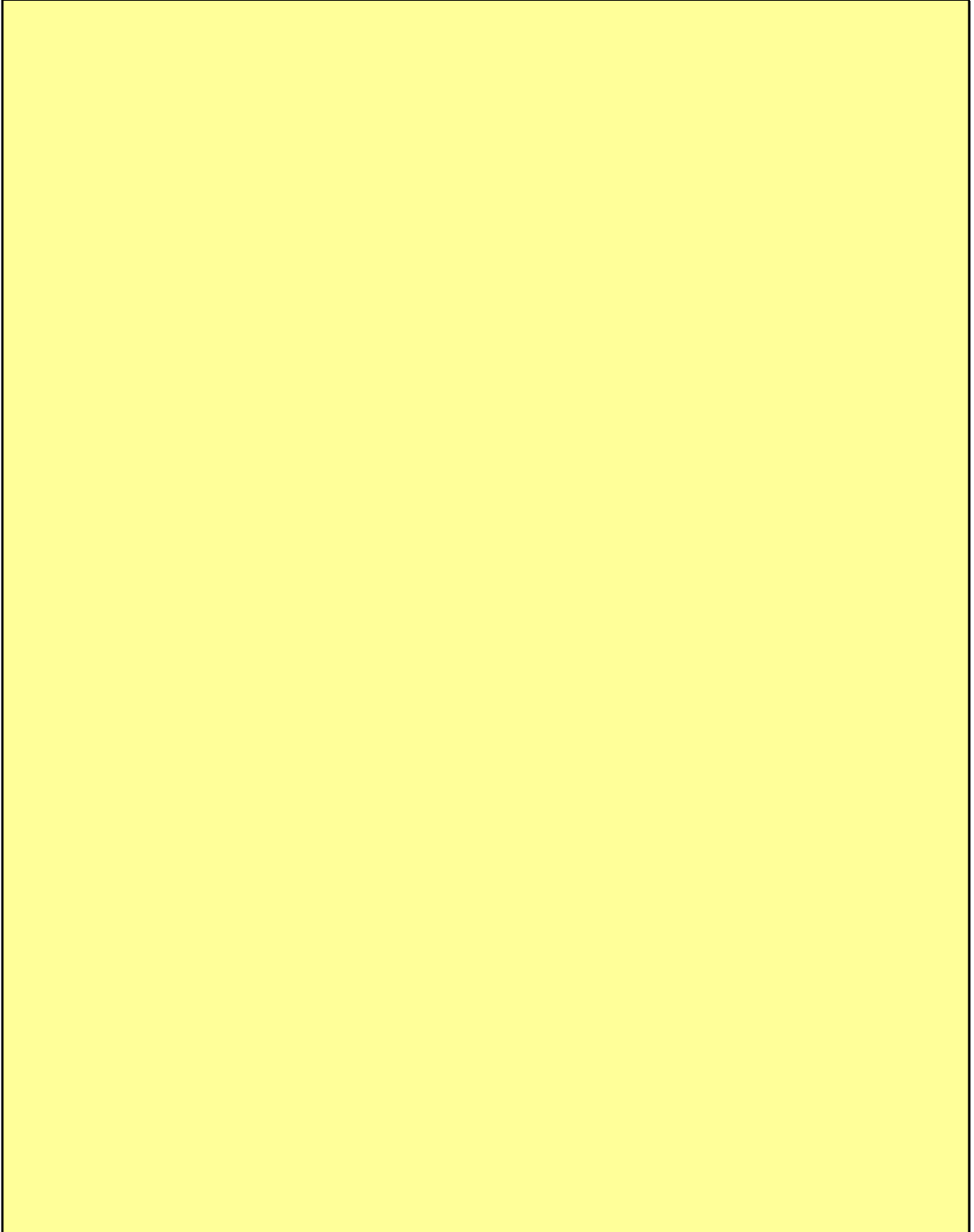
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ機器の導入		R1以前	2.0
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電力監視モニターの設置		R1以前	2.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	外調機使用見直しによる電気量の削減、全熱交換器		R1以前	8.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	人感センサー照明制御、LED照明器具、高効率蛍光灯照明器具		R1以前	8.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0213	事業所番号	021301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	石福金属興業株式会社草加工場		
事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	青柳二丁目12番30号	
産業分類名(中分類)	29 電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	事業内容	貴金属を原料とした工業用及び装飾用の板・線・パイプの製造、電気機械部品・化合物などの製造、廃触媒などからの貴金属回収。	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	24,106	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	4,254	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,528				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,960				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,960				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.6547				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標					
単位 納品収入	7,576.00				
	百万円/年				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>(建物の床面積の増減)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「工業用水ポンプ室 9.45 m²」を2020年11月20日に建築(増)。 <p>(CO₂排出量の増)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染対応により、作業場内が密にならないよう、時差出勤などの対応を実施。このため、作業時間が長くなったことから室内環境の維持に関わる照明や空調のエネルギーが20%増加した。CO₂排出量は前年7.6%増で目標は達成していない。 					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,672	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	5,672	5,672	5,672	5,672	5,672	28,360	
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等		
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							24,106
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							4,254
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	4,960					4,960	
	削減率 (F = (A - E) / A)	12.55%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	712					712	
各年度の排出量の検証		未実施						

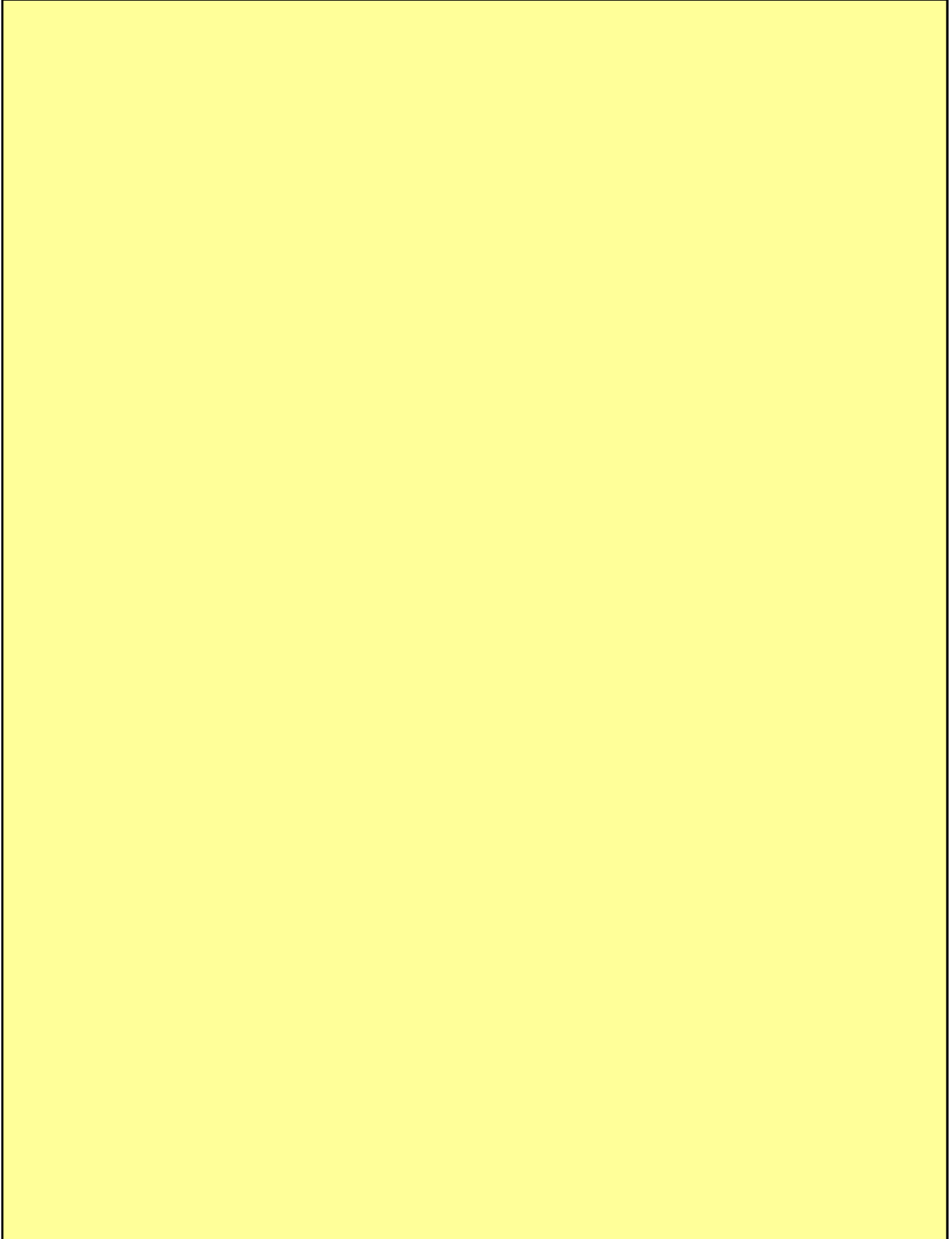
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	製造工程の見直しによる電気量削減		R1以前	2.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	外調機使用見直しによる電気量の削減。Low-eガラス、外気導入量のCO2濃度制御。全熱交換器。氷蓄熱エアコン。		R1以前	16.0
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電力監視モニターの設置		R1以前	2.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	人感センサー照明制御。初期照度補正制御昼光利用照明制御。LED照明器具。高効率蛍光灯照明。		R1以前	16.0
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気ボイラーを新G棟の断熱性の高い建物に集約し、効率の良いボイラーに更新。		R1以前	85.0
6	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気ボイラーを新G棟の断熱性の高い建物に集約し、効率の良いボイラーに更新。		R1以前	85.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明器具に移行		R2	53.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明器具に完全移行		R3	17.0
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	外調機使用見直しによる電気量の削減。		R2	42.0
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



附属書E (規定)

環境方針

1. 基本理念

環境問題への関心が世界的に高まる中、環境に有用な特性を持つ貴金属の果たす役割は、ますます重要性を増しています。石福金属興業では地球環境の保全と豊かな社会の発展に貢献するために、貴金属の新たな可能性を引き出して新機能を創出するとともに、環境影響に配慮した事業活動を行い、社会、お客様からの環境要求に誠実に対応します。

2. 基本方針

石福金属興業は、環境・エネルギー・医療に向けた貴金属製品の設計・開発、製造、販売および貴金属地金の売買・加工・回収精製をコア事業とし、ものづくりを進める会社です。中期的には顧客ニーズをスピーディーにつかみ提案型の技術戦略を構築します。長期的にはエコ技術の革新的開発を推進していきます。

これらの事業内容を踏まえ、以下の方針に基づき環境マネジメントを実施します。

- (1) 当社の事業活動が環境に与える影響を確実に把握し、技術的、経済的に可能な範囲で環境目的・目標を定め、定期的な見直しを行いながら、環境マネジメントシステムの継続的改善を図るとともに環境汚染の予防に努めます。
- (2) 当社の事業活動に伴う環境負荷を継続的に低減するために、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、リサイクルに取り組み生産性の向上を図るとともに、環境負荷を緩和する環境配慮製品の開発とその普及に努めます。
- (3) 循環型社会を実現するために貴金属のリサイクルに力をいれ、有限な天然資源の有効利用を促進します。
- (4) 有害物質、地球温暖化物質、オゾン層破壊物質などの環境に負荷を与える物質は可能な限り代替物質の採用、代替物質への転換を行い、削減を図ります。
- (5) 環境関連法令、規制、条例、協定、そのほかの合意事項を順守するとともに、地域環境の保全に努めます。
- (6) 環境に関する教育・訓練などを行い、当社に関係するすべての人に周知して、意識の向上を図ります。
- (7) ISO14001規格の対象組織は、石福金属興業株式会社草加工場とします。
- (8) この環境方針は、一般の人が入手できるように公開します。

2021年5月31日

石福金属興業株式会社

代表取締役社長 執行役員

古宮基成

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	学校法人 城西大学			
所在地	東京都千代田区紀尾井町 3-26			
事業者番号	0215			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,867		kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡	
産業分類名 (中分類)	81 学校教育			
分類番号 (中分類)	81			
事業活動の概要	事業内容	学校教育機関 1、理学部 2、薬学部 3、経済学部 4、経営学部 5、現代政策学部 6、短期大学 (従業員数 専任378人、非常勤289人)		
	区分	その他		
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	502	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	021500	城西大学 硬式野球場	62
B、C事業所			
C	021501	城西大学 坂戸キャンパス	2,805
合 計			2,867

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	http://www.josai.ac.jp/about/information/index.html
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	坂戸キャンパス内、各号館の入口付近掲示板30ヶ所
		所 在 地 1	坂戸市けやき台 1-1
		閲 覧 可 能 時 間 1	9:00~18:00
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
<input type="radio"/>	その他	学内各建物の入口掲示板	

(5) 公表の担当部署

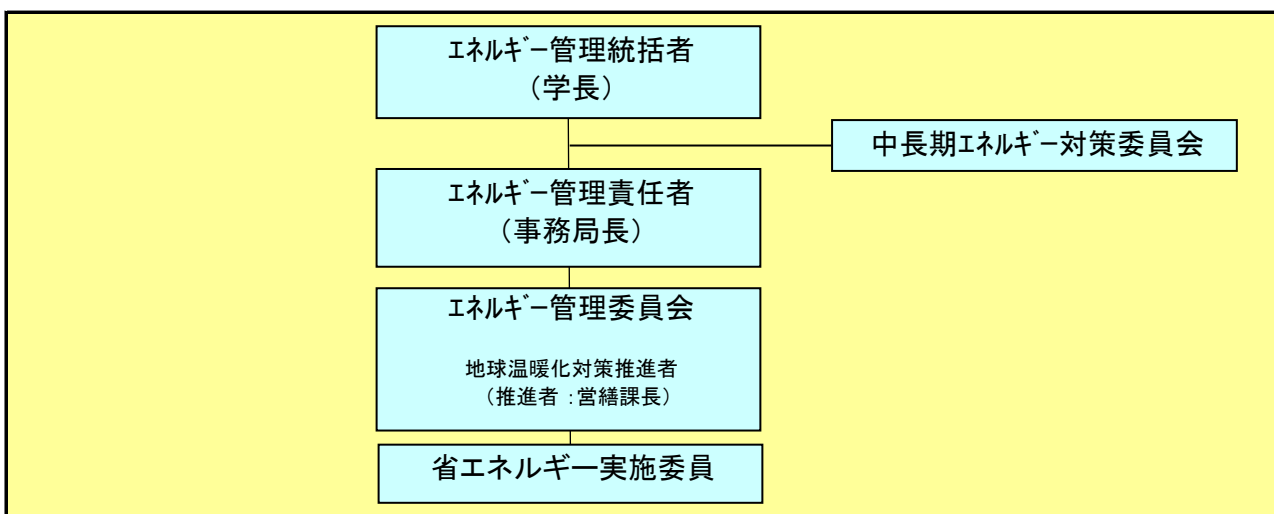
名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	広報課	049-271-7543	koho@stf.josai.ac.jp
2	営繕課	049-271-7720	eizen@stf.josai.ac.jp
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

城西大学 坂戸キャンパスは、その置かれた自然環境豊かな地で培われた自然環境保全の精神をもって、地域社会との調和ある共存に貢献する。本学は、環境問題が重要な課題であることを認識し、大学運営の中で全てにおいて環境に配慮し大学活動の全てにおいて環境負荷低減と環境防止に努める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,653				
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,653				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0215	事業所番号	021500
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A… 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	城西大学 硬式野球場	前年度における事業所数	11
代表事業所所在地	市区町村	入間郡毛呂山町	
	字・地番	西大久保字下原62番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	81 学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	野球部の練習場及び試合等の部活動		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.0978	t-CO2/m ²
	第2削減計画期間のエネルギー原単位の平均値を基準に、毎年1%ずつ削減することを目標とします。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	城西大学 硬式野球場	入間郡毛呂山町西大久保字下原62番地
2	学生駐輪場内灯	入間郡毛呂山町大字下川原 1285
3	学生駐輪場防犯灯	入間郡毛呂山町大字下川原 921
4	学生駐車場灯	坂戸市大字多和目 41
5	ソフトボール場夜間照明	坂戸市大字多和目 41
6	ラグビー場夜間照明	坂戸市大字多和目 45
7	テニス場電灯	毛呂山町大字下川原 1068
8	西戸グラウンド	毛呂山町大字西戸 359-2
9	薬用植物園 動力	毛呂山町大字下川原 1057
10	薬用植物園 電灯	毛呂山町大字下川原 1057
11	JOSAI SPORTS FIELD	毛呂山町大字下川原 500
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	62				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		132				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		132				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0978	0.0562				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		42.6				
活動規模の指標	単位					
延床面積	m ²	2,350.24				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	増減に係る要因として、新型コロナ感染防止対策によりオンライン授業 ①前期(4月～9月)のエネルギー使用量が大幅に減少した。(稼働停止による) ②後期(10月～3月)のエネルギー使用量は増加した。 ③事業所が、1カ所増えた。(JOSAI SPORTS FIELD) 前期は、昨年と比較して電力が約22%、ガスが約93%の減少となったが、後期は各々が増加した形となった。特に後期は、稼働が通常におおむね戻ってきた点と増えた事業所が稼働し始めたため。当年度をトータルで見ると前期の減少幅が非常に大きいため、事業所が増えたにも関わらず排出量が微小であるが減少となった。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

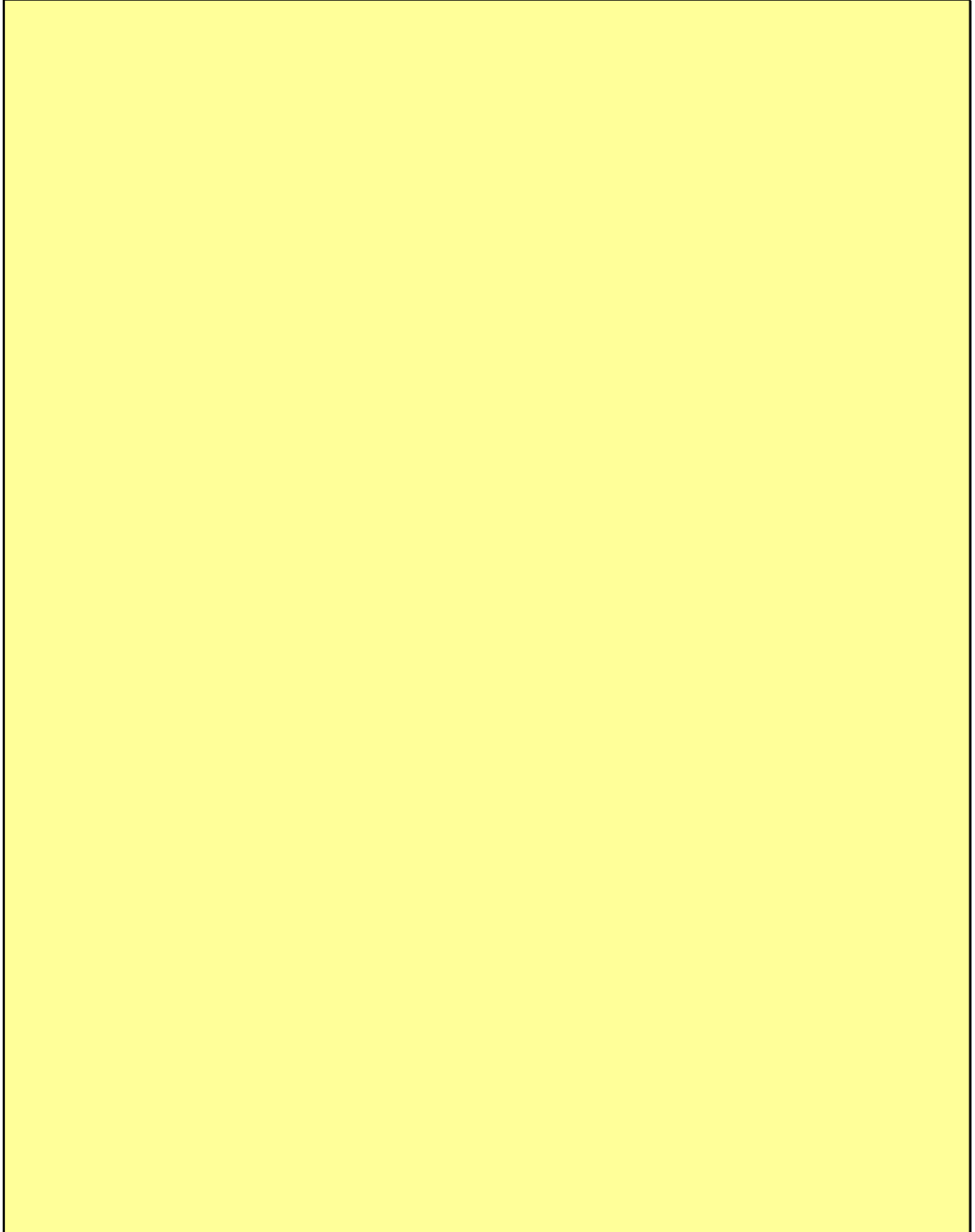
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	野球場において電力使用量の使用実績をグラフ化して節電意識の向上を図る。 【実施済】		R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	野球場の雨天練習場内水銀灯(400W×32台)、蛍光灯(40W×14本)をLED化した。 【実施済】		R1以前	3.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	野球場の水銀灯照明をLED化とする。	R3		29.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号

0215

事業所番号

021501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	城西大学 坂戸キャンパス		
事業所所在地	市区町村	坂戸市	
	字・地番	けやき台 1番1号	
産業分類名(中分類)	81 学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容	学校教育・研究 従業員数 専任 378名、非常勤 289名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、第3計画期間の削減率が平均で22%となることを目標とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	32,600	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	9,195	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,805				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	5,521				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,521				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0462				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位					
延床面積	m ²	119,409.73			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

年度	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー使用量は昨年度と比較して、電力が約20%、ガスが約17%の減少となった。特に前期(4月～9月)は、オンライン授業や行事の中止等によりエネルギー使用量が大幅な減少となり、この点が排出量に影響を及ぼす要因となっています。 ・危険物貯蔵庫の移設に伴い、延床面積が増減(21.39㎡の減少)したが、該当となる減少分は、基準排出量に対して微小で6%にも満たないため、変更協議を見送りとし、エネルギー起源CO₂排出量全体にも影響がないものと判断しました。 					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,359	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	8,359	8,359	8,359	8,359	8,359	41,795
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						32,600
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						9,195
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	5,521					5,521
	削減率 (F = (A - E) / A)	33.95%					—
	排出削減量 (G = A - E)	2,838					2,838
各年度の排出量の検証		実施済					

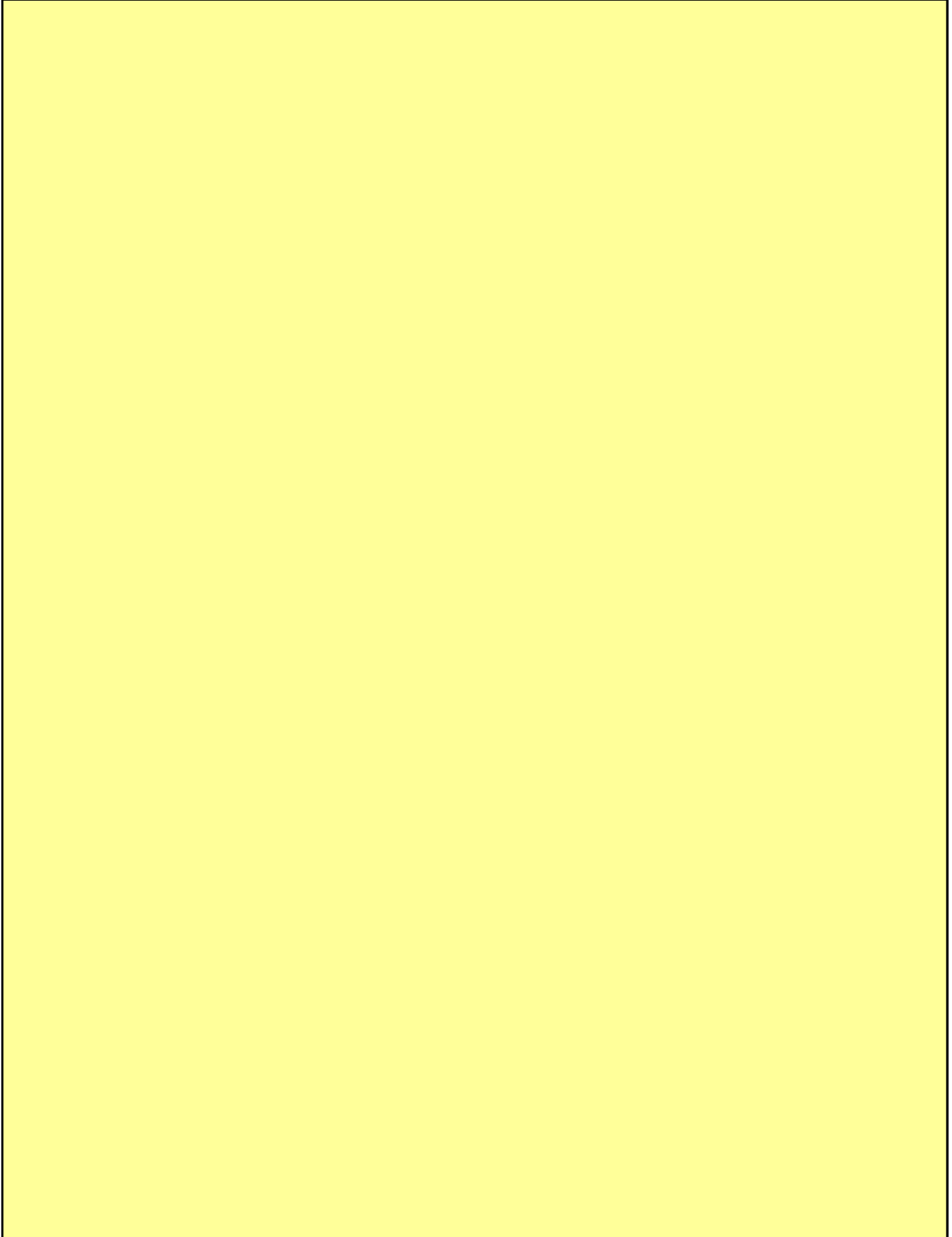
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	14号館アリーナ水銀灯及びナトリウム 灯をLEDとした。【実施済】		R1以前	36.0
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	11号館蛍光灯をLED化とした。 【実施済】		R1以前	46.0
3	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管 理	10号館・生命センター受変電設備の変 圧器容量削減による省エネ。 計画延期 (H29→R2以降)	R7以降		
4	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管 理	14号館受変電設備の変圧器容量削減に よる省エネ。 【実施済】		R1以前	
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネル ギー	2・4・10号館入口の自動ドア化によ り、空調の省エネを図る。 【実施済】		R1以前	
6	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管 理	11号館受変電設備の変圧器更新による 損失の低減。(設備容量の適正化) (975kVA→650kVA)		R1以前	
7	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	蛍光器具にて安定器交換が必要なもの は、随時LED照明に交換する。 【H28以降は毎年実施】		R1以前	10.0
8	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	空調機の更新 (商用運転タイプからインバータ化)	R3		1.0
9	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	老朽化エアコンの更新 (省エネタイプの選定)	R3		3.0
10	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運 転管理	自動制御機器の更新 (エネルギーロスを縮小させるため) 【計画修繕を毎年実施】		R1以前	10.0
11	120200	熱源設備・熱 搬送設備	12_冷凍機の効率管 理	16・17・18号館の吸収式冷温水機 更新による効率改善	R6		3.0
12	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	10・13号館の蛍光灯をLED化とした。 【実施済】		R1以前	20.0
13	120100	熱源設備・熱 搬送設備	12_燃焼設備の管理	生命センターボイラーの更新		R1以前	3.0
14	110400	一般管理事 項	11_エネルギー使用 量の管理	電力使用量の使用実績を毎月グラフ化 し、掲示することで節電意識の向上を 図る。【実施済】		R1以前	
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	学校法人東洋大学		
所在地	東京都文京区白山5-28-20		
事業者番号	0216		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,026	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	81 学校教育		
分類番号 (中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容	大学、大学院、研究センター	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
	従業員数	1,577	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	021600	東洋大学朝霞校舎	404
B、C事業所			
C	021601	東洋大学川越校舎	1,622
合 計			2,026

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 川越キャンパス(総務課)
		所在地 1 川越市大字鯨井2100
		閲覧可能時間 1 9:00~17:00(除13:00~14:00)
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

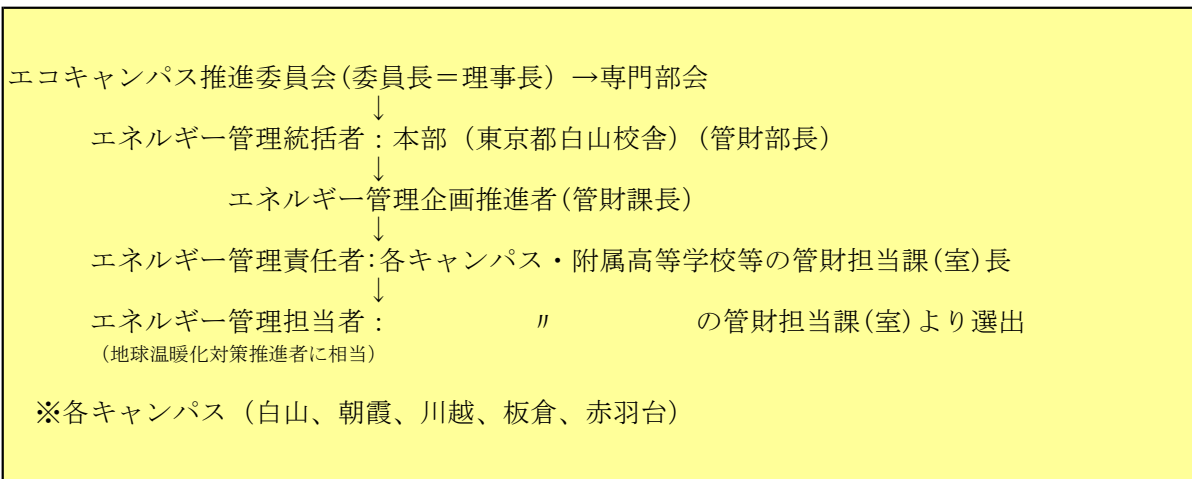
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	川越キャンパス(総務課)	049-239-1300	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

学校法人東洋大学行動規範（H20.4.1）
 7. 環境への配慮
 私たちは、現在の地球環境の悪化の状況を認識し、常に環境の保全や資源の保護に心がけた活動を推進します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,024				
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,024				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0216	事業所番号	021600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	東洋大学朝霞校舎	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	岡48-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	81 学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	大学、大学院、研究センター		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	1,170	t-CO ₂	基準となる 原単位		t-CO ₂ /m ²
	毎年度、前年度排出量に対して削減率を1%以上とする。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東洋大学朝霞校舎	朝霞市岡48-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	404				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	1,170	813			
	前年度比 (%)	—				
	基準となる排出量に対する削減率 (%)	30.5				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六フッ化いおう					
	三フッ化窒素					
温室効果ガスの合計		813				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.0248				
	前年度比 (%)	—				
	基準となる原単位に対する削減率 (%)					
活動規模の指標	単位	32,797.00				
	床面積 m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	下記の理由により、全体としてCO ₂ 排出量が減少したと考えられる。 ・新型コロナウイルス感染防止の為、年間を通して学生の入構制限、授業の非対面化、学食の営業停止などの措置が取られ、学内の電気・ガス利用が大幅に縮小されていた。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

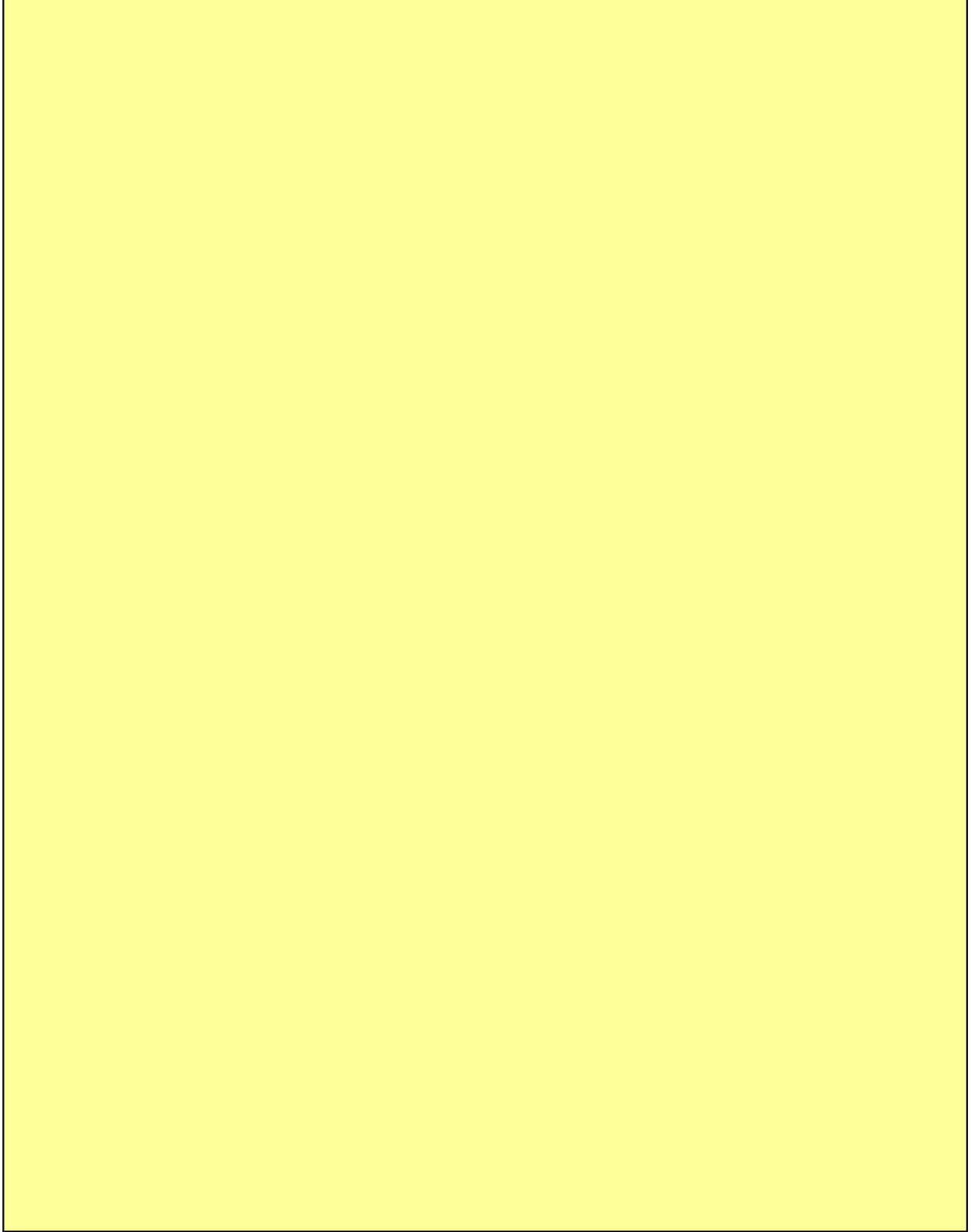
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	①空調機更新(大講義室)②空調機更新(研究管理棟個別空調機)③空調機更新(大学院研究棟個別空調機)	R1以前	R1以前	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	大学院研究棟空調機更新	R1以前	R1以前	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	コミセン空調更新	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	弓道場照明LED更新工事	R1以前	R1以前	
5	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	R3.4月(朝霞校舎運用停止)学部転出 主要建物解体・建替え工事を実施 R6.4月(朝霞校舎運用完全再開)学部転入	R3		
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0216	事業所番号	021601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	東洋大学川越校舎		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字鯨井2100	
産業分類名(中分類)	81 学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容	大学、大学院、研究センター	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	21,247	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	5,993	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,622				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,211				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,211				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0452				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	71,045.90			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の理由により、全体としてCO ₂ 排出量が減少したと考えられる。 ・新型コロナウイルス感染防止の為、年間を通して学生の入構制限、授業の非対面化、学食の営業停止などの措置が取られ、学内の電気・ガス利用が大幅に縮小されていた。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,448	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,448	5,448	5,448	5,448	5,448	27,240	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							21,247
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							5,993
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,211					3,211	
	削減率 (F = (A - E) / A)	41.06%					-	
	排出削減量 (G = A - E)	2,237					2,237	
各年度の排出量の検証		未実施						

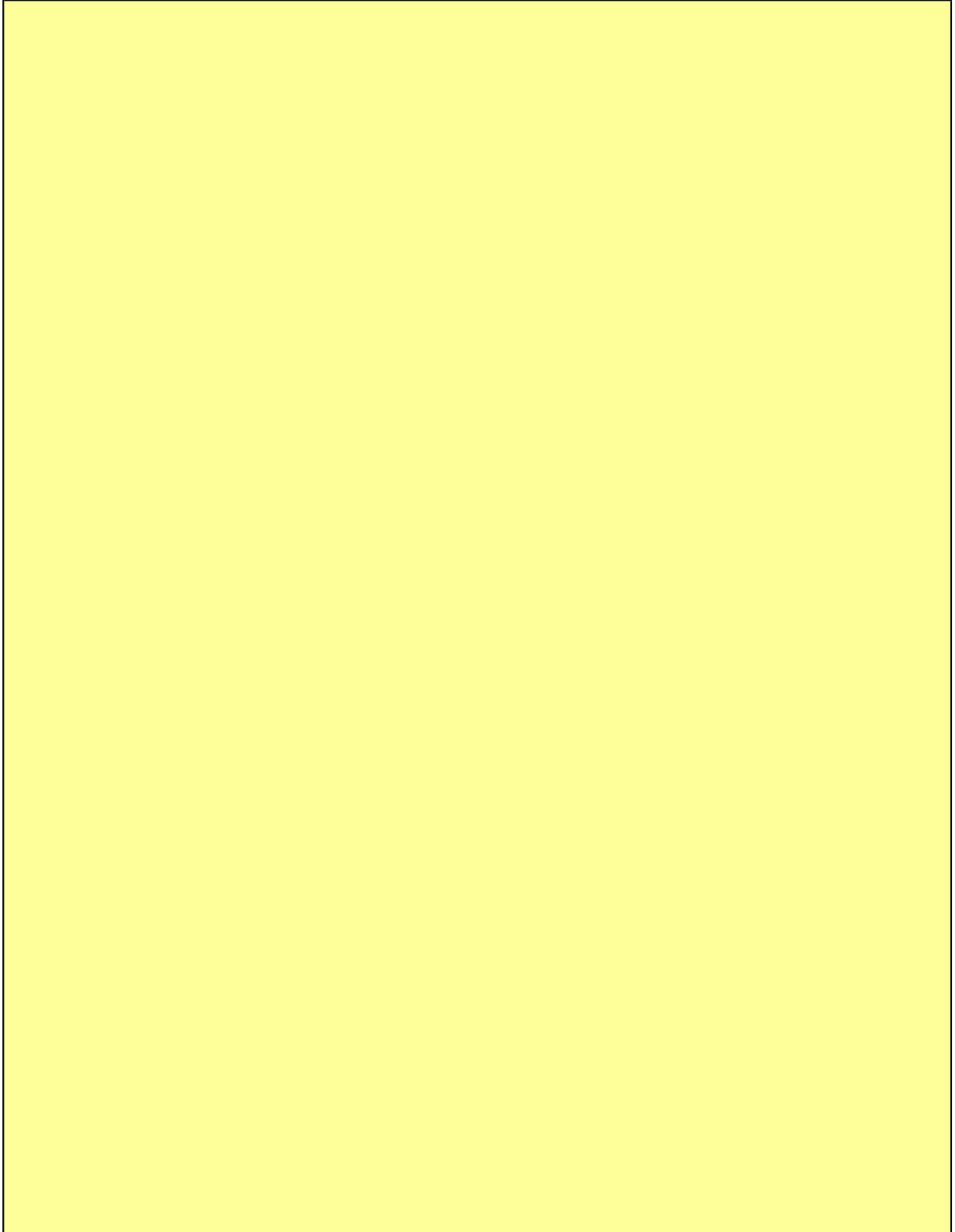
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新①5号館 ②6号館 ③機械・電子情報実験棟、福利厚生棟食堂ホール④ハイオク⑤応化情報実験棟 ⑥都市環境建築実験棟	R1以前	R1以前	88
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDへ更新①教室・事務室4・5号館1期②教室・事務室4・5号館2基③6号館④応化情報実験棟	R1以前	R1以前	9
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	節電の徹底(電気使用制限)	R1以前	R1以前	184
4	180200	その他	18_その他	校舎暖房蒸気ボイラーの廃止	R1以前	R1以前	122
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	4号館空調機更新(第1期) 3箇所	R1以前	R1以前	
6	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	図書館トップライト遮光フィルム	R1以前	R1以前	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	4号館空調機更新(第2期) 3・4階	R1以前	R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	省エネ対策照明更新 実験棟(応化情報総情側・都市環境1・2階)	R1以前	R1以前	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	4号館空調機更新(第3期) 機電棟・厚生棟空調機更新(第2期) 福利厚生棟空調機更新工事(第3期)	R1以前	R1以前	8
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	省エネ対策工事(LED化) 都市環境・建築実験棟	R1以前	R1以前	3
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新(1号館教室)	R1以前	R1以前	8
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新(2号館教室)	R1以前	R1以前	14
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新(図書館棟)	R2	R2	
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	テニスコート改修工事に伴う照明LED化	R2	R2	
15	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	応化情報棟エレベーター更新による省エネ効果	R2	R2	

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	学校法人 立教学院		
所在地	東京都豊島区西池袋三丁目34番1号		
事業者番号	0217		
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	1,939	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	81 学校教育		
分類番号 (中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容	C事業所は、立教大学 新座キャンパス及び立教新座中学校・高等学校。学生数は、大学側5,000人、中高側約1,600人。 また、富士見市に課外施設の立教大学富士見総合グラウンドを有している。	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	105 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	021700	立教大学 富士見総合グラウンド	117
B、C事業所			
C	021701	立教大学 新座キャンパス及び立教新座中学校・高等学校	1,822
合 計			1,939

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	立教大学 池袋キャンパス 総務部施設課
		所在地 1	東京都豊島区西池袋三丁目34番1号
		閲覧可能時間 1	大学の休日を除く 平日9:00~16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部 施設課	03-3985-2259	
2			
3			

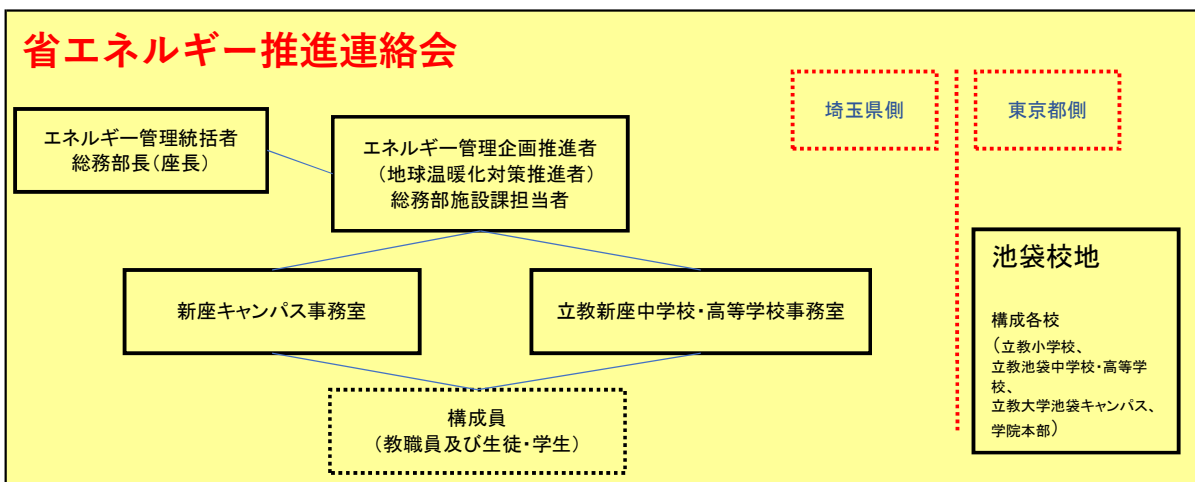
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

A事業所である「立教大学富士見総合グラウンド」は、平成22年(2010)のオープン当時と比較すると、課外活動施設としての認知は十分に進み、施設利用時間は頭打ちに近い。学生への省エネルギー推進の呼び掛けに留まらず、空調設備や照明器具など設備面での高効率化で排出量の低減を目指す。

C事業所である「立教大学新座キャンパス及び立教新座中学校・高等学校」においては、大学側と中学校・高等学校側それぞれが、更なる機器の更新及び運用最適化を徹底し、基準排出量の削減達成を目指す。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,801				
その他ガス					
温室効果ガスの 合 計	3,801				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0217	事業所番号	021700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	立教大学 富士見総合グラウンド	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	富士見市	
	字・地番	下南畑字沼口1343-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	81 学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	立教大学 課外活動施設 敷地面積86,844.00㎡		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	277	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /㎡
	第2計画期間の排出量平均値277を基準として毎年1%の削減を図る。クラブハウス等の建物部分の空調設備、照明更新で増加を食い止める努力を継続し、年間を通じた平常利用の再開後も削減量を計上できることを目標とする。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	立教大学 富士見総合グラウンド	富士見市下南畑字沼口1343-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	117				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	277				
	2020年度	231				
	前年度比 (%)	—				
	基準となる排出量に対する削減率 (%)	16.6				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		231				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.0494				
	2020年度	0.0494				
	前年度比 (%)	—				
	基準となる原単位に対する削減率 (%)					
活動規模の指標	単 位	4,677.00				
	床面積 m ²	4,677.00				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	2020年度はこれまでの新型コロナウイルス感染症の影響を受け、施設利用率が大きく落ち込んだ。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機の更新【射撃場】	R1以前	R1以前	4.0
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	クラブハウス棟の建物の出入口にクールビズ(5~11月)・ウォームビズ(12~3月)張り紙を付けて、学生の省エネ意識を喚起し、節電に努めたい。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	1.0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

事業者番号	0217	事業所番号	021701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	立教大学 新座キャンパス及び立教新座中学校・高等学校		
事業所所在地	市区町村	新座市	
	字・地番	北野一丁目2番25号及び26号	
産業分類名(中分類)	81 学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容	立教大学の学生約5,000人、中学校高等学校約1,600人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量から22%以上削減することにより、その余剰のCO ₂ 排出量を東京都制度の管轄である池袋校地に充当し、東京都地球温暖化対策にも寄与したい。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	21,477	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	6,058	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
1,822					

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,570				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,570				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.3506				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	10,183.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、施設利用率が大きく落ち込んだ。前年度比で858 t-CO ₂ の削減となった。基準排出量比35.17%の削減であり、目標削減率22%を大きく上回っている。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,507	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	5,507	5,507	5,507	5,507	5,507	27,535	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)							21,477
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							6,058
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	3,570					3,570	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	35.17%					—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	1,937					1,937	
各年度の排出量の検証		実施済						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	保存書庫の誘導灯の更新・食堂棟の照明を更新、トイレの人感センサーの設置、LED・省エネ球への変更、体育館の照明をLED化【大学】	R1以前	R1以前	65.0
2	130200		空調和設備・換気設備 13_空調和設備の効率管理	冷温水発生機の更新【大学】・空調機ファンベルトの省エネタイプへの更新【大学・中高】	R1以前	R1以前	26.0
3	120500		熱源設備・熱搬送設備 12_熱搬送設備の運転管理	冷温水ポンプのインバーター化【大学】	R1以前	R1以前	50.0
4	110400		一般管理事項 11_エネルギー使用量の管理	自動販売機の更新【大学、中高】	R1以前	R1以前	6.0
5	130200		空調和設備・換気設備 13_空調和設備の効率管理	空調機の更新【大学：2号館1～4F・5号館5～6F】	R1以前	R1以前	32.0
6	130200		空調和設備・換気設備 13_空調和設備の効率管理	空調機の更新【大学：5号館3～4F】	R1以前	R1以前	22.0
7	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	照明をLED化【大学：体育館・2号館1～4F】	R1以前	R1以前	39.0
8	160100		昇降機、建物 16_昇降機の運転管理	エレベーターの更新【大学：体育館】	R1以前	R1以前	5.0
9	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	照明をLED化【中高：外灯】	R1以前	R1以前	2.0
10	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	照明をLED化【大学：3号館1～4F】	R1以前	R1以前	44.0
11	130200		空調和設備・換気設備 13_空調和設備の効率管理	空調機の更新【中高：2・3号館】	R1以前	R1以前	35.0
12	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	照明をLED化【学生相談所】	R1以前	R1以前	2.0
13	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	照明をLED化【4号館・5号館・体育館・食堂棟、教室・廊下・電気室等】	R2	R2	48.0
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

LED照明化の未実施箇所について、年次的に更新を進めている。クールビズ（5～11月）・ウォームビズ（12～3月）活動の呼びかけについては掲示箇所を増やすなど、今後もより一層の省エネ意識の浸透を図っていききたい。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	埼玉県下水道局		
所在地	さいたま市浦和区高砂3-13-3		
事業者番号	0218		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	83,102	kL/年	
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡	
産業分類名 (中分類)	36 水道業		
分類番号 (中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容	流域下水道事業 下水道局職員 106人 下水道事務所 4事務所 水循環センター 9箇所 中継ポンプ場 25箇所	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
	従業員数	106	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
事業所詳細シート参照			
B、C事業所			
事業所詳細シート参照			
合 計			83,102

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲覧場所 1	下水道事業課（衛生会館 2 階）
		所在地 1	さいたま市浦和区高砂 3 - 1 3 - 3
		閲覧可能 時間 1	9時から17時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

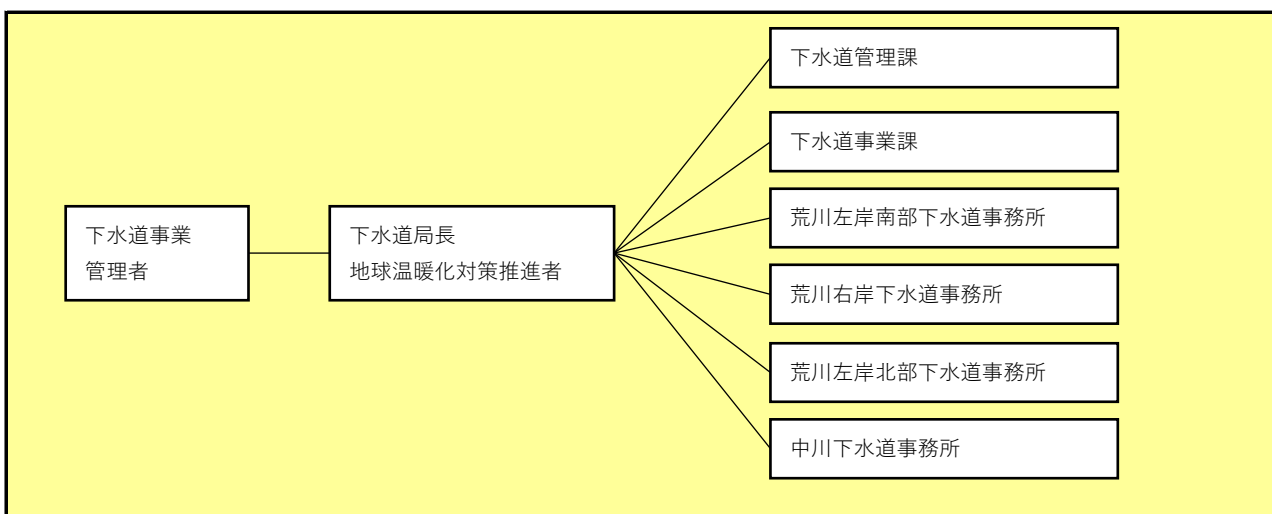
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	下水道事業課 管理運営担当	048-830-5453	a5448-01@pref.saitama.lg.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

流域下水道地球温暖化対策実行計画に基づき、中長期的な視点から、低炭素社会の実現をめざす。また、二酸化炭素(CO2)の削減とともに、一酸化二窒素(N2O)の削減にも努める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	164,647				
その他ガス	142,877				
温室効果ガスの計	307,524				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	021800	新河岸川上流水循環センター	7,545
B、C事業所			
C	021801	荒川水循環センター	25,938
C	021802	新河岸川水循環センター	21,982
C	021803	中川水循環センター	17,853
C	021804	元荒川水循環センター	5,877
C	021805	古利根川水循環センター	2,213
C	021806	富士見中継ポンプ場	1,694
合 計			83,102

令和 3 年度

事業者番号	0218	事業所番号	021800
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	新河岸川上流水循環センター	前年度における事業所数	28
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字大仙波1287	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	36 水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	流域下水道事業に係る 下水処理場(4箇所) 中継ポンプ場(24箇所)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量 15,313	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /
	平成31年度の排出量15,313[t-CO ₂]の排出量に対して、計画期間内の平均を2%以上削減する。				
その他ガス	エネルギー起源CO ₂ の削減と合わせ、A事業所全体で基準排出量から、令和2年～6年度までの排出量を平均1%以上削減する。 (その他ガスについては、下水の処理過程において発生するものであることから、削減計画を定めることは難しい。このため、エネルギー起源CO ₂ の削減と合わせ、事業所全体で温室効果ガス排出量の削減に取り組む。)				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	
その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	新河岸川上流水循環センター	川越市大字大仙波 1 2 8 7
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	7,545				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	15,313	14,955				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		2.3				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン	485				
	一酸化二窒素	1,051				
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		16,491				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位						
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	令和元年度と比較して、令和2年度は排出量が減少した。 減少理由は流入する下水が減少することによりポンプの使用時間が減って使用電力量が少なくなったため。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

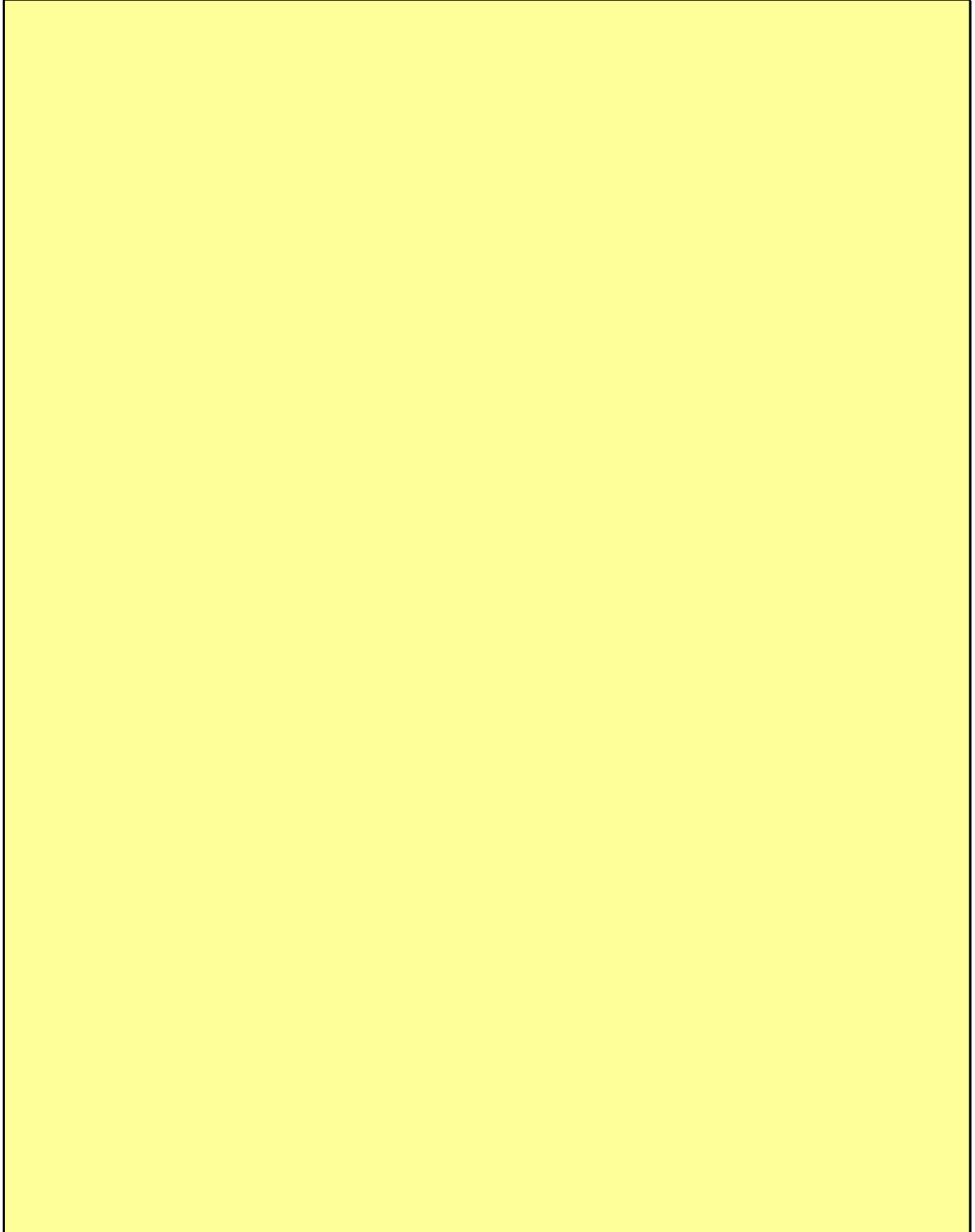
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のLEDへ更新		R2	
2	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	汚水ポンプ揚水量を効率的な台数組合せ運転を行う		R2	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0218	事業所番号	021801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	荒川水循環センター		
事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	笹目五丁目37番地の14	
産業分類名(中分類)	36 水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容	主な事業内容 : 荒川左岸南部流域の下水処理 令和2年度高級処理水量 : 249,238(千m ³ /年)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量から、令和2～6年度までの排出量を平均20%以上削減する。(必要に応じて、その他ガス削減量、排出量取引を活用する)			
	その他ガス	下水汚泥の高温焼却を実施し、平成17～19年度を基準年度として、令和2～6年度において、年間の一酸化二窒素の排出量を約22,000[t-CO ₂]削減する			
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	235,856	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	58,964	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	25,938				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	50,927				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン	5,857			
	一酸化二窒素	42,989			
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	99,773				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2043				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標					
高級処理水量	1000m ³ /年	249,238.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>令和元年度と比較して、令和2年度は排出量が増加した。 令和2年度から1～5系の段階的の高度処理を開始したので、ブローの稼働が増え電力使用量が増加した。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	58,964	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	58,964	58,964	58,964	58,964	58,964	294,820	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							235,856
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							58,964
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	50,927					50,927	
	削減率 (F = (A - E) / A)	13.63%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	8,037					8,037	
各年度の排出量の検証		未実施						

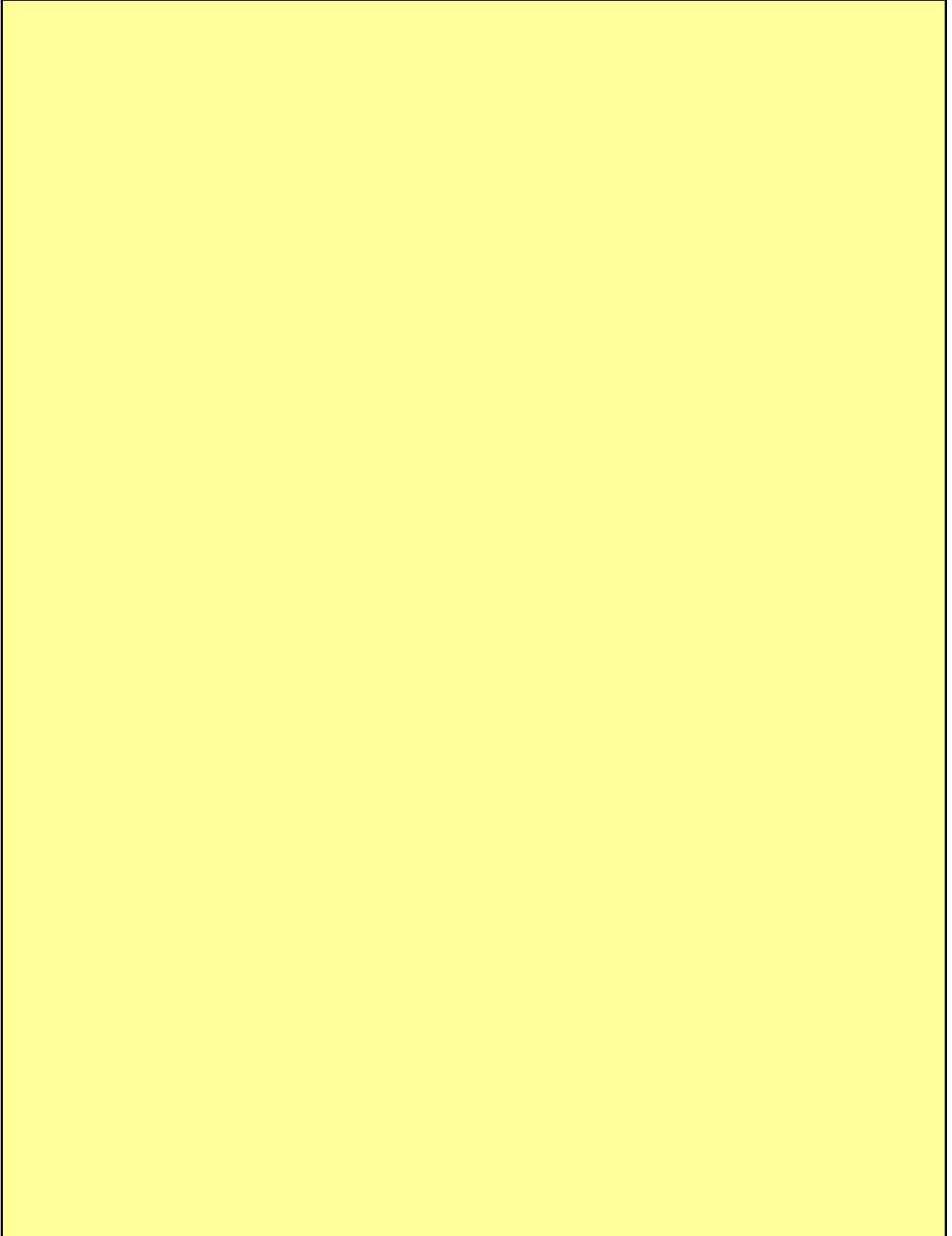
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用 に関する措置	2号汚泥焼却炉 廃熱発電機能付き焼却 炉の導入	R5		
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号

0218

事業所番号

021802

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	新河岸川水循環センター		
事業所所在地	市区町村	和光市	
	字・地番	新倉六丁目1番1号	
産業分類名(中分類)	36 水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容	主な事業内容：荒川右岸流域の下水処理 令和2年度高級処理水量：218724.47 (千m ³ /年)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量から、令和2～6年度までの排出量を平均20%以上削減する。(必要に応じて、その他ガス削減量、排出量取引を活用する)				
	その他ガス	下水汚泥の高温焼却を実施し、平成16～18年度を基準年度として、令和2～6年度において、年間の一酸化二窒素の排出量を約14,500[t-CO ₂]削減する				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	167,980	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	41,995	t-CO ₂			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	21,982				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	43,477				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂	0			
	メタン	4,851			
	一酸化二窒素	33,882			
	ハイドロフルオロカーボン	0			
	パーフルオロカーボン	0			
	六ふっ化いおう	0			
	三ふっ化窒素	0			
温室効果ガスの合計	82,210				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1988				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標					
高級処理水量	1000m ³ /年	218,724.47			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	<p>令和元年度と比較して、令和2年度は排出量が増加した。 1系及び2系変圧器更新、3号重力濃縮設備電動機更新、固形化施設に補助ボイラーを新設した。 冬場の流入水量悪化により送風量を増加させて、放流水質を良好に保つ運転を実施した。このため電気使用量が増加した。 固形化施設に補助ボイラーを増設したので、都市ガス使用量が増加した。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	41,995	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	41,995	41,995	41,995	41,995	41,995	209,975
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						167,980
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						41,995
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	43,477					43,477
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	-3.53%					-
	排出削減量 ($G = A - E$)	-1,482					-1,482
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1系水処理変圧器をトップランナー変圧器に更新(※第3計画期間継続中)	R2	15.7
2	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2系水処理変圧器をトップランナー変圧器に変更(※第3計画期間継続中)	R2	15.7
3	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	3号重力濃縮機の電動機をトップランナー電動機に更新(※第3計画期間継続中)	R2	15.7
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

事業者番号	0218	事業所番号	021803
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	中川水循環センター		
事業所所在地	市区町村	三郷市	
	字・地番	番匠免三丁目2番2号	
産業分類名(中分類)	36 水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容	主な事業内容：中川流域の下水処理 令和2年度高級処理水量：174,128 (千m ³ /年)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量から、令和2～6年度までの排出量を平均20%以上削減する。(必要に応じて、その他ガス削減量、排出量取引を活用する)				
	その他ガス	下水汚泥の高温焼却を実施し、平成15年度～平成17年度を基準年度として、令和2年度から令和6年度において、年間の一酸化二窒素の排出量を約13,500(t-CO ₂)削減する。				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	168,180	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	42,045	t-CO ₂			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	17,853				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	35,347				
前年度比 (%)	—				
その他ガス					
非エネルギー起源 CO ₂	0				
メタン	3,862				
一酸化二窒素	39,051				
ハイドロフルオロカーボン	0				
パーフルオロカーボン	0				
六ふっ化いおう	0				
三ふっ化窒素	0				
温室効果ガスの合計	78,260				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2030				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標					
高級処理水量	1000m ³ /年	174,128.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	消化棟の増 初沈濃縮機棟の増 令和元年度と比較して、令和2年度は排出量が増加した。 1～3号送風機の撤去工事期間中に伴う4～7号送風機の運転増加 新設汚泥消化施設の試運転、立ち上げに伴う運転増加による電力使用量増加 新設汚泥消化タンク加温用温水ヒータ燃料の増加のため					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	42,045	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	42,045	42,045	42,045	42,045	42,045	210,225
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						168,180
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						42,045
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	35,347					35,347
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	15.93%					—
	排出削減量 ($G = A - E$)	6,698					6,698
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	3系水処理反応タンクに超微細散気装置を導入する。	R1以前	R1以前	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1系、7系水処理反応タンクに超微細散気装置を導入する。	R1以前	R1以前	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	4系、8系水処理反応タンクに超微細散気装置を導入する。	R1以前	R1以前	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	6系水処理反応タンクに超微細散気装置を導入する。	R1以前	R1以前	1,203.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	4系水処理反応タンクに超微細散気装置を導入する。	R2	R2	1,203.0
6	490200	その他	49_その他の削減対策	汚泥処理方式に消化槽を採用し、バイオマス由来のメタンガスを焼却炉補助燃料等として利用する。	R3		2,200.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

事業者番号	0218	事業所番号	021804
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	元荒川水循環センター		
事業所所在地	市区町村	桶川市	
	字・地番	大字小針領家939番地	
産業分類名(中分類)	36 水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容	主な事業内容：荒川左岸北部流域の下水処理 令和2年度高級処理水量：62,120 (千m ³ /年)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量から、令和2～6年度までの排出量を平均20%以上削減する。(必要に応じて、その他ガス削減量、排出量取引を活用する)			
	その他ガス	下水汚泥の高温焼却を実施し、平成15年度～平成17年度を基準年度として、令和2年度から令和6年度において、年間の一酸化二窒素の排出量を約3,500(t-CO ₂)削減する。			
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	49,768	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	12,442	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	5,877				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	11,928				
前年度比 (%)	—				
その他ガス					
非エネルギー起源 CO ₂	0				
メタン	1,371				
一酸化二窒素	6,886				
ハイドロフルオロカーボン	0				
パーフルオロカーボン	0				
六ふっ化いおう	0				
三ふっ化窒素	0				
温室効果ガスの合計	20,185				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1920				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標					
高級処理水量	1000m ³ /年				
	62,120.13				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和元年度と比較して、令和2年度は排出量が少し増加した。 焼却炉で使用する灯油量の増加のため					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,442	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	12,442	12,442	12,442	12,442	12,442	62,210
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						49,768
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						12,442
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	11,928					11,928
	削減率 (F = (A - E) / A)	4.13%					—
	排出削減量 (G = A - E)	514					514
各年度の排出量の検証		未実施					

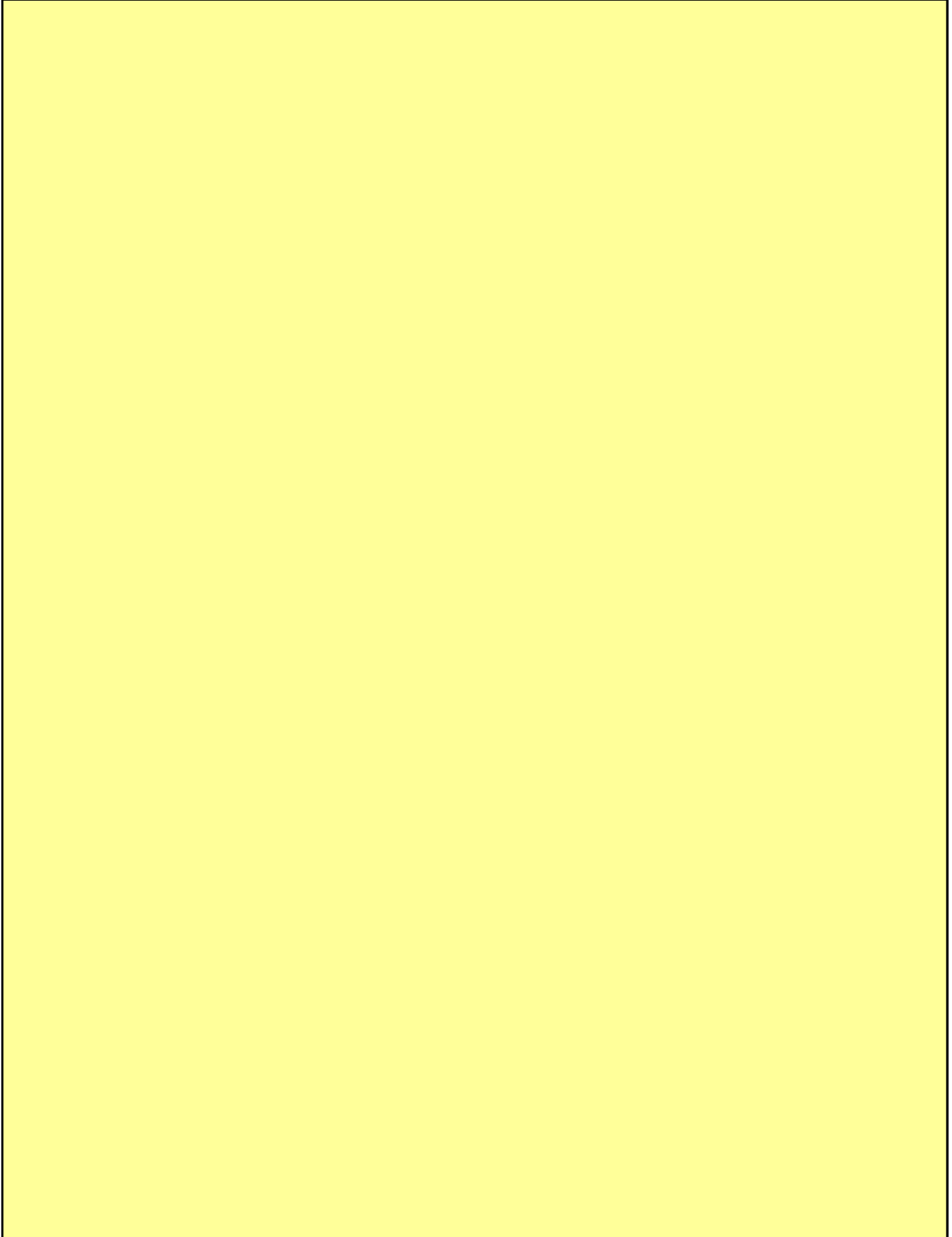
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	490200	その他	49_その他の削減対策	汚泥処理方式に消化槽を採用し、バイオマス由来のメタンガスを焼却炉補助燃料として使用する。	R1以前	R1以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備改修	R2	R2	
3	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	5系水処理反応タンク超微細散気装置を導入	R3		
4	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1系水処理反応タンク超微細散気装置を導入	R7以降		
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号

0218

事業所番号

021805

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	古利根川水循環センター		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	吉羽772番地1	
産業分類名(中分類)	36 水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容	主な事業内容 : 古利根川流域の下水処理 令和2年度高級処理水量 : 17,112(千m ³ /年)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量から、令和2~6年度までの排出量を平均20%以上削減する。(必要に応じて、その他ガス削減量、排出量取引を活用する)				
	その他ガス	引続き下水汚泥の高温焼却を実施し、エネルギー起源CO ₂ の削減と合わせ、事業所全体で基準排出量から、令和2~6年度までの排出量を平均20%以上削減する。(その他ガスについては、下水汚泥の高温焼却による一酸化二窒素の排出量削減取組みを引続き実施するが、基準設定可能年度以前より高温焼却実施済みであることから、一酸化二窒素の排出量削減は困難である。)				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	22,540	t-CO ₂	第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	5,635	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,213				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,658				
前年度比 (%)	—				
その他ガス					
非エネルギー起源 CO ₂	0				
メタン	378				
一酸化二窒素	2,214				
ハイドロフルオロカーボン	0				
パーフルオロカーボン	0				
六ふっ化いおう	0				
三ふっ化窒素	0				
温室効果ガスの合計	7,250				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2722				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標					
高級処理水量	1000m ³ /年	17,111.73			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和元年度と比較して、令和2年度は排出量が減少した。 焼却炉の改修があったので、その分焼却炉に使用する燃料が減ったため					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,635	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	5,635	5,635	5,635	5,635	5,635	28,175	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							22,540
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							5,635
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	4,658					4,658	
	削減率 (F = (A - E) / A)	17.34%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	977					977	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
1	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	3 (2/2) 系水処理反応タンク超微細散気装置を導入	R1以前	R1以前	
2	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	3 (1/2) 系水処理反応タンク超微細散気装置を導入	R1以前	R1以前	
3	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1 系水処理反応タンク超微細散気装置を導入	R2	R2	
4	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2 系水処理反応タンク超微細散気装置を導入	R5		
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

事業者番号	0218	事業所番号	021806
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	富士見中継ポンプ場		
事業所所在地	市区町村	富士見市	
	字・地番	大字水子2934番地の1	
産業分類名(中分類)	36 水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容	主な事業内容 : 荒川右岸流域の下水処理 令和2年度流入水量 : 158240.21(千m ³ /年)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、令和2~5年度は13%、6年度は20%以上削減する。(必要に応じて、その他ガス削減量、排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	13,225	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	2,225	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,694				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	3,355				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂	0			
	メタン	0			
	一酸化二窒素	0			
	ハイドロフルオロカーボン	0			
	パーフルオロカーボン	0			
	六ふっ化いおう	0			
	三ふっ化窒素	0			
温室効果ガスの合計	3,355				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0212				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標					
単位					
流入水量	1000m ³ /年				
	158,240.21				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	<p>気象レーダーが廃止となり、気象レーダー用非常発電機（軽油仕様）が併せて廃止となった。 令和元年度と比較して、令和2年度は排出量が減少した。 流入水量が減り、ポンプ稼働時間が減って電力使用量が減少したため</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,090	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	3,090	3,090	3,090	3,090	3,090	15,450
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	13.00%	13.00%	13.00%	13.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						13,225
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						2,225
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	3,355					3,355
	削減率 (F = (A - E) / A)	-8.58%					-
	排出削減量 (G = A - E)	-265					-265
各年度の排出量の検証		未実施					

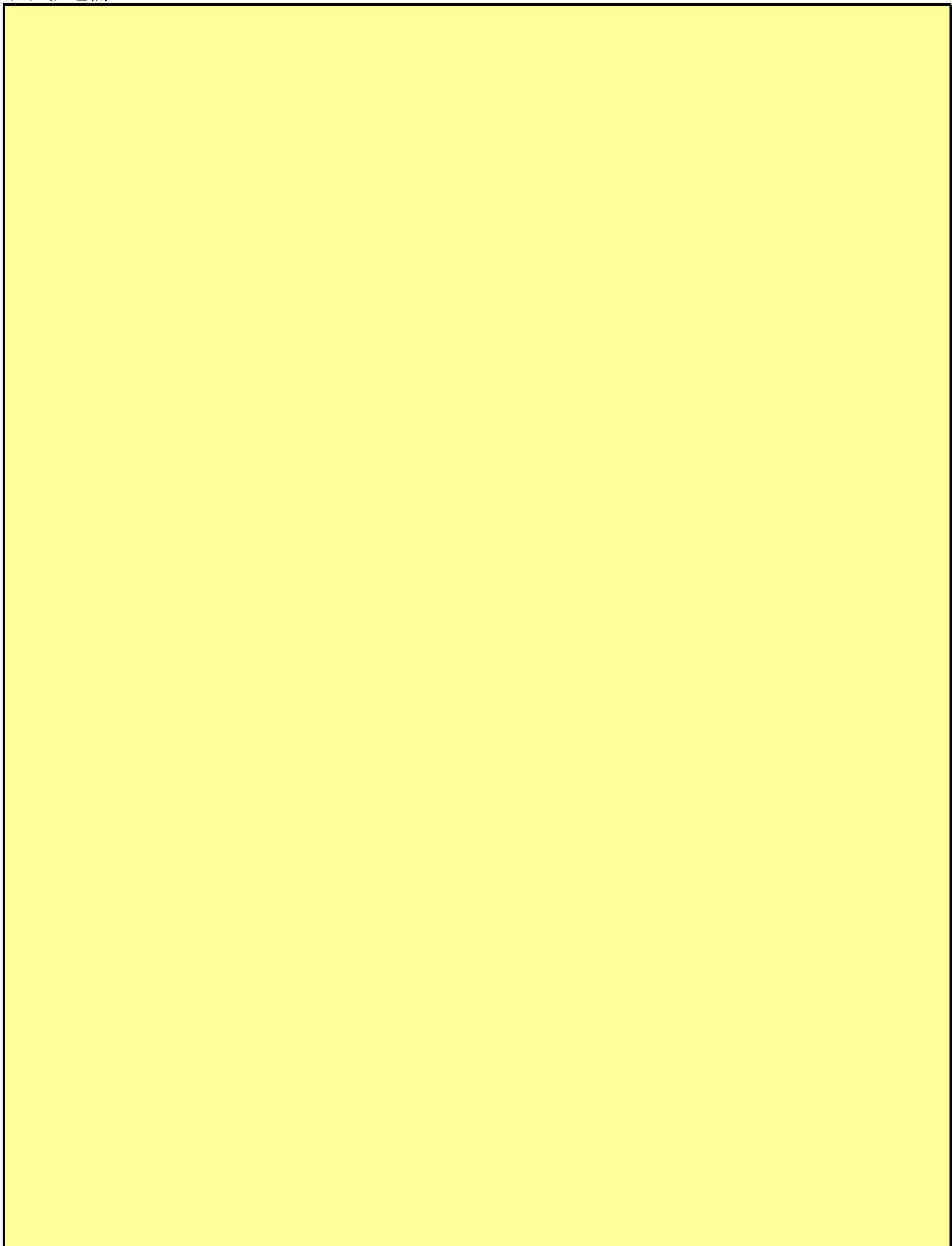
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	360700	ポンプ、ファン、プロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	汚水ポンプ 揚水量を効率的な台数組合せ運転を行う (第3計画期間継続中)		R2	
2	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて、排出量取引を活用する	R7以降		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	新河岸川上流水循環センター	川越市大字大仙波1287
2	川越浄化プラント	川越市大字大仙波1233
3	荒川上流水循環センター	深谷市大字菅沼字奮淵984
4	市野川水循環センター	滑川町大字月輪字窪田521-6
5	小山川水循環センター	本庄市東五十子382-1
6	荒川左岸南部下水道事務所	さいたま市南区辻8-27-20
7	日進中継ポンプ場	さいたま市北区日進町3-339-1
8	鴨川中継ポンプ場	さいたま市大宮区三橋2-440
9	南部中継ポンプ場	さいたま市南区辻8-27-16
10	荒川中継ポンプ場	さいたま市桜区田島7-2-23
11	三崎中継ポンプ場	さいたま市浦和区三崎66
12	指扇中継ポンプ場	さいたま市西区宝来729
13	芝中継ポンプ場	川口市芝下2-29-10
14	さいたま新都心浄化プラント	さいたま市見沼区上山口新田508-1
15	鴻巣中継ポンプ場	鴻巣市大字上谷字谷田1879-1
16	桶川中継ポンプ場	桶川市大字上日出谷字宮9
17	川島南中継ポンプ場	川島町大字伊草字上宿並56-1
18	川島北中継ポンプ場	川島町大字上伊草字天神1196
19	吉見中継ポンプ場	吉見町大字荒子字塚越1271
20	春日部中継ポンプ場	春日部市大場28
21	清久中継ポンプ場	久喜市清久町8-1
22	河原井中継ポンプ場	久喜市河原井町80
23	東中継ポンプ場	久喜市東4-1375-1
24	鷲宮中継ポンプ場	久喜市大字西大輪字出来野1317-2
25	栗橋中継ポンプ場	久喜市大字島川字中道204-1
26	古久喜中継ポンプ場	久喜市大字古久喜字和田191-2
27	寄居中継ポンプ場	寄居町大字赤浜字宮ノ前311-1
28	小川中継ポンプ場	小川町大字下里字上田中1004-2

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社 エルビー		
所在地		埼玉県蓮田市大字黒浜3469番地1		
事業者番号		0219		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		2,777	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡	
産業分類名 (中分類)		10 飲料・たばこ・飼料製造業		
分類番号 (中分類)		10		
事業活動の 概要	事業内容		事業内容：清涼飲料、果汁飲料、乳飲料、 健康・美容飲料の製造及び販売 従業員数：364名 資本金：3.1億円	
	区分		企業	
	前 年度	資本金	310	百万円
		従業員数	364	人
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	021901	株式会社エルビー蓮田工場	2,777
合 計			2,777

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	技術部	048-769-2427	
2			
3			

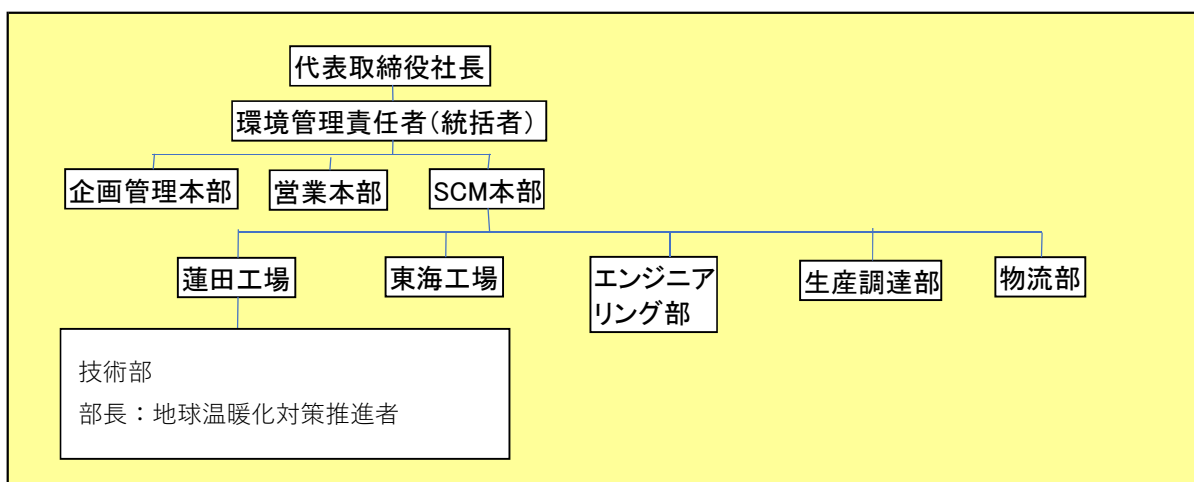
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちエルビーの主力商品である、飲料・チルド食品は、水・茶葉・果汁といった「自然の恵み」からつくられています。エルビーは「美しい地球の保全と人にやさしく」を実現するために、「自然の恵み」を育んだ地球に感謝し、地球をより健全な状態で子孫に残す事を責務と考え、行動していきます。

- ①省エネルギー活動を推進し、CO2、フロン、化学物質など地球環境に負荷を与える物質の削減に努めます。
- ②食品廃棄物・産業廃棄物の削減と資源のリサイクルに努めます。
- ③私たちにとって特に貴重な「水」を大切にする取組を推進いたします。
- ④環境に配慮した商品開発、技術開発、資材調達、物品購入、商品供給を行います。
- ⑤環境関連法規制を遵守します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,438				
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,438				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0219	事業所番号	021901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社エルビー蓮田工場		
事業所所在地	市区町村	蓮田市	
	字・地番	大字黒浜3469番地1	
産業分類名(中分類)	10 飲料・たばこ・飼料製造業		
分類番号(中分類)	10		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：清涼飲料、果汁飲料、乳飲料、健康・美容飲料の製造及び販売 従業員数：211名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上の削減を目指す。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	32,208	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	8,052	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,777				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	5,438				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	5,438				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0614				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	t/年	88,502.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	・令和2年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日）は生産設備の廃台はなし ・生産量 前年比大幅減（-12.6%）につき排出量も減少となった					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,052	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,052	8,052	8,052	8,052	8,052	40,260	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							32,208
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							8,052
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,438					5,438	
	削減率 (F = (A - E) / A)	32.46%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	2,614					2,614	
各年度の排出量の検証		未実施						

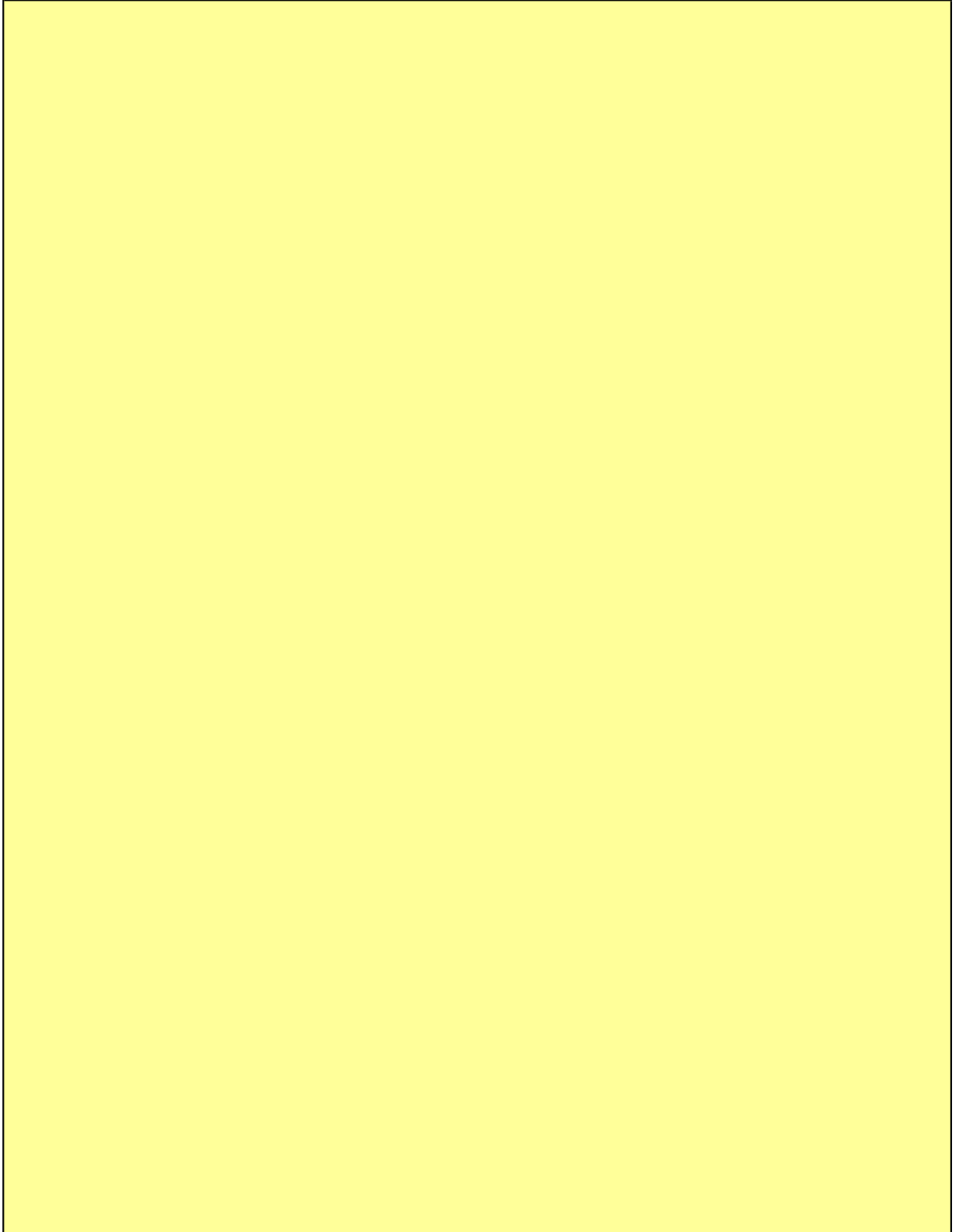
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	360700		36_電気の動力・熱等 ポンプ、ファン、ブロワー、 コンプレッサー等 への変換の合理化に 関する措置	【電力量削減】CTファン夜間運転見直し	R3	R3	12.7
2	360700		36_電気の動力・熱等 ポンプ、ファン、ブロワー、 コンプレッサー等 への変換の合理化に 関する措置	【電力量削減】冬季4号冷凍機主体運転	R3	R2	68.1
3	360700		36_電気の動力・熱等 ポンプ、ファン、ブロワー、 コンプレッサー等 への変換の合理化に 関する措置	【電力量削減】CT4 多孔板交換	R3		14.4
4	360700		36_電気の動力・熱等 ポンプ、ファン、ブロワー、 コンプレッサー等 への変換の合理化に 関する措置	【電力量削減】4、5号冷凍機立ち上げ 時間変更(1h遅らせる)	R3	R3	12.7
5	360700		36_電気の動力・熱等 ポンプ、ファン、ブロワー、 コンプレッサー等 への変換の合理化に 関する措置	【電力量削減】5号冷凍機の間欠運転	R3	R3	23.5
6	320300		32_放射・伝熱等による ボイラー、工業炉、蒸気系 熱の損失の防止に 関する措置	【都市ガス削減】EGSB酸生成槽 温度 変更 34℃→33.5℃	R3	R3	19.3
7	320300		32_放射・伝熱等による ボイラー、工業炉、蒸気系 熱の損失の防止に 関する措置	【都市ガス削減】6号仕込ラインの押水 ブロー水削減により排水処理量削減	R3	R3	3.4
8	320300		32_放射・伝熱等による ボイラー、工業炉、蒸気系 熱の損失の防止に 関する措置	【都市ガス削減】1号サージタンク 1ヶ蒸気止め	R3	R3	7.0
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	光製薬株式会社			
所在地	東京都台東区今戸2丁目11番15号			
事業者番号	0220			
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	3,290	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	16 化学工業			
分類番号 (中分類)	16			
事業活動の概要	事業内容	医薬品、医薬部外品、医療機器の製造輸入販売 資本金：9000万円 従業員：240名		
	区分	企業		
	前年度	資本金	90	百万円
		従業員数	232	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	022000	光製薬株式会社 栗橋第二工場	1,036
B、C事業所			
C	022001	光製薬株式会社 栗橋工場	2,254
合 計			3,290

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

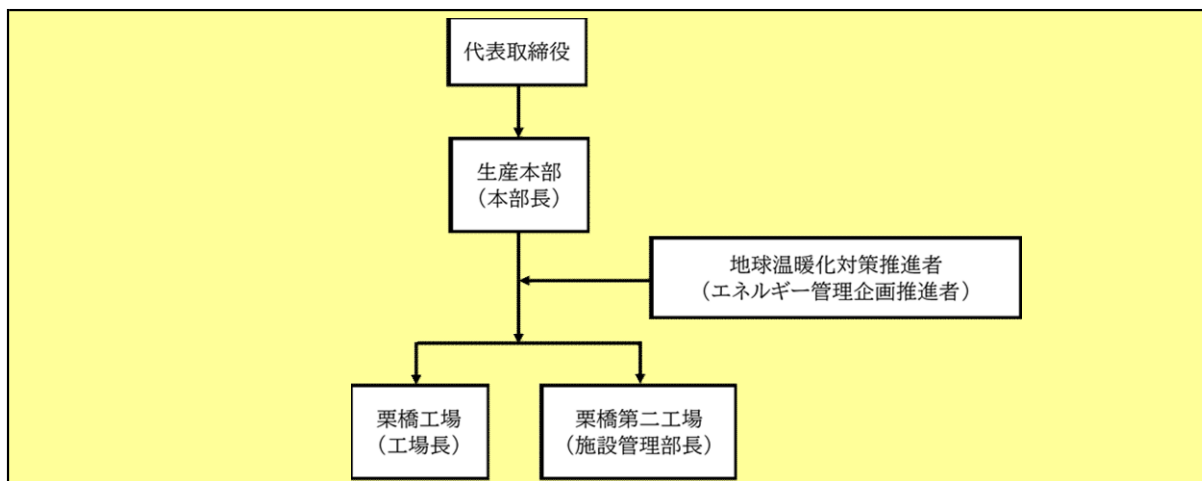
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	施設管理部 工務課	0480-72-2611	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 生産設備の更新・導入において消費エネルギーの少ない装置を選択肢に含める。
2. 製造支援設備の更新・導入において、可能な限り高効率の装置を選択する。
3. 提案制度で CO2 排出量削減や省エネ等に関する事項を検討し、計画に含める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,420				
その他ガス					
温室効果ガスの計	6,420				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0220	事業所番号	022000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	光製薬株式会社 栗橋第二工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	新利根1丁目8-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	医薬品の製造・試験・開発		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	1,837	t-CO ₂	基準となる原単位	0.3144	t-CO ₂ /百万円
	令和1年度のCO ₂ 排出量を基準排出量として、年度毎に1[%]以上を削減する。						
その他ガス							

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位		
	令和6年度のCO ₂ 排出量を基準排出量として、年度毎に1[%]以上を削減する。						
その他ガス							

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	光製薬株式会社 栗橋第二工場	加須市新利根1丁目8-1
2		※1 製品第二倉庫を含む。
3		※2 丸山工場(加須市間口 972)は、他社の一角を
4		借りているだけであり、エネルギー使用の実態が
5		ないため報告の対象には含めていない。
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,036				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	1,837	2,023			
	前年度比 (%)	—				
	基準となる排出量に対する削減率 (%)	-10.1				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温室効果ガスの合計		2,023				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.3144	0.3391			
	前年度比 (%)	—				
	基準となる原単位に対する削減率 (%)	-7.9				
活動規模の指標	単 位	5,966.00				
	出荷額 百万円					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	2020年度は、2019年度と比較して製造量が198.8[%]に増加しエネルギーの使用量も併せて増加した。また蒸気配管の部品計11個に漏れが確認され、折に触れて修繕を実施した。 上記2つの要因により削減目標は未達に終わった。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

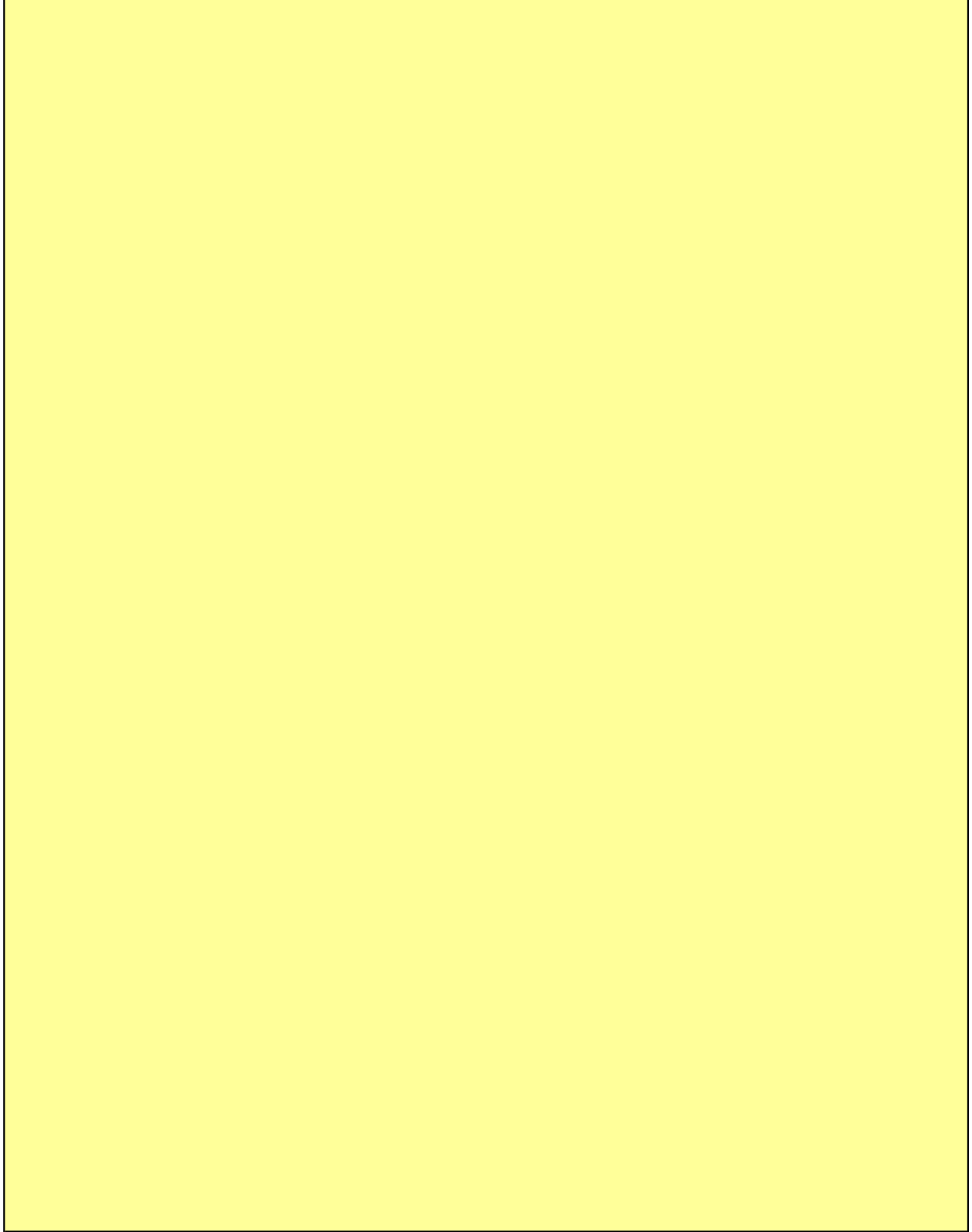
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	製品第二倉庫の屋内水銀灯をLEDに交換 48基 品質管理棟の蛍光灯をLED化 19本		R1以前	15.0
2	320200	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	非生産時にボイラー1基を運転停止		R1以前	39.0
3	330200	空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	空調機の更新		R1以前	2.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	品質管理棟 蛍光灯のLED化 4本		R2	0.0
5	360700	ポンプ、ファ ン、ブロー ー、コンプレ ッサー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	コンプレッサー及びエアド라이어各1基を 高効率機へ更新		R4	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0220	事業所番号	022001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	光製薬株式会社 栗橋工場		
事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	砂原2220番地3	
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容	医薬品の製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、第3計画期間の平均排出量を15[%]以上を削減する。また削減量が不足する場合は、必要に応じて排出量取引制度を活用する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	23,842	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	4,208	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、第4計画期間の平均排出量を27[%]以上を削減する。また削減量が不足する場合は、必要に応じて排出量取引制度を活用する。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,254				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	4,397				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	4,397				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.7370				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
出荷額	百万円	5,966.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
設備更新の効果が現れた。						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,610	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,610	5,610	5,610	5,610	5,610	28,050	
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等		
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							23,842
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							4,208
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,397					4,397	
	削減率 (F = (A - E) / A)	21.62%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	1,213					1,213	
各年度の排出量の検証		未実施						

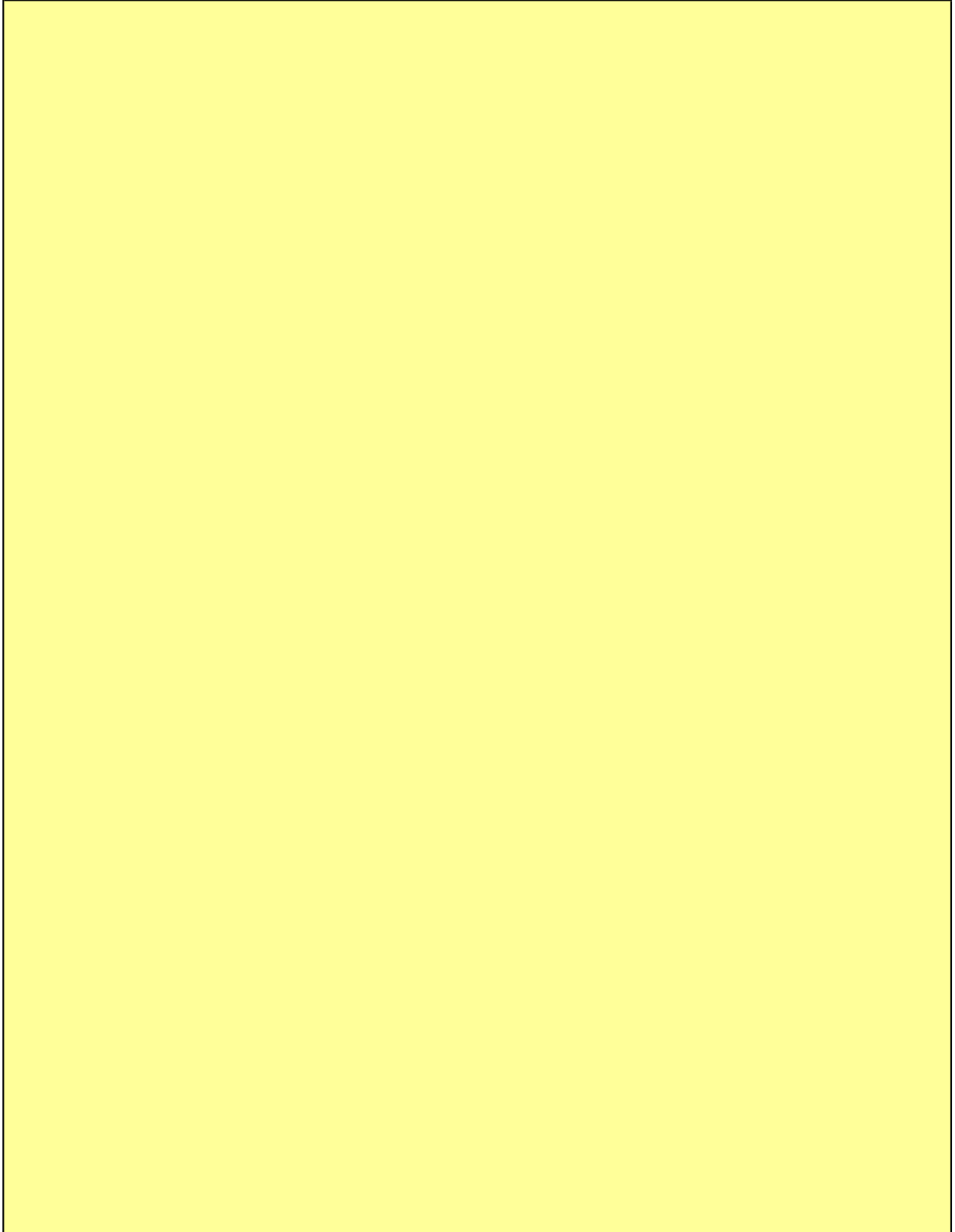
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーを休日運転停止		R1以前	122.0
2	350600		受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第1受電変圧器を高効率機へ更新		R1以前	4.0
3	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	M棟1階 空調機の更新		R1以前	10.0
4	350600		受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第3受電変圧器を高効率機へ更新		R2	5.0
5	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	A棟1階 空調機の更新		R2	10.0
6	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内 蛍光灯のLED化		R2	5.1
7	490200		その他	49_その他の削減対策	自家消費を目的とした太陽光パネルの設置		R4	198.0
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	スバル興産株式会社			
所在地	東京都渋谷区恵比寿1-20-8			
事業者番号	0221			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,766	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)	45,065	㎡		
産業分類名 (中分類)	69 不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)			
分類番号 (中分類)	69			
事業活動の 概要	事業内容	ビル賃貸業・管理及び(株)SUBARUの寮・社宅管理 事業所 : 恵比寿、大宮、群馬		
	区分	企業		
	前年度	資本金	675	百万円
		従業員数	97	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	022100	ステラタウン 3街区	414
B、C事業所			
C	022101	ステラタウン 4街区	4,352
合 計			4,766

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	ステラタウン店舗内 (2Fセンターコート)
		所在地 1	さいたま市北区宮原町1-854-1
		閲覧可能時間 1	ステラタウン開館時間内
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	大宮事業部	048-652-5710	
2			
3			

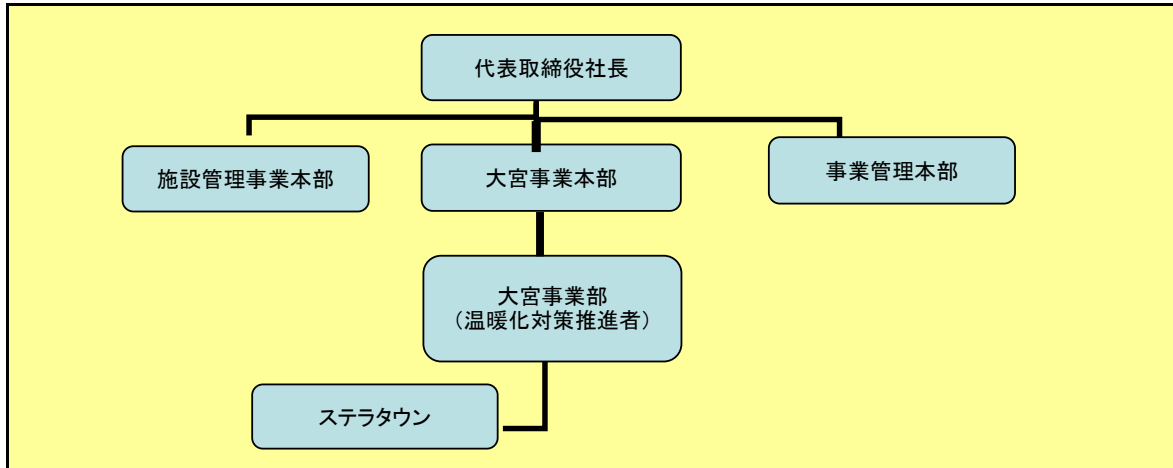
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針

- ・埼玉県地球温暖化対策推進条例及びさいたま市生活環境の保全に関する条例の趣旨を理解し、環境負荷低減を図る。
- ①4街区ステラモールテナント（公園棟、薬局棟テナント含む）、イトーヨーカドー大宮宮原店、3街区ブックオフ、イエローハット、ダイソー、大宮アルディージャ等各テナントの協力により、街区全体として省エネルギー活動を推進する。
- ②各テナントと意見交換を行い、環境負荷低減を目指す。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9,352				
その他ガス					
温室効果ガスの計	9,352				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0221	事業所番号	022100
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ステラタウン 3街区	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	宮原町1-853-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容：各種商品小売業 店舗面積：3街区専門店(3店) 10,498㎡		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	1,038	t-CO ₂	基準となる 原単位	t-CO ₂ /㎡
	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	1,038	t-CO ₂	基準となる 原単位	
	2025年度から2029年度は、基準排出量の26%以上とする。					
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ステラタウン 3街区	さいたま市北区宮原町1-853-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	414				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	1,038	814				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		21.6				
その他ガス						
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		814				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0302				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位	26,955.19				
床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	埼玉県の影響事態宣言により、3街区は、2020年4月8日～5月28日迄営業時間短縮した事により、エネルギー使用量削減となった。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

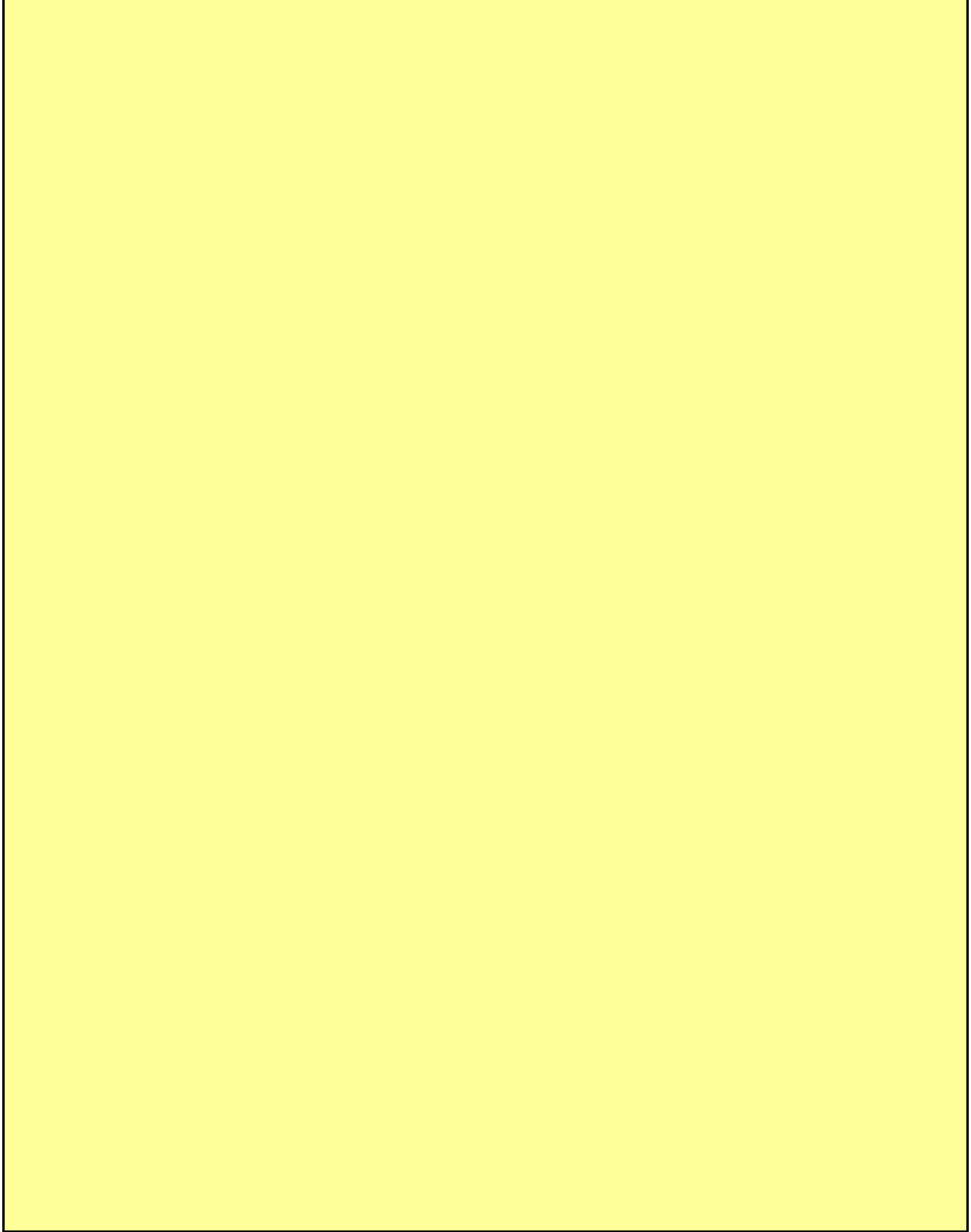
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実 施 予 定 年 度	実 施 し た 年 度	推 計 削 減 量 (t) (1年度 当 たり)
	区 分 番 号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号

0221

事業所番号

022101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ステラタウン 4街区	
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区
	字・地番	宮原町1-854-1
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容	事業内容：各種商品小売業 店舗面積：4街区トイコカ堂 20,784㎡ 専門店(110店) 23,213㎡、公園棟(6店) 1,740㎡ 薬局棟(2店) 327㎡

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	52,653	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	14,852	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	2025年度から2029年度は、基準排出量の26%以上とする。			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,352				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	8,538				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	8,538				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1895				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位					
床面積	m ²	45,065.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
埼玉県緊急事態宣言により、4街区は、2020年4月8日～5月28日迄全館休館とした事により、エネルギー使用量削減となった。						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	13,501	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	13,501	13,501	13,501	13,501	13,501	67,505	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							52,653
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							14,852
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	8,538					8,538	
	削減率 (F = (A - E) / A)	36.76%					-	
	排出削減量 (G = A - E)	4,963					4,963	
各年度の排出量の検証		未実施						

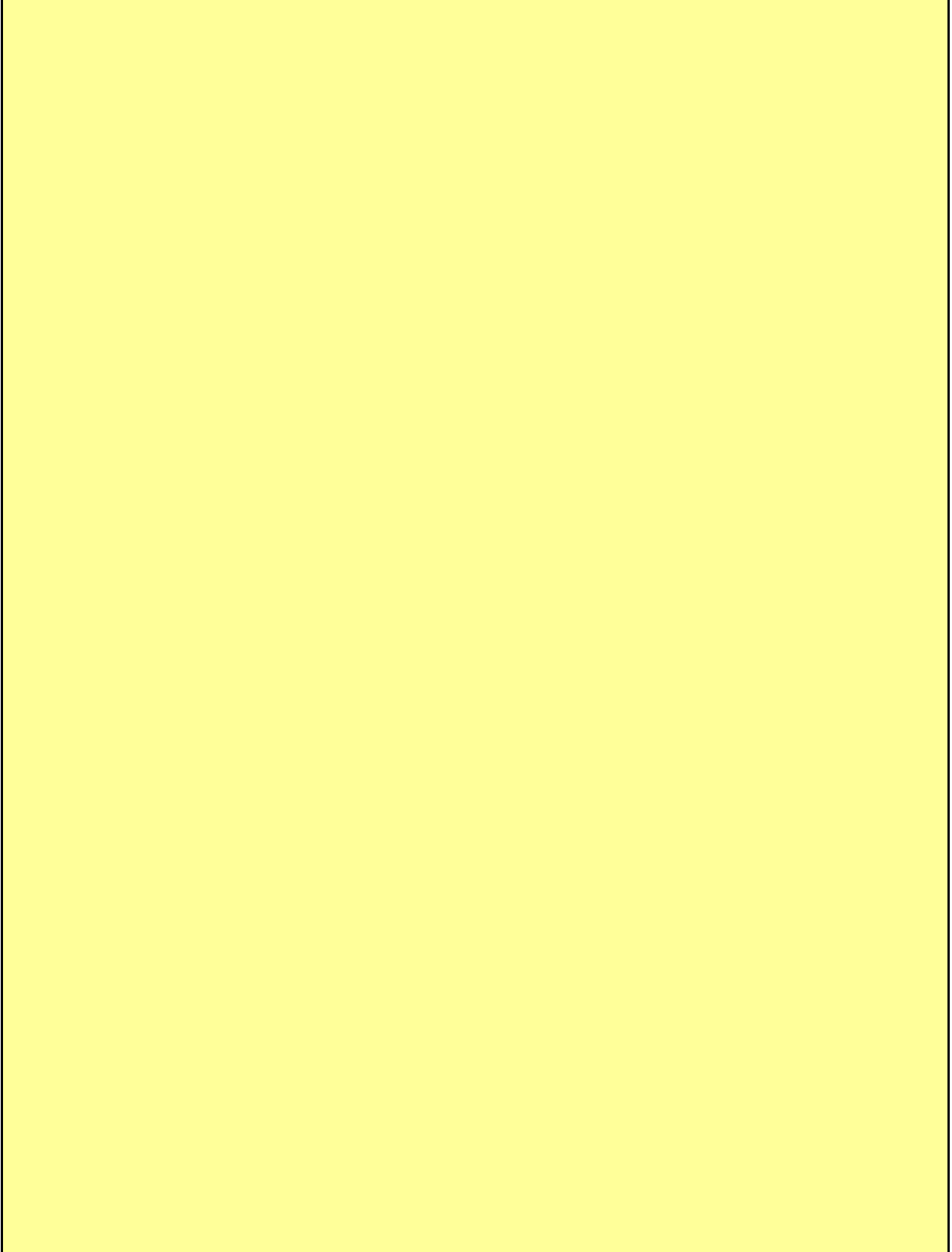
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	モール内間接照明器具をLEDに交換 した。	R2	R2	2.1
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	凸版印刷株式会社		
所在地	東京都台東区台東1丁目5番1号		
事業者番号	0222		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	83,745	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号 (中分類)	15		
事業活動の 概要	事業内容	・主な製品名称：商業印刷、出版印刷、パッケージ その他	
	区分	企業	
	前年度	資本金	104,986 百万円
		従業員数	10,330 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
事業所詳細シート参照			
B、C事業所			
事業所詳細シート参照			
合 計			83,745

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	事業所別添1を参照
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	製造統括本部エコロジーセンター	03-3835-5549	eco-notification@toppan.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

(3) 県内に設置している事業所

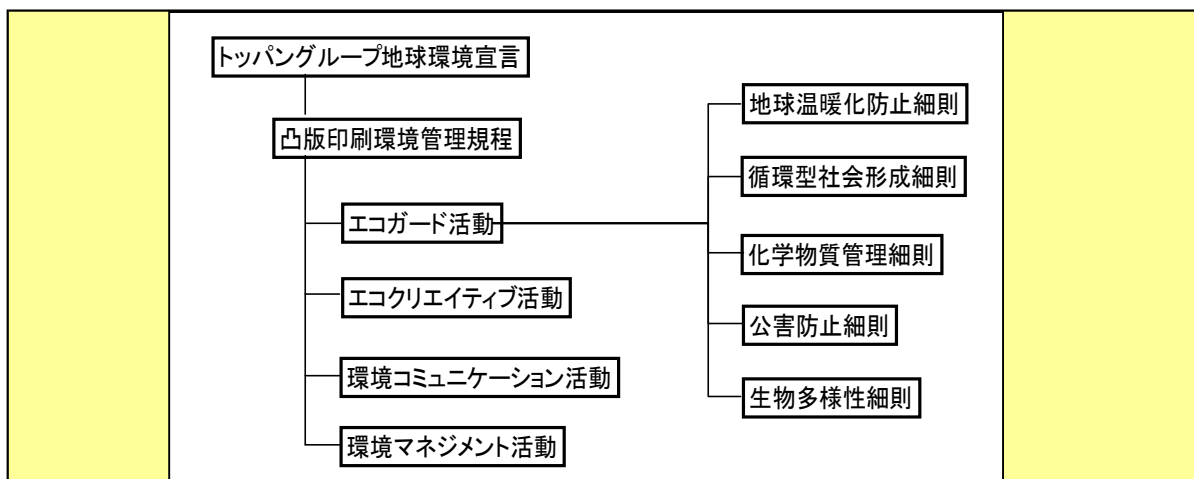
(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	022200	凸版印刷株式会社 さいたまルーム	26
B、C事業所			
C	022201	凸版印刷株式会社 坂戸サイト	13,833
C	022202	凸版印刷株式会社 川口サイト	15,383
C	022203	凸版印刷株式会社 朝霞工場	11,704
C	022204	凸版印刷株式会社 幸手工場	19,316
C	022205	凸版印刷株式会社 総合研究所	5,863
C	022206	凸版印刷株式会社 嵐山工場	7,087
C	022207	凸版印刷株式会社 深谷工場	10,533
合 計			83,745

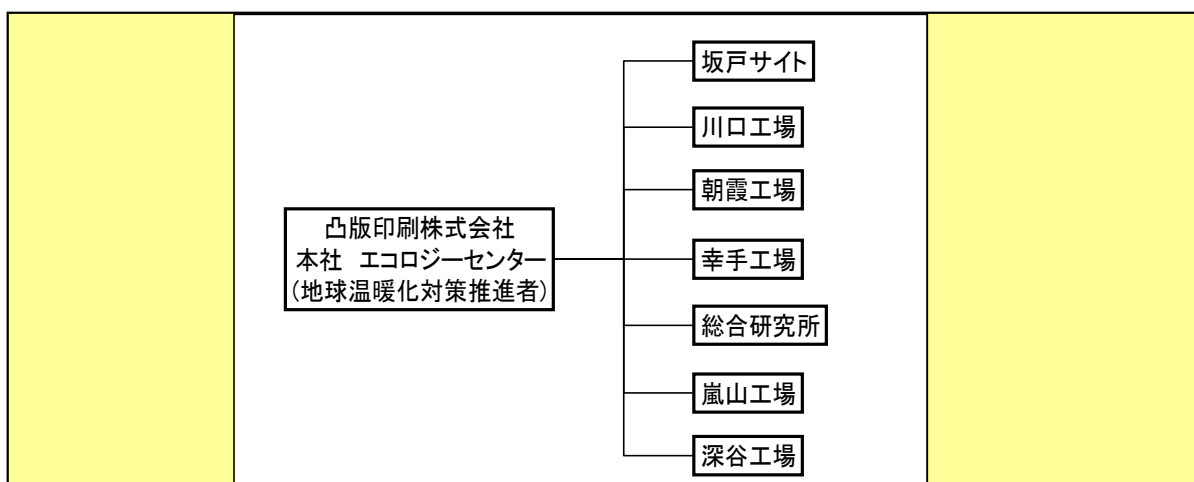
(4)公表方法

閲覧場所	所在地	閲覧可能時間
坂戸サイト	埼玉県坂戸市につさい花みず木8丁目1	9時～17時(土、日、祝日を除く)
川口サイト	埼玉県川口市弥平4-3-1	9時～17時(土、日、祝日を除く)
朝霞工場	埼玉県新座市野火止7-21-33	9時～17時(土、日、祝日を除く)
幸手工場	埼玉県幸手市大字惣新田4237-1	9時～17時(土、日、祝日を除く)
総合研究所	埼玉県北葛飾郡杉戸町高野台南4-2-3	9時～17時(土、日、祝日を除く)
嵐山工場	埼玉県比企郡嵐山町花見台6-2	9時～17時(土、日、祝日を除く)
深谷工場	埼玉県深谷市本田1158番地	9時～17時(土、日、祝日を除く)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針



3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	163,523				
その他ガス					
温室効果ガスの計	163,523				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0222	事業所番号	022200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	凸版印刷株式会社 さいたまルーム	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市南区	
	字・地番	根岸1-2-1 モア南浦和201~206	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	営業事務所		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂	基準となる 原単位	0.3727 t-CO ₂ /m ²
	昨年度比でエネルギー起源CO ₂ 排出量原単位を1%改善する。				
削減目標	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂	基準となる 原単位	0.3727 t-CO ₂ /m ²
削減目標	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	凸版印刷株式会社 さいたまルーム	さいたま市南区根岸1-2-1 モア南浦和201~206
2	大宮営業所	さいたま市大宮区宮町1-114-1 ORE大宮ビル
3	宮原ルーム	埼玉県さいたま市北区宮原町3-360-1
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
26					

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	51				
	前年度比 (%)	—				
	基準となる排出量に対する削減率 (%)					
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		51				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.1096				
	前年度比 (%)	—				
	基準となる原単位に対する削減率 (%)	70.6				
活動規模の指標	単位	465.43				
	床面積	m ²				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位は2019年度に0.10t-CO ₂ /m ² だったが、2020年度は0.11t-CO ₂ /m ² と、10%増加した。主な要因は、新型コロナウイルス対策としての換気回数 の増加と考えられる。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

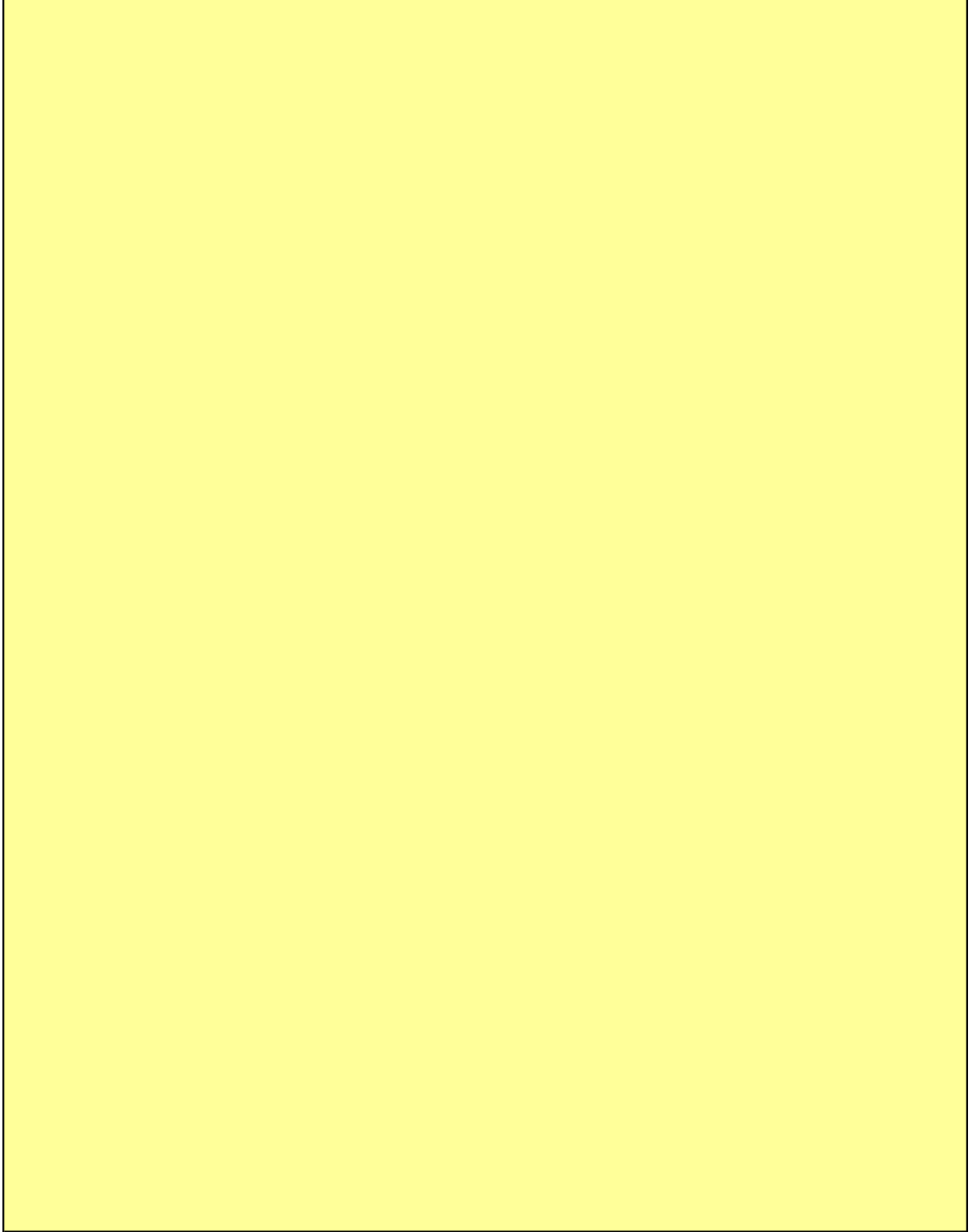
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	節電活動による電力消費量削減(空調温度パトロール、昼休み消灯による省エネ啓発等)(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	18.0
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	契約電力から需要実績データを取得し最大電力使用量を下げる方策を検討、実施(電力集中時間のエレベータ使用を控える等)(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	10.0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0222	事業所番号	022201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	凸版印刷株式会社 坂戸サイト		
事業所所在地	市区町村	坂戸市	
	字・地番	にっさい花みず木八丁目1番地	
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	印刷および製本・加工作業、BPO業務 (株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 701名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	214,860	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	53,715	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	13,833				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	26,678				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	26,678				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	2.5645				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
出荷額	百万円/年	10,403.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
<p>排出量減の要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来からの印刷及び製本加工工程で、仕事量の減少に対応して印刷機と製本機の一部を撤去し設備数を減らした。撤去機器の排出量を概算したが基準排出量の6%には該当しない。 ・印刷工程で不使用となったスペースを新たな加工工程やBPO業務に利用した。用途は工場のままである。 						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	53,715	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	53,715	53,715	53,715	53,715	53,715	268,575	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							214,860
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							53,715
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	26,678					26,678	
	削減率 (F = (A - E) / A)	50.33%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	27,037					27,037	
各年度の排出量の検証		実施済						

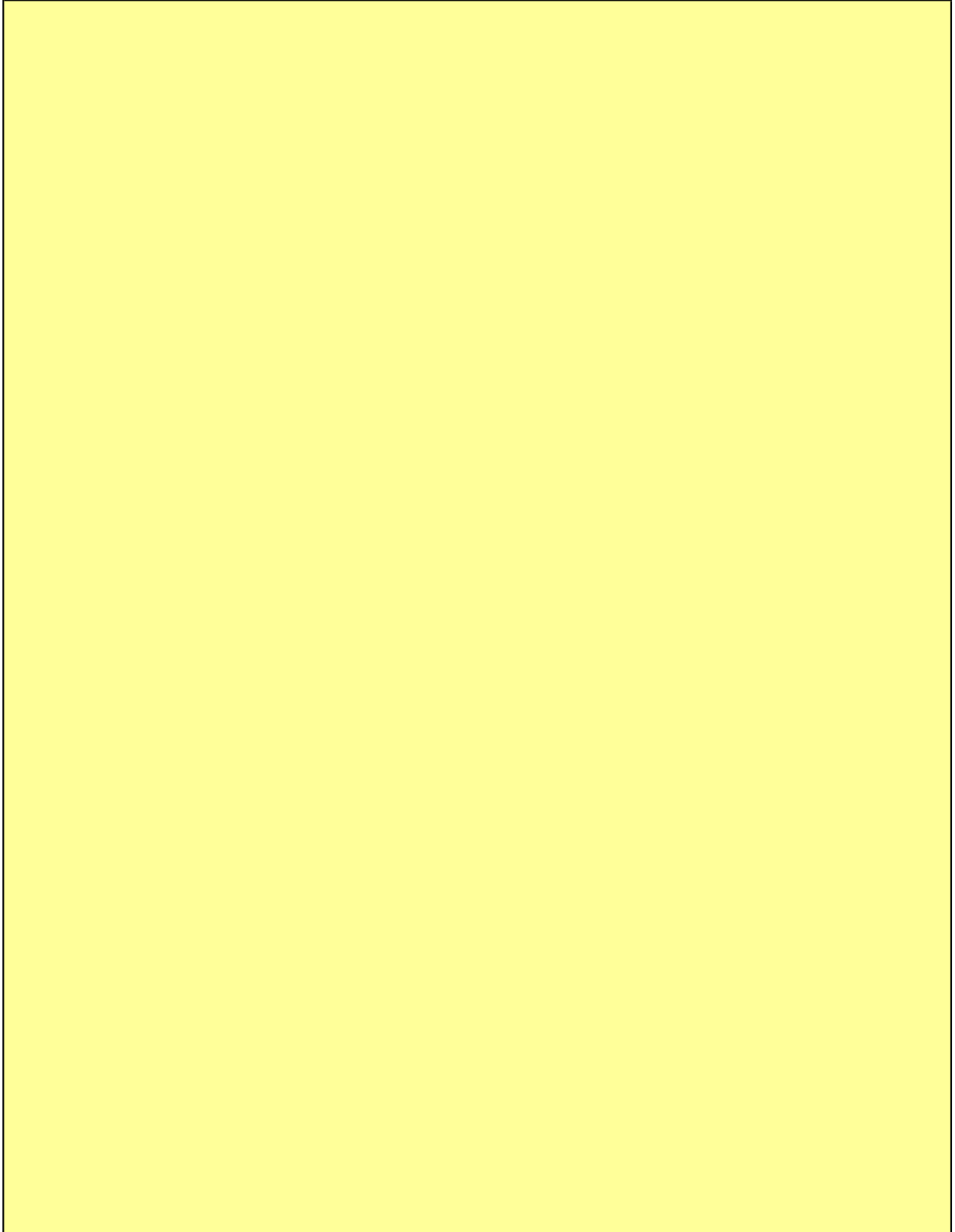
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置 空気調和設備・換気設備	高効率冷凍機の導入		R1以前	935.0
2	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置 空気調和設備・換気設備	高効率冷凍機の導入		R1以前	1,011.0
3	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置 照明設備	照明機器のLED化		R1以前	23.0
4	350600		35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置 受変電設備、配電設備	トランス負荷の適正化		R1以前	11.0
5	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置 空気調和設備・換気設備	高効率冷凍機を中心に運転		R1以前	52.0
6	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置 空気調和設備・換気設備	高効率冷凍機を中心に運転		R1以前	13.0
7	360700		36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置 ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	冷水用ポンプの運転台数調整		R1以前	14.0
8	400200		40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置 給湯設備	ターボ式冷凍機の台数制御		R1以前	3.0
9	400200		40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置 給湯設備	冷凍機からの冷水ポンプの変流量制御、 冷凍機の冷却水ポンプの変流量制御		R1以前	87.0
10	360700		36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置 ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	コンプレッサー更新で大型機を 小型機に更新し台数制御		R1以前	327.0
11	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置 照明設備	照明機器のLED化		R1以前	104.0
12	400200		40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置 給湯設備	印刷機の台数減により冷凍機の 運転方法変更		R1以前	289.0
13	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置 照明設備	照明機器のLED化	R2	R2	20.0
14	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置 照明設備	照明機器のLED化	R3		45.0
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0222	事業所番号	022202
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	凸版印刷株式会社 川口サイト		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	弥平四丁目3番1号	
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	印刷、および製本、加工作業 (株)トッパンコミュニケーションプロダクツ498名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	208,940	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	52,235	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
15,383					

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	30,133				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
三 ぶ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	30,133				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	2.4268				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
出荷額	百万円/年	12,416.76			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>令和元年度に比較して令和2年度は、生産量が増加したが、省エネルギーが進み、排出量が減った。 2020年4月、北門守衛所建て替えに伴い床面積変更(3.310→5.894㎡)、食堂棟(1972.27㎡)及び駐輪場(181.3㎡)解体、新北門守衛所ボックス(2.444㎡)1箇所撤去に伴い床面積減少。</p>						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	52,235	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	52,235	52,235	52,235	52,235	52,235	261,175	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							208,940
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							52,235
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	30,133					30,133	
	削減率 (F = (A - E) / A)	42.31%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	22,102					22,102	
各年度の排出量の検証		実施済						

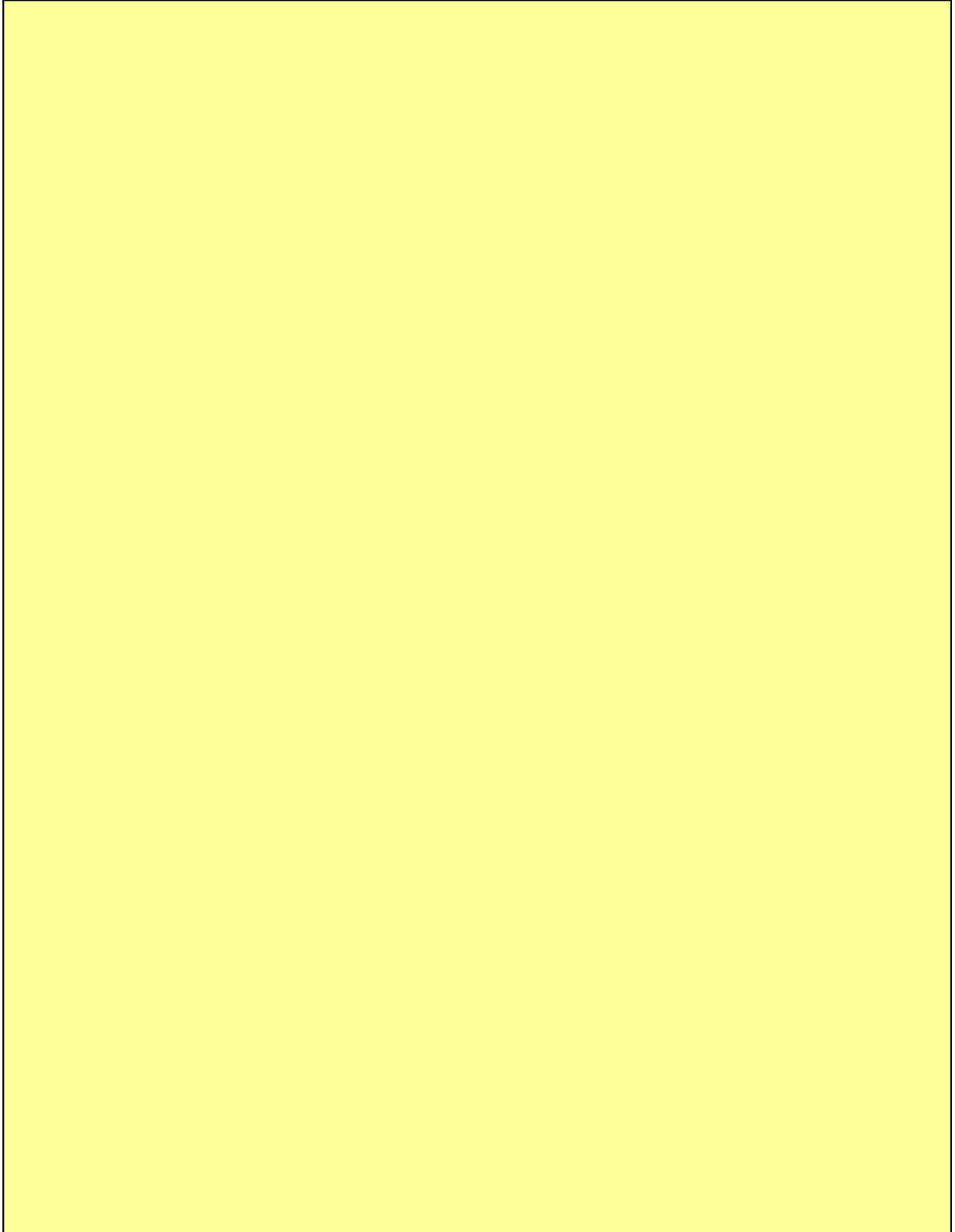
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	オフ輪ドライヤー循環ファンINV化	R1以前	R1以前	39.0
2	320300		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管未保温部保温施工	R1以前	R1以前	5.0
3	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	4棟集塵機撤収、9棟集約	R1以前	R1以前	137.0
4	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機冷水設定見直し	R1以前	R1以前	24.0
5	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	貫流ボイラー増設、水管ボイラー停止	R1以前	R1以前	480.0
6	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	APR用冷却水の独立化	R1以前	R1以前	11.0
7	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のLED化	R1以前	R1以前	14.0
8	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調用モジュールチラーハイパース量抑制変更及び中間稼働停止	R1以前	R1以前	49.0
9	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷水ポンプのインバーター化	R1以前	R1以前	91.0
10	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のLED化	R1以前	R1以前	58.0
11	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	オフ輪湿し水冷水系統停止	R1以前	R1以前	38.0
12	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の水銀灯・蛍光灯をLEDに変更	R2	R2	76.0
13	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	貫流ボイラー蒸気圧力調整	R1以前	R1以前	26.0
14	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1号冷却水ポンプインバーター化	R3		6.1
15	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	小型貫流ボイラ運転台数変更	R3		7.1

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0222	事業所番号	022203
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	凸版印刷株式会社 朝霞工場		
事業所所在地	市区町村	新座市	
	字・地番	野火止七丁目21番33号	
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：商業印刷物、有価証券類、フォトマスクの製造 従業員数：1,234人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO ₂ の削減目標	排出可能上限量(計画期間合計)	224,436	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	56,109	t-CO ₂	事業所区分		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	11,704				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	22,977				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	22,977				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.8461				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
売上高	百万円	27,157.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・照明のLED化などの省エネ施策を行った。 ・生産拠点集約により建物の解体、生産設備も廃台とした影響もあり、エネルギー使用量は減った。 					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	56,109	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	
----------	--

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	56,109	56,109	56,109	56,109	56,109	280,545	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							224,436
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							56,109
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	22,977					22,977	
	削減率 (F = (A - E) / A)	59.05%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	33,132					33,132	
各年度の排出量の検証		実施済						

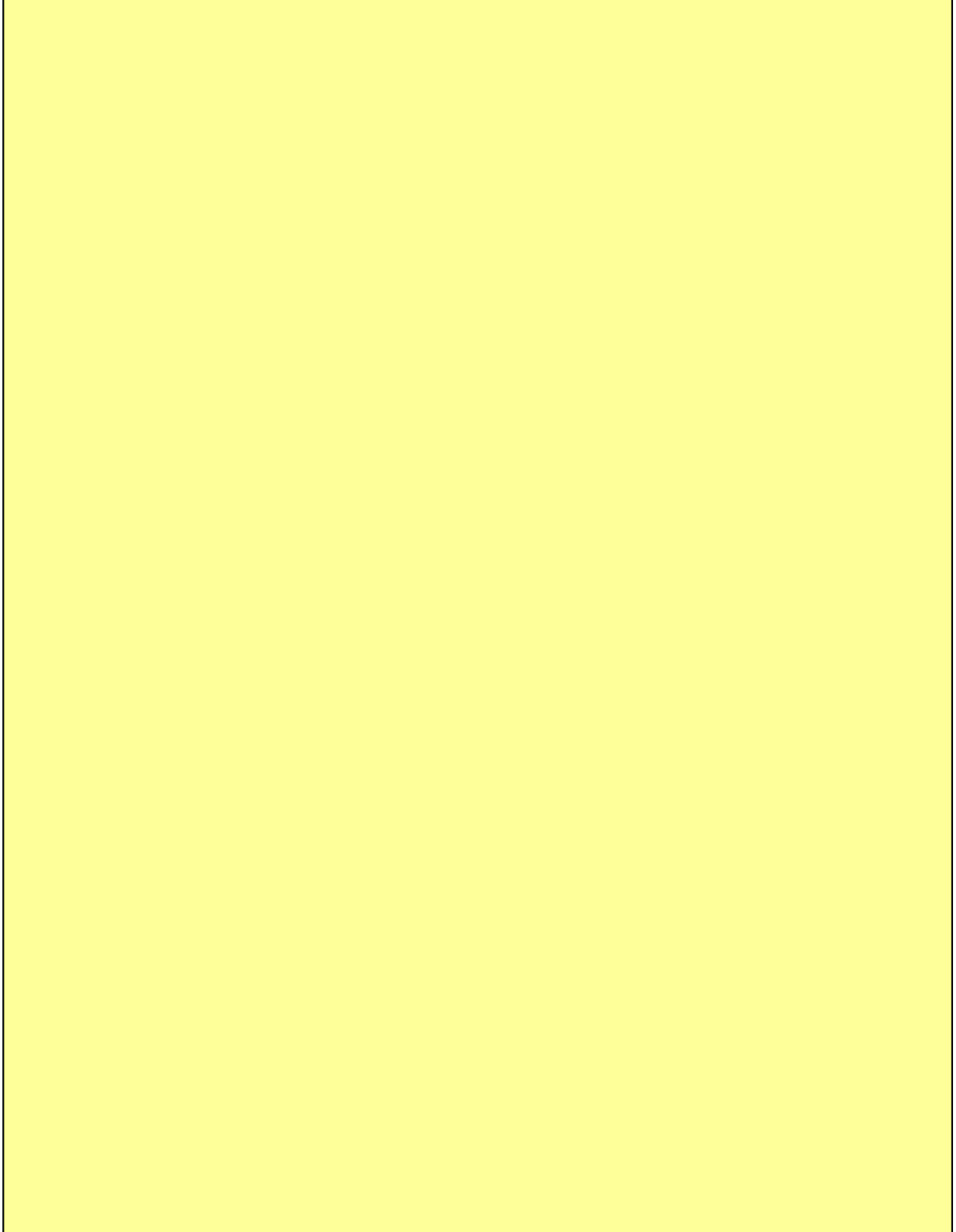
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310100		一般管理事項 31_推進体制の整備	エネルギー分科会の開催	R1以前	R1以前	
2	310300		一般管理事項 31_計測及び記録の 管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月 報を作成	R1以前	R1以前	
3	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	照明のLED化	R2	R2	100.0
4	360700		ポンプ、ファン、ブロー ー、コンプレッ サー等 36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	情コミ工場コンプレッサー更新	R2	R2	90.0
5	390700		昇降機 39_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	老朽エレベーターの更新	R2	R2	8.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0222	事業所番号	022204
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	凸版印刷株式会社 幸手工場		
事業所所在地	市区町村	幸手市	
	字・地番	大字惣新田4237番地1号	
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：情報記録材料関連、光学部材関連、壁紙、化粧シートの製造、プラスチック容器製造 従業員数：760人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	206,820	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	51,705	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	19,316				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	37,748				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	37,748				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	2.0855				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
内部生産金額	百万円	18,100.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	2019年度実績44,026 t-CO ₂ に対して2020年度実績37,748 t-CO ₂ となり、前年度比14.3%減少した。内訳は省エネで4.4%、壁紙品種生産減影響で1.0%、新型コロナ影響による生産減影響で8.9%であった。省エネの事例としては、RT0-7廃熱ボイラーの濃縮倍率変更やRT04号機蓄熱体更新等の熱回収および熱効率向上の省エネ施策を実施することで、排出量を大きく削減した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	51,705	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	51,705	51,705	51,705	51,705	51,705	258,525	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							206,820
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							51,705
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	37,748					37,748	
	削減率 (F = (A - E) / A)	26.99%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	13,957					13,957	
各年度の排出量の検証		実施済						

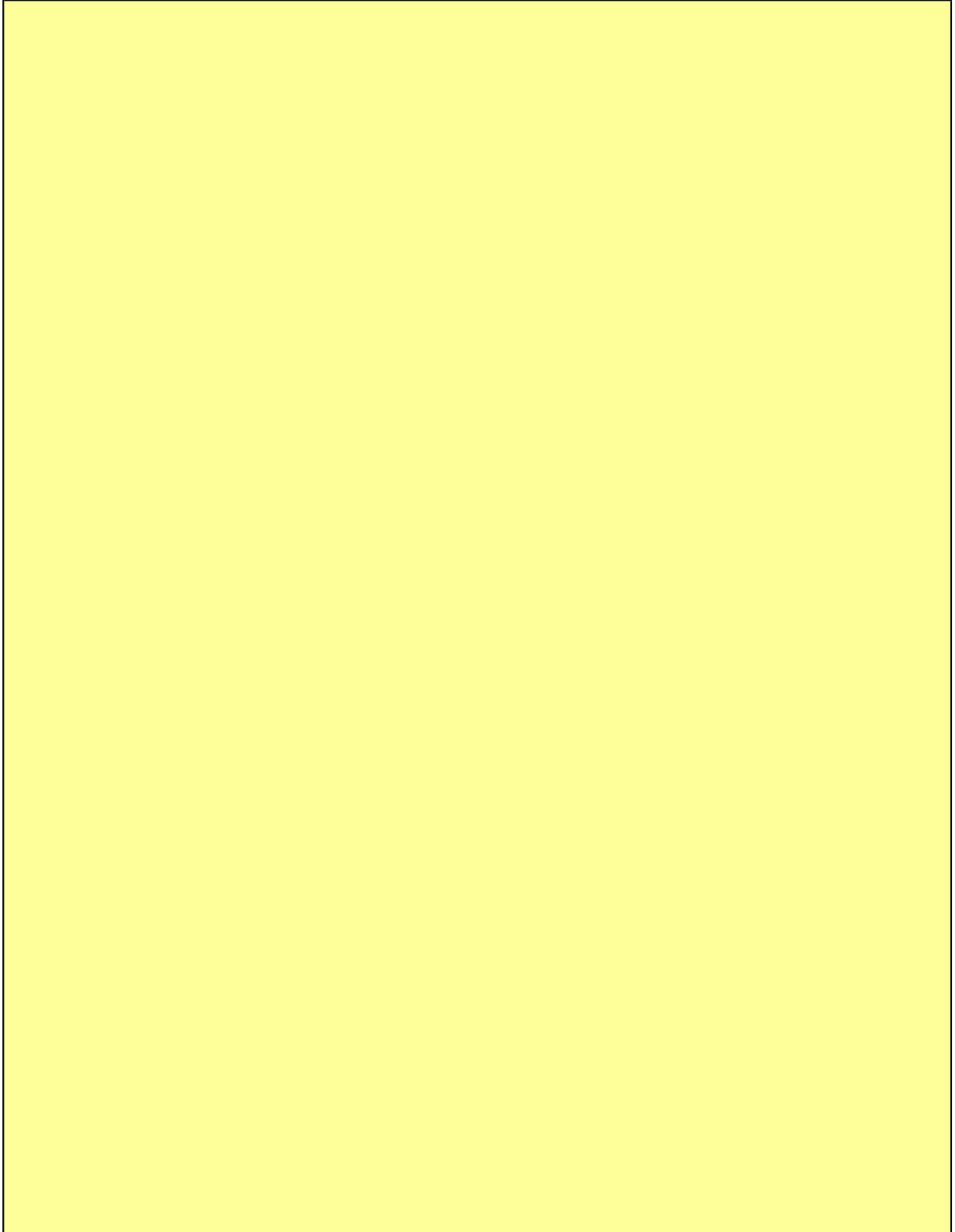
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	RT0-7 排熱回収	R1以前	R1以前	765.5
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	RT0-5蓄熱体更新	R1以前	R1以前	101.1
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	RT0-4蓄熱体更新	R2	R2	101.1
4	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	P-45号機 RT0排気リサイクル	R1以前	R1以前	669.8
5	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	P-2号機 RT0排気リサイクル	R1以前	R1以前	223.3
6	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	P-44号機 RT0排気リサイクル	R1以前	R1以前	223.3
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	BC棟コンプレッサー設定圧力見直し	R1以前	R1以前	72.6
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のLED化	R1以前	R1以前	6.9
9	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	生産用チラー(R-3)の更新	R1以前	R1以前	10.4
10	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	最新電動機の導入による消費電力削減	R1以前	R1以前	42.0
11	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	最新電動機の導入による消費電力削減	R1以前	R1以前	42.0
12	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	RT07号機廃熱ボイラー濃縮倍率変更	R2	R2	180.0
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0222	事業所番号	022205
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	凸版印刷株式会社 総合研究所		
事業所所在地	市区町村	北葛飾郡杉戸町	
	字・地番	高野台南四丁目2番地3	
産業分類名(中分類)	71 学術・開発研究機関		
分類番号(中分類)	71		
事業活動の概要	事業内容	印刷関連の研究開発 従業員数：594名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	80,273	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	22,642	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	5,863				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	11,482				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	11,482				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2043				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ³	56,199.42			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
<p>下記の要因により、全体として、CO₂排出量が前年度と比較して減少した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. エア配管整理統合し、付属棟高効率コンプレッサーを利用してTSCR棟コンプレッサーを停止したことによるエネルギー消費量の減少 2. TSCR棟の空調ファンフィルターユニットの運転周波数変更箇所追加によるエネルギー消費量の減少 3. 実験センター室内空調機の運転周波数の変更によるエネルギー消費量の減少 						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	20,583	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	20,583	20,583	20,583	20,583	20,583	102,915	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							80,273
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							22,642
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	11,482					11,482	
	削減率 (F = (A - E) / A)	44.22%					-	
	排出削減量 (G = A - E)	9,101					9,101	
各年度の排出量の検証		実施済						

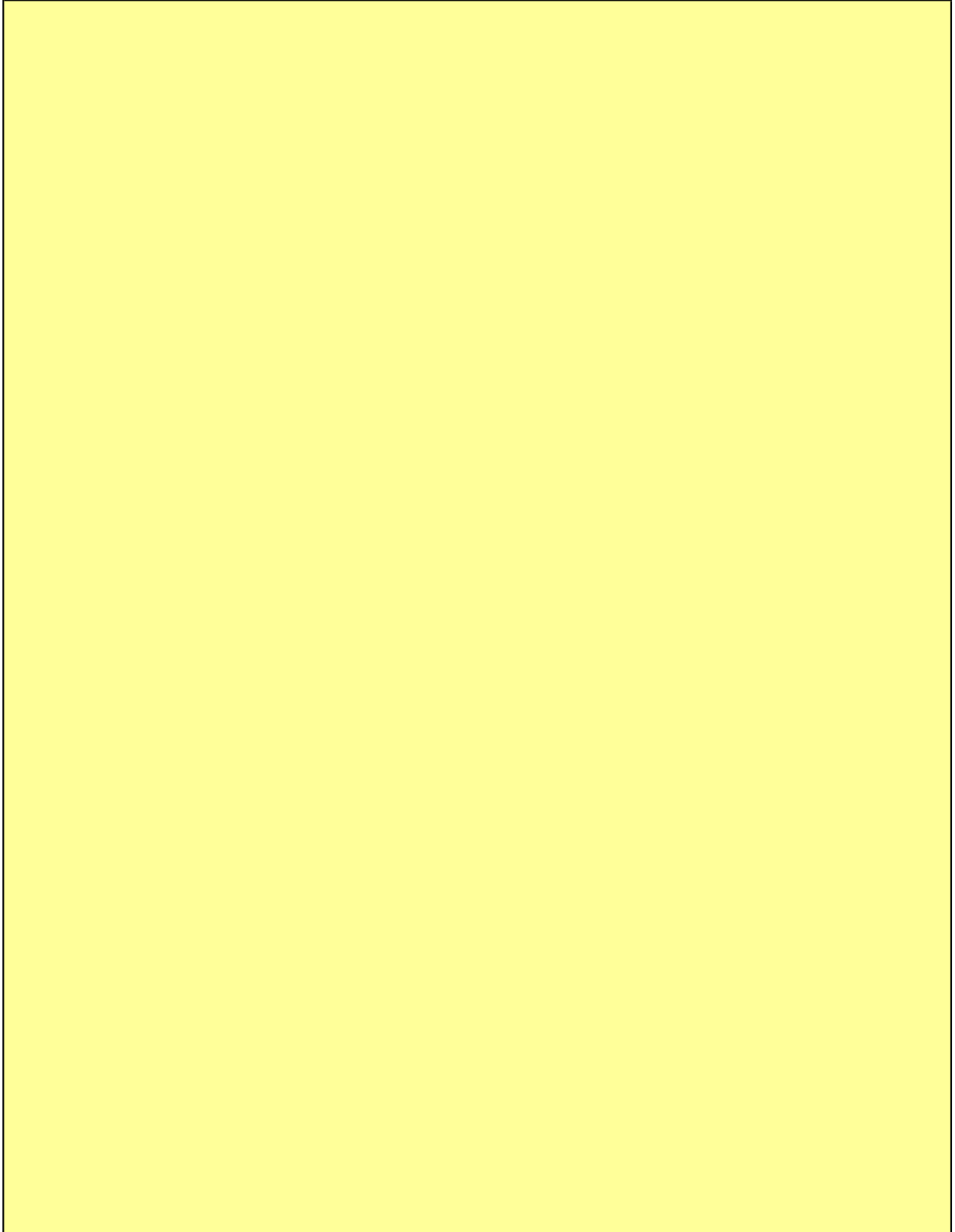
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電力ピークカット	R1以前	R1以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	実験センターB棟使用時のみ空調電源投入	R1以前	R1以前	
3	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	T S C R棟コンプレッサー吐出圧力変更	R1以前	R1以前	12.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外灯、研究棟通路の照明のLED化	R1以前	R1以前	15.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所エリアの照明のLED化	R1以前	R1以前	18.0
6	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	設備未使用時の排気ダンパー閉運用	R1以前	R1以前	467.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	附属棟コンプレッサー更新	R1以前	R1以前	201.0
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	研究棟・管理棟空調機更新①②	R1以前	R1以前	
9	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	エネルギー棟エア配管整理・統合	R2	R2	131.0
10	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	T S C R棟のFFU運転周波数の変更	R2	R2	265.0
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	実験センター室内空調機運転周波数変更	R2		103.0
12	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	T S C R棟冷凍機更新	R3		313.0
13	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	実験センターのコンプレッサー更新	R3		120.0
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	管理棟ロビー照明のLED化	R3		14.0
15	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	研究棟・管理棟空調機更新③	R3		

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0222	事業所番号	022206
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	凸版印刷株式会社 嵐山工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡嵐山町	
	字・地番	花見台6番2	
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：カート [®] 類、セキュリテ [®] バ [®] イスの製造 従業員：391人(2021年3月末現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	69,724	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	17,431	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	7,087				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	13,858				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	13,858				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.9097				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	t/年	15,233.99			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>CO₂排出量減の自由 土日祝日の臨時出勤等による部分的な設備稼働を抑制することで、 空調、圧縮エアー等の施設動力が減少した。</p>						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	17,431	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	17,431	17,431	17,431	17,431	17,431	87,155
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						69,724
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						17,431
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	13,858					13,858
	削減率 (F = (A - E) / A)	20.50%					—
	排出削減量 (G = A - E)	3,573					3,573
各年度の排出量の検証		実施済					

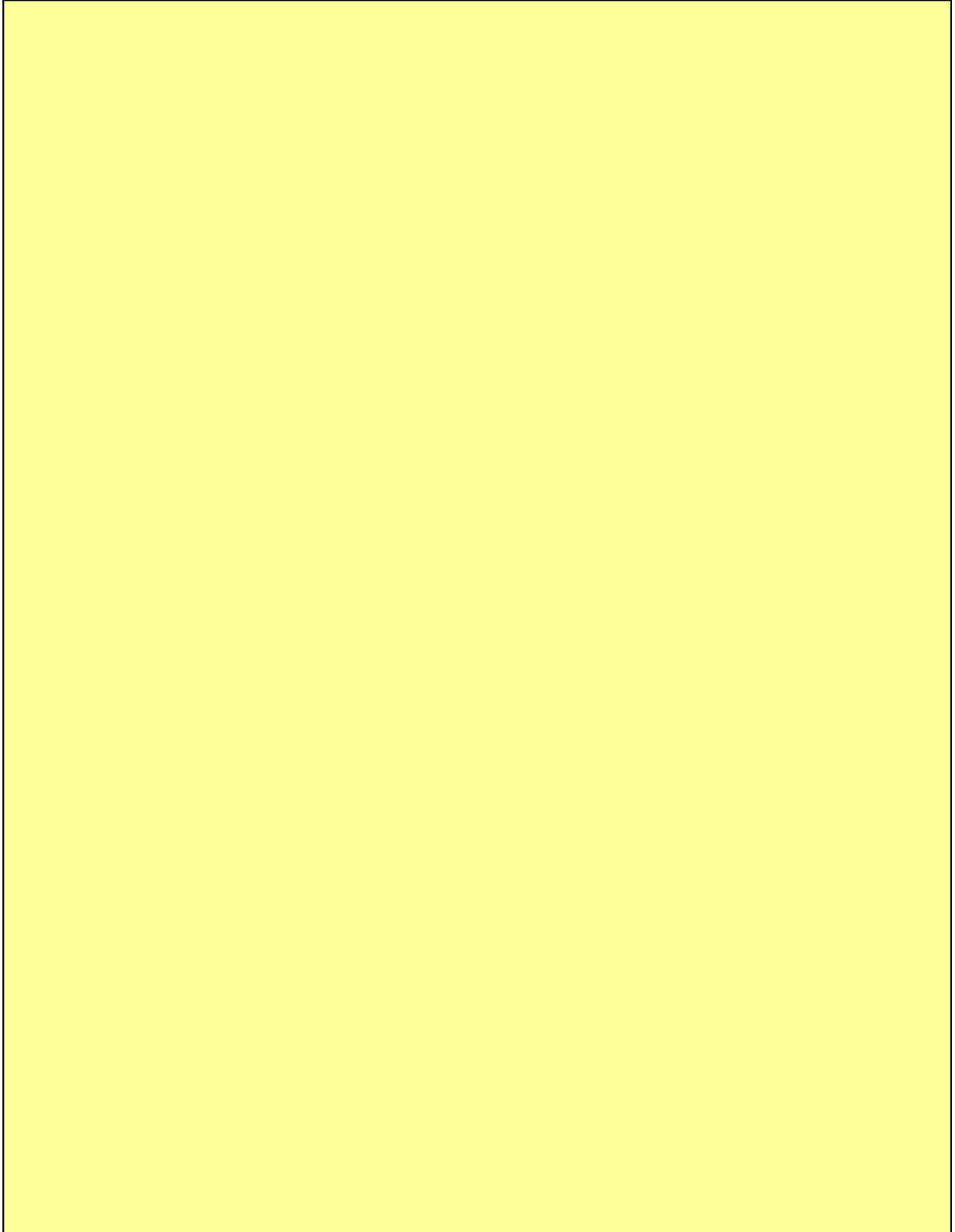
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310100		一般管理事項 31_推進体制の整備	エコガード推進委員会 (1回/月) 及び 情報系製造事業部エコガード連絡会 (1 回/隔月) を開催	R1以前	R1以前	
2	320100		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、 32_燃料の燃焼の合 理化に関する措置	高効率ボイラーへの更新	R1以前	R1以前	50.0
3	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	各種照明のLED化推進	R1以前		30.0
4	360700		ポンプ、ファ ン、ブロワー、 コンプレッ サー等 36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	空調機・排気ファン・冷水ポンプのイ ンバーター化	R1以前	R1以前	50.0
5	330200		空気調和設 備・換気設備 33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	ガス吸収式冷凍機の更新	R1以前	R1以前	100.0
6	330200		空気調和設 備・換気設備 33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	各生産エリアの温湿度適正管理の見直 し	R1以前	R1以前	20.0
7	360700		ポンプ、ファ ン、ブロワー、 コンプレッ サー等 36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	コンプレッサー設備の更新	R1以前	R1以前	100.0
8	320200		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、 32_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	老朽蒸気トラップの更新	R1以前		5.0
9	360700		ポンプ、ファ ン、ブロワー、 コンプレッ サー等 36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	コンプレッサー設備の更新と台数制御 運転の見直し	R1以前	R1以前	150.0
10	360700		ポンプ、ファ ン、ブロワー、 コンプレッ サー等 36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	コンプレッサー設備の更新	R1以前	R1以前	50.0
11	330200		空気調和設 備・換気設備 33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	高効率モジュール型ヒートポンプチ ラーの更新	R1以前	R1以前	20.0
12	360700		ポンプ、ファ ン、ブロワー、 コンプレッ サー等 36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	排気ファン風量見直し	R1以前	R1以前	32.0
13	400200		給湯設備 40_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	省エネ型厨房設備への更新	R2	R2	1.0
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0222	事業所番号	022207
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	凸版印刷株式会社 深谷工場		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	本田1158番地	
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	・事業内容：ハイバリアフィルム等の各種機能性フィルム製造及びプリンター用記録メディアの設計・開発、製造 ・従業員数：267名(令和2年4月現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し平均削減率を、2-3年度は13%以上、4-6年度は20%以上とする。(当事業所は、今後も段階的に設備増強を行い生産拡大を図るものである。従って、設備増強に伴うCO ₂ 排出量増分については、基準排出量の変更協議を行ない、都度目標値を定め、削減目標率を達成する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	70,185	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	14,580	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	10,533				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	20,596				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	20,596				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.6620				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	31,113.20			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	16,953	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	16,953	16,953	16,953	16,953	16,953	84,765	
	目標削減率の 緩和措置						/	
	トップレベル認定						/	
	目標削減率(B)	13.00%	13.00%	20.00%	20.00%	20.00%	/	
	排出上限量 (C = Σ A-D)							70,185
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							14,580
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	20,596					20,596	
	削減率 (F = (A - E) / A)	-21.49%					-	
	排出削減量 (G = A - E)	-3,643					-3,643	
各年度の排出量の検証		実施済					/	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	圧縮空気用バッファータンク設置による、元圧力の低下に伴う削減。	R1以前	R1以前	71
2	310500		一般管理事項 31_生産工程のエネルギー管理	機械冷却水の設定温度の変更による、冷凍機の停止での削減。	R1以前	R1以前	95
3	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場の外灯、物流エリアの照明、生産エリアのLED化	R1以前	R1以前	6
4	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内エアールールの改善	R1以前	R1以前	22
5	330200		空調設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ラック倉庫の空調、低負荷時停止	R1以前	R1以前	9
6	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既存棟内照明のLED化 TR8周辺のハロゲン灯交換 既存棟廊下 会議室等の蛍光灯交換実施	R1以前	R1以前	39
7	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	圧縮空気配管のループ化による供給圧力変動低減にて元圧低下	R1以前	R1以前	2
8	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産機排気ファン周波数変更に伴う電力削減	R1以前	R1以前	5
9	320300		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	排気ファン周波数変更に伴うガス使用量削減	R1以前	R1以前	36
10	310400		一般管理事項 31_エネルギー使用量の管理	ラインエージング庫の不使用時停止	R1以前	R1以前	10
11	310400		一般管理事項 31_エネルギー使用量の管理	空調1台稼働停止による電力削減	R1以前	R1以前	49
12	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明のLED照明化による削減	R2	R2	79.0
13	310400		一般管理事項 31_エネルギー使用量の管理	エージング室停止による電力削減	R2	R2	30.6
14	320400		熱交換器等 32_廃熱の回収利用に関する措置	排ガス燃焼装置からの廃熱有効利用をさらに増強し、17,576Nm ³ /年、都市ガスを削減	R2	R2	39.4
15	320300		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	生産機とRT0の運転モード改善によりガス使用量削減	R2	R2	23.6

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社		
所在地		東京都港区海岸一丁目2番3号		
事業者番号		0223		
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)		10,488	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)			㎡	
産業分類名 (中分類)		35 熱供給業		
分類番号 (中分類)		35		
事業活動の概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・オンサイト・エネルギーサービス事業 ・地域エネルギーサービス事業（地域冷暖房事業） ・コージェネレーション設備工事・メンテナンス事業 ・エネルギー関連設備の計画・設計・施工・オペレーション・メンテナンス、関連する機器等の販売に関する事業 ・マッピング・周辺業務に関する事業 		
	区分	企業		
	前年度	資本金	10,000	百万円
		従業員数	1,190	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	022301	さいたま新都心地域冷暖房センター	10,488
合 計			10,488

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	さいたま新都心地域冷暖房センター
		所在地 1	さいたま市中央区新都心7番地5
		閲覧可能時間 1	10:00~16:00(土・日・祭日除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

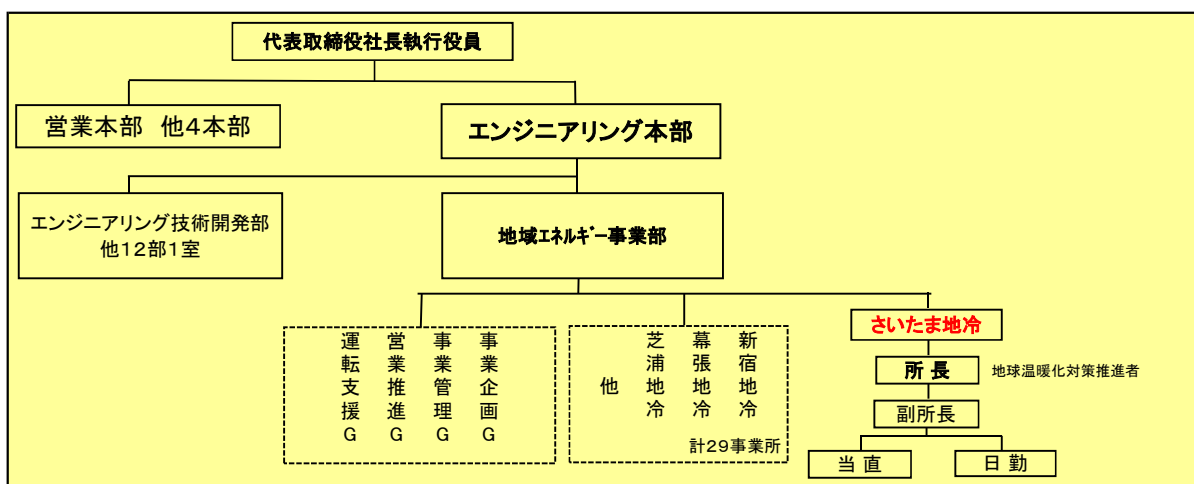
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	さいたま新都心地域冷暖房センター	048-601-1515	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社（以下「当社」）は、省エネルギーと高い効率性を追求し、お客さまにとって最適なエネルギーソリューションを提供することで地球環境問題の改善に貢献していく「NO.1エネルギーサービス企業」を目指す。
 当社は、『東京ガスグループは、かけがえのない自然を大切に資源・エネルギーの環境に調和した利用により地域と地球の環境保全を積極的に推進し社会の持続的発展に貢献する』という東京ガス株式会社の環境理念を踏まえるとともに、「環境の時代」と言われる21世紀にあって事業の拡大が環境改善に資するものでなければ「NO.1エネルギーサービス企業」たり得ないとの認識に立ち、環境性に優れた天然ガスの特長を活かしながら、環境保全と省エネルギーならびに都市環境の向上を推進していく。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	16,347				
その他ガス					
温室効果ガスの合	16,347				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0223	事業所番号	022301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	さいたま新都心地域冷暖房センター		
事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	新都心7番地5	
産業分類名(中分類)	35 熱供給業		
分類番号(中分類)	35		
事業活動の概要	事業内容	地域冷暖房センターとして、冷熱・温熱の供給を行うと共に熱源機器の運転・保守管理を行う 従業員数: 13名 委託・派遣者数: 12名 計25名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を2.2%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	94,684	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	26,706	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	10,488				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	16,347				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	16,347				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0398				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
販売熱量	GJ/年	410,374.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度より供給冷熱量が減少したためCO₂排出量が減少した。 ・ガスエンジンCGS運転増加による受電電力の抑制と自ら生成した電力の増加によりCO₂排出量が減少した。 ・ガスエンジンCGSの温水・蒸気による排熱回収量の増加及び電動ターボ冷凍機優先運転に依るエネルギー有効利用によりCO₂排出量が減少した。 ・夏期以外に運転機会が減少するガスタービンCGSについて、夏期以外は長期保管措置を講じた事により燃料ガス使用量が減少しCO₂排出量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	24,278	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	24,278	24,278	24,278	24,278	24,278	121,390	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							94,684
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							26,706
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	16,347					16,347	
	削減率 (F = (A - E) / A)	32.67%					-	
	排出削減量 (G = A - E)	7,931					7,931	
各年度の排出量の検証		実施済						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管理	変圧器の負荷の統合	R1以前	R1以前	100.0
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	不要時消灯の徹底及びタイムスケ ジュール制御による自動消灯	R1以前	R1以前	100.0
3	120300	熱源設備・熱 搬送設備	12_運転管理及び効 率管理	大型水管ボイラ(1, 2号)の休缶によ るボイラー用燃料ガスの削減	R1以前	R1以前	200.0
4	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	LED照明及び人感センサーによる電 気エネルギーの削減	R1以前	R1以前	6.0
5	120400	熱源設備・熱 搬送設備	12_補機の運転管理	計装用空気圧縮機(3台)インバータ タイプ更新による電力エネルギーの削 減	R1以前	R1以前	6.2
6	120200	熱源設備・熱 搬送設備	12_冷凍機の効率管 理	冷凍機の電動ターボ冷凍機へ更新。 (蒸気吸収式5000RT×3基 ⇒ 電動ターボ1250RT×6基)	R1以前	R1以前	2,000.0
7	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	LED照明範囲の事務室内の拡大によ る電気エネルギーの削減	R1以前	R1以前	6.0
8	170200	負荷平準化	17_コージェネレー ション	GE-CGS導入による買電量削減、及び低 排出量送電によるCO2排出量削減。 排熱利用によるガス使用量削減。	R1以前	R1以前	3,200.0
9	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	LED照明範囲のプラント内へ拡大に よる電気エネルギーの削減	R3		10.0
10	120300	熱源設備・熱 搬送設備	12_運転管理及び効 率管理	構内負荷・及び送電量を考慮したGT- CGS及びGE-CGSの効率的な運用による買 電量削減、及び排熱利用によるガス使 用量削減。	R2	R2	2,000.0
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社DNPイメージングコム			
所在地	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1			
事業者番号	0224			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,356	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²		
産業分類名 (中分類)	15 印刷・同関連業			
分類番号 (中分類)	15			
事業活動の 概要	事業内容	1. 熱転写プリンター用記録材の製造及び販売 2. デジタル写真用プリントシステムの製造及び販売 3. 医療器具の製造及び販売 4. 前各号に関連する一切の附帯業務		
	区分	企業		
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	694	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
Bテナント等	022401	株式会社DNPイメージングコム 狭山第2工場	5,356
B、C事業所			
合 計			5,356

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	(株)DNPイメージングコム 狭山第2工場 受付ペー
		所在地 1	狭山市広瀬台2-5-1 狭山第2工場内
		閲覧可能時間 1	10時～16時（土/日/祝日及び当社休業日を除く）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部 狭山総務課	04-2952-9761	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存の資料を別添する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料を別添する。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	10,545				
その他ガス					
温室効果ガスの 合 計	10,545				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0224	事業所番号	022401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	Bテナント等 … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社DNPイメージングコム 狭山第2工場		
事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	広瀬台二丁目5番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)	株式会社DNPテクノパック 狭山工場		
産業分類名（中分類）	15 印刷・同関連業		
分類番号（中分類）	15		
事業活動の概要	事業内容：熱転写プリンター用記録材の製造 従業員数：256名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	11,986	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /m ²
	平成17年度～19年度の平均排出量(11,986(t-CO ₂))を基準として、削減計画期間の平均削減率を20.0%以上とする					
	その他ガス	排出なし				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	5,356				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	11,986	10,545				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		12.0				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,545				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.6027				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位	17,497.00				
床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	C02排出量が2019年度比8.4%削減となった。大きな要因としては、高効率インバーター式ターボ冷凍機の導入が上げられる。その他、機械停止時不要エネルギー費削減（空調停止、生産エア停止、照明停止）などの地道な省エネ活動も行った結果、削減につながったと考えている。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分		対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空調ファン・排気ファン風量適正化	R1以前	73
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明導入	R1以前	124
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	全熱交換機導入	R1以前	1,241
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	貫流ボイラー更新	R1以前	300
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	フリークーリングシステム導入	R1以前	9
6	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率コンプレッサーへの更新	R1以前	200
7	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	ヒートパイプ導入による乾燥蒸気使用量削減	R1以前	40
8	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	炉筒煙管ボイラ待機エネルギー削減	R1以前	60
9	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空調機ファン HFDベルト導入	R1以前	5
10	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	濃縮装置加熱源変更による都市ガス削減	R1以前	100
11	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エージング庫エネルギー削減	R2	20.0
12	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率ターボ冷凍機への更新	R2	113.0
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコン室外機遮熱塗装による電力削減	R3	10.0
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明導入	R3	1.0
15						

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

自然エネルギーの利用拡大
平成27年度に太陽光発電システム（6kW）を導入した。

環境方針

理 念

DNPグループ行動規範にのっとり、恵み豊かな地球を次世代に受け渡していくため、持続可能な社会の構築に貢献し、環境保護に努めます。

基本方針

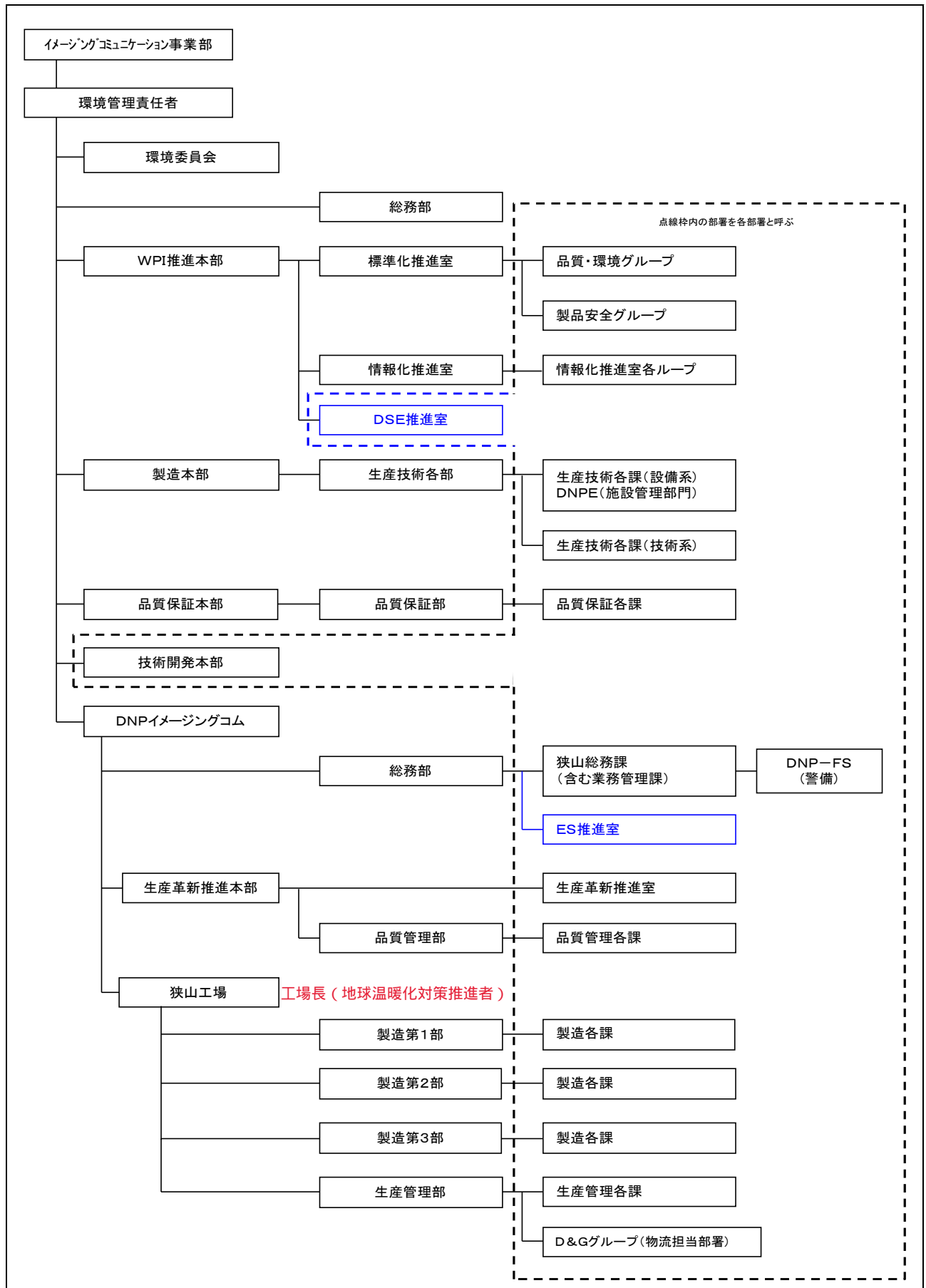
1. 当事業部の「事業ビジョン」及びアクションプログラムに定めた戦略に沿った製品・サービスを提供することにより、顧客や生活者の満足度を高める。
2. 製品の開発・製造活動が環境に与える影響を的確に捉え、環境保護の為に必要な独自の環境目的・環境目標を定め、計画し、実施し、かつ定期的に見直し、継続的改善を行うことにより、環境負荷の低減を実現する。
3. 事業部発足時から現在に至るまで、国・地方自治体の環境法規制の順守はもとより、その他の要求事項に考慮してきたが、今後更に自主管理基準を設定し、一層の環境保護に取り組む。
4. 製品及び製造過程で多くのエネルギーと石油化学製品を使用している。全ての活動において、省資源・省エネルギーはもとより、廃棄物の削減に取り組んで行く。また、製品及び設備の開発にもこの事を充分考慮する。
5. 環境に著しい影響を与える物質は、可能な限り削減するとともに、適切な処理を行うことで汚染の予防に努める。
6. 環境保護の為に責任ある態度で従事するように、働く全ての人に教育・訓練・動機付けを行う。
7. 環境パフォーマンスを向上させるため、環境マネジメントシステムを継続的に改善する。

2017年 7月28日

大日本印刷株式会社

イメージングコミュニケーション事業部長

図 イメージングコミュニケーション事業部 狭山工場 環境マネジメントシステム組織図



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ブリヂストンサイクル株式会社		
所在地	埼玉県上尾市中妻三丁目1番地の1		
事業者番号	0225		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,350	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²	
産業分類名 (中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号 (中分類)	31		
事業活動の 概要	事業内容	自転車の製造販売及び自転車関連商品の製造販売	
	区分	企業	
	前年度 資本金	1,870	百万円
	前年度 従業員数	1,026	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	022500	ブリヂストンサイクル株式会社 騎西工場	213
B、C事業所			
C	037801	ブリヂストンサイクル株式会社 本社/上尾工場	2,137
合 計			2,350

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本事務所
		所在地 1	埼玉県上尾市中妻三丁目1番地の1
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	CSR・安全・防災・環境推進部	048-773-2221	mzkoto.kurasaki@bridgestone.com
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

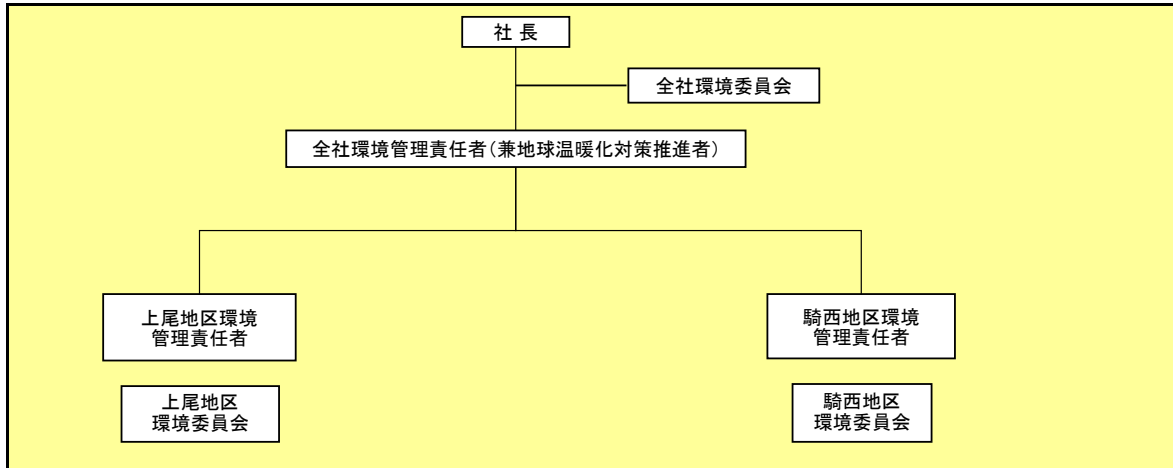
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針

当社は、未来の子どもたちが「安心」して暮らしていくためにグループ『環境宣言』に基づき、環境保護の為、以下項目について誠実に取り組み「持続可能な」社会の実現を目指します。

1. 全ての事業所において、地域社会の一員として生態系・水源の保全に関する活動を通して、自然との共生に貢献します。
2. 商品やものづくり全体を通して、廃棄物の削減や水資源の有効活用を進めます。
3. 製品のライフサイクル全体（調達、生産、物流、廃棄）を通して、CO2の削減に貢献します。
4. 環境マネジメントシステムを活用し、環境に関する法律、その他要求事項を順守します。
5. 環境目標を設定し、継続的改善を図ることで環境汚染の予防に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,724				
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,724				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0225	事業所番号	022500
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ブリヂストンサイクル株式会社 騎西工場	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	戸崎310	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	自転車の製造販売及び自転車関連商品の製造販売		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	416	t-CO ₂	基準となる 原単位		t-CO ₂ /日
	R1年度実績排出量(416t-CO ₂)を基準として令和6年度末までに5%削減する。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ブリヂストンサイクル株式会社 騎西工場	加須市戸崎310
2	ブリヂストンサイクル株式会社 さいたま新都心オフィス	さいたま市大宮区北袋町一丁目104番
3	ブリヂストンサイクル株式会社 東日本営業部	さいたま市見沼区大和田一丁目605番3号
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
213					

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	416	419				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-0.7				
その他ガス						
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		419				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		1.7102				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位	245.00				
稼働日	日					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナの発生により生産量が減少した影響で、CO ₂ 排出量が2019年度より減少した
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

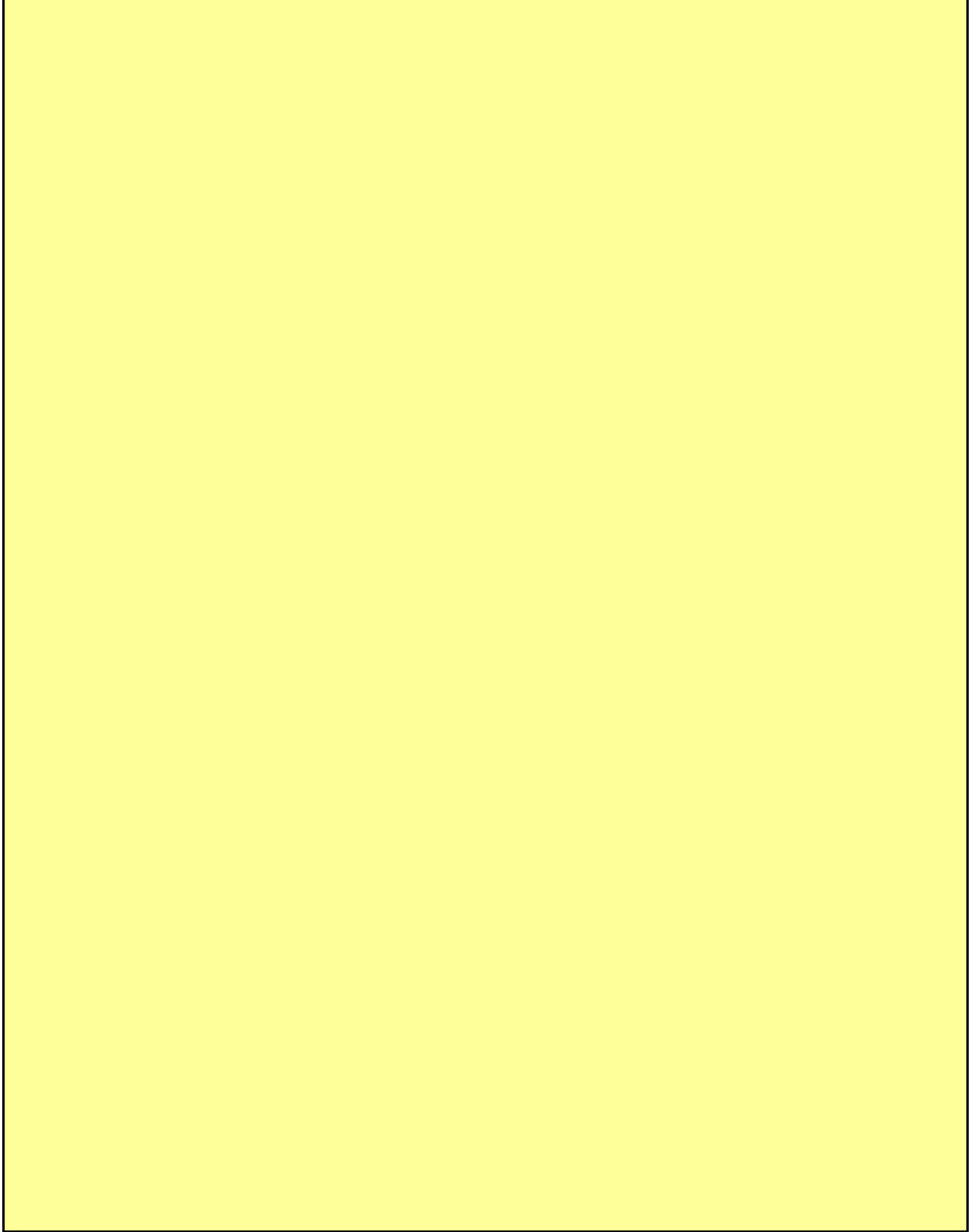
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境委員会を毎月実施し、地球温暖化対策について討議している	R1以前	R1以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの使用量を把握し、月報を作成	R3		
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギーの使用量を前年度と比較し、増減に対し、要因分析をしている	R3		
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備を重油から電気へ変換	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LFD照明器具への入替	R1以前	R1以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	離席時のOA機器の電源OFF実施	R3		
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0225	事業所番号	037801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ブリヂストンサイクル株式会社 本社/上尾工場		
事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	中妻三丁目1番地の1	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	自転車の製造販売及び自転車関連商品の製造販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	計画期間内基準排出量20%以上の削減			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	39,964	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	9,991	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,137				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	4,305				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	4,305				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	17.5714				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標 単 位	245.00				
稼働日					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
令和2年度 (2020年度)	設備他工場から移設:自動触れ取り機 新型コロナの影響により生産台数が減少した影響					
令和3年度 (2021年度)						
令和4年度 (2022年度)						
令和5年度 (2023年度)						
令和6年度 (2024年度)						

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,991	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,991	9,991	9,991	9,991	9,991	49,955
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						39,964
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						9,991
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,305					4,305
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	56.91%					—
	排出削減量 ($G = A - E$)	5,686					5,686
各年度の排出量の検証		実施済					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310100		一般管理事項 31_推進体制の整備	環境会議を毎月実施し、地球温暖化対策について討議している	R3		
2	310400		一般管理事項 31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの使用量を把握し、月報を作成	R3		
3	310400		一般管理事項 31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの使用量を前年度と比較し、増減に対し、要因分析をしている	R3		
4	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LFD照明器具への入替	R1以前	R1以前	
5	410700		事務用機器 41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	離席時のOA機器の電源OFF実施	R3		
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 椿本チェーン			
所在地	大阪府大阪市北区中之島3-3-3（中之島三井ビルディング 6F）			
事業者番号	0226			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	13,718	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	31 輸送用機械器具製造業			
分類番号 (中分類)	31			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：自動車部品（タイミングチェーン等）及び コンベヤシステムの製造 資本金：170億7,600万円 従業員数：2,927人		
	区分	企業		
	前年度	資本金	17,076	百万円
		従業員数	2,984	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	022600	株式会社 椿本チェーン 大宮営業所	3
B、C事業所			
C	022601	株式会社 椿本チェーン 埼玉工場	13,715
合 計			13,718

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	http://www.tsubakimoto.jp/csr/environment/global/
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	椿本チェーン 埼玉工場 総務課
		所 在 地 1	埼玉県飯能市大字新光20番地 TEL042-973-1135
		閲 覧 可 能 時 間 1	月曜日～金曜日(祝祭日を除く) 9:00～16:00
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部 ファシリテイ課	042-973-1148	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

埼玉工場環境方針

当工場は「緑と清流の街・飯能」の自然環境に恵まれた地域に立地し、タイミングチェーン伝動・歯付ベルト伝動・マテリアルハンドリング装置の開発・製造並びに鋳鉄鋳物の製造をしていることを踏まえ、以下の環境方針に基づき環境管理活動に取り組みます。

1地球環境保全を推進するため、ISO14001に対応して環境マネジメントシステムの継続的な改善を行います。

2環境汚染の予防と環境負荷の低減を図り、利害関係者と良好な関係を維持するため、

下記の重点テーマについて目的・目標を定めて取り組みます。

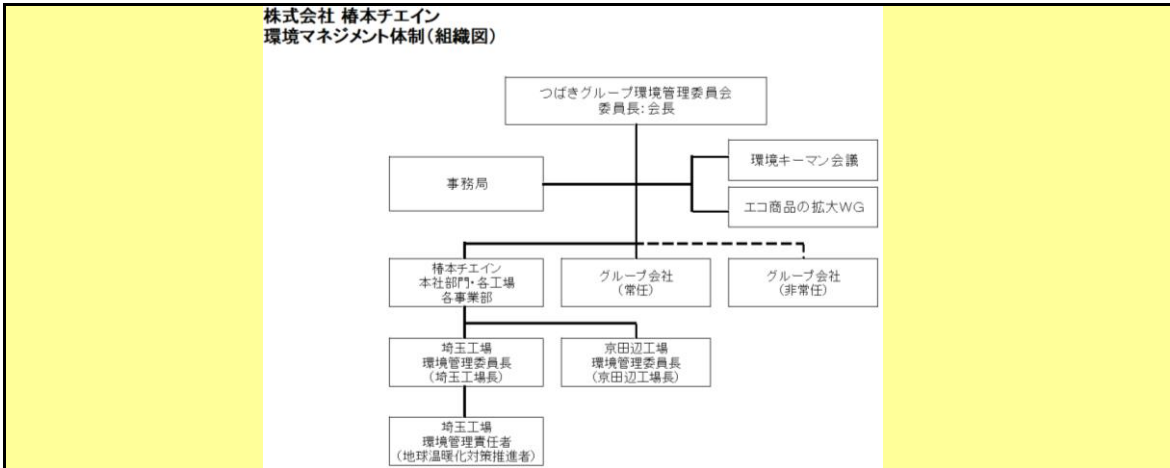
1) 生産性・品質の向上等、生産活動や業務に直結した改善活動による CO2排出削減とゼロエミッション

2) 新商品へのエコの作り込みと、エコ商品の拡販

3関連する法規制・協定及び、その他の順守義務に対応し、その責務を果たすと共に、SDGsなどの地球規模の課題解決にも積極的に取り組みます。

4埼玉工場及び関連事業所で働く、又は当社のために働く人々に周知し、環境保全への意識向上を図ると共に、地域・社会との良好なコミュニケーションを大切にします。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	26,875				
その他ガス					
温室効果ガスの計	26,875				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0226	事業所番号	022600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社 椿本チエイン 大宮営業所	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	大門3-42-5(太陽生命大宮ビル 9F)	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	54 機械器具卸売業		
分類番号(中分類)	54		
事業活動の概要	事業内容：パワトラ商品（ドライブ、コンベヤチェーン、ケーブルホース案内装置、減速機、クラッチ、機器商品）の販売 従業員数：8		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	9	t-CO ₂	基準となる原単位	1.0000 t-CO ₂ /人
	平成31年度原単位 (1.00/人) を基準として、令和6年度末までに毎年1%ずつ改善していきます。					
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社 椿本チェーン 大宮営業所	さいたま市大宮区大門3-42-5 (太陽生命大宮ビル 9F)
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9	6				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		33.3				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.0000	0.7500				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		25.0				
活動規模の指標	単 位	8.00				
従業員数	人					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	エネルギー使用量が減った要因として、コロナウイルス感染拡大の影響を受け、在宅勤務を実施したことが上げられる。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

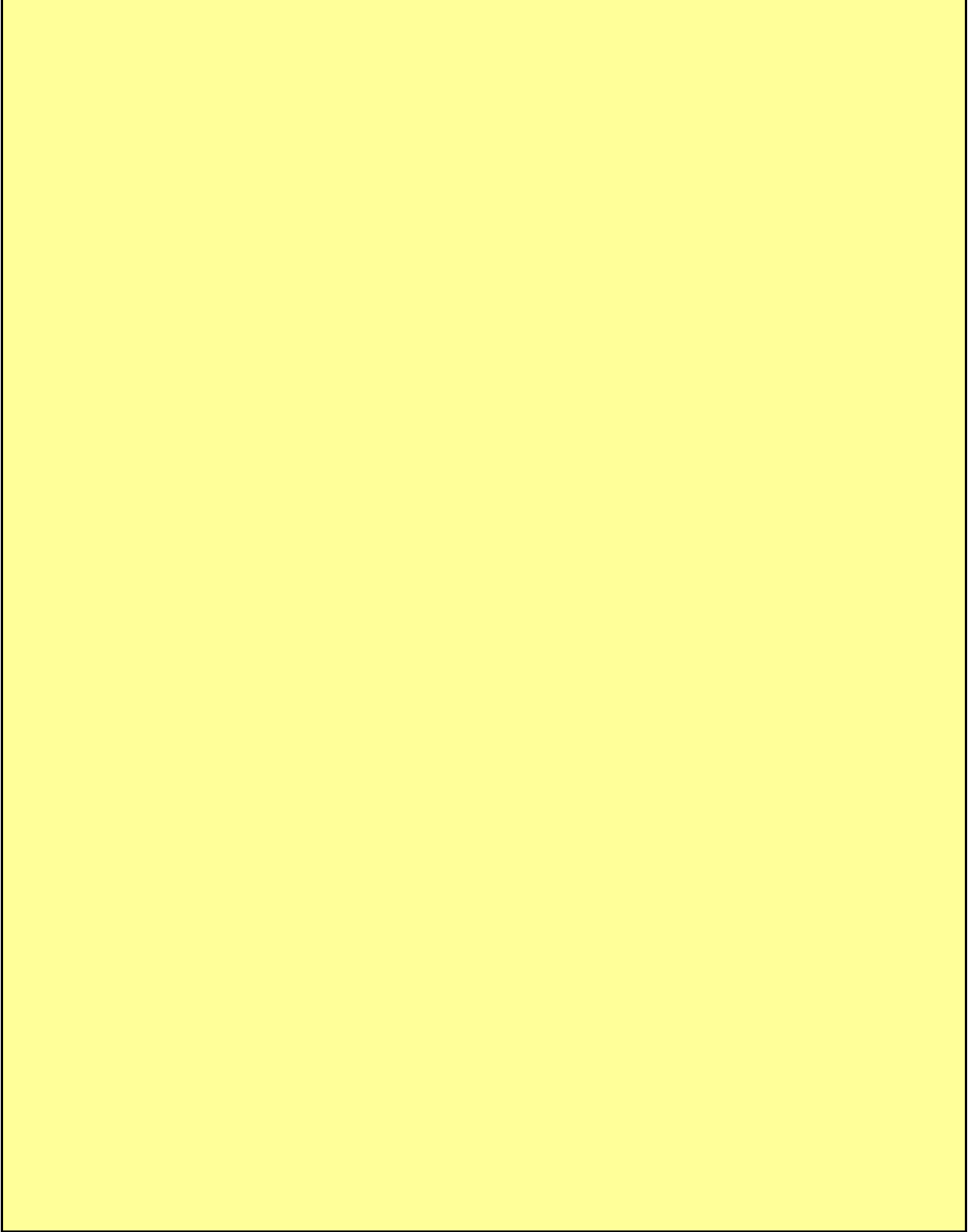
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	不要時停止及び設定温度の順守(夏季28度 冬季20度)【毎年度継続実施】	R3		
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不在時の消灯【毎年度継続実施】	R3		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号

0226

事業所番号

022601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 椿本チェーン 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	飯能市	
	字・地番	大字新光20番地	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	事業内容:自動車部品(タイミングチェーン等)及び コンベヤシステムの製造 資本金:170億7,600万円 従業員数:1,143人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	CO ₂ 排出量を2025年までに2013年度比30%削減する。 ※長期ビジョンとして2030年までに2013年度比46%削減としている。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	161,088	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	40,272	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	13,715				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	26,869				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	26,869				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.9555				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
生産金額	百万円/年	28,121.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
令和2年度 (2020年度)	新型コロナウイルス感染拡大により大幅に景気が後退したため、当工場もその影響を受け生産量が減り、前年度に比べ大幅に減少した。その影響によりCO ₂ 排出量も減少した。 生産用の付帯設備を設置するため建物を新築したが、この増加によってCO ₂ 排出量に影響を及ぼすことはない。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	40,272	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	40,272	40,272	40,272	40,272	40,272	201,360	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							161,088
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							40,272
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	26,869					26,869	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	33.28%					—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	13,403					13,403	
各年度の排出量の検証		実施済						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310200		一般管理事項 31_主要設備等の保全管理	電気炉長期連休時保温停止	R3		36.0
2	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	油温制御方法の変更	R3		160.0
3	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新	R3		7.0
4	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の更新を拡大	R3		17.0
5	170300		負荷平準化 17_新エネルギー	太陽光発電装置	R3		33.0
6	320300		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	電気炉排熱利用による保温性向上	R3		152.0
7	350600		受変電設備、配電設備 35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	負荷統合による変圧器停止	R3		5.0
8	350600		受変電設備、配電設備 35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変電所統合による変圧器停止	R4		10.0
9	490100		その他 49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する			
10	490200		その他 49_その他の削減対策	グリーン電力購入			
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

第3計画期間より下記内容の変更を行った。

3-1 事業所の温室効果ガス排出量(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況

- ・活動規模の指標の変更
 - 第2計画期間 → 売上高(百万円)
 - 第3計画期間 → 生産金額(百万円)

理由：省エネ法定期報告書で届出ている指標と統一するため。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 陽栄			
所在地	東京都中央区銀座7丁目14番16号			
事業者番号	0227			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,640	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	69 不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)			
分類番号 (中分類)	69			
事業活動の 概要	事業内容	ビル賃貸・管理、土地建物の売買仲介、ビルテナント斡旋、 宅地開発、戸建・マンションの建築分譲、不動産有効活用 のための総合企画・設計監理、不動産の鑑定評価、他		
	区分	企業		
	前年度	資本金	300	百万円
		従業員数	91	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	022701	さくら浦和ビル	2,640
合 計			2,640

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	さくら浦和ビル管理室
		所在地 1	さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-11
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～17時（土日、祝日を除く）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

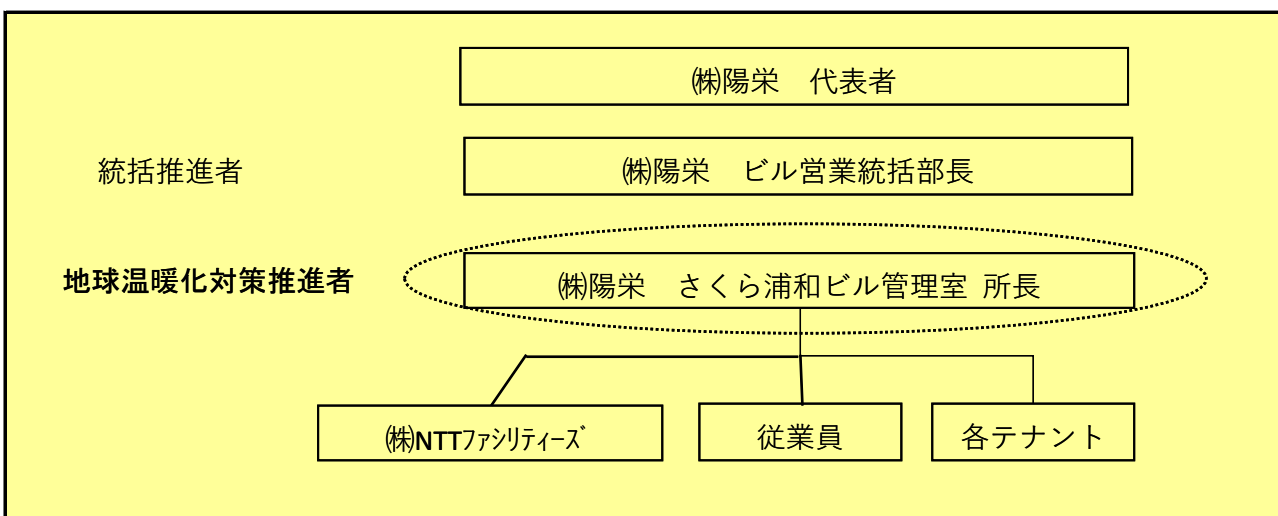
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	さくら浦和ビル管理室	048-825-1981	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 基本理念
環境関連法律・規則の要求事項を遵守するとともに、環境にやさしいビル管理を目指す。
2. 基本方針
基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。
 (1)環境目的及び環境目標を定め、環境マネジメントシステムの継続的な改善を推進する。
 (2)BEMSによるエネルギー使用状況の把握・管理を行い、環境に優しい、最適なエネルギー運用を推進する。
3. 省エネを念頭にした設備の保守・管理に心がけ、環境にやさしいビル管理を推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,271				
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,271				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0227

事業所番号

022701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	さくら浦和ビル		
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	針ヶ谷四丁目2番11号	
産業分類名(中分類)	69 不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)		
分類番号(中分類)	69		
事業活動の概要	事業内容	(1)さくら浦和ビル概要…敷地面積: 17,592㎡、建物延床面積: 27,772㎡(内テナント18,475㎡・共用9,297㎡)、全従業員: 1,010名(内オーナー他33名) (2)本社従業員数: 91名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	42,892	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	12,098	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,640				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	5,271				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,271				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1898				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	27,772.11				
床面積					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>令和2年度は、電気使用量が前年度比▲188千kWh (▲1.99%)、都市ガス使用量が▲9千m³ (▲9.29%) 減少したことを主因に、排出量が▲111 t-CO₂ (▲2.06%) 減少。</p> <p>【電気使用量増減要因】</p> <p>①特高変圧器更新に伴う省エネ効果により▲51千kWh ②テナント専用サーバー負荷減少により▲144千kWh ③テナント人員増(161名)による電灯・OA使用量増加により+79千kWh</p> <p>【都市ガス使用量減少要因】</p> <p>○6月～10月電算室の再熱除湿運転による温水使用量の減少等により▲9千m³</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,998	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	10,998	10,998	10,998	10,998	10,998	54,990
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						42,892
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						12,098
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	5,271					5,271
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	52.07%					—
	排出削減量 ($G = A - E$)	5,727					5,727
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	既設ターボ冷凍機2台を高効率機に更新	R1以前	R1以前	184
2	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	蒸気供給先を見直し、ボイラを小型効率機に更新	R1以前	R1以前	10
3	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	蒸気を使用した中央給湯方式から電気を使用した個別給湯方式に変更	R1以前	R1以前	14
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務室・電算室の照明を高効率照明器具に更新	R1以前	R1以前	100
5	180200	その他	18_その他	CPU運用見直しによる削減、及び、社内サーバーの統合 (テナント)	R1以前	R1以前	40
6	180200	その他	18_その他	執務室集約化に伴う不要スペースの排除 (テナント)	R1以前	R1以前	201
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明更改 (H29年度より複数年度での実施計画)	R1以前	R1以前	31
8	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	ELV更新 (H30年度・R1年度/各1基)	R1以前	R1以前	8
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調電動機の省エネファンベルト交換	R2	R2	5
10	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	ELV更新 (1基)	R2	R2	4
11	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	特高受変電設備更改 (R1年度~R2年度)	R2	R2	47
12	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	蒸気ボイラーのホットスタンバイからコールドスタンバイへの切換え (冬期)	R3		1
13	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	ELV更新 (1基)	R3		4
14	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調電動機の省エネファンベルト交換 (R3年度以降も複数年度で実施予定)	R3		5
15	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	一般系統空調換気システムの更改 (R4年度以降、複数年度で実施予定)	R4		17

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

【実施した対策の内容】

●さくら浦和ビルは省エネを念頭にした設備の保守・管理を心掛け、本制度開始に先駆けて各種の対策を実施。これ迄の主な施策は以下の通り。

1. 平成18年度／BEMS導入工事实施

(1)中央監視設備更新 (2)冷却水ポンプ変流量制御 (3)冷温水二次ポンプ変流量制御

2. 平成19年度／空調改修工事实施（空調システム更新）

○効率低下したスクリー冷却機の代替として高効率ターボ冷却機を1台新設他

< 1. 2. によるエネルギー削減実績 >

1. BEMS導入工事：削減量▲5,520GJ、削減率▲1.68%

2. 空調改修工事：削減量▲62,428GJ、削減率▲15.0%

（平成21年度NEDO新エネルギー産業技術総合開発機構報告計数より転記）

3. 平成22年度～平成23年度／空調設備更新

(1)ターボ冷却機更新工事实施（平成22年度・23年度各1台）

(2)蒸気ボイラ及び給湯システム更新

①ボイラを小型高効率機に更新

②蒸気を使用した中央給湯方式から電気を利用した個別給油方式へ変更

4. 平成29年度～令和2年度／照明・昇降機・特別高圧受変電設備等更新

(1)照明設備更新：平成29年度より複数年度でLED化実施

(2)昇降機更新：平成30年度～令和2年度迄各1基・計3基

(3)特別高圧受電設備更新：令和2年度完了

(4)空調電動機ファンベルト交換：平成30年度より継続実施

5. 令和3年度～令和4年度／昇降機・空調換気システム等更新【計画】

(1)昇降機更新：令和3年度1基

(2)空調換気システム更新：令和4年度より複数年度で実施計画

(3)空調電動機ファンベルト交換：令和3～4年度（平成30年度より継続実施）

(4)蒸気ボイラのホットスタンバイからコールドスタンバイへの切換え：令和3年度

【対策実施状況に関する自己評価】

●前述の各種対策が安定的で継続的な排出量削減に寄与し、第一計画期間（平成23年度～平成26年度）は4,676t-CO₂、第二計画期間は14,087t-CO₂のクレジット（排出量取引に利用できる調整後の超過削減量）を達成。

●尚、第一計画期間のクレジットは、令和2年1月9日付で、埼玉県經由「東京2020大会（オリンピック・パラリンピック）のカーボンオフセット」へ協力する形で寄付。

●又、令和3年4月、「令和2年度中小企業CO₂削減対策見える化事業」に係る「彩の国埼玉中小企業CO₂削減優秀賞」受賞決定通知を受領。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	赤城乳業株式会社			
所在地	埼玉県深谷市西島町二丁目12番地1			
事業者番号	0228			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	9,855	kL/年		
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡		
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業			
分類番号 (中分類)	09			
事業活動の概要	事業内容	アイス製造業		
	区分	企業		
	前年度	資本金	1,034	百万円
		従業員数	443	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	022800	赤城乳業株式会社 本社・AKAGI R&D FUTURE LABO.	142
B、C事業所			
C	022801	赤城乳業株式会社 深谷工場	3,541
C	022802	赤城乳業株式会社 本庄千本さくら『5S』工場	6,172
合計			9,855

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	赤城乳業株式会社深谷工場
		所在地 1	深谷市上柴町東二丁目27番地1
		閲覧可能時間 1	9：00～18：00
		閲覧場所 2	赤城乳業株式会社千本さくら『5S』工場
		所在地 2	本庄市児玉町児玉850番地10
		閲覧可能時間 2	9：00～18：00
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産企画部 深谷生産企画課	048-571-4124	
2	生産企画部 本庄生産企画課	0495-71-0003	
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ・環境に係る法令及び条例等を遵守致します。
- ・廃棄物排出量を減らし、循環型社会の実現の為、環境に配慮した原材料の購入に努めます。
- ・省資源、省エネルギー、リサイクル、廃棄物の削減を念頭に事業活動をして参ります。
- ・従業員の環境管理に対する教育と啓蒙活動をしっかりと遂行していきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

省エネプロジェクトを設立し定期的な会合を開き改善・改修・巡回報告を行なう。
 省エネプロジェクトメンバーは生産工程に係る製造課・原料課及びユーティリティーを把握し巡回及び指摘をする。
 原油換算使用量・原単位・CO2排出量など定期的に経営者に報告しております。

経営者 — 推進者 管理士	— 深谷工場エネルギー 管理士．．．製造課・原料課・環境施設課 生産技術課 総務・経理・事務所スタッフ 関信越支店・首都圏支店	
— 本庄工場エネルギー 管理士．．．製造課・原料課・環境施設課 企画課スタッフ		

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	19,399				
その他ガス					
温室効果ガスの計	19,399				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0228

事業所番号

022800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	赤城乳業株式会社 本社・AKAGI R&D FUTURE LABO.	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	西島町2丁目12番地1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	58 飲食料品小売業		
分類番号(中分類)	58		
事業活動の概要	開発業務及び事務所 従業員： R&D FUTURE LABO. 79名 首都圏支店 37名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	231	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /人
	平成30年度の排出量(231t-CO ₂)を基準として、令和6年度までに毎年2%(4.6t-CO ₂)削減する。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	赤城乳業株式会社 本社・AKAGI R&D FUTURE LABO.	深谷市西島町2丁目12番地1
2	赤城乳業株式会社 首都圏支店	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地2 GINZA YAMATO 3 5F
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	142				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	231	278				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-20.3				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		278				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		2.3966				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単 位	116.00				
従業員数	人					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	昨年度と比較し、ラボでのアイスクリームの試作回数が増加し、エネルギー使用が増加してしまっ た。 従業員増加に伴い貸事務所を増加したため、電気使用量が増加し、CO2排出量も増加し た。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

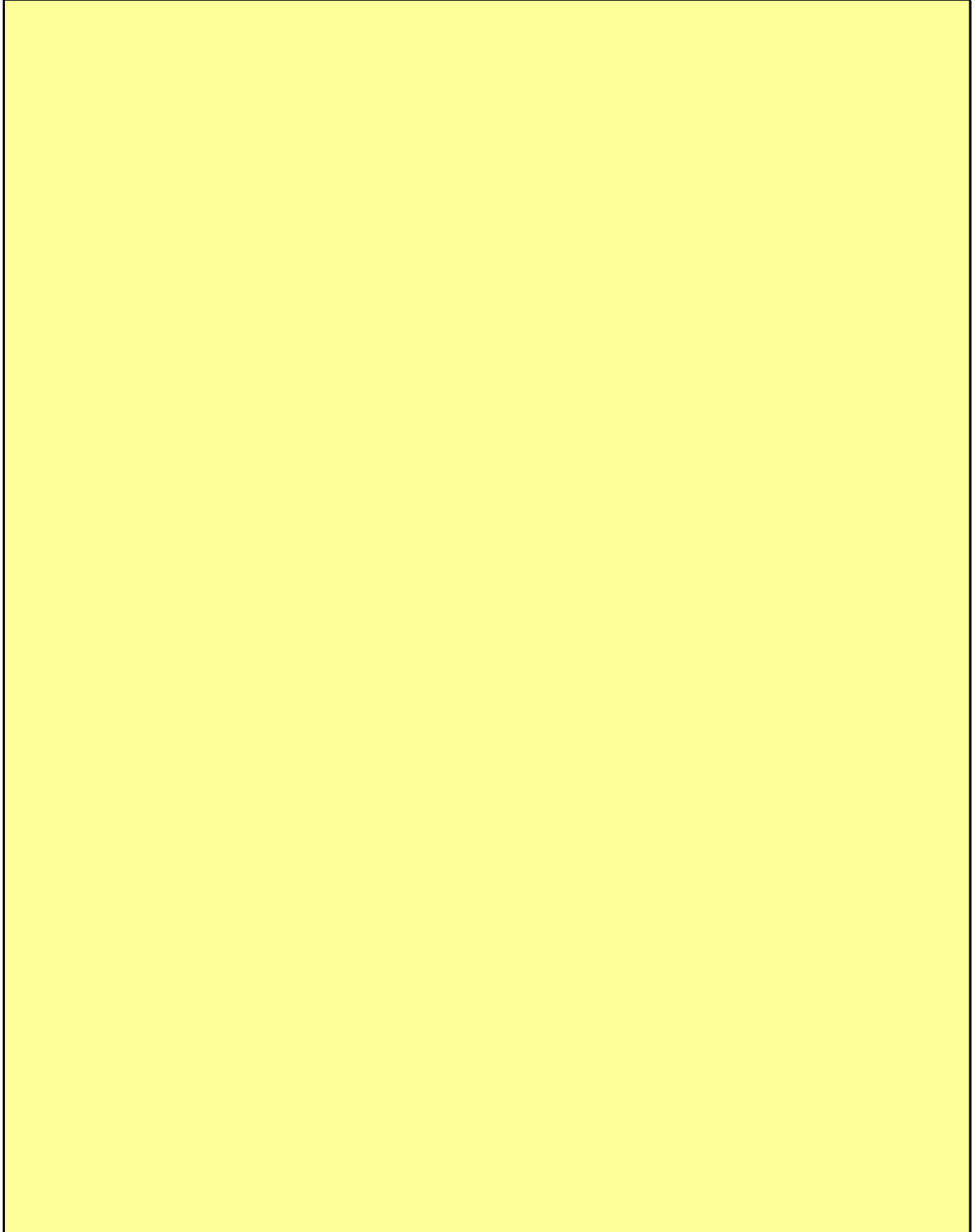
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	プルスイッチの設置・退席時の消灯		R1以前	
2	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の 管理	パソコン省エネ設置・退席時OFF		R1以前	
3	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	通路や階段などの無人エリアにセンサーラ イト導入		R1以前	
4	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	夏季の室外機への散水		R1以前	
5	130300	空気調和設 備・換気設備	13_換気設備の運転 管理	エアーコンプレッサーの効率的な運転(ア ンロード時間の削減)	R2		
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0228	事業所番号	022801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	赤城乳業株式会社 深谷工場		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	上柴町東二丁目27番地1	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	管理本部・生産本部 事務及びアイス製造 従業員 185名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	59,328	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	14,832	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,541				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	6,973				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	6,973				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	3.2445				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	2,149.16				
仕込量 万L					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	エネルギー効率の悪い休日生産が減り、年間を通して効率の良い生産が出来たことで排出量の削減が出来た。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	14,832	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	14,832	14,832	14,832	14,832	14,832	74,160
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						59,328
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						14,832
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	6,973					6,973
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	52.99%					—
	排出削減量 ($G = A - E$)	7,859					7,859
各年度の排出量の検証		実施済					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	熱交換器清掃、フィルター定期清掃 (毎年度実施)		R1以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の促進 (年間20本程度更新)		R1以前	4.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所 クーラーフィルター清掃 (毎年度実施)		R1以前	4.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽化防熱設備・社内防熱加工		R1以前	1.0
5	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネパソコン導入 (200台)		R1以前	12.0
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーの燃料転換 (A重油→都市ガス)		R1以前	54.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排熱利用コンプレッサーの導入		R1以前	92.0
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水処理設備の曝気用ターボブロワーの導入		R1以前	176.0
9	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ度が更に高いパソコンへ入替		R2	3.0
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造室、更衣室、事務所、工作室の照明を全てLED化 (既に一部入替対策済)		R2	4.0
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー給水用純水化装置の導入		R2	
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所及び集会室空調設備の更新 (パッケージ化)		R2	13.0
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

事業者番号	0228	事業所番号	022802
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	赤城乳業株式会社 本庄千本さくら『5S』工場		
事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	児玉町児玉850番地10	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	生産本部・事務及びアイス製造 従業員 148名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	56,912	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	14,228	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	6,172				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	12,148				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	12,148				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	2.7626				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	4,397.29				
仕込量 万L					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	<p>生産設備及び機材の増強にあたり、既存の保管場所では収容しきれなくなったため、生産設備及び機材の保管場所として倉庫を新設した。 エネルギー効率の悪い休日生産が減り、年間を通して効率の良い生産が出来たことで排出量の削減が出来た。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	14,228	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	14,228	14,228	14,228	14,228	14,228	71,140
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						56,912
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						14,228
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	12,148					12,148
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	14.62%					—
	排出削減量 ($G = A - E$)	2,080					2,080
各年度の排出量の検証		実施済					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造室のLED化(20個実施)	R1以前	2.0
2	360700		ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプのインバーター化	R1以前	26.0
3	360700		ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプのインバーター化	R1以前	117.0
4	360700		ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却塔ファン運転の適性化	R1以前	2.0
5	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー給水純水化装置の導入	R1以前	79.0
6	360700		ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排熱回収コンプレッサーの導入	R1以前	
7	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造室のLED化(100個実施)	R2	10.0
8	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	更衣室のLED化(50個実施)	R2	5.0
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社武蔵野フーズ			
所在地	埼玉県朝霞市西原一丁目1番1号			
事業者番号	0229			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	15,652	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業			
分類番号 (中分類)	09			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容： パン・パン粉、冷凍麺、惣菜、健康宅配食製造業		
	区分	企業		
	前年度	資本金	36	百万円
		従業員数	1,554	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	022900	株式会社武蔵野フーズ 三芳工場	819
B、C事業所			
C	022901	株式会社武蔵野フーズ カムス第2工場	7,861
C	022902	株式会社武蔵野フーズ カムス第1工場	2,830
C	022903	株式会社武蔵野フーズ 東京麺工場	2,046
C	022904	株式会社武蔵野フーズ 所沢工場	2,096
合 計			15,652

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	本社 エンジニアリング部
		所在地 1	埼玉県朝霞市西原1-1-28 ガウスビル5階
		閲覧可能時間 1	平日10:00~16:00 *事前に電話連絡のうえ、来社下さい。
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	本社 エンジニアリング部	048-485-2333	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境行動指針

- ・企業活動に伴う資源・エネルギーの使用量削減を行う。
- ・資源の再利用（リサイクル）に積極的に取り組み、環境への負荷低減を行う。
- ・企業市民として、地域社会との共生を目指す。

株式会社武蔵野フーズ全工場・全事業所について、ソフト・ハードの両面から費用対効果を重視しながら、積極的に対策推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

管理統括責任者（常務）⇒ 実行推進者（地球温暖化対策推進者）⇒各事業所責任者（各工場長・所長）⇒各事業所 推進リーダー ⇒ 各事業所毎に組織編制

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	30,828				
その他ガス					
温室効果ガスの計	30,828				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0229

事業所番号

022900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社武蔵野フーズ 三芳工場	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町	
	字・地番	大字上富2018	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	①三芳工場=パン粉・クルトン製造 ②健康宅配事業部=健康宅配事業本部、R&Dセンター=商品開発部門 ③健康宅配事業部埼玉営業所=健康宅配事業支社 ④本社		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	1,847	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /
	令和元年度を基準(1847t-CO ₂)に対し、20%の削減を目指す。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社武蔵野フーズ 三芳工場	入間郡三芳町大字上富 2018
2	健康宅配事業部、商品開発部門	朝霞市浜崎 3-17-9 武蔵野グループR&Dセンター
3	健康宅配事業部埼玉営業所	さいたま市岩槻区岩槻 507-3
4	本社	朝霞市西原 1-1-1
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	819				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	1,847	1,745				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		5.5				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,745				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位						
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	今期は下記の理由により、全体としてCO ₂ 排出量が▲5.5%削減した ・三芳工場についてはコロナ禍の影響により生産重量が前年から▲10%となったことで、生産効率の悪化もありCO ₂ 排出量は▲6.5%減となった。また令和3年1月に補助金を活用して工場内照明のLED化を行っており、当設備投資の効果としては来期以降に期待ができる模様。 ・R&Dセンターおよび健宅事業品部では、今期は商品開発が多く、テスト製造増加により、エネルギーガス・電気とも使用量が上昇してしまい前年から+7.7%増となってしまった。 ・健宅埼玉事業所および本社は、前年同の推移となった。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	武蔵野フーズ(本社・工場) エネ会議(2回/年)を開催	R1以前	R1以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量および推移表を作成、要因分析実施	R1以前	R1以前	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	事務用機器の節電	R1以前	R1以前	
4	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器の節電	R1以前	R1以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機設定温度の遵守	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備の節電	R1以前	R1以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の節電	R1以前	R1以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯からLED照明への変更	R2	R2	40.0
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機の更新	R2	R2	20.0
10	490200	その他	49_その他の削減対策	屋根遮熱塗装	R4		29.0
11	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	流動層装置更新	R7以降		60.0
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

武蔵野フーズ本社は所沢工場と共に、2021年度のエコアクション21の取得に向けて廃棄物の削減などに取り組んでいる。

令和 3 年度

事業者番号	0229	事業所番号	022901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社武蔵野フーズ カムス第2工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡嵐山町	
	字・地番	花見台14番2	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	製造品目: パン、菓子パン類	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	76,168	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	13,442	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を25%とする。			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	7,861				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	15,428				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	15,428				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.4074				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	37,873.00				
生産重量					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
令和2年度 (2020年度)	<p>増築棟(第3工場)が令和2年11月に竣工、令和3年2月より稼働開始。基準排出量の6%超になる見込みのため、基準排出量変更協議予定。(同会社、同住所、電気も共通メーターであることから、増築棟扱いとして既存工場と合算にて報告いたします。)コロナ禍による影響や増築棟が本稼働できていないこともあり、生産重量が前年から▲4.2%減となったが、生産効率が大幅に悪化しているため、CO₂排出量は+2.5%増となった。これは生産アイテムが少量多品種化し商品切替時もオープンを温め続ける必要があることから、このアイドル時間増による効率悪化が影響している。また新規棟については受注がまだ少なく本稼働できていないことが、効率の大幅悪化を招いている状況。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	17,922	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	17,922	17,922	17,922	17,922	17,922	89,610
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						76,168
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						13,442
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	15,428					15,428
	削減率 (F = (A - E) / A)	13.92%					—
	排出削減量 (G = A - E)	2,494					2,494
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備	R1以前	R1以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	日常点検、月例点検の実施	R1以前	R1以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	主要設備の使用量の計測を行い、月報を作成する	R1以前	R1以前	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	月別エネルギー使用量の把握、生産量等との比較検証	R1以前	R1以前	
5	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器の節電	R1以前	R1以前	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機設定温度の遵守	R1以前	R1以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の節電	R1以前	R1以前	
8	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	外番重洗浄機・乾燥機の更新	R3		214.0
9	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引制度の活用	R7以降		
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

事業者番号	0229	事業所番号	022902
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社武蔵野フーズ カムス第1工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡嵐山町	
	字・地番	花見台4番1	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	製造品目: パン、パン粉、クルトンの製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	32,104	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	5,666	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を25%とする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,830				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	5,557				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,557				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.4189				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	13,265.00				
生産重量					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>今期はコロナ禍の影響により生産重量が前年から▲8.1%減となったが、生産効率が悪化していることもあり、CO₂排出量については前年から▲2.3%減に留まった。また生産アイテムが近年少量多品種製造となっており、商品切替のアイドル時間中もオーブンを温め続ける必要があることから、効率が大幅に悪化してしまっている状況。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,554	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	7,554	7,554	7,554	7,554	7,554	37,770	
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等		
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							32,104
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							5,666
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	5,557					5,557	
	削減率 (F = (A - E) / A)	26.44%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	1,997					1,997	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備	R1以前	R1以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	日常点検、月例点検の実施	R1以前	R1以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	主要設備の使用量の計測を行い、月報を作成する	R1以前	R1以前	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	月別エネルギー使用量の把握、生産量等との比較検証	R1以前	R1以前	
5	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器の節電	R1以前	R1以前	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機設定温度の遵守	R1以前	R1以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の節電	R1以前	R1以前	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラー更新	R3		200.0
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	R22冷媒ガス使用機器更新	R3		112.0
10	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引制度の活用	R7以降		
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

事業者番号	0229	事業所番号	022903
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社武蔵野フーズ 東京麺工場		
事業所所在地	市区町村	新座市	
	字・地番	野火止一丁目13番地51号	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	製造品目: 麺類、冷凍麺の製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	26,898	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	4,747	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を25%とする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,046				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,008				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,008				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.6014				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	6,664.00				
生産重量 t/年					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	<p>建物の床面積の増減 無 建物の用途変更 無 設備の増減 無</p> <p>今期はコロナ禍の影響で生産重量が前年から▲27.6%と大幅減となったため、生産効率が悪化していることもありCO2排出量としては前年から▲16.5%となった。冷凍麺製造を強化していることから電力消費の大きいフリーザーを多く使っているため、生産量の減少が効率悪化に繋がってしまっている。また令和3年1月に補助金を活用して工場内照明のLED化と、R22使用機器の更新を行っており、当設備投資の効果としては来期以降に期待ができる模様。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,329	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	6,329	6,329	6,329	6,329	6,329	31,645
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						26,898
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						4,747
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	4,008					4,008
	削減率 (F = (A - E) / A)	36.67%					—
	排出削減量 (G = A - E)	2,321					2,321
各年度の排出量の検証		未実施					

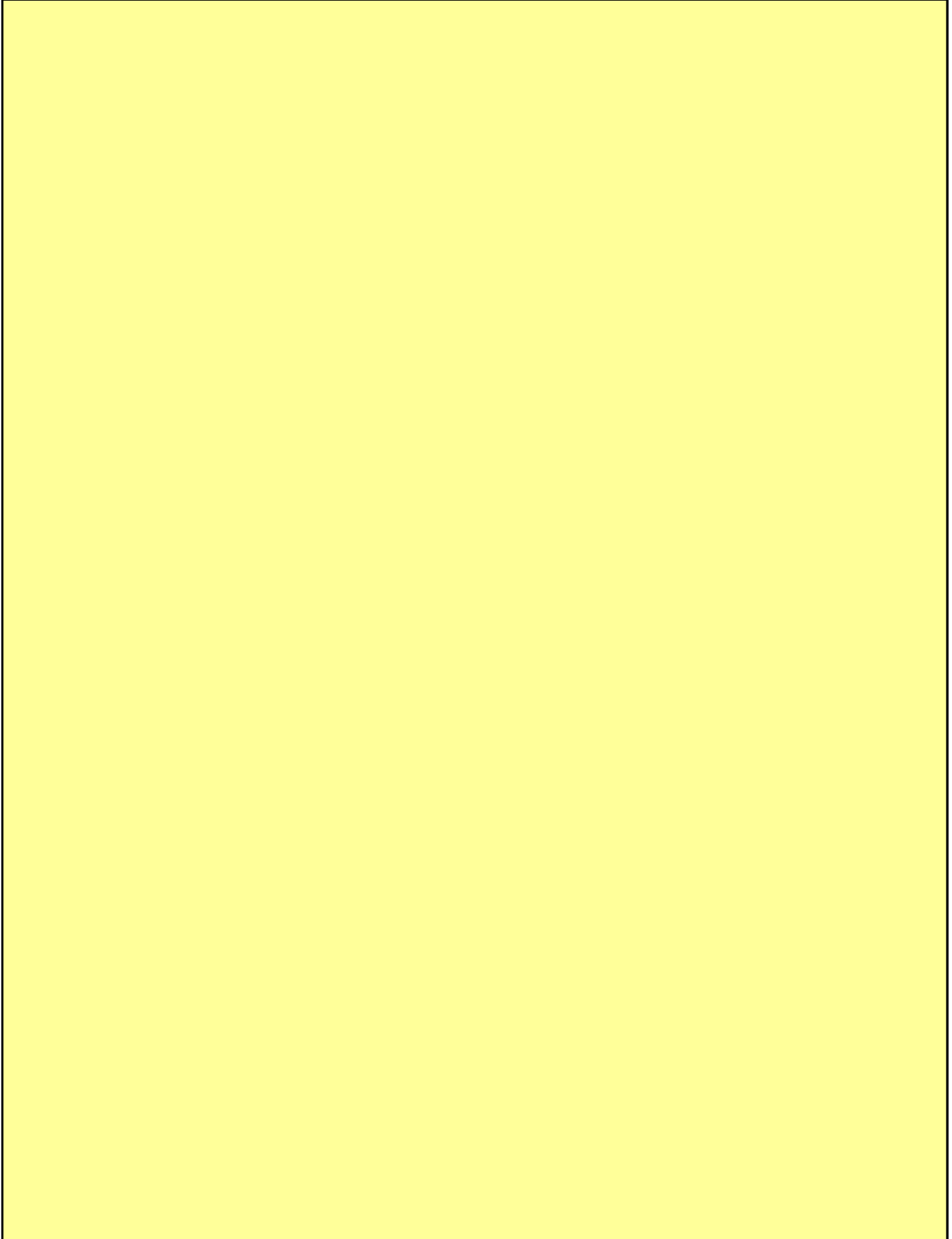
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備	R1以前	R1以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	日常点検、月例点検の実施	R1以前	R1以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	主要設備の使用量の計測を行い、月報を作成する	R1以前	R1以前	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	月別エネルギー使用量の把握、生産量等との比較検証	R1以前	R1以前	
5	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器の節電	R1以前	R1以前	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機設定温度の遵守	R1以前	R1以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の節電	R1以前	R1以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明のLED化	R2	R2	160.0
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	R22冷媒空調機更新	R2	R3	140.0
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	R22冷媒空調機更新	R3		
11	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引制度の活用	R7以降		
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0229	事業所番号	022904
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社武蔵野フーズ 所沢工場		
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町	
	字・地番	竹間沢東15番地7	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	製造品目: 惣菜、健康宅配食	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	17,382	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	3,068	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を25%とする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,096				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,090				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,090				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.6668				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	6,134.00				
純生産高					
単位	百万円/年				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

年度	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)						
<p>今期は生産高が前年から▲1.6%と微減となったが、生産効率が悪化しているためCO2排出量については▲0.6%減で留まってしまった。当工場では多品種少量生産を行っているため生産効率が非常に悪いことと、長鮮度化に伴い冷凍商品製造に着手したことで電力消費が大きいフリーザーの使用が増えていることが、削減率を押し下げている要因と思われる。</p>						
令和3年度 (2021年度)						
令和4年度 (2022年度)						
令和5年度 (2023年度)						
令和6年度 (2024年度)						

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,090	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	4,090	4,090	4,090	4,090	4,090	20,450
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						17,382
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						3,068
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	4,090					4,090
	削減率 (F = (A - E) / A)	0.00%					—
	排出削減量 (G = A - E)	0					
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エコアクション21管理委員会発足 (2021年度取得目標)	R2	R2	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保 全管理	日常点検、月例点検の実施	R1以前	R1以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の 管理	主要設備の使用量の計測を行い、月報 を作成する	R1以前	R1以前	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用 量の管理	月別エネルギー使用量の把握、生産量 等との比較検証	R1以前	R1以前	
5	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱 等への変換の合理 化に関する措置	事務用機器の節電	R1以前	R1以前	
6	330200	空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化 に関する措置	空調機設定温度の遵守	R1以前	R1以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱 等への変換の合理 化に関する措置	照明設備の節電	R1以前	R1以前	
8	360700	ポンプ、ファン、 ブロワー、コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱 等への変換の合理 化に関する措置	エアーコンプレッサー更新 (インバー タ仕様)	R3		65.0
9	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引制度の活用	R7以降		
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1. 所沢工場は他工場に先駆けて、2021年度を目標にエコアクション21の取得に向けて、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいる。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	UDトラックス株式会社			
所在地	上尾市大字壺丁目1番地			
事業者番号	0232			
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	11,055	kL/年		
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡		
産業分類名 (中分類)	31 輸送用機械器具製造業			
分類番号 (中分類)	31			
事業活動の概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・UDトラックス・ブランドの大型・中型トラックの開発、製造、販売 ・UDトラックス・ブランドの小型トラックの販売 ・ディーゼルエンジンの製造、販売 ・自動車用部品の製造、販売 ・トラック・バスの整備、および補修部品などの販売 ・ボルボ・ブランド製品の輸入、販売 		
	区分	企業		
	前年度	資本金	77,500	百万円
		従業員数	6,127	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	023200	上尾カスタマーセンター	356
B、C事業所			
C	023201	UDトラックス株式会社 上尾工場	10,699
合 計			11,055

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	UDトラックス株式会社 上尾工場
		所在地 1	埼玉県上尾市大字壺丁目1番地
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00(土日、休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	リアルエステート担当	048-781-2498	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

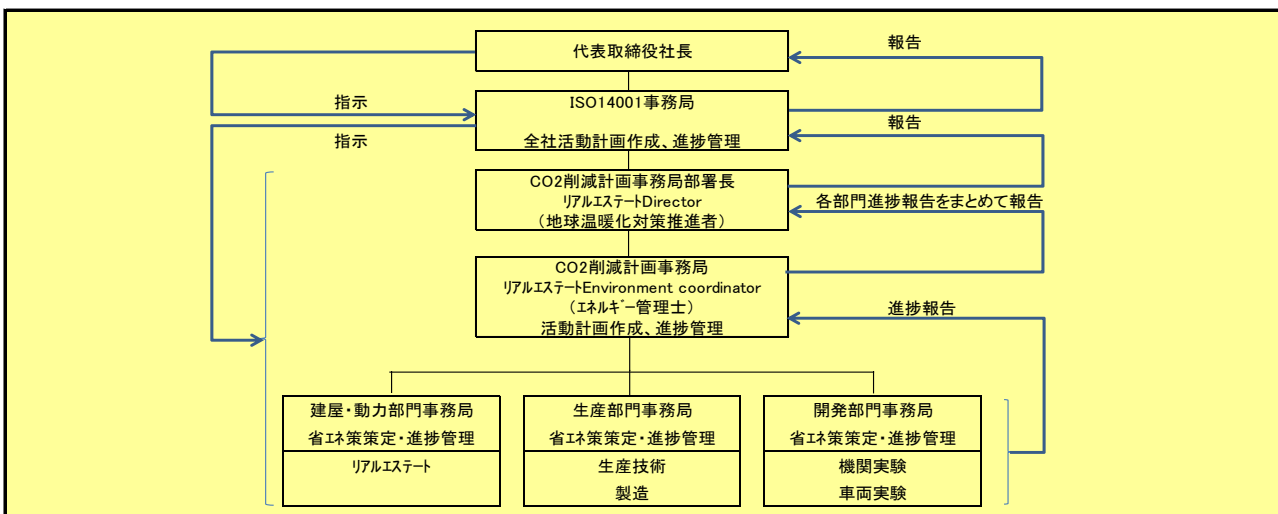
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

One UDとしての環境活動の推進は、物流ソリューションで社会の繁栄を推進し、“ベター・ライフ”に貢献するための私たちの使命の重要な役割です

私たちは次の方針に基づき、環境活動の推進に取り組みます

- ・ 製品ライフ・サイクル全体での環境に対する影響を継続的に削減し、持続可能性とカスタマー・サクセスを実現します
- ・ 従業員一人ひとりが、事業を展開するすべての地域で、環境に配慮する責任を果たし、我々のコアバリューに基づいた行動により信頼を構築します
- ・ One UDとして、法規制や環境負荷に対する意識を高め、循環型経済の実現とともに企業価値向上の活動に取り組みます

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	21,774				
その他ガス					
温室効果ガスの計	21,774				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0232	事業所番号	023200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	上尾カスタマーセンター	前年度における事業所数	7
代表事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	大谷本郷 691-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	・大型・中型トラックの開発、製造、輸入、販売。小型トラックの販売 ・ディーゼルエンジンの製造、販売 ・トラック・バスの整備、および補修部品などの販売		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	0.1183 t-CO ₂ /百万円/年
	令和元年度の原単位0.1183(百万円/年)を基準として、令和6年度末までに5%以上削減する。				
削減目標	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	
削減目標	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	上尾カスタマーセンター	上尾市大谷本郷 691-1
2	鴻巣カスタマーセンター	埼玉県 鴻巣市 箕田 3241
3	深谷カスタマーセンター	埼玉県 深谷市 東方町 1-19-5
4	越谷カスタマーセンター	埼玉県 越谷市 七左町 3-200
5	川口カスタマーセンター	埼玉県 川口市 領家 5-12-6
6	日高カスタマーセンター	埼玉県 日高市 高萩 1000
7	三芳カスタマーセンター	埼玉県 入間郡 三芳町 上富士 2124-9
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	356				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		730				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		730				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1183	0.1262				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		-6.6				
活動規模の指標	単位					
売上高	百万円/年	5,786.65				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	ガソリン、軽油、重油、都市ガスの使用量が増加した。 ガソリン、軽油については、営業やサービス車両の移動が増加したこと、重油、都市ガスについては、メカニック増員によりシャワーの使用時間が増加、また、同じ理由で給湯器を新設したためCO ₂ が増加した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

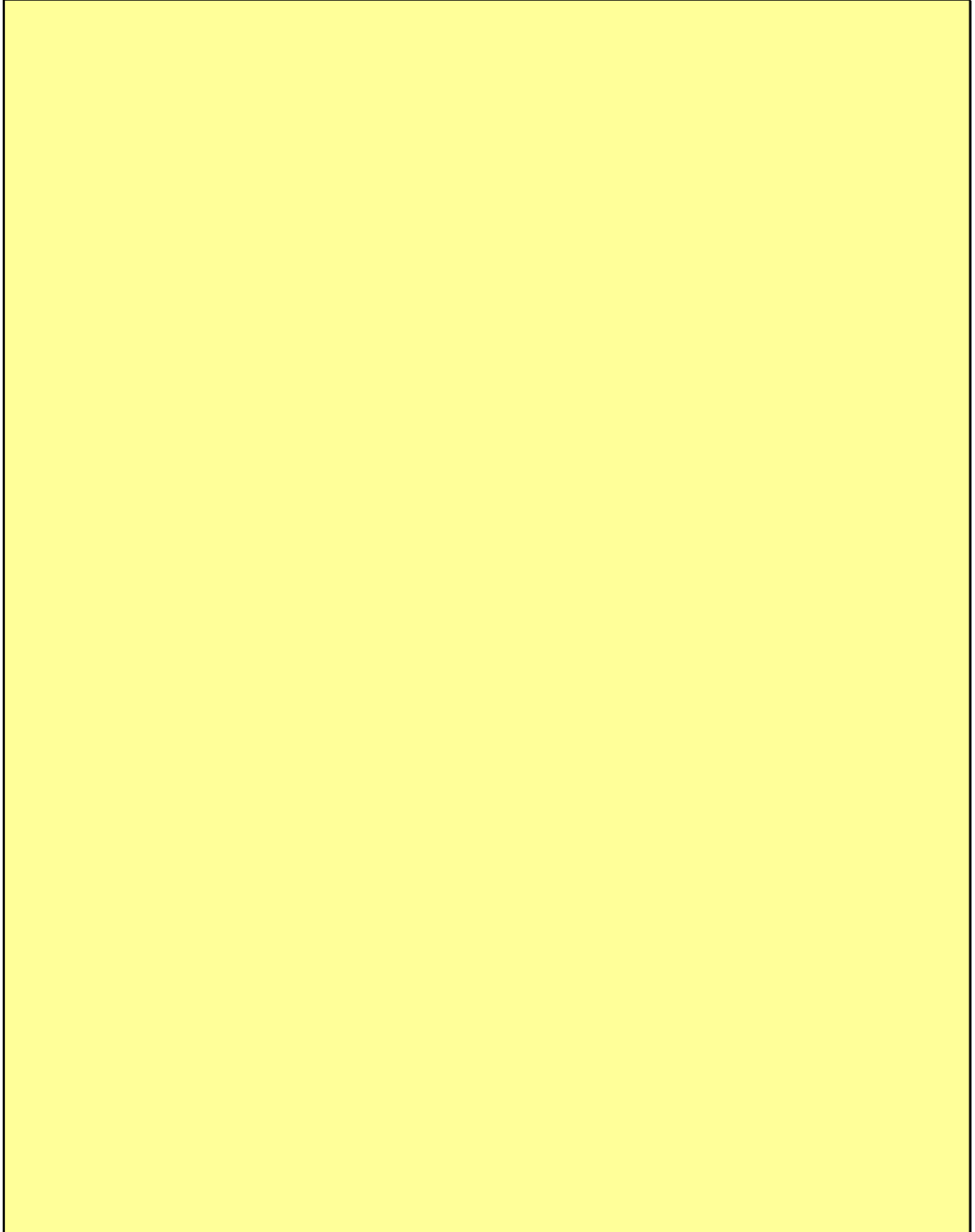
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要照明消灯		R1以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	不要箇所の停止		R1以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化		R1以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化	R4		
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0232	事業所番号	023201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	UDトラックス株式会社 上尾工場		
事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	大字壺丁目1番地	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大型トラックの製造 ・大型トラック用ディーゼルエンジンの製造 	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	119,060	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	29,765	t-CO ₂		
				事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	10,699				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	21,044				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	21,044				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0904				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	232,899.93				
延床面積					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナでの休業の影響で工場稼働日が少なく、生産量も減少、また、間接部門も在宅勤務が増加し、暖房、空調用の都市ガス・生産車や構内車両の軽油・社有車のガソリンが減少し、CO ₂ が減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	29,765	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	29,765	29,765	29,765	29,765	29,765	148,825
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						119,060
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						29,765
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	21,044					21,044
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	29.30%					—
	排出削減量 ($G = A - E$)	8,721					8,721
各年度の排出量の検証		未実施					

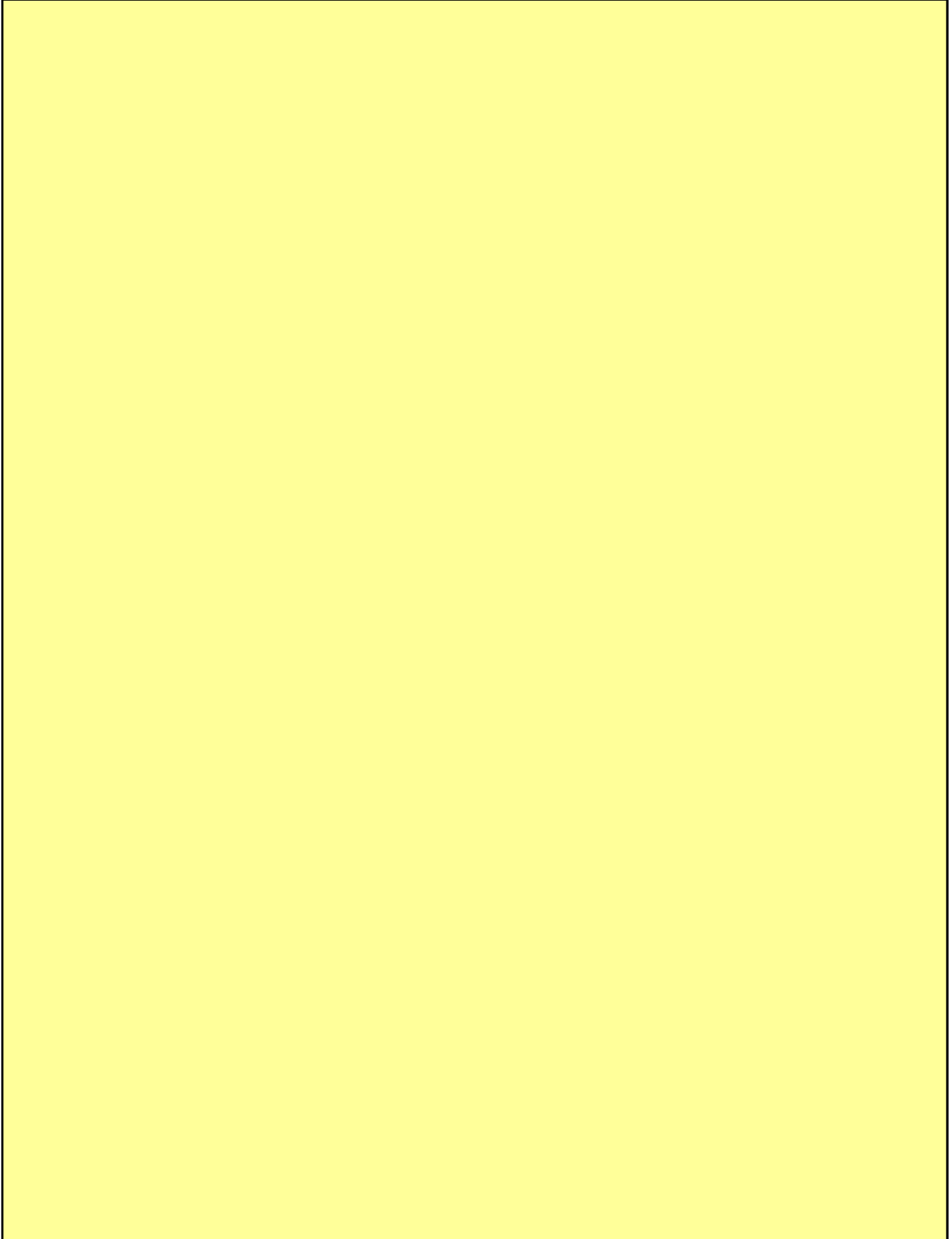
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	計量管理システム導入による工程別エネルギー使用量管理		R1以前	
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	二次変電所の老朽更新による高効率化 (2~3ヶ所/年)		R1以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・不要照明の消灯・撤去 ・照明LED化		R1以前	
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管放熱ロス改善 (配管保温, 洩れ補修)		R1以前	
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	不要生産ラインの撤去		R1以前	
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気暖房 → 電気ヒーターへの変更		R1以前	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の老朽更新による効率化		R1以前	
8	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの老朽更新による効率化		R3	
9	490200	その他	49_その他の削減対策	東京電力のアクアプレミアム契約を締結し、CO2排出量0の電気を一部購入		R1以前	841.0
10	490200	その他	49_その他の削減対策	東京電力のアクアプレミアム契約を追加で締結し、CO2排出量0の電気を一部購入		R3	495.0
11	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの老朽更新による効率化		R4	173.0
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	小型貫流ボイラーの老朽更新による効率化		R2	
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	タワーベーカリー株式会社		
所在地	越谷市大字西方2986番地2		
事業者番号	0234		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,797	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業		
分類番号 (中分類)	09		
事業活動の 概要	事業内容	コンビニエンスストア向け菓子パンの製造	
	区分	企業	
	前年度 資本金	100	百万円
	前年度 従業員数	426	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	023401	タワーベーカリー株式会社 本社・越谷工場	3,797
合 計			3,797

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲覧場所 1	本社越谷工場
		所在地 1	越谷市大字西方2986番地2
		閲覧可能 時間 1	9:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理部	048-985-7070	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

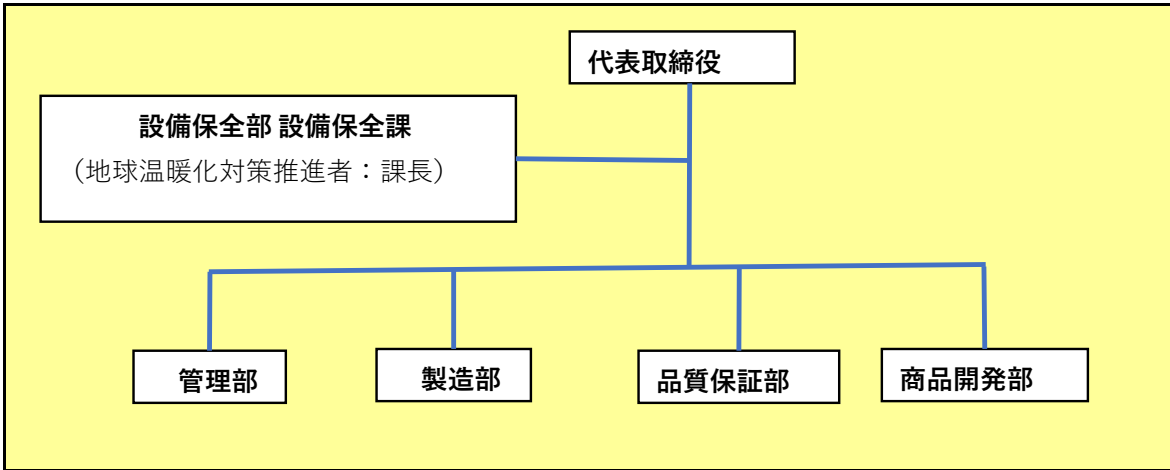
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（基本方針）

1、基本理念
 食品メーカーとして安全、安心、安定を基本理念に地球市民の一員として、かけがえのない地球を守ることを企業使命と考え、みんなが安全に暮らせる豊かな社会作りを目指し、環境保全活動に取り組みます。

2、基本方針
 基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。
 （1）環境法令、条例を順守し地域との共生に積極的に取り組みます。
 （2）廃棄物の削減や、リサイクル活動による循環型社会の推進、そしてCO₂削減による地球温暖化対策に積極的に取り組みます。
 （3）電力、ガス、水道等の効率的使用を心がけ、各部門別に具体的な省エネ対策を定め順守します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	7,423				
その他ガス					
温室効果ガスの計	7,423				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0234	事業所番号	023401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	タワーベーカリー株式会社 本社・越谷工場		
事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	大字西方2986番地2	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	事業内容: コンビニエンスストア向け菓子パンの製造 従業員数: 426人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO ₂ の削減目標	排出可能上限量(計画期間合計)	40,044	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	10,011	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,797				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	7,423				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	7,423				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0514				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
生産数	千食/年	144,296.86			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産数が昨年比去年に比べ20%減少したため、排出量が削減した。 グループ会社による集中生産を実施したため、排出量が減少した。 空調機5台、冷凍機2台を高効率型に更新したため、排出量が減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,011	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	10,011	10,011	10,011	10,011	10,011	50,055	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							40,044
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							10,011
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,423					7,423	
	削減率 (F = (A - E) / A)	25.85%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	2,588					2,588	
各年度の排出量の検証		実施済						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310100		一般管理事項 31_推進体制の整備	温暖化PJを発足し、巡回などによる温暖化対策の立案・実施	R1以前	R1以前	
2	310100		一般管理事項 31_推進体制の整備	従業員向け省エネ啓蒙活動	R1以前	R1以前	
3	310300		一般管理事項 31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成	R1以前	R1以前	
4	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーを一部高効率型へ更新	R1以前	R1以前	15.0
5	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のLED化	R1以前	R1以前	50.0
6	330200		空調設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の省エネ型への更新	R3		10.0
7	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー新型機3台更新(うち2台インバータ機)、台数制御盤の更新	R3		5.0
8	330200		空調設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍設備の省エネ型への更新	R2	R2	15.0
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ヒノデメタル株式会社		
所在地	埼玉県川越市大字下赤坂606番地		
事業者番号	0236		
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	1,663	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	22 鉄鋼業		
分類番号 (中分類)	22		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：自動車部品、機械部品の鋳造 従業員数：62名	
	区分	企業	
	前年度	資本金	30 百万円
		従業員数	61 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	023601	ヒノデメタル株式会社	1,663
合 計			1,663

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

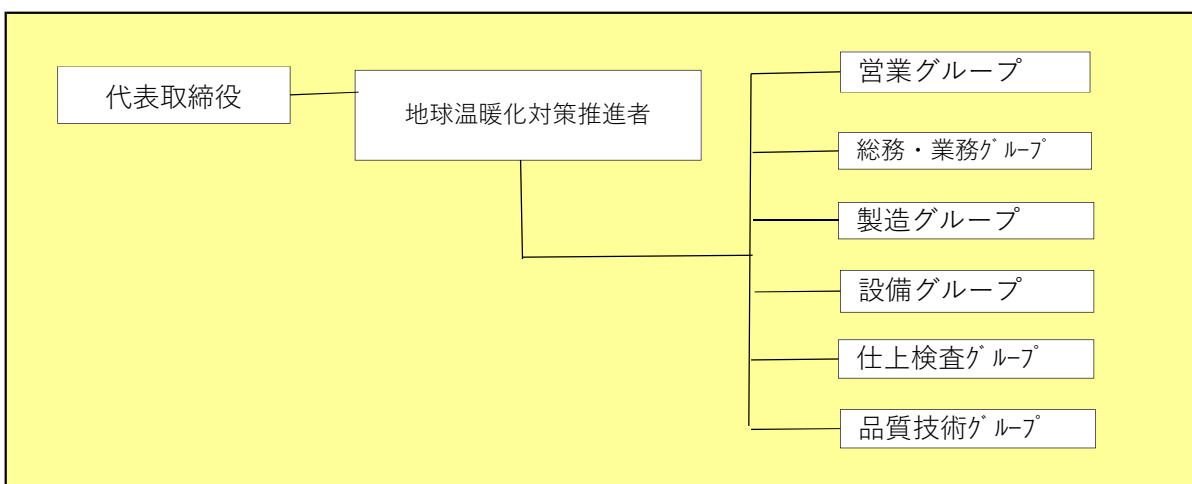
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	製造部	049-264-2600	sale@hinodeco.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（基本方針）
 経営者及び全社員一体となった組織活動によりCO2削減に努め、企業の社会的責任を果たす。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,241				
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,241				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0236	事業所番号	023601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ヒノデメタル株式会社		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字下赤坂606番地	
産業分類名(中分類)	22 鉄鋼業		
分類番号(中分類)	22		
事業活動の概要	事業内容	事業内容:自動車部品、機械部品の鋳造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減計画期間の平均削減率を、基準排出量に対し15%以上とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	59,831	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	10,559	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,663				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,241				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,241				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.4941				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	t	6,560.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	CO2減の主要因は生産量減					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	14,078	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	14,078	14,078	14,078	14,078	14,078	70,390	
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等		
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							59,831
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							10,559
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,241					3,241	
	削減率 (F = (A - E) / A)	76.98%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	10,837					10,837	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	工業炉の更新 (キューポラ→電気炉)	R1以前	R1以前	4,500.0
2	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラーの更新	R1以前	R1以前	889.0
3	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	焼鈍炉の更新	R1以前	R1以前	7,448.0
4	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率照明 (LED)に変更	R1以前	R1以前	223.0
5	310200		一般管理事項 31_主要設備等の保全管理	工場全体の設備のメンテナンスを実施	R1以前	R1以前	
6	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場全体のコンプレッサーの更新	R2	R2	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

当工場では、キュポラの老朽化による更新検討に際し、コスト削減及び環境配慮の観点から、平成21年度において誘導電気炉を導入いたしました。

コークスから系統電力へ熱源を転換することにより、大幅なランニングコストの低減・CO2削減を実現しています。

電気式ならではの制御性の良さを生かし、自動制御機能を活用した炉の電力制御を行い、電気料金の低減を図っているとともに、作業環境の改善により作業効率の向上にもつながっています。

平成26年1月から2月にかけて、無圧式温水器及びカバー型熱処理炉を導入し、重油から都市ガスへ燃料の転換をしました。

平成28年12月から平成29年1月にかけて、工場内照明を省エネルギー効率の高いLEDに変更しました。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社アーレスティ			
所在地	愛知県豊橋市三弥町中原1番2号			
事業者番号	0238			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,194	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	23 非鉄金属製造業			
分類番号 (中分類)	23			
事業活動の 概要	事業内容	設立年月：扶桑軽合金株式会社（現：株式会社アーレスティ） 業務内容：アルミニウム合金製造及びガス製品製造・加工		
	区分	企業		
	前年度	資本金	6,964	百万円
		従業員数	936	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	023800	株式会社アーレスティ 熊谷工場	961
B、C事業所			
C	023801	株式会社アーレスティ 東松山工場	1,233
合 計			2,194

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理課	0493-56-4421	
2			
3			

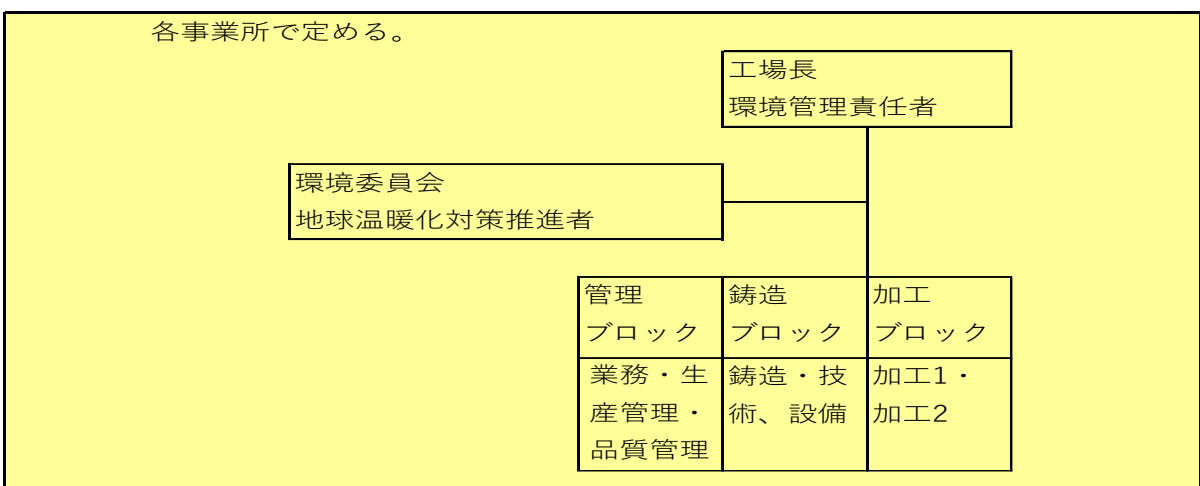
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針

1. 私たちは私たちの開発、生産、販売、廃棄の活動が地球環境と深く関連し影響を与えていることを明確にとらえ、環境目的・目標・実施計画を定め、それらが必要に応じて見直し、環境保全活動の継続的な改善をはかります。
2. 私たちは国・地方公共団体・利害関係者などの環境規制・規則・協定などの要求事項を順守し、さらに技術的・経済的に可能な範囲で自主基準を定め、一層の環境保全に取り組みます。
3. 私たちは特に次の事項について優先的に活動し、環境保全と汚染予防に取り組みます。
 - ①大気汚染、水質汚濁に関する施設・工程の管理・改善を徹底します。
 - ②廃棄物の再資源化100%を維持します。
 - ③廃棄物総排出量の減量、アルミリサイクル事業の拡大を推進し、循環型社会へ貢献します。
 - ④CO2排出の抑制をはかり、地球温暖化防止への配慮をします。
 - ⑤環境に配慮した製品及び商品の開発・設計に取り組みます。
4. 私たちは従業員一人ひとりの環境保護意識の向上をはかるため、教育・啓蒙活動を継続的にを行います。
5. 私たちは良き企業市民として、地域社会の環境保全に努め、地域との共生をはかります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,587				
その他ガス	7,567				
温室効果ガスの 合計	12,154				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0238	事業所番号	023800
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社アーレスティ 熊谷工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	御稜威ヶ原284番地11	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	23 非鉄金属製造業		
分類番号(中分類)	23		
事業活動の概要	事業内容：アルミニウム合金地金製造 従業員数：46名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	1,913	t-CO ₂	基準となる 原単位	t-CO ₂ /t/年
	令和元年度二酸化炭素排出量1,913 t-CO ₂ に対し、令和6年度までに毎年1%ずつ削減します。					
削減目標	その他ガス	非エネルギー起源CO ₂ として、令和元年度二酸化炭素排出量8,384 t-CO ₂ に対し、令和6年度までに毎年1%削減します。				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社アーレスティ 熊谷工場	熊谷市御稜威ヶ原284番地11
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	961				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	1,913	1,925				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-0.6				
非エネルギー起源CO ₂		7,567				
メ タ ン						
一 酸 化 二 窒 素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六 ぶ っ 化 い お う						
三 ぶ っ 化 窒 素						
温室効果ガスの合計		9,492				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0790				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標単 位						
生産量	t/年	24,360.00				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	エネルギー起源CO ₂ ：前年比 99.8% ・コロナ禍で、設備関連の省エネ対策が未実施。生産工程（溶解）の改善（燃料の削減）を展開しているが、顕著な成果はまだない。 非エネルギー起源CO ₂ ：前年比 90.3% ・受注減で稼働時間が減少。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

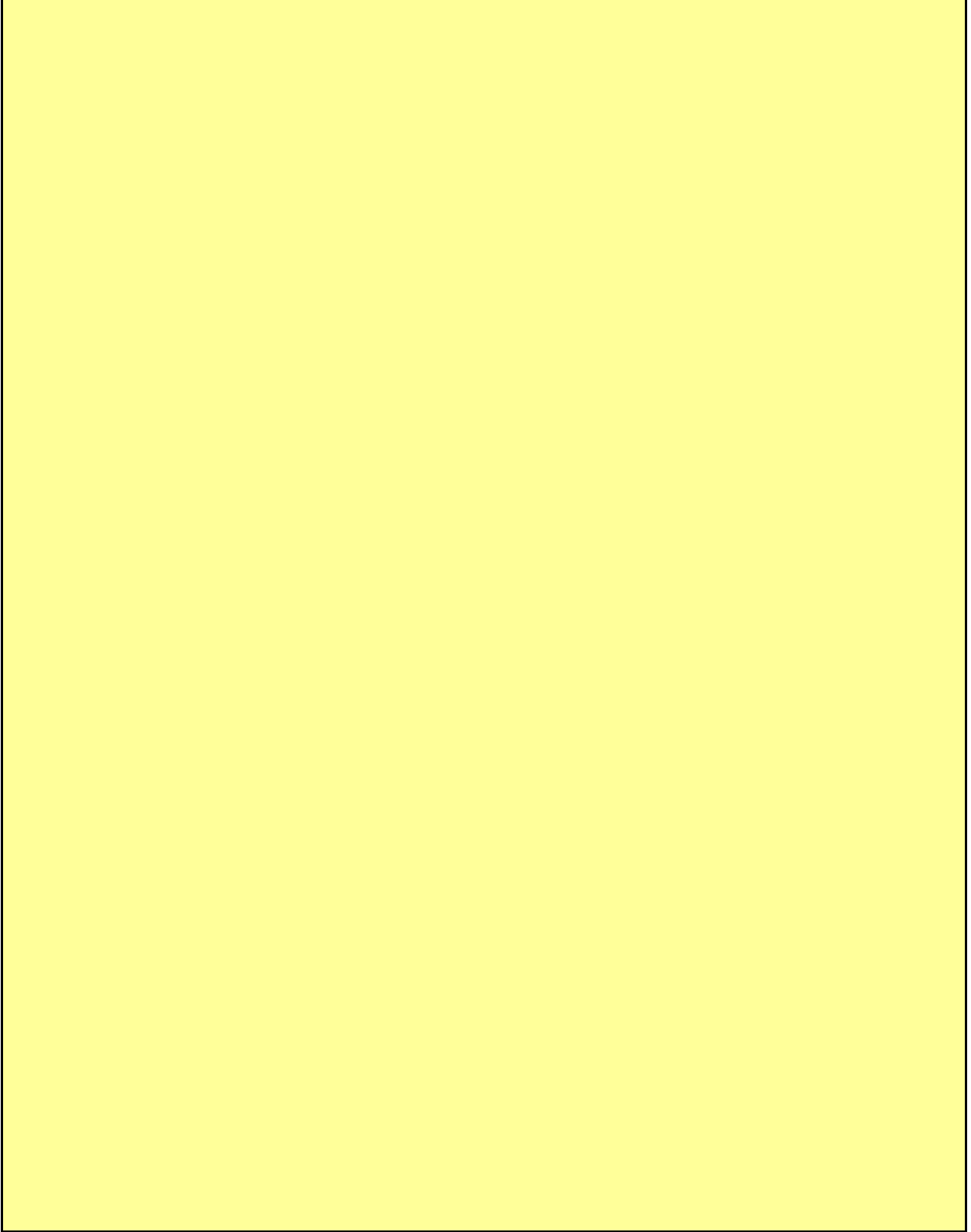
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	溶解炉の断熱性の改善により重油(再生油)の使用量を削減する。	R1以前	R1以前	100.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	集塵機にインバーター導入により電気使用量を削減する。	R1以前	R1以前	20.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯をLED照明に変更することにより電気使用量を削減する。	R2		3.0
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	溶解バーナーを効率バーナーに変更し、重油・再生油使用炉量を削減する。	R3		100.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0238	事業所番号	023801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社アーレスティ 東松山工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡滑川町	
	字・地番	大字都25番地27	
産業分類名(中分類)	23 非鉄金属製造業		
分類番号(中分類)	23		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：アルミニウム合金が ^ダ イスト製品製造・加工 従業員：62名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	30,054	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	4,491	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,233				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	2,662				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	2,662				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	4.9114				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
生産量	t/年	542.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	有	設備の増減	無
	エネルギー使用量（原油換算）の前年比 76.9%と減少した主因は、 ・受注量が激減し、生産量が前年比57.1%と減少した。それに伴い稼働時間が減ったため。 ・「ポンプ室」は『駐輪場』に、「危険物貯蔵所LPG」は『屋外備品倉庫』に 令和2年4月に変更。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,909	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,909	6,909	6,909	6,909	6,909	34,545
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.00%	13.00%	13.00%	13.00%	13.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						30,054
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						4,491
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	2,662					2,662
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	61.47%					—
	排出削減量 ($G = A - E$)	4,247					4,247
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	省エネ型の溶解炉に替え重油使用量の削減をする	R1以前	R1以前	150.0
2	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯をLED照明に変更することにより電気使用量を削減する。	R2	R2	5.0
3	320300		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	溶湯保持炉をより断熱性型に更新することにより電気使用量を削減する。	R3	R3	100.0
4	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機を省エネ型に更新し、電気使用量を削減する。	R1以前	R1以前	10.0
5	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却循環ポンプをインバータ化し、電気使用量を削減する。	R1以前	R1以前	30.0
6	310100		一般管理事項 31_推進体制の整備	勤務体制の変更(→土日休業)で生産外エネルギー(エアコン、照明、食堂、水道)を削減する	R3		250.0
7	320300		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	勤務体制の変更(→土日休業)で保持炉の低温保持で電力を削減する。	R3		200.0
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	太陽インキ製造株式会社		
所在地	比企郡嵐山町大字平沢900番地		
事業者番号	0239		
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	1,675	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²	
産業分類名 (中分類)	16 化学工業		
分類番号 (中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容	プリント配線板用ソルダーレジストをはじめとする電子部品用化学品部材の設計、製造および販売	
	区分	企業	
	前年度	資本金	450 百万円
		従業員数	290 人
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	023901	太陽インキ製造株式会社 本社	1,675
合 計			1,675

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1 守衛室
		所在地 1 比企郡嵐山町大字平沢900番地
		閲覧可能時間 1 8:30~17:00
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理部総務課	0493-61-2711	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存の資料を添付する

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料を添付する

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,412				
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,412				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0239	事業所番号	023901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	太陽インキ製造株式会社 本社		
事業所所在地	市区町村	比企郡嵐山町	
	字・地番	大字平沢900番地	
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容	プリント配線板用ソルダーレジストをはじめとする電子部品用化学品部材の設計、製造および販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率20%とする(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス	なし			
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	22,460	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	5,615	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,675				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,412				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,412				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.8018				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	t/年	4,255.35			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	「生産量」2年度4,255 t 1年度4,301t 前年比98.94% 若干の変動はありますが、ISO推進委員会の設置による省エネ手順書の実施及び設備更新による環境負荷低減を行っている。「設備更新」事務棟FANコイル更新、変圧器更新、生産機器ロール、攪拌機モーターの交換、工場棟FANコイル更新、エアハン更新					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,615	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,615	5,615	5,615	5,615	5,615	28,075	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							22,460
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							5,615
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,412					3,412	
	削減率 (F = (A - E) / A)	39.23%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	2,203					2,203	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置 空気調和設備・換気設備	事務棟FANコイル更新	R1以前	R2	3.0
2	350600		35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置 受変電設備、配電設備	変圧器更新	R1以前	R2	5.0
3	360700		36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置 ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	生産機器ロール、攪拌機のモーター交換	R2	R2	10.0
4	360700		36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置 ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	エアハン更新	R2	R2	1.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

太陽インキ製造 環境方針

＜ 環境基本理念 ＞

わが社は、社会的責任遂行の一環として地球環境保全に努め、環境と調和した事業活動を行います。

代表取締役社長

＜ 環境方針 ＞

1. 環境保全

環境マネジメントシステムに基づき地球環境保全活動を推進します。

2. 継続的改善

マネジメントレビューを実施し、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。

3. 汚染の防止

環境に関する法規制・条例および地域との協定を順守することはもとより、自主基準を設定して環境汚染防止に努めます。

4. 環境負荷低減

事業活動による環境への影響を常に認識し、取り組むべき環境課題について目標を定めて、環境負荷低減を図ります。

5. 重要な環境取組課題

重点取組課題を次のとおり定めます。

- ① 環境にやさしい製品の開発、生産、販売を積極的に推進します。
- ② エネルギーの有効活用に努め、温室効果ガスの削減活動を推進します。
- ③ 産業廃棄物を削減します。

この環境方針は社内外に公表します。

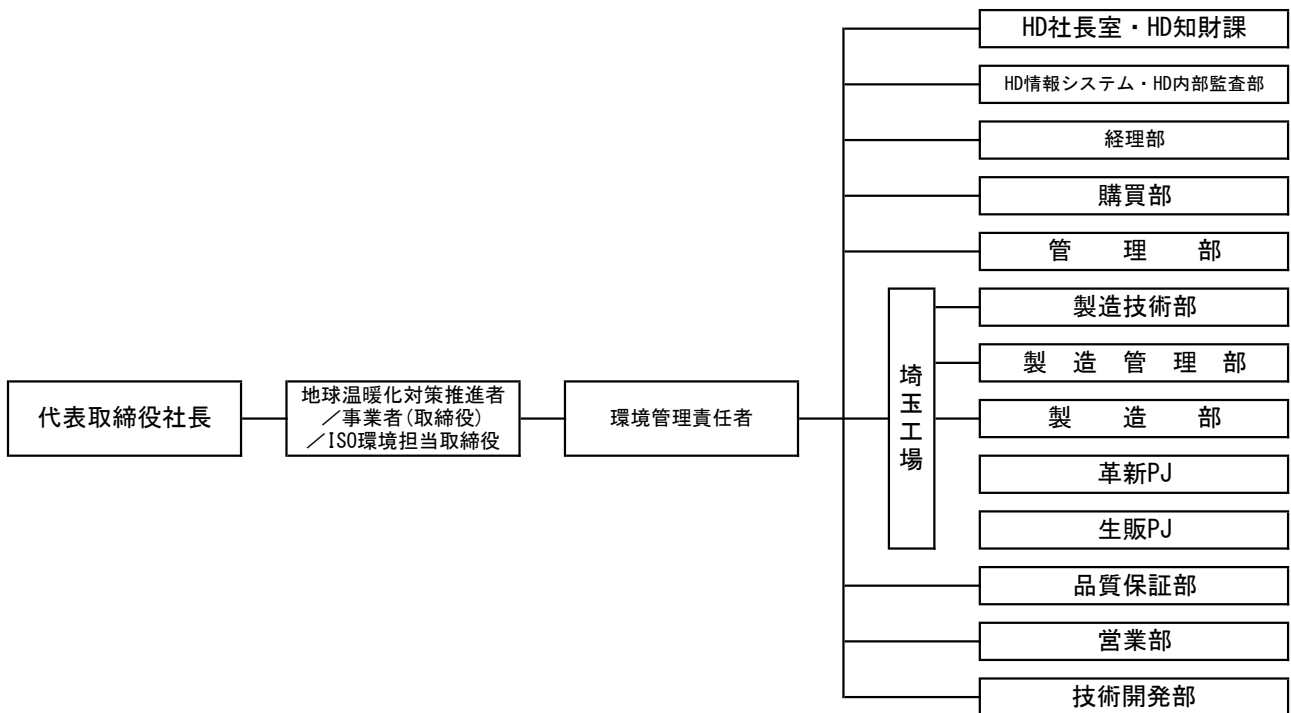
2018年6月20日

ISO担当取締役 峰岸 昌司

別紙 3

地球温暖化対策計画・実施状況報告

3 地球温暖化対策における推進体制



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社中村屋		
所在地	東京都新宿区新宿三丁目26番13号		
事業者番号	0240		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,290	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業		
分類番号 (中分類)	09		
事業活動の 概要	事業内容	各種和洋菓子、パン、食品の製造・販売、レストランの経営	
	区分	企業	
	前年度	資本金	7,469 百万円
		従業員数	761 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	024000	オリーブハウス浦和店	82
B、C事業所			
C	024001	株式会社中村屋 埼玉工場	2,234
B	024002	株式会社中村屋 武蔵工場	2,974
合計			5,290

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	株式会社中村屋 埼玉工場
		所在地 1	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼17番地
		閲覧可能時間 1	9:00 ~ 16:00（火～金曜日）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
○	その他	総務・法務部 施設グループ に問い合わせ	

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場	0480-85-5911	
2	施設グループ	03-3481-5596	
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

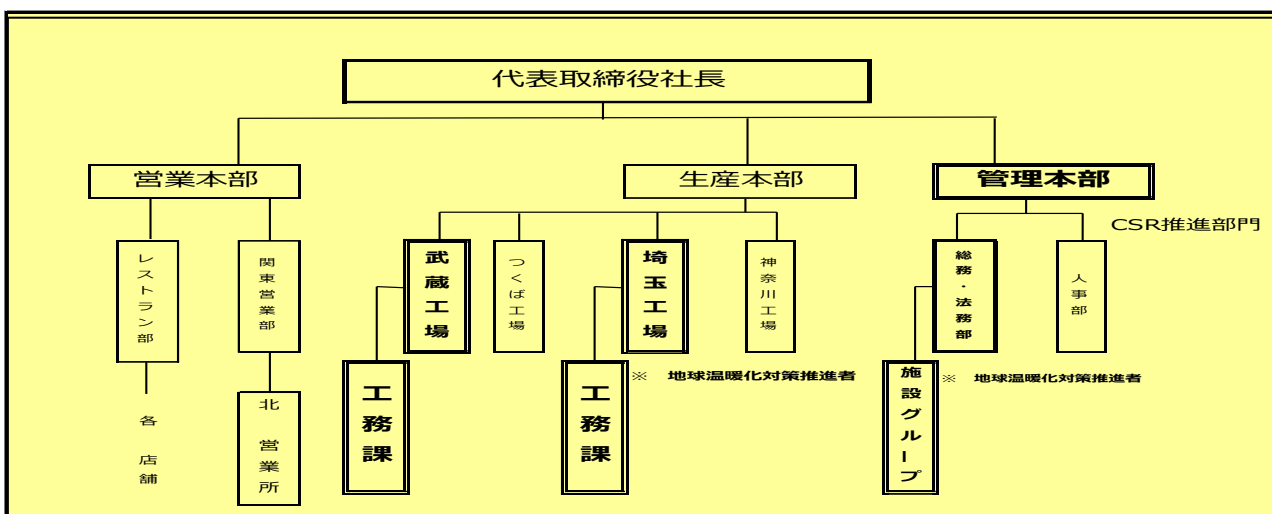
環境方針

中村屋は「環境理念」「環境方針」「環境行動指針」を制定し、
 全社挙げて環境保全活動に積極的に取り組んでいます。
 地球環境を守るため、中村屋の環境行動は経営活動と一体であることを認識し、
 事業を推進します。

経営活動を通じて、環境保全に取り組み、地球環境の保護に貢献します。

1. 環境保全に向けての経営の推進
2. 環境保全に配慮した商品とサービスの提供
3. 環境保全にあたって自主性の発揮

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	10,267				
その他ガス					
温室効果ガスの計	10,267				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0240	事業所番号	024000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A… 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	オリーブハウス浦和店	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	東高砂町11-1 浦和パルコ 5階	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	76 飲食店		
分類番号(中分類)	76		
事業活動の概要	・飲食店(レストラン) 3ヶ所 主な商品 パスタ、グラタン等 従業員数 61名(契約社員・アルバイト含む) ・飲食料品小売業(営業所) 1ヶ所 管理・補助的経済活動を行う事業所 従業員数6名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	213	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /m ²
	令和元年度の排出量(213t-co2)を基準として、令和6年度末までに、10t-co2の削減を目指します。					
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	オリーブハウス浦和店	さいたま市浦和区東高砂町11-1 浦和パルコ 5階
2	オリーブハウス川越丸広店	川越市新富町2-6-1 丸広百貨店川越店 6階
3	オリーブハウス川越アトレ店	川越市脇田町105 アトレマルヒロ 7階
4	北営業所	北本市中央4丁目13番 ファインライフ北本103号
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	82				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	213	161				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		24.4				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		161				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.2443				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位	659.00				
床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナウイルス蔓延防止対策による営業時間短縮及び休業のため、対前年比来客数減少しエネルギーの消費量も減少、CO ₂ 排出量削減となっている。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

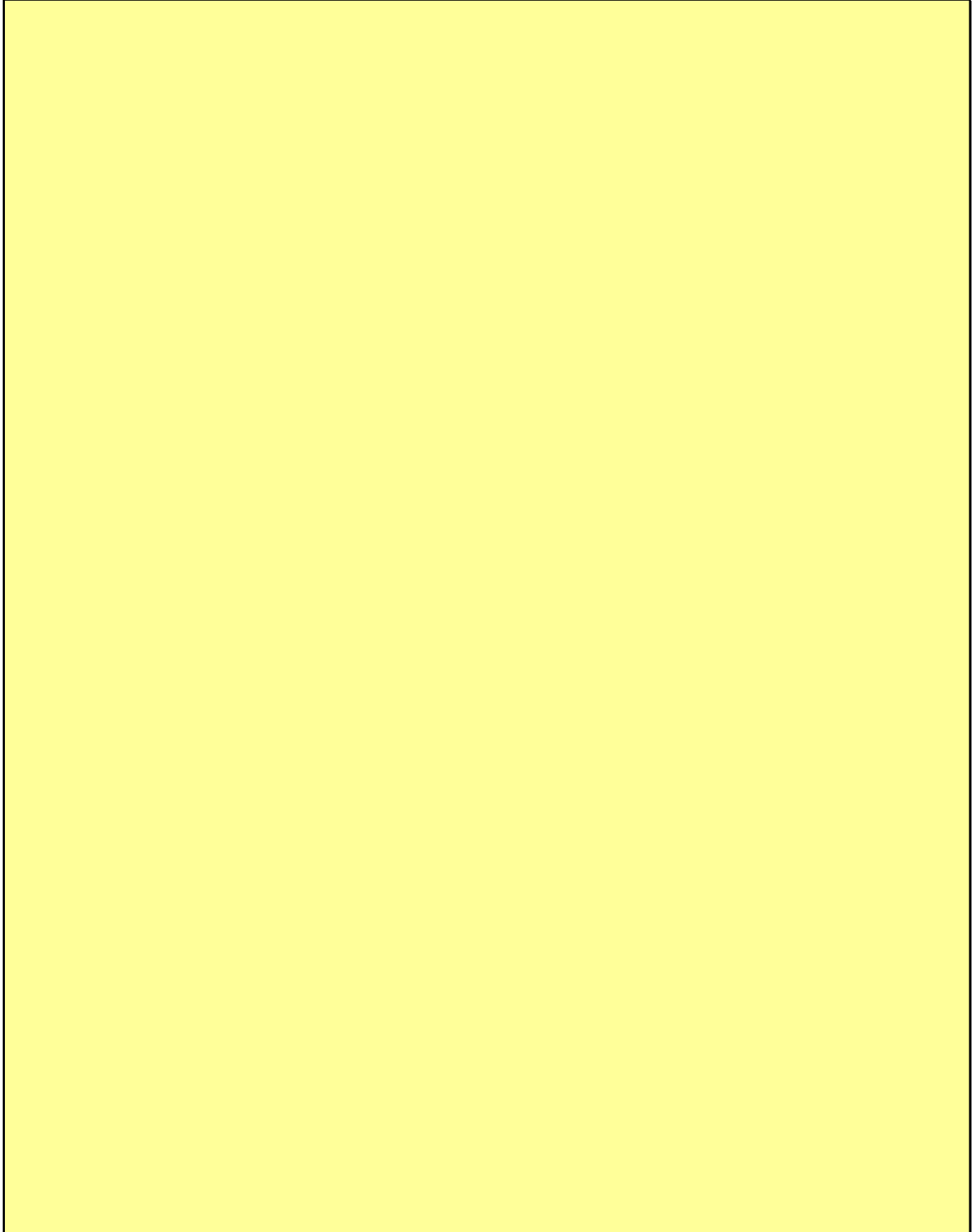
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	レストラン オリーブハウス浦和店 窓部遮光フィルム貼付	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	レストラン部 店長会議(1回/月) 開催時省エネに関する設備運用時の指示通達【毎年継続】	R1以前	R1以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	レストラン各店舗 日々朝夕の冷凍・冷蔵設備の温度計測・記録【毎年継続】	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	レストラン各店舗 照度が必要とされない箇所の照明間引き【毎年継続】	R1以前	R1以前	
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	レストラン各店舗 冷凍・冷蔵庫高効率型への更新【継続 随時】	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	レストラン オリーブハウス川越アトレ店 照明一部LED化【継続 随時】	R1以前	R1以前	
7	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	レストラン 各店舗 老朽冷凍・冷蔵設備更新計画 (H28一部実施済み R1も計画)【継続 随時】	R1以前	R1以前	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0240	事業所番号	024001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社中村屋 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	菖蒲町昭和沼17番地	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	菓子製造 主な製品 中華饅、洋菓子、羊羹、和菓子、パック菓子 従業員数 276名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第3計画期間の基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を20%以上とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	22,912	t-CO ₂	第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	5,728	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,234				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,366				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,366				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.5709				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	7,647.20				
生産量					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	<p>・生産重量の減少（前年から約9%減）により、ガス消費量は減少（約0.3%減）したためエネルギー起源Co2排出量は減少したが、設備稼働時間の増加や設備増加により電力消費量は増加（約1%増）し、原油換算エネルギー使用量、エネルギー起源CO2排出量原単位は増加した。</p> <p>・中饅包装除菌空調装置、月餅冷風室拡張庫 合計約74000kwh/年増（計算値）</p> <p>・消費電力削減対策 洋菓子照明LED更新16台（5月）、PD調理缶室給排気ファンの夜間稼働制御（6月）、PD計量室・処理室照明LED更新26台（12月）、洋菓子焼成殺菌庫の夜間稼働制御（1月）、円果天殺菌庫の夜間稼働制御（3月） 合計43503kwh/年削減（計算値）</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,728	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	5,728	5,728	5,728	5,728	5,728	28,640	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							22,912
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							5,728
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	4,366					4,366	
	削減率 (F = (A - E) / A)	23.78%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	1,362					1,362	
各年度の排出量の検証		未実施						

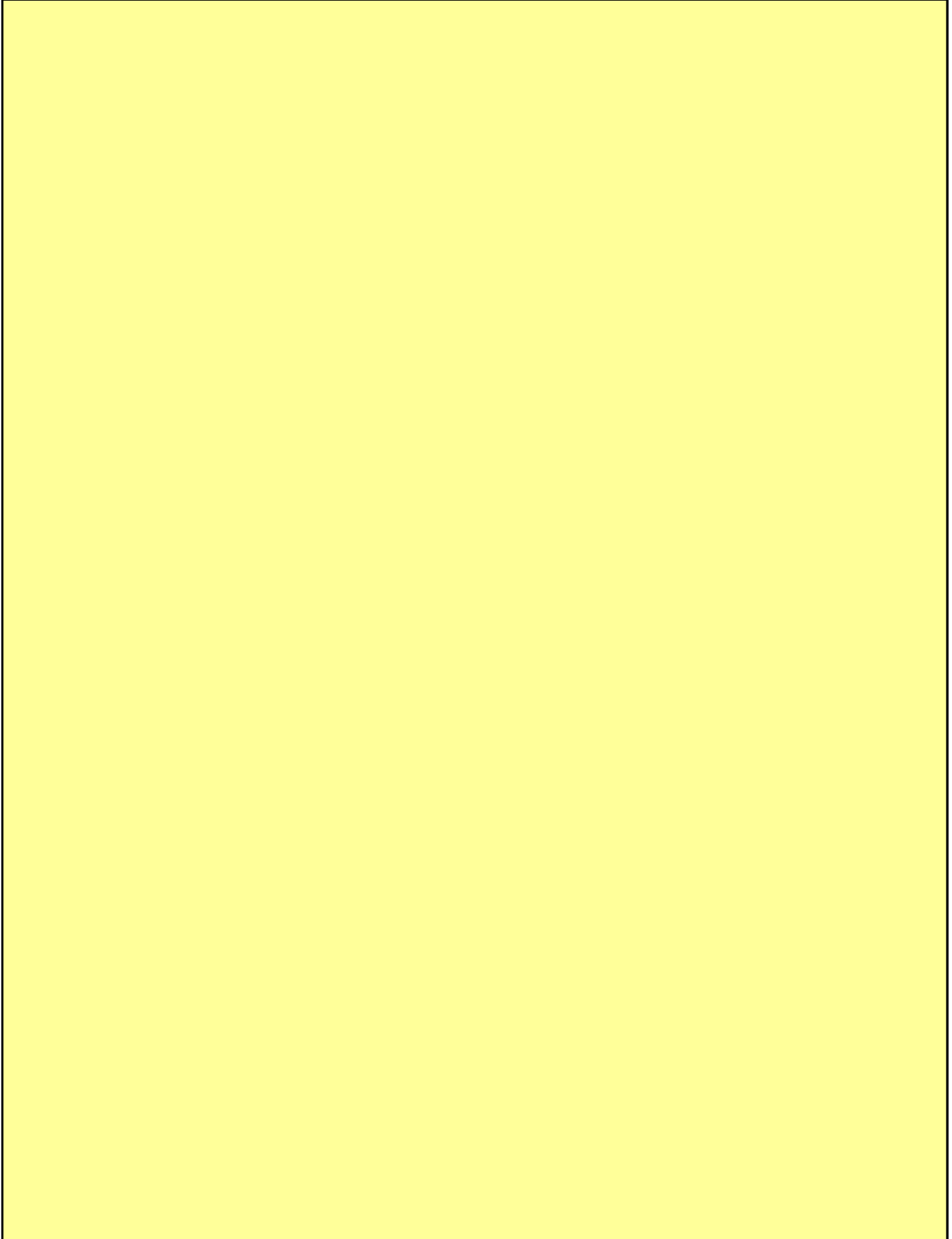
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310100		一般管理事項 31_推進体制の整備	環境会議開催	R1以前	R1以前	
2	310300		一般管理事項 31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握。報告書を作成し、月次の工場会議で報告	R1以前	R1以前	
3	310400		一般管理事項 31_エネルギー使用量の管理	各課ごとの月次エネルギー原単位を算出し、要因分析を実施。月次の工場会議で報告	R1以前	R1以前	
4	310200		一般管理事項 31_主要設備等の保全管理	給排水設備、エアーコンプレッサー、ボイラー、受電設備等の定期点検、保守、修繕	R1以前	R1以前	
5	360700		ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	PD工程調理缶室給気ファンの夜間稼動タイマー制御	R2	R2	10.6
6	360700		ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	PD工程調理缶室排気ファンの夜間稼動タイマー制御	R2	R2	5.3
7	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	円果天工程殺菌庫の夜間稼動タイマー制御	R2	R2	3.1
8	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	PD工程計量室・処理室照明26台LED更新	R2	R2	1.0
9	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	洋菓子工程焼成殺菌庫の夜間稼動タイマー制御	R2	R2	0.9
10	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	洋菓子工程照明16台LED更新	R2	R2	0.6
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号

0240

事業所番号

024002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所 (種別Cの事業所を除く)
B	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社中村屋 武蔵工場		
事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	大字狭山台234-1	
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業		
分類番号 (中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	中華饅製造 従業員数 127名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	令和元年度の排出量(6,137t-CO ₂)を基準とし、削減計画期間の削減率を6%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)		t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)		t-CO ₂			
			事業所区分			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,974				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	5,740				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,740				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.6388				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	8,986.21				
生産量					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>コロナの影響で本格生産の開始時期が遅くなり、生産重量が減少した（前年から約4%）。それに伴い電気消費量減少（前年から約8.6%）ガス消費量減少（前年から約3%）になり、CO₂排出量も減少した。（前年から約8.9%）</p> <p>また、下記の省エネへの取組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプレッサファンの冬季モード運用による省エネ(14,937kWh/3ヶ月) ・コンプレッサ待機時の運転パターン変更による省エネ(3,671kWh/3ヶ月) ・ボイラ蒸気圧力変更(0.65MPa→0.55MPa) ・工場休止時加圧浮上装置停止(39,747kWh/7ヶ月) 					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境会議開催 H30年度より出席 【毎年継続】	R1以前	R1以前	
2	370700	電動力応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱 等への変換の合理 化に関する措置	パンニングライン改造 (工場内流通板重の無洗浄化)	R1以前	R1以前	8.0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三菱電機ホーム機器株式会社			
所在地	埼玉県深谷市小前田1728-1			
事業者番号	0241			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,546	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	29 電気機械器具製造業			
分類番号 (中分類)	29			
事業活動の 概要	事業内容	クリーナー・ジャー炊飯器・IHクッキングヒーターなど家庭用電気器具の製造・販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	400	百万円
		従業員数	943	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	024101	三菱電機ホーム機器株式会社 本社工場	1,546
合 計			1,546

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	三菱電機ホーム機器株式会社 本社工場 正門受付
		所在地 1	埼玉県深谷市小前田1728-1
		閲覧可能時間 1	8:25~17:00（土、日、祝日及び工場休日を除く）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	製造管理部 製造企画課	048-584-3374	
2			
3			

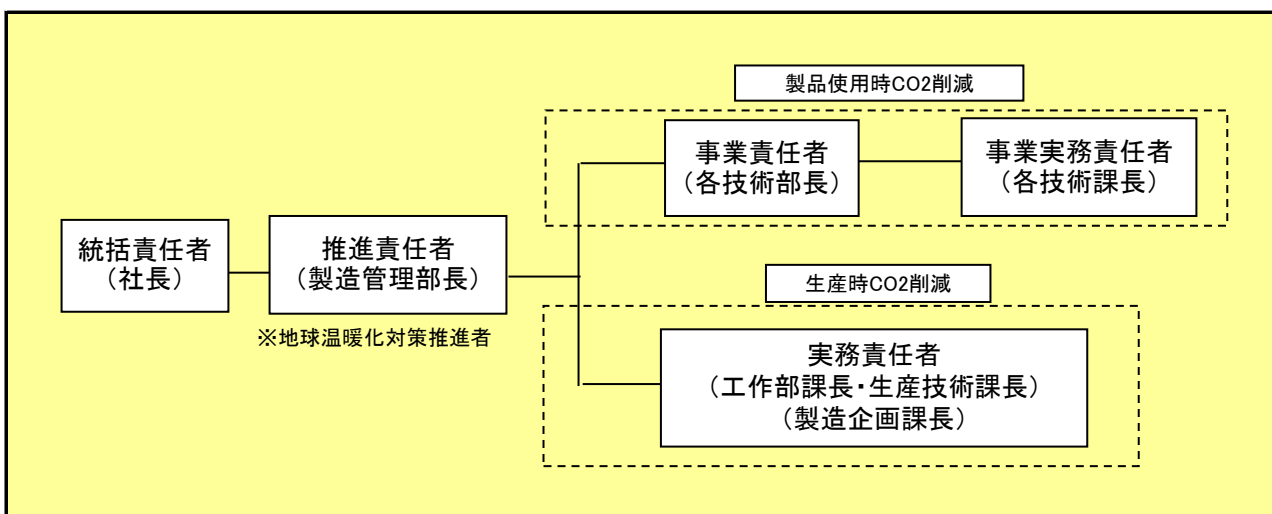
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境マネジメントシステムを経営管理システムのひとつと位置付け、これまで培った技術や新たに開発する先進的な技術を用い、環境に配慮した製品設計（エコプロダクツ）で「気候変動対策」「循環型社会の形成」に貢献する製品・サービスを提供するとともに、次世代に向けたイノベーションに挑戦し、新しい価値観を提案していきます。

また、環境負荷の小さい工場（エコファクトリー）を目指し、サプライチェーンの効率化（エコロジスやグリーン調達）を推進し、温室効果ガスの排出抑制や資源循環の推進等によって地球環境に与える負荷をできる限り小さくし、かつ生物多様性の保全に努めていきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,039				
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,039				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0241	事業所番号	024101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	三菱電機ホーム機器株式会社 本社工場		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	小前田1728-1	
産業分類名(中分類)	29 電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	事業内容	クリーナー・除湿機・IHクッキングヒーター・食洗機など家庭用電気器具の製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	15,872	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	3,968	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,546				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	3,039				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,039				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0046				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	653,700.00				
生産台数		台/年			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に第3変電所更新、空調機(旧70㍓使用)更新等によりCO2排出量が減少した。 生産台数増加、成形部品内作拡大、コロナウイルス感染予防対策とした換気増加とそれに伴う空調効率ダウン等によりCO2排出量が増加した。 工場全体としては前年度比でCO2排出量が増加した。 					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,968	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	3,968	3,968	3,968	3,968	3,968	19,840
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						15,872
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						3,968
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	3,039					3,039
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	23.41%					—
	排出削減量 ($G = A - E$)	929					929
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
1	360700		ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1工場エアドライヤー更新	R1以前	R1以前	2.0
2	370700		電動応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	成形機#14(100t)更新	R1以前	R1以前	9.0
3	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコン更新による環境改善	R1以前	R1以前	2.0
4	370700		電動応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ワス炉更新	R1以前	R1以前	18.0
5	360700		ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー室 高温対策	R1以前	R1以前	1.0
6	370700		電動応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	成形機廃却(4台)・更新(1台)	R1以前	R1以前	102.0
7	360700		ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場エア用ドライヤー更新	R1以前	R1以前	1.0
8	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	建屋耐震補強工事に伴う照明LED化	R1以前	R1以前	25.0
9	360700		ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	3工場エアコンプレッサー更新	R1以前	R1以前	6.3
10	350600		受変電設備、配電設備 35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第1変電所機器更新	R1以前	R1以前	17.2
11	350600		受変電設備、配電設備 35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第3変電所機器更新	R2	R2	19.3
12	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新(旧ファン使用機器全廃対応)	R2	R2	1.5
13	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	本館一階北側トイレ照明LED化	R2	R2	1.0
14	400200		給湯設備 40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	食堂厨房電気温水器更新	R3		10.0
15	350600		受変電設備、配電設備 35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第2変電所機器更新	R3		17.3

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	岩崎電気株式会社		
所在地	東京都中央区東日本橋1-1-7 野村不動産東日本橋ビル		
事業者番号	0242		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,009	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	29 電気機械器具製造業		
分類番号 (中分類)	29		
事業活動の 概要	事業内容	各種光源、照明器具、光環境機器（紫外線・赤外線・電子線 応用）等の製造及び販売	
	区分	企業	
	前年度 資本金	8,640	百万円
	前年度 従業員数	909	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	024200	岩崎電気株式会社 川里工場	251
B、C事業所			
C	024201	岩崎電気株式会社 埼玉製作所	1,758
合 計			2,009

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	品質保証部 保証課
		所在地 1	埼玉県行田市菟里山町1-1
		閲覧可能時間 1	10:00~16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

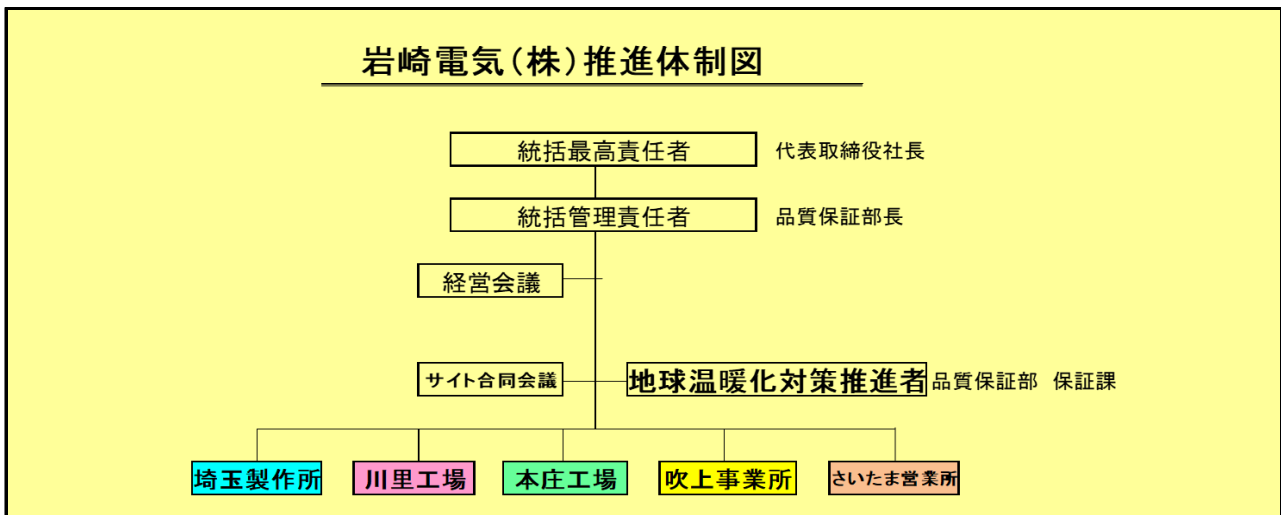
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	品質保証部 保証課	048-554-1108	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存の資料（環境方針）を別添する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,987				
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,987				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0242	事業所番号	024200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	岩崎電気株式会社 川里工場	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	鴻巣市	
	字・地番	赤城台362-26	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	29 電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	各種光源、照明器具、光環境機器(紫外線・赤外線・電子線応用)等の製造及び販売 従業員数: 201名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	643	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /百万円/年
	平成27～29年度(2015～2017年度)の3か年の平均排出量643t-CO ₂ を基準として、削減計画期間に毎年3%(19t-CO ₂)ずつ削減する。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	岩崎電気株式会社 川里工場	鴻巣市赤城台362-26
2	岩崎電気株式会社 吹上事業所	鴻巣市下忍3361
3	岩崎電気株式会社 本庄工場	児玉郡上里町長浜922-1
4	岩崎電気株式会社 さいたま営業所	さいたま市北区宮原町4-18-3
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	251				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	643	493				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		23.3				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		493				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0793				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単 位					
生産高	百万円/年	6,215.00				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	下記の要因により、全体的にCO ₂ 排出量が前年度と比較して減少したと考えられる。 <ul style="list-style-type: none">・生産高の減少・照明設備の更新（高効率化）・空調機の更新（高効率化）
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	自動ハンダ付け装置の更新	R1以前	R1以前	
2	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	基盤外観検査装置の更新	R1以前	R1以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明のLED化	R1以前	R1以前	
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	恒温恒湿槽の更新	R1以前	R1以前	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型エアコンへの更新	R1以前	R1以前	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内蛍光灯のLED化(84灯)	R2	R2	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	プルスイッチを利用した不要箇所の消灯	R2	R2	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調更新(事務棟4F)	R2	R2	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

事業者番号	0242	事業所番号	024201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	岩崎電気株式会社 埼玉製作所		
事業所所在地	市区町村	行田市	
	字・地番	壺里山町1-1	
産業分類名(中分類)	29 電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	事業内容	各種光源、照明器具、光環境機器(紫外線・赤外線・電子線応用)等の製造及び販売 従業員数: 401名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	23,464	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	5,866	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,758				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	3,494				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,494				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.4114				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	8,493.00				
生産高 百万円/年					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の要因により、全体として、CO ₂ 排出量が前年度と比較して減少となった。 ・生産高の減少 ・照明設備の更新（高効率化） ・空調機の更新（高効率化）					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,866	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	5,866	5,866	5,866	5,866	5,866	29,330	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							23,464
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							5,866
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	3,494					3,494	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	40.44%					—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	2,372					2,372	
各年度の排出量の検証		実施済						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコンの温度が設定以上にならないよう、管理(超えたら止める)	R1以前	R1以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	離籍時のPC節電	R1以前	R1以前	5.0
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	ダウントランスの撤去	R1以前	R1以前	3.0
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器の更新	R3		5.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高天井照明(HID)のLED化	R1以前	R1以前	5.0
6	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	LEDランプにおけるエージングの廃止	R1以前	R1以前	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新	R3		7.0
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	不要ダウントランス撤去	R1以前	R1以前	0.5
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ライフテスト場排気ダクトの冬場運転停止	R1以前	R1以前	3.0
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明(廊下)のLED化	R1以前	R1以前	8.0
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明点灯回路の見直し(不要箇所の消灯)	R1以前	R1以前	1.5
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	HID、蛍光灯のLED化	R3		18.0
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のLED化	R2	R2	21.0
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新	R2	R2	21.0
15	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新	R2	R2	13.0

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

環境方針

当社は、地球環境保全を最重要課題と認識し、『光技術』を活かした企業活動で豊かな社会と環境作りに貢献します。

行動指針

1. 当社は企業活動において定期的に環境目標を見直すと共に、環境マネジメントシステムの継続的な改善と汚染の予防に努めます。
又、環境法規制及び当社が同意するその他の要求事項を順守します。
2. 具体的行動として以下の内容を進めます。
 - 1) お客様が求める環境配慮製品、環境負荷低減システム及びサービスを提供することにより、持続可能な社会の実現に貢献します。
 - 2) 商品の開発段階から、小型軽量化、省施工性、リサイクル性の向上に積極的に取り組み、環境負荷の低減に努めます。
 - 3) 商品の部材調達、生産、お客様への提供から廃棄に至るまでのライフサイクルアセスメントを基に、パートナー様と連携し、環境負荷の低減に努めます。
 - 4) 環境への意識向上のため、全従業員への環境教育を実施します。
3. 本方針は全従業員に周知させると共に、社内外に公開します。
4. 本方針は定期的に有効性のレビューを行います。

2021年4月1日

岩崎電気株式会社

統括最高責任者
代表取締役社長

伊藤 義剛



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	学校法人獨協学園		
所在地	埼玉県草加市学園町1番1号		
事業者番号	0243		
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	7,213	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)	81 学校教育		
分類番号 (中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：中学校、高等学校、大学、専門学校及び病院等の経営 従業員数：6,295人（法人全体：常用雇用）	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	6,191 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	024300	獨協埼玉中学高等学校	486
B、C事業所			
C	024301	獨協医科大学埼玉医療センター	5,407
C	024302	獨協大学	1,320
合 計			7,213

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	獨協学園本部事務局総務部	048-946-1631	ssoumu@gakuen.dokkyo.ac.jp
2			
3			

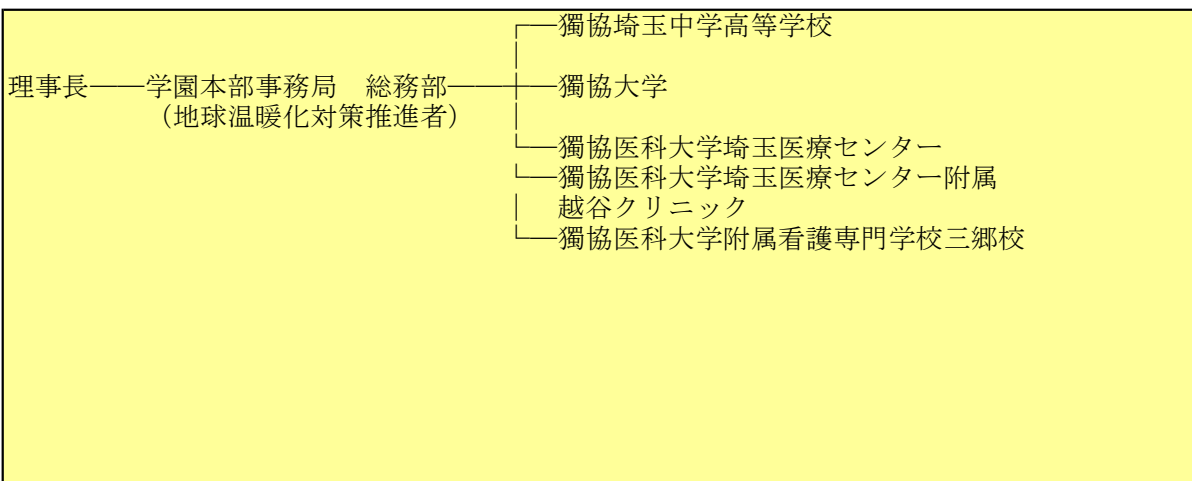
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

学校法人獨協学園は、地域環境や地球環境の保全を重要課題とする社会の責任ある一員として、教育、研究、医療活動等を通じ、人々の健康増進と環境保全に寄与することを目標に掲げ、社会の要請に応え得る人材を養成するとともに、環境教育、環境研究、環境啓発活動に積極的に取り組みます。

また、省エネルギーや環境保全に適合した設備、備品を使用し、節電を積極的に進め、モノや資源を大切に使うとともに、ごみの減量化やリサイクルを推進します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	14,026				
その他ガス					
温室効果ガスの計	14,026				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0243	事業所番号	024300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	獨協埼玉中学高等学校	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	恩間新田字寺前316番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	81 学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	【中学高等学校】中学校・高等学校教育、教職員：74名、敷地面積：63,868㎡【越谷クリニック】人工透析・人間ドック、教職員：50名【看護専門学校三郷校】看護師養成(全日3年課程)専門学校、R2年度学生数：205名、教職員：23名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	1,036	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /
	【中学高等学校】平成27年度から平成30年度の平均排出量(536t-CO ₂)を基準として平均削減率を約1.0%とする。【越谷クリニック】平成31年度の原単位0.0131(258t-CO ₂)を基準とし、令和6年度までに原単位を毎年1%以上改善する。【看護専門学校三郷校】令和3年度を以って収容定員が最大の240名となることから、令和2年度の排出量(242 t-CO ₂)を基準として、この水準を維持する。					
		その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
		その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	獨協埼玉中学高等学校	越谷市恩間新田字寺前316番地
2	獨協医科大学埼玉医療センター附属越谷クリニック	越谷市弥生町17番1号 越谷ツインシティAシティ4階
3	獨協医科大学附属看護専門学校三郷校	三郷市彦成3-11-21
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
486					

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	1,036	954				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		7.9				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		954				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位						
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標単位						

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<p>【中高】下記の理由により、全体としてCO₂の排出量が減少したと考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言の発令に伴い、臨時休校期間、分散当校期間が発生したため、教室、職員室、廊下等の照明、空調等の電力消費量が削減した。 ・平成28年度～令和元年度に段階的に実施した空調設備（省エネ対応）の更新が完了し、過年度比電力消費量削減に寄与した。 <p>【越谷クリニック】 空調運転時間の増加（コロナ禍による換気のため）</p> <p>【看護専門学校三郷校】 学生数の増加に伴い使用する教室数が増えたこと、新型コロナウイルス感染症対策のため窓や扉の開放を行ったことから空調機の使用量が増加した。 学生数推移：133名（平成30年度）、168名（令和元年度）、205名（令和2年度）、246名（令和3年度）</p>
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	【中学高等学校】タイマー制御によるエアコンの設定温度管理	R3		1.0
2							
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	【越谷クリニック】教職員に対し、省エネ推進運動の実施について啓蒙活動を実施	R1以前	R2	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	【越谷クリニック】不要な照明の消灯	R1以前	R2	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	【越谷クリニック】集中管理装置によるエアコン温度設定・運転管理	R1以前	R2	
6							
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	【看護専門学校三郷校】 <第3計画期間> 室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定	R2		
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	【看護専門学校三郷校】 <第3計画期間> 春季及び秋季における外気取り入れの推進	R2	R2	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	【看護専門学校三郷校】 第3計画期間> 不必要な照明電源のOFFの徹底	R2	R2	
10	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	【看護専門学校三郷校】 <第3計画期間> 退社時のOA機器主電源OFFの徹底(待機電力削減)	R2	R2	
11	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	【看護専門学校三郷校】 <第3計画期間> 教職員・学生への省エネ啓蒙活動	R2	R2	
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

3 A事業所の温室効果ガス排出量

【中学高等学校】

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	231				

(2) 計画期間の温室効果ガス使用量の推移

エネルギー起源CO2	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	452				

(3) 温室効果ガス排出量原単位の状況

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
床面積(m2)	21,625				
エネルギー起源CO2 排出量原単位	0.0209				

【越谷クリニック】

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	133				

(2) 計画期間の温室効果ガス使用量の推移

エネルギー起源CO2	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	261				

(3) 温室効果ガス排出量原単位の状況

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
患者数(人)	19,819				
エネルギー起源CO2 排出量原単位	0.0132				

【看護専門学校三郷校】

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	123				

(2) 計画期間の温室効果ガス使用量の推移

エネルギー起源CO2	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	242				

(3) 温室効果ガス排出量原単位の状況

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
生徒数(人)	205				
エネルギー起源CO2 排出量原単位	1.1805				

令和 3 年度

事業者番号	0243	事業所番号	024301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	獨協医科大学埼玉医療センター		
事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	南越谷二丁目1番地50	
産業分類名(中分類)	83 医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・総合病院 ・許可病床数 923床 ・教職員数 1,890人 	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	・基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率22%とする。なお、必要に応じて排出量取引を活用する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	54,471	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	15,364	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
5,407					

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	10,589				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	10,589				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1500				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	70,590.10			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	コロナ禍により、空調機の間欠運転を連続運転に変更したことから、電気使用量及びガス使用量が増加したと考えられる。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	13,967	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	13,967	13,967	13,967	13,967	13,967	69,835	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							54,471
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							15,364
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	10,589					10,589	
	削減率 (F = (A - E) / A)	24.19%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	3,378					3,378	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110100		一般管理事項 11_推進体制の整備	全教職員に対し、省エネ推進運動の実施について、啓蒙活動を実施	R1以前	R2	
2	110100		一般管理事項 11_推進体制の整備	毎日の電気・ガス・水の使用量を確認し、前年比較を行うことで省エネ管理を実施	R1以前	R2	
3	130200		空気調和設備・換気設備 13_空気調和設備の効率管理	外気処理空調機の更新(2台)【1号館】	R1以前	R1以前	
4	130200		空気調和設備・換気設備 13_空気調和設備の効率管理	パッケージエアコンの更新(研究棟)	R1以前	R1以前	
5	130200		空気調和設備・換気設備 13_空気調和設備の効率管理	外気処理空調機の更新(1台)【研究棟】	R2	R2	
6	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	LED照明器具への更新(改修工事エリア)	R2	R2	
7	140200		給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備 14_給排水設備の管理	高効率ポンプへの更新【1号館】	R3		
8	150100		受変電設備、照明設備、電気設備 15_受変電設備の管理	高効率型トランス更新(5基)【1号館・2号館】	R3		
9	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	不要な照明の消灯・間引き	R3		
10	130100		空気調和設備・換気設備 13_空気調和の運転管理	空調機の運転時間短縮	R3		
11	140200		給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備 14_給排水設備の管理	雑用水揚水ポンプ更新(2台)【1号館】	R4		
12	130200		空気調和設備・換気設備 13_空気調和設備の効率管理	吸収式冷凍機・モジュラーチラー更新【2号館】	R4		
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

特記事項なし。

令和 3 年度

事業者番号	0243	事業所番号	024302
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	獨協大学		
事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	学園町1番1号	
産業分類名(中分類)	81 学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：教育 従業員数：928人(専任・非常勤・臨時職職員等含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	21,407	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	6,038	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,320				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	2,483				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	2,483				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0222				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
延床面積	m ²	111,618.65			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

2020年度は新型コロナウイルス感染症対策として
 ・対面授業からオンライン授業へのシフト
 ・外部団体への貸出等の休止
 等があり、大幅にCO₂排出量が減少する傾向となった。
 喫煙所3を解体した。

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,489	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,489	5,489	5,489	5,489	5,489	27,445	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							21,407
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							6,038
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	2,483					2,483	
	削減率 (F = (A - E) / A)	54.76%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	3,006					3,006	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	6棟LED化、人感センサーによるON、OFF 管理	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	人工芝グラウンドLED化。キャンパス外 灯LED化。中央棟階段室内人感センサー 付きLED化	R1以前	R1以前	
3	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネル ギー	中央棟1階のドア2ヶ所自動ドア化	R1以前	R1以前	
4	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	天野貞祐記念館のEHP更新	R1以前	R1以前	
5	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	研究所棟GHP更新	R1以前	R1以前	
6	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	中央棟空調システムの省エネルギー改 修	R1以前	R1以前	
7	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管 理	受変電設備の高効率変圧器の更新	R1以前	R1以前	
8	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	中央棟照明のLED化	R1以前	R1以前	
9	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	35周年記念館照明のLED化	R2	R2	37.0
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネル ギー	天野貞祐記念館の講義室省エネ改修	R4		13.0
11	110100	一般管理事 項	11_推進体制の整備	東棟講義室の省エネ改修	R4		15.0
12	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	天野貞祐記念館のGHP更新	R4		7.0
13	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	天野貞祐記念館照明のLED化	R5		147.0
14	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	東棟照明のLED化	R5		74.0
15	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	35周年記念館食堂空調省エネ改修	R7以降		15.0

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

■取り組んだ省エネ施策■ ①照明の一部減灯(共用部分)②空調の停止(共用部分)③室内温度 夏28度、冬20度④洗面所の給湯・温水便座の停止(冬:洗面給湯・便座は低温設定)⑤自動販売機の輪番節電⑥「2つ上」「3つ下」の階には階段で移動。

■環境報告書を発行■ 本学の教員、職員、学生が、地域社会、行政、建築設計事務所、建設会社などの獨協大学関係者と共に一体となって取り組んでいる「環境施策」と「環境への思い」を、広く世の中に伝えることを目的として環境報告書を2019年度も継続して発行した。報告書として取りまとめたことにより、環境への取り組みを再認識、点検、改善する機会となっている。

■Earth Week Dokkyoを開催■ 国際社会を取り巻く環境や本学のエコキャンパス推進の方針を受けて、地球環境保全に関する啓蒙活動を実施することで、学生、教員、職員の意識を高め、私たちの日常のキャンパスライフを見直して、持続可能な地球社会の実現を目指すことを目的とした環境週間“Earth Week Dokkyo”を開催した。

■コンサルタントの委託■ 2015年より省エネルギーに関して、外部のコンサルタントに委託し、専門家の視点から、エネルギー把握や設備の運用改善、省エネに関する助言を受けている。これにより、PDCAサイクルに則った計画的かつ効率的な改善が可能となり、大学だけでは成し得なかった次の省エネ活動を行えた。リターン設定機能・上下限設定機能の利用(GHPリモコン)。即湯リモコンの即湯機能利用。外気導入量削減(外気ダンパー調整、稼働台数削減・時間短縮)。冷却水下限設定値の見直し。AHU及び床暖房の起動時間変更。換気設備(全熱交換器含む)の運転時間・設定温度見直し。AHU/OHUのCO2設定変更。熱源台数制御の往温度、全体的な運用見直し。冷温水発生機2次ポンプインバータ調整、出口温度変更など。コージェネ排熱利用の設定温度・運用見直し。全熱交換気扇の起動・停止時間変更。冬季一斉休業期間のボイラー運転停止。共用部のリモコン設定・温度変更及び冬季の一部空調停止。

■コージェネレーションシステム及びデマンド制御の実施■ 特にデマンドピークとなる7月にはコージェネレーションシステムの全台稼働を実施。また、契約電力(1950kW)よりも50kW低いデマンド目標値を設定し、デマンドコントローラーによるデマンド制御を行っている。

■オンサイト発電、マイクログリッドによる電力の融通■ コージェネレーション設備、発電型GHP及び太陽光発電を積極的に導入・活用している。創り出した電気はキャンパス内で構築しているマイクログリッドを通じ、建物間で融通しあっている。

■ガス空調の積極的導入によるピークチェンジ■ ガス空調を積極的に取り入れることにより、エネルギーのベストミックス、ピークチェンジを図っている。

■夜間電力使用によるピークシフト■ 夜間電力による蓄熱床暖房の活用や自動販売機の夜間冷却により、ピークシフトを図っている。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	学校法人 日本工業大学			
所在地	東京都千代田区神田神保町2丁目5番地			
事業者番号	0244			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,244	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	81 学校教育			
分類番号 (中分類)	81			
事業活動の 概要	事業内容	高等教育 大学 教職員(宮代キャンパス専任) : 245名 延床面積 : 100,115.00㎡		
	区分	その他		
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	245	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	024401	日本工業大学 宮代キャンパス	2,244
合 計			2,244

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	日本工業大学 宮代キャンパス 施設環境管理課
		所在地 1	南埼玉郡宮代町学園台四丁目1番
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00 (土曜日・日曜日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	施設環境管理課	0480-33-7506	nit-shisetsu@nit.ac.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙①参照

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙②参照

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,299				
その他ガス					
温室効果ガスの計 合	4,299				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0244	事業所番号	024401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本工業大学 宮代キャンパス		
事業所所在地	市区町村	南埼玉郡宮代町	
	字・地番	学園台四丁目1番	
産業分類名(中分類)	81 学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容	高等教育 大学 教職員(宮代キャンパス専任): 245名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平均削減率を30%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	29,055	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	8,195	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平均削減率を35%以上とする。			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,244				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	4,299				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	4,299				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0429				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
床面積	m ²	100,115.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	政府より新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言が首都圏に発出されたことを踏まえ、宮代キャンパス全域で「休校」措置をとった。これに伴い、この期間のキャンパス人口が減少し、昨年度と比較してエネルギー消費量およびエネルギー起源CO ₂ 排出量が減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,450	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,450	7,450	7,450	7,450	7,450	37,250	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							29,055
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							8,195
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,299					4,299	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	42.30%					—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	3,151					3,151	
各年度の排出量の検証		実施済						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	高効率照明(LEDランプ)の導入 既存蛍光管(HF管→LED管)本館1F	R2	9.6
2	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	高効率照明(LEDランプ)の導入 既存蛍光管(水銀灯→LEDランプ)13号館機 関車庫	R2	0.3
3	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	高効率照明(LEDランプ)の導入(5年計画/ 1年目)既存蛍光管(HF管→LED管)本 館・E9棟他:5,000本	R3	23.3
4	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	高効率照明(水銀灯→LEDランプ)への更新 工事(5年計画/1年目)工業技術博物 館	R3	6.4
5	130200		空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	GHP空調機から高効率EHP空調機への更 新(10年計画/1年目)E1-2棟	R3	
6	120200		熱源設備・熱 搬送設備	12_冷凍機の効率管 理	吸収式冷温水発生機を高効率ヒートポ ンプチラーへの更新 本館・14号館・ W10棟・S2棟	R7以降	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, enclosed within a black border. It occupies the majority of the page's vertical space below the header and section information.

NIT の環境方針

日本工業大学は、地球環境の保全が人類全体の最重要課題であることを強く認識するとともに、キャンパス内のすべての活動が、環境と調和するように十分配慮して環境マネジメントシステムの構築をはかり、次の活動を積極的に推進します。

1. 本学のすべての活動において、環境に及ぼす影響を常に認識し、環境汚染予防を徹底するとともに、環境マネジメントシステムの定期的な見直しをはかり、継続的改善を推進します。
2. 本学のすべての活動において、関連する法規制及びその他本学が同意した要求事項を順守します。
3. 本学のすべての活動において、以下の環境目的・目標を設定し誠意をもって取り組みます。
 - (1) 本学の標榜する「ものづくりの技術」と「環境マインド」を兼ね備えた学生を育成し、さらに環境共生技術に関する研究の進展をはかること。
 - (2) 本学の教育・研究活動成果を公開講座、シンポジウムなどを通じて広く地域社会にも開放し、環境共生意識の啓発・普及をはかること。
 - (3) 本学の環境負荷低減についての研究成果を、可能な限り自らの環境管理活動において実践し、環境マネジメントシステムへの反映をはかること。
 - (4) 省資源・省エネルギー施策の展開、廃棄物の削減・適正管理、化学物質の適正管理、キャンパス緑化の推進向上などに積極的に取り組み、「クリーン・グリーン&エコキャンパス」の一層の推進をはかること。
 - (5) 本学が購入する物品について、グリーン調達を推進をはかること。
4. この環境方針を達成するため、全教職員、学生及び学内関連機関が一致協力して環境保全活動を推進します。

平成 27 年 7 月 16 日

学校法人 日本工業大学 理事長 柳澤 章

-この環境方針は文書化し、全学生、全教職員及び学内関連機関に周知するとともに広く一般にも開示します-

環境方針は 2000 年 10 月に制定され、2004 年版への移行を機に 2005 年 10 月 1 日に一部改訂を行ない、本学の環境側面に適用される全ての法規制等を確実に順守することを明確に誓約しました。

環境目的・目標（平成28年4月～平成29年3月）

1. 環境教育

- ・持続的発展が可能な社会の実現を担う人材を育成するための環境教育プログラムの策定
- ・環境学修プログラムの実践による持続的発展が可能な社会の実現を担う人材の育成
- ・教職員、学生の協働による研究の推進
- ・エコ・ミュージアムの整備による体験的環境教育の普及・推進
- ・自治体、諸機関との連携・協働、他大学との交流をはかる
- ・環境関連情報の発信とコミュニケーションを通じた環境共生意識の啓発・普及をはかる

2. 学生EMSとの連携／学生環境推進委員会への支援等

3. 電気・都市ガス・LPGガス・灯油等のエネルギー起源CO₂排出量の削減／

基準年（H17-19年平均）比の20%削減（4,770t-CO₂以下）

（埼玉県条例の換算係数が増加したため）

4. 上水使用量の削減／基準年（H17-19年平均）比の20%削減（45,880m³以下）

5. 紙使用量の削減／適正な使用

6. 廃棄物の削減・適正管理/3Rによる廃棄物の減量化・資源化

7. 緑地整備・保全／長期計画に基づく整備・保全

8. グリーン調達の積極的な推進／事務用品のグリーン調達等

9. 安全・環境安全な化学物質の使用・保有・排出管理へ向けての改良

10. 教育・研究施設等の効率的・効果的活用及び管理・運営

学生環境方針

日本工業大学学生自治会は、大学とのコミュニケーションや連携を緊密に保ちつつ、学生自身の環境マネジメントシステムを構築し、実行し、継続的改善をはかります。

“目指せ3つのE改革”

Ecology & Energy & Engineer

1. 私たちは、将来を担う若者として、地球環境に対する有益な取り組みを主体的に行えるように心がけます。
2. 私たちは、積極的に学び、研究し、環境に優しいエンジニアを目指します。
3. 私たちは、学生生活を通してマナーやモラルの向上をはかり、自らの学ぶ環境を大切にします。
4. 私たちは、エネルギーや資源を有効に使い、大学が掲げる「クリーン・グリーン&エコキャンパス」の達成を積極的に推進します。
5. 私たちは、自らの環境保全活動が、地域住民と調和し、理解され、互いに協力しあえるよう努力します。
6. 私たちは、この学生環境方針を達成するために、一致団結して環境保全活動を推進します。

平成 28 年 3 月 1 日

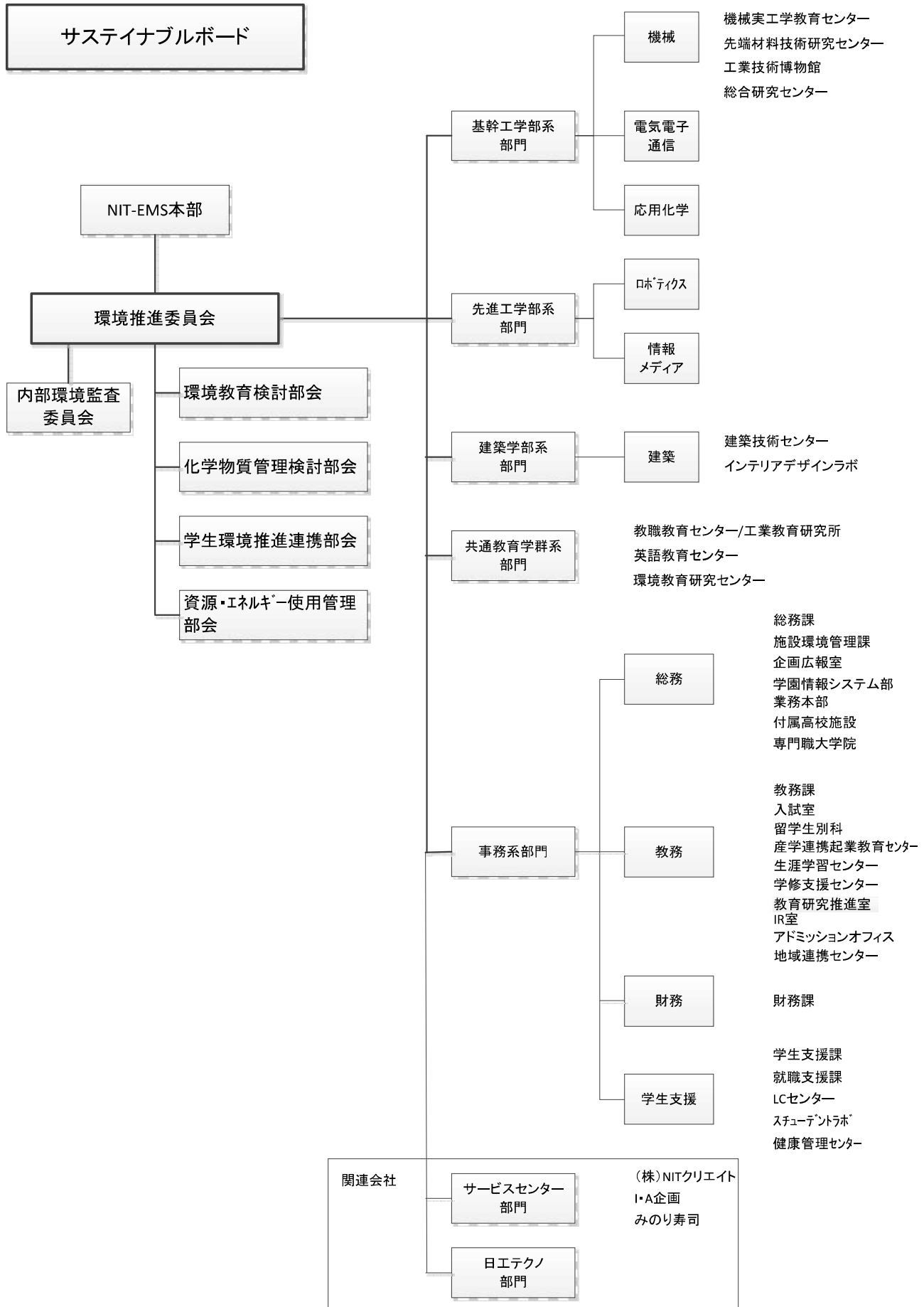
日本工業大学学生自治会 中央執行委員会委員長

ーこの学生環境方針は文書化し、全学生、全教職員及び学内関連機関に周知するとともに広く一般にも開示しますー

学生の環境目的・目標（平成28年3月1日）

1. 環境改善に対する関心と意欲の向上／技術分野における環境への知識向上
2. モラルとマナーの向上
3. 自ら管理すべきライフライン（電力・ガス・水）の適正な運用
4. 自ら管理すべき紙使用の適正な運用
5. 自ら管理すべきゴミの分別と減量化
6. 地域住民・行政とのコミュニケーション推進／環境情報発信・環境保全の協働
7. ボランティアの推進／森林保護・地域イベントの協働

NIT-EMS組織図



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大宮ソニックシティ株式会社		
所在地	さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5		
事業者番号	0245		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,376	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	69 不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)		
分類番号 (中分類)	69		
事業活動の 概要	事業内容	・管理施設 ソニックシティビル 地上31階、地下4階、延べ床面積106958㎡ 入居テナント数 約150社 ホテル客室204室 専有面積17802㎡(ホテルは管理権限外) 街区(駐輪場、広場、公園、バスパース) 敷地面積8750㎡	
	区分	企業	
	前年度	資本金	20 百万円
	前年度	従業員数	12 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	024501	ソニックシティビル	4,376
合 計			4,376

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 大宮ソニックシティ株式会社 (ソニックシティビル12階)
		所在地 1 さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5
		閲覧可能時間 1 9:00~17:00 月~金(土日祝を除く)
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

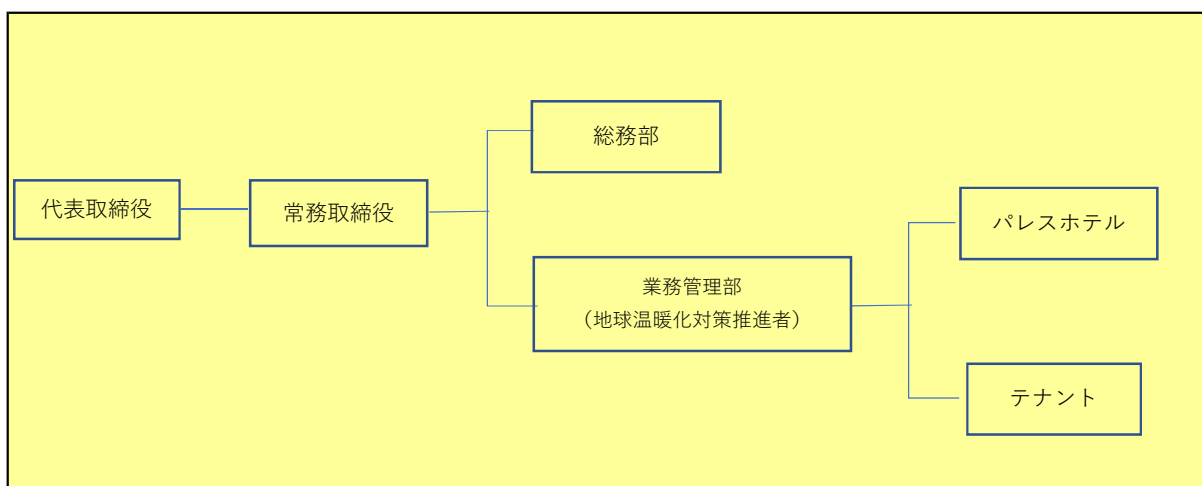
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	業務管理部	048-647-2201	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

大宮ソニックシティ株式会社は、入居テナント及びパレスホテル大宮と連携し、ソニックシティビル及び街区の管理を通して、環境保護を目指します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	8,540				
その他ガス					
温室効果ガスの計	8,540				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0245	事業所番号	024501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ソニックシティビル		
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	桜木町1丁目7番地5	
産業分類名(中分類)	69 不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)		
分類番号(中分類)	69		
事業活動の概要	事業内容	・管理施設 ソニックシティビル 地上31階、地下4階、延床面積106958㎡ 入居テナント数 約150社 ホテル客室204室 専有面積17802㎡(ホテルは管理権原外) 街区(駐輪場、広場、公園、バスパース) 敷地面積8750㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量13,816t-CO ₂ に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とします。令和2年度は8,540t-CO ₂ となり目標をクリアしている。この水準を維持しながら更に10%の削減を自主目標として取組みを行います。また前年度比1%以上の削減を目指します。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	53,882	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	15,198	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,376				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	8,540				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	8,540				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0798				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	106,958.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナウイルス影響により、各テナント及びホテルのテレワークによる出勤自粛、営業自粛が排出量減少に影響していると思われます。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	13,816	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	13,816	13,816	13,816	13,816	13,816	69,080	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							53,882
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							15,198
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	8,540					8,540	
	削減率 (F = (A - E) / A)	38.19%					-	
	排出削減量 (G = A - E)	5,276					5,276	
各年度の排出量の検証		実施済						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	空調機2時間の前倒し運転実施。電力ピークを減らし電力の平準化を図る。	R2	R2	65.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務室内蛍光灯(Hf)をLED灯に順次変更	R3		41.8
3	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	太陽光の影響を抑えるために、ブラインドを省エネルギータイプへ順次更新している。(継続実施)	R2	R2	1.0
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調負荷の大きい会議室、展示場、市民ホールの利用が無い時の空調停止を細かく管理する。	R2	R2	2.0
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	中間期時空調の強制的に外気導入の実施し、空調負荷の低減する。	R2	R2	15.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	誘導灯を高輝度誘導灯に更新	R1以前	R1以前	40.0
7	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	ターボ冷凍機の更新及び熱交換器設置に伴う冷温水ポンプ搬送動力の削減	R1以前	R1以前	420.0
8	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	空調機VAV+インバーター制御及び高効率モーター採用による搬送動力の削減	R1以前	R1以前	447.0
9	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	駐車場換気にCO濃度による変風量制御で搬送動力削減	R1以前	R1以前	236.0
10	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	蒸気ボイラーによるセントラル給湯方式から、電気温水器による局所給湯方式へ更新	R1以前	R1以前	39.0
11	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電パネルの設置	R1以前	R1以前	13.0
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

昨年度同様に下記の省エネを継続して取り組んでおります。

【共用部における省エネ(節電)取組み】

- ①エレベーターホール、廊下、ロビー等照明半灯運用及び各階光壁の消灯(夏期のみ実施)
- ②エレベーターホール照明調光
- ③エレベーター内照明調光
- ④各階トイレ温水洗浄便座設定変更(夏期のみ実施)
- ⑤各階トイレ手洗い流し台温水器停止(夏期のみ実施)
- ⑥地下駐車場給排気ファンIN V出力最低風量運転(夏期のみ実施)
- ⑦自動販売機の消灯
- ⑧給湯室湯沸器運転時間短縮(夏期のみ実施)
- ⑨空調機最盛期時の空調運転2時間前倒し運転
- ⑩空調機中間期の外気冷房(自動制御)
- ⑪貫流ボイラーの1台交互運転(夏期のみ実施)
- ⑫熱源機械室給排気ファン1台停止
- ⑬蓄熱槽保有水量アップ
- ⑭太陽光発電とコージェネレーション運用

※テナントへの影響を考慮して各設備機器運用を見直し、できる限り最大限の削減に取り組んでおります。今後も継続していき、新たな省エネ対策を発見し実施していきたいと思っております。

【専用部(テナント)における省エネ(節電)対応依頼】

- ①執務室の照明減灯
- ②未使用エリア及び窓際の消灯、お昼休みの消灯
- ③未使用機器のコンセント抜き等による待機電力の抑制
- ④省電力パソコンの設置
- ⑤執務室の空調温度夏場高め、冬場低めに設定(クールビズ及びウオームビズの推進)
- ⑥帰宅時のブラインドを下げることによる空調負荷軽減
- ⑦倉庫の26℃以上の温度設定や不在時の空調機停止

※テナント様の協力を得る必要がある内容となっておりますので、今後もテナント様に働きかけてまいります。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	所沢市		
所在地	埼玉県所沢市並木1-1-1		
事業者番号	0246		
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	5,729	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	98 地方公務		
分類番号 (中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容	地方公共団体事務及び一般廃棄物の焼却処理等	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	1,870 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	024600	所沢市役所	4,938
B、C事業所			
C	024601	所沢市東部クリーンセンター	791
合 計			5,729

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	http://www.city.tokorozawa.saitama.jp/
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

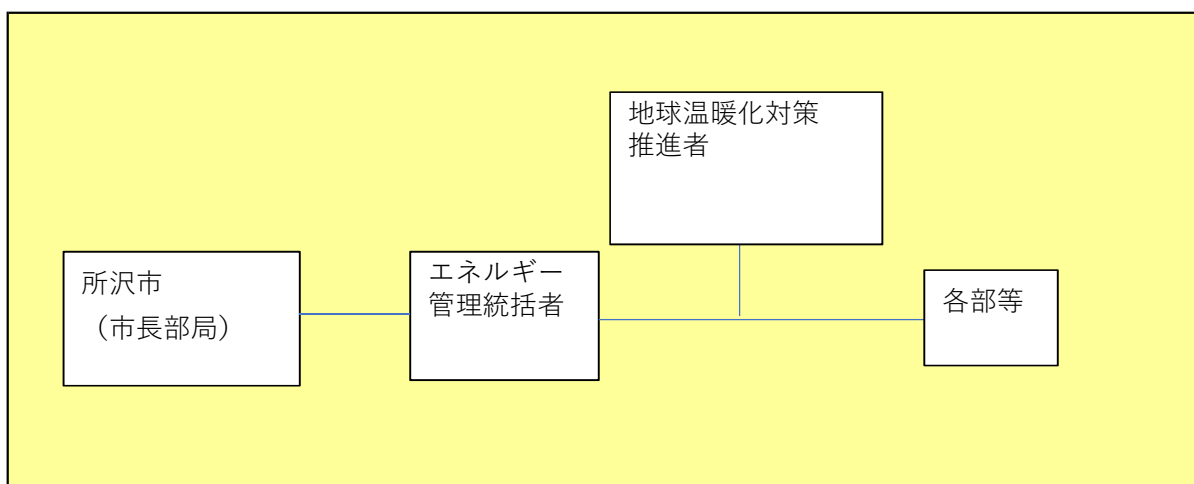
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境クリーン部マチごとエコタウン推進課	04-2998-9133	a9133@city.tokorozawa.lg.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

所沢市マチごとエコタウン推進計画（所沢市環境基本計画）に内包する「所沢市地球温暖化対策実行計画」に基づき、市の事務事業及び市域から排出される温室効果ガス排出量の削減に向け実に取り組んでいく。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	8,116				
その他ガス	27,908				
温室効果ガスの計	36,024				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0246	事業所番号	024600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	所沢市役所	前年度における事業所数	91
代表事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	並木1-1-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	98 地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	地方公共団体事務(従業員数1,774人)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	10,227	t-CO ₂	基準となる原単位		t-CO ₂ /㎡
	平成30年度基準排出量(10,227t-CO ₂)に対し、1%/年以上の削減に努める。						
	その他ガス	前年度排出量実績と同等量を維持することを目標とする。					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	所沢市役所	所沢市並木1-1-1
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,938				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	10,227				
	前年度比 (%)	—				
	基準となる排出量に対する削減率 (%)	29.5				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂	5,373				
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		12,588				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.0350				
	前年度比 (%)	—				
	基準となる原単位に対する削減率 (%)					
活動規模の指標	単位	206,067.64				
延床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	「所沢市環境にやさしい電力の調達に係る方針」に基づき、CO ₂ 排出係数の低い「ところざわ未来電力」からの市有施設への電力受給を行っているため、CO ₂ 排出量が削減された。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	「所沢市地球温暖化対策実行計画」を運用し、各所属において温室効果ガス排出量の削減に向けた取組に努める。	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季は28℃設定、冬季は20℃になるよう設定している。	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	施設照明設備改修時には、LED電球にする。	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	退庁時や不使用時におけるOA機器の主電源消灯の徹底・待機電力削減	R1以前	R1以前	
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	みどりのカーテンの実施	R1以前	R1以前	
6	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	西部クリーンセンターにおいて、毎月のエネルギー使用量を把握し月報を作成	R1以前	R1以前	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	設備改修(プロペラ、こあふる、西新井保育園)	R3		17.0
8	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	設備改修(狭山ヶ丘コミュニティセンター)	R3		0.1
9	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	設備改修(市庁舎)	R3		6.3
10	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備(約9kW)の導入(安松保育園)	R3		5.3
11	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	設備改修(中富南コミュニティセンター)	R4		9.2
12	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	設備改修(山口保育園)	R4		0.3
13	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	設備改修(市庁舎、とみおか荘、小手指保育園)	R5		249.5
14	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	設備改修(こてさし荘)	R5		0.1
15	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	設備改修(キャンパス、サン・アビリティーズ、北秋津保育園)	R6		22.8

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

市の各施設等における温室効果ガスの削減を推進するため、「所沢市地球温暖化対策実行計画」を運用し、日頃より温室効果ガス排出量の削減に向けた取組みに努めた。

空調設備・受変電設備の改修においては、省エネ効果の高い設備の導入に努めた。さらに、屋根改修と合わせて太陽光発電設備を設置する全庁的なルールを作成を検討している。

「所沢市環境にやさしい電力の調達に係る方針」に基づき、CO₂排出係数の低い「ところざわ未来電力」からの市有施設への電力受給を随時進めており、さらなる温室効果ガスの削減を図る見込みである。

なお、本市の事務事業から生じる温室効果ガスの排出量については、市HPにおいて公表している他、本市の環境政策の方向性を示した環境基本計画の年次報告書である「所沢市の環境」において、取組み結果を広く公表している。

令和 3 年度

事業者番号	0246	事業所番号	024601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	所沢市東部クリーンセンター		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	大字日比田895番地の1	
産業分類名(中分類)	88 廃棄物処理業		
分類番号(中分類)	88		
事業活動の概要	事業内容	一般廃棄物の処理(中間処理) 従業員数96名(令和3年4月1日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。			
	その他ガス	ごみやごみ質の変化によりその他ガスの影響が大きいため、前年度排出量実績と同等量を維持することを目標とする。			
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	18,196	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	4,549	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	791				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	901				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス					
非エネルギー起源 CO ₂	22,535				
メ タ ン					
一 酸 化 二 窒 素					
ハイドロフルオロカーボン					
パーフルオロカーボン					
六 ぶ っ 化 い お う					
三 ぶ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	23,436				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	14.9568				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
廃棄物処理量	千t/年	60.24			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2020年9月 敷地内に事務所棟（153.90m ² ）を新設。 エネルギー起源CO ₂ が前年比71.3%減少した要因は、約20%が低炭素電力受入による減少、残りの約50%は令和元年10月に電気式灰溶融炉を廃止したため、買電量が5,209千kWhから1,797千kWhへ減少した影響によるものです。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,549	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,549	4,549	4,549	4,549	4,549	22,745	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							18,196
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							4,549
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	901					901	
	削減率 (F = (A - E) / A)	80.19%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	3,648					3,648	
各年度の排出量の検証		未実施						

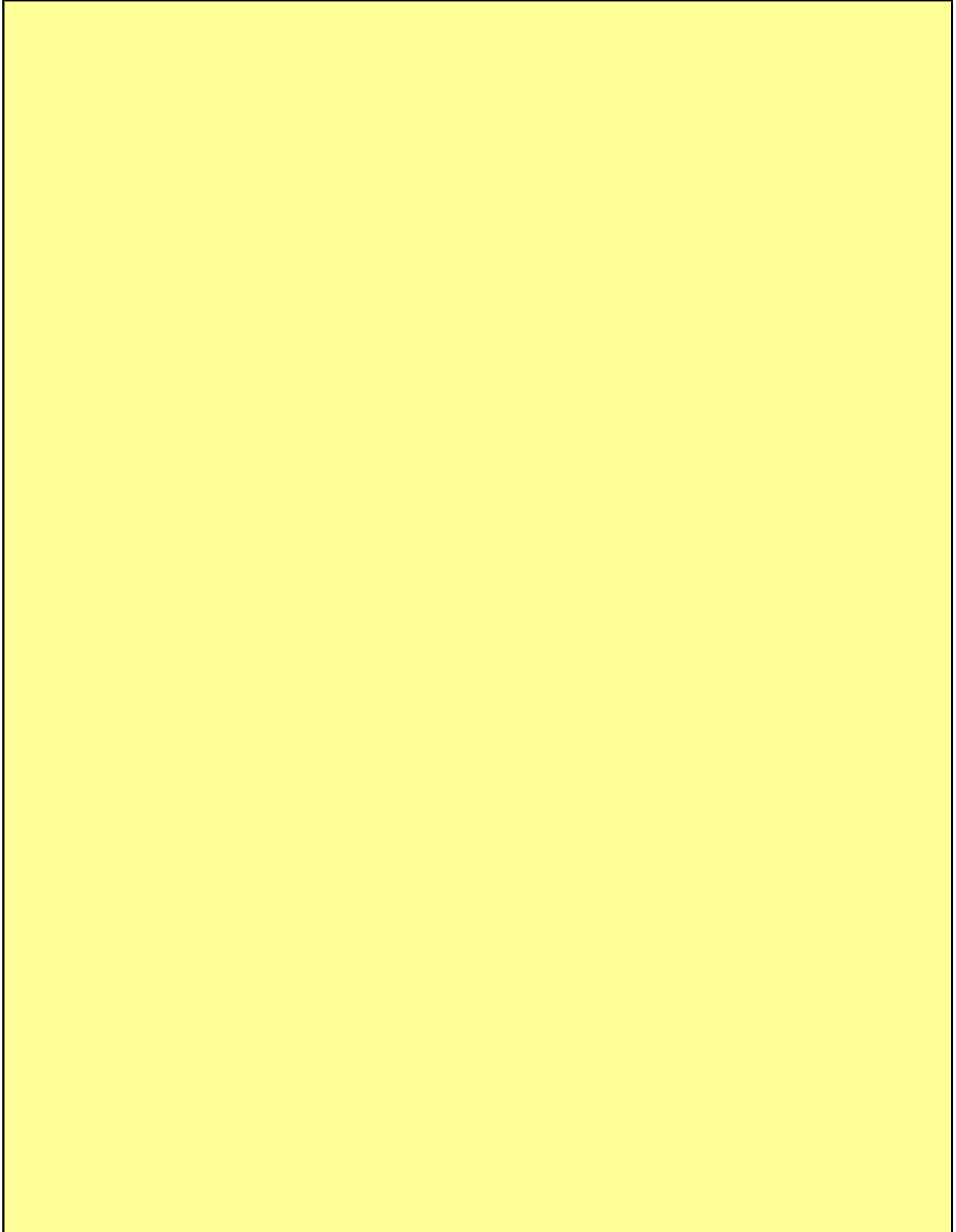
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310100		一般管理事項 31_推進体制の整備	エネルギーの毎月の使用を把握し月報を作成 (第3計画期間も継続)		R1以前	
2	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	グリーンカーテンの設置 管理棟南側に設置 (第3計画期間も継続)		R1以前	
3	310100		一般管理事項 31_推進体制の整備	通路照明の点灯方式の最適化 人感センサーによる点灯方式へ変更 (第3計画期間も継続)		R1以前	
4	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	照明設備を省エネルギー機器に交換 (第3計画期間も継続)		R1以前	
5	410700		事務用機器 41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	OA機器の主電源OFF等の徹底 (第3計画期間も継続)		R1以前	
6	490200		その他 49_その他の削減対策	灰溶融炉の停止		R1以前	
7	490200		その他 49_その他の削減対策	令和2年4月より (株) ところざわ未来電力の電力(基礎排出係数0.041kg-CO2/kWh)を一部使用開始。		R2	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



番号	事業所名	所在地
1	市役所本庁舎	並木1-1-1
2	所沢市庁舎別館	並木1-4
3	ひばり児童館	北有楽町26-21
4	こぼと児童館	小手指町1-28-3
5	つばめ児童館	久米783-1
6	すみれ児童館	若狭1-2966-5
7	わかば児童館	和ヶ原3-266-2
8	まつば児童館	上安松952-2
9	やなぎ児童館	東所沢4-16-4
10	松原学園	林2-145-6
11	かしの木学園	中富1535-1
12	キャンパス	下富653-5
13	はばたき	北原町924-3
14	きぼうの園	北原町937-1
15	ゆきわり草	北原町924-2
16	こあふる	三ヶ島5-828-6
17	所沢カン・アビリティーズ	上安松1286-7
18	プロバ	坂ノ下673-1
19	こどもと福祉の未来館	泉町1861-1
20	亀鶴園	松郷267-1
21	老人福祉センターうしぬま荘	牛沼54
22	老人福祉センターあづま荘	久米2263-1
23	老人憩の家さくら荘	山口356
24	老人憩の家とめの里	中新井547
25	老人憩の家やなせ荘	南永井625-6
26	老人憩の家峰寿荘	宮本町2-22-13
27	老人憩の家みかじま荘	三ヶ島3-1440-1
28	老人憩の家こてさし荘	北野1-2-12
29	老人憩の家とみおか荘	北岩岡118-4
30	老人憩の家ところ荘	宮本町1-2-35
31	老人憩の家さやまがおか荘	若狭4-2478-4
32	新所沢けやき通り老人デイサービスセンター	緑町4-28-35-1
33	西所沢保育園	上新井1305-2
34	西新井保育園	西新井町6-9
35	小手指保育園	小手指南4-15-1
36	吾妻保育園	久米2217
37	新所沢保育園	緑町3-4-6
38	富岡保育園	下富654-2
39	山口保育園	山口710
40	松井保育園	下新井1247-2
41	柳瀬保育園	本郷297-1
42	所沢保育園	元町7-32
43	三ヶ島保育園	三ヶ島5-1974-4
44	北所沢保育園	美原町2-2938-3
45	さやまが丘保育園	若狭1-2961-10
46	松郷保育園	松郷92-1
47	山口西保育園	上山口115
48	北秋津保育園	北秋津720
49	中新井保育園	中新井3-18-8
50	安松保育園	上安松582
51	並木保育園	並木6-1-2
52	市民医療センター	上安松1224-1
53	保健センター	上安松1224-1
54	収集管理事務所	東所沢和田3-32

55	北野一般廃棄物最終処分場	北野南3-16-24
56	牛沼一般廃棄物保管地	牛沼480-4
57	所沢市衛生センター	東所沢和田3-31-1
58	消防団第1分団	宮本町1-17-15
59	消防団第2分団	西新井町20-2
60	消防団第3分団	くすのき台1-7-2
61	消防団第4分団	上安松570-5
62	消防団第5分団	下富620-4
63	消防団第6分団	小手指元町1-29-12
64	消防団第8分団	久米1287-2
65	消防団第9分団	南永井454-5
66	消防団第10分団	三ヶ島5-1316-7
67	男女共同参画推進センターふらっと	寿町27-7
68	市民文化センター・ミュージアム	並木1-9-1
69	椿峰コミュニティ会館	小手指南3-57-9
70	椿峰コミュニティ会館別館	山口5057
71	文化会館	宮本町1-2-40
72	狭山ヶ丘コミュニティセンター	若狭4-2478-4
73	新所沢コミュニティセンター	緑町3-16-7
74	中富南コミュニティセンター	中富南4-4-1
75	ラーク所沢	花園2-2400-4
76	狭山ヶ丘区画整理事務所	東狭山ヶ丘3-2853
77	斎場	北原町1282
78	旧庁舎	宮本町1-1-2
79	中富測定局	中富1614番地の2
80	東所沢測定局	東所沢3-22-8
81	北野測定局	小手指南1-25-15
82	航空公園測定局	並木1-13
83	和ヶ原測定局	和ヶ原1-175-7
84	北有楽町分室	北有楽町10-9
85	公園23箇所ほか	
86	自転車駐車場28箇所	
87	市民課所沢駅サビースポーツセンター	くすのき台1-14-5
88	所沢市駅東口市民ギャラリー	北秋津753-2
89	所沢駅西口区画整理事務所	東住吉10-1
90	西部クリーンセンター	林1-320-1
91	所沢市環境情報・物産館	松郷143-3

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	天昇電気工業株式会社			
所在地	東京都町田市南町田五丁目3番65号			
事業者番号	0247			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	978	kL/年		
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡		
産業分類名 (中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)			
分類番号 (中分類)	18			
事業活動の概要	事業内容	事業内容:プラスチック射出成形		
	区分	企業		
	前年度	資本金	1,208	百万円
		従業員数	550	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	024701	天昇電気工業株式会社 埼玉工場	978
合 計			978

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	天昇電気工業株式会社 埼玉工場
		所在地 1	埼玉県比企郡川島町上大屋敷315番地
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

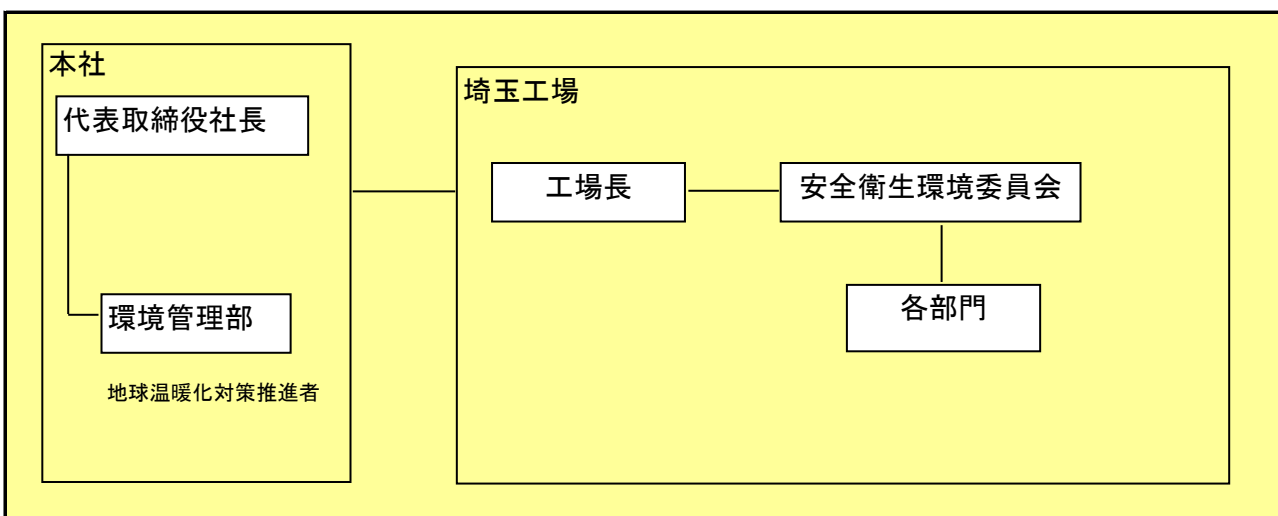
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	天昇電気工業株式会社 埼玉工場 管理課	049-299-3335	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 環境パフォーマンスの向上に向け、環境マネジメントシステムを継続的に改善します。
2. エネルギー使用量及び廃棄物排出量の低減や再資源化、社内外の環境保全を推進します。
3. 材料・塗料・溶剤等の適正管理を行い、有害物質の流出や健康被害を予防します。
4. 環境関連法令及び利害関係者の要求事項について、当社は公正に対応します。
5. 本方針に掲げる事項を全従業員が認識し、6S4Kを実践することでこれらを実現させます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	1,929				
その他ガス					
温室効果ガスの計	1,929				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0247	事業所番号	024701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	天昇電気工業株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡川島町	
	字・地番	上大屋敷315番地	
産業分類名(中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容	事業内容: プラスチック射出成形 従業員数: 120名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	3,870	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	968	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	978				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	1,929				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	1,929				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.9772				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	1,974.00				
出荷額					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	出荷額(生産数)が減り、電力使用量の削減につながり排出量が減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,838	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	4,838					4,838
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%					
	排出上限量 (C = Σ A-D)						3,870
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						968
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	1,929					1,929
	削減率 (F = (A - E) / A)	60.13%					—
	排出削減量 (G = A - E)	2,909					2,909
各年度の排出量の検証		未実施					

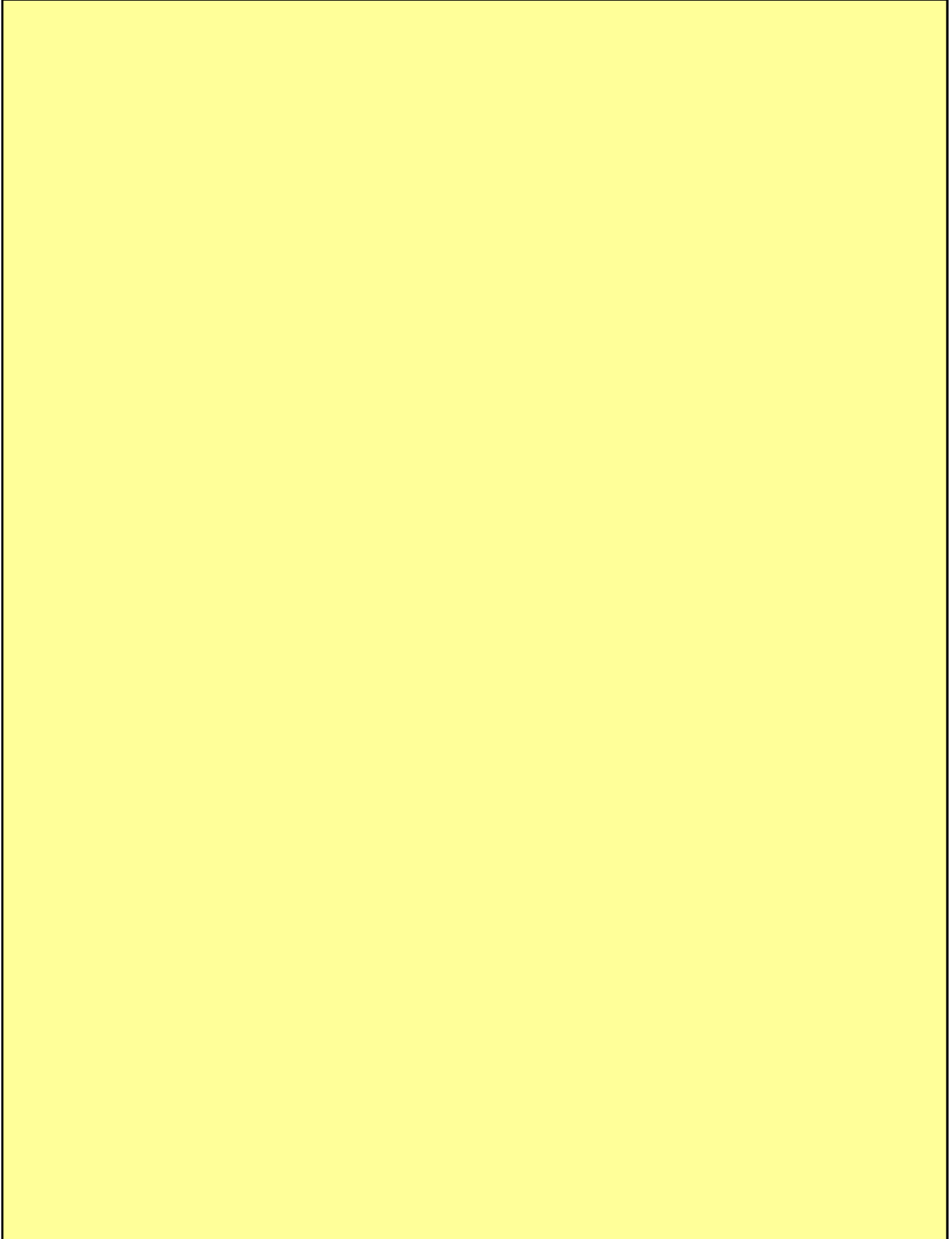
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成型機を油圧式から電動式に更新	R1以前	66.0
2	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯を高効率照明に切り替える	R1以前	48.0
3	310400		一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	EMSを導入し、成形機のエネルギー管理を行う	R1以前	3.0
4	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成型機を油圧式から電動式に更新	R1以前	20.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社 ロッテ	
所在地		東京都 新宿区 西新宿 三丁目20番1号	
事業者番号		0248	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		38,917	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		09 食料品製造業	
分類番号 (中分類)		09	
事業活動の 概要	事業内容		事業内容 : 菓子・アイスクリーム製造 主な生産品目: ガム、チョコレート、キャンディ、 ビスケット、アイスクリーム
	区分		企業
	前 年度	資本金	217
従業員数		2,493	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	024800	株式会社ロッテ 戸田工場	263
B、C事業所			
C	024801	株式会社ロッテ 浦和工場	26,750
C	024802	株式会社ロッテ 狭山工場	11,904
合 計			38,917

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社ロッテ 浦和工場
		所在地 1	埼玉県さいたま市南区沼影 3-1-1
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00 (平日のみ)
		閲覧場所 2	株式会社ロッテ 狭山工場
		所在地 2	埼玉県狭山市新狭山 1-2-1
		閲覧可能時間 2	9:00~17:00 (平日のみ)
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	浦和工場 総務部	048-837-0111	
2	狭山工場 総務部	04-2953-3194	
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

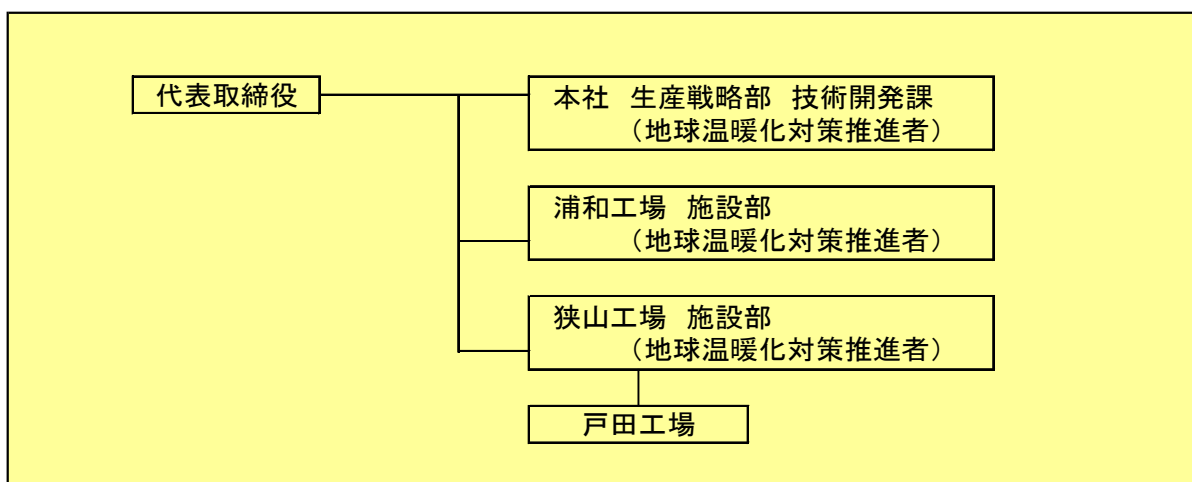
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

◆環境方針 [ロッテのサステナビリティより]

私たちは、地球環境の保全が生命の存続に係わる最重要課題として捉え、地球の一員として継続的な改善活動を行い、皆様から信頼される会社であり続けることを目指します。

1. 天然資源を有効に活用するよう、省エネルギー・廃棄物削減活動を継続します。
2. 限りある天然資源を未来の世代も使用できるよう、環境保護活動を行います。
3. 企業活動から発生する生物・水・空気への汚染物質を適正管理し、削減します。
4. 地球温暖化対策に貢献するために、温室効果ガス排出の抑制活動を行います。
5. 環境関連法規、自主管理基準を遵守します。
6. 持続可能な社会づくりに必要なこれらの取り組みを行うために、継続的に教育活動を行います。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	75,062				
その他ガス					
温室効果ガスの計	75,062				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0248	事業所番号	024800
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ロッテ 戸田工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	中町二丁目15番15号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	ガム製造 従業員数 : 31人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	573	t-CO ₂	基準となる 原単位	0.1877	t-CO ₂ /t/年
	その他ガス	令和元年度の排出量(573 t-CO ₂)を基準として、 削減計画期間の平均削減率を4%とする。					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社ロッテ 戸田工場	戸田市 中町二丁目15番15号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	263				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	573	510				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		11.0				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		510				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1877	0.2233				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		-19.0				
活動規模の指標単位						
生産量	t/年	2,283.90				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<p>CO₂排出量に関しては、以下の理由よりトータル的に減少した。</p> <ul style="list-style-type: none">・空調機2台を更新した事による省エネ効果があった為（減少）・一部生産ラインの改修による停止期間のあった為（減少）・生産量が昨年度と比較し減少した為（減少）・働き方改革の推進における残業削減により、照明・空調等のエネルギー使用量が減少した為（減少）・夏場の熱中症対策における冷房強化の為（増加）・コロナ対策における換気強化による夏・冬空調機使用増加の為（増加） <p>生産機械の使用量は生産量と連動するが(全体の約50%)、それ以外のエアコンプレッサ、空調機、蒸気(ガス)に関しては、ほぼ一定、または使用量が増加している事により原単位の数値を押し上げてしまっている。</p>
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成	R1以前	R1以前	
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー更新	R1以前	R1以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ロッカー室エアコン更新	R1以前	R1以前	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	タンク内液体攪拌用サイクロ減速機更新(3台)	R1以前	R1以前	1.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	液体中間品輸送ポンプ用モーター更新	R1以前	R1以前	1.0
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産現場空調機の更新	R1以前	R1以前	2.0
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産現場空調機の更新	R1以前	R1以前	2.0
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新(生産現場、厚生室)	R1以前	R1以前	1.0
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具更新(水銀灯からLEDへ)	R1以前	R1以前	12.0
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新(生産現場、原料保管室)	R1以前	R1以前	2.0
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具更新(水銀灯からLEDへ)	R1以前	R1以前	6.0
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新(生産現場、製品保管室)	R2	R2	3.0
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具更新(蛍光灯からLEDへ)	R2	R2	1.0
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具更新(水銀灯・蛍光灯からLEDへ)	R3		1.0
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

戸田工場では、高効率設備への更新の他、製造設備の集約化や改善活動による製造ラインの稼働率向上を推進しております。
この効果でエネルギー消費効率が向上し、製造ラインの稼働時間が短縮されています。

● ロッテグループホームページ公表内容

ロッテグループでは様々な環境活動、社会貢献活動を行っております。
詳しくは下記ホームページをご覧ください。

- ◆ ロッテ サステナビリティサイト <https://www.lotte.co.jp/corporate/sustainability/>
- ◆ サステナビリティレポート 2020 （2021年5月現在公表中）

● 平成12年に環境マネジメントの国際規格である、ISO14001の認証を取得しています。

令和 3 年度

事業者番号	0248	事業所番号	024801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ロッテ 浦和工場		
事業所所在地	市区町村	さいたま市南区	
	字・地番	沼影三丁目1番1号	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	チョコレート、アイスクリーム製造 従業員数：約900人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	260,064	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	65,016	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	26,750				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	51,604				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	51,604				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.4005				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	t/年	128,857.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>下記の要因により、CO₂排出量の増加、原単位の悪化となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31年竣工の第7工場では新規設備の導入試運転を継続して行っておりCO₂排出量増加の一因となった。 第7工場では一部生産を開始しているが、エネルギー起源CO₂排出量原単位の指標に含まれないチョコレート原料加工の割合が大きく、原単位の悪化させた。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	65,016	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	65,016	65,016	65,016	65,016	65,016	325,080	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							260,064
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							65,016
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	51,604					51,604	
	削減率 (F = (A - E) / A)	20.63%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	13,412					13,412	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310100		一般管理事項 31_推進体制の整備	節電プロジェクトを組織し会議・対策を実施 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
2	310400		一般管理事項 31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量を月毎に集計し月報を作成 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
3	320300		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管の補修と集約化、保温改修、蒸気ドレンの改修 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	10.0
4	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新	R1以前	R1以前	82.0
5	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷凍設備の更新	R1以前	R1以前	30.0
6	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	圧縮空気配管ルート及び口径見直しによる圧損低減	R1以前	R1以前	17.0
7	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	揚水ポンプの更新	R1以前	R1以前	26.0
8	390700		昇降機 39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エレベーターのリニューアル	R1以前	R1以前	10.0
9	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却水配管系統合理化による冷却水ポンプ運用方法変更	R1以前	R1以前	124.0
10	490200		その他 49_その他の削減対策	冷水設備運用改善による合理化	R2	R2	89.0
11	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯照明をLED照明に更新	R3	R3	26.8
12	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気ボイラー更新 小型貫流ボイラー6台	R3		132.0
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

浦和工場では、高効率設備への更新の他、製造設備の集約化や改善活動による製造ラインの稼働率向上を推進しております。
この効果でエネルギー消費効率が向上し、製造ラインの稼働時間が短縮されています。

● ロッテグループホームページ公表内容

ロッテグループでは様々な環境活動、社会貢献活動を行っております。

詳しくは下記ホームページをご覧ください。

◆ ロッテ サステナビリティサイト <https://www.lotte.co.jp/corporate/sustainability/>

◆ サステナビリティレポート 2020 (2021年5月現在公表中)

● 平成12年に環境マネジメントの国際規格である、ISO14001の認証を取得しています。

令和 3 年度

事業者番号	0248	事業所番号	024802
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ロッテ 狭山工場		
事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	新狭山一丁目2番地1	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	ガム、チョコレート、キャンディ、 ビスケット製造 従業員数：約700人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	137,728	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	34,432	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	11,904				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	22,948				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	22,948				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.6370				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	t/年	36,024.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度に比べ2020年度のエネルギー起源CO₂排出量原単位は0.7048から0.6370（約90%）となった。その要因として、生産するのにエネルギー効率の良いビスケット製品の生産量が増え、効率の劣るガム製品の生産量が減った事による。 ・空調機、冷凍機の更新や蛍光灯ランプのLED化等を行った事でCO₂排出量が削減された。 					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	34,432	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	34,432	34,432	34,432	34,432	34,432	172,160	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							137,728
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							34,432
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	22,948					22,948	
	削減率 (F = (A - E) / A)	33.35%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	11,484					11,484	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新 (71台)	R1以前	R1以前	552.0
2	350600		35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	トランス更新 (6台)	R1以前	R1以前	67.0
3	360700		36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	循環ポンプのインバータ制御化	R1以前	R1以前	39.0
4	360700		36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却塔薬注装置設置	R1以前	R1以前	51.0
5	370700		37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	循環加温ヒートポンプ導入 (80℃温水)	R1以前	R1以前	73.0
6	370700		37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷凍機更新 (4台)	R1以前	R1以前	109.0
7	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯ランプをLED照明ランプへ更新 3,026本	R1以前	R1以前	138.0
8	390700		39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第2工場4tエレベーター更新	R1以前	R1以前	3.0
9	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新 22台/年	R2	R2	137.0
10	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯ランプをLED照明ランプへ更新 452本	R2	R2	19.0
11	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却塔薬注装置設置	R2	R2	11.0
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

狭山工場では、高効率設備への更新の他、製造設備の集約化や改善活動による製造ラインの稼働率向上を推進しております。
この効果でエネルギー消費効率が向上し、製造ラインの稼働時間が短縮されています。

● ロッテグループホームページ公表内容

ロッテグループでは様々な環境活動、社会貢献活動を行っております。

詳しくは下記ホームページをご覧ください。

◆ ロッテ サステナビリティサイト <https://www.lotte.co.jp/corporate/sustainability/>

◆ サステナビリティレポート 2020 (2021年5月現在公表中)

● 平成12年に環境マネジメントの国際規格である、ISO14001の認証を取得しています。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	藤倉コンポジット株式会社			
所在地	東京都江東区有明3-5-7 TOC有明イーストタワー 10F			
事業者番号	0249			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,935	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	19 ゴム製品製造業			
分類番号 (中分類)	19			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容： 各種工業用ゴム製品、印刷用ブランケット、 引布加工品・救命筏等産業用資材、空圧制御機器・ 除振台、ゴルフ用カーボンシャフトの製造販売等		
	区分	企業		
	前年度	資本金	3,804	百万円
		従業員数	2,500	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	024900	藤倉コンポジット株式会社 加須工場	986
B、C事業所			
C	024901	藤倉コンポジット株式会社 岩槻工場	3,949
合 計			4,935

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.fujikuracomposites.jp
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	施設部	048-794-2211	
2	環境安全室	048-794-2211	
3			

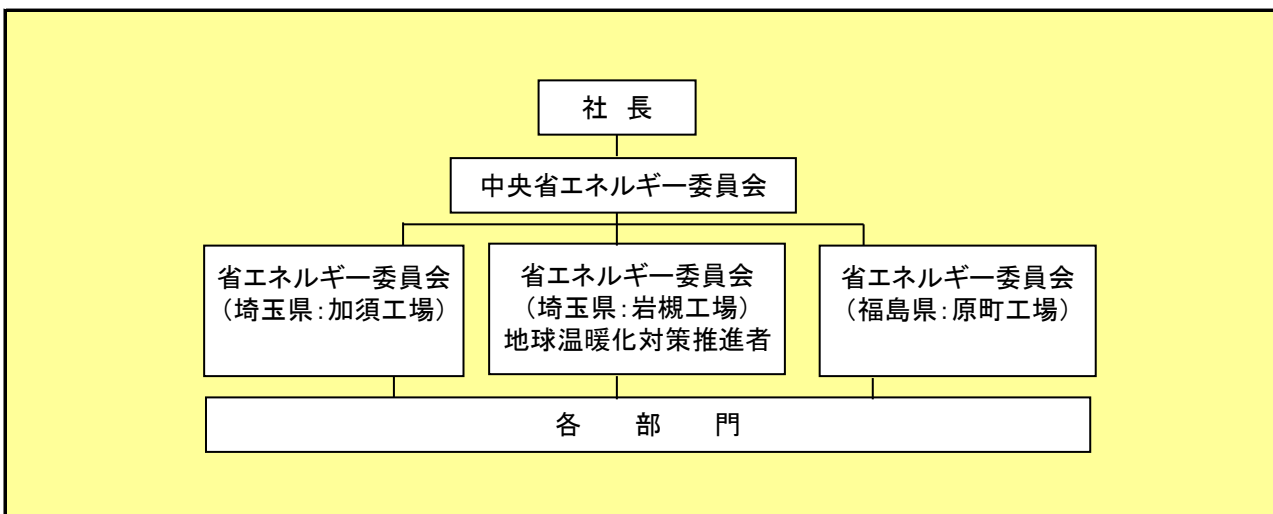
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針 環境・労働安全衛生（OH&S）方針より

1. 全ての事業活動において環境・労働安全衛生マネジメントシステムを確立し、継続的に改善を行い環境負荷軽減、汚染の予防及び労働安全衛生維持向上に努めます。
2. 全ての事業活動における環境側面及び危険源の特定を行います。その為にはその存在を認識し、その特性を明確にするプロセスを構築し是正・予防に努めます。
3. 環境負荷軽減及び安全衛生の目標と改善計画を文書化し、その実施状況を確認し、年度毎に見直しを行います。
4. 環境及び労働安全衛生関連の法律、条例、協定及び当社が同意するその他の要求事項を順守します。
5. 環境・労働安全衛生方針を組織で働く人又は組織のために働くすべての人に周知し、環境保全及び労働安全衛生への意識を高めます。
6. 環境・労働安全衛生方針を広く一般に開示します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9,633				
その他ガス					
温室効果ガスの計	9,633				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0249	事業所番号	024900
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	藤倉コンポジット株式会社 加須工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	新利根1丁目4番4	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	19 ゴム製品製造業		
分類番号(中分類)	19		
事業活動の概要	事業内容 ゴム混練・成形、各種工業用ゴム製品の製造 従業員数 135名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	1,804	t-CO ₂	基準となる原単位	0.6901 t-CO ₂ /百万円/年
	平成31年度(2019年度)の原単位(0.6901 t-CO ₂ /百万円/年)を基準として令和6年度末まで原単位を毎年1%ずつ改善して行く。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	藤倉コンポジット株式会社 加須工場	加須市新利根1丁目4番4
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	986				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	1,804	1,918				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-6.3				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,918				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.6901	0.7054				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		-2.2				
活動規模の指標単単位		2,719.00				
生産金額	百万円/年					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	2019年11月より新たな生産工程の立上げに伴い生産形態が変化、電気使用量純増、それに伴い一部の製造部門が2直の生産体制となりガス使用量が増加。 生産量の増減に伴い年間のエネルギー使用量に変動はあったが、2020年度の傾向としては、電力量前年比：昼間98.5%、夜間146%、ガス使用量前年比：110%で推移した。 CO ₂ 排出量前年比：1Q/112%、2Q/109%、3Q/108%、年間/106%
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	350600	受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電 気の損失の防止に 関する措置	変電設備力率改善	R3		
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱 等への変換の合理 化に関する措置	照明器具LED化	R4		5.0
3	330200	空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化 に関する措置	熱源(全館空調用冷温水機)更新、重油か ら都市ガスへ燃転	R1以前	R1以前	69.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

- ・平成26年11月より電力契約を東京電力から新電力に変更。
- ・平成28年11月から平成29年1月にかけて全館空調用吸収式冷温水機を重油焚きからガス焚きに 更新工事实施。
- ・令和元年8月より電力契約を新電力から東京電力に変更。
- ・令和元年11月外灯(水銀灯)のLED化実施

令和 3 年度

事業者番号	0249	事業所番号	024901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	藤倉コンポジット株式会社 岩槻工場		
事業所所在地	市区町村	さいたま市岩槻区	
	字・地番	上野六丁目12番8号	
産業分類名(中分類)	19 ゴム製品製造業		
分類番号(中分類)	19		
事業活動の概要	事業内容	事業内容 印刷用ブランケット、引布加工品・救命筏等 産業用資材、空圧制御機器、工業用精密部品の製造 従業員数 445名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	46,220	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	11,555	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,949				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	7,715				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	7,715				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	7.2103				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	1,070.00				
練りゴム使用量 t/年					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	設備の増減は無いが、令和2年度についてもコロナ禍の影響により、前年度同様各事業部門の減産影響により、ゴム使用量は更に減少（前年度比10%減）、生産に伴う電気およびガスエネルギー使用量も減少（前年比10%減）した為、排出量原単位は、前年度並みもCO ₂ 排出量は減少となった。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,555	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	11,555	11,555	11,555	11,555	11,555	57,775
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						46,220
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						11,555
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	7,715					7,715
	削減率 (F = (A - E) / A)	33.23%					—
	排出削減量 (G = A - E)	3,840					3,840
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	推進体制の整備、管理標準の作成	R1以前	R1以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	管理標準作成、日常点検実施	R1以前	R1以前	
3	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	年間保全計画作成、保守点検記録実施、管理	R1以前	R1以前	
4	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	電力、蒸気流量等計測記録実施	R1以前	R1以前	
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー消費原単位算出、過去実績との比較を実施	R1以前	R1以前	
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	燃焼設備の空気比管理に係る管理標準作成	R1以前	R1以前	
7	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	良好な燃焼状態を維持する為、燃焼設備やバーナノズルの定期的な保守点検実施	R1以前	R1以前	
8	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	蒸気ドレンの回収利用	R1以前	R1以前	10.0
9	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受電端における力率は90%以上を基準とし、進相コンデンサを運用する	R1以前	R1以前	
10	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受変電設備の定期保守点検	R1以前	R1以前	
11	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの定期保守点検	R1以前	R1以前	10.0
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明器具LED化	R1以前	R1以前	49.0
13	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率トランスへの転換	R1以前	R1以前	28.0
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備新設の際に気化熱式空調設備を採用	R1以前	R1以前	17.0
15	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率トランスへの転換	R3		5.0

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

R2年度に隣接子会社・藤栄産業（株）が吸収合併されたが、エネルギー使用実績についてはこれまでも連動性管理として合算している為、報告の数値に変更は無い。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	マレリ株式会社		
所在地	埼玉県さいたま市北区日進町2丁目1917番地		
事業者番号	0250		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	6,931	kL/年	
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>			㎡
産業分類名 (中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号 (中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：輸送用機械器具製造	
	区分	企業	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	4,075 人
商標又は商号 <small>(連鎖化事業者のみ)</small>			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	025000	マレリ株式会社 研究開発センター・本社	1,245
B、C事業所			
C	025002	マレリ株式会社 吉見工場	4,259
C	025003	マレリ株式会社 児玉工場	1,427
合 計			6,931

（4）公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.marelli-corporation.com
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

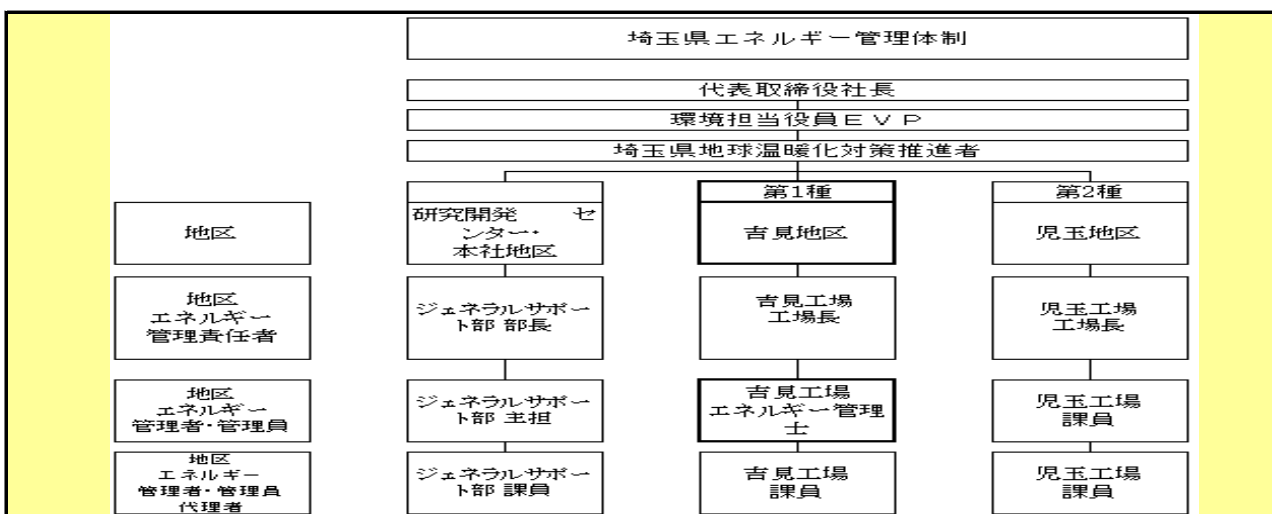
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境技術部	048-660-6420	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

＜環境基本方針＞
 企業活動の全段階において一人ひとりが環境保護に努め、持続可能な社会の実現に貢献する。
 ＜環境行動指針＞
 コンプライアンス・社会的要求・長期ビジョンに基づき、年度方針を定め、目標達成活動と環境マネジメントシステムをグローバルで継続的に改善します。
 ライフサイクルを考慮し環境に配慮した製品の開発を推進します。
 汚染の予防と環境法令等の順守に努めることはもとより、企業活動により発生する環境負荷の低減を推進します。
 ステークホルダーとのコミュニケーション、および地域や政府・自治体との環境保護に関わる連携・協力・参画を推進します。
 サプライチェーン全体での環境負荷の低減に向けて、関連会社だけでなく、お客さまやお取引先との連携・協力関係を構築していきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	13,642				
その他ガス					
温室効果ガスの計	13,642				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0250

事業所番号

025000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	マレリ株式会社 研究開発センター・本社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	日進町2丁目1917番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容：輸送用機械器具製造 従業員：1,634人(2021年3月末現在)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	3,039	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0646 t-CO ₂ /m ²
	オフィスである研究開発センター・本社は床面積当たりのCO ₂ 排出量原単位を単位として、平成22年度実績を基点にして令和6年度までに6%削減する。但し、エネルギー負荷が22年度と同一とする前提条件とする。又、第2計画期間では電気の排出係数が0.386→0.495に変わったことにより22年度実績相当値は0.0646とする。					
	その他ガス	該当物質が無く、特に無し。				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	マレリ株式会社 研究開発センター・本社	さいたま市北区日進町2丁目1917番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,245				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,039	2,437				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		19.8				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂	0				
	メタン	0				
	一酸化二窒素	0				
	ハイドロフルオロカーボン	0				
	パーフルオロカーボン	0				
	六ふっ化いおう	0				
	三ふっ化窒素	0				
温室効果ガスの合計		2,437				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0646	0.0518				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		19.8				
活動規模の指標	単位					
床面積	m ²	47,043.00				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナによる影響で在宅業務が増加したことにより、照明、空調の使用低減による影響が大きかった。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の 管理	長期連続休暇中の電子掲示板の完全停止		R1以前	1.0
2	140100	給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備	14_給湯設備の管理	手洗い温水器 停止による削減		R1以前	7.0
3	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	外気導入の適切化		R1以前	0.0
4	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	吸収式冷凍機の台数管理		R1以前	34.0
5	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	西館1階天井照明、製品展示室の天井照 明の点灯時間短縮化	R2	R2	1.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

当該 研究開発センター・本社地区の社屋は2008年の竣工・運用するに当たり、当時の最新鋭の省エネルギー技術を積極的に織り込むという方針により、空調の熱源である三重効用吸収式冷温水機の導入、夜間に氷を作って昼間に氷を溶かして冷水を補充する氷蓄熱式空調熱源システムの採用、インバーターパッケージエアコンシステム、断熱複層ガラス等を採用致しました。その結果 新社屋は「CASBEE」（建築環境総合性能評価システム）でAランク評価（大変良い）を受けました。

その後、設備運用面でも省エネルギーを更に推進のために、当該研究開発センター・本社内では省エネルギーの総責任者、実行責任者、リーダー、推進員で構成する省エネ推進体制を構築して、年度毎にエネルギー削減目標を設定して、期中の前半に削減アイテムを積上げ、目標未達の場合は社内外の省エネルギー実施事例を参考にしてアイテムを追加積上げて、立案した計画の進捗状況を定期的の実績を把握して、目標への達成度合いを管理する取り組みを進めました。

具体的な活動内容として、複数の熱源の効率的な運転（高効率の熱源を優先的に運用）への見直し、空調温度の見直し、不要照明の削減、自動調光式照明の照度低減化、他を実施して参りました。

第2計画期間は 現状の調整分を更に拡大できないかとの視点から、作業環境の二酸化炭素濃度基準内で 外気導入量を更に削減しました。

令和 3 年度

事業者番号	0250	事業所番号	025002
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	マレリ株式会社 吉見工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡吉見町	
	字・地番	大字久米田628番地	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容：自動車用内外装樹脂部品製造 ・主な製品：インスト&インストパーツ、リッドクラスタ、ラジコアフロントエンド ・従業員数： 740名(2021年3月) 	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して削減期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	55,176	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	13,794	t-CO ₂			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,259				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	8,399				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂	0			
	メタン	0			
	一酸化二窒素	0			
	ハイドロフルオロカーボン	0			
	パーフルオロカーボン	0			
	六ふっ化いおう	0			
	三ふっ化窒素	0			
温室効果ガスの合計	8,399				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.4689				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	5,717.83				
出荷額					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	NAS電池設備廃止（契約満了に伴う対応）に伴い補機電力使用量削減となる。 (2020年10月より設備停止)					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	13,794	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	13,794	13,794	13,794	13,794	13,794	68,970	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							55,176
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							13,794
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	8,399					8,399	
	削減率 (F = (A - E) / A)	39.11%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	5,395					5,395	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	350600		受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電 気の損失の防止に 関する措置	変圧器更新による省エネ	R1以前	89.0	
2	380700		照明設備	38_電気の動力・熱 等への変換の合理 化に関する措置	照明設備のLED機器への更新 (水銀灯、照明器具等)	R1以前	131.0	
3	360700		ポンプ、ファ ン、ブロ ワー、コンプ レッサー等	36_電気の動力・熱 等への変換の合理 化に関する措置	2-B棟オイルPS用冷却水設備更新 (冷却水ポンプ定格容量低減)	R1以前	16.0	
4	380700		照明設備	38_電気の動力・熱 等への変換の合理 化に関する措置	1-B棟照明器具LEDへ交換	R1以前	15.0	
5	380700		照明設備	38_電気の動力・熱 等への変換の合理 化に関する措置	工場事務所照明器具LEDへ交換	R1以前	3.0	
6	360700		ポンプ、ファ ン、ブロ ワー、コンプ レッサー等	36_電気の動力・熱 等への変換の合理 化に関する措置	2-A棟冷却水ポンプ定格容量低減	R1以前	8.0	
7	490200		その他	49_その他の削減対 策	フォークリフト燃料をLPGからEVへ変更	R1以前	49.0	
8	370700		電動応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱 等への変換の合理 化に関する措置	650t成形機を油圧式を電動式へ更新	R1以前	58.0	
9	350600		受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電 気の損失の防止に 関する措置	NAS電池設備廃止に伴う補機電力削減	R2	R2	594.0
10								
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

C02排出量は、基準年（H17～H19）より生産数量減少及び老朽化設備更新時省エネルギーを考慮した機器の導入によりエネルギー使用量低減とC02排出量低減を図ってまいりました。

省エネルギー対策

- 1) 照明器具のLED器具への更新
- 2) 変圧器更新や低負荷変圧器統合による省エネ
- 3) オイルP/S用冷却水設備更新時ポンプ容量の適正化による省エネ
- 4) 照明器具のLED器具への交換（1-B棟、工場事務所）
- 5) 2-A棟冷却水ポンプ定格容量低減による省エネ
- 6) フォークリフト燃料をLPGからEVへ変更
- 7) 成形機を油圧式から電動式へ更新（650 t 成形機 1台）
- 8) NAS電池設備廃却による補機電力使用量削減

令和 3 年度

事業者番号	0250	事業所番号	025003
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	マレリ株式会社 児玉工場		
事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	児玉町共栄540番地7	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容：自動車用電子制御部品等の製造 ・従業員数：246名(2021年3月) ・敷地面積：51,168㎡ 	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス	対象なし				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	18,208	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	4,552	t-CO ₂			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,427				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	2,806				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂	0			
	メタン	0			
	一酸化二窒素	0			
	ハイドロフルオロカーボン	0			
	パーフルオロカーボン	0			
	六ふっ化いおう	0			
	三ふっ化窒素	0			
温室効果ガスの合計	2,806				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2256				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標					
出荷額	12,435.80				
単位	百万円/年				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	主な要因はコロナウイルスの影響で減産や、4~6月に休業を実施したことで排出量が減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,552	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	4,552	4,552	4,552	4,552	4,552	22,760
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						18,208
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						4,552
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	2,806					2,806
	削減率 (F = (A - E) / A)	38.36%					—
	排出削減量 (G = A - E)	1,746					1,746
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	360700	ポンプ、ファン、プロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気圧縮機のインバーター化。		R1以前	36.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	室内の加湿器を電気ヒーター式から噴霧式加湿方法へ変更。		R1以前	14.0
3	490200	その他	49_その他の削減対策	窒素ガス供給方法変更。(発生装置供給→購入)		R1以前	406.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	お客様打ち合わせエリアのLED照明化		R1以前	0.9
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷温水機(重油焚き)による空調からパッケージ・エアコン(電気)へ変更		R1以前	513.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯照明、食堂エリアのLED照明化		R1以前	9.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟エリアのLED照明化		R1以前	13.7
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	生産動力変圧器を高効率型(スーパートップランナー)に更新		R1以前	2.7
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

当該事業所では地球温暖化対策として下記の内容を取り組んでおります。

- ①工場生産エリア照明を高効率照明器具(Hfインバータ)に更新。
- ②事務棟エリア照明をLED照明器具に更新。
- ③人感センサー照明の積極的な採用。
- ④駐車場照明ランプの小ワット化。
- ⑤工場生産エリアの、加湿器を省エネタイプの噴霧式に変更。
- ⑥省エネ委員会による省エネパトロール（4回/年）の実行。
- ⑦生産設備運転状況表示用シグナルタワーランプのLED化。
- ⑧生産動力変圧器を高効率型（スーパートップランナー）に更新。
- ⑨飲料自動販売機を省エネタイプに入れ替え。
- ⑩空調機器のヒートポンプ化。
- ⑪室内の加湿方法を蒸気式（電気ヒーター使用）から噴霧式へ変更。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	シチズン時計株式会社			
所在地	東京都西東京市田無町六丁目1番12号			
事業者番号	0251			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,892	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	32 その他の製造業			
分類番号 (中分類)	32			
事業活動の概要	事業内容	各種時計類及びその部分品の製造及び販売並びに持株会社としての、グループ経営戦略の策定・推進、グループ経営の監査、グループ技術開発及び知的財産の管理その他経営管理等		
	区分	企業		
	前年度	資本金	32,648	百万円
		従業員数	17,044	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	025101	シチズン所沢事業所	4,892
合 計			4,892

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.citizen.co.jp/
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

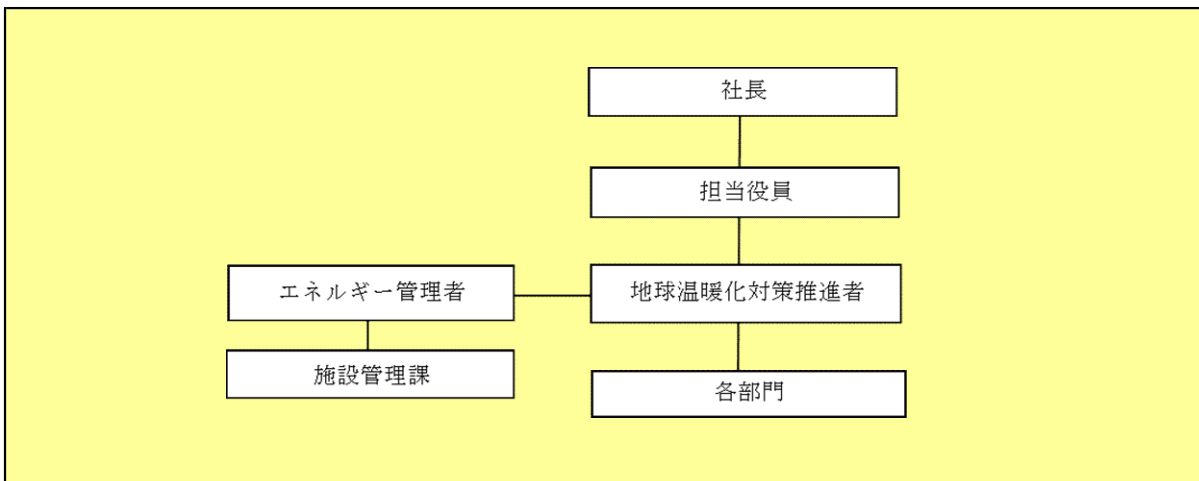
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境マネジメント室	042-468-4908	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「環境方針」抜粋
 シチズングループは、「市民に愛され市民に貢献する」という企業理念に基づき、世界の人々と地球環境に配慮した事業活動を通じて、人々が心豊かに安心して暮らせる持続可能な市民社会に貢献します。
 3) 事業活動における温室効果ガスの削減や省エネルギー化を推進することで、気候変動の緩和と気候変動への適応を図ります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9,625				
その他ガス					
温室効果ガスの計	9,625				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0251	事業所番号	025101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	シチズン所沢事業所		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	大字下富840番地	
産業分類名(中分類)	32 その他の製造業		
分類番号(中分類)	32		
事業活動の概要	事業内容	各種時計類及びその部分品の製造 従業員数：295名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	59,396	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	14,849	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,892				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	9,625				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	9,625				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.3654				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
延床面積	m ²	26,344.34			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>下記の理由により、CO₂排出量が減少したと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高効率熱源機器の更新（吸収式冷凍機 → モジュールチラー）により、ガス使用量が前年比20%減少。 ・コロナ禍における会社を取り巻く環境の変化に対応し、生産調整、一時帰休を実施したため。 						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	14,849	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	14,849	14,849	14,849	14,849	14,849	74,245
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						59,396
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						14,849
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	9,625					9,625
	削減率 (F = (A - E) / A)	35.18%					—
	排出削減量 (G = A - E)	5,224					5,224
各年度の排出量の検証		未実施					

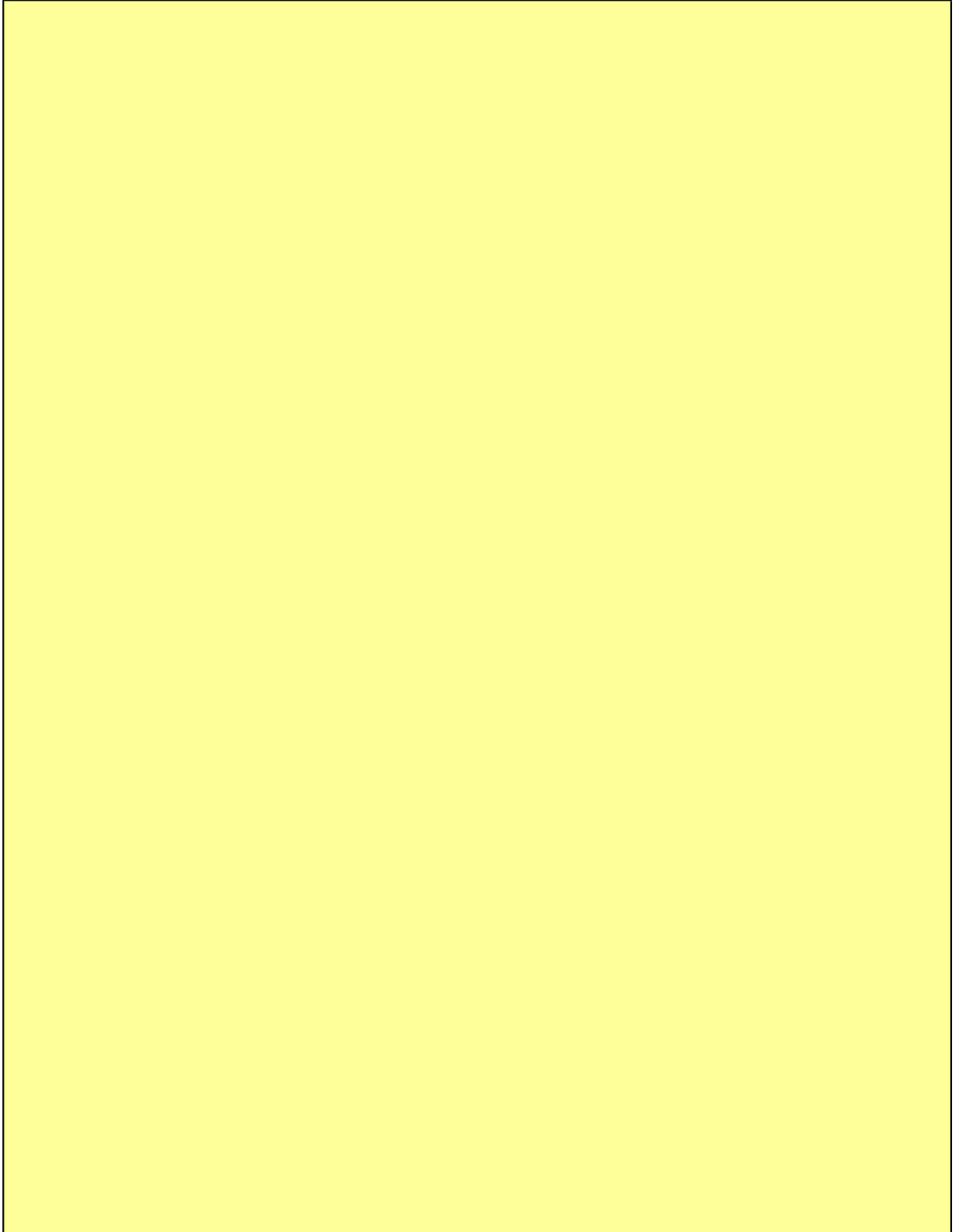
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	6号館地下第1変電所・2階測定室空調機更新	R1以前	R1以前	12.0
2	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	5号館3階図書室蛍光灯更新工事	R1以前	R1以前	1.0
3	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	構内外灯更新(LED化) 壁面蛍光灯	R1以前	R1以前	2.0
4	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	A館2階照明器具更新	R1以前	R1以前	1.0
5	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	6号館1階前室他照明器具更新	R1以前	R1以前	8.0
6	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1号館地下・1階・2階共用廊下部分照明器具更新	R1以前	R1以前	19.0
7	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	構内外灯水銀灯整備(LED化)	R1以前	R1以前	10.0
8	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	A館2階空調換気設備更新工事	R1以前	R1以前	1.0
9	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	6号館1階クリーンルーム前室・資材搬入室等蛍光灯更新	R1以前	R1以前	4.0
10	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	6・8号館クリーンルーム内照明器具LED化更新	R1以前	R1以前	25.0
11	400200		給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	厨房用給湯設備改修	R1以前	R1以前	11.0
12	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	B館1階空調換気設備更新	R1以前	R1以前	7.0
13	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率熱源機器改修(6号館) 吸収式冷凍機 → モジュールチラー	R1以前	R1以前	817.0
14	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率熱源機器改修(8号館) 吸収式冷凍機 → モジュールチラー	R2	R2	513.0
15	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率熱源機器改修(1号館) 吸収式冷凍機 → モジュールチラー	R6		513.0

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		学校法人明海大学	
所在地		埼玉県坂戸市けやき台1番1号	
事業者番号		0253	
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)		1,678	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		81 学校教育	
分類番号 (中分類)		81	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：大学 従業員数：446名
	区分		その他
	前年度	資本金	
従業員数		466	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	025300	明海大学 PDI埼玉歯科診療所	47
B、C事業所			
C	025301	明海大学歯学部	1,631
合 計			1,678

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 （複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部歯学部管理課	049-279-1137	
2			
3			

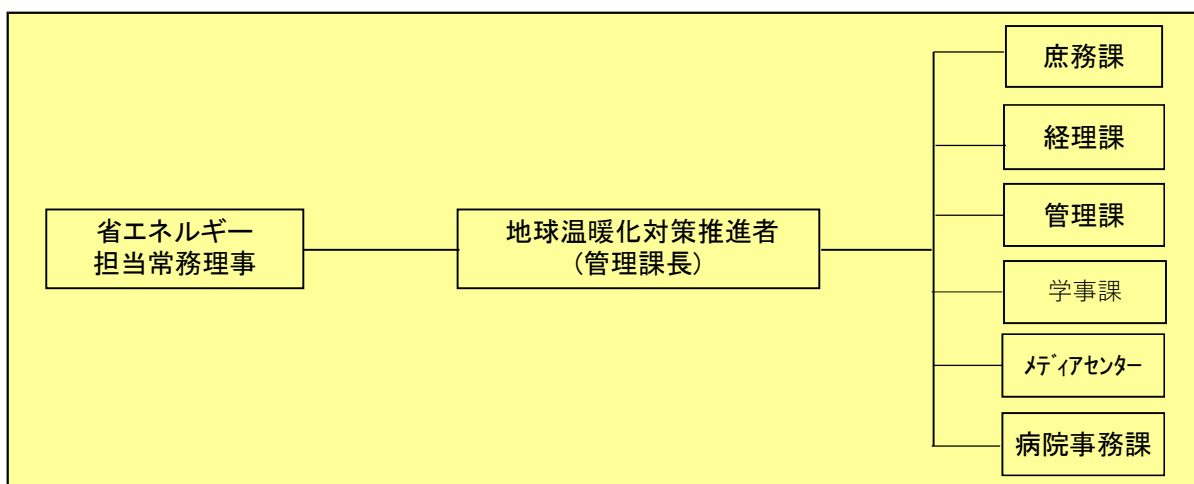
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

○基本理念
 明海大学は、建学の精神に「社会性・創造性・合理性を身につけ、広く国際未来社会で活躍し得る有為な人材の育成」を掲げる高等教育機関として、教育研究活動を通じ、我が国の社会に貢献し、さらには、世界に貢献することが使命であります。また、地球温暖化防止に関する京都議定書の発効、エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律（改正省エネ法）の施行等、国際的な課題である地球温暖化問題の解決は、本学の建学の精神と理念を同じくするものであり、学生・教職員が国際社会の責任ある一員として、これまで以上に積極的かつ継続的に取り組んでまいりたいと考えております。これら地球環境をめぐる諸情勢を踏まえ、私たちは、すべての教育研究活動を通じて地球温暖化防止に寄与することをここに宣言します。

○アクションプラン 1. 照明の必要時以外の消灯励行 2. 冷暖房の効率化と適正温度の遵守 3. 電気製品の電源切推進 4. 節水の推進 5. リサイクル活動推進 6. その他環境保全のための活動推進

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,612				
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,612				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0253	事業所番号	025300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	明海大学 PDI埼玉歯科診療所	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	豊岡5-1-3	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	81 学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	敷地面積：1,052,50㎡ 延床面積：924.28㎡ 従業員数：35名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	95	t-CO ₂	基準となる 原単位	t-CO ₂ /㎡
	平成31年度排出量95t-co2を基準として令和6年までの平均削減率3%(2.9 t-co2) 目標とする。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	明海大学 PDI埼玉歯科診療所	入間市豊岡5-1-3
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	47				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	基準	95				
	前年度比 (%)	—				
	基準となる排出量に対する削減率 (%)	3.2				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温室効果ガスの合計		92				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.0996				
	前年度比 (%)	—				
	基準となる原単位に対する削減率 (%)					
活動規模の指標	単 位	924.00				
	床面積	m ²				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナ禍に伴い、患者数が減少し空調使用頻度が低くなりエネルギー消費量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

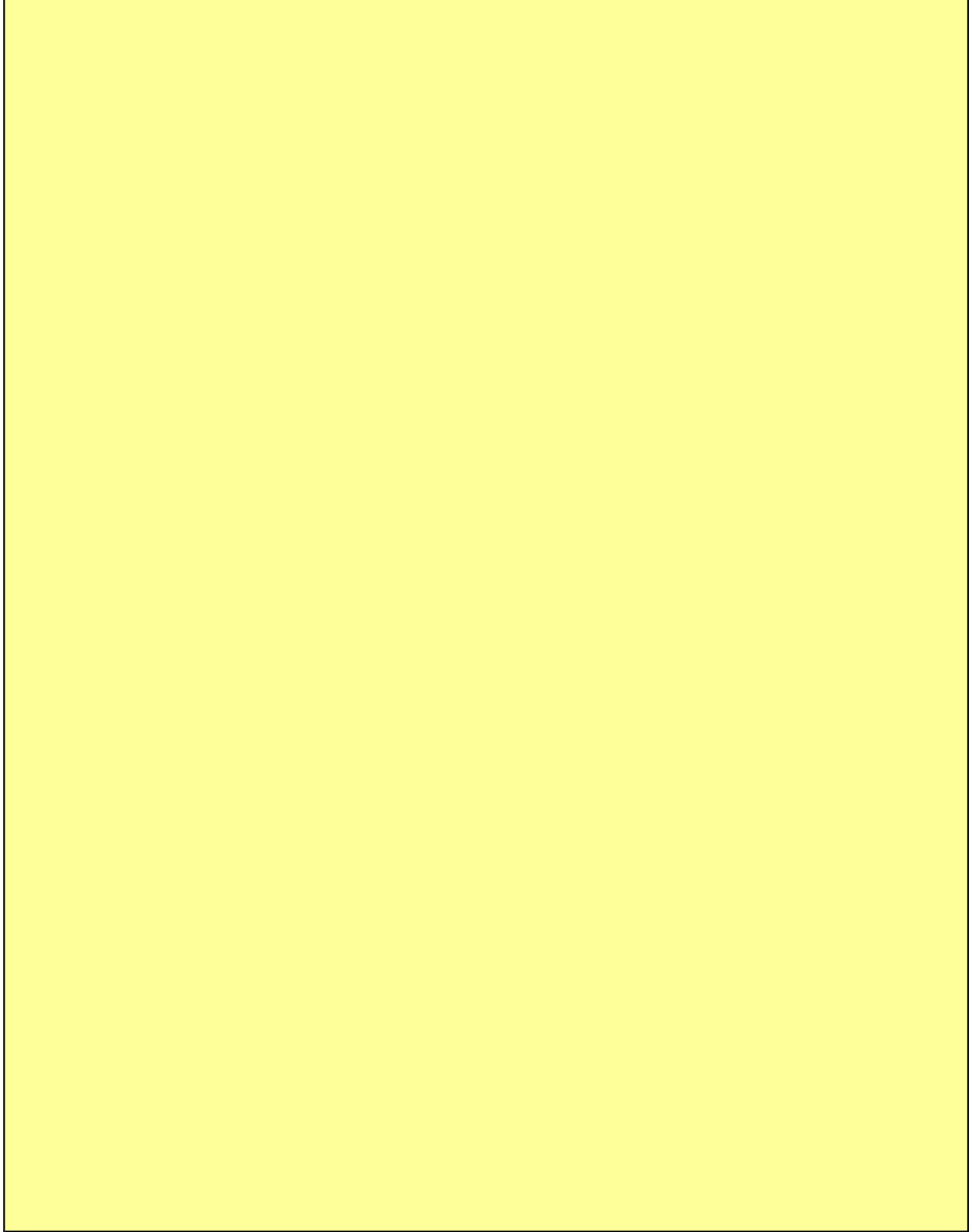
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯温度設定 ※継続して実施	R1以前	R1以前	
2	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯温度設定(スケール除去) ※継続して実施	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	消灯の徹底 ※継続して実施	R1以前	R1以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	管理台帳の整備	R1以前	R1以前	
5	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月使用量、月負荷変動管理	R1以前	R1以前	
6	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	室温管理を徹底させるため、学長を通じて 勧告 ※継続して実施	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化(1階診療室)	R1以前	R1以前	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	時間帯による空調の運転制御 ※継続して実施	R1以前	R1以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化(1トイレ、ロビー、受付回り)	R1以前	R1以前	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化(2階診療室、エントランス)	R1以前	R1以前	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	1階待合室のLED化	R2	R2	
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備の改修	R4		
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0253	事業所番号	025301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	明海大学歯学部		
事業所所在地	市区町村	坂戸市	
	字・地番	けやき台1番1号	
産業分類名(中分類)			
分類番号(中分類)			
事業活動の概要	事業内容	事業内容: 大学 従業員数: 411名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量4,840t-CO ₂ に対し、削減計画期間の平均削減率を22%(1064t-CO ₂)を目標とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	18,876	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	5,324	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,631				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,520				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,520				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0848				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	41,500.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
<p>○居室や廊下照明を40w×約1,000本をLEDに交換したため排出量が減少 ○東棟吸収式冷凍機360Rtを空冷ヒートポンプチラー60Rt×6台(360Rt)へ新規入替 ○北棟冷温水器250Rtを空冷ヒートポンプチラー60Rt×5台(300Rt)へ新規入替 ○学内エレベーター1号機の更新 ○グラント照明をLEDに更新 ○学内の外灯、学外外灯をLEDに更新 ○コロナ禍に伴う感染対策(在宅教育)のため空調使用頻度等が低くなりエネルギー消費量が減少した。</p>						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,840	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,840	4,840	4,840	4,840	4,840	24,200	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							18,876
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							5,324
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,520					3,520	
	削減率 (F = (A - E) / A)	27.27%					-	
	排出削減量 (G = A - E)	1,320					1,320	
各年度の排出量の検証		実施済						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保 全管理	日常点検、定期点検 ※継続して実施	R1以前	R1以前	
2	120100	熱源設備・熱 搬送設備	12_燃焼設備の管理	空気比管理 ※継続して実施	R1以前	R1以前	
3	120200	熱源設備・熱 搬送設備	12_冷凍機の効率管 理	冷温水機の出口温度管理 ※継続して実施	R1以前	R1以前	
4	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運 転管理	室内の風量、温度適正管理 ※継続して実施	R1以前	R1以前	
5	110100	一般管理事 項	11_推進体制の整備	推進体制の整備 ※継続して実施	R1以前	R1以前	
6	140100	給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯温度の設定管理 ※継続して実施	R1以前	R1以前	
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運 転管理	エレベーター1号機の更新	R2	R2	
8	140300	給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及 びちゅう房設備の管 理	東棟吸収式冷凍機改修	R2	R2	
9	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運 用管理	グランド照明器具LEDに更新	R2	R2	
10	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管 理	高圧トランスの更新	R2	R2	
11	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運 用管理	構内外灯をLEDに更新	R2	R2	
12	120200	熱源設備・熱 搬送設備	12_冷凍機の効率管 理	北棟冷温水発生器250Rtを更新	R2	R2	
13	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運 用管理	共有部分の照明をLEDに更新	R3		
14	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	ファンコイルの洗浄・更新	R3		
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

- 1 通常業務に支障をきたさない機器及び照明の節電を行っている。
 - 2 空調設備 (GHP、EHP)等の個別スイッチ回りへの温度設定掲示、啓蒙活動。
 - 3 空調設備、冷温水発生器本体の定期的な薬品洗浄、スケールの除去。
 - 4 建物の各出入口に冷暖房時の開放厳禁の掲示、啓蒙活動。
 - 5 空調設備 (GHP・EHP)を最上位機種(トップランナー)へ順次更新。
 - 6 照明器具の交換に伴いLEDへの順次更新。
 - 7 昇降機のスイッチ回りへの階段利用案内掲示、啓蒙活動。
 - 8 季節に応じたトイレブース内便座ヒーターのスイッチのON、OFF。
- ※2021年4月以降の計画
- 9 専有部分(教授室等) 共有部分(研究室・講義室・男女更衣室)LED照明を引き続き更新。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日清ヨーク株式会社		
所在地	東京都中央区東日本橋3-6-11		
事業者番号	0254		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,850	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業		
分類番号 (中分類)	09		
事業活動の 概要	事業内容	事業内容 はっ酵乳、乳製品乳酸菌飲料、乳酸菌飲料、清涼飲料等の開発、製造、販売 主な製品名称 乳製品乳酸菌飲料 ピルクル はっ酵乳 十勝のむヨーグルト等	
	区分	企業	
	前年度 資本金	870	百万円
	前年度 従業員数	217	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	025400	日清ヨーク(株)関東支店	1
B、C事業所			
C	025401	日清ヨーク株式会社 関東工場	4,849
合 計			4,850

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	日清ヨーク株式会社 関東工場
		所在地 1	埼玉県羽生市上村君堤根272
		閲覧可能時間 1	8:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理本部 人事総務部 人事総務課	03-5695-6461	
2	生産本部 関東工場 製造課 設備原動課	048-565-1741	
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針

「地球環境の保全」を最重要課題のひとつと認識し、日清食品ホールディングス株式会社の事業会社として、「日清食品グループ環境憲章」を順守することはもとより、企業市民として地域社会との共生を目指し、開発・製造・販売活動における環境負荷を低減し、次世代に住み良い豊かな環境を受け渡すように努めます。

1. 本方針に沿って、環境目的・環境目標を定め、それらを達成するために責任と権限・管理体制・手順を明確化し、文書化します。それらは、事業内容・環境影響の変化に応じて見直します。
2. 環境関連の法規類を順守するとともに、自主的な環境への取り組み及び、定期的な環境監査を実施することにより、環境マネジメントシステムの継続的改善を図り、汚染の予防に努めます。
3. 環境マネジメントシステムを、日清ヨーク㈱関東工場の全従業員が理解し、文書化した手順が実施できるように教育・訓練するとともに、環境問題の重要性に関する意識向上を図ります。
4. 原材料・エネルギー等の効率的利用、及び廃棄物の減量化とリサイクルに努め、資源とエネルギーを節約します。
5. 本方針は求めがあれば公開し、地域社会とのコミュニケーションを図り、地域の環境保全活動に協力します。また、従業員の自主的な環境保全活動を支援します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役 — 関東工場長 — 地球温暖化対策推進者 — 各部署

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9,522				
その他ガス					
温室効果ガスの計	9,522				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0254	事業所番号	025400
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	日清ヨーク㈱関東支店	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	仲町3-13-1 住友生命大宮第2ビル5F	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	【事業内容】 : はっ酵乳、乳製品乳酸菌飲料、 乳酸菌飲料、 清涼飲料水等の開発、製造、販売 【主な製品名称】 : ビルクル、十勝のむヨーグルト等 【従業員数】 : 5名 (2021年6月30日現在)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	3.0000 t-CO ₂ /m ²
	令和元年度を基準 (3.00 t-CO ₂) として期間中平均1%削減します。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	日清ヨーク(株)関東支店	さいたま市大宮区仲町3-13-1 住友生命大宮第2ビル5F
2	日清ヨーク(株)関東工場西側倉庫	埼玉県羽生市上村君堤根272
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		2				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六フッ化イオウ					
	三フッ化窒素					
温室効果ガスの合計		2				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	3.0000	0.0050				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		99.8				
活動規模の指標	単位	400.00				
床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナ禍による在宅勤務の徹底により事業所への出勤日数が減少したことにより、CO2排出量が減少したものとする。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	人材育成及び省エネルギー教育 (110102) 事業所の構成員、来所者及びその事業活動に係る他の事業者に対して、定期的に地球温暖化に関する普及活動、教育活動を行う(第3計画期間も継続)。	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	管理台帳の整備(110103) 事業所におけるエネルギー使用設備・機器の稼働状況、エネルギーの使用に関する数値等を定期的に記録する管理台帳を整理する(第3計画期間も継続)。	R1以前	R1以前	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	025400
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

事業者番号	0254	事業所番号	025401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日清ヨーク株式会社 関東工場		
事業所所在地	市区町村	羽生市	
	字・地番	大字上村君堤根272番地	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	【事業内容】: はつ酵乳、乳製品乳酸菌飲料、乳酸菌飲料、清涼飲料等の開発、製造、販売 【主な製品名称】: ピルクル 十勝のむヨーグルト等 【従業員数】: 115名(2021年6月30日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	57,864	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	14,466	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,849				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	9,520				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	9,520				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.1280				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標					
生産量	k ℓ ・t	74,355.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	<p>生産ラインは増えていないが成形機1台及び空調1基を増設した。当該増設設備のCO2排出量(年間)は基準排出量の6%(=571t-CO2/年)以上には該当しないと考えている。生産量は0.7%の微増であったが、生産設備を増設したためCO2排出量は前年度比で4.3%増となった。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	14,466	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位 : t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	14,466	14,466	14,466	14,466	14,466	72,330
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						57,864
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						14,466
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	9,520					9,520
	削減率 (F = (A - E) / A)	34.19%					—
	排出削減量 (G = A - E)	4,946					4,946
各年度の排出量の検証		実施済					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分		対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号					区 分 名 称
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備 管理台帳の整備(110103) 事業所におけるエネルギー使用設備・機器の稼働状況、 エネルギーの使用に関する数値等を定期的に記録する管理 台帳を整理する(第3計画期間も継続)。	R1以前	R1以前		
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	R3			
3	320300	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_放射・伝熱等によ る熱の損失の防止に 関する措置	R3			
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社DNPテクノパック			
所在地	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号			
事業者番号	0255			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	16,978	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	15 印刷・同関連業			
分類番号 (中分類)	15			
事業活動の 概要	事業内容	食品及び医療品用包装材料の印刷及び加工		
	区分	企業		
	前年度	資本金	300	百万円
		従業員数	4,463	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	025501	株式会社DNPテクノパック 狭山工場	16,978
合計			16,978

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	当社 狭山工場
		所在地 1	埼玉県狭山市広瀬台二丁目6番1号
		閲覧可能時間 1	10:00~16:00（平日のみ）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	04-2955-0582	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【理念】我々は、恵み豊かな地球を次世代に受け渡していくため、地球環境の保全及び資源の有効利用に努める

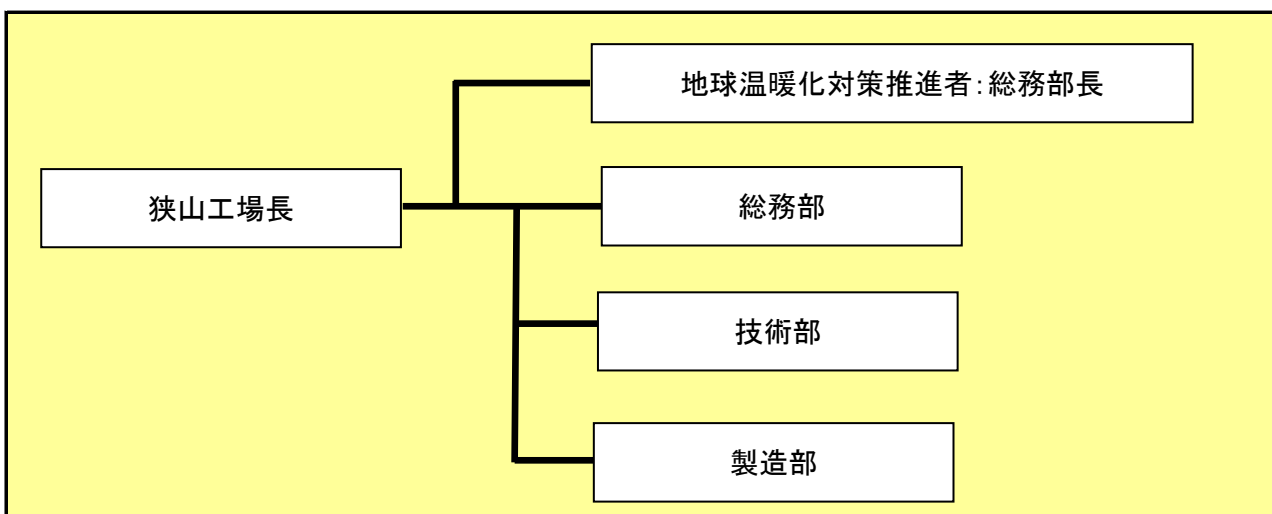
【方針】一. 環境管理システムを確立・運用し、
 ①天然資源の有効利用
 ②廃棄物・エネルギー使用量の削減
 ③環境保全（気候変動の緩和、生物多様性及び生態系の保護、ライフサイクルの考慮を含む）
 を確実に実行する。

二. 前記を踏まえ、当社の環境側面を配慮して「環境目標」を設定するとともに、定期的な見直しを通じて、継続的な改善を行う。

三. 環境関連法規、協定書、その他要求事項等を遵守し、必要に応じて自主環境基準や手順を定め、管理の向上に努める

なお、本環境方針は、すべての従業員に周知するとともに、一般の方から要求があった場合、手順に従い開示するものとする

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	33,532				
その他ガス					
温室効果ガスの計	33,532				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0255

事業所番号

025501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社DNPテクノパック 狭山工場		
事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	広瀬台二丁目6番1号	
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	食品及び医療品用包装材料の印刷及び加工	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量から、削減計画期間の平均削減率を20.0%以上とする				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	174,992	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	43,748	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	16,978				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	33,532				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂	0			
	メタン	0			
	一酸化二窒素	0			
	ハイドロフルオロカーボン	0			
	パーフルオロカーボン	0			
	六ふっ化いおう	0			
	三ふっ化窒素	0			
温室効果ガスの合計	33,532				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.5579				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	60,101.94				
床面積					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>狭山工場全体では削減傾向。最も大きい要因として(株)DNPイメージングコムでNo3ターボ冷凍機更新と、生産機停止時の不要機器停止(地道な省エネ活動)が挙げられる。 (株)DNPテクノパック単体では生産機乾燥エネルギーの再利用や照明LED化など対策を行ったものの稼働増により排出量は昨年度比微増となった。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	43,748	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	43,748	43,748	43,748	43,748	43,748	218,740	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							174,992
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							43,748
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	33,532					33,532	
	削減率 (F = (A - E) / A)	23.35%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	10,216					10,216	
各年度の排出量の検証		未実施						

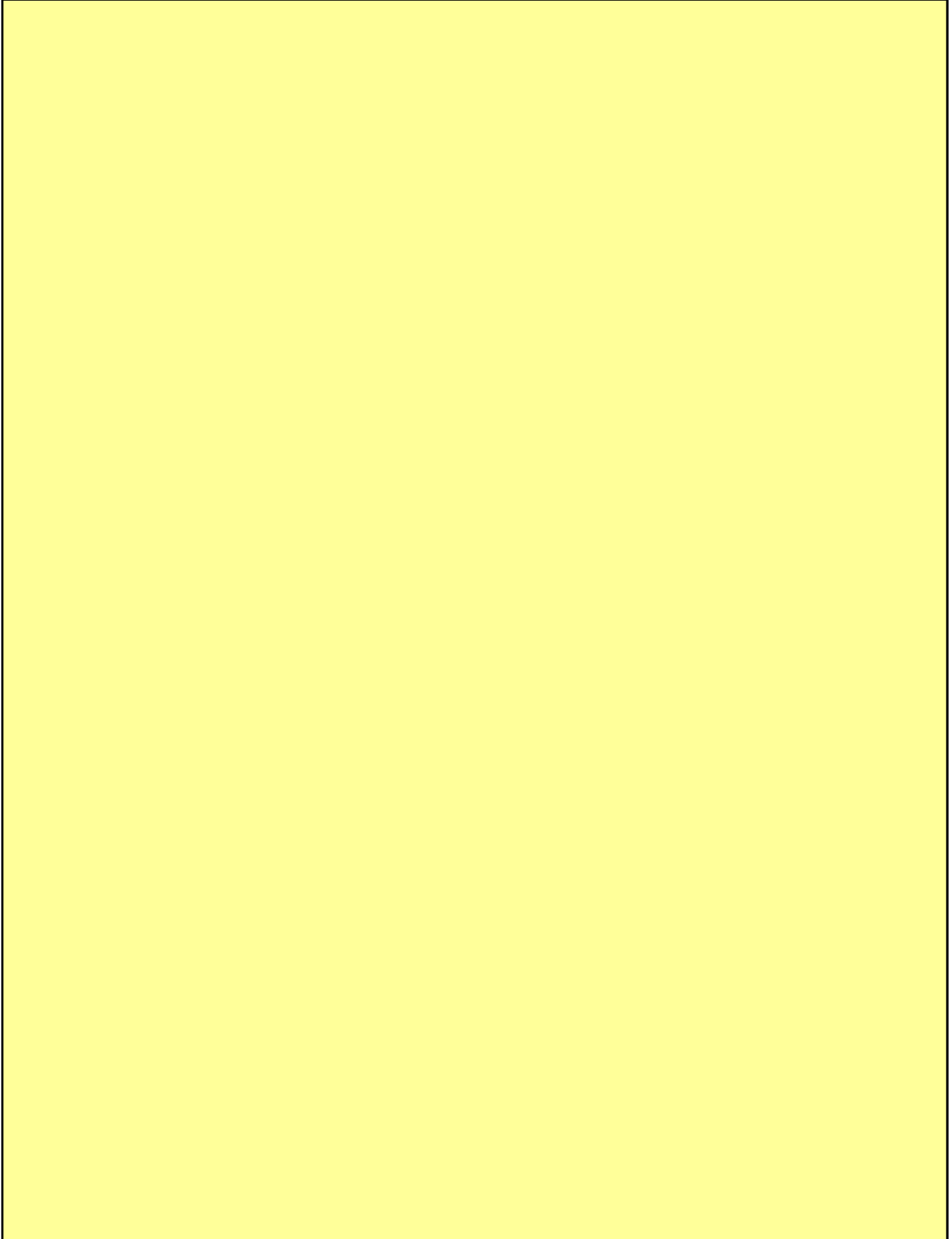
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	生産乾燥排気にヒートパイプ式熱交換器導入	R2	R2	80.4
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ターボ冷凍機 1 台更新	R4		119.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ターボ冷凍機 1 台更新	R5		119.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ターボ冷凍機 1 台更新	R6		119.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ターボ冷凍機冷却塔ポンプ 1 台インバータ導入	R3		34.9
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	2号棟各所管末トラップ更新	R3		15.0
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	2号棟2階20馬力パッケージエアコン更新(2002年製)	R3		5.8
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	C棟2階20馬力パッケージエアコン更新	R3		5.8
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	B棟3階保冷室20馬力パッケージエアコン更新(2003年製)	R3		5.8
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	B棟3階20馬力パッケージエアコン更新	R3		5.8
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社UACJ			
所在地	東京都千代田区大手町1丁目7番2号			
事業者番号	0256			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	31,376	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	23 非鉄金属製造業			
分類番号 (中分類)	23			
事業活動の概要	事業内容	アルミニウムおよびアルミニウム合金の圧延製品、鋳物製品、鍛造製品およびその他のアルミニウム製品の製造・販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	52,277	百万円
		従業員数	9,927	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	025600	第一揚水場	196
B、C事業所			
C	025601	株式会社UACJ 板事業本部 深谷製造所	31,180
合 計			31,376

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 深谷製造所 展示室
		所在地 1 埼玉県深谷市上野台1351
		閲覧可能時間 1 9:00 ~ 17:00 (平日のみ)
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

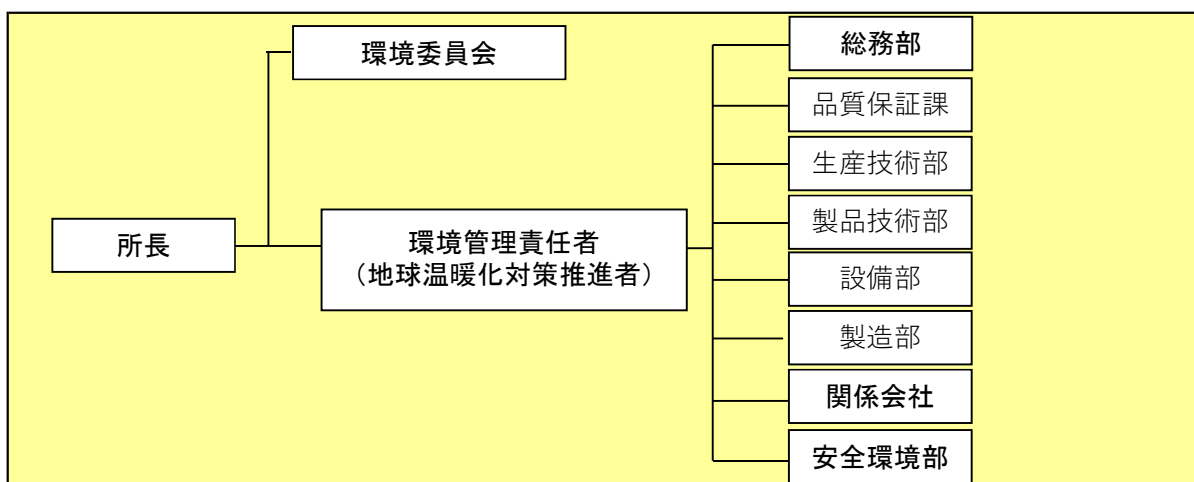
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	安全環境部安全環境室	048-572-1335	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球温暖化対策の推進
 (1) 省エネルギー対策の推進
 (2) CO2等、温室効果ガスの削減

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	62,624				
その他ガス					
温室効果ガスの計	62,624				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0256	事業所番号	025600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	第一揚水場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	上柴町東1丁目1-12	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	23 非鉄金属製造業		
分類番号(中分類)	23		
事業活動の概要	株式会社UACJ深谷製造所で使用する地下水の取水ポンプ		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	408	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /m ³ /年
	平成14年～16年度の基準排出量(408 t-CO ₂)に対し、計画期間の平均削減率を10%以上の削減とします。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	第一揚水場	深谷市上柴町東1丁目1-12
2	第二揚水場	深谷市上柴町東1丁目8-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	196				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	408	388				
前 年 度 比 (%)		—				
基準となる排出量に対する 削 減 率 (%)		4.9				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温室効果ガスの合計		388				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0003				
前 年 度 比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活 動 規 模 の 指 標 単 位						
揚水量	m3/年	1,250,847.00				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	下記の理由により、全体としてCO ₂ 排出量が増加したと考えられる。 ・大量の水を使用するアルミスラブ鋳造工程において生産量が前年度比24%増加したことで揚水量が前年度比8.4%増加した。 ・ポンプの故障により、電力効率が悪い第一揚水場の稼働を一時停止した期間があり、CO ₂ 排出量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

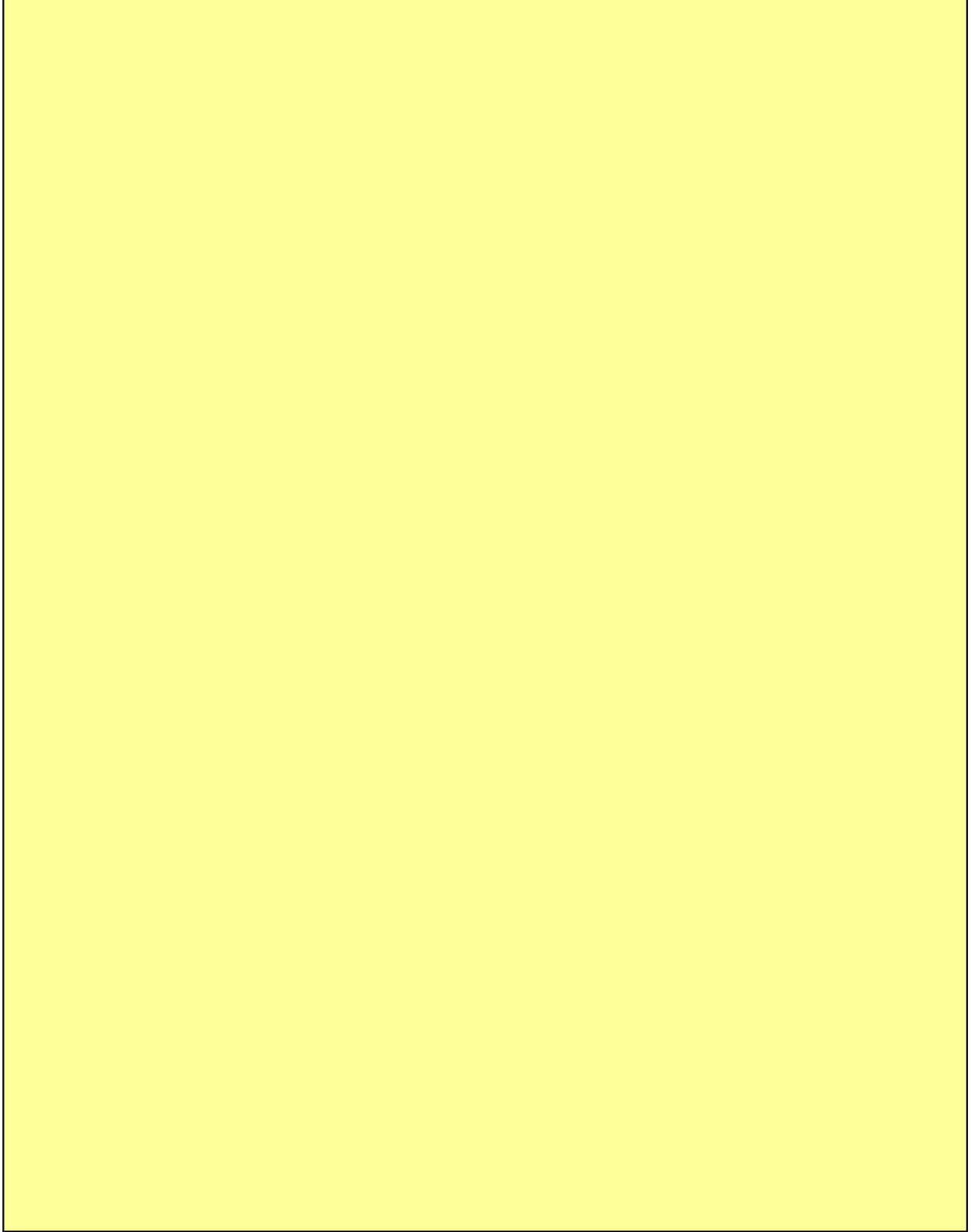
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	使用電力量の管理(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策推進者の選任(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプの定期的な保守・点検の実施(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0256	事業所番号	025601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社UACJ 板事業本部 深谷製造所		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	上野台1351番地	
産業分類名(中分類)	23 非鉄金属製造業		
分類番号(中分類)	23		
事業活動の概要	事業内容	資本金(全社); 522億円(2021年3月末時点) 製品; アルミニウム及び合金のシート、プレート、コイル及び加工品 従業員数; 437名(2021年3月末時点)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(200,539t-CO ₂)に対し、計画期間の平均削減率を20%以上の削減とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	802,156	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	200,539	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	31,180				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	62,236				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	62,236				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.5563				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	t/年	111,865.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>下記の要因により、全体として、CO₂排出量が前年度と比較して減少した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一物品種他拠点への生産移管により、製造に多くのエネルギーを必要とするアルミコイル生産量が減少し、あまりエネルギーを必要としないアルミスラブ生産量が増加したことでCO₂排出量が減少した。 ・生産量が前年度比2.6%減となりCO₂排出量が減少した。 ・汚泥乾燥機が故障により使用できなくなり、A重油購入量が前年度比80%減。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	200,539	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	200,539	200,539	200,539	200,539	200,539	1,002,695	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							802,156
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							200,539
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	62,236					62,236	
	削減率 (F = (A - E) / A)	68.97%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	138,303					138,303	
各年度の排出量の検証		実施済						

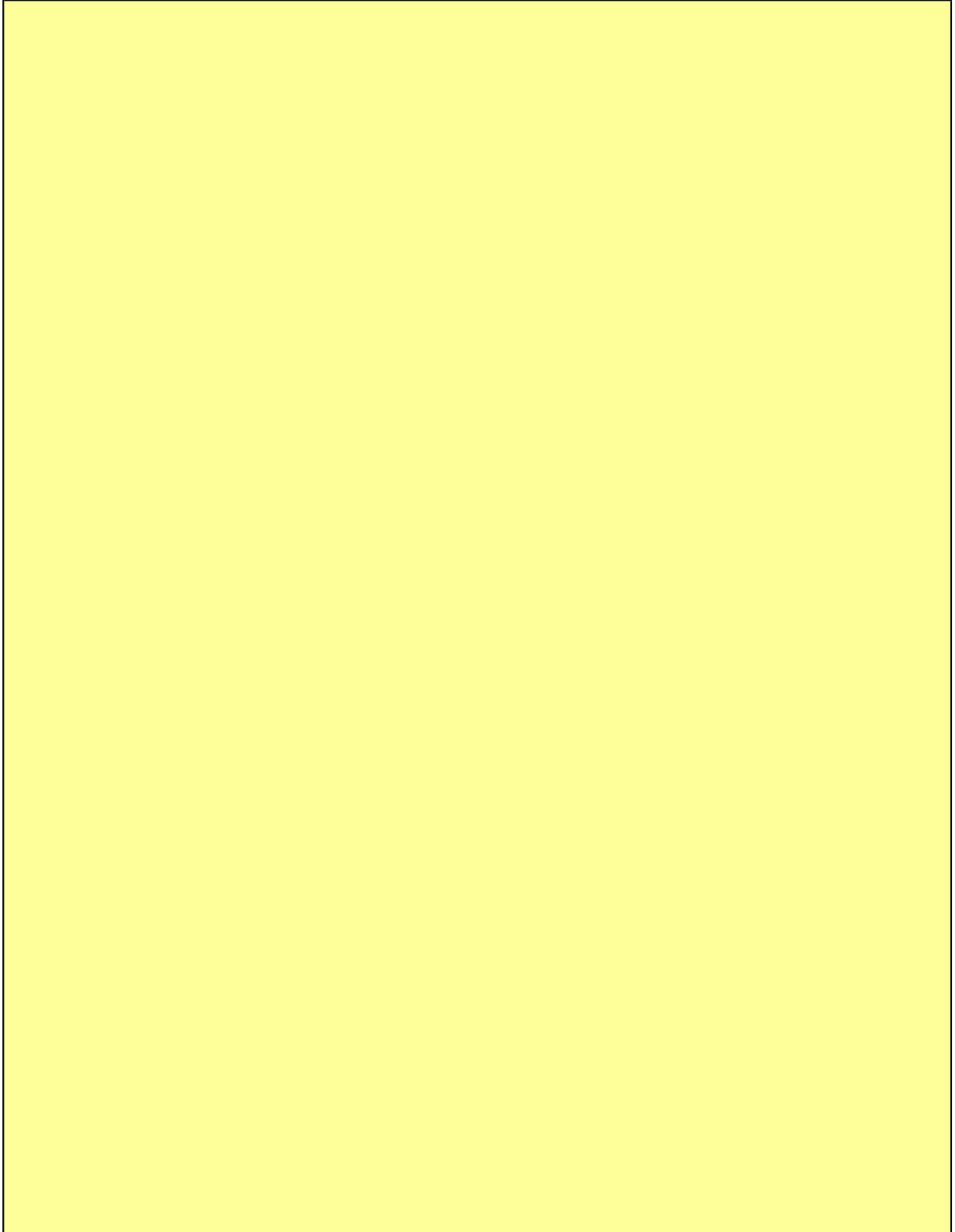
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気漏れ改善	R1以前	R1以前	120.0
2	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	オリフィス式スチームトラップ導入	R1以前	R1以前	4.0
3	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	天井照明省エネ	R1以前	R1以前	16.0
4	320300		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	加熱炉炉蓋遮熱塗料塗布	R1以前	R1以前	16.0
5	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	天井照明省エネ	R1以前	R1以前	25.0
6	490200		その他	49_その他の削減対策	エアドライヤ更新	R1以前	R1以前	23.0
7	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	天井照明省エネ	R1以前	R1以前	5.0
8	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	低効率ボイラー停止	R1以前	R1以前	208.0
9	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気漏れ改善	R1以前	R1以前	65.0
10	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	加熱炉バーナー空気比調整	R1以前	R1以前	155.0
11	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	均熱炉稼働炉集約	R1以前	R1以前	222.0
12	320300		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	浴場ボイラー薬剤洗浄及び燃焼調整	R1以前	R1以前	40.0
13	490200		その他	49_その他の削減対策	曝気ブロワ配管修理	R2	R2	17.0
14	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	天井照明省エネ	R2	R2	22.0
15	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	焼鈍炉燃料転換(灯油→都市ガス)	R3		166.0

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ポーライト株式会社			
所在地	埼玉県さいたま市北区日進町2-121			
事業者番号	0257			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,447	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	24 金属製品製造業			
分類番号 (中分類)	24			
事業活動の 概要	事業内容	粉末冶金製品の製造・販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	90	百万円
		従業員数	517	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	025700	ポーライト株式会社 本社工場	1,134
B、C事業所			
C	025701	ポーライト株式会社 熊谷工場（第一工場・第二工場・第三工場）	3,313
合 計			4,447

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	本社工場
		所在地 1	埼玉県さいたま市北区日進町2-121
		閲覧可能時間 1	9:00～16:00 （土日祝日、当社指定休日を除く）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

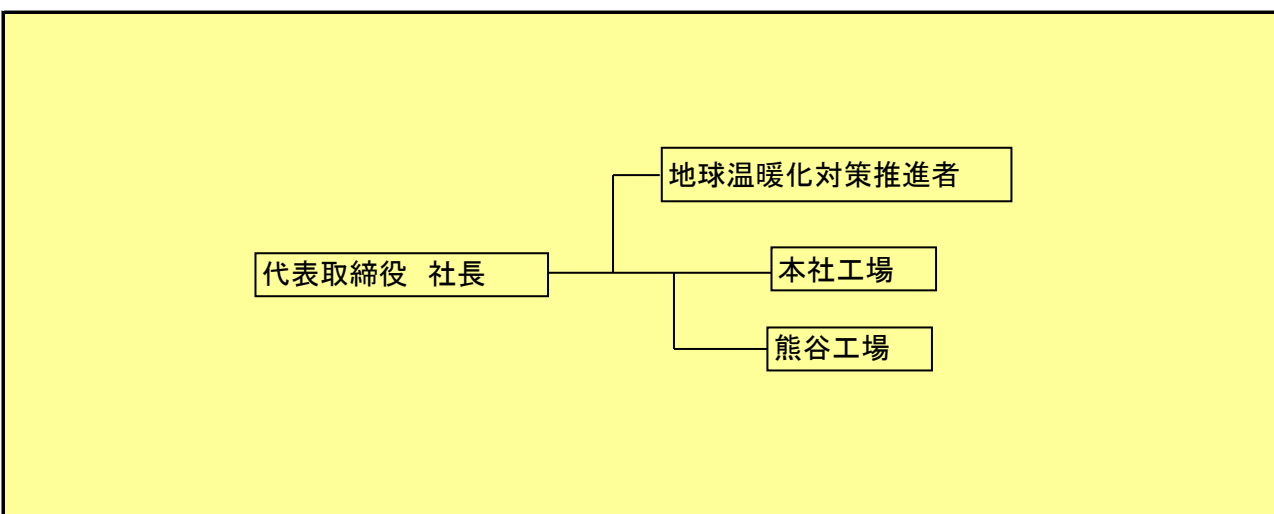
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	本社工場 総務部	048-653-2221	soumu@porite.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

電力とガスを効率的に活用し、省エネルギーとCO2排出削減を実現する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	8,792				
その他ガス					
温室効果ガスの計	8,792				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0257

事業所番号

025700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ポーライト株式会社 本社工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市 北区	
	字・地番	日進町2-121	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	24 金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	粉末冶金製品の製造・販売		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	0.4260 t-CO ₂ /百万円
	エネルギー消費原単位(指標:売上金額) 平成31年度を基準に年平均1%以上の削減を目標とする。				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ポーライト株式会社 本社工場	さいたま市 北区日進町2-121
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,134				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		2,236				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,236				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.4260	0.3829				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		10.1				
活動規模の指標	単位	5,839.00				
売上金額	百万円					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none">・4月～9月コロナ関連の影響で受注減になり、工場のエネルギー消費が減少。・夏季冬期休暇に電気炉の停止を行いさらにエネルギー消費が削減できた。結果として昨年より4.5%の使用電力量削減。・10月～3月は受注増に伴い、工場の稼働率向上、売上増となった。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

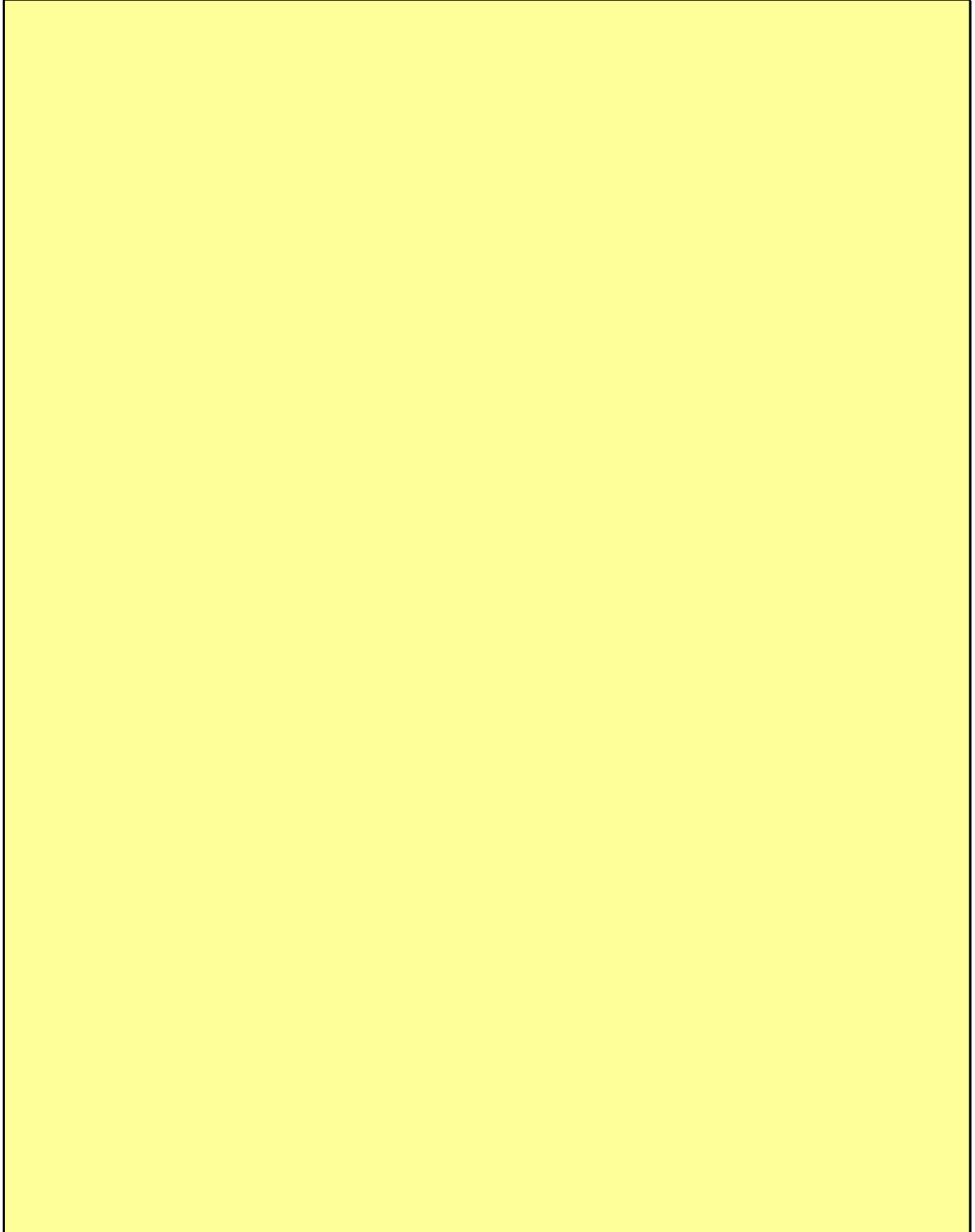
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンドモニタを設置。工場全体の電力使用をリアルタイム監視できる。モニタはR3年に更新。	R1以前	R1以前	0.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	使用年数の長いエアコンを効率の良いエアコンに交換	R1以前	R1以前	1.0
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンドコントローラーによるエアコンの使用電力を管理。(37台対象)	R2	R2	24.0
4	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産計画に応じて電気炉を停止させる。	R2	R2	80.0
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変電室高圧トランスをトップランナー変圧器へ交換	R1以前	R1以前	16.0
6	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	電気炉に断熱ジャケットを設置	R1以前	R1以前	4.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場・事務所の照明LED化	R2	R2	1.0
8	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化したコンプレッサーの入替1台	R2	R2	1.0
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0257	事業所番号	025701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ポーライト株式会社 熊谷工場 (第一工場・第二工場・第三工場)		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	上江袋350番地	
産業分類名(中分類)	24 金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容	粉末や金製品の製造・販売 従業員数 合計 282 人 敷地面積 熊谷第一工場 13,620.58 m ² 熊谷第二工場 10,238.00 m ² 熊谷第三工場 5154 m ²	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	36,764	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	9,191	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,313				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	6,556				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	6,556				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.6014				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	4,094.00				
出荷額 百万円					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度に比べて売上が10%程度減少した為、排出量が減った。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,191	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	9,191	9,191	9,191	9,191	9,191	45,955	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							36,764
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							9,191
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	6,556					6,556	
	削減率 (F = (A - E) / A)	28.67%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	2,635					2,635	
各年度の排出量の検証		未実施						

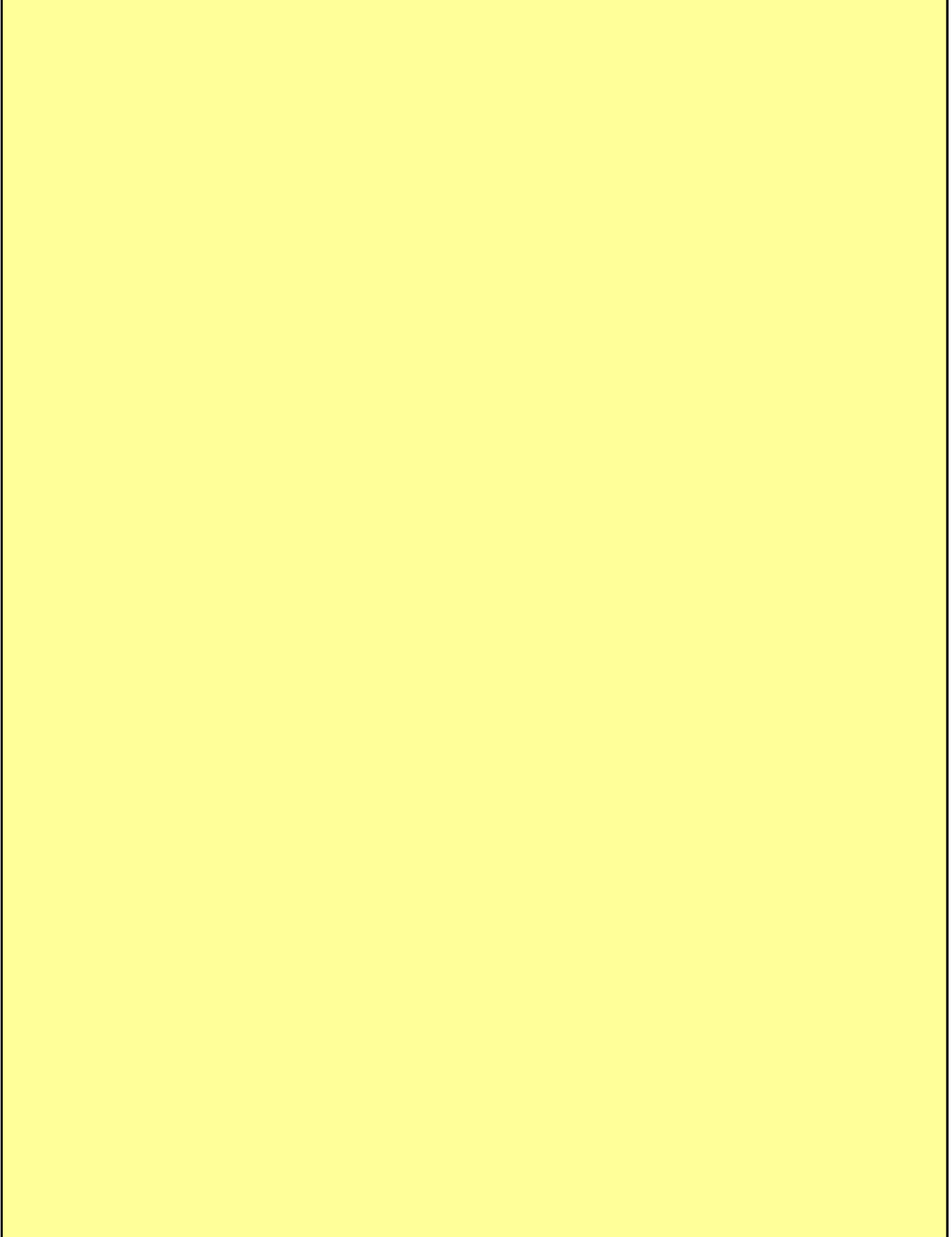
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の導入	R2	R2	0.5
2	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	適宜消灯の実施<第3計画期間も継続>	R2	R2	0.5
3	490200		その他	49_その他の削減対策	太陽光パネル設置	R3		15.0
4	310400		一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	待機電力の調査及び待機電力の削減	R2	R2	2.0
5	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	炉の集約	R2	R2	20.0
6	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアコン更新	R3		15.0
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本銀行			
所在地	東京都中央区日本橋本石町二丁目1番1号			
事業者番号	0258			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,785	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	62 銀行業			
分類番号 (中分類)	62			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：中央銀行業務 従業員数：4,634人 資本金等：1億円		
	区分	その他		
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	4,626	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	025801	日本銀行戸田分館	1,785
合 計			1,785

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	発券局戸田発券課事務支援グループ	048-449-0713	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

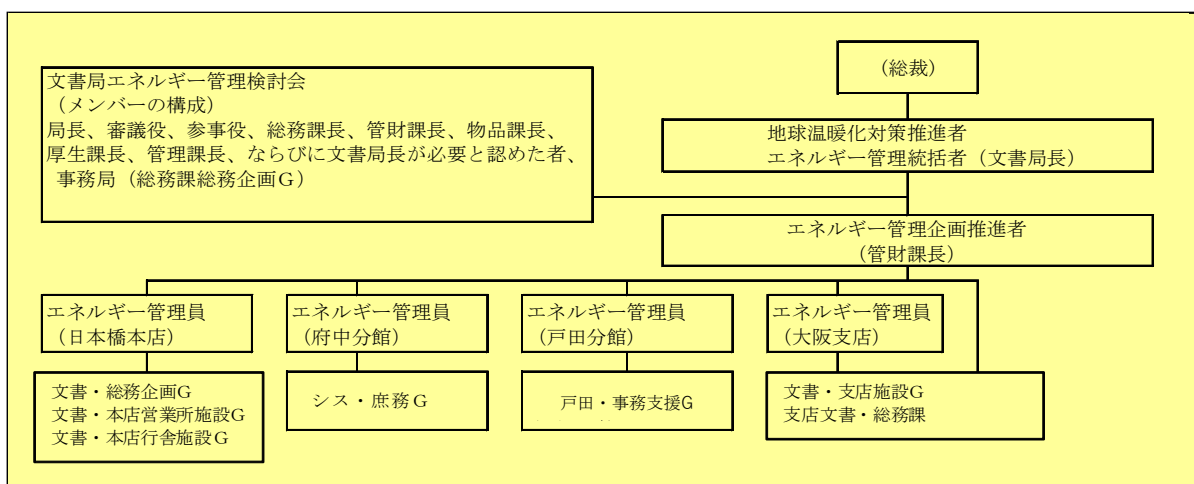
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

○ 日本銀行戸田分館では、中央銀行の本来の使命である銀行券の安定供給に支障を来さない範囲で、設備更新時における省エネ型設備の導入を継続するとともに、職員の省エネ意識の啓発に努め、以下の具体的な取組事項、諸施策を通じ、組織的に取り組んでいく方針。

（具体的な取組事項、諸施策）

- ①設備・機器の運用上の工夫
⇒照明の間引き（必要な照度は確保）、空調温度の適切な制御等を継続的に実施。
- ②設備・機器の高効率化
⇒設備・機器の更新時期を据え、費用対効果を踏まえて、高効率設備の導入を図る。
- ③職員への啓発活動の継続
⇒エネルギー使用状況等の「見える化」を推進。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,518				
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,518				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0258	事業所番号	025801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本銀行戸田分館		
事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	美女木東一丁目2番地の1	
産業分類名(中分類)	62 銀行業		
分類番号(中分類)	62		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：中央銀行業 従業員数：147人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減計画期間における平均排出量を基準排出量対比で▲22%削減する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	27,276	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	7,694	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,785				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,518				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,518				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0676				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	52,043.80			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、一時期間に業務を縮退したため、排出量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,994	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,994	6,994	6,994	6,994	6,994	34,970	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							27,276
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							7,694
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,518					3,518	
	削減率 (F = (A - E) / A)	49.70%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	3,476					3,476	
各年度の排出量の検証		実施済						

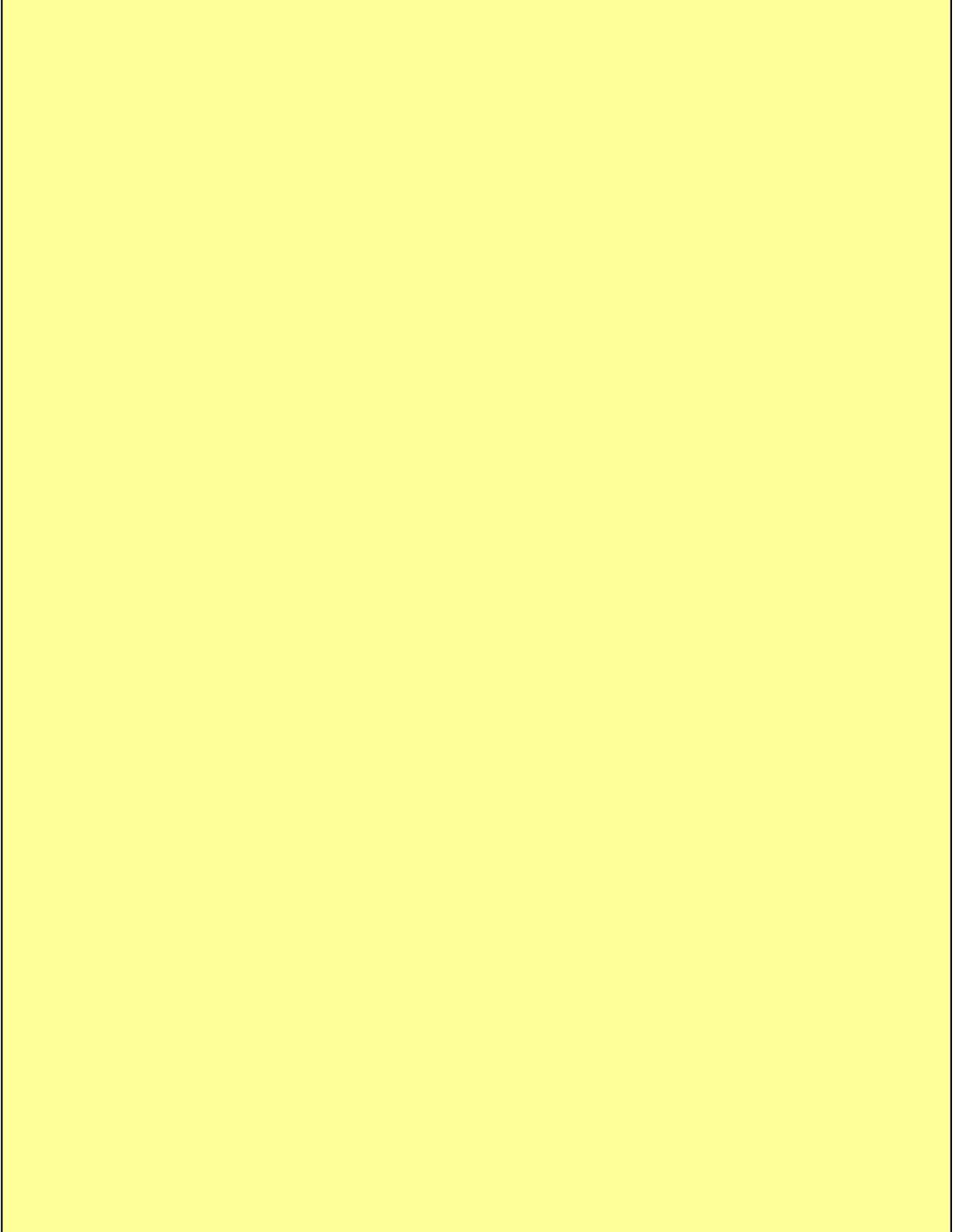
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	電灯の間引き実施		R1以前	248.0
2	130100		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和の運転 管理	空調の間引き運転実施		R1以前	1,291.0
3	130100		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和の運転 管理	空調設定温度の引上げ（夏季）及び引 下げ（冬季）		R1以前	14.0
4	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	照明設備のLED化		R1以前	264.0
5	150100		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_受変電設備の管 理	UPS設備の更新		R1以前	16.0
6	120200		熱源設備・熱 搬送設備 12_冷凍機の効率管 理	高効率冷凍機の導入		R1以前	2.0
7	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	照明設備のLED化		R1以前	130.0
8	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	照明設備のLED化		R2	42.3
9	150100		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_受変電設備の管 理	UPS設備の更新		R2	45.5
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社高島屋			
所在地	大阪府大阪市中央区難波五丁目1番5号			
事業者番号	0259			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,725	kL/年		
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡		
産業分類名 (中分類)	56 各種商品小売業			
分類番号 (中分類)	56			
事業活動の概要	事業内容	事業内容 : 百貨店業、飲食、サービスの提供		
	区分	企業		
	前年度	資本金	66,025	百万円
		従業員数	13,600	人
商標又は商号 <small>(連鎖化事業者のみ)</small>				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	025900	タイムズ大宮駐車場	62
B、C事業所			
C	025901	株式会社高島屋 大宮店	1,663
合 計			1,725

（4）公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://www.takashimaya.co.jp/omiya/topics/syousai.html?id=29701
<input type="radio"/>	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	高島屋大宮店 地下3階総務部
		所 在 地 1	さいたま市大宮区大門町一丁目3番地
		閲 覧 可 能 時 間 1	10:00~17:00 ※事前にご連絡下さい
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

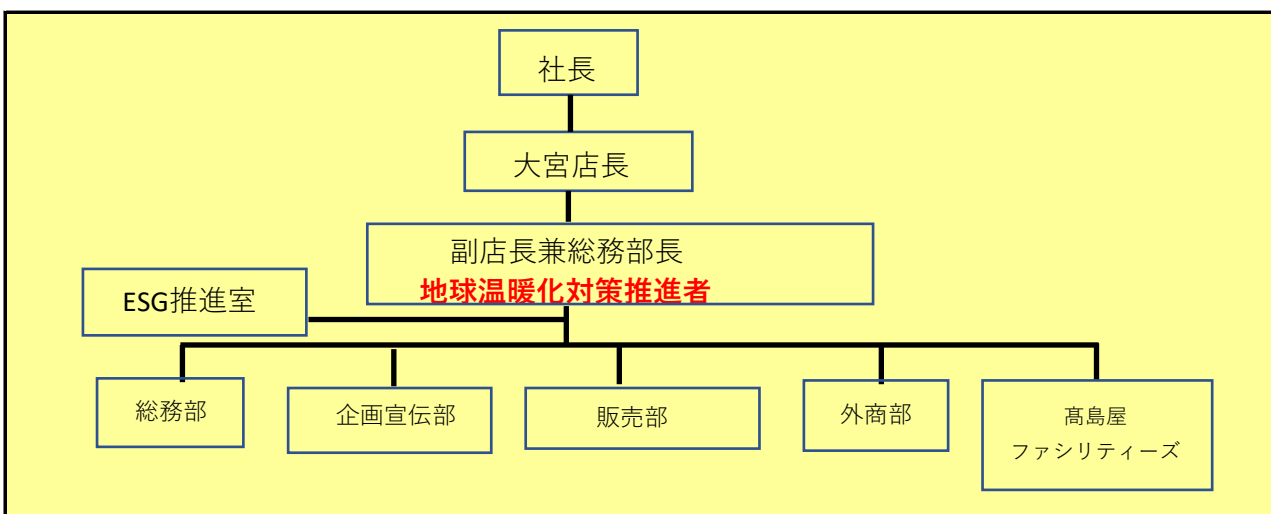
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	大宮店 総務部	048-643-1274	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【高島屋環境基本方針】
 高島屋グループは地球環境負荷を守るために、地球温暖化防止への貢献に重点を置き、CO₂の削減を中心に様々な活動を行うことにより、環境問題の解決に繋がる21世紀の心豊かなライフスタイルを提供していきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,389				
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,389				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0259

事業所番号

025900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	タイムズ大宮駐車場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	仲町2丁目31番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	69 不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)		
分類番号(中分類)	69		
事業活動の概要	駐車場事業 従業員:3名(業務委託先の従業員)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	0.0195 t-CO ₂ /万㎡h当
	第3計画期間内にて排気ファン更新を行い、平成31年度の排出量原単位(0.0195t-CO ₂ /万㎡)に対して、削減期間(令和6年度)末の削減率を5%以上とする。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	タイムズ大宮駐車場	さいたま市大宮区仲町2丁目31番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	62				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		123				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		123				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0195	0.0196				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		-0.3				
活動規模の指標	単位					
延床面積×営業時間	万m ² h当	6,290.50				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	24時間営業であり、設備変更されておらず、例年並みの数値に収まっている。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

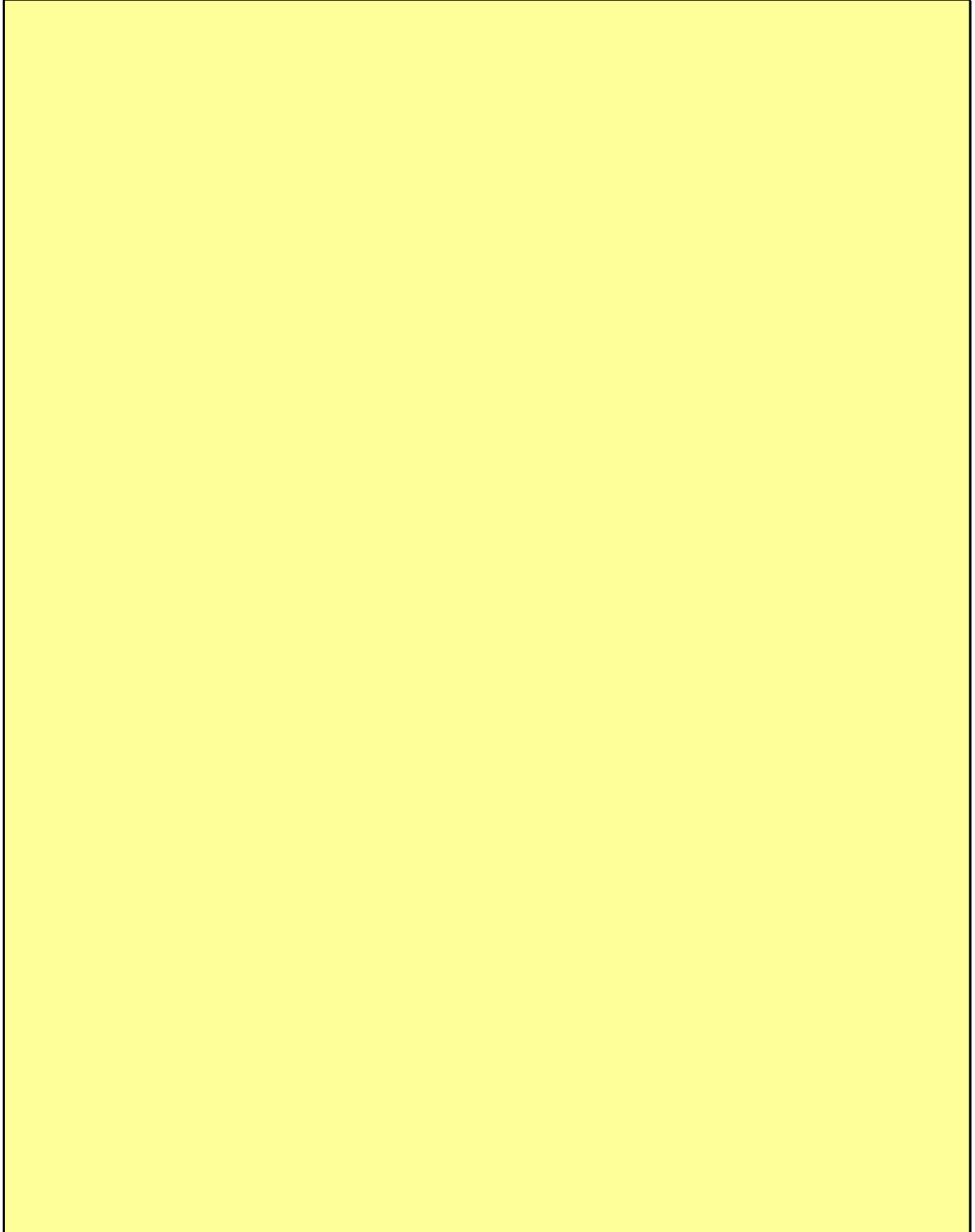
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	照明器具のLED更新	R1以前	R1以前	72.0
2	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	排気ファンの更新(2/4台)	R4		
3	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	排気ファンの更新(2/4台)	R5		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号

0259

事業所番号

025901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社高島屋 大宮店		
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	大門町一丁目32番地	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	百貨店、飲食、サービスの提供などの事業 従業員:750人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第3計画期間については、期間中の平均削減率を、基準排出量の22%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	21,492	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	6,063	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,663				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	3,266				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,266				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0311				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位					
延べ面積×営業時間	千m ² h当	105,053.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナウイルス感染症対策緊急事態宣言に伴い営業時間短縮、営業面積縮小により電力使用量、ガス使用量の減少によりCO ₂ 排出量が低減。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,511	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	5,511	5,511	5,511	5,511	5,511	27,555
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						21,492
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						6,063
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	3,266					3,266
	削減率 (F = (A - E) / A)	40.74%					—
	排出削減量 (G = A - E)	2,245					2,245
各年度の排出量の検証		実施済					

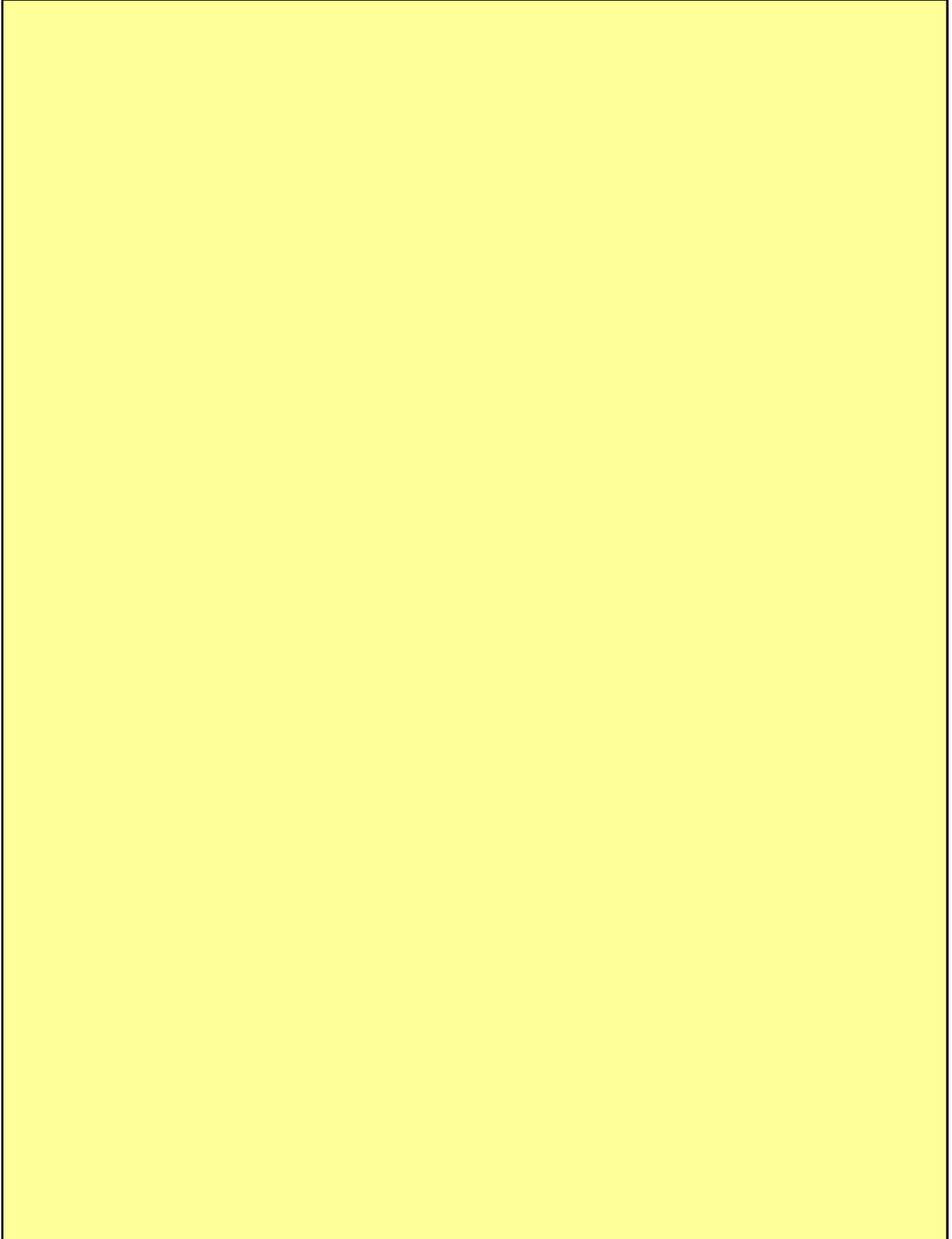
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	事務用エレベーター4号機、6号機更新	R1以前	R1以前	4.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具のLED化	R1以前	R1以前	46.0
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	個別エアコン更新 12台	R1以前	R1以前	10.0
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	2階AC-9空調機の更新	R1以前	R1以前	26.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具のLED化	R1以前	R1以前	30.0
6	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷温水発生機更新 チラーユニットへ	R1以前	R1以前	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	6階AC-13空調機の更新	R1以前	R1以前	26.0
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ESCO事業導入	R1以前	R1以前	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	7階AC-14空調機の更新	R1以前	R1以前	26.0
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	3階AC-10空調機の更新	R2	R2	26.0
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	地下1階 照明器具のLED化	R3		30.0
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	4階AC-10空調機の更新	R3		26.0
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	5階AC-10空調機の更新	R4		26.0
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	8階AC-10空調機の更新	R5		26.0
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ベース照明のLED化	R4		30.0

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 八木橋			
所在地	埼玉県熊谷市仲町74番地			
事業者番号	0260			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,403	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)	22,895	㎡		
産業分類名 (中分類)	56 各種商品小売業			
分類番号 (中分類)	56			
事業活動の 概要	事業内容	百貨店		
	区分	企業		
	前年度	資本金	50	百万円
		従業員数	310	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	026001	八木橋百貨店	1,403
合 計			1,403

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	1階管理課事務所
		所在地 1	埼玉県熊谷市仲町74番地
		閲覧可能時間 1	10:00~18:30(店休日除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部 管理課	048-523-1111	kanrika@yagihashi.co.jp
2			
3			

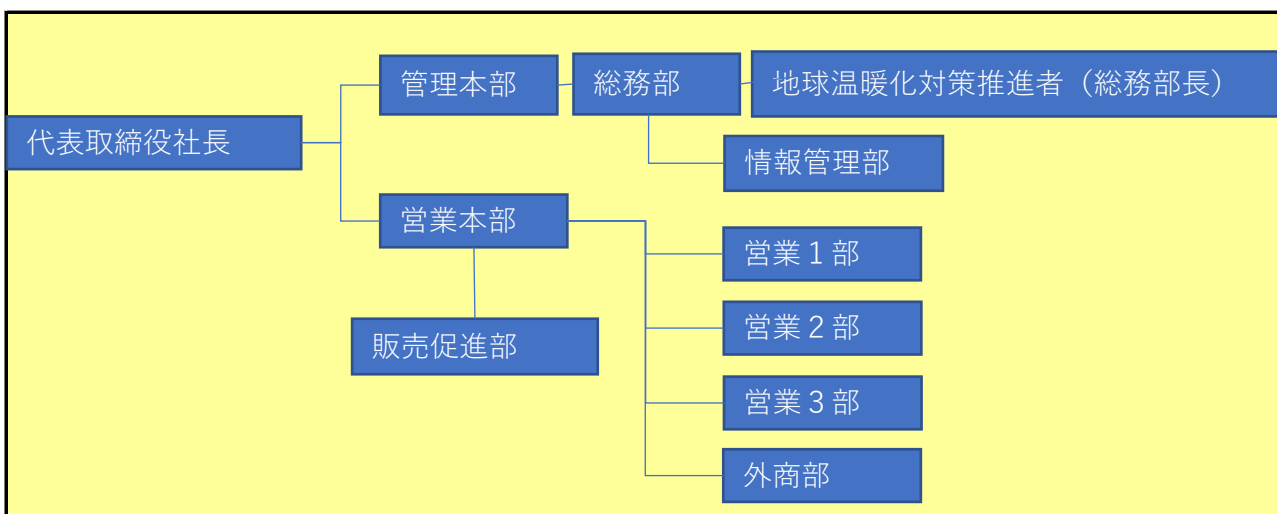
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は地球にやさしい商品の販売と、人にやさしい流通関係を目指し、リサイクルの促進を図ります。

- ①環境配慮型商品の販売。
- ②省資源、省エネ、廃棄物の減量及びリサイクルの促進。
- ③環境に関する法律や規則の遵守、安全性の確保の優先、自主基準による環境汚染の予防と防止。
- ④年度、分野ごとの目標設定達成状況のチェック、継続的な改善。
- ⑤環境教育の推進。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,723				
その他ガス					
温室効果ガスの計	2,723				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0260	事業所番号	026001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	八木橋百貨店		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	仲町74番地	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	百貨店	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	23,169	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	6,536	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,403				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	2,723				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,723				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0713				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	38,180.34				
床面積					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和2年4月、5月新型コロナによる緊急事態宣言下において、営業規模の縮小により(44日間食料品及び、一部日用雑貨のみの販売)、光熱の使用量が減少し、CO ₂ が削減したと考えられる。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,941	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	5,941	5,941	5,941	5,941	5,941	29,705
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						23,169
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						6,536
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	2,723					2,723
	削減率 (F = (A - E) / A)	54.17%					—
	排出削減量 (G = A - E)	3,218					3,218
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	不要な時間帯や不要な場所の消灯をする。 (倉庫、トイレ、バックヤード、事務所、 社員食堂等) 【第3計画期間 継続中】	R1以前	5.0
2	130100		空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	運転時間、ファンの動力の軽減対策。 【第3計画期間 継続中】	R1以前	15.0
3	160100		昇降機、建物	16_昇降機の運転管 理	エレベーターの利用時間に合わせた台 数制限を行う。 【第3計画期間 継続中】	R1以前	1.0
4	160200		昇降機、建物	16_建物の省エネル ギー	各出入り口に風除室があるので、夏 季、冬季は、開放状態を少なくする。 【第3計画期間 継続中】	R1以前	1.0
5	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	照明器具の点灯台数を間引きする。 【第3計画期間 継続中】	R1以前	1.0
6					他、特にありません。		
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社タムラ製作所			
所在地	東京都練馬区東大泉1-19-43			
事業者番号	0261			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,447	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業			
分類番号 (中分類)	28			
事業活動の 概要	事業内容	電子部品、電子化学材料、情報機器、はんだ付装置の開発、 設計、製造、販売及び付帯サービス		
	区分	企業		
	前年度	資本金	11,829	百万円
		従業員数	1,008	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	026100	株式会社タムラ製作所 児玉工場	1,429
B、C事業所			
C	026101	株式会社タムラ製作所 坂戸事業所	1,462
C	026102	株式会社タムラ製作所 入間事業所	1,556
合 計			4,447

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	株式会社タムラ製作所 坂戸事業所
		所在地 1	埼玉県坂戸市千代田五丁目5番30号
		閲覧可能時間 1	午前9時から午後5時（土曜日、日曜日及び祝日等の休業日を除く）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

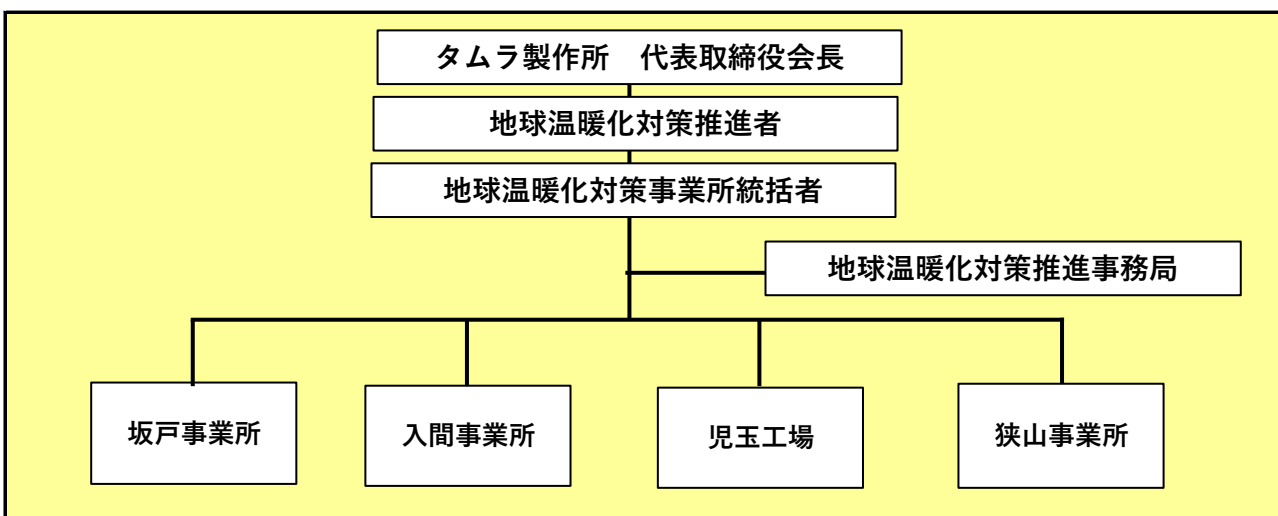
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	坂戸総務G	049-284-5711	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

タムラグループミッションにある「私たちは、タムラグループの成長を支えるすべての人々の幸せを育むため、世界のエレクトロニクス市場に高く評価される独自の製品・サービスをスピーディに提供していきます」に基づき、持続可能な資源の利用、気候変動の緩和及び気候変動への適応、並びに生物多様及び生態系の保護を推進し、全ての企業活動において環境との調和を図ります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	8,723				
その他ガス					
温室効果ガスの計	8,723				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0261

事業所番号

026100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社タムラ製作所 児玉工場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	児玉郡神川町	
	字・地番	元原200-2	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		
分類番号(中分類)	28		
事業活動の概要	(事業内容) ソルダレジストの製造 (設置年月) 昭和59年8月 (従業員数) 68名 (敷地面積) 16,708.5㎡ (業務時間) 8:30~17:25		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	2,819	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /百万円
	令和2年度の排出量2,819 t-CO ₂ を基準として令和6年度までこれを維持する。					
削減目標	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社タムラ製作所 児玉工場	児玉郡神川町元原200 - 2
2	株式会社タムラ製作所 狭山事業所	狭山市広瀬台2-3-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,429				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,819	2,819				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		0.0				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,819				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.5403				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位	5,217.91				
売上金額	百万円					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	下記の要因により、全体としてCO ₂ 排出量が増加（3%）したと考えられる。 ・コロナ対策による換気・開放のためのエアコン使用量の増加。 ・コロナ対策を含む執務エリアの拡大によるエアコン使用量等の増加。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

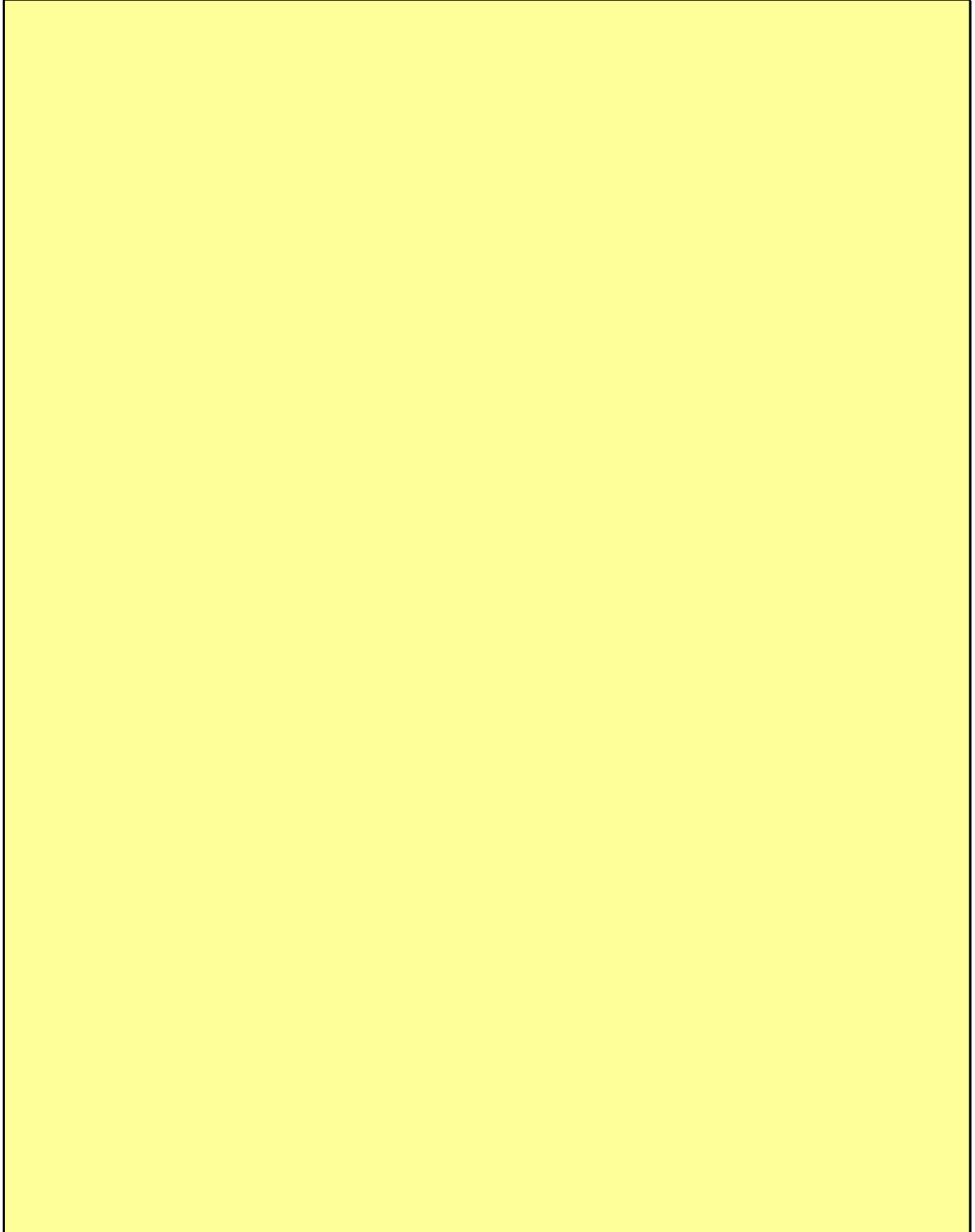
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	電力測定器設置(狭山事業所デバイス棟2階南側)	R3		
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号

0261

事業所番号

026101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社タムラ製作所 坂戸事業所		
事業所所在地	市区町村	坂戸市	
	字・地番	千代田五丁目5番30号	
産業分類名(中分類)	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		
分類番号(中分類)	28		
事業活動の概要	事業内容	(事業内容) 電子部品の製造・販売 (設置年月) 昭和55年 (敷地面積) 27,117.8m ² (従業員数) 386名 (業務時間) 8:30~17:20	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間中の平均削減率を20%以上とする(必要に応じて排出量取引を活用する)。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	23,688	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	5,923	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,462				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	2,814				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,814				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1445				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位					
売上金額	19,474.00				
百万円					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>下記の要因により、全体としてCO₂排出量が微減(-1%)となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナウィルス対策のための換気・開放によるエアコン使用量の増加。 ・コロナ禍における減産により、排出量が減った。 <p>建物の床面積の増減 旧工場(D棟と名称変更)の一部解体。 C棟を新設。 A棟の底の新設。 バイク置場を新設。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,059	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1	2年度	959
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	5,539	6,018	6,018	6,018	6,018	29,611
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						23,688
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						5,923
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	2,814					2,814
	削減率 (F = (A - E) / A)	49.20%					—
	排出削減量 (G = A - E)	2,725					2,725
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	490200	その他	49_その他の削減対策	A棟、B棟屋上への太陽光発電システムの設置	R1以前	R1以前	127.0
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	BEMSの導入による電力量の管理	R1以前	R1以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	本工場建替により建物の高断熱化及び設備の省エネ更新 (A棟、E棟)	R1以前	R1以前	
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第3・第4変電所増設 (トッランナー変圧器を導入)	R2	R2	
5	490200	その他	49_その他の削減対策	C棟屋上への太陽光発電システムの設置	R3		123.8
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

事業者番号

0261

事業所番号

026102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社タムラ製作所 入間事業所		
事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	大字狭山ケ原16番地2	
産業分類名(中分類)	32 その他の製造業		
分類番号(中分類)	32		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：電子化学材料の製造・販売 設立年月：昭和33年9月 敷地面積：9,992.88㎡ 業務時間：8:30~17:25	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間中の平均削減量を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	17,304	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	4,326	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,556				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	3,090				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,090				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1524				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	20,275.60				
売上金額 百万円					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の要因により、全体としてCO ₂ 排出量が微減(-4%)となった。 ・コロナ対策による換気・開放のためのエアコン使用量の増加。 ・コロナ禍における減産により、排出量が減った。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,326	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	4,326	4,326	4,326	4,326	4,326	21,630	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							17,304
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							4,326
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	3,090					3,090	
	削減率 (F = (A - E) / A)	28.57%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	1,236					1,236	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	設備更新と節電対応	R1以前	R1以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネエアコン更新	R1以前	R1以前	73.0
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第1、2変電所の変圧器更新	R1以前	R1以前	10.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネエアコン更新	R1以前	R1以前	10.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネチラーユニット更新	R1以前	R1以前	10.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	該当のLED化	R1以前	R1以前	1.0
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	製造室の空調管理(休日停止)	R1以前	R1以前	4.0
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ型コンプレッサーへ変更	R1以前	R1以前	200.0
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	東亜道路工業株式会社			
所在地	東京都港区六本木7丁目3番7号			
事業者番号	0262			
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	1,578	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²		
産業分類名 (中分類)	06 総合工事業			
分類番号 (中分類)	06			
事業活動の概要	事業内容	事業内容：総合建設業		
	区分	企業		
	前年度	資本金	7,584	百万円
		従業員数	974	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	026200	東亜道路工業株式会社 東京支店	46
B、C事業所			
B	026201	埼玉アスコン	1,532
合 計			1,578

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

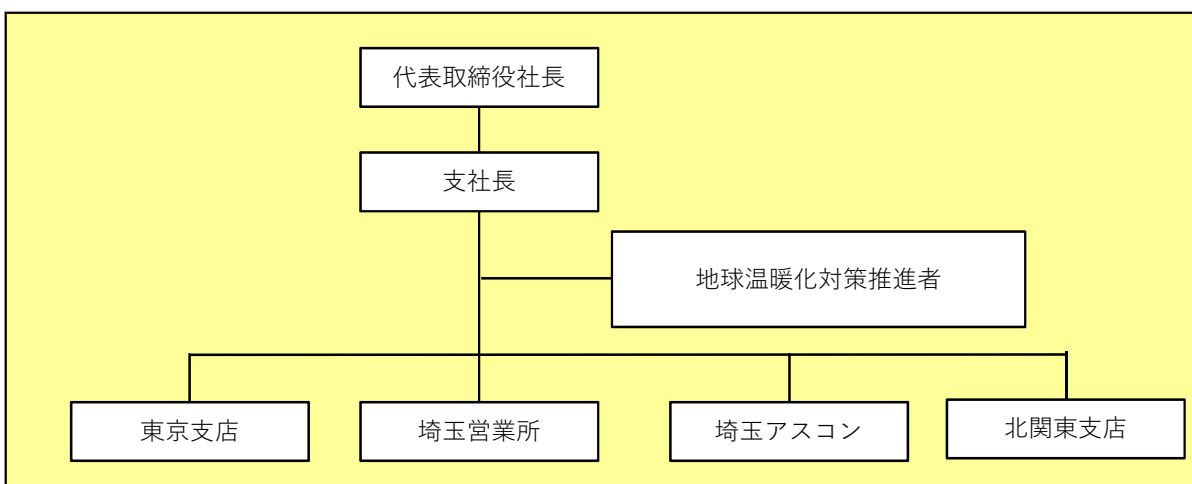
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	品質環境システム室	03-3423-0231	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙の通り

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,067				
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,067				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0262	事業所番号	026200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	東亜道路工業株式会社 東京支店	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	和光市	
	字・地番	下新倉5-12-43	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	06 総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	総合建設業 従業員数：79名（東京55名、埼玉10名、北関東14名）		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	78	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0608 t-CO ₂ /m ²
	【東京支店・埼玉営業所・北関東支店】 R1年度の排出量を基準として、エネルギー起源CO ₂ をR6年度までに、2%削減を目標とする。 R1年度78t-CO ₂ ⇒ R6年度76.4t-CO ₂					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東亜道路工業株式会社 東京支店	和光市下新倉5-12-43
2	埼玉営業所	春日部市増田新田383-1
3	北関東支店(埼玉ASと同居)	川越市大字下赤坂1817
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	46				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	78	90				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-15.4				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		90				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0608	0.0702				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		-15.5				
活動規模の指標単 位 延べ床面積	m ²	1,282.00				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<p>【東京支店】 宿舍を兼ねた事務所で、前年度よりも人員が増えた為、電気使用量が前年度比11.3%増えたことにより排出量も増加したと考えられる。</p> <p>【埼玉営業所】 乳剤タンク（材料保存用タンク）を併設している事業所で、前年度よりも、材料保存する期間が増えたことにより排出量も増加したと考えられる。（電気使用量前年度比22.0%増加）</p>
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	クールビズ対応、適正温度の設定、電気の消灯等(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	1.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	全面LED化	R6		
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	PC・コピー機等の更新時のハイブリット化	R6		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

3 事業所の温室効果ガス排出量

【東京支店・東埼玉営業所・北関東支店】

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(KL)	H31	R02	R03	R04	R05
	40	46			

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

	H31	R02	R03	R04	R05
エネルギー起源CO2	78	90			
温室効果ガスの合計	78	90			

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO2)

	H31	R02	R03	R04	R05
エネルギー起源CO2排出量原単位	0.0608	0.0608			
指標 ○ 床面積 m ²	1,282	1,282			

【埼玉アスコン】

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(KL)	H31	R02	R03	R04	R05
	1,539	1,532			

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

	H31	R02	R03	R04	R05
エネルギー起源CO2	2,991	2,977			
温室効果ガスの合計	2,991	2,977			

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO2)

	H31	R02	R03	R04	R05
エネルギー起源CO2排出量原単位	0.0355	0.0333			
指標 ○ 生産量 t/年	84,277	89,458			

令和 3 年度

事業者番号	0262	事業所番号	026201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所 (種別Cの事業所を除く)
B	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	埼玉アスコン		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字下赤坂1817	
産業分類名 (中分類)	06 総合工事業		
分類番号 (中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容	アスファルト合材の製造・販売 従業員数:10名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【埼玉アスコン】 R1年度の排出量を基準として、エネルギー起源CO ₂ をR6年度までに、1%削減を目標とする。 R1年度2,991t-CO ₂ ⇒R6年度2,961t-CO ₂			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)		t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)		t-CO ₂	事業所区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,532				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	2,977				
前年度比（%）	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,977				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算（t-CO₂/指標）

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0333				
前年度比（%）	—				
活動規模の指標	単位				
製造量	t/年	89,458.00			

（4）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2019年度より製造数量が6.1%増えたことにより、排出量が増加したと考えられる。 連続製造により原単位が減少。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

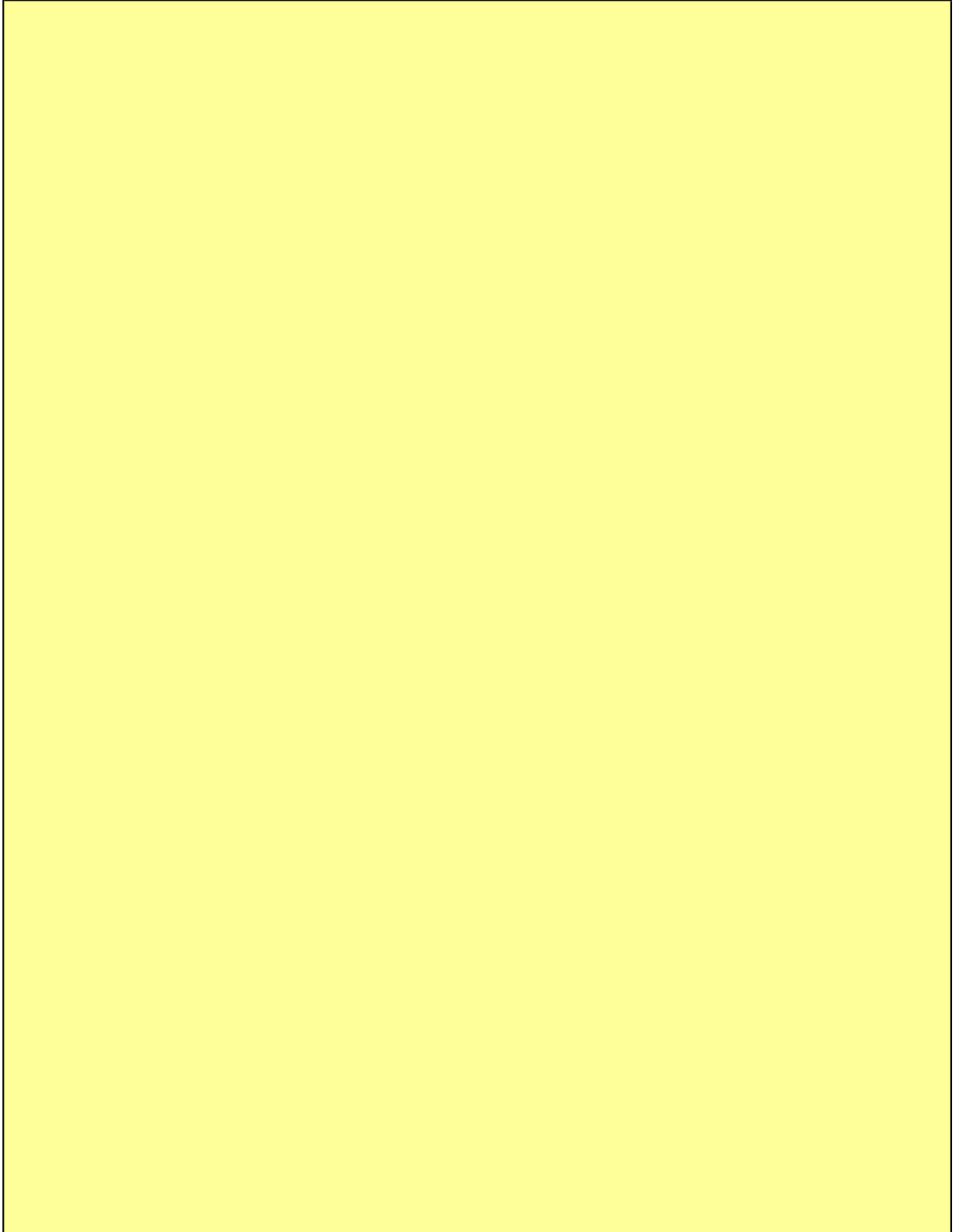
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	クールビズの励行、適正温度管理、電気消灯等 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	23.0
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	バーナーの燃焼状況と排煙の監視及び排ガス温度の監視 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	材料受入・保管の管理 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
4	310200	一般管理事項	31_主要設備等の安全管理	電圧、電流、力率、電力の監視 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昼光の利用、不要時の消灯、照明器具の清掃、老朽ランプの交換 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排風機のモーターの入替え (老朽化に伴い)	R3		
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	再生プラントの排風機のインバーター入替えを	R4		
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



環境基本方針

社会の持続的な発展のためには環境保全(汚染の予防)や省資源のための活動が重要である。当社はそれらの活動を基本的なことから位置づけ、その環境方針を以下に定める。

1. 当社は事業活動を進めるにあたって、省エネ・省資源活動や建設副産物の適正処理に努め、環境負荷の軽減を図り、環境の保全に寄与する。
2. さらに、環境に配慮した舗装材料・工法の技術開発を推進するとともに、それらの製品・工法の普及に努める。
3. 事業活動を進める中で、環境関連の法規制・地域住民との協定など環境保全のために必要とされる事項を遵守する。
4. 以上のことを踏まえた環境マネジメントシステムを整備し、その継続的改善を図る。
5. この環境方針を社員に周知し、環境意識の向上を図ると共に、一般に公開する。

2020年 4月 1日

東亜道路工業株式会社

代表取締役社長 森下 協一

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	町田印刷株式会社			
所在地	埼玉県戸田市美女木東1-1-14			
事業者番号	0265			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,076	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	15 印刷・同関連業			
分類番号 (中分類)	15			
事業活動の 概要	事業内容	オフセット印刷 各種印刷物の企画制作 写真製版等の総合業務		
	区分	企業		
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	154	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	026500	町田印刷株式会社本社・戸田工場	487
B、C事業所			
C	026501	町田印刷株式会社熊谷工場	1,589
合 計			2,076

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	町田印刷株式会社熊谷工場
		所在地 1	埼玉県熊谷市船木台4-5
		閲覧可能時間 1	9時～17時（休日を除く）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	設備技術	0493-39-3740	
2			
3			

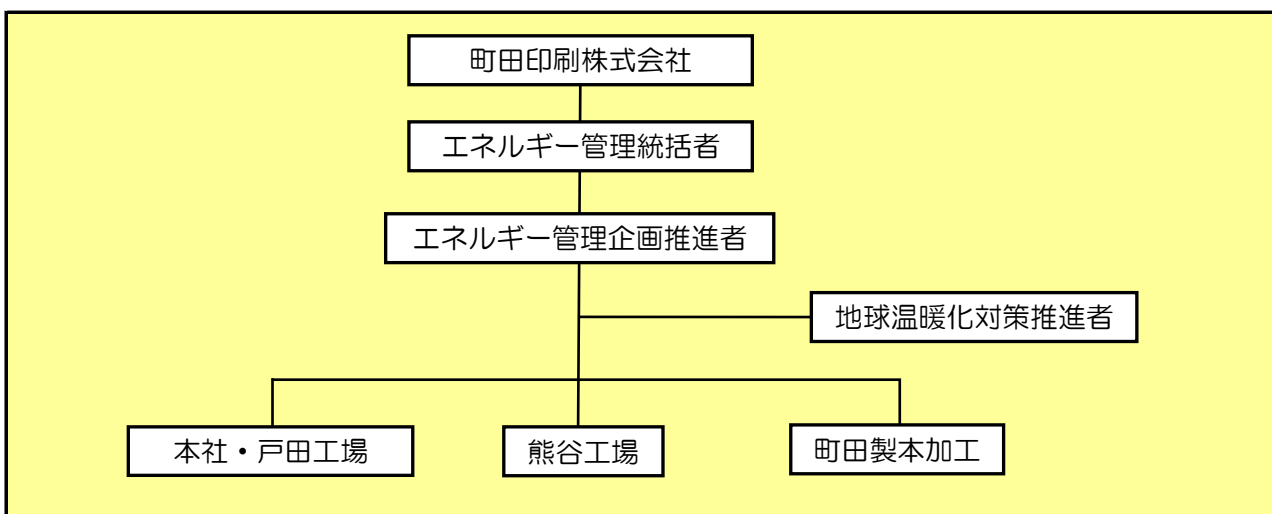
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

総合印刷業である町田印刷株式会社は、全社員一人ひとりが、地球環境保全の重要性を認識し、法規制を遵守して印刷事業を通じて、自然環境や地域社会と調和した持続可能で豊かな循環型社会の実現を目指します。

1. 当社は事業活動を推進するうえで環境目的・目標を設定し、環境保全活動の推進状況を定期的に確認し、継続的な改善に努めます。
2. 適用される法規制を遵守すると共に汚染の予防に努めます。
3. 環境保全に取組み、リサイクルの配慮や廃棄物の削減、騒音・振動等の環境負荷の削減に努めます。
4. 省エネ・省資源を推進し、資源の有効活用に努めます。
5. 環境配慮資機材の優先購入に努めます。
6. 全従業員による環境保全活動を通じて、環境意識の高揚に努めます。
7. 環境方針を社内外に公表します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,222				
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,222				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0265

事業所番号

026500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	町田印刷株式会社本社・戸田工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	美女木東1-1-14	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	オフセット印刷		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	1,225	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0188	t-CO ₂ /千枚
	令和元年度排出量1,225t-CO ₂ を基準とし、第三計画期間削減量を37t-CO ₂ (3%)とします。						
削減目標	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	町田印刷株式会社本社・戸田工場	戸田市美女木東1-1-14
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
487					

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	1,225	963				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		21.4				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		963				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0188	0.0178				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		5.4				
活動規模の指標	単位					
生産枚数	千枚	54,146.00				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	空調機器の更新を実施 生産量の減少
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

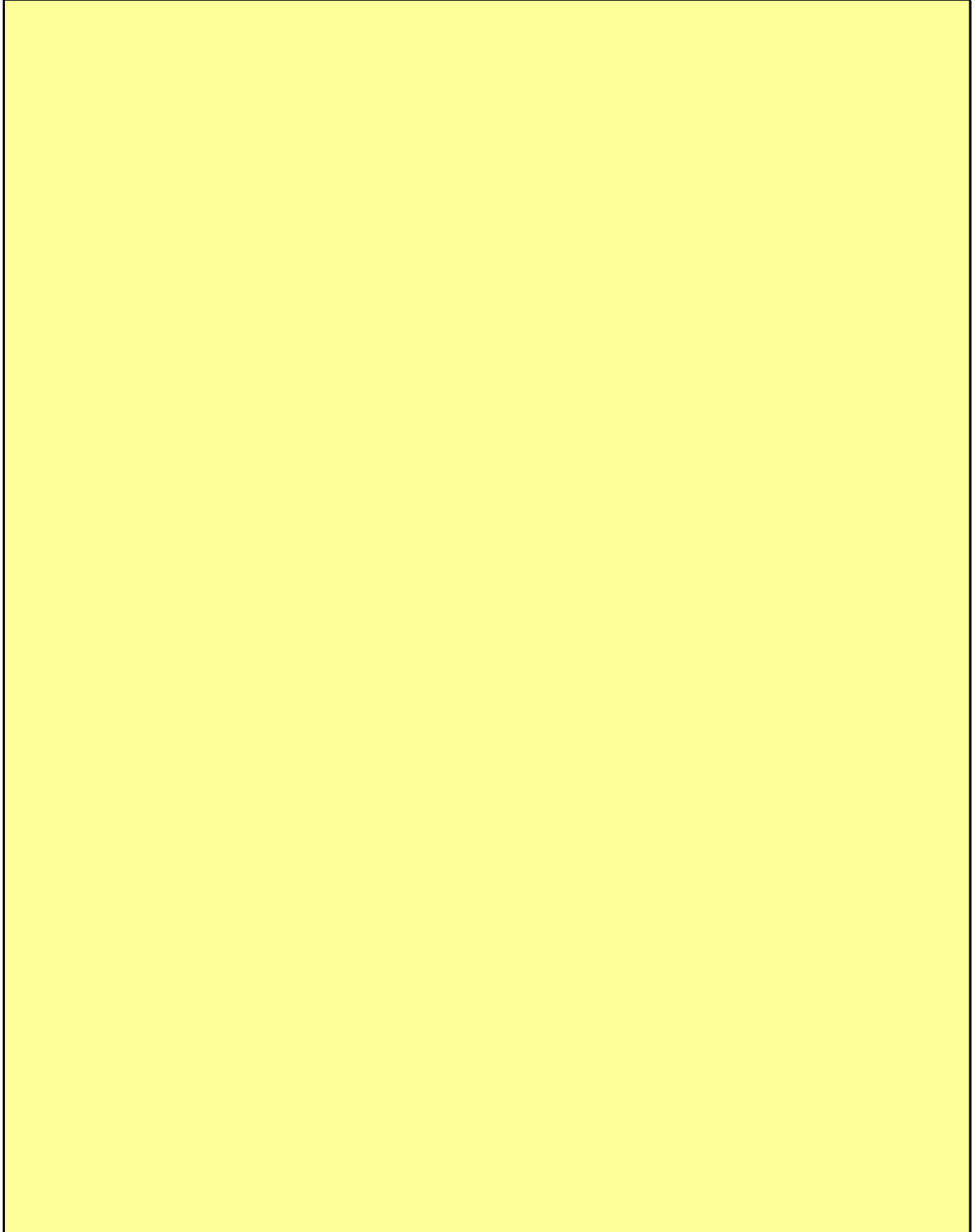
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保 全管理	印刷機及び付帯機器のメンテナンス実施< 第三計画期間内継続実施>	R2	R2	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の 管理	生産動力設備の負荷電流値測定 <第三計画期間内継続実施>	R2	R2	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用 量の管理	エネルギー使用量原単位の記録 <第三計画期間内継続実施>	R2	R2	
4	350600	受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電 気の損失の防止に 関する措置	力率の管理 <第三計画期間内継続実施>	R2	R2	
5	330200	空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化 に関する措置	空調機器更新	R2	R2	10.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0265	事業所番号	026501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	町田印刷株式会社熊谷工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	船木台四丁目5番地	
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	オフセット印刷	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。」				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	29,342	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	5,178	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,589				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	3,259				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,259				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0112				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	291,732.65				
生産枚数					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量の減少					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,904	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	6,904	6,904	6,904	6,904	6,904	34,520
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						29,342
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						5,178
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	3,259					3,259
	削減率 (F = (A - E) / A)	52.80%					—
	排出削減量 (G = A - E)	3,645					3,645
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	印刷機及び付帯機器のメンテナンス実施<第三計画期間内継続実施>	R2	R2	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	生産動力設備の負荷電流値測定<第三計画期間内継続実施>	R2	R2	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量原単位の記録<第三計画期間内継続実施>	R2	R2	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場内温湿度管理<第三計画期間内継続実施>	R2	R2	
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	力率の管理<第三計画期間内継続実施>	R2	R2	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED機器への更新<第三計画期間内継続実施>	R2	R2	5.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社日立ニコトランスミッション			
所在地	埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目405番地3			
事業者番号	0266			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,421	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	31 輸送用機械器具製造業			
分類番号 (中分類)	31			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：船舶用、鉄道車両用、建設機械用、産業機械用等の動力伝達装置の開発、製造、販売、アフターサービス並びに高弾性継手等の販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	450	百万円
		従業員数	583	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	026601	株式会社日立ニコトランスミッション 大宮事業所	1,421
合 計			1,421

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	www.hitachi-nico.jp
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	本館 1 階 品質・環境統括センタ
		所 在 地 1	埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目405番地3
		閲 覧 可 能 時 間 1	事前連絡の上で閲覧。休業日以外の10～16時。
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	品質・環境統括センタ	048-652-8164	
2			
3			

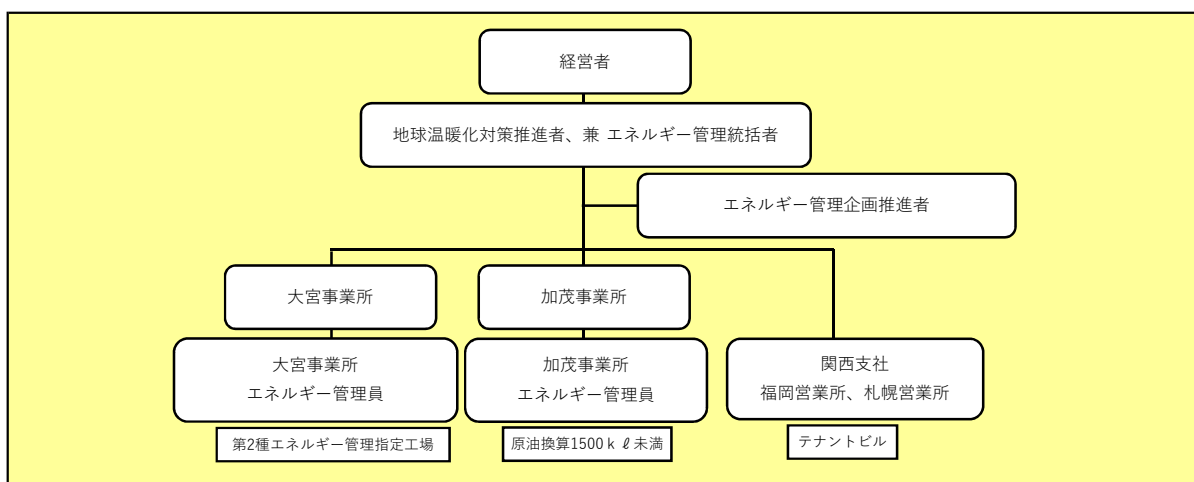
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

動力伝達装置の開発・設計・製造・検査、製品及びサービスに関して「環境との調和」を経営の最優先課題の一つとして捉え、次の事項を重点課題として取り組む。

- (1) 環境負荷低減・省資源型製品作り、及び関連技術の開発
- (2) 地球温暖化防止の為のエネルギー消費量の削減

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,790				
その他ガス					
温室効果ガスの計	2,790				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0266

事業所番号

026601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社日立ニコトランスミッション 大宮事業所		
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	吉野町一丁目405番3	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：船舶用、鉄道車両用、建設機械用、産業機械用等の動力伝達装置の開発、製造、販売、アフターサービス並びに高弾性継手等の販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	埼玉県との協議で決定した基準排出量(3,994トン/年)に対して、令和2(2020)年から令和6(2024)年度までに平均20.0%(799トン/年)以上を削減する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	15,976	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	3,994	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,421				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	2,790				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	2,790				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.3183				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
売上高	百万円/年	8,764.74			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	<ul style="list-style-type: none"> 生産量の減少により、前年度実績と比較してエネルギー使用量が減少しました。 2020年3月に外灯をLED化し、省エネ型変圧器を導入したことにより、前年度と比較して原単位も向上しました。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,994	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	3,994	3,994	3,994	3,994	3,994	19,970	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							15,976
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							3,994
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	2,790					2,790	
	削減率 (F = (A - E) / A)	30.15%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	1,204					1,204	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーのインバーター化（1台）と台数制御化	R1以前	R1以前	48.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場、事務所、外灯、厚生棟の証明をLEDへ交換	R1以前	R1以前	189.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所3箇所へ窓遮熱フィルムを貼り付けて空調効率向上	R1以前	R1以前	
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	第1工場の燃料転換（A重油→都市ガス13A）	R1以前	R1以前	81.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ型コンプレッサーの導入とエア配管改善	R1以前	R1以前	102.0
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	第2工場の燃料転換（A重油→都市ガス13A）	R1以前	R1以前	87.0
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空冷空調の設置	R1以前	R1以前	1.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第1工場の変圧器の一部を高効率型へ交換	R1以前	R1以前	18.0
9	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	コンプレッサー吐出圧の見直し	R2	R3	14.4
10	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第二工場変台更新	R3		14.4
11	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器を高効率型へ順次交換	R4		55.7
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

当社では日常の省エネ活動として、昼休みの照明オフや、使っていない機器のこまめな電源オフ等に取り組んでいます。また、クールビズやウォームビズを実施して空調の省エネに取り組んでいます。
CO₂削減目標を達成するために、LED照明設備や省エネ型コンプレッサー、省エネ型変電設備の導入等を継続して実施しています。さらに暖房用ボイラーの燃料を重油からCO₂排出量の少ない都市ガスへ変更し、平成25年度から重油の使用がゼロとなりました。

今後も地球温暖化ガスの排出削減のために、環境活動を行ってまいります。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		東京都水道局	
所在地		東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	
事業者番号		0267	
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)		72,814	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		36 水道業	
分類番号 (中分類)		36	
事業活動の概要	事業内容		東京都水道局は、東京都23区及び多摩地区の3市1村（武蔵野市、昭島市、羽村市及び檜原村）を除く26市町に給水を行っているほか、給水区域に含まれていない多摩地区の一部の市にも浄水の供給を行っている。 従業員数 約4,000名
	区分		その他
	前年度	資本金	1,836,520
	従業員数	4,000	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	026700	東京都水道局羽村取水管理事務所 旧村山山口貯水池管理事務所	367
B、C事業所			
C	026701	東京都水道局朝霞浄水場	41,902
C	026702	東京都水道局三郷浄水場	30,545
合 計			72,814

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.waterworks.metro.tokyo.lg.jp/
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

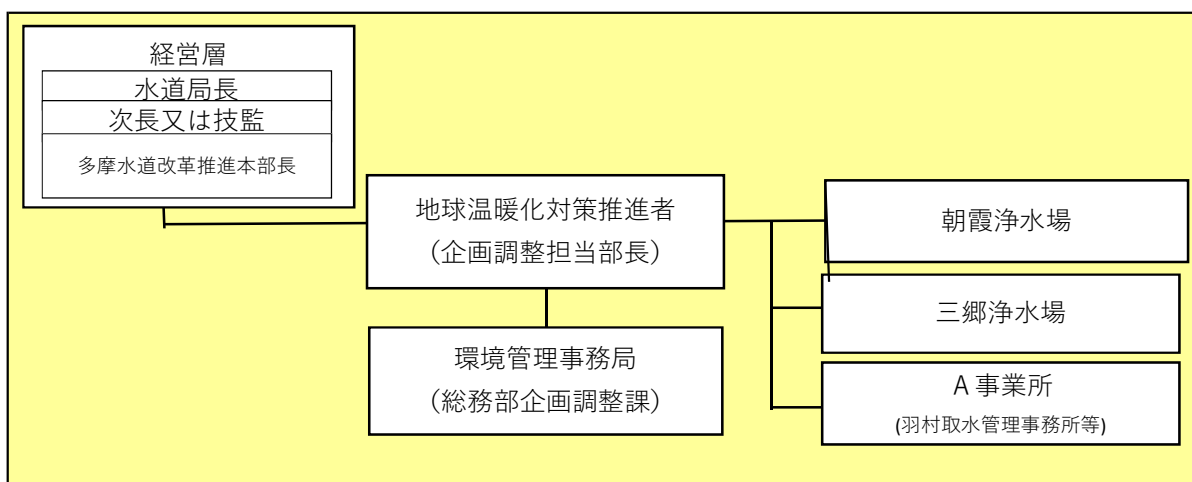
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部企画調整課（環境・エネルギー施策担当）	03-5320-6410	S0810106@section.metro.tokyo.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

東京都水道局では、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例及び埼玉県地球温暖化対策推進条例で定める削減計画期間における総量削減義務の履行達成を目指すとともに、局全体のCO₂排出量抑制に向け、令和2年3月にCO₂削減対策基本方針を改定し、全ての事業所において実効性ある対策に取り組んでいる。さらに、令和2年3月に環境5か年計画2020-2024を策定し、局事業に伴う環境負荷低減を推進するための対策を実施している。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	142,585				
その他ガス					
温室効果ガスの計	142,585				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0267	事業所番号	026700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	東京都水道局羽村取水管理事務所 旧村山山口貯水池管理事務所	前年度における事業所数	15
代表事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	勝楽寺25番2	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	36 水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	主な製品 浄水 延床面積 3137.0㎡ (A事業所の合計)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	0.2534 t-CO ₂ /㎡
	【第3計画期間】平成31年度の原単位(0.2534t-CO ₂ /床面積㎡)を基準として、令和6年度末までに原単位を毎年1%ずつ改善することを目指していきます。				
	その他ガス	該当なし			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東京都水道局羽村取水管理事務所 旧村山山口貯水池管理事務所	所沢市勝楽寺25番2
2	朝霞浄水場沈砂池	志木市宗岡赤埜毛
3	朝霞原水第2調圧水槽	新座市畑中一丁目24番地
4	朝霞原水第3調圧水槽	新座市西堀一丁目11番地
5	朝霞原水第4調圧水槽	新座市新堀二丁目13番地
6	朝霞第2送水調圧水槽	朝霞市幸町三丁目14番地
7	朝霞第2配水調圧水槽	朝霞市根岸台二丁目17番地
8	三郷ポンプ所	三郷市谷口170番地
9	三郷取水所	三郷市新和二丁目68番地
10	三郷沈砂池	三郷市新和一丁目98番地
11	三郷西線立杭(第1立杭)	三郷市栄一丁目375番地7
12	栄調整槽	三郷市栄五丁目120番地
13	三郷ポンプ所周辺外灯	埼玉県三郷市矢口1243番地先
14	山口立杭	所沢市上山口1350
15	小作山口線引入口監視カメラ	所沢市勝楽寺583-1
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	367				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	723				
	前年度比 (%)	—				
	基準となる排出量に対する削減率 (%)					
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		723				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.2534	0.2305			
	前年度比 (%)	—				
	基準となる原単位に対する削減率 (%)	9.0				
活動規模の指標	単位	3,137.00				
	床面積	m ²				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	CO ₂ 減少の理由 ○昨年度に比べ、ポンプ所からの導水流量が減少したため(ポンプ運転時間減) ○除塵機設備の不具合解消
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

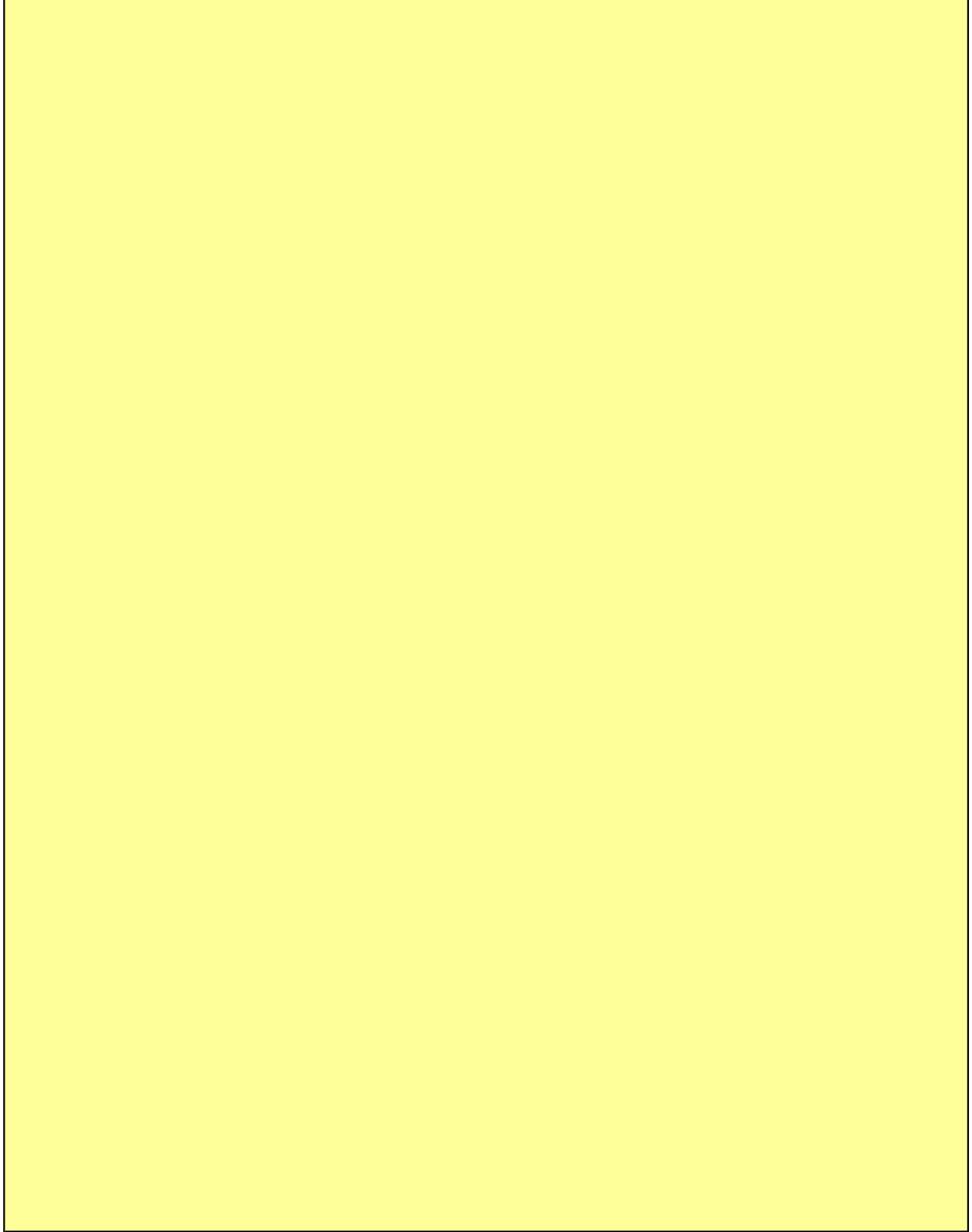
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	(村山山口貯水池管理事務所) 冷暖房温度の設定・変更 (第三計画期間も継続運用)		R1以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	(村山山口貯水池管理事務所) ブラインドやカーテンの適正利用 (第三計画期間も継続運用)		R1以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	(村山山口貯水池管理事務所) 空気調和設備の定期的な保守及び点検の実施(第三計画期間も継続運用)		R1以前	
4	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	(村山山口貯水池管理事務所) 不要時に事務用機器の電源を切る。 (第三計画期間も継続運用)		R1以前	
5	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	(村山山口貯水池管理事務所) 過去のエネルギー使用量の記録・増減理由の分析		R1以前	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0267	事業所番号	026701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	東京都水道局朝霞浄水場		
事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	宮戸一丁目3番1号	
産業分類名(中分類)	36 水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容	主な製品 浄水 従業員 109名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。 R4年度申請の準トップレベル認定後においては、排出基準量に対し、平均削減率を15%以上とする。 (必要に応じて、排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	379,916	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	94,979	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	41,902				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	81,603				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	81,603				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1583				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
原連+送配水+三園導水	千m ³	515,557.10			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
平成31（令和元年）年度と令和2年度を比較し、原水連絡流量及び送配水流量が減量したことで排出量も減少した。						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	94,979	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	94,979	94,979	94,979	94,979	94,979	474,895	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							379,916
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							94,979
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	81,603					81,603	
	削減率 (F = (A - E) / A)	14.08%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	13,376					13,376	
各年度の排出量の検証		未実施						

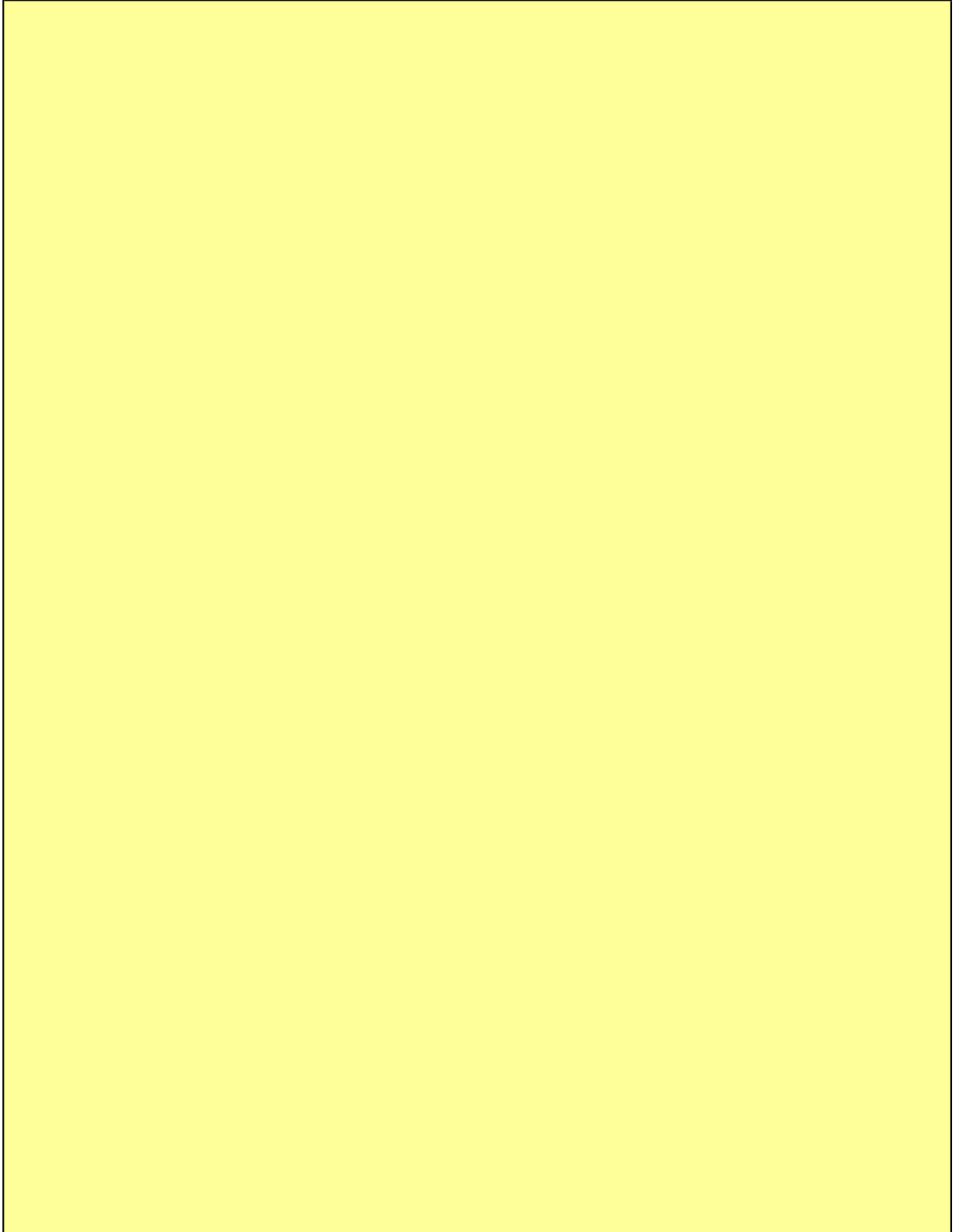
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	原水連絡ポンプ速度制御方式の変更		R1以前	3,059.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	導水ポンプ速度制御方式の変更		R1以前	2,159.0
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	送配水ポンプ速度制御方式の変更		R1以前	2,121.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のLED化		R1以前	41.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	本館、ポンプ室等照明設備のLED化		R3	50.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	本館、電気室等照明設備の間引き		R1以前	38.0
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	本館空調設備の更新		R4	12.8
8	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房温度の適正化		R1以前	
9	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ブラインドの活用		R1以前	
10	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の定期的な保守及び点検の実施		R1以前	
11	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器の待機電力の削減		R1以前	
12	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関わる推進組織の整備		R1以前	
13	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引制度を活用		R7以降	
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0267	事業所番号	026702
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	東京都水道局三郷浄水場		
事業所所在地	市区町村	三郷市	
	字・地番	彦江三丁目12番2号	
産業分類名(中分類)	36 水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容	主な製品 浄水 従業員 93人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	274,764	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	68,691	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	30,545				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	60,259				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	60,259				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1491				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
東京送水量+埼玉取水量	千m ³	404,053.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
令和2年度 (2020年度)	増加設備 ・脱水機給泥ポンプ, 圧力水ポンプろ布洗浄ポンプ ・R2年度の設備増加による排出量の増加は年29t-CO ₂ を想定しており、 基準排出量の6%(4,121t)を下回る。 要因分析 上記のとおり令和二年度に排水処理所内に電気設備が設置され設備台数は増となったが、送配水量等は通年どおりとなったため、排出量もほぼ通年どおりとなった。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	68,691	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	68,691	68,691	68,691	68,691	68,691	343,455
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						274,764
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						68,691
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	60,259					60,259
	削減率 (F = (A - E) / A)	12.28%					—
	排出削減量 (G = A - E)	8,432					8,432
各年度の排出量の検証		未実施					

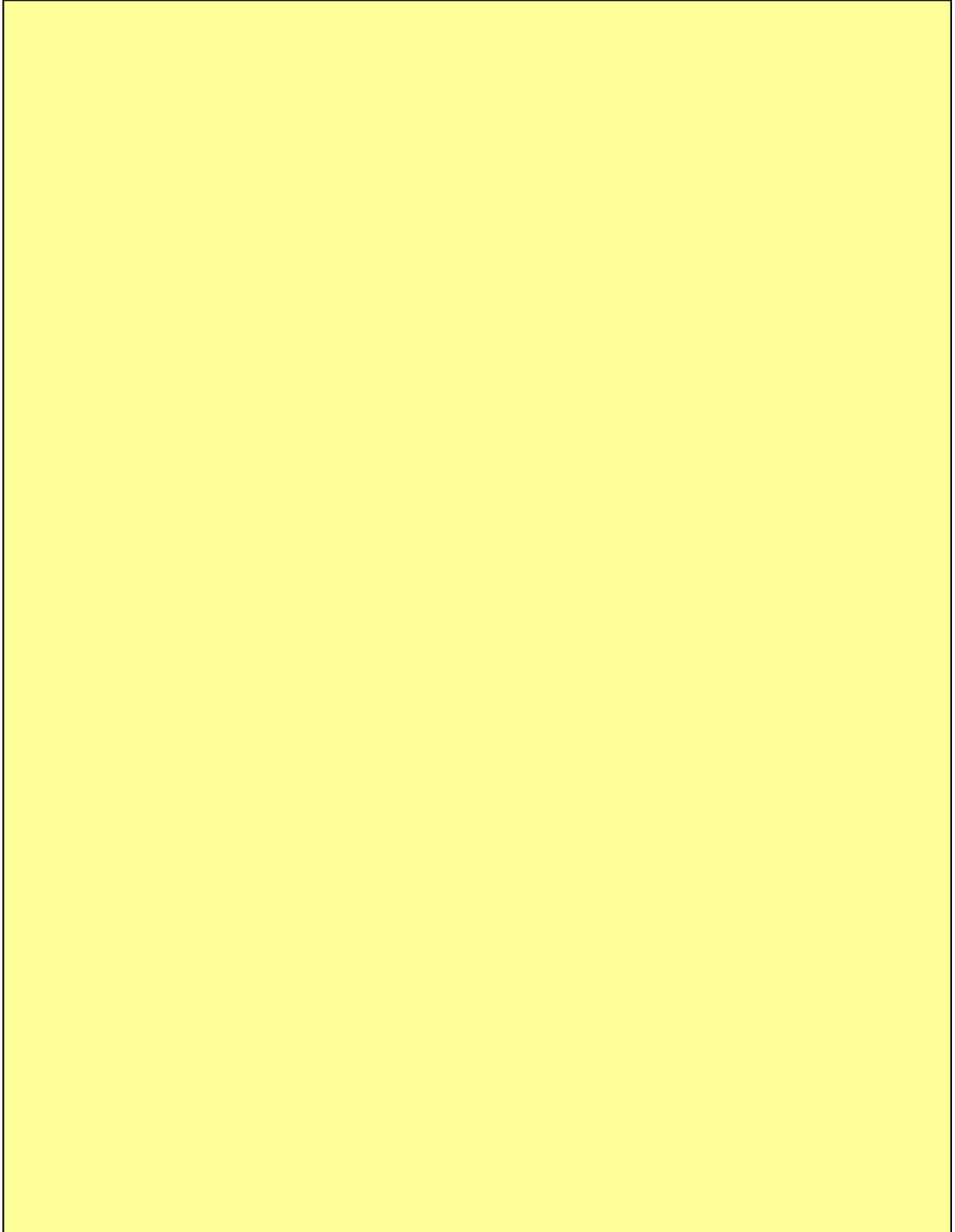
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造次亜から購入次亜への転換		R1以前	1,434.9
2	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高度浄水ポンプのVVVF化のVVVF化	R5		
3	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	次亜注入方式の変更による削減		R1以前	314.7
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	高度浄水ポンプ井の圧力渠水位高による運用		R1以前	247.5
5	490200	その他	49_その他の削減対策	フラッシュミキサ停止による運用		R1以前	124.3
6	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	場内給水ポンプ1台による運用		R1以前	175.0
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和設備の定期的な保守および点検の実施		R1以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	誘導灯のLED化		R1以前	9.1
9	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備		R1以前	
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和設備の室外機にミスト噴射装置を取り付ける。		R1以前	
11	490200	その他	49_その他の削減対策	北部送水サンプリングポンプ運用停止による省エネ		R1以前	19.2
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の効率化による省エネ		R1以前	1.0
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	屋外灯(薬品統合管理所)のLED化		R1以前	2.2
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	送水ポンプ所照明設備の高効率化による省エネ		R1以前	18.3
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	屋外灯(2群沈澱池)のLED化		R1以前	2.0

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	精工化学株式会社		
所在地	東京都千代田区内神田二丁目3番6号		
事業者番号	0268		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,548	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²	
産業分類名 (中分類)	16 化学工業		
分類番号 (中分類)	16		
事業活動の 概要	事業内容	有機ゴム薬品製造業	
	区分	企業	
	前年度 資本金	120	百万円
	前年度 従業員数	150	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	026801	精工化学株式会社 川口工場	2,548
合 計			2,548

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	精工化学株式会社(株)川口工場総務グループ
		所在地 1	埼玉県川口市柳崎1-15-33
		閲覧可能時間 1	10:00~15:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務グループ	048-265-3412	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙、当社「環境方針」参照

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙、当社「環境管理組織図」参照

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,971				
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,971				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0268

事業所番号

026801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	精工化学株式会社 川口工場		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	柳崎一丁目15番33号	
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容	有機ゴム薬品製造業	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とします。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	40,370	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	7,125	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,548				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	4,971				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	4,971				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.2145				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
生産量	t/年	4,093.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	排出量が前年度と比べて減少した理由として、前年度と比較して生産量が減ったことが挙げられます。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,499	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,499	9,499	9,499	9,499	9,499	47,495
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						40,370
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						7,125
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,971					4,971
	削減率 (F = (A - E) / A)	47.67%					—
	排出削減量 (G = A - E)	4,528					4,528
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	熱媒ボイラーの燃料をA重油から都市ガスに変更1、2、3期工事	R1以前	R1以前	512
2	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	不良トラップ交換による蒸気削減	R1以前	R1以前	200
3	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明のLED化による電力削減	R1以前	R1以前	14
4	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	原料蒸気蒸し時間の短縮	R1以前	R1以前	15
5	310500		一般管理事項 31_生産工程のエネルギー管理	大型冷凍機の使用制限（一部製品(ワックス)の夏場ピーク時の生産中止)	R1以前	R1以前	14
6	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	116、202、8P、7M工場冷却水系統改造（ポンプ）による電力削減	R1以前	R1以前	29
7	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	123、139工場フラッシュポンプ導入によるポンプ電力の削減	R1以前	R1以前	
8	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	202、207工場フラッシュポンプ導入によるポンプの電力削減	R1以前	R1以前	
9	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	蒸気ボイラーの更新	R1以前	R1以前	20
10	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	不良トラップ交換による蒸気削減（第3計画期間も継続実施）	R2	R2	200
11	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明のLED化による電力削減（第3計画期間も継続実施）	R2	R2	14
12	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	原料蒸気蒸し時間の短縮（第3計画期間も継続実施）	R2	R2	15
13	310500		一般管理事項 31_生産工程のエネルギー管理	大型冷凍機の使用制限（一部製品(ワックス)の夏場ピーク時の生産中止）（第3計画期間も継続実施）	R2	R2	14
14	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率ポンプへの更新	R3	R3	29
15	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率エアーコンプレッサーへの更新	R3	R3	29

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

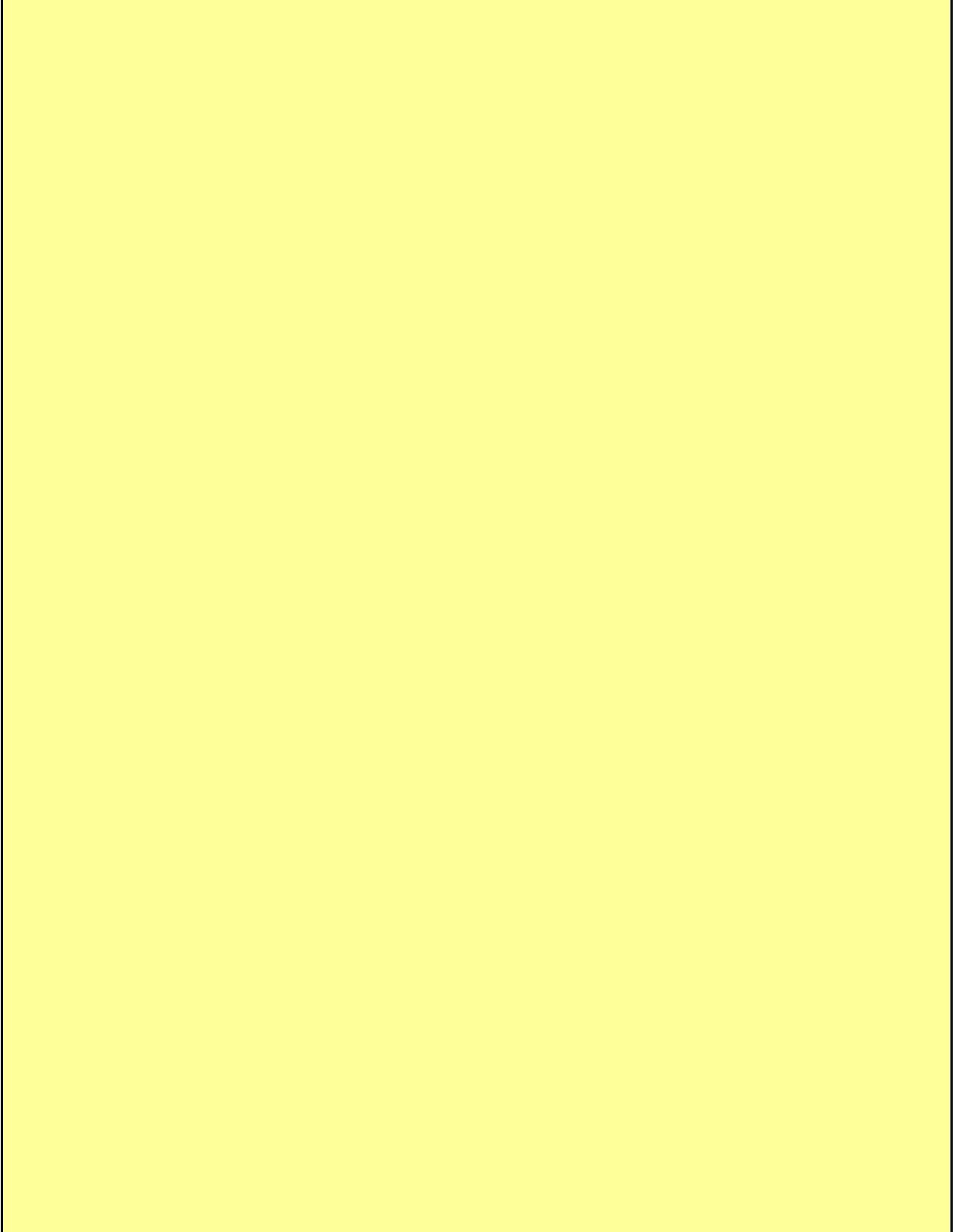
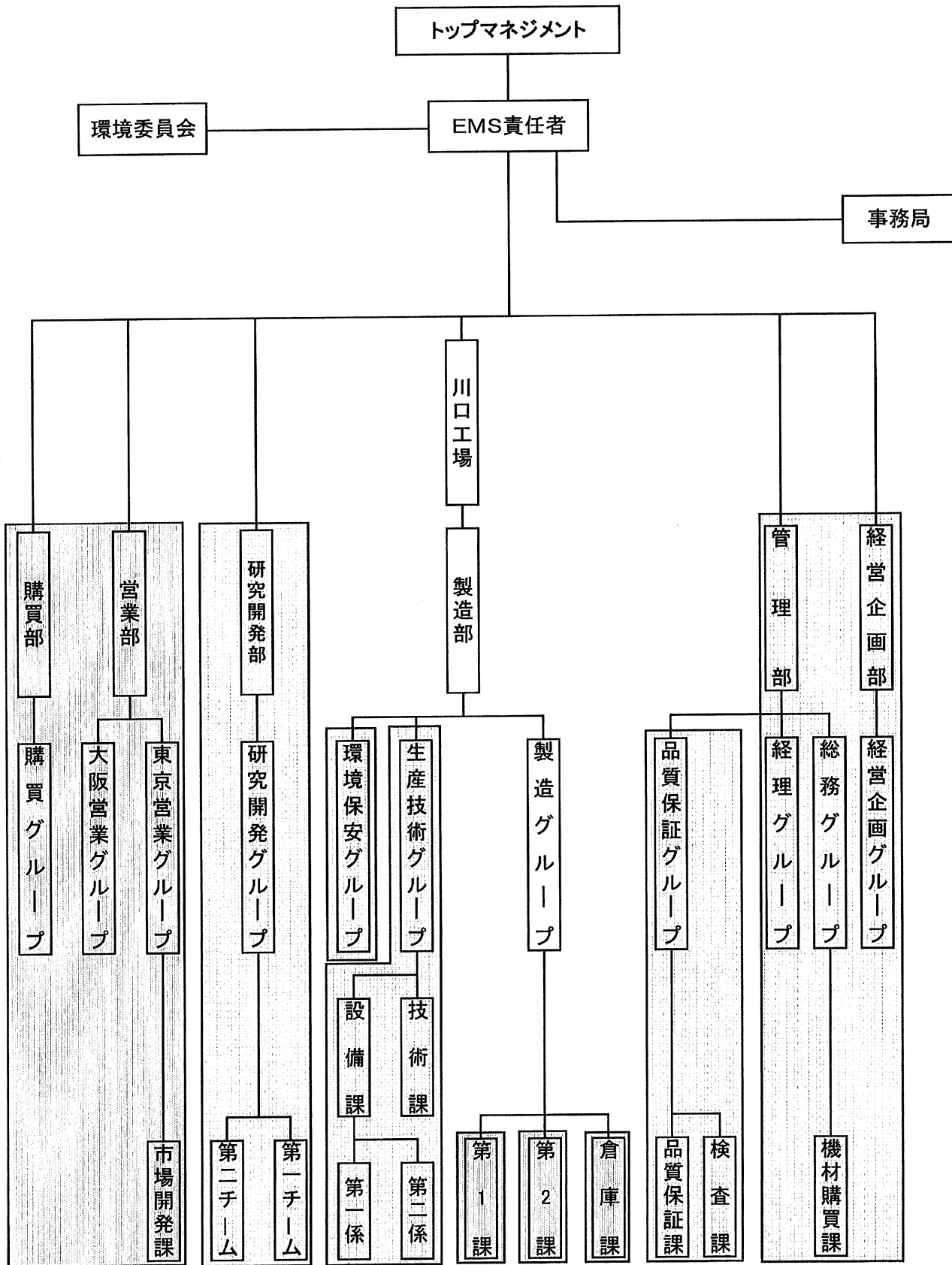


図-5 環境管理組織図



各部門

環 境 方 針

精工化学株式会社は、数多くの化学物質を用いて有機化学工業薬品の設計・開発、製造及び販売を行っております。我々は、これらの化学物質による環境汚染から、職場、地域社会そして地球を守ることに、更に、環境の改善を積極的に図ることが企業の社会的責任であると認識し、環境改善を会社経営の重要課題として捉え、継続的に推進しつつ事業と環境の調和を図ります。更に、持続可能な循環型社会の確立を目標とし、環境に優しい精工化学株式会社へと歩んでまいります。

- 1 当組織において、設計開発から原料の購入、製造、出荷及び販売までの各部門が、省資源、省エネルギー及び廃棄物の削減、リサイクルに取り組みます。
- 2 環境目標を設定し、これらの達成に努めると共に継続的な改善を図ります。
- 3 環境マネジメントシステムの継続的な改善を図り、汚染の予防及び環境負荷の低減に努めます。
- 4 当組織に関する法規、条例、その他の要求事項を順守し、一層の環境改善に取り組みます。
- 5 環境パフォーマンスを向上させるため、全従業員に環境教育を行ない、環境保全及び環境改善の意識向上に取り組みます。

当組織は、本環境方針を全従業員に周知し、実行、維持します。又社外の要求に応じて公開します。

2019年10月 1日

精工化学株式会社

社長

三浦 浩 平



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三井精機工業株式会社			
所在地	埼玉県比企郡川島町八幡6-13			
事業者番号	0269			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,984	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	26 生産用機械器具製造業			
分類番号 (中分類)	26			
事業活動の 概要	事業内容	各種精密工作機械・空気圧縮機の製作及び販売 従業員数：612人 延床面積：76,924.88㎡		
	区分	企業		
	前年度	資本金	948	百万円
		従業員数	612	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	026901	三井精機工業株式会社 本社工場	2,984
合 計			2,984

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲覧場所 1	本社工場 人事総務部 (本館1階)
		所在地 1	埼玉県比企郡川島町八幡6-13
		閲覧可能 時間 1	9時00分～16時00分 (休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	人事総務部	049-297-5555	
2	エンジニアリング部/環境室	049-297-9247	
3			

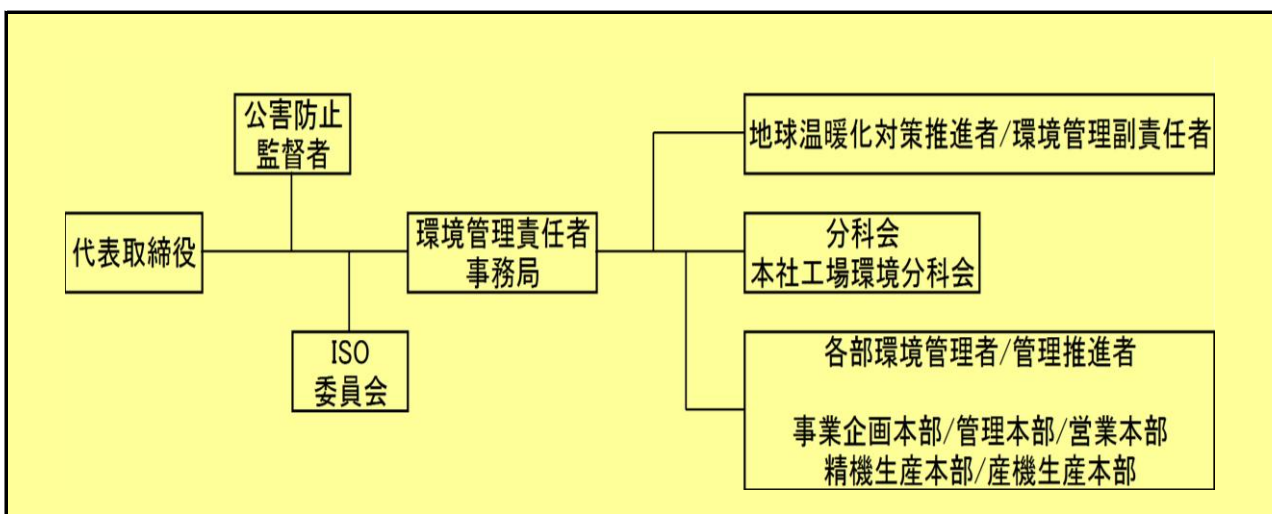
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針
環境保全活動に取り組み、地球環境との調和に貢献する

1. ライフサイクルを考慮した製品企画開発・販売に努める
2. 環境負荷・リスク低減の為、環境パフォーマンスを向上する
3. 環境法令、その他の要求事項を遵守する
4. 環境方針を周知徹底し、全社員の環境意識の向上を図る

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,926				
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,926				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0269	事業所番号	026901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	三井精機工業株式会社 本社工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡川島町	
	字・地番	八幡6丁目13番地	
産業分類名(中分類)	26 生産用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	26		
事業活動の概要	事業内容	各種精密工作機械・空気圧縮機の製作及び販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(7016 t-CO ₂)とし、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	28,064	t-CO ₂	第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	7,016	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,984				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	5,926				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,926				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.3285				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標					
生産量	18,040.00				
単位	百万円/年				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	エンジン式、電気式フォークリフトの所有数削減 前年度より、生産量が減ったため排出量も減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,016	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	7,016	7,016	7,016	7,016	7,016	35,080
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						28,064
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						7,016
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	5,926					5,926
	削減率 (F = (A - E) / A)	15.54%					—
	排出削減量 (G = A - E)	1,090					1,090
各年度の排出量の検証		実施済					

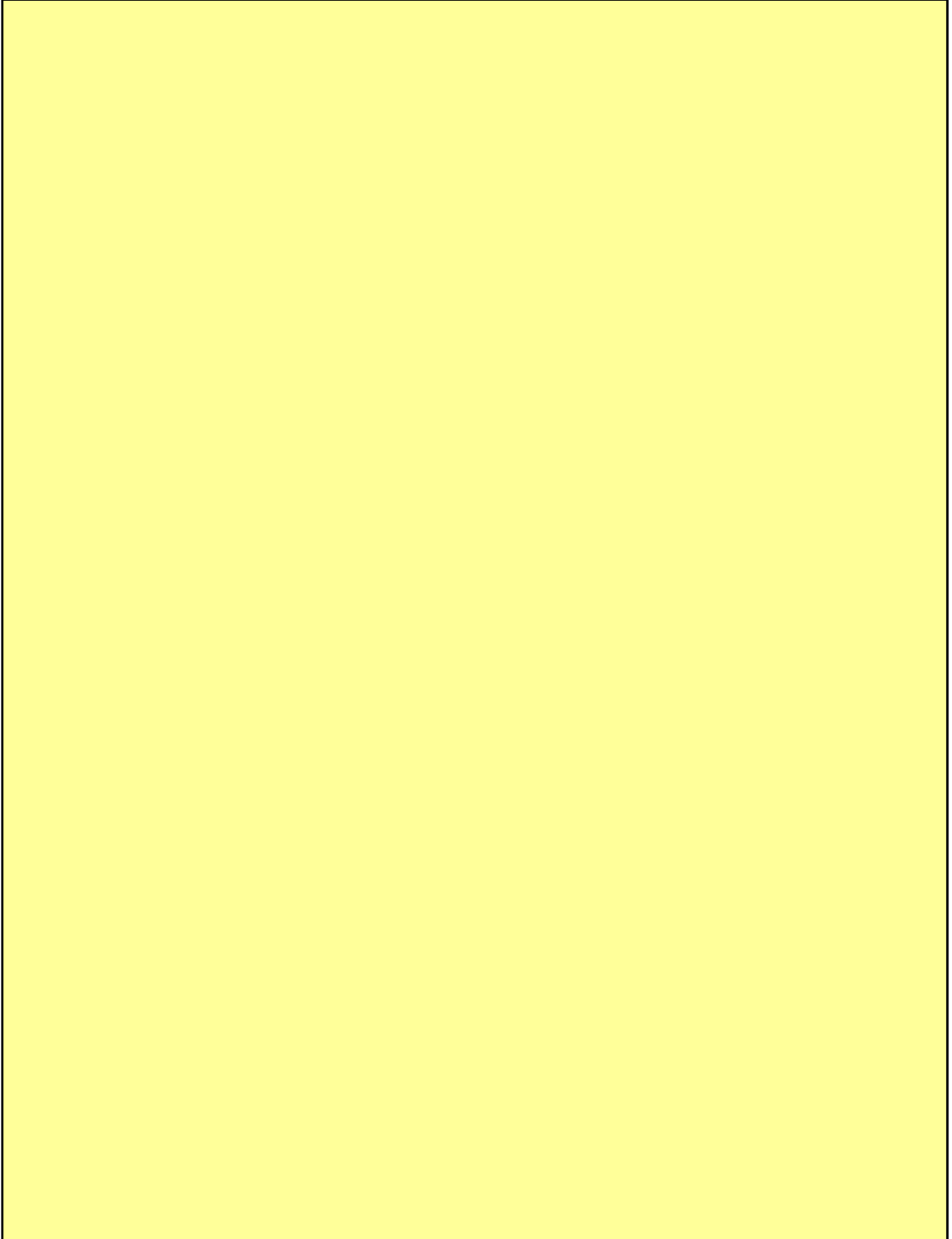
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内水銀灯⇒1部LED化へ	R1以前	R1以前	
2	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	温調の為に夏季温水ボイラー抑制	R1以前	R1以前	
3	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所空調機器更新	R1以前	R1以前	11.0
4	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場建屋内恒温室照明LED化	R1以前	R1以前	0.5
5	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場敷地内外灯一部LED化	R1以前	R1以前	0.8
6	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機の入替え	R1以前	R1以前	5.0
7	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場建屋内恒温室照明350灯LED化	R1以前	R1以前	185.0
8	490200		その他	49_その他の削減対策	グリーン電力証書の購入	R1以前	R1以前	1,080.0
9	490200		その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備導入	R1以前	R1以前	60.0
10	490200		その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備導入 第二期	R1以前	R1以前	120.0
11	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場建屋内照明 370灯LED化	R1以前	R1以前	1.0
12	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場建屋熱源設備更新	R1以前	R1以前	130.0
13	490200		その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備導入 第三期	R1以前	R1以前	240.0
14	310500		一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	構内フォークリフトの台数削減	R1以前	R2	1.0
15	490200		その他	49_その他の削減対策	非化石電力証書の購入	R2	R3	1,080.0

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社吉野家			
所在地	東京都中央区日本橋箱崎町36-2 Daiwaリバーゲート18F			
事業者番号	0270			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,309	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	76 飲食店			
分類番号 (中分類)	76			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：牛丼をはじめとする丼類・定食類の調理・販売 従業員数：8000名（パート・アルバイトは8h換算） 資本金：1,000万円		
	区分	企業		
	前年度	資本金	10	百万円
		従業員数	8,000	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)	吉野家 ・ そば処吉野家			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	027000	吉野家大宮東口	2,309
B、C事業所			
合 計			2,309

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社吉野家本社
		所在地 1	東京都中央区日本橋箱崎町36-2 18F
		閲覧可能時間 1	10:00~15:00 (平日のみ)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	グループ管理本部 総務	03-5651-8690	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

平成29年10月にエコマークを取得し、環境対策に積極的に取り組み社会全体と共生を図る。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,644				
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,644				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0270	事業所番号	027000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	吉野家大宮東口	前年度における事業所数	81
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区大門町	
	字・地番	1-17-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	76 飲食店		
分類番号(中分類)	76		
事業活動の概要	事業内容：牛丼・定食類の調理・販売		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	57.9059 t-CO2/店
	1店舗当たりのCO2排出量を年1%の割合で削減する。 (基準年2019年実績 57.9059t/年・店)					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	吉野家大宮東口	さいたま市大宮区大門町1-17-1
2		他、別紙参照
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,309				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		4,644				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,644				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	57.9059	57.3333				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		1.0				
活動規模の指標	単位					
店舗数	店	81.00				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナ禍により営業時間短縮や休業要請に応じ、店舗の営業時間の短縮や店内飲食の縮小によるものがエネルギー消費量のマイナス要因であるが、一方エネルギー消費のプラス要因として営業時間中の換気対策の強化により換気設備やエアコンの使用負荷が高まった。トータルではエネルギー消費量が減少した。総事業所数も前年の85か所⇒81か所に減少し、エネルギー総使用量も減少となった。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

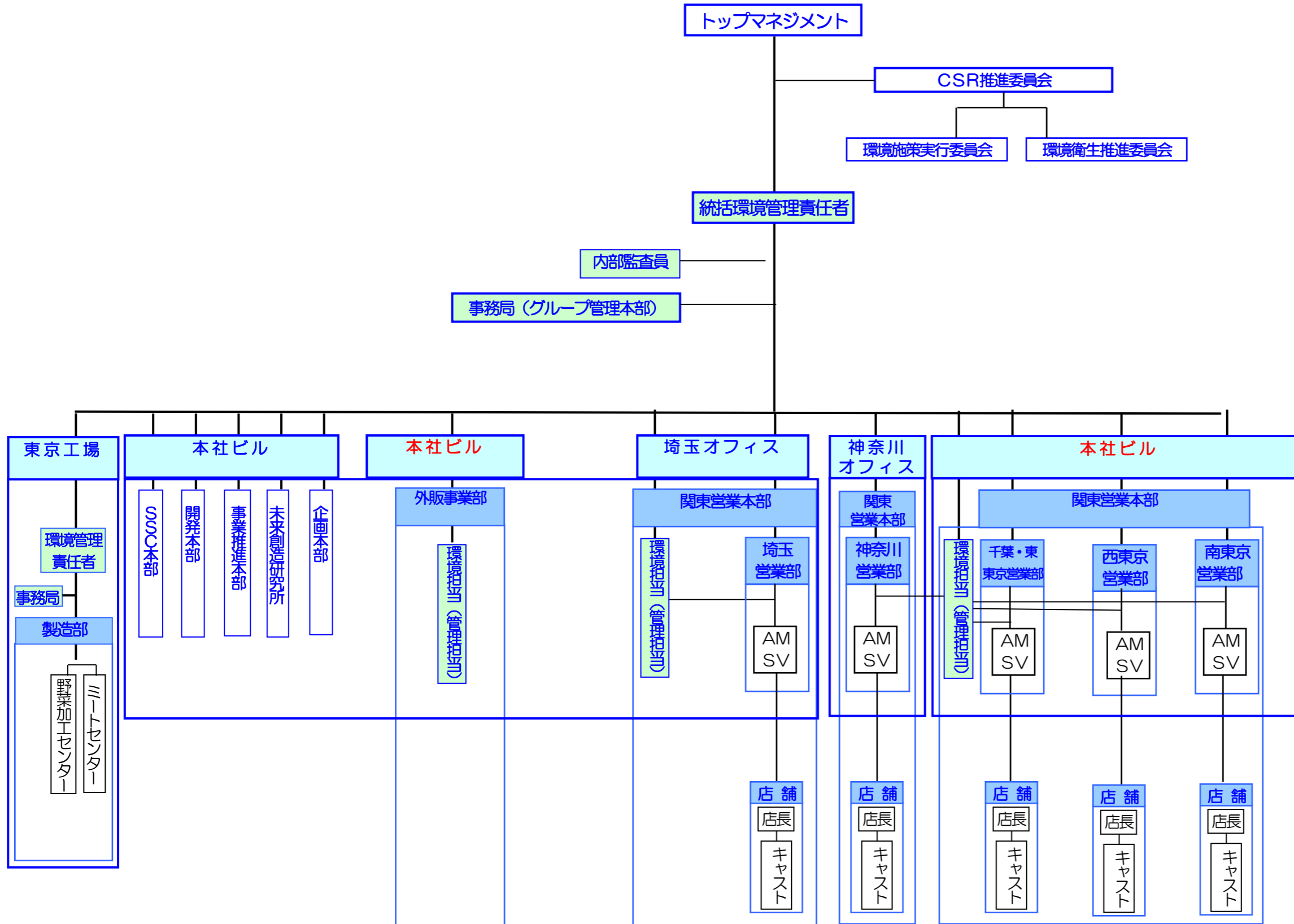
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内LED電球への入替え(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	40.0
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時におけるQA機器の主電源OFFの徹底(待機電力削減)(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
4	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	冷蔵機器について日々の温度計測および記録により過度の冷却や、機器故障時の迅速な対応(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



NO	店舗コード	店名	電話番号	郵便番号
1	049506	大宮東口	048-657-6030	330-0846
2	049562	125号線行田桜町	048-501-6029	361-0022
3	049369	4号線越谷	048-960-1607	343-0856
4	049436	北越谷駅前	048-970-2480	343-0026
5	049465	草加新田	048-930-2037	340-0053
6	049479	越谷駅高架下	0489-60-7273	343-0816
7	049499	南越谷	048-960-6868	343-0845
8	049514	八潮	048-994-3577	340-0803
9	049521	三郷上彦名	048-949-0212	341-0004
10	049541	122号線石神	048-291-0035	333-0823
11	049546	三郷中央	048-949-0005	341-0032
12	049547	獨協大学前西口	048-946-5061	340-0041
13	049553	草加駅東口	048-920-5011	340-0015
14	049358	122号線川口	048-228-1552	332-0001
15	049558	草加新栄	048-960-0095	340-0056
16	049477	蕨駅前	048-447-8101	335-0002
17	049491	川口駅東口	048-227-5255	332-0015
18	049513	川口柳崎	048-264-1320	333-0861
19	049515	戸田新曽	048-420-5580	335-0023
20	049549	戸田	048-434-5007	335-0011
21	049551	戸田喜沢	048-434-5060	335-0013
22	049552	川口上青木	048-240-3885	333-0844
23	049554	川口芝	048-264-6340	333-0866
24	049354	下笹目	048-449-1342	335-0034
25	049416	和光笹目通り	048-460-1799	351-0111
26	049418	浦和仲町	048-835-2252	330-0062
27	049419	17号線浦和常盤	048-830-1873	330-0061
28	049433	東浦和	048-810-4631	336-0926
29	049452	志木南口	048-486-8621	352-0001
30	049460	武蔵浦和駅前	048-845-8563	336-0021
31	049463	北浦和西口	048-834-8825	330-0074
32	049481	朝霞台駅南口	048-486-5841	351-0022
33	049543	254号線新座	048-483-8810	352-0011
34	049556	鶴瀬駅前	049-293-2128	354-0024
35	049559	外環和光北インター通り	048-423-2667	351-0003
36	049565	254号線川越木野目	049-230-4888	350-0016
37	049566	坂戸鎌倉	049-292-1145	350-0021
38	049364	蓮田	048-765-1118	349-0141
39	049378	125号線栗橋	0480-55-1046	349-1103
40	049424	久喜	0480-26-0076	346-0031
41	049427	16号線庄和町	048-718-2501	344-0112
42	049485	せんげん台駅西口	048-973-3080	343-0041
43	049544	4号線杉戸高野台	0480-40-3323	340-0155
44	049555	4号線春日部緑町	048-739-5575	344-0063
45	049563	さいたま東大宮	048-783-2890	337-0051
46	049338	新所沢	04-2921-5820	359-1118
47	049432	140号線秩父	0494-27-2244	368-0022
48	049448	所沢駅前	04-2940-1561	359-1123
49	049464	140号線花園インター	048-579-1013	369-1246
50	049466	狭山台	042-950-2922	350-1304
51	049469	飯能駅前	042-983-1513	357-0038
52	049478	川越的場	049-239-6280	350-1101
53	049518	東松山新郷	0493-27-6330	355-0071
54	049542	407号線鶴ヶ島	049-279-7115	350-2213

55	049557	川越北環状線上寺山	044-280-6732	350-0826
56	049560	16号線入間扇町屋	04-2968-8188	350-0022
57	049349	大宮	048-650-1301	330-0845
58	049376	16号線東大宮	0486-80-1564	337-0003
59	049387	17号線与野	048-840-1261	338-0007
60	049411	17号線与野本町	048-840-1730	338-0004
61	049474	463号線南与野	048-851-6580	338-0013
62	049545	見沼南中野	048-681-7120	337-0042
63	049548	産業道路さいたま上木崎	048-815-5877	330-0071
64	049561	大宮西口	048-650-5266	330-0854
65	049564	17号線本庄若泉	0495-71-4355	364-0055
66	049352	17号線上尾	048-770-2047	362-0007
67	049373	17号線鴻巣	048-540-1099	365-0075
68	049395	407号線妻沼	048-567-1105	360-0201
69	049408	17号線宮原	048-660-3039	331-0812
70	049437	上尾駅前	048-779-6385	362-0042
71	049471	17号線深谷	048-551-4505	366-0033
72	049480	川越栗橋線菖蒲町	0480-87-0358	346-0113
73	049500	17号線熊谷佐谷田	048-520-2257	360-0023
74	049501	熊谷駅北口	048-599-2078	360-0037
75	061151	桶川北	048-779-9051	363-0011
76	049891	FC鳩ヶ谷	048-288-6123	334-0011
77	049881	FC戸田競艇場	048-433-3960	335-0024
78	049409	S16号線岩槻	048-790-1257	339-0055
79	049505	S463号線BP和ヶ原	04-2938-6233	359-1162
80	049512	Sイオンモール川口前川	048-264-2031	333-0842
81	049567	カインズ羽生	048-501-7658	348-0037

12,180,859

204,086

住所	2020 販売数	ガス種	都市ガス m ³
埼玉県さいたま市大宮区大門町1-17-1	259799	都市ガス	11,906
埼玉県行田市桜町1丁目23-5	147060	LPG	
埼玉県越谷市谷中町1-134-1	168291	LPG	
埼玉県越谷市北越谷4丁目2番9号	151531	LPG	
埼玉県草加市旭町1-350-1	127327	LPG	
埼玉県越谷市弥生町4-11	135345	都市ガス	7,113
埼玉県越谷市南越谷1-23-1	126311	都市ガス	7,023
埼玉県八潮市上馬場476-1	183712	LPG	
埼玉県三郷市上彦名417-1	161737	LPG	
埼玉県川口市石神685-1	172765	LPG	
埼玉県三郷市谷中494-6	188748	LPG	
埼玉県草加市松原1-1ハーモネスタワー松原B棟110	111888	都市ガス	4,372
埼玉県草加市高砂二丁目17番22号	115570	都市ガス	5,260
埼玉県川口市朝日1-8-6	177589	都市ガス	6,343
埼玉県草加市新栄1-57-10	231204	都市ガス	6,025
埼玉県蕨市塚越1-4-1	191431	都市ガス	9,789
埼玉県川口市川口1-1-1 キュポ・ラA棟1F	194055	都市ガス	7,369
埼玉県川口市柳崎3-9-2	157384	LPG	
埼玉県戸田市新曽2097	191261	LPG	
埼玉県戸田市下戸田2-11-4	104949	都市ガス	3,343
埼玉県戸田市喜沢一丁目23番地1	173223	都市ガス	4,114
埼玉県川口市上青木1-5-6	147307	都市ガス	4,667
埼玉県川口市芝3-19-4	131148	LPG	
埼玉県戸田市笹目6-21-4	142913	LPG	
埼玉県和光市丸山台3-10-6	136259	都市ガス	5,834
埼玉県さいたま市浦和区仲町2-3-22	114823	都市ガス	5,443
埼玉県さいたま市浦和区常盤6-2-15	116894	都市ガス	4,403
埼玉県さいたま市緑区東浦和8-1-13	213226	都市ガス	6,311
埼玉県新座市東北2-38-1	163224	都市ガス	7,164
埼玉県さいたま市南区别所7-7	192777	都市ガス	6,206
埼玉県さいたま市浦和区北浦和4-2-3	123828	都市ガス	6,096
埼玉県朝霞市東弁財1-4-17	158134	都市ガス	6,645
埼玉県新座市野火止1-7-20	141817	LPG	
埼玉県富士見市鶴瀬東1-11-16	114160	都市ガス	4,941
埼玉県朝霞市台256-1	138046	LPG	
埼玉県川越市木野目446-1	199484	LPG	
埼玉県坂戸市鎌倉町1番1号	148626	LPG	
埼玉県蓮田市西新宿1-7	206682	LPG	
埼玉県久喜市栗橋町東5-10-14	121864		
埼玉県久喜市久喜本785-1	193055	LPG	
埼玉県春日部市西金野井303-1	132434	LPG	
埼玉県越谷市千間台西1丁目67番	157484	都市ガス	8,648
埼玉県幸手市上高野2070-1	206657	LPG	
埼玉県春日部市緑町6丁目3056番1号	199385	都市ガス	8,623
埼玉県さいたま市見沼区東大宮3丁目3-12	140388	LPG	
埼玉県所沢市けやき台1-13-6	130217	LPG	
埼玉県秩父市中宮地町4-24	148098	LPG	
埼玉県所沢市日吉町11-20 富士ビル1F	243101	都市ガス	10,429
埼玉県深谷市小前田476-3	172215	LPG	
埼玉県狭山市狭山台1-2-5	216312	LPG	
埼玉県飯能市仲町11-21	135489		
埼玉県川越市的場801-1	138502	LPG	
埼玉県東松山市新郷189-2	174007	LPG	
埼玉県鶴ヶ島市脚折町5-16-1	162724	LPG	

埼玉県川越市大字上寺山字東田394-7	196492	LPG	
埼玉県入間市扇町屋5-419-1	156431	LPG	
埼玉県さいたま市大宮区仲町1-97第2ヨシケンビル1F	177387	都市ガス	9,151
埼玉県さいたま市見沼区深作3-4-9	139427	LPG	
埼玉県さいたま市中央区円阿弥6-3-1	120746	LPG	
埼玉県さいたま市中央区本町西4-15-12	192244	LPG	
埼玉県さいたま市中央区鈴谷2-603-2	132418	LPG	
埼玉県さいたま市見沼区南中野461番地1	149756	都市ガス	6,038
埼玉県さいたま市浦和区上木崎4丁目12-12	122666	都市ガス	3,720
埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-1-11	184387	都市ガス	8,666
埼玉県本庄市若泉1-9-10	189620	LPG	
埼玉県上尾市久保芝通り77-1	152870	都市ガス	7,435
埼玉県鴻巣市宮地1-8-49	170025	都市ガス	6,037
埼玉県熊谷市妻沼1780-1	86640	LPG	
埼玉県さいたま市北区宮原町1-503-1	163680	都市ガス	5,638
埼玉県上尾市谷津2-1-50-1	155336	LPG	
埼玉県深谷市国済寺荒楽503-3	145814	LPG	
埼玉県久喜市菖蒲町下栢間915-7	165278	LPG	
埼玉県熊谷市佐谷田88-1	137487	LPG	
埼玉県熊谷市筑波2-112	130979	都市ガス	5,237
埼玉県桶川市北2丁目1538-4	85964	LPG	
埼玉県川口市三ツ和2-12-1	188659	LPG	
埼玉県戸田市戸田公園8-22	15596	LPG	
埼玉県さいたま市岩槻区東町2-6-21	94201	LPG	
埼玉県所沢市和ヶ原2-216-1	105072	LPG	
埼玉県川口市前川1-1-11イオン川口前川店1Fフードコート内	69977	都市ガス	6,003
埼玉県羽生市小松457-1	79046	LPG	

267,292

6,703,075

0

プロパン Kg	電気供給 エリア	年間合計 Kwh
	東京電力	112,957
3,188	東京電力	97,172
4,498	東京電力	102,437
6,770	東京電力	104,260
5,608	東京電力	82,751
	東京電力	75,735
	東京電力	66,419
6,531	東京電力	85,499
5,840	東京電力	75,965
5,247	東京電力	96,952
4,784	東京電力	94,855
	東京電力	55,776
	東京電力	62,318
	東京電力	61,531
	東京電力	89,252
	東京電力	65,417
	東京電力	80,579
5,252	東京電力	83,961
6,705	東京電力	107,183
	東京電力	65,756
	東京電力	81,274
	東京電力	82,374
5,081	東京電力	63,682
7,819	東京電力	80,134
	東京電力	79,099
	東京電力	59,986
	東京電力	73,125
	東京電力	76,359
	東京電力	95,230
	東京電力	99,725
	東京電力	62,501
	東京電力	88,368
6,625	東京電力	91,152
	東京電力	77,019
3,562	東京電力	93,618
5,288	東京電力	92,051
4,351	東京電力	83,956
8,647	東京電力	70,145
	東京電力	99,933
7,745	東京電力	83,051
5,574	東京電力	91,890
	東京電力	88,918
7,718	東京電力	84,855
	東京電力	102,922
3,944	東京電力	87,620
6,530	東京電力	70,788
5,940	東京電力	78,103
	東京電力	172,605
6,752	東京電力	84,468
8,214	東京電力	123,001
	東京電力	83,443
5,263	東京電力	88,906
6,339	東京電力	91,215
6,726	東京電力	87,979

5,904	東京電力	96,958
5,331	東京電力	93,416
	東京電力	90,935
7,629	東京電力	175,482
5,518	東京電力	62,538
6,922	東京電力	94,842
6,031	東京電力	76,631
	東京電力	81,715
	東京電力	84,612
	東京電力	77,610
3,910	東京電力	110,206
	東京電力	83,353
	東京電力	67,800
2,707	東京電力	67,519
	東京電力	57,734
6,098	東京電力	99,857
5,033	東京電力	72,283
6,633	東京電力	88,527
4,322	東京電力	56,297
	東京電力	70,926
2,370	東京電力	58,861
7,031	東京電力	106,306
1,487	東京電力	12,038
11,308	東京電力	90,175
10,633	東京電力	112,547
	東京電力	37,284
1,884	東京電力	53,310

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		三井住友金属鉱山伸銅株式会社	
所在地		埼玉県上尾市二ツ宮656番地1	
事業者番号		0271	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		14,926	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		23 非鉄金属製造業	
分類番号 (中分類)		23	
事業活動の 概要	事業内容		伸銅品（銅条板、黄銅条板）及び亜鉛加工品の製造販売並びに圧延銅箔の販売
	区分		企業
	前年度	資本金	4,250
従業員数		460	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	027101	三井住友金属鉱山伸銅株式会社 本社上尾工場	14,926
合 計			14,926

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

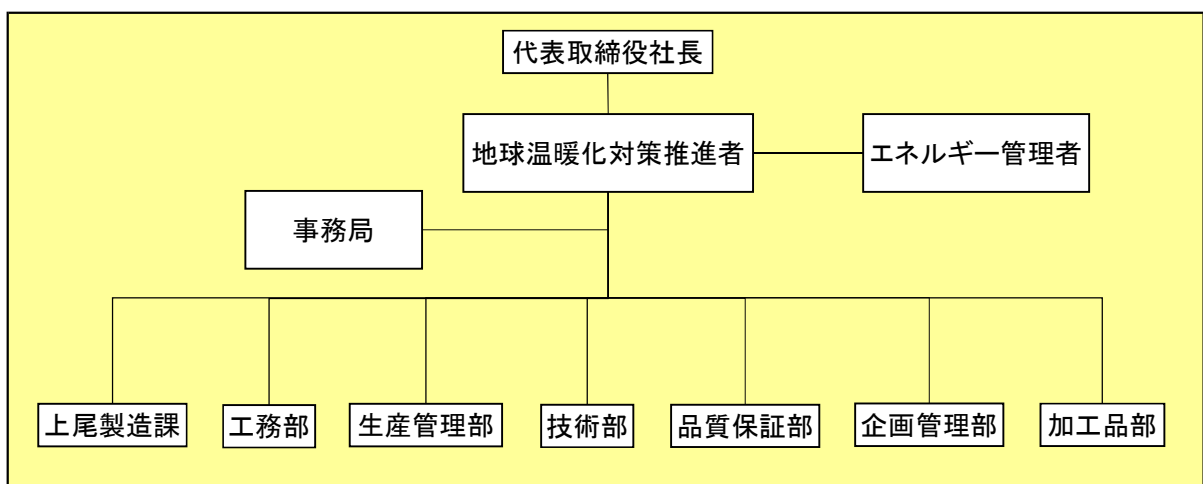
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	安全環境室	048-775-7095	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 事業環境が環境に与える影響を捉え、技術的、経済的に可能な範囲で環境目標を定め、従業員一人ひとりが環境保全活動に取り組むとともに、定期的に見直しを行い、環境パフォーマンスの継続的向上を図る。
2. 環境関連法規制及びその他当社が同意した要求事項を遵守するとともに、生物多様性を含む環境への影響を配慮し、環境汚染の防止に努める。
3. 環境マネジメントシステムを推進し、継続的な改善により環境保全体制の向上と環境汚染や環境事故の予防活動に努める。
4. 事業活動のあらゆる面で、環境保全を図るため以下の項目を重点課題として活動を推進する。
 - (1)排水水質の維持管理及び異常時、緊急時のリスクに対する流出予防処置
 - (2)主要エネルギーである電力、ガスの使用効率化
 - (3)産業廃棄物の分別管理、削減、回収、リサイクル及びその他有効活用の推進

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	29,202				
その他ガス					
温室効果ガスの計	29,202				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0271	事業所番号	027101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	三井住友金属鉱山伸銅株式会社 本社上尾工場		
事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	二ツ宮656番地1	
産業分類名(中分類)	23 非鉄金属製造業		
分類番号(中分類)	23		
事業活動の概要	事業内容	事業内容;伸銅品(銅条板、黄銅条板)及び亜鉛加工品の製造 従業員数;約300名(本社上尾工場社員(出向者を含む)、嘱託及びパート社員等)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	153,948	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	38,487	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	14,926				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	29,202				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂	0			
	メ タ ン	0			
	一 酸 化 二 窒 素	0			
	ハイドロフルオロカーボン	0			
	パーフルオロカーボン	0			
	六 ぶ っ 化 い お う	0			
	三 ぶ っ 化 窒 素	0			
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	29,202				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位					
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標 単 位					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・景気の影響を受け、生産量の大幅減少に伴い生産設備の稼働率が低下したため、CO ₂ 排出量は前年度と比較し削減した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	38,487	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	38,487	38,487	38,487	38,487	38,487	192,435	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							153,948
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							38,487
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	29,202					29,202	
	削減率 (F = (A - E) / A)	24.13%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	9,285					9,285	
各年度の排出量の検証		未実施						

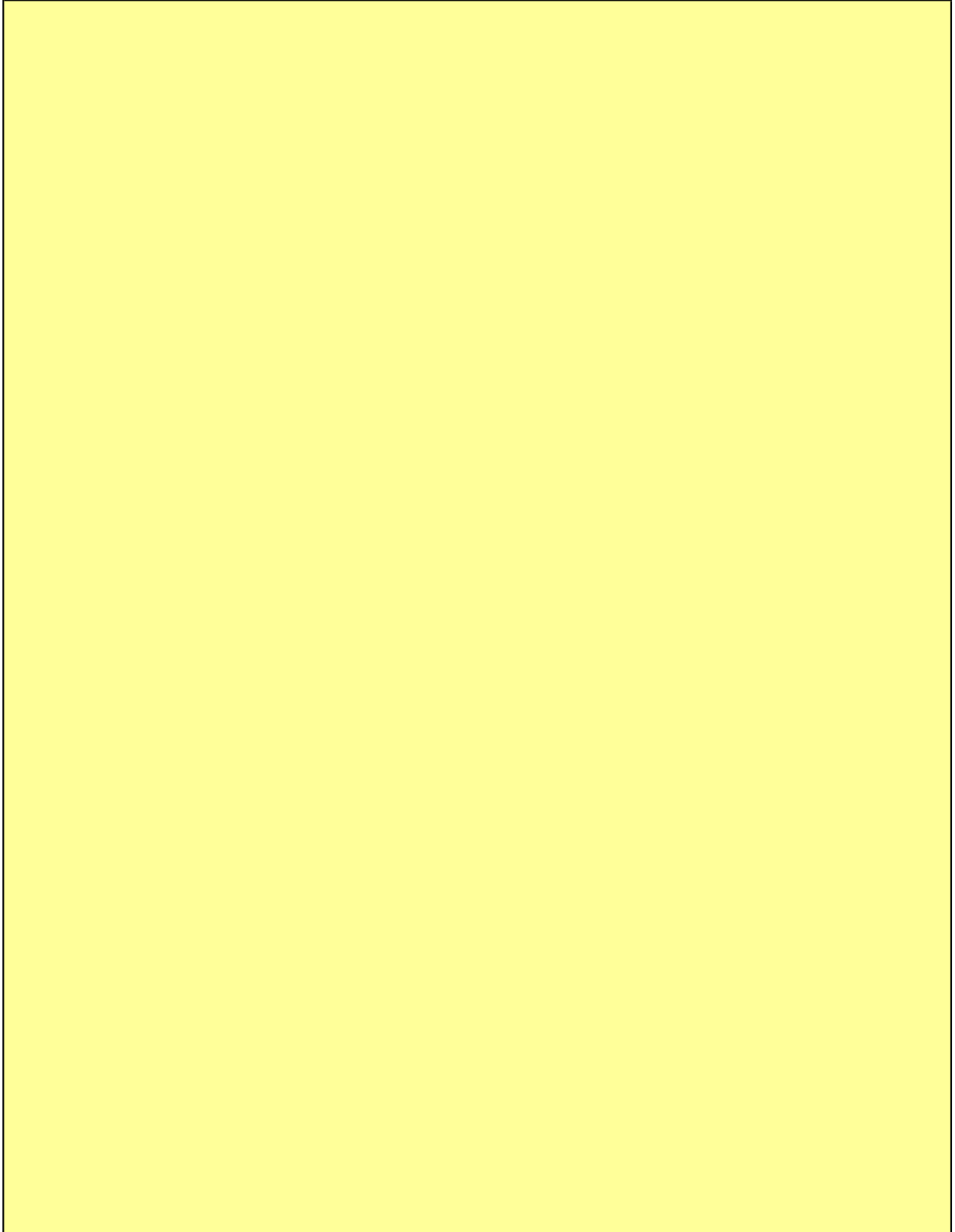
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	350600		受変電設備、 配電設備	35 抵抗等による電気の 損失の防止に関する措置	特高変圧器老朽化更新に伴う損失電力 の削減	R2	R2	25.6
2	330200		空気調和設 備・換気設備	33 加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	エアコン洗浄による消費電力の削減	R2	R2	15.7
3	320200		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32 加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	溶解炉耐火物変更による都市ガス使用 量の削減	R2	R2	7.7
4	320200		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32 加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	加熱炉炉材CF化及び天井ノズルレス化 による都市ガス使用量の削減	R2	R2	7.7
5	320100		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32 燃料の燃焼の合 理化に関する措置	熱間加熱炉炉材CF化&天井ノズルレス化 による都市ガスの削減	R3		108.0
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社城南製鋼所			
所在地	埼玉県川口市領家五丁目13番35号			
事業者番号	0272			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	49,460	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	22 鉄鋼業			
分類番号 (中分類)	22			
事業活動の 概要	事業内容	主な製品：鉄筋コンクリート用棒鋼 敷地面積：20277㎡		
	区分	企業		
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	155	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	027200	株式会社城南製鋼所 第2倉庫	58
B、C事業所			
C	027201	株式会社城南製鋼所 本社工場	49,402
合 計			49,460

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社城南製鋼所
		所在地 1	埼玉県川口市領家五丁目13番35号
		閲覧可能時間 1	8時～17時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	購買部資材課	048-223-3116	
2			
3			

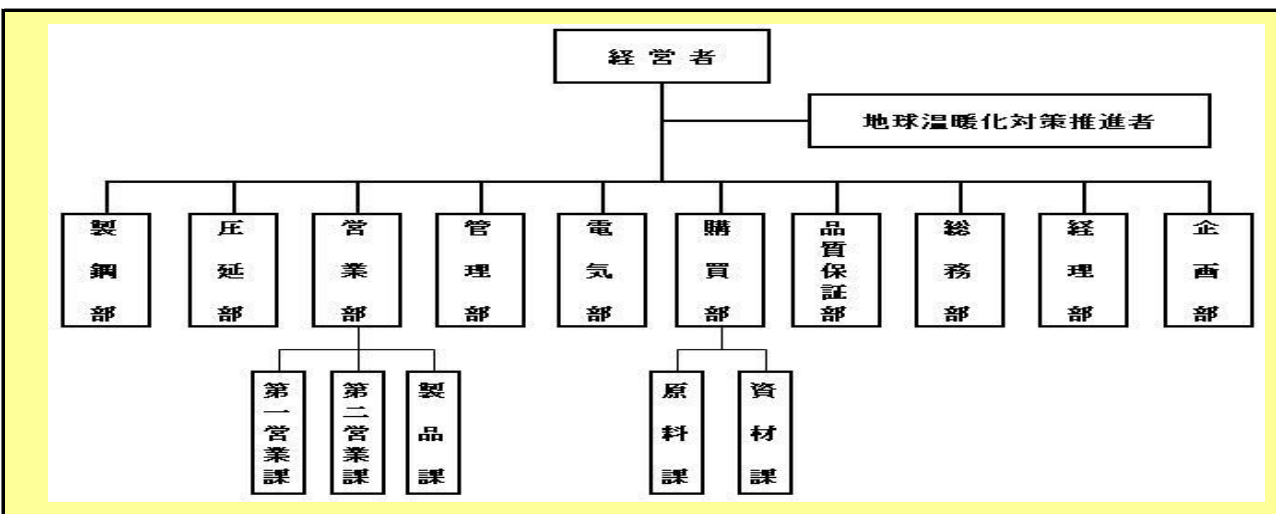
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ー基本理念ー
 “地球環境の保全は人類共通の重要課題であることを認識し、全ての工程において環境の保全に配慮した事業活動を展開し、社会に貢献する。”

ー基本方針ー
 ①鉄スクラップを原料とする鉄鋼製品の製造を通じて、有用資源のリサイクルに貢献する。
 ②構築した環境マネジメントシステムを継続的に改善する。
 ③省資源・省エネルギー、廃棄物の削減を推進し、循環型社会の構築に貢献する。
 ④環境関連法令を遵守し、環境汚染の予防に努める。
 ⑤環境目的・目標を定め、定期的に見直しをする。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	99,696				
その他ガス					
温室効果ガスの計	99,696				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0272	事業所番号	027200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A… 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社城南製鋼所 第2倉庫	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	領家五丁目1番15号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	22 鉄鋼業		
分類番号(中分類)	22		
事業活動の概要	鉄筋コンクリート用棒鋼の保管・出荷		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	114	t-CO ₂	基準となる原単位	0.7355	t-CO ₂ /人
	2019年度の二酸化炭素排出量114t-CO ₂ を基準として、令和6年度末までに5t-CO ₂ 以上削減する。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社城南製鋼所 第2倉庫	川口市領家五丁目1番15号
2	株式会社城南製鋼所 第1倉庫	川口市領家五丁目6番25号
3	株式会社城南製鋼所 第3倉庫兼総合管理棟	川口市領家五丁目11番13号
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	58				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	114	114				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		0.0				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		114				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.7355	0.7355				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		0.0				
活動規模の指標	単 位	155.00				
従業員数	人					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	設備の変更無く、排出量の増減も変わらなかった。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

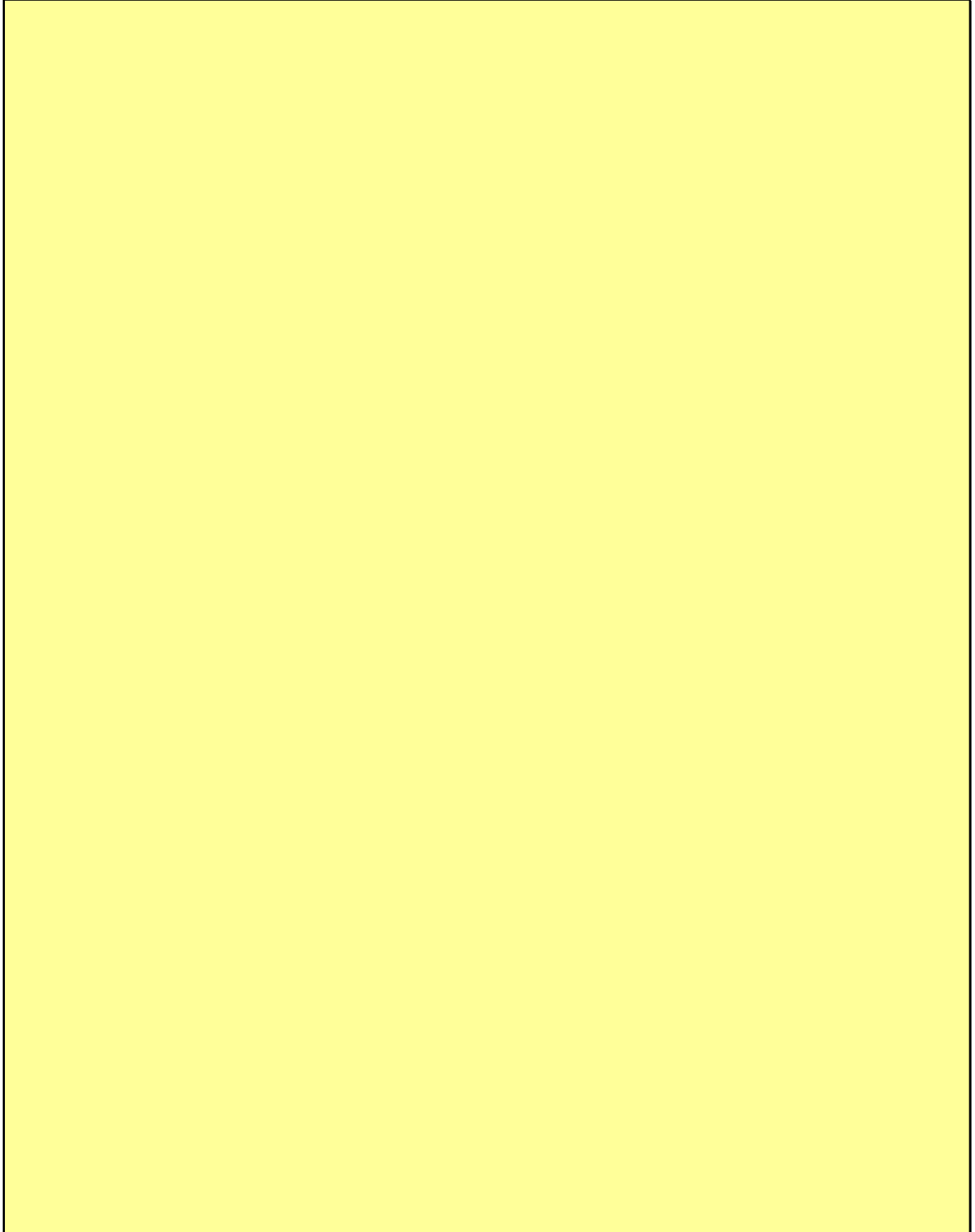
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	不要時消灯の徹底	R2	R2	1.0
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	外灯のLED化	R2	R2	1.0
3	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	室内水銀灯のLED化	R2	R2	1.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0272	事業所番号	027201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社城南製鋼所 本社工場		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	領家五丁目13番35号	
産業分類名(中分類)	22 鉄鋼業		
分類番号(中分類)	22		
事業活動の概要	事業内容	鉄筋コンクリート用棒鋼の製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(109342t)に対し、削減計画期間の平均削減率15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)年間排出量92940t-CO ₂ 以下を目標				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	464,703	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	82,007	t-CO ₂			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	49,402				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	99,582				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	99,582				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2689				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	370,329.00				
生産量					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	設備等の増減無し。生産量及び排出量は変わらず					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	109,342	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	109,342	109,342	109,342	109,342	109,342	546,710
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						464,703
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						82,007
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	99,582					99,582
	削減率 (F = (A - E) / A)	8.93%					—
	排出削減量 (G = A - E)	9,760					9,760
各年度の排出量の検証		未実施					

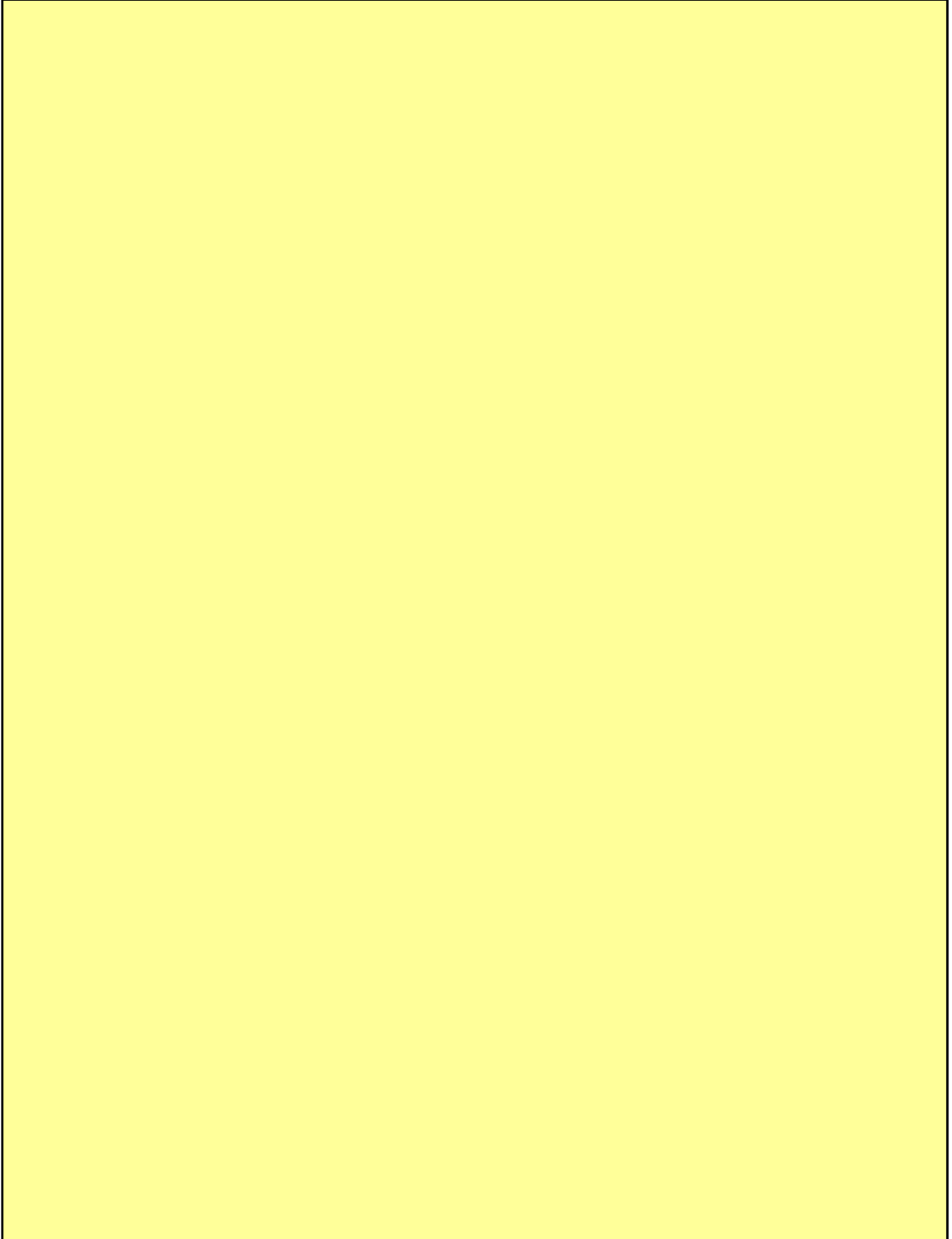
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ対策会議（実績検討会議）の開催	R2	R2	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	従業員向け省エネ講習会の開催	R2	R2	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	二酸化炭素排出量原単位を算出し、要因の分析を実施	R2	R2	
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率（低損失）変圧器の採用（動力用）	R1以前	R1以前	20.0
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率（低損失）変圧器の採用（電気炉用）	R1以前	R1以前	100.0
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ヒートパターンの変更（電気炉）	R1以前	R1以前	116.0
7	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	直送圧延率の向上	R2	R2	120.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時消灯の徹底	R2	R2	1.0
9	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	取鍋予熱装置DOCバーナー導入	R1以前	R1以前	1,000.0
10	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電気炉自動電力制御装置導入	R1以前	R1以前	1,300.0
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房設定温度の管理徹底	R2	R2	1.0
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯のLED化	R2	R2	2.0
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	屋内水銀灯のLED化	R2	R2	2.0
14	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	液酸タンク設置	R2	R2	2,000.0
15	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	PSA装置の更新	R2	R2	300.0

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	コスモ石油株式会社		
所在地	東京都港区芝浦1-1-1		
事業者番号	0273		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,269	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²	
産業分類名 (中分類)	17 石油製品・石炭製品製造業		
分類番号 (中分類)	17		
事業活動の 概要	事業内容	原油・石油製品の輸入・生成・貯蔵・販売等	
	区分	企業	
	前年度 資本金	100	百万円
	前年度 従業員数	1,509	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	027301	コスモ石油株式会社 中央研究所	2,269
合 計			2,269

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	中央研究所事務棟ロビー
		所在地 1	埼玉県幸手市権現堂1134-2
		閲覧可能時間 1	10時～12時・14時～16時(平日の営業日のみ)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

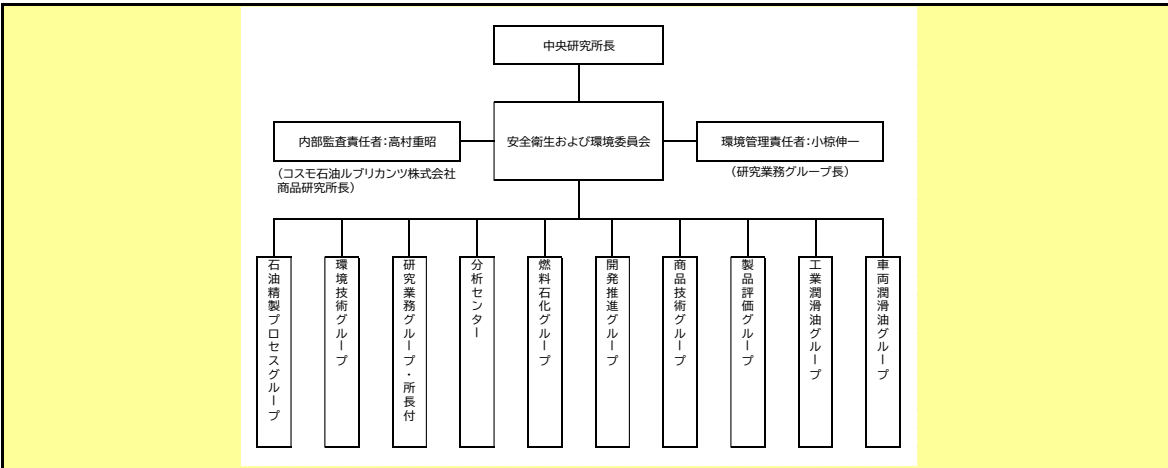
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	中央研究所研究業務グループ	0480-42-2211	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ・地球環境問題を重要課題のひとつと位置付け、積極的に環境保全に取り組む。
- ・資材購入、研究・開発・製造・物流・販売および廃棄等の事業活動のあらゆる過程で、省資源・省エネルギーや汚染物質排出削減に取り組み、環境負荷の最小化を図る。
- ・新規事業、製品の開発および供給、大型設備の導入、大規模工事の実施等の事業計画に対して、環境への影響に配慮し、必要に応じ予防処置に努める。
- ・より環境負荷の低い製品の開発や新エネルギー事業など環境保全型の技術開発に積極的に取り組む。
- ・廃棄物削減リサイクルに積極的に取り組み、循環型経済社会の構築に寄与する。
- ・国内外を問わず、環境技術の移転や自然保護活動への支援を積極的に行う。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,162				
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,162				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0273

事業所番号

027301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	コスモ石油株式会社 中央研究所		
事業所所在地	市区町村	幸手市	
	字・地番	大字権現堂1134番地2	
産業分類名(中分類)	71 学術・開発研究機関		
分類番号(中分類)	71		
事業活動の概要	事業内容	ガソリン・軽油などの研究、高性能脱硫・ガソリン製造触媒の開発、大気・水質・土壌の浄化技術の開発、植物成長促進剤の開発、燃料電池などの新エネルギー技術開発、潤滑油の研究開発。従業員数162名。	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減計画期間の平均削減率を22%以上とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	34,300	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	9,675	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,269				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	5,162				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,162				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2408				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	単位				
床面積	m ²	21,434.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	設備の増減はないが、平成31年と比べ令和2年は開発研究の進捗により、エンジン試験件数増加に伴う燃料油使用量増加により、排出量が増加した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,795	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,795	8,795	8,795	8,795	8,795	43,975	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							34,300
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							9,675
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,162					5,162	
	削減率 (F = (A - E) / A)	41.31%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	3,633					3,633	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	研究所内道路照明3灯を水銀灯→LED型 に更新した。	R1以前	R1以前	2.0
2	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	研究所内道路照明3灯を水銀灯からLED 型に更新した。	R1以前	R1以前	6.0
3	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	研究所内道路照明3灯を水銀灯→LED型 に更新した。	R1以前	R1以前	6.0
4	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	研究所屋内水銀灯21台と屋外構内水 銀灯21台の計42台をLED型に更新し た。	R1以前	R1以前	6.0
5	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	研究所屋内水銀灯45台と屋外構内水 銀灯16台の計61台をLED型に更新し た。	R1以前	R1以前	12.0
6	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	研究所屋内水銀灯36台をLED型に更新 した。	R2	R2	6.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本無線硝子株式会社			
所在地	埼玉県ふじみ野市福岡二丁目1番8号			
事業者番号	0274			
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	2,457	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	21 窯業・土石製品製造業			
分類番号 (中分類)	21			
事業活動の概要	事業内容	設立年月日：昭和54年10月1日 事業内容：硝子製の電球用バルブ、電子管、照明用グローブ、機器・管等を製造・販売 従業員数：128名（パート・アルバイト含む） 資本金：1億円		
	区分	企業		
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	128	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	027401	日本無線硝子株式会社	2,457
合 計			2,457

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1 日本無線硝子株式会社 応接室
		所在地 1 埼玉県ふじみ野市福岡二丁目1番8号
		閲覧可能時間 1 10:00～16:00（12:00～13:00及び土、日、祭日は除く）
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

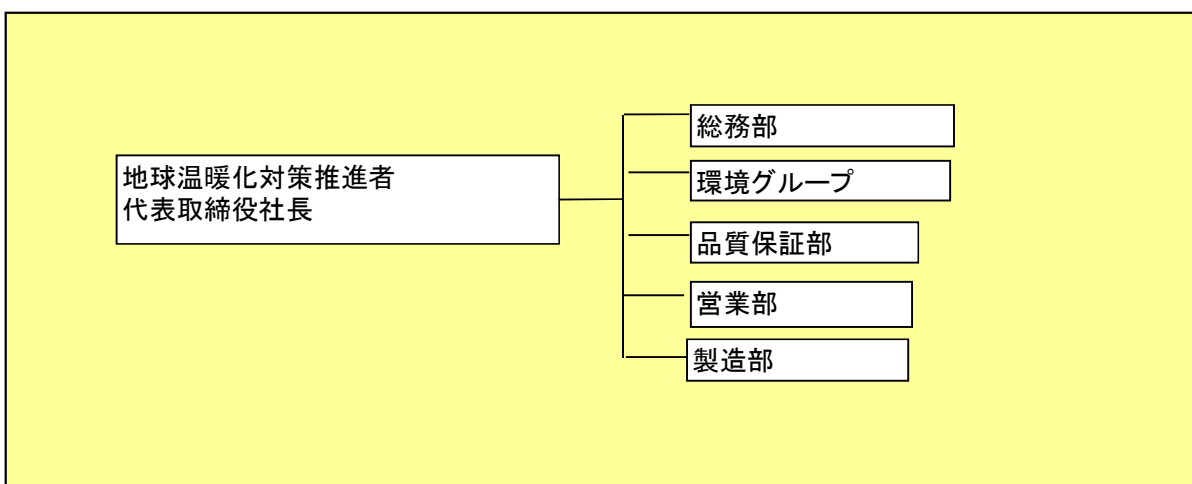
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境グループ	049-264-4413	jrginfo0523@jrg.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙 添付①

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,787				
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,787				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0274	事業所番号	027401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本無線硝子株式会社		
事業所所在地	市区町村	ふじみ野市	
	字・地番	福岡二丁目1番8号	
産業分類名(中分類)	21 窯業・土石製品製造業		
分類番号(中分類)	21		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：硝子製の電球用バルブ、電子管、照明用ガラス、機器・管等を製造・販売 従業員数：128名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し削減目標値20%を達成 (生産需要の増加等に対応するため、必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	22,168	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	5,542	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第4計画期間の削減目標は未決定			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
2,457					

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	4,787				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
三 ぶ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	4,787				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	3.7017				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
硝子溶解量	ton	1,293.20			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>R1年（前年度）との比較では、R1年度のCO₂排出量が5,272t-CO₂に対してR2年度のCO₂排出量は4,787t-CO₂となり、9%程減少した。 その理由はR2年度に電気式硝子溶解炉の定期炉修を行い2.5ヶ月程稼働を停止した事と炉修後の煉瓦の断熱効果改善で燃費が改善した事。また大型バルブの生産減により電気式アニーラの稼働が少なかったことによる。 以上により工場の使用電力が5,497MWH(R1年度)から4,455MWH(R2年度)に減少した事が一番の要因である。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,542	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,542	5,542	5,542	5,542	5,542	27,710	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							22,168
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							5,542
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,787					4,787	
	削減率 (F = (A - E) / A)	13.62%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	755					755	
各年度の排出量の検証		実施済						

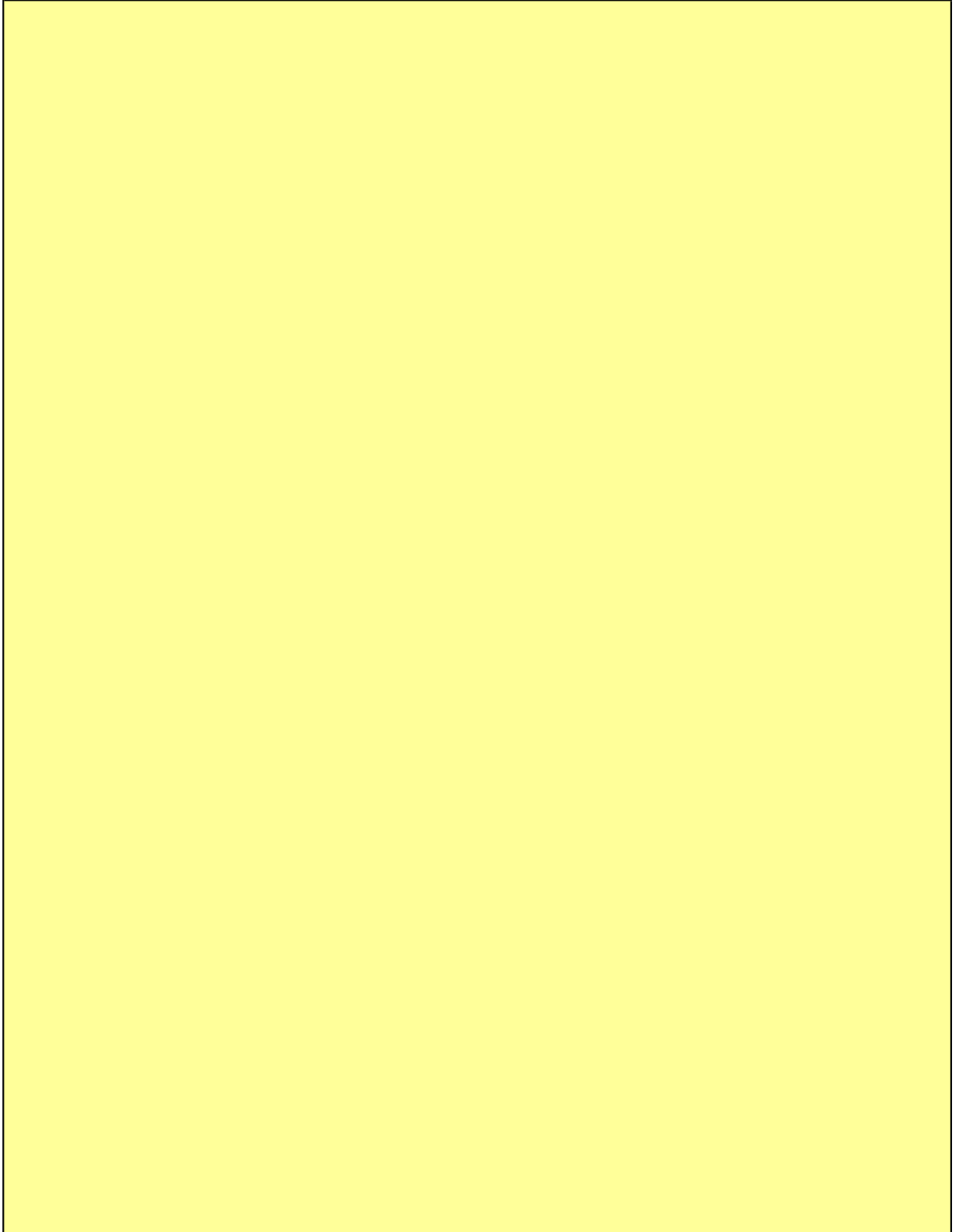
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310100		一般管理事項 31_推進体制の整備	毎月開催される環境委員会でLNG使用量、電力使用量の実績を報告し削減の効果有無を報告する。		R2	
2	320300		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	断熱性能が劣化したガス式溶解炉(14号・15号)の炉修を行い断熱性能を上げた。		R2	31.0
3	320300		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	断熱性能が劣化した電気式溶解炉(2号炉)の定期炉修を行い断熱性能を上げた。		R2	108.3
4	320300		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	断熱性能が劣化したガス式溶解炉(8号・10号)の炉修を行い断熱性能を上げる。	R3		11.6
5	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	埼玉県省エネ診断の実践 8号炉ガス燃焼方式の空気比の改善を行う。	R3		8.1
6	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	埼玉県省エネ診断の実践 空調機の外気吸込み経路の改善(ショートサーキットの改善)を行う。	R3		1.2
7	310400		一般管理事項 31_エネルギー使用量の管理	埼玉県省エネ診断の実践 『見える化』活用によるエネルギー使用の運用改善を行う。	R4		
8	490100		その他 49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	R4		
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



環境方針

基本理念

私たち日本無線硝子株式会社は、ガラス製品づくりにともなって発生する環境への負荷を可能な限り低減し、持続可能な社会の構築に貢献します。ものを活かし、人を活かすために、考え続ける集団を目指します。

基本方針

基本理念を実行するために、次の基本方針を掲げます。

1. 環境マネジメントシステムを確立し、会社の状況を踏まえた環境目標を設定します
2. 事業活動に伴う汚染の予防に関する監視を続けます
3. 会社が適用を受ける環境法令等を順守します
その他、会社の順守義務を果たします
4. 環境パフォーマンスを向上させるために、一人ひとりが自主的に考え、行動し、環境マネジメントシステムの継続的改善につなげます
5. 環境方針は、全社員に周知します
またインターネットホームページに掲載するほか、事務所に備え付けます

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社向山工場		
所在地	川口市幸町3-9-1		
事業者番号	0275		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	47,145	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²	
産業分類名 (中分類)	22 鉄鋼業		
分類番号 (中分類)	22		
事業活動の 概要	事業内容	製鋼・圧延業	
	区分	企業	
	前年度 資本金	84	百万円
	前年度 従業員数	176	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	027500	株式会社向山工場 本社	11
B、C事業所			
C	027501	株式会社向山工場 久喜工場	47,134
合 計			47,145

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社向山工場
		所在地 1	久喜市河原井町1番地
		閲覧可能時間 1	平日の10:00~16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	製造部MT課	0480-23-1819	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙資料（環境方針）を添付

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙資料（環境マネジメントシステム機能組織図）を添付

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	94,642				
その他ガス					
温室効果ガスの計 合	94,642				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0275	事業所番号	027500
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社向山工場 本社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	幸町3-9-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	22 鉄鋼業		
分類番号(中分類)	22		
事業活動の概要	総務部、営業部、経理部の事務		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	27	t-CO ₂	基準となる原単位		t-CO ₂ /m ³
	基準排出量(27.0t-CO ₂ /年)から26%削減						
削減目標	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社向山工場 本社	川口市幸町3-9-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
11					

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	27	22				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		18.5				
その他ガス						
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		22				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0499				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位	441.00				
床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	稼働時間増加。 パソコンの温度上昇軽減のため、パソコンサーバーを変更し消費電力が増加したと思われる。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

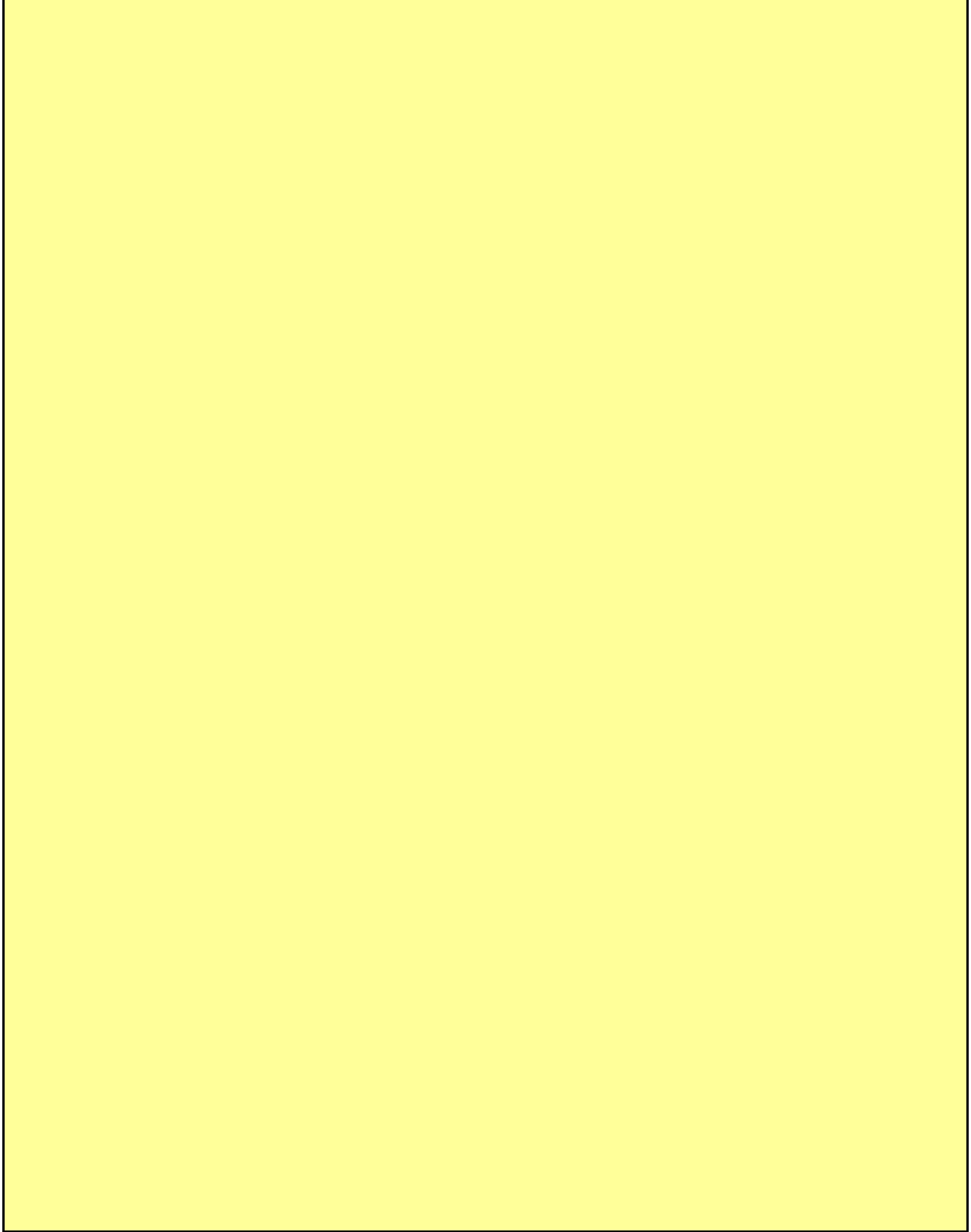
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	ガスヒートポンプエアコン導入		R1以前	1.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不用時照明の消灯【継続実施】	R3		1.0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号

0275

事業所番号

027501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社向山工場 久喜工場		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	河原井町1番地	
産業分類名(中分類)	22 鉄鋼業		
分類番号(中分類)	22		
事業活動の概要	事業内容	製鋼・圧延業	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量から計画期間中平均で15%以上削減			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	456,573	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	80,572	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	47,134				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	94,620				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	94,620				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.3297				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
生産量	t	286,974.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	昨年度に比べ生産量が増加しているため排出量が増加した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	107,429	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	107,429	107,429	107,429	107,429	107,429	537,145	
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等		
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							456,573
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							80,572
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	94,620					94,620	
	削減率 (F = (A - E) / A)	11.92%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	12,809					12,809	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	ISO14001を取得し、環境方針に基づき推進体制を整備 定例会議(1回/月)【継続実施】	R3		
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	定期整備の実施により、トラブル停止の低減【継続実施】	R3		
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	各設備の電力量を記録、帳票検針の実施【継続実施】	R3		
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	記録から、設備毎や製品毎の原単位等を算出比較分析を行う【継続実施】	R3		
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	加熱炉燃料、ガス化及びリジエネ導入		R1以前	3,600.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯からLED灯または高光度への更新		R2	257.0
7	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電気炉、電極昇降装置制御導入		R1以前	200.0
8	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	堅型予熱装置更新		R2	10.0
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	No.1建屋集塵機インバータ導入		R2	317.0
10	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	タンデム予熱バーナー更新		R2	89.0
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

環境方針

基本理念

企業としての社会的責任を果たすため、常に環境と事業活動の関わりを認識し、環境保全に努め、地域社会に貢献すると共に、エネルギー、資源等の有効活用により地球と人にやさしい製品作りを目指す。

環境基本方針

㈱向山工場 久喜工場（以下当工場）は、建設用棒鋼製造・販売等の事業活動における環境への影響を考慮して、地球環境保全の向上と社会への貢献の継続的改善に努める。

1. 環境に関するあらゆる法律、規則及び当工場が同意したその他の要求事項を遵守し、環境保全に取り組む。
2. 当工場の事業活動による環境への影響を評価し、環境目的、目標を定め実行し、環境保全の継続的改善を推進する。
3. 重点的に下記の項目に取り組み、汚染の予防に努める。
 - (1) 省エネルギー
 - (2) 公害防止及び環境負荷物質の低減
 - (3) 発生物（廃棄物）の削減、並びに省資源の推進
 - (4) グリーン調達の推進
 - (5) 地球温暖化防止のための積極的取組
4. 環境に関し、階層・職種に応じた教育を推進し環境意識の定着を図る。
5. 地域社会との対話を大切にすると共に地域の環境保全活動に協力する。

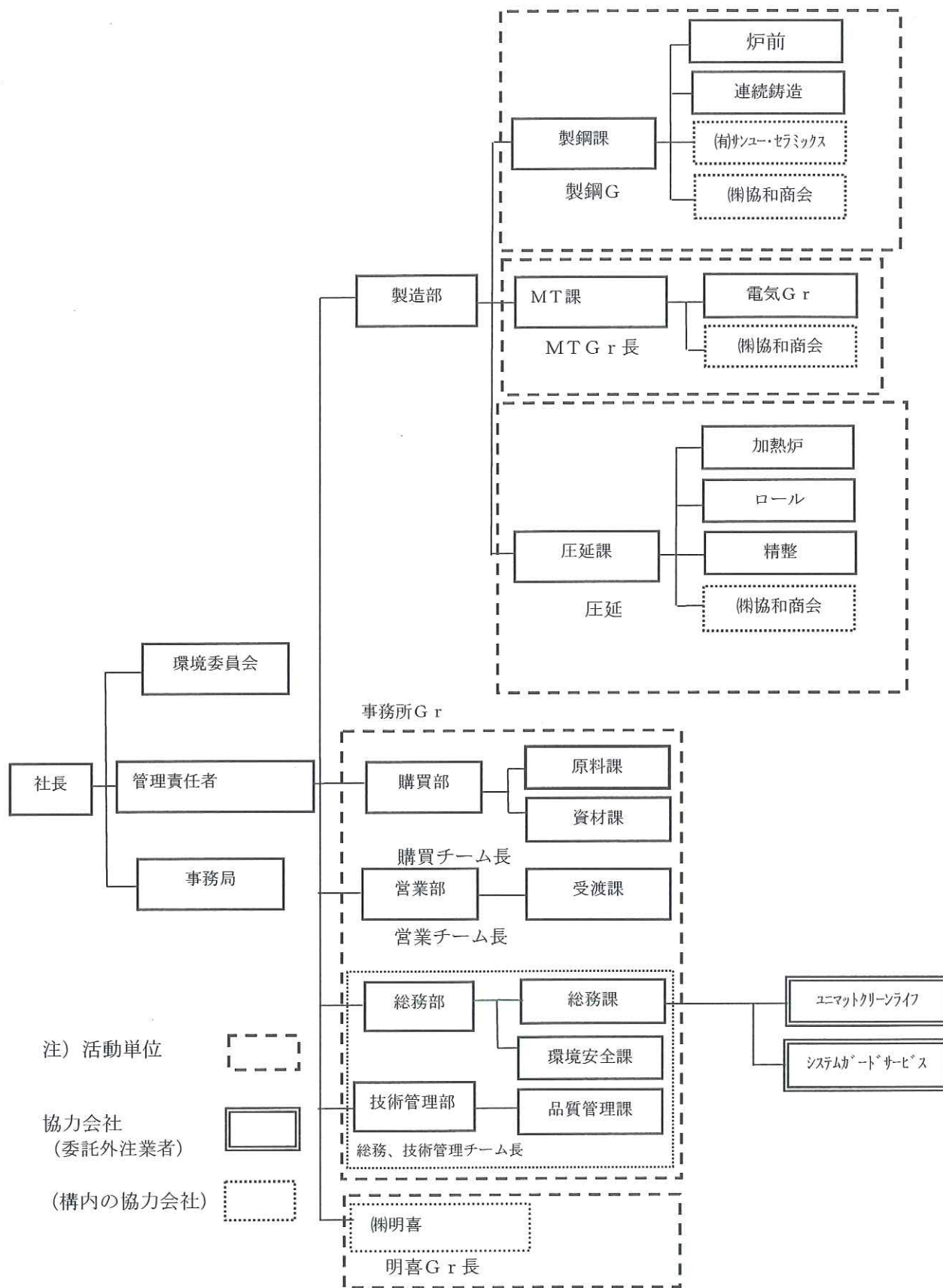
この環境方針は、当工場で働く又は当事業部のために働くすべての人に周知すると共に、一般の人にも開示する。

2019年6月27日

㈱向山工場

代表取締役社長 向山 寧

付図-2 環境マネジメントシステム機能組織図



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	雪印メグミルク株式会社			
所在地	札幌市東区苗穂町六丁目1番地1号			
事業者番号	0278			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,903	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業			
分類番号 (中分類)	09			
事業活動の概要	事業内容	設立 平成21年10月1日 事業内容 牛乳、乳製品および食品の製造、販売等 従業員数 5,367人(連結)2020年3月末現在 資本金 200億円		
	区分	企業		
	前年度	資本金	20,000	百万円
		従業員数	5,105	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	027800	ミルクサイエンス研究所	1,343
B、C事業所			
C	027801	雪印メグミルク株式会社 川越工場	2,560
合 計			3,903

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	C S R 部 環境グループ	03-3226-2408	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

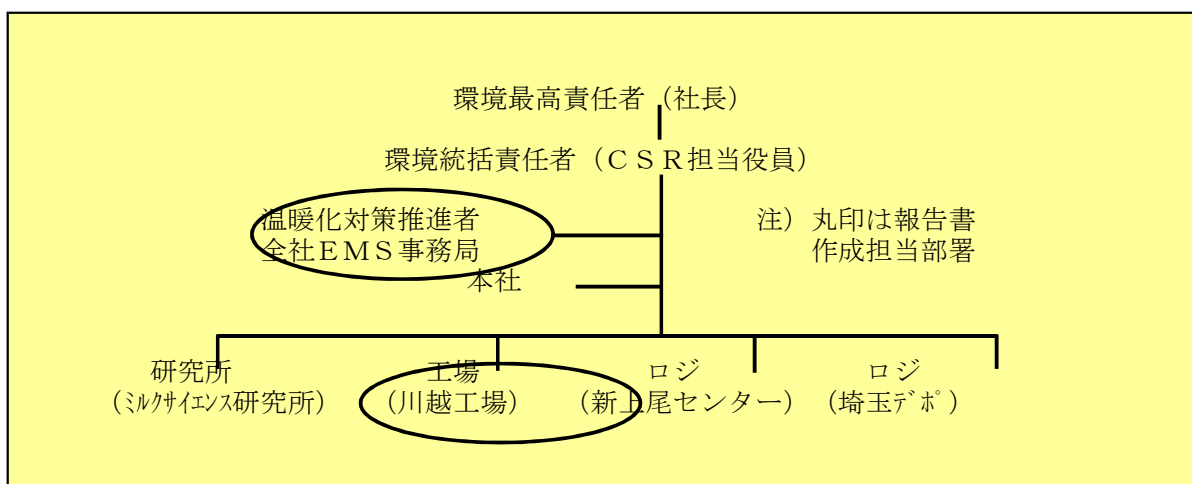
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ・ISO14001認証取得（2016年11月、2015版規格にて認証更新）
- ・雪印メグミルクグループ環境方針（2021年6月1日）

私たち雪印メグミルクグループは、自然の恵みから生まれるミルクを中心とした事業活動と地球環境の共生を目指します。そのために、「雪印メグミルクグループ 企業行動憲章」に基づき、「雪印メグミルクグループ 環境方針」をここに定め、持続可能な資源の有効利用に努めます。

1. 法令の遵守 環境法令・条例および自主基準を遵守し、法改正などに迅速に対応します。
2. 環境への配慮 CSR重要課題（マテリアリティ）を特定し、KPIを達成することで、限りある資源の有効利用、温室効果ガスや廃棄物の排出抑制、リサイクル・リユースに継続的に取り組みます。
3. 環境意識の向上 環境保全に対する自覚を持つとともに、環境教育を積極的に推進します。
4. 生物多様性の保全 事業活動において、資源を持続可能な形で利用することで、生物の多様性を保全し、未来の社会作りに貢献します。
5. 環境情報の開示 環境情報を積極的に開示し、透明性のある環境保全活動に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	7,804				
その他ガス					
温室効果ガスの計	7,804				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0278	事業所番号	027800
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ミルクサイエンス研究所	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	南台1-1-2	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	乳業分野における研究開発 ・乳酸菌、栄養、免疫などの基礎的な研究 ・容器包装、官能評価などの応用的な研究 ・グループ企業の技術的サポート		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	0.1536 t-CO ₂ /m ³
	令和元年度(2019年度)の原単位0.1536(t-CO ₂ /m ³)を基準に、令和2年度(2020年度)から令和6年度(2024年度)までに毎年1%ずつ改善していきます。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ミルクサイエンス研究所	川越市南台1-1-2
2	埼玉デポ	北足立郡伊奈町西小針7-3
3	新上尾センター	北足立郡伊奈町西小針7-3
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,343				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	2,802				
	前年度比 (%)	—				
	基準となる排出量に対する削減率 (%)					
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温室効果ガスの合計		2,802				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.1536	0.1462			
	前年度比 (%)	—				
	基準となる原単位に対する削減率 (%)	4.8				
活動規模の指標単 位		19,165.00				
床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none">・空調設備の運用改善（空調設定温度の徹底）の実施、およびこまめな節電（照明の消灯、パソコン不使用時の画面ダウン等）により、電気使用量が約5%削減した。・ユーティリティ設備の保守保全（冷却設備の更新、照明のLED化等）および最適化運転（ボイラー効率化等）の実施によりエネルギー使用量（A重油が約4%、都市ガスが約33%）削減した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

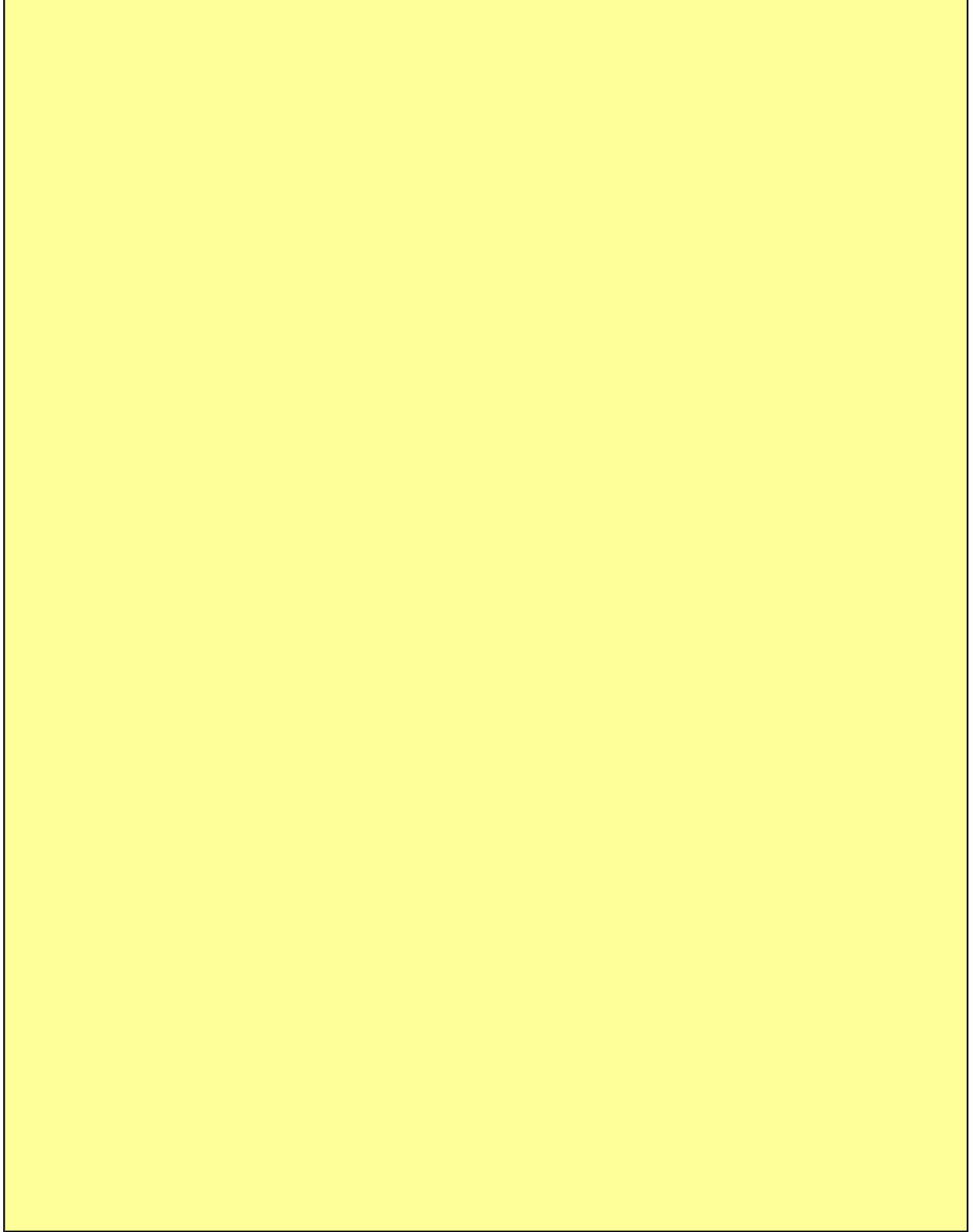
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用休止日(蒸気不使用)の実施徹底。<第3計画期間も継続>	R1以前	R2	18.0
2	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	昼休みのPC画面ダウン活動の実施。<第3計画期間も継続>	R1以前	R2	3.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	フロア・廊下のごまめな消灯。<第3計画期間も継続>	R1以前	R2	3.0
4	130100	空調和設備・換気設備	13_空調和の運転管理	空調管理の徹底(夏:28℃、冬:20℃)<第3計画期間も継続>	R1以前	R2	5.0
5	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	ドレントラップの点検・交換<第3計画期間も継続>	R1以前	R2	10.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0278	事業所番号	027801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	雪印メグミルク株式会社 川越工場		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字的場1535番地	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	ヨーグルト、デザート(プリン、ゼリー類)の製造販売 従業員 120名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上の削減を目指す。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	22,304	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	5,576	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,560				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	5,002				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
三フッ化窒素					
温室効果ガスの合計	5,002				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.3157				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	単位				
生産量	t/年	15,844.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
<p>設備の増減：貫流ボイラ2台撤去更新、貫流ボイラ1台増設 ボイラー設備は老朽化により効率が低下しCO2排出量の増加につながった、次年度は高効率ボイラーへの更新によるCO2排出量の削減が期待できる事や蒸気配管設備の保温強化の計画もされており、また小ロット製品の生産日集約等の対策も積極的に実施しながら、CO2排出量の削減に努めていきたい。</p>						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,576	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,576	5,576	5,576	5,576	5,576	27,880	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							22,304
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							5,576
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,002					5,002	
	削減率 (F = (A - E) / A)	10.29%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	574					574	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	貫流ボイラーのバーナーを高効率仕様のバーナーに変更し、燃料使用量を削減する	R1以前	R1以前	63.0
2	490200		その他	49_その他の削減対策	太陽光パネルを設置し発電電力を使用する	R1以前	R1以前	12.0
3	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内及び冷蔵庫内蛍光灯照明をLED式に更新	R1以前	R1以前	20.0
4	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	製造用温水ユニット保温による都市ガス使用量削減	R1以前	R1以前	2.7
5	320400		熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	工場排水の熱回収により貫流ボイラー給水温度を上昇させ、ガス使用量を削減する	R1以前	R2	26.0
6	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	氷蓄熱装置冷凍機運転時間適正化	R1以前	R1以前	31.0
7	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水処理送水ポンプインバーター制御による、電力削減	R1以前	R1以前	3.0
8	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	空気圧縮機台数制御装置による適正運転	R1以前	R1以前	68.0
9	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	旧冷媒(R22)使用の冷凍機の更新を実施し、電力量削減に取り組む	R1以前		20.0
10	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	クレーン洗浄機に使用している洗浄水の温度設定を10℃下げて運用し、ガス使用量を削減をする。	R1以前	R1以前	32.0
11	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	貫流ボイラー蒸気圧設定変更による蒸気使用量削減	R1以前	R1以前	24.0
12	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	食堂、事務所照明のLED化による電力使用量削減	R1以前		5.0
13	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ空調制御装置導入による空調機電力量削減	R1以前	R1以前	39.0
14	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	貫流ボイラー給水温度上昇によるガス使用量削減	R1以前	R2	25.0
15	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	高効率貫流ボイラー導入によるガス使用量削減	R1以前	R2	34.0

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

雪印メグミルクは、事業活動に伴う環境への影響だけではなく、社会に与える影響も考慮しながら、環境と経営が調和した環境保全活動を積極的に取り組んでいます。

●環境方針

「法令の遵守」、「環境への配慮」、「環境意識の向上」、「生物多様性の保全」、「環境情報の開示」の5項目を環境保全活動の基盤として、環境負荷低減の取組みや環境教育の推進などによる環境保全活動を通して社会的責任を果たしています。

●CO2削減の取組み

工場では高効率ボイラーを導入し、蒸気負荷に応じて効率よい運転制御が出来る台数制御を設置し、エネルギーロスの削減を行っています。

●省エネ活動の取組み

製造室の照明設備のLED化、排水処理設備の高効率ブロワー導入、エアーコンプレッサーのインバーター化を実施し電力使用量削減に取り組んでいます。

雪印メグミルクグループ活動報告書でも、環境に関する報告を記載しています。

お客様センターにご連絡 (0120-301-369) いただくと送付可能です。

過去の社会・環境報告書は、ホームページでもご覧いただけます。

<https://www.meg-snow.com/csr/report/>

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		キサイフーズ工業株式会社	
所在地		埼玉県加須市戸崎308番地6	
事業者番号		0279	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		5,981	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		09 食料品製造業	
分類番号 (中分類)		09	
事業活動の概要	事業内容	粉末調味料・液体調味料・レトルトパウチ食品・冷凍食品	
	区分	企業	
	前年度	資本金	98 百万円
		従業員数	480 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	027900	キサIFOーズ工業株式会社 古宮プラント	538
B、C事業所			
C	027901	キサIFOーズ工業株式会社	5,443
合 計			5,981

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理部	0480-73-2237	
2			
3			

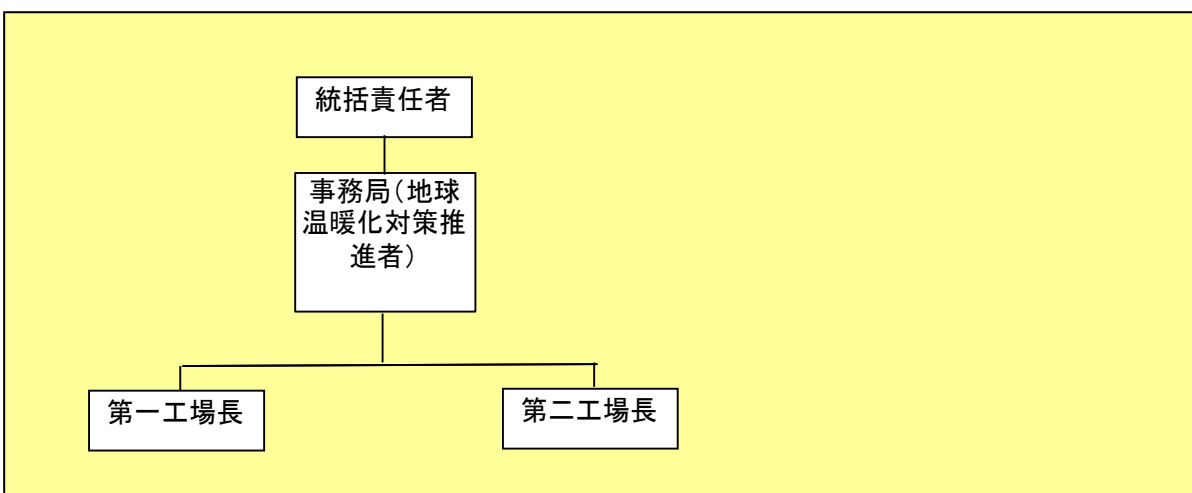
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは地球環境市民の一員として、かけがえのない地球を守ることを企業の使命と考え、環境保全を経営の重要な柱の一つに据えています。そして、環境保全と事業活動の両立を目指します。

- 1) 地球温暖化防止
 - ①二酸化炭素排出量の削減
 - ②熱エネルギーの使用削減を目指し、蒸気エネルギーの放熱、漏洩の対策実施
 - ③電気エネルギーの使用削減を目指します。
- 2) 廃棄物の排出抑制を行います。
- 3) リサイクルの推進を行います。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	11,660				
その他ガス					
温室効果ガスの計	11,660				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0279	事業所番号	027900
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	キサイフーズ工業株式会社 古宮プラント	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	正能3番地8	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	造粒工場		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂	基準となる 原単位	t-CO ₂ /
	令和元年度の排出量原単位 [] を基準として、この水準を維持します。				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	キサIFOーズ工業株式会社 古宮プラント	加須市正能3番地8
2	ITK倉庫	加須市正能3番地10
3	入荷センター	加須市正能3番地1
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
538					

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		1,046				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,046				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位						
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		10.1				
活動規模の指標単位						

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	・売上金額の増加割合に対して、エネルギーの使用量増加割合が少なかった。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

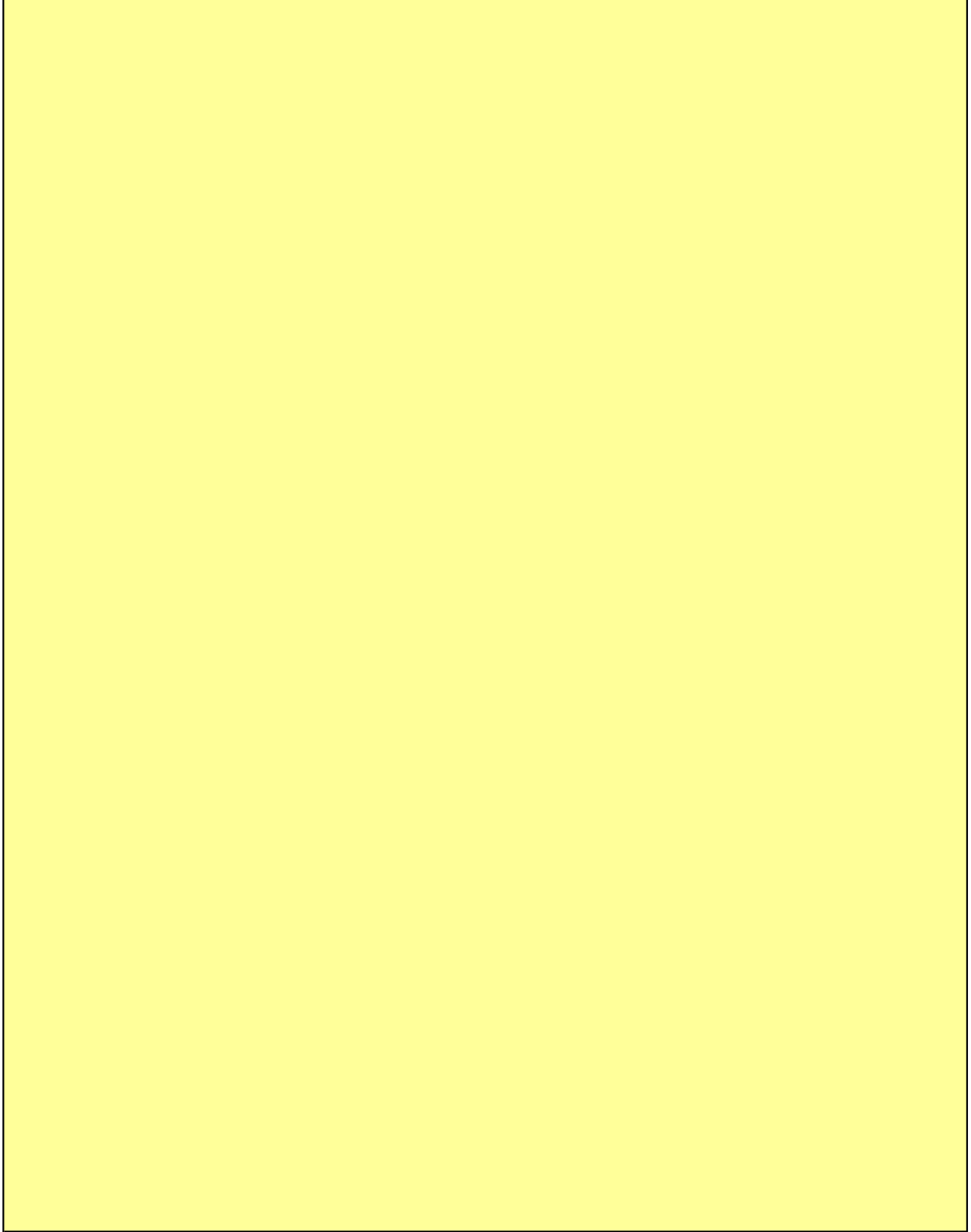
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気ボイラにおいて、ドレンを回収し再度蒸気として用いる措置を実施	R1以前	R2	20.0
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化に関する推進組織の整備	R1以前	R2	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機、室内外機・熱交換フィン部の洗浄	R1以前	R2	5.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機、室内外機・熱交換フィン部の洗浄	R3		5.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明をLED照明へ	R4		1.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0279	事業所番号	027901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	キサイフーズ工業株式会社		
事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	戸崎308番地6	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	粉末調味料・液体調味料・レトルトパウチ食品・冷凍食品	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	50,296	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	12,574	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	5,443				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	10,614				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	10,614				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位					
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> ・売上金額が増加割合に対して、エネルギーの使用量増加割合が少なかった。 ・冷凍庫にリアルタイム監視及び省エネシステムを導入し、冷凍庫の運用方法を最適化させ電力量を抑えたことにより、排出量が減少した。 ・熱風炉の更新前後でガス使用量が-13~20%程度の効果を確認した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,574	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位 : t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	12,574	12,574	12,574	12,574	12,574	62,870	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							50,296
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							12,574
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	10,614					10,614	
	削減率 (F = (A - E) / A)	15.59%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	1,960					1,960	
各年度の排出量の検証		未実施						

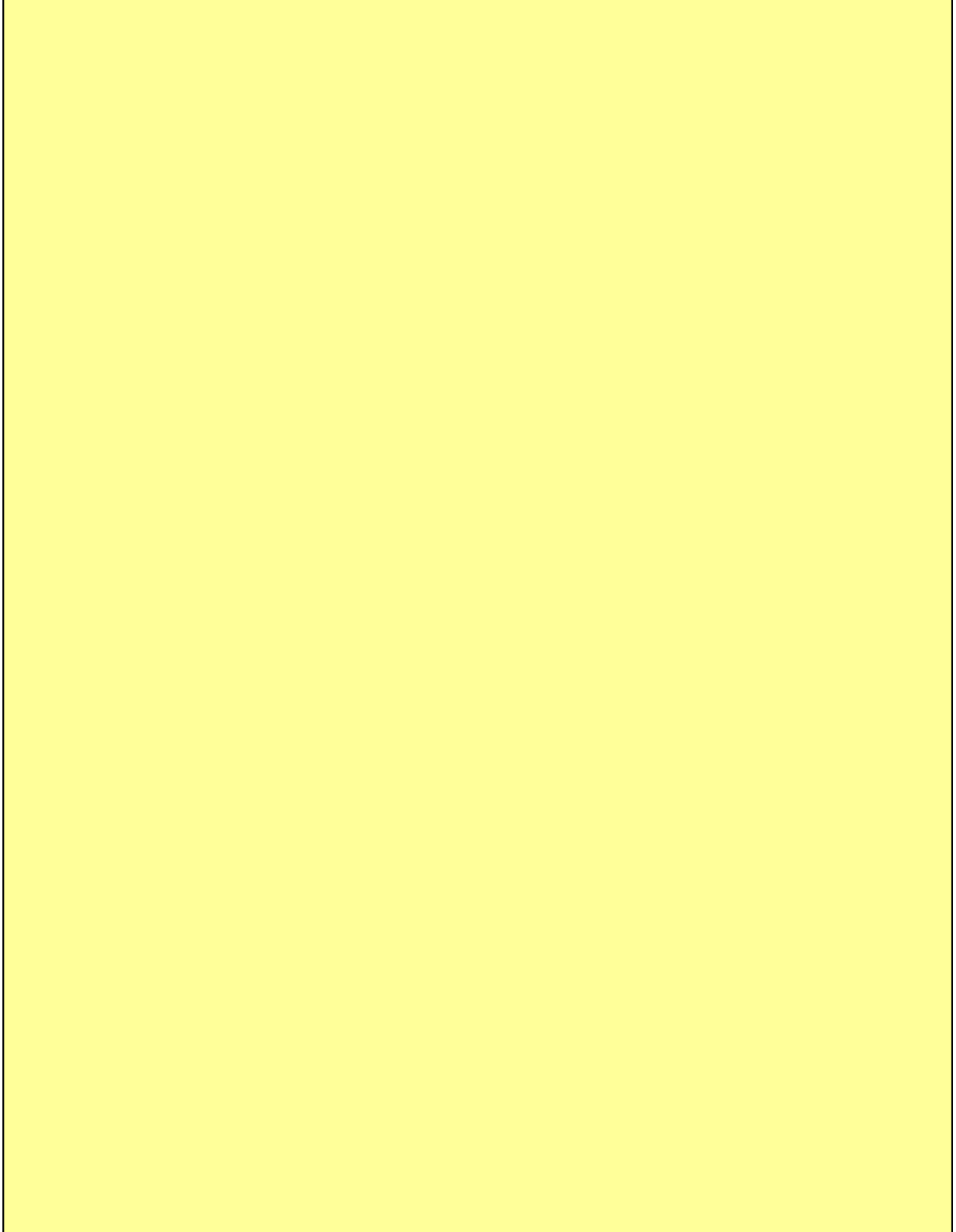
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	地球温暖化に関する推進組織の整備	R1以前	R2	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	主要設備の定期点検<第3計画期間も継続>	R1以前	R2	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアー漏れ点検と改善<第3計画も継続>	R1以前	R2	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明を順次LED化	R1以前	R2	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	製造現場エアコンの高効率へ更新	R1以前	R2	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	全空調機の室内外洗浄	R1以前	R2	
7	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	第ボイラ9号機缶体交換	R3	R3	
8	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	SD2号熱風炉更新	R1以前	R2	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機デフロスト頻度の適正化	R2	R2	
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	コンプレッサー設定	R1以前	R2	
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日新工業株式会社		
所在地	東京都足立区千住東2丁目23番地4号		
事業者番号	0280		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,155	kL/年	
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡	
産業分類名 (中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号 (中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容	製造品：アスファルトルーフィング、建築用防水材料	
	区分	企業	
	前年度	資本金	88 百万円
		従業員数	293 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	028001	日新工業株式会社 埼玉工業	3,155
合 計			3,155

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	日新工業(株) 埼玉工場 環境管理課
		所在地 1	埼玉県春日部市南栄町16番地1
		閲覧可能時間 1	午前8時30分～午後4時30分
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境管理課	048-754-4151	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

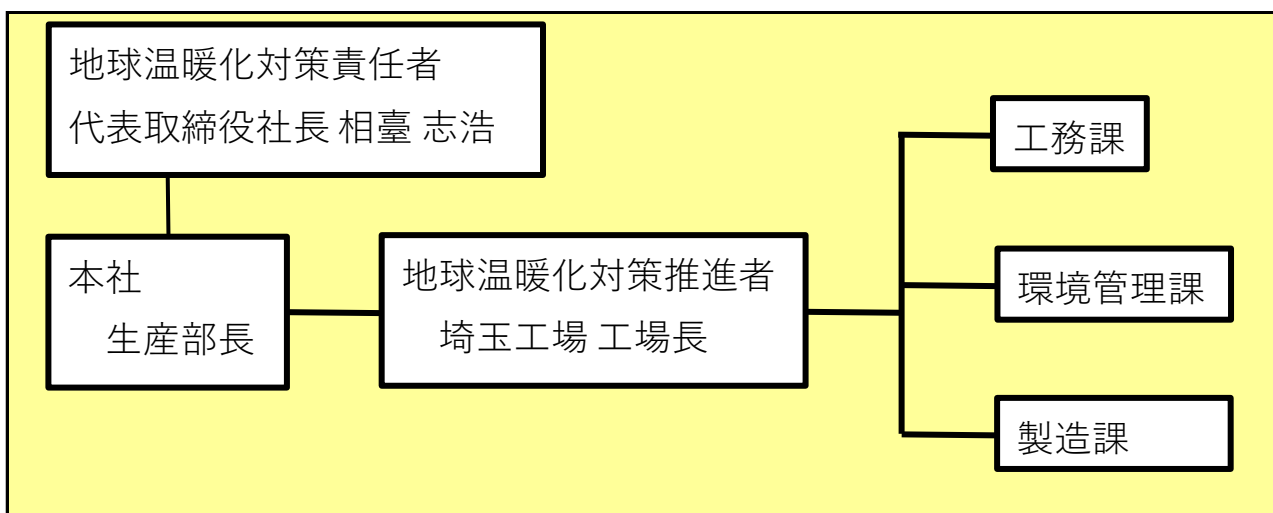
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 基本理念
 環境に配慮した地球に優しい工場づくりを目指し、社会に信頼され貢献できる企業として、社会的責任を果たす

2. 基本方針

- (1) 法令遵守し法的要求事項を満足するよう最善をつくす。
- (2) 常に省エネルギーを意識した行動。
- (3) 有限の資源を節約する為、リサイクル原料を積極的に使用する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,667				
その他ガス					
温室効果ガスの計	6,667				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0280	事業所番号	028001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日新工業株式会社 埼玉工業		
事業所所在地	市区町村	春日部市	
	字・地番	南栄町16番地1	
産業分類名(中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容	主製品:アスファルトルーフィング、建築防水材料 従業員:118人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	34,242	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	6,043	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,155				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	6,667				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	6,667				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1421				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位					
生産数量	t	46,907.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	床面積の減少：建物の解体による床面積の減少 コロナウィルス感染症拡大による生産数量の減少					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,057	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	8,057	8,057	8,057	8,057	8,057	40,285
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						34,242
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						6,043
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	6,667					6,667
	削減率 (F = (A - E) / A)	17.25%					—
	排出削減量 (G = A - E)	1,390					1,390
各年度の排出量の検証		未実施					

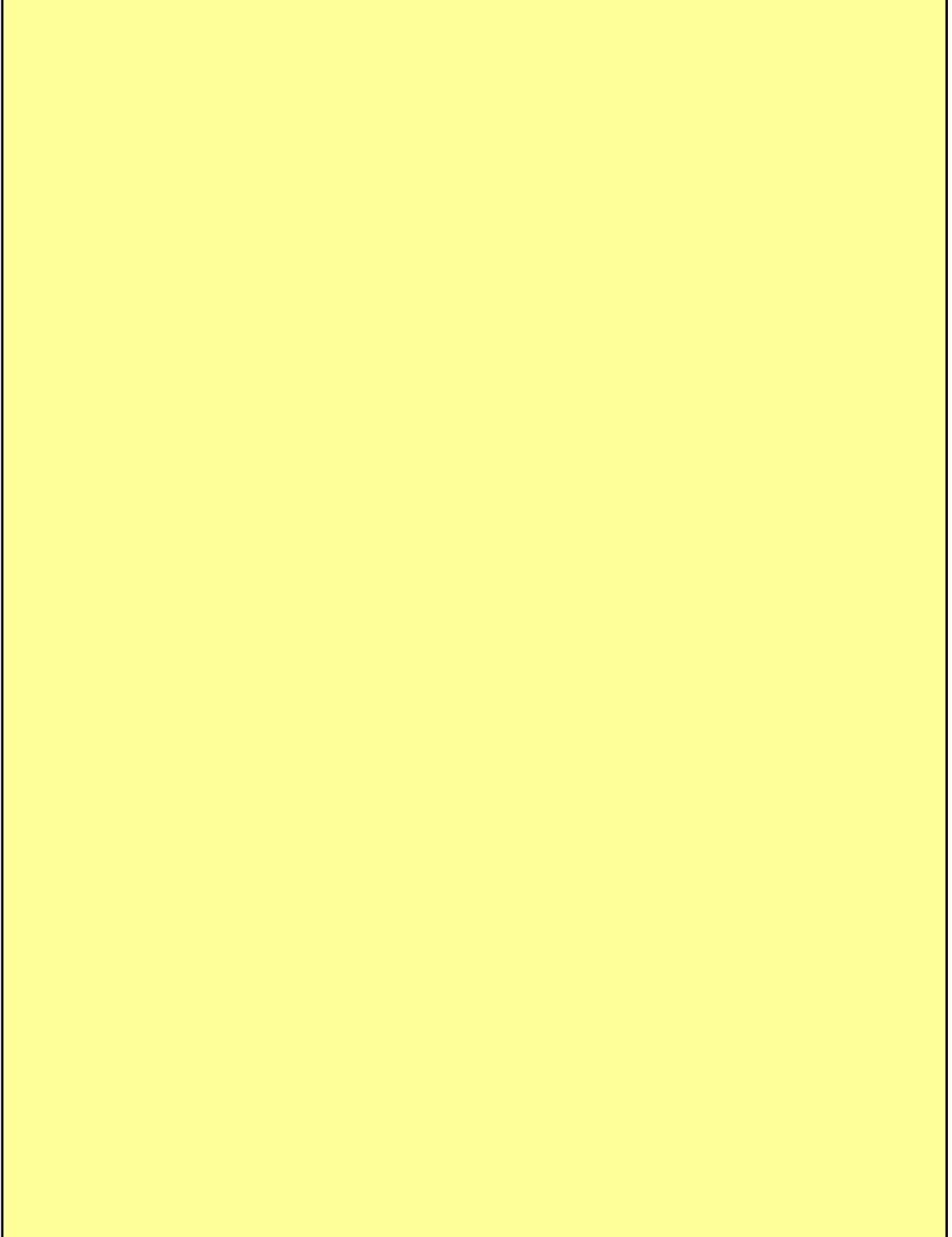
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラー運転時間管理	R1以前	R1以前	
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	アスファルトタンク保温強化	R1以前	R1以前	
3	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ定期会議(毎月1回 エネルギー使用状況連絡) (品質管理委員会と同時)	R1以前	R1以前	
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	既設熱媒ボイラーの廃止、小型貫流熱媒ボイラー台数制御の導入(35万kcal/h 4基)	R1以前	R1以前	
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	既設熱媒配管の廃止、新規熱媒配管の設置	R1以前	R1以前	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	I 課旧炉筒煙缶ボイラーの廃止、小型貫流スチームボイラーの導入(500kg/h 2基)	R1以前	R1以前	
7	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	既設スチーム配管の廃止、新規スチームボイラーの導入	R1以前	R1以前	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	II 課旧炉筒煙缶ボイラーの廃止、小型貫流スチームボイラーの導入(1500kg/h 2基)	R1以前	R1以前	
9	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	調油タンクの保温強化(3.5t 4基)	R1以前	R1以前	
10	490200	その他	49_その他の削減対策	ガソリンエンジンフォークリフトの廃止 ディーゼルエンジンフォークリフトの導入	R1以前	R1以前	
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気配管保温強化	R1以前	R1以前	
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	証明設備のLED化(平成28年, 29年, 30年, 31年)	R2	R2	
13	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	1号機 チラー(冷却水循環装置)更新	R3		
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	2号機 ストレートアスファルト熱交換器清掃	R4		
15	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2号機及び6号機 駆動変更 VSモーターからベクトルモーター	R4		

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ライフコーポレーション		
所在地	東京都台東区台東1-2-16		
事業者番号	0281		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	7,167	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)	18,403	㎡	
産業分類名 (中分類)	58 飲食料品小売業		
分類番号 (中分類)	58		
事業活動の 概要	事業内容	食料品を中心に扱うスーパーマーケット。	
	区分	企業	
	前年度 資本金	10,004	百万円
	前年度 従業員数	29,648	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	028100	ライフ吉川駅前店	3,791
B、C事業所			
C	028101	株式会社ライフコーポレーション 栗橋プロセスセンター	1,631
C	028102	株式会社ライフコーポレーション 加須プロセスセンター	1,745
合 計			7,167

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉県内の各事業所(10事業所)
		所在地 1	各事業所所在地による
		閲覧可能時間 1	10:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

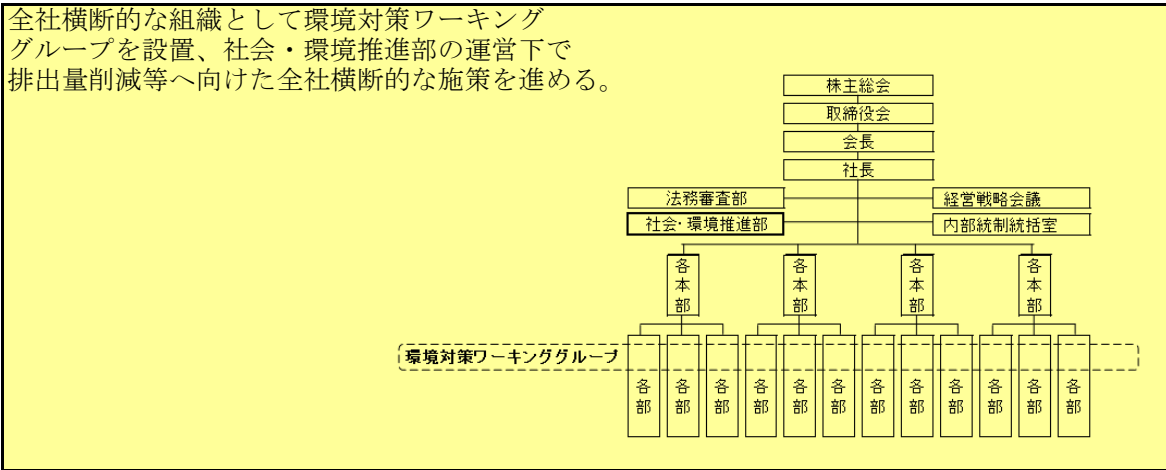
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	首都圏社会・環境推進部	03-5807-5468	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

省エネ、省資源に取り組み、平均毎年1%のCO₂の排出量削減を目指す。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	14,514				
その他ガス					
温室効果ガスの計	14,514				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0281	事業所番号	028100
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ライフ吉川駅前店	前年度における事業所数	8
代表事業所所在地	市区町村	吉川市	
	字・地番	保1-13-3	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	58 飲食料品小売業		
分類番号(中分類)	58		
事業活動の概要	【吉川駅前店】 事業内容：食料品を中心に扱うスーパーマーケット		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	7,616	t-CO ₂	基準となる原単位	32.5470	<small>t-CO₂/百万円×営業時間h</small>
	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を▲15%とします。						
削減目標	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ライフ吉川駅前店	吉川市保1-13-3
2	ライフ指扇店	さいたま市西区大字指扇領別所355-1
3	ライフさいたま新都心店	さいたま市大宮区吉敷町4-267-2
4	ライフ北越谷店	越谷市北越谷2-38-8
5	ライフ新座店	新座市栗原4-12-25
6	ライフ吉川栄町店	吉川市栄町797-1
7	ライフ毛呂山店	入間郡毛呂山町岩井西3-12-34
8	ライフ蕨駅前店	埼玉県蕨市塚越 1-7-9
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
3,791					

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	7,616	7,473				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		1.9				
その他ガス						
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		7,473				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	32.5470	31.4137				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		3.5				
活動規模の指標単位						
延床面積×営業時間	百万㎡×営業時間h	237.89				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	各店舗の従業員へ省エネ・節電の教育啓発による意識的な取り組みや、弊社プロセスセンターの活用推進による店内調理の簡素化により、A事業所にあたる店舗の排出量が1.9%削減できた。 また、照明を最新のLED機器へ変更を進めている。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

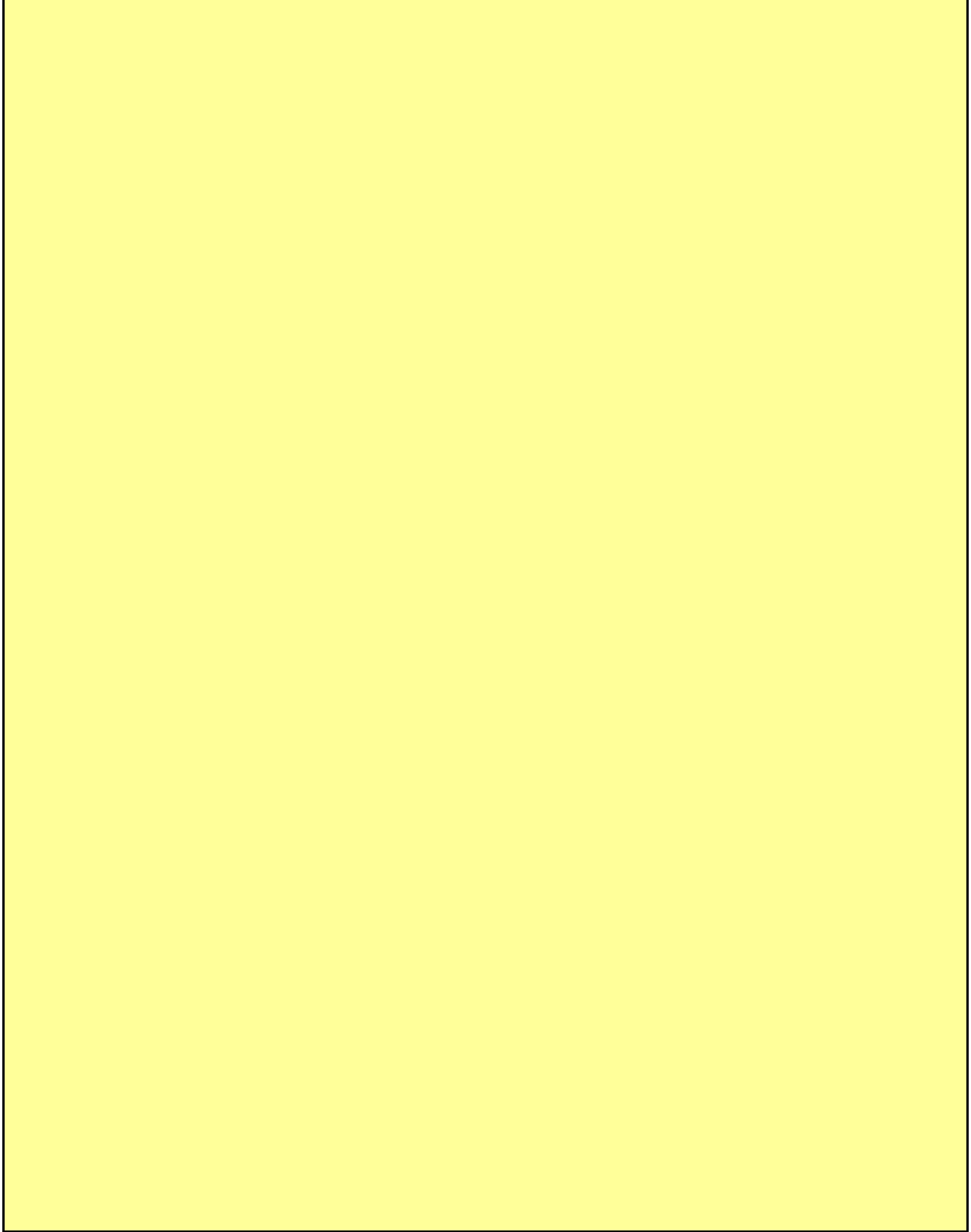
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	店舗内運営体制整備と社内キャンペーン継続実施	R2	R2	6.0
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	設備管理、エネルギー管理の専門取引先への一括委託継続	R2	R2	10.0
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電気量デマンド監視システムの順次導入	R1以前	R1以前	6.0
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	FMマルチコントロールシステムの順次導入	R2	R2	16.0
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷蔵冷凍設備の高効率機種への入替継続実施	R2	R2	5.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	営業時間外や不要時間の消灯継続実施	R1以前	R1以前	3.0
7	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコンの省エネモード設定継続実施	R1以前	R1以前	1.0
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗改装時におけるLED照明への切替継続実施	R2	R2	3.0
9	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	蕨駅前店にて自家消費用として太陽光発電設備を設置。	R1以前	R1以前	66.0
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0281	事業所番号	028101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ライフコーポレーション 栗橋プロセスセンター		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	栗橋東六丁目18番1号	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：食料品を中心に取り扱うスーパーマーケットの畜産加工センター 従業員数：546人 延床面積：12,515.78㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	18,780	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	4,695	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,631				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,454				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,454				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1166				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
出荷額	百万円/年	29,633.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	店舗での作業効率化を図り首都圏124店舗の畜産加工を担っているため、年々出荷額が増加している（店舗数も年々増加している）。しかし、従業員へ省エネ・節電の教育啓発による意識的な取り組みや最新LED機器への変更などを行い、前年度より微減だが削減できた。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,695	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,695	4,695	4,695	4,695	4,695	23,475	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							18,780
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							4,695
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,454					3,454	
	削減率 (F = (A - E) / A)	26.43%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	1,241					1,241	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310100		一般管理事項 31_推進体制の整備	センター内運営体制整備と推進会議実施 第3計画期間も継続実施	R2	R2	6.0
2	310100		一般管理事項 31_推進体制の整備	設備管理、エネルギー管理の専門取引 先への一括委託	R1以前	R1以前	10.0
3	310400		一般管理事項 31_エネルギー使用 量の管理	電気量デマンド監視システムの導入 第3計画期間も継続実施	R2	R2	6.0
4	310400		一般管理事項 31_エネルギー使用 量の管理	F Mマルチコントロールシステムの導入 第3計画期間も継続実施	R2	R2	16.0
5	330200		空調設備・換気設備 33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	温室温・冷房室温の緩和 第3計画期間も継続実施	R2	R2	16.0
6	330200		空調設備・換気設備 33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	一部空調機の高効率タイプへの入替え 第3計画期間も継続実施	R2	R2	80.0
7	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	照明設備の順次入替え 第3計画期間も継続実施	R2	R2	6.0
8	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	夜間照明の点灯エリアの削減 第3計画期間も継続実施	R2	R2	3.0
9	410700		事務用機器 41_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	パソコンの省エネモード設定 第3計画期間も継続実施	R2	R2	1.0
10	370700		電動力応用 設備、電気加 熱設備等 37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	農産系統冷凍冷蔵庫の室内外機の更新	R2	R2	42.0
11	329900		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、 32_ボイラー・工業炉・ 蒸気系統・熱交換器 等に係るその他の削 減対策	ボイラー設備2台の薬品洗浄 (2021年度に実施予定)	R3		8.0
12	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	既設Hf照明器具のLED化 すでに設置済みの箇所は第3計画期間 中に新しいLEDに更新予定	R2	R2	93.0
13	329900		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、 32_ボイラー・工業炉・ 蒸気系統・熱交換器 等に係るその他の削 減対策	重油の省エネ対策として、ボイラーに 熱交換器を設置 (2021年度予定)	R3		
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

令和 3 年度

事業者番号	0281	事業所番号	028102
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ライフコーポレーション 加須プロセスセンター		
事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	新井新田字八幡脇107番5号	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：食料品を中心に扱うスーパーマーケットの水産・農産加工センター 従業員数：516人 延床面積：8,903㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、32～35年度は削減計画期間の平均削減率を6%以上とし、36年度は13%以上とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	16,691	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	1,334	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,745				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,587				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,587				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2331				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
出荷額	百万円/年	15,391.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	店舗での作業効率化を図り首都圏124店舗の水産・農産加工を担っているため、年々出荷額が増加しておりその分温室効果ガス排出量も増加している（店舗数も年々増加している）。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,605	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	未実施	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	3,605	3,605	3,605	3,605	3,605	18,025	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	6.00%	6.00%	6.00%	6.00%	13.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							16,691
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							1,334
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,587					3,587	
	削減率 (F = (A - E) / A)	0.50%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	18					18	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷凍冷蔵用空調システムのデフロスト回数減及び夜間にデフロストが入るよう制御変更	R1以前	R1以前	6.0
2	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍冷蔵用空調室外機に遮光シート設置 第3計画期間も継続実施	R2	R2	3.0
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	汚泥脱水機の運転を昼間から夜間帯に変更	R1以前	R1以前	1.0
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調室外機散水による効率改善 第3計画期間も継続実施	R2	R2	3.0
5	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	パソコンの省エネモード設定	R2	R2	1.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	夜間照明の点灯エリアの削減	R2	R2	3.0
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	温室温・冷房室温の緩和	R2	R2	16.0
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 徳田練磨工作所			
所在地	埼玉県熊谷市御稜威ヶ原138-8			
事業者番号	0282			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,535	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	24 金属製品製造業			
分類番号 (中分類)	24			
事業活動の 概要	事業内容	製造品：みがき棒鋼/冷間圧造用鋼線/冷間鍛造品		
	区分	企業		
	前年度	資本金	37	百万円
		従業員数	74	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	028200	株式会社 徳田練磨工作所 東松山営業所	23
B、C事業所			
C	028201	株式会社徳田練磨工作所 本社・熊谷工場	1,512
合 計			1,535

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	(株)徳田練磨工作所 本社工場事務所
		所在地 1	熊谷市御稜威ヶ原138-8
		閲覧可能時間 1	8:00~17:00（土・日・祝日を除く）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	(株)徳田練磨工作所ISO事務局	048-578-5497	
2			
3			

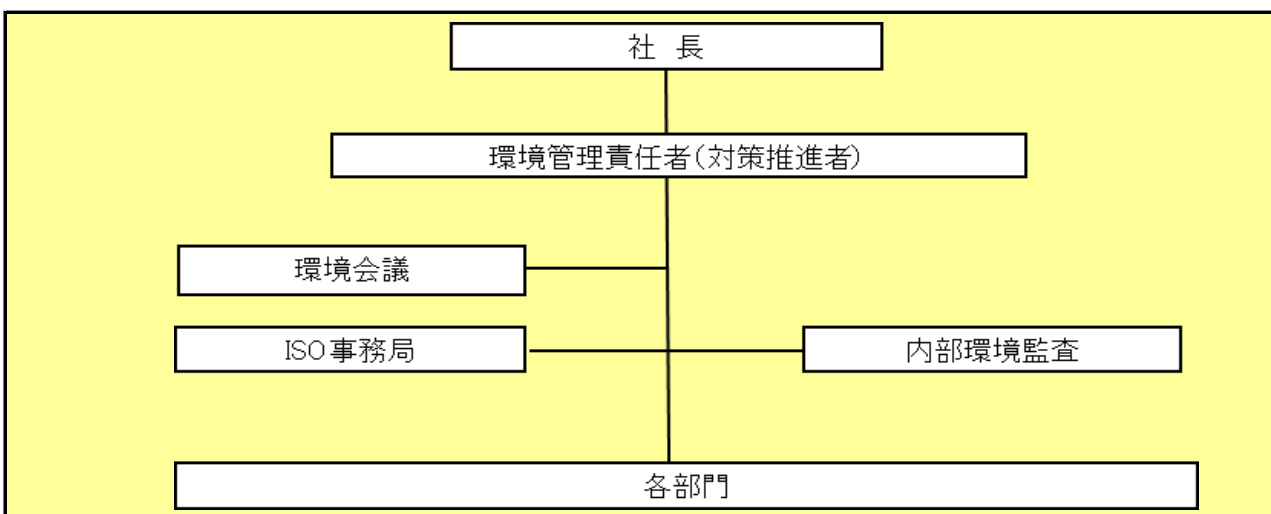
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 環境理念：
 世界のモータリゼーションの一翼をになう企業として「おもいやり、人に、自然に、環境に」をスローガンに地球との共生をはかり、事業活動全般において地域、地球環境の保全及び汚染防止に積極的に取り組み、環境経営を継続的に推進します。

2. 環境方針：
 ①事業活動においてISO14001に基づいた環境マネジメントシステムを構築し、環境保全・汚染の予防に努め、継続的に改善する。
 ②当社の環境側面に適用可能な国際的環境規制並びに国・地方自治体の法令・条例及び当社が同意するその他の要求事項を順守する。
 ③「環境方針」に整合した環境目的・目標を設定し、環境マネジメントシステムの適切性、妥当性及び有効性を確実にするために定期的に見直しを行う。
 ④製品の受注から出荷に至る全ての企業活動において、環境パフォーマンスの向上のため重点項目を定め改善活動を推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,990				
その他ガス					
温室効果ガスの計	2,990				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0282	事業所番号	028200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A… 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社 徳田練磨工作所 東松山営業所	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	新郷88-36	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	24 金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	主な製品：みがき棒鋼/冷間圧造用鋼線/冷間鍛造品の製造販売		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	47	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /t/年
	令和元年度の排出量47t-CO ₂ を基準として、令和6年度末までに2%以上削減する。					
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社 徳田練磨工作所 東松山営業所	東松山市新郷88-36
2	株式会社 徳田練磨工作所 三ヶ尻工場	熊谷市三ヶ尻3351番地
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	23				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	47	49				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-4.3				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		49				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0123				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
出庫数量	t/年	3,976.00				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	環境変化（コロナ過）により、令和元年度と比較して令和2年度は、生産数（受注数）量『減』したが、暖房用の灯油使用量が増加したことで排出量が増加した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

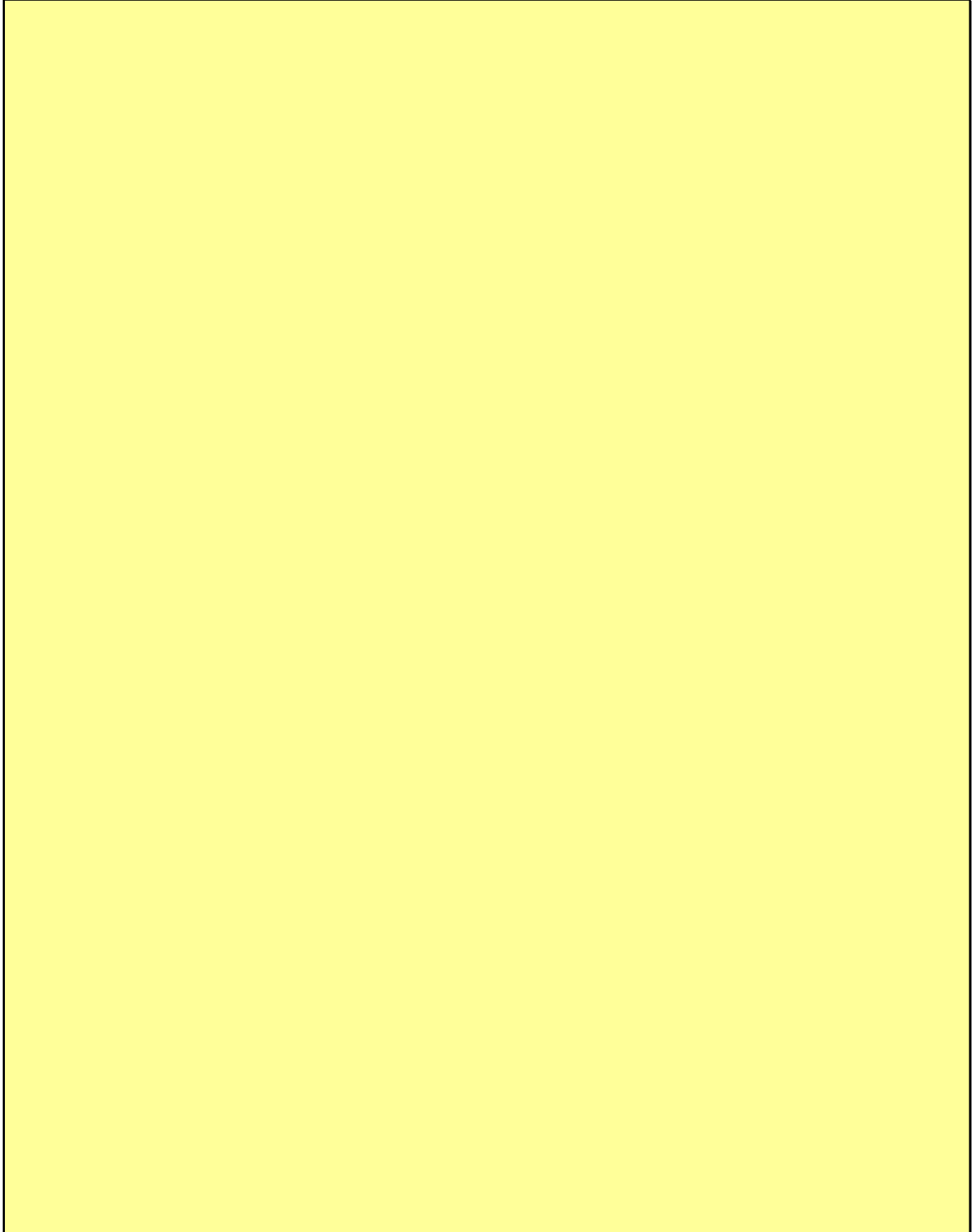
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	天井クレーンの定期メンテナンス 第3計画期間継続実施中		R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコンの温度設定の変更 第3計画期間継続実施中		R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	休憩時間の消灯 第3計画期間継続実施中		R1以前	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0282	事業所番号	028201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社徳田練磨工作所 本社・熊谷工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	御稜威ヶ原138番地8	
産業分類名(中分類)	24 金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容	製造品：みがき棒鋼/冷間圧造用鋼線/冷間鍛造品	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	19,677	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	3,473	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,512				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	2,941				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,941				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1093				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	26,914.00				
販売量					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	環境変化(コロナ過)により、生産数(受注数)量減でのCO2排出量の大幅減					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,630	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	4,630	4,630	4,630	4,630	4,630	23,150
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						19,677
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						3,473
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	2,941					2,941
	削減率 (F = (A - E) / A)	36.48%					—
	排出削減量 (G = A - E)	1,689					1,689
各年度の排出量の検証		未実施					

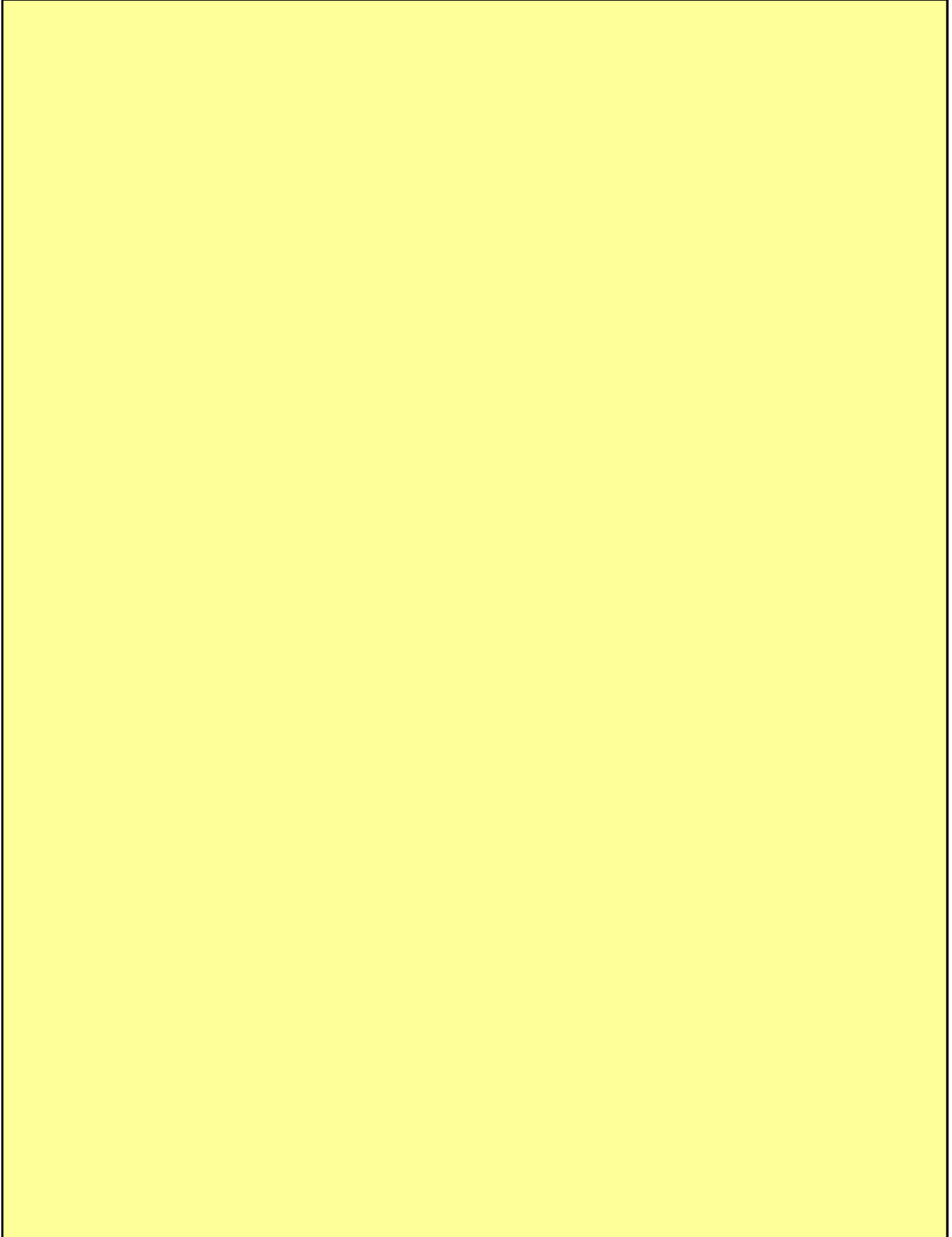
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	490200	その他	49_その他の削減対策	フォークリフトディーゼル車の減車	R2	R2	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具のLED化切替推進	R2	R2	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	富安金属印刷株式会社		
所在地	埼玉県草加市苗塚町577番地		
事業者番号	0283		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,038	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²	
産業分類名 (中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号 (中分類)	15		
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：ブリキ板その他金属印刷，製版， その他附帯事業	
	区分	企業	
	前年度	資本金	100 百万円
		従業員数	239 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	028301	富安金属印刷株式会社 本社工場	5,038
合 計			5,038

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

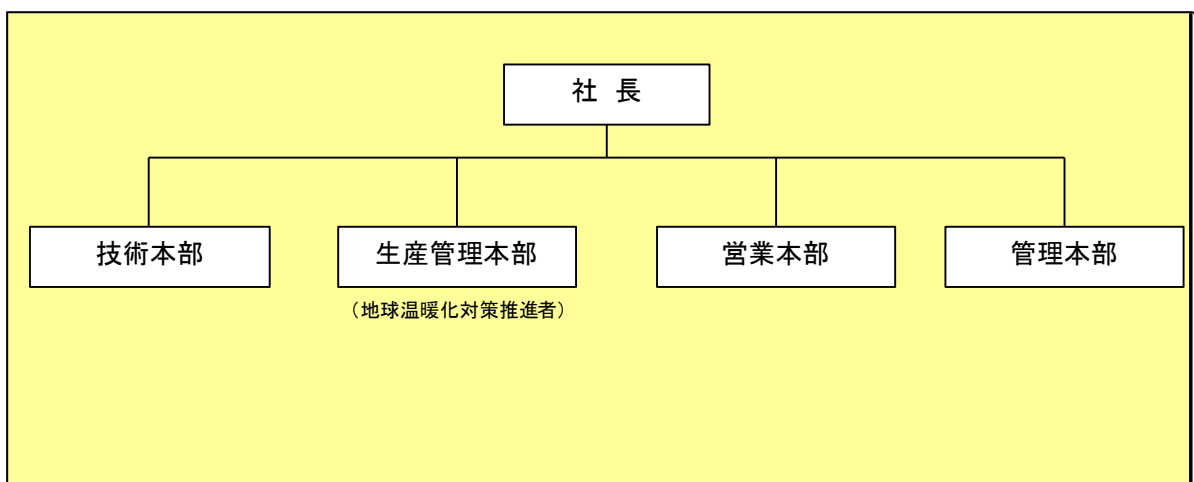
	名 称 （複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務経理部	048-925-1581	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ・富安金属印刷株式会社は「よりよい物を更により良く」の品質方針に基づきモノ造りを通じて、社会に貢献します。
- ・関連する法令等を遵守します。
- ・適切な処理及び有効な設備の導入により、省資源、省エネルギーに努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9,791				
その他ガス					
温室効果ガスの計	9,791				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0283	事業所番号	028301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	富安金属印刷株式会社 本社工場		
事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	苗塚町577番地	
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	事業内容:ブリキ板その他金属印刷、製版等 従業員数:116名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	39,152	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	9,788	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	5,038				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	9,791				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	9,791				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0769				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	千枚/年	127,338.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>・令和1年度と比較して令和2年度は、新型コロナの影響により5月頃から受注量が激減し、5日間程度休業もした。秋頃から受注量も回復してきたが、上期の落ち込みを挽回するまではいかず前年度比▲8%の生産量となった。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,788	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,788	9,788	9,788	9,788	9,788	48,940	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							39,152
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							9,788
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	9,791					9,791	
	削減率 (F = (A - E) / A)	-0.03%					-	
	排出削減量 (G = A - E)	-3					-3	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310100		一般管理事項 31_推進体制の整備	クールビズの実施 (第3計画期間も継続)	R1以前	R2	
2	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	熱風発生炉の囲い (第3計画期間も継続)	R1以前	R2	
3	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機室外機への直射光遮蔽 (第3計画期間も継続)	R1以前	R2	
4	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調運転温度夏冬省エネ設定 (第3計画期間も継続)	R1以前	R2	
5	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場棟・事務所棟 LED照明設備更新	R3		
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社リテラ			
所在地	埼玉県秩父郡小鹿野町両神薄2703番地			
事業者番号	0284			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,101	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	23 非鉄金属製造業			
分類番号 (中分類)	23			
事業活動の 概要	事業内容	主な製品：自動車用、建設機械用等のアルミ部品の製造販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	90	百万円
		従業員数	280	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	028400	株式会社リテラ 秩父第二工場	136
B、C事業所			
C	028401	株式会社リテラ 秩父第一工場	2,745
C	028402	株式会社リテラ 両神工場	1,220
合 計			4,101

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.reterra.co.jp
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

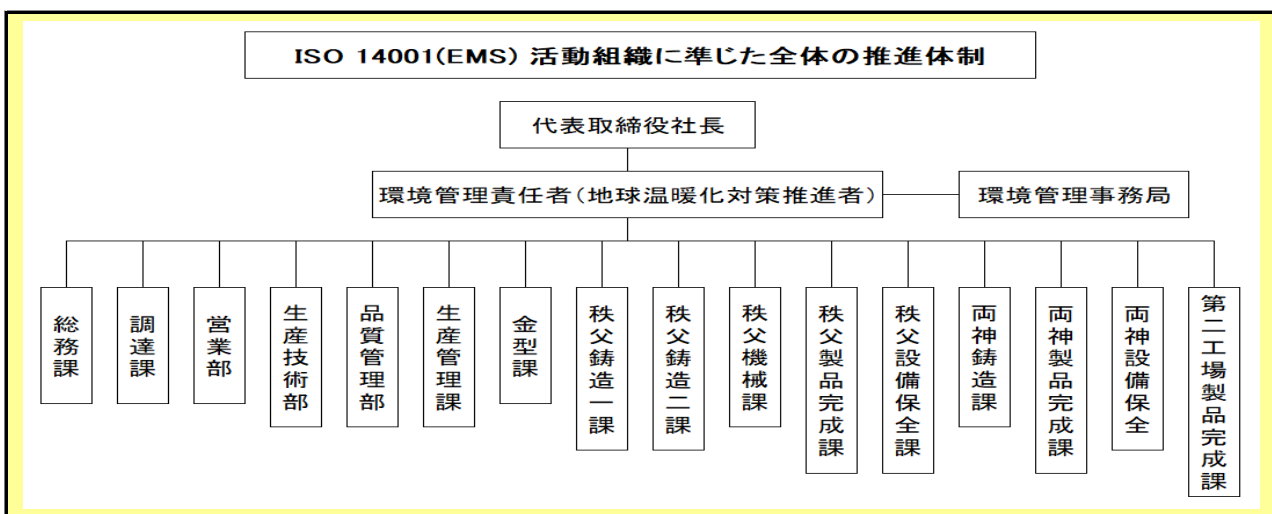
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境ISO事務局	0494-62-3125	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社リテラは、環境問題が人類共通の最重要課題であるとの認識のもと、地球環境の保護と環境に係わる社会貢献をめざした企業活動を推進致します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	8,801				
その他ガス					
温室効果ガスの計	8,801				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0284

事業所番号

028400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社リテラ 秩父第二工場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	秩父市	
	字・地番	みどりが丘29-2番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	23 非鉄金属製造業		
分類番号(中分類)	23		
事業活動の概要	自動車用・建設機械用等のアルミ部品の製造加工		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	440	t-CO ₂	基準となる原単位	0.5570	t-CO ₂ /t/年
	第2計画期間 H28～31年度の平均排出量440t-CO ₂ (H28:386t H29:502t H30:476t H31:397t)に対し R6年度末までに5%以上削減する。又、原単位(生産重量)についてはH31年度(397t-CO ₂ /712.729t=0.5570)に対し R6年度末までに5%以上削減する。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位		
	第3計画期間 R2～6年度の平均排出量に対し、R11年度末までに10%以上削減する。又、原単位(生産重量)についても R11年度末までに10%以上削減する。						
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社リテラ 秩父第二工場	秩父市みどりが丘29-2番地
2	株式会社リテラ 本社棟	秩父郡小鹿野町両神薄2703番地
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	136				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	440	278				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		36.8				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		278				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.5570	0.6527				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		-17.2				
活動規模の指標	単位	425.90				
熱処理生産重量	t/年					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	2019年度：397t-CO ₂ 2020年度：278t-CO ₂ 30%削減 受注生産量が減少した為エネルギー使用量が減少。伴いCO ₂ 排出量も減少した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

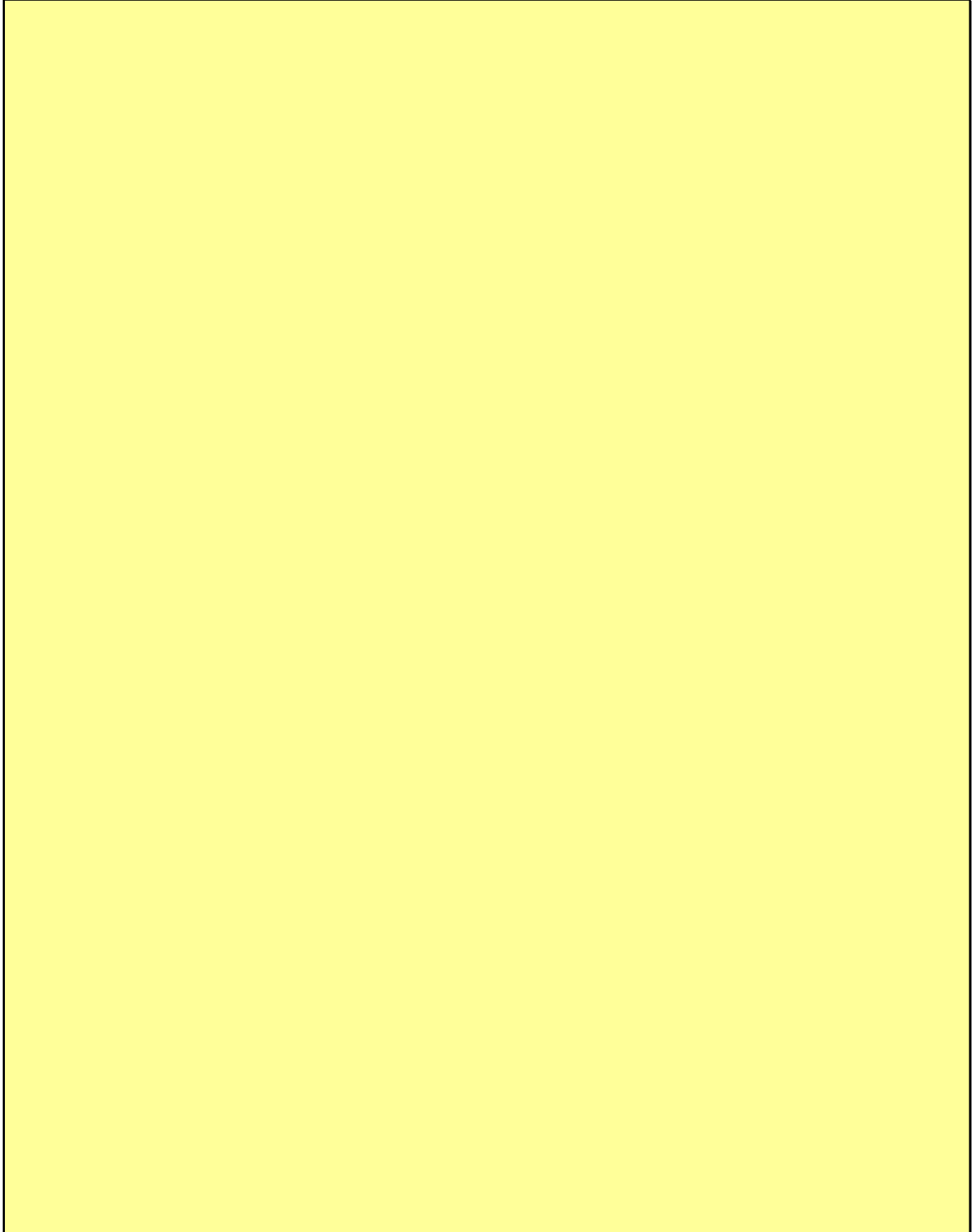
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第二工場:天井照明(LED)の点灯管理 *未作業時 不要カ所の消灯	R3		1.0
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	第二工場:熱処理槽不稼働時のボイラー停止	R3		1.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第二工場:事務所食堂エアコン 定期フィルター清掃	R3		0.1
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第二工場:事務所食堂照明 未使用時 不要カ所の消灯	R3		0.1
5							
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	本社棟:事務所食堂エアコン 定期フィルター清掃	R3		0.2
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	本社棟:事務所食堂照明 未使用時 不要カ所の消灯	R3		0.5
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	本社棟:金型課天井照明(メタルハライド灯)のLED化	R4		4.0
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0284	事業所番号	028401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社リテラ 秩父第一工場		
事業所所在地	市区町村	秩父市	
	字・地番	みどりが丘9番地	
産業分類名(中分類)	23 非鉄金属製造業		
分類番号(中分類)	23		
事業活動の概要	事業内容	自動車用・建設機械用等のアルミ部品の製造加工	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(9,127t-CO ₂ 年)に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	36,508	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	9,127	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(9,127t-CO ₂ 年)に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,745				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	5,886				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,886				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.6245				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	3,623.27				
生産量					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2019年度：6,457t-CO ₂ 2020年度：5,886t-CO ₂ 9%削減 受注生産量が減少した為エネルギー使用量が減少。伴いCO ₂ 排出量も減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,127	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	9,127	9,127	9,127	9,127	9,127	45,635
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						36,508
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						9,127
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	5,886					5,886
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	35.51%					—
	排出削減量 ($G = A - E$)	3,241					3,241
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	310400		一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	「電力使用量」「LPG使用量」の管理(継続)	R3		
2	360700		ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	「コンプレッサー吐出圧力」監視システムによる管理(週末コンプレッサー停止)	R3	44.0	
3	360700		ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	「コンプレッサー自動制御システム」制御運転による効率管理・・・工場全体電力の約9%削減(継続)	R3	162.0	
4	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	経年劣化によるエネルギー(LPG)の非効率設備溶解 保持炉壁の補修・・・1号炉	R2	R2	20.0
5	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	経年劣化によるエネルギー(LPG)の非効率設備溶解 保持炉壁の補修・・・9号炉	R2	R2	57.0
6	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	経年劣化によるエネルギー(LPG)の非効率設備溶解 保持炉壁の補修・・・16号炉	R2	R2	13.0
7	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	経年劣化によるエネルギー(LPG)の非効率設備溶解 保持炉壁の補修・・・18号炉	R2	R2	33.0
8	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	経年劣化によるエネルギー(LPG)の非効率設備溶解 保持炉壁の補修・・・15号炉	R3		6.0
9	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	経年劣化によるエネルギー(LPG)の非効率設備溶解 保持炉の更新・・・18号炉	R3		92.0
10	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	L3棟(天上360w水銀灯5灯)のLED更新	R3		2.0
11	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	L4棟(天上360w水銀灯70灯)のLED更新	R3		35.0
12	490200		その他	49_その他の削減対策	エアー漏れ点検3回/年	R3		2.0
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成28年に6台のコンプレッサーに「吐出量計・電力量計」を設置して社内ネットワークシステムで常時エネルギーが管理できる機能を開発して各コンプレッサーの効率を監視している。工場内にはLPGを熱源としたアルミ鋳造用の溶解炉を15台保有しているが、経年劣化・老朽等により燃焼効率の悪化設備を「更新」又は「壁面補修」等を順次おこない「エネルギー使用の効率化」を推進している。令和2年度は4台の溶解炉を補修して燃焼効率を向上させた。尚、受注量（生産量）減の影響により設備が停止、エネルギー使用量が減少してCO2排出量が減少した。

令和 3 年度

事業者番号	0284	事業所番号	028402
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社リテラ 両神工場		
事業所所在地	市区町村	秩父郡小鹿野町	
	字・地番	両神薄2703番地	
産業分類名(中分類)	23 非鉄金属製造業		
分類番号(中分類)	23		
事業活動の概要	事業内容	自動車用・建設機械用等のアルミ部品の製造加工	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(5,100t-CO ₂ 年)に対し、R2~R4年の平均削減率を6%以上とする。R5~R6年度の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	23,256	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	2,244	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(5,100t-CO ₂ 年)に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,220				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	2,637				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,637				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.3903				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	1,896.76				
生産量					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2019年度：3,955t-CO ₂ 2020年度：2,637t-CO ₂ 33%削減 受注生産量が減少した為エネルギー使用量が減少。伴いCO ₂ 排出量も減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,100	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	25,500
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	6.00%	6.00%	6.00%	13.00%	13.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						23,256
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						2,244
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	2,637					2,637
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	48.29%					—
	排出削減量 ($G = A - E$)	2,463					2,463
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310400		一般管理事項 31_エネルギー使用量の管理	「電力使用量」「LPG使用量」の管理(継続)	R3		
2	360700		ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー週末停止	R3		15.0
3	360700		ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	「コンプレッサー自動制御システム」制御運転による効率管理・・・工場全体電力の約9%削減(継続)	R3		63.0
4	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	铸造棟(天上360w水銀灯25灯)のLED更新	R2	R2	14.0
5	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	経年劣化によるエネルギー(LPG)の非効率設備溶解 保持炉の更新・・・12号炉	R2	R2	20.0
6	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	経年劣化によるエネルギー(LPG)の非効率設備溶解 保持炉の更新・・・25号炉	R3		55.0
7	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	検査エリア(40w蛍光灯)のLED更新	R3		1.0
8	490200		その他 49_その他の削減対策	エアリーク点検3回/年	R3		1.0
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成28年度から生産量が増加してエネルギー使用量が1,500kLを超えた為、平成30年度から「事業所C」での報告となり3年が経過した。エネルギー削減に対して多種の省エネ施策を行っており、昨年度は鋳造工場天井照明のLED化により電力削減、LPGを熱源としているアルミ溶解炉の壁面補修を行い燃焼効率を向上させた。尚、受注量（生産量）減の影響により設備が停止、エネルギー使用量が減少してCO2排出量が減少した。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	朝日工業株式会社			
所在地	埼玉県児玉郡神川町渡瀬222			
事業者番号	0285			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	70,105	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	22 鉄鋼業			
分類番号 (中分類)	22			
事業活動の 概要	事業内容	鉄鋼事業、ねじ節鉄筋事業		
	区分	企業		
	前年度	資本金	2,190	百万円
		従業員数	284	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	028501	朝日工業株式会社 埼玉事業所	70,105
合 計			70,105

（4）公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	http://www.asahi-kg.co.jp
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	朝日工業株式会社 埼玉事業所
		所 在 地 1	埼玉県児玉郡神川町渡瀬222番地
		閲 覧 可 能 時 間 1	AM10:00~11:30、PM1:00~4:00
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境安全管理室	0274-52-2715	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

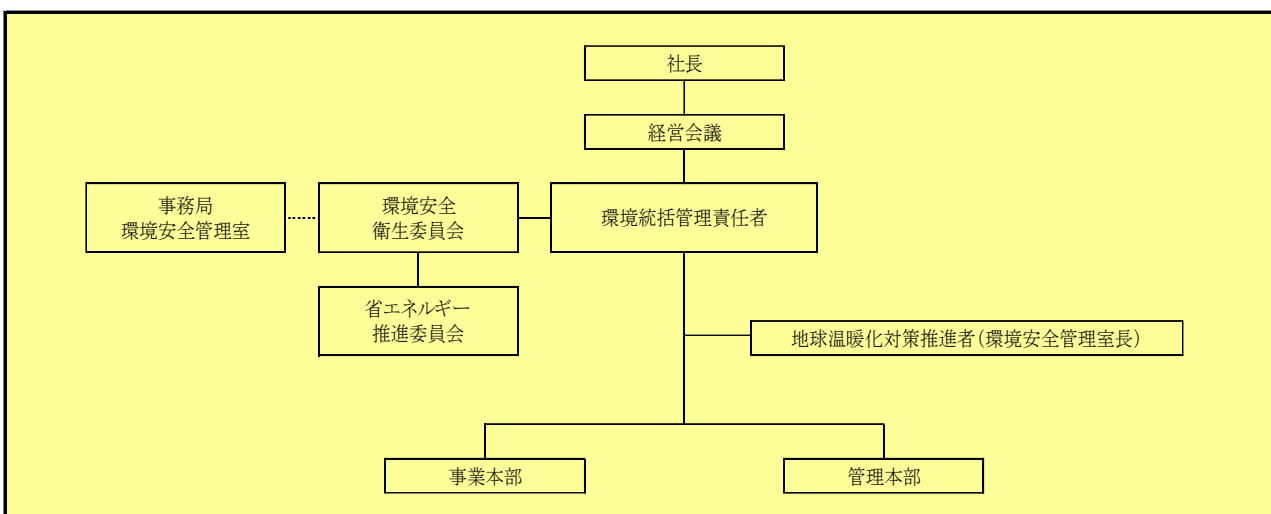
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

〔経営理念〕
 誠実で、公正、公平、誰からも愛される会社であり続けます。
 良い製品、良いサービスを提供し、地球環境に貢献し続けます。

〔CSR指針〕
 社会へ貢献、感謝、恩返しを大切にします。

〔環境指針〕
 環境負荷低減、地球温暖化防止、ゼロエミッションを通して、環境へ貢献します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	138,017				
その他ガス					
温室効果ガスの計	138,017				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0285

事業所番号

028501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	朝日工業株式会社 埼玉事業所		
事業所所在地	市区町村	児玉郡神川町	
	字・地番	大字渡瀬222番地	
産業分類名(中分類)	22 鉄鋼業		
分類番号(中分類)	22		
事業活動の概要	事業内容	鉄鋼事業、ねじ鉄筋事業	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、計画期間の削減率を20%以上とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	910,848	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	227,712	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	70,105				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	138,017				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	138,017				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.4251				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	324,664.00				
生産量					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>生産数量の減少および電気炉助燃バーナーの更新により生産性が向上しCO2排出量が減少 従来：酸素バーナーのみ 更新後：酸素バーナー+二次燃焼ランス搭載 ※原料スクラップ等から発生する未燃ガスを二次燃焼ランスから供給する酸素により完全燃させることでさせ電力削減 (CO2排出量削減) に寄与 床面積：肥料製品出荷事務所 (2棟) 新設39.24㎡</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	227,712	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	227,712	227,712	227,712	227,712	227,712	1,138,560
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						910,848
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						227,712
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	138,017					138,017
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	39.39%					—
	排出削減量 ($G = A - E$)	89,695					89,695
各年度の排出量の検証		実施済					

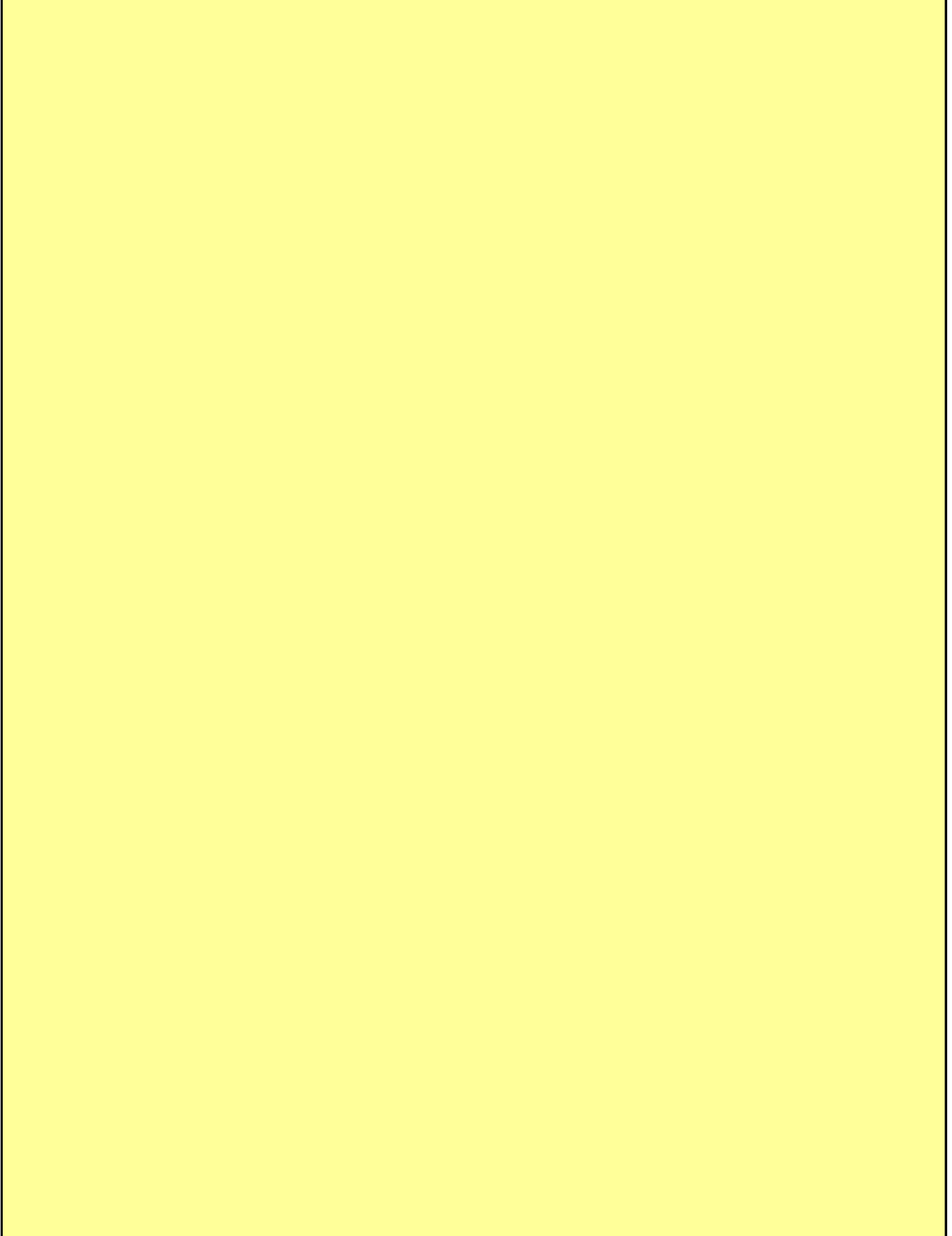
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	圧延加熱炉のリジェネレーティブバーナーの運用	R1以前	R1以前	5,955.0
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電気炉カーボン吹込み調整による電力削減	R1以前	R1以前	429.0
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	電気炉熔解と圧延工程の連続生産による圧延加熱炉燃料削減	R1以前	R1以前	1,080.0
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	酸素、カーボンの吹込み調整を行い、電気炉内温度上昇による電力削減	R1以前	R1以前	505.0
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	電気炉の助燃バーナー更新による削減	R1以前	R1以前	1,131.0
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	電気炉熔解と圧延工程の連続生産による圧延加熱炉燃料削減	R1以前	R1以前	341.0
7	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	電気炉の助燃バーナーの適正管理による削減	R1以前	R1以前	630.0
8	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電気炉カーボン吹込み調整による電力削減	R1以前	R1以前	1,261.0
9	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	スクラップ原料等より発生する一酸化炭素ガスの完全燃焼熱による電力削減	R2	R2	830.0
10	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	圧延機入替作業時の使用機器更新による電力および燃料削減	R3	R3	235.0
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三菱マテリアル株式会社			
所在地	東京都千代田区丸の内3丁目2番3号			
事業者番号	0286			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	83,205	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	23 非鉄金属製造業			
分類番号 (中分類)	23			
事業活動の 概要	事業内容	① セメント、建材製品の製造 ② 銅地金、銅加工品の製造 ③ 超硬工具、超精密加工工具の製造 ④ 半導体の基礎部材や周辺の材料、電子部品等の製造		
	区分	企業		
	前年度	資本金	119,457	百万円
		従業員数	6,670	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	028600	さいたま総合事務所	2,675
B、C事業所			
C	028601	三菱マテリアル株式会社 横瀬工場	80,530
合 計			83,205

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	横瀬工場 総務センター	0494-23-1111	
2			
3			

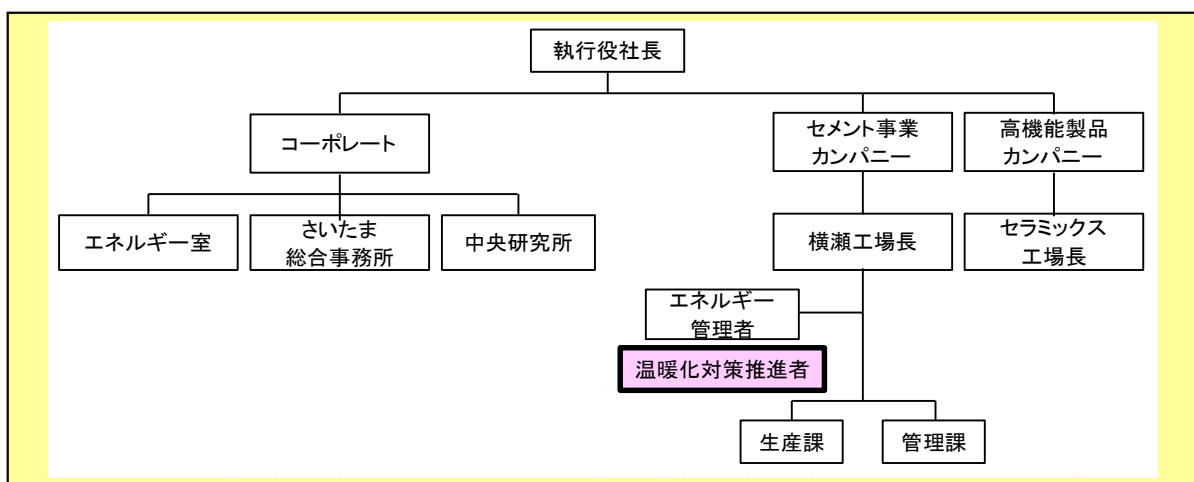
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、エネルギー起源CO2排出量目標に加えて、4つのコア事業（高機能製品、加工、金属、セメント）がそれぞれの目標を定め、温室効果ガスの削減に努めています。
 具体的には以下の目標を掲げ温暖化防止に向け取り組みを行っております。

- 各事業部門別目標
 - 高機能製品：エネルギー原単位1%/年の削減
 - 加工事業：エネルギー原単位の削減
 （筑波2005年度比20%、岐阜2005年度比15%、明石2010年度比10%）
 - 金属事業：エネルギー原単位1%/年の削減
 - セメント事業：2010年度比エネルギー原単位1.2%の削減

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	252,987				
その他ガス	399,751				
温室効果ガスの計	652,738				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0286	事業所番号	028600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	さいたま総合事務所	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	北袋町1-600	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	32 その他の製造業		
分類番号(中分類)	32		
事業活動の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容：金属材料開発、本社機能の一部、電子部品製造 ・従業員数：3事業所合計 794名 ・敷地面積：3事業所合計 120,310㎡ 		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0426 t-CO ₂ /m ²
	令和元年度の原単位 (0.0426t-CO ₂ /m ²) を基準として、原単位を毎年1%ずつ改善する。				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	さいたま総合事務所	さいたま市大宮区北袋町1-600
2	中央研究所 北本支所	北本市下石戸7-147
3	セラミックス工場	秩父郡横瀬町大字横瀬2270番地
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	2,675				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	基準	5,248				
	前 年 度 比 (%)	—				
	基準となる排出量に対する 削 減 率 (%)					
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温室効果ガスの合計		5,248				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.0436				
	前 年 度 比 (%)	—				
	基準となる原単位に対する削減率 (%)	-2.4				
活動規模の指標単 位		120,309.91				
床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<p>下記理由により、全体としてCO₂排出量原単位が前年比2.4%増加した。</p> <p>【さいたま総合事務所】「A棟空調機更新時に高効率機器選定」、「水銀灯及び蛍光灯のLED化」、「コロナ対策出社率減による不要設備へのエネルギー供給停止」によりCO₂排出量が前年比6%減少。</p> <p>【中央研究所北本支所】実験設備の稼働率が上がったことによるエネルギー使用量の増加、コロナ対策のための換気量アップによる冷暖房機器の稼働増</p> <p>【セラミックス工場】新規製品導入による試作運転（炉およびその他装置）およびコロナ禍による冷暖房、空調機器運転の増加が要因となり電力使用量が増加し、エネルギー起源CO₂排出量が前年度比で9.7%増加。</p>
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

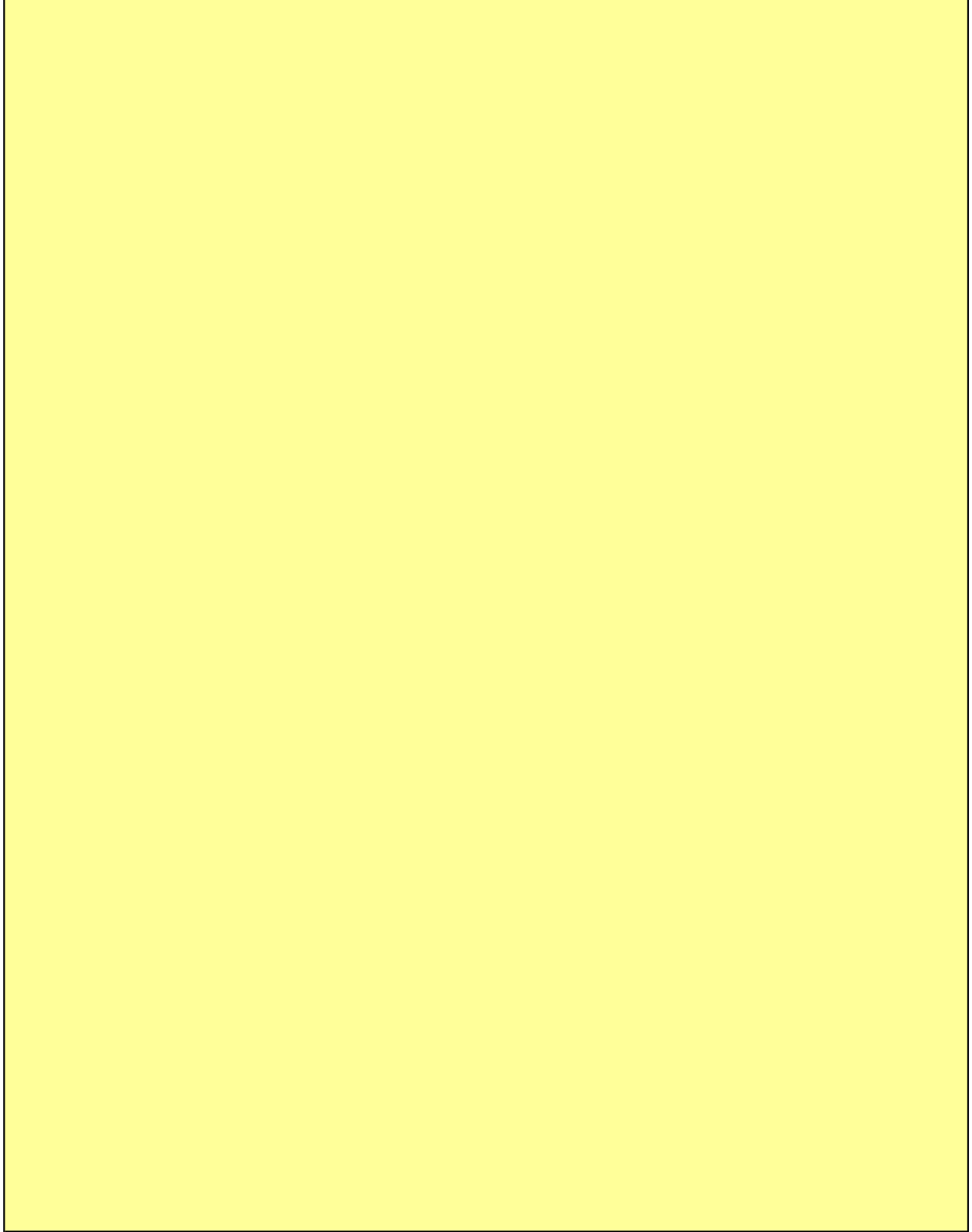
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	A棟空調機更新	R2	R2	5.6
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	地下保管庫照明器具LED化	R2	R2	14.7
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	コロナ対策) 出社人員減 不要設備停止。(電気)	R2	R2	215.0
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	コロナ対策) 出社人員減 不要設備停止。(都市ガス)	R2	R2	2.2
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	A棟、C棟、別館居室照明器具LED化	R3		
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	研究棟空調機高効率機更新	R4		4.0
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	セラミックス工場 構内蛍光灯LED化	R1以前	R1以前	44.1
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	セラミックス工場 屋外蛍光灯LED化	R2	R2	8.7
9	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	排水設備曝気ブローア更新	R3		15.3
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0286	事業所番号	028601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	三菱マテリアル株式会社 横瀬工場		
事業所所在地	市区町村	秩父郡横瀬町	
	字・地番	大字横瀬2270番地	
産業分類名(中分類)	21 窯業・土石製品製造業		
分類番号(中分類)	21		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：セメント及びセメント系固化材、セメント高性能製品の製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量289,376t-CO ₂ /年に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス	その他ガス排出量は、セメント製造業の特徴であるプロセス起源CO ₂ 、及び廃棄物処理量に応じて排出されるCO ₂ で構成されており、その数量は弊事業所ではユーザーニーズに応じ増減する。この為その目標量設定は困難であるが、エネルギー起源CO ₂ 排出量削減を主眼とした廃棄物処理による操業努力を前提とし、総温室効果ガス排出量(エネルギー起源CO ₂ +その他ガス)を近年及び今後の生産計画を踏まえ上限900,000t未満と設定致したい。				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	1,157,504	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	289,376	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	80,530				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	247,739				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂	398,408			
	メ タ ン	805			
	一 酸 化 二 窒 素	524			
	ハイドロフルオロカーボン	10			
	パーフルオロカーボン	3			
	六 ぶ っ 化 い お う	1			
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	647,490				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.3162				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
セメント生産量	t/年	783,395.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

年度	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	<p>建物の床面積の増減：業者団地新設に伴い、業者団地事務所棟、業者団地作業棟、業者団地トイレを新設し、旧業者団地トイレを撤去した。</p> <p>エネルギー起源CO₂排出量（前年度比）の減少要因としては、セメント生産量が2019年度：849,296tから2020年度：783,395tへ減少したこと、熱エネルギー代替である再生油の使用量が増加したことにより、前年度と比較し石炭・コークスの使用量が減少したことが挙げられる。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	289,376	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	289,376	289,376	289,376	289,376	289,376	1,446,880	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							1,157,504
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							289,376
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	247,739					247,739	
	削減率 (F = (A - E) / A)	14.39%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	41,637					41,637	
各年度の排出量の検証		実施済						

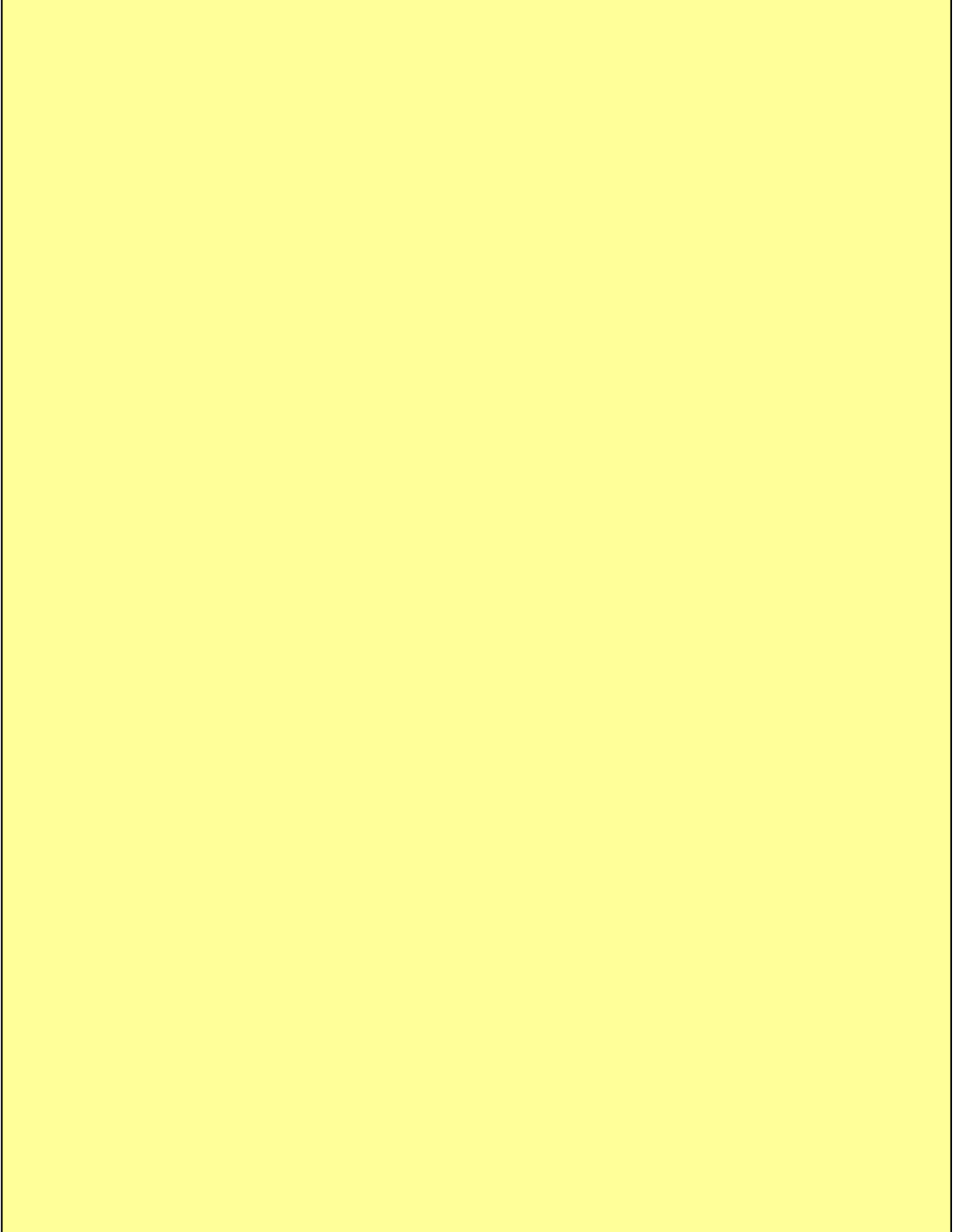
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	370700		37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	No.1 AQC-IDFインバータ化		R1以前	315.0
2	370700		37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	No.2 K-IDFインバータ更新		R1以前	29.0
3	490200	その他	49_その他の削減対 策	No.1AQCロールクラッシャー設置		R1以前	10.0
4	490200	その他	49_その他の削減対 策	燃料代替資源処理設備拡大		R1以前	3,686.0
5	370700		37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	スプレータワーIDFインバータ化		R1以前	102.0
6	360700		36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	No.1AQC5室ファン停止		R1以前	54.0
7	490200	その他	49_その他の削減対 策	再生油タンク増設		R1以前	17,879.0
8	320100	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_燃料の燃焼の合 理化に関する措置	高効率バーナーの導入		R7以降	3,614.0
9	490200	その他	49_その他の削減対 策	フッ化カルシウム汚泥乾燥粉碎設備導 入		R7以降	3,509.0
10	490100	その他	49_排出量取引	削減目標を達成できない場合は、排出 量取引を活用する。		R3	R3
11	490100	その他	49_排出量取引	削減目標を達成できない場合は、排出 量取引を活用する。		R7以降	
12	320100	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_燃料の燃焼の合 理化に関する措置	高効率クーラーの導入		R7以降	4,252.0
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	アイリスオーヤマ株式会社			
所在地	宮城県仙台市青葉区五橋2-12-1			
事業者番号	0288			
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	2,016	kL/年		
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡		
産業分類名 (中分類)	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)			
分類番号 (中分類)	18			
事業活動の概要	事業内容	生活用品の製造、卸		
	区分	企業		
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	4,434	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	028800	アイリスオーヤマ株式会社大宮ビル	26
B、C事業所			
C	028801	アイリスオーヤマ株式会社 埼玉工場	1,990
合 計			2,016

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	アイリスオーヤマ株式会社 埼玉工場
		所在地 1	埼玉県深谷市畠山1500番地
		閲覧可能時間 1	10時～15時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務課	048-578-3001	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

アイリスオーヤマ(株)角田工場のISO14001の環境方針に従い地球温暖化対策推進に対応をします。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙参照を願います。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,971				
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,971				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0288	事業所番号	028800
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	アイリスオーヤマ株式会社大宮ビル	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	日進町3-616-5	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	55 その他の卸売業		
分類番号(中分類)	55		
事業活動の概要	生活用品の卸。		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	52	t-CO ₂	基準となる原単位		t-CO ₂ /㎡
	その他ガス	平成14年度から16年度の平均値52t-CO ₂ を基準として、令和6年度末までに15%以上削減をする。					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	アイリスオーヤマ株式会社大宮ビル	さいたま市北区日進町3-616-5
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	26				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	52	51				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		1.9				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		51				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0616				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位	828.00				
床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	マスクをはじめとする新型コロナ対策用品の需要の伸びに伴い、営業所での業務時間が増加した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

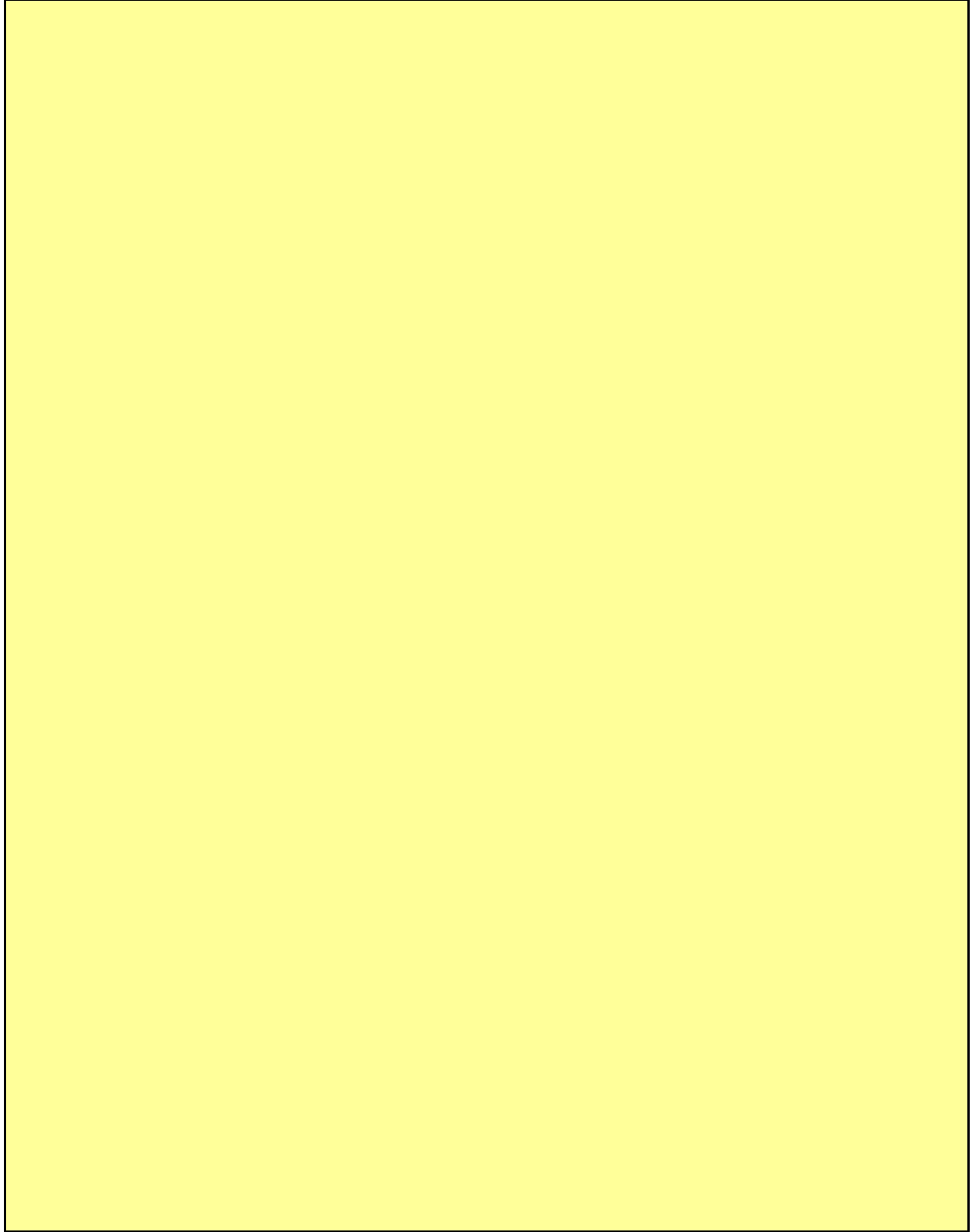
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	節電の意識を高め、使用量を削減して行く【毎年継続】	R3	R2	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0288	事業所番号	028801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	アイリスオーヤマ株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	畠山1500番地	
産業分類名(中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容	生活用品の製造、卸	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。ただし、中小企業等に対する目標削減率の緩和措置により、目標削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	40,702	t-CO ₂		
		削減目標量(計画期間合計)	7,183	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,990				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,920				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,920				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.6571				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	t	5,966.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナ禍によるマスク等の衛生用品の需要増や、巣ごもり需要によるネット通販が伸びたことにより、生産量(原料使用量)は、2019年度の3,552tに対し、2020年度は5,966t(168%)、出荷容量は、2019年度の475,907千Lに対し、2020年度は576,898千L(121%)となった。生産量と出荷量の増加に伴い、原油換算エネルギー使用量は、2019年度の1,598KLに対し、1,990kL(125%)、CO ₂ 排出量は、2019年度の3,163tに対し、2020年度は3,920t(124%)となった。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,577	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,577	9,577	9,577	9,577	9,577	47,885
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						40,702
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						7,183
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,920					3,920
	削減率 (F = (A - E) / A)	59.07%					—
	排出削減量 (G = A - E)	5,657					5,657
各年度の排出量の検証		実施済					

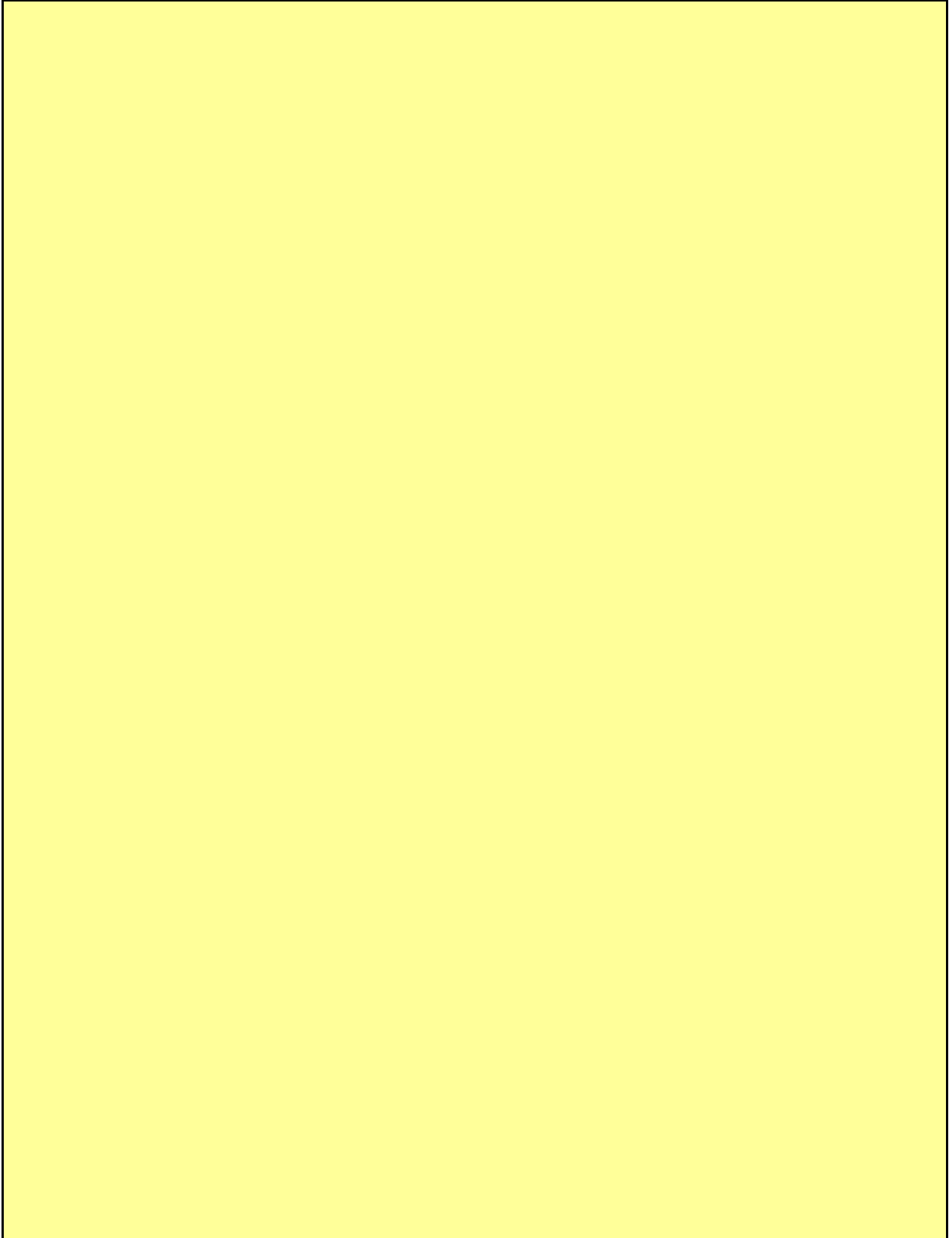
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	管理棟・事務所のLEDを高効率のLEDに 交換		R1以前	
2	380700		照明設備 38_電気の動力・熱 等への変換の合理化 に関する措置	倉庫の照明をLED照明更新。		R1以前	
3	380700		照明設備 38_電気の動力・熱 等への変換の合理化 に関する措置	第一自動倉庫の照明をLED照明に切り替 える。		R1以前	
4	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	工場駐車場の照明をLED照明に切り替 える。		R1以前	
5	360700		ポンプ、ファ ン、プロ ワー、コン プレッサー等 36_電気の動力・熱 等への変換の合理化 に関する措置	インバーター式コンプレッサーに交換 する。		R1以前	
6	310400		一般管理事 項 31_エネルギー使用 量の管理	油圧式成型機から省エネに優れている 電動成型機に交換を完了した為、今後 は成果を確認していく。		R1以前	
7	330200		空気調和設 備・換気設備 33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化 に関する措置	成型機23台を油圧式から電動式に入れ 替え(使用電力約50%削減/1台当たり)		R1以前	
8	330200		空気調和設 備・換気設備 33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化 に関する措置	空調設備⇒省エネタイプに変換		R1以前	
9	380700		照明設備 38_電気の動力・熱 等への変換の合理化 に関する措置	管理棟、工場棟の照明をLED照明に切り 替え		R1以前	
10	130200		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和設備の 効率管理	管理棟1階事務所空調2系統入替更新		R2	
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



アイリスオーヤマ株式会社 角田I.T.P.
角田I.T.P. 環境方針 (2021年度)

アイリスオーヤマ株式会社・角田I.T.P.(※1)は生活者の立場に立って、シンプルでエコミーでグッド(S,E,Gコンセプト)な商品を、開発・生産し市場に提供しているメーカーベンダー(※2)です。

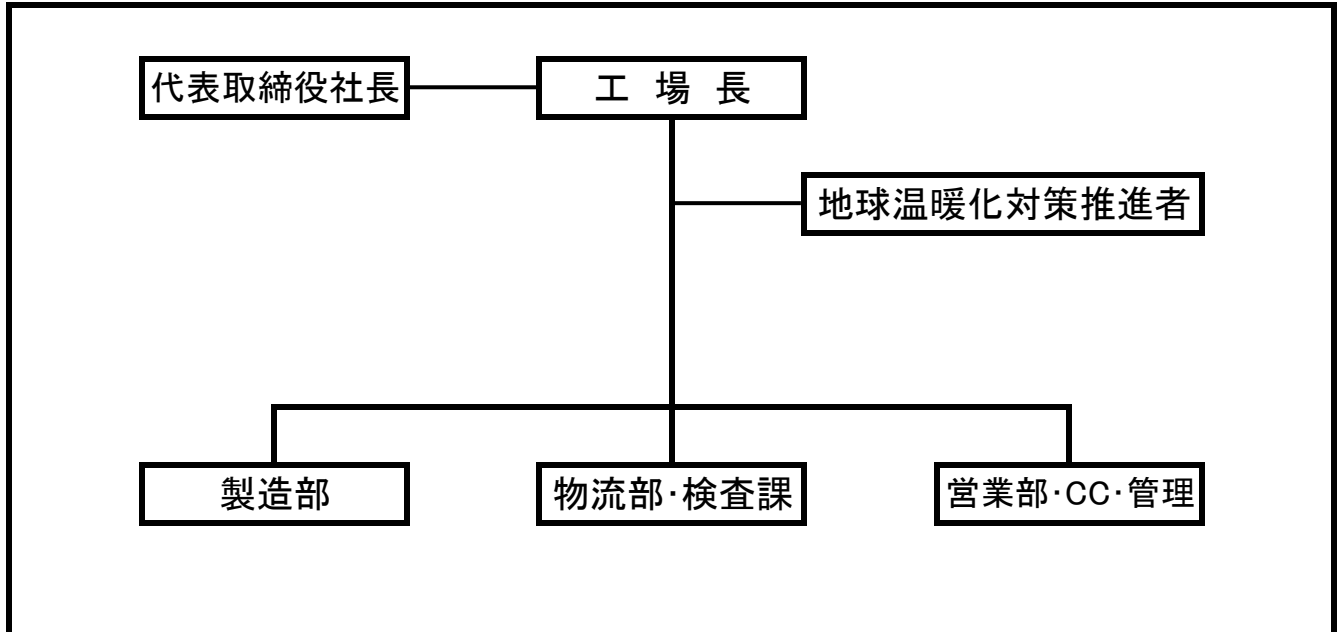
当社はこの事業活動をとおして、環境の保全及び汚染予防に配慮した、持続的発展可能な社会に貢献するため、以下の環境方針を定めました。

1. 事業活動や製品・サービスに関する環境影響を的確に認識して、環境目的及び目標を設定し、経営者と全従業員が一体となり、技術的・経済的に可能な範囲で環境に関する継続的改善を図ります。また、環境目的・目標は定期的に見直しを行います。
2. 環境に関連する法律・規制・協定を遵守いたします。また、汚染の予防を図るために社内基準を設定し、積極的に環境保全に取り組みます。
3. 業務活動において省資源、省エネルギーを意識し、効率的な業務改善に取り組み環境改善を行っていきます。
4. LED照明などの省エネルギー商品の開発・普及活動を積極的に行い社会の省エネルギーに貢献します。
5. 廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルに取り組み、循環型社会の構築に向け努力します。
6. 本方針を従業員に周知徹底し、環境意識の向上を図ります。また地域の環境活動に積極的に参加し、環境保全の啓蒙を行っていきます。
7. 本方針は一般の人が入手できます。

※1 角田I.T.P. : I.T.P.はインダストリアルテクノパークの略で「よく創造し、よく働き、よく学び、よく遊び」をコンセプトに企業と環境が一体となった場です。

※2 メーカーベンダーとは製造業、卸売業の一体化を図り、業種間の商流、物流の無駄を無くし、小売業との取り組み強化を図り、生活者に生活良品を提供するシステムで、アイリスオーヤマ株式会社が独自に開発した業態をいいます。

3 事業所の地球温暖化対策における推進体制



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	サントリープロダクツ株式会社			
所在地	東京都港区芝浦三丁目1番1号田町ステーションタワーN			
事業者番号	0289			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,207		kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡	
産業分類名 (中分類)	10 飲料・たばこ・飼料製造業			
分類番号 (中分類)	10			
事業活動の 概要	事業内容	前資本金:10億円 従業員数:1,200名(全工場従業員数令和3年4月1日時点) 羽生工場:142名(社員:61名 協力会社:81名) 製造飲料製造:生ペプシ・ペプシ特保・CCレモン等		
	区分	企業		
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	1,059	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	028901	サントリープロダクツ株式会社 羽生工場	3,207
合 計			3,207

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	サントリープロダクツ株式会社羽生工場内
		所在地 1	埼玉県羽生市大沼二丁目74番地
		閲覧可能時間 1	午前9:00～午後5:00(月～金 祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	工務部門	048-565-3811	
2			
3			

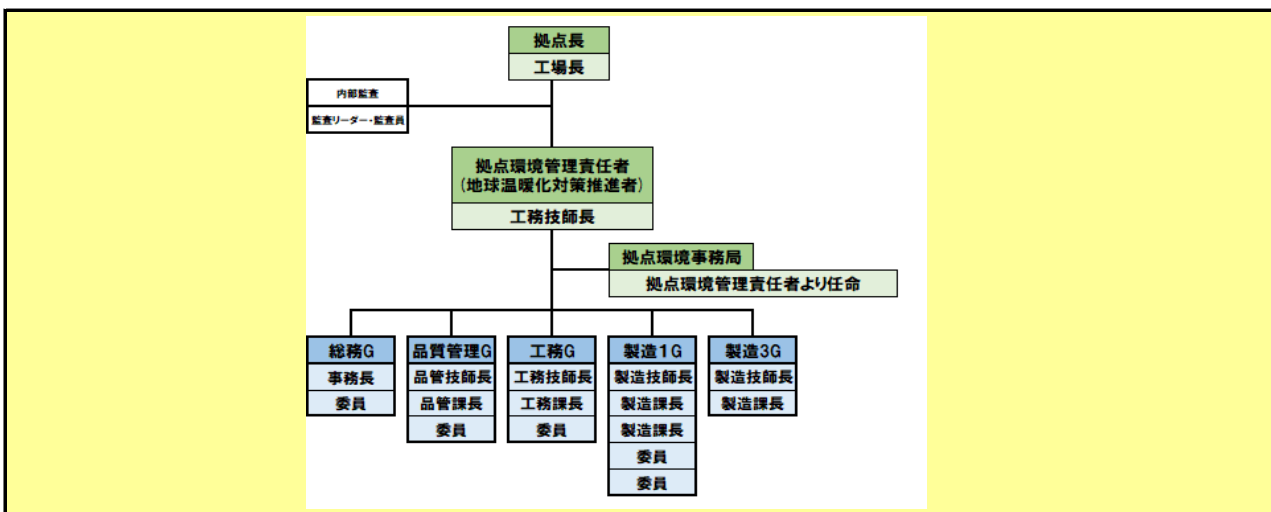
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

サントリーグループは、水と大地と太陽の恵みをお客様にお届けする企業として、環境経営を事業活動の基軸におき、生命の輝きに満ちた持続可能な社会を次の世代に引き渡すことを約束します。

1. 水のサステナビリティの実現
「水と生きる」をコーポレートメッセージに掲げる私たちは、全ての生命の源であり、事業基盤である「水」を大切に使いきれいに浄化して自然環境に還し、使用した以上の水を育む森を守り続けます。
2. インベイティブな3Rの推進による資源の徹底的有効活用
循環型社会の実現に向けて、不断の技術革新により、事業活動のあらゆる側面で原材料・エネルギーなどの3R(Reduce, Reuse, Recycle)を一層推進し、持続可能なビジネスを構築します。
3. 全員参加による低炭素企業への挑戦
地球市民として、グローバルな視点で環境保全に取り組み事業活動のバリューチェーン全体におけるCO2削減を実行します。
4. 社会との対話と次世代教育
次世代に継承される豊かな自然を守るため、情報開示に努めるとともに、社会との対話を重ね、また、青少年への環境教育にも力を注ぎます。
5. Good Companyの追求
エコマインドを高く持つグループ社員づくりを通じて人と自然と響きあいながら生物多様性の保全に努め、新たな価値を創造する“Growing for Good” Companyに向けて邁進します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,292				
その他ガス					
温室効果ガスの計	6,292				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0289	事業所番号	028901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	サントリープロダクツ株式会社 羽生工場		
事業所所在地	市区町村	羽生市	
	字・地番	大沼二丁目74番地	
産業分類名(中分類)	10 飲料・たばこ・飼料製造業		
分類番号(中分類)	10		
事業活動の概要	事業内容	清涼飲料製造 羽生工場従業員数:142名 (社員:61名 協力会社:81名)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	34,236	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	8,559	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,207				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	6,292				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	6,292				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0724				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	86,852.00				
生産量					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無					
	<p>・ライン稼働も安定し生産量が昨年度に比べ増加したため排出量が増えたと考えられる</p> <table> <tr> <td>排出量</td> <td>生産量</td> </tr> <tr> <td>令和元年:5,924t-CO₂/t</td> <td>75,469KL</td> </tr> <tr> <td>令和2年:6,292t-CO₂/t</td> <td>86,852KL</td> </tr> </table>						排出量	生産量	令和元年:5,924t-CO ₂ /t	75,469KL	令和2年:6,292t-CO ₂ /t
排出量	生産量										
令和元年:5,924t-CO ₂ /t	75,469KL										
令和2年:6,292t-CO ₂ /t	86,852KL										
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無					
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無					

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,559	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	8,559	8,559	8,559	8,559	8,559	42,795
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						34,236
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						8,559
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	6,292					6,292
	削減率 (F = (A - E) / A)	26.49%					—
	排出削減量 (G = A - E)	2,267					2,267
各年度の排出量の検証		未実施					

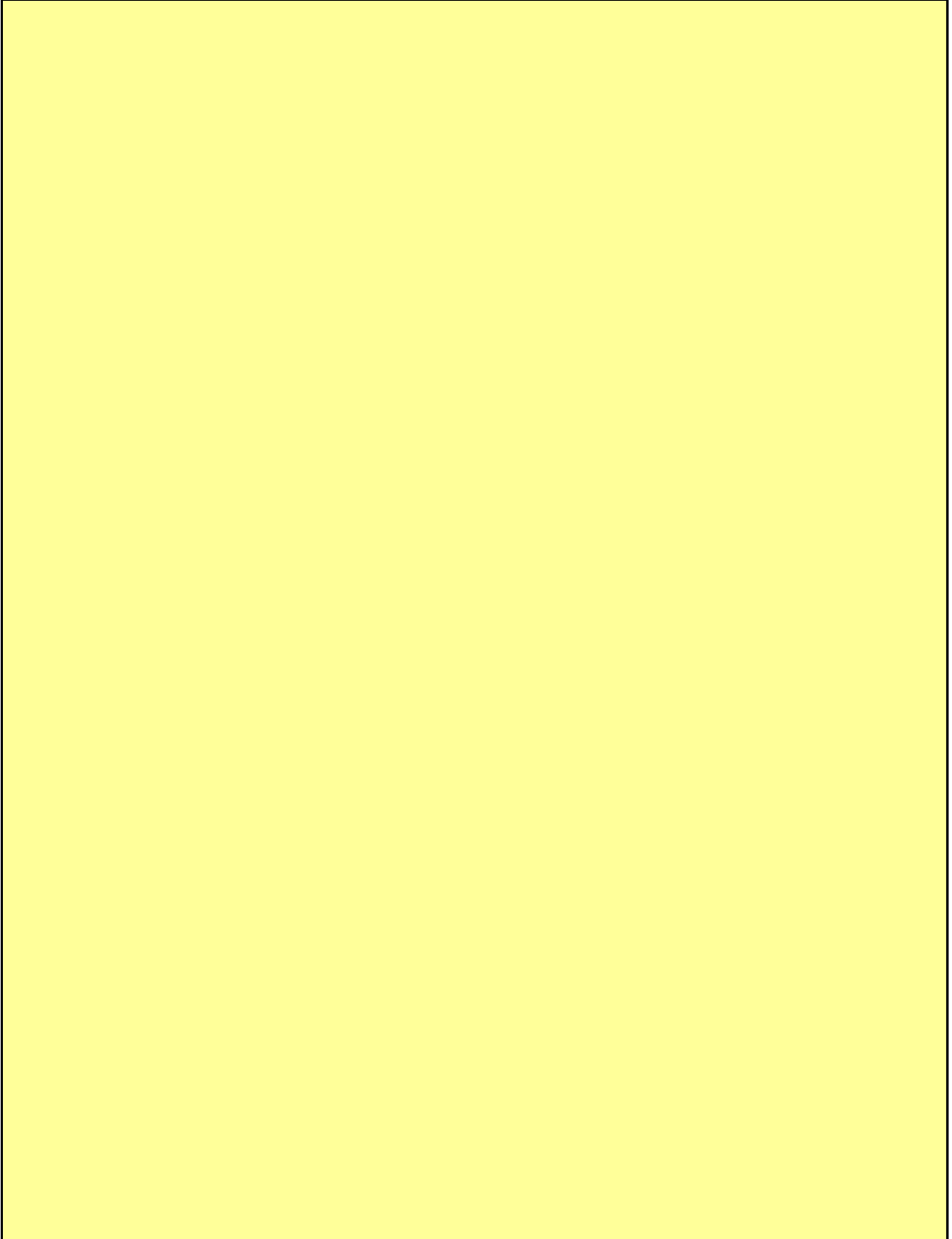
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境保全委員会(1回/月)地球温暖化対策<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	水銀灯からLED照明に変更<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	2.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	一定速機エアーコンプレッサーから可変速機制御機に変更	R1以前	R1以前	80.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ボトル充填室水銀灯をLED照明に変更<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	6.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	45KWのNo.2ブロワーから37KWターボブロワーに変更	R3	R3	35.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	15KWのブロワーの停止	R3	R3	49.0
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	45KWのNo.1ブロワーから38KWターボブロワーに変更	R4		
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高圧コンプレッサーの更新	R6		
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社NIPPO			
所在地	東京都中央区京橋1-19-11			
事業者番号	0291			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	482	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	06 総合工事業			
分類番号 (中分類)	06			
事業活動の 概要	事業内容	設立:昭和9年2月2 事業内容:道路舗装工事および舗装工事を伴う各種土木工事や 建築外構工事		
	区分	企業		
	前年度	資本金	15,424	百万円
		従業員数	52	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	029100	埼玉統括事業所、埼玉南出張所	482
B、C事業所			
合 計			482

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	埼玉統括事業所
		所在地 1	埼玉県川口市柳崎2丁目19-9
		閲覧可能時間 1	9:00～17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉統括事業所	048-264-2810	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（6）（IV類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球温暖化に対しては温室効果ガスの排出抑制が有効とされています。当社が保有しているフロン類を使用する機器の点検を行うことでCO2の100～10000倍という強力な温室効果ガスの漏出防止に取り組んでいます。また、当社のエネルギー使用量の大部分を占める合材工場および地域グループ製販会社では、使用燃料の変更や設備更新などの改善を行い、エネルギー使用量の削減に努めることでCO2の排出量を管理しています。更に、機械や材料の輸送エネルギー使用量を抑制するために、現場で発生する廃棄物の現地再生工法の提案や輸送効率の向上に努めています。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

◆環境マネジメント体制

```

graph TD
    A[代表取締役社長] --- B[常務会]
    A --- C[環境管理掌役員]
    C --- D[本社]
    C --- E[支店]
    D --- F[統括事業所・営業所]
    D --- G[出張所・合材工場・工事事務所]
    D --- H[建築工事事務所]
    F --- I[関係会社・協力会社・協力業者]
    G --- I
    H --- I
    E --- J[支店環境・品質保証委員会]
    D --- K[本社環境・品質保証委員会]
            
```

当社はISO14001:2015に準拠した環境マネジメントシステム(EMS)を運用しています。環境保護活動に継続的改善のため、会社をとりまく内外の課題や要望、環境法令や環境負荷を考慮した環境方針を本社環境・品質保証委員会で審議し、全社に展開しています。全事業所はこれに基づき環境管理計画を策定し、地域の特性に応じた環境保護活動をしています。また、当社の環境マネジメントシステムも品質マネジメントシステム同様に、第三者の視点で問題点を洗い出し、組織内外への説明責任を果たすため、毎年外部の認証機関により審査を受けています。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

	CO ₂ 換算（t-CO ₂ ）				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	951				
その他ガス					
温室効果ガスの計	951				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0291	事業所番号	029100
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A… 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	埼玉統括事業所、埼玉南出張所	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村 川口市		
	字・地番 柳崎2丁目19-9		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	06 総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	道路舗装工事および舗装工事を伴う各種土木工事、建築外構工事 統括事業所1業所 出張所3事業所 従業員 52名 本社直轄技術本部 従業員 100名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	976	t-CO ₂	基準となる 原単位	t-CO ₂ /億円
	2019年度のエネルギー起源CO ₂ 排出量976t-CO ₂ を基準として2024年度末までに5%削減する。					
	その他ガス	排出なし				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	埼玉統括事業所、埼玉南出張所	川口市柳崎2丁目19-9
2	さいたま出張所	さいたま市西区指扇211
3	熊谷出張所	熊谷市戸手道北322-1
4	本社技術本部	さいたま市西区三橋6-70
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	482				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	976	951				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		2.6				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		951				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		10.0105				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
売上	億円	95.00				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	事業規模に変化はなく、新型コロナウイルス蔓延にともなう各種措置の影響を受けにくい業種である点、売り上げも前年比より向上している点を踏まえると、微減ではあるが前年度と同等の排出量であったと考える。微減となった要因としては、2事業所の閉鎖およびグループ会社への人員の再編等の影響が出ていると考える。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	リモート、テレワーク推進による残業時間および事務所内での作業時間を削減することで、エネルギー使用量削減につなげる。	R2	R2	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

AB事業所のみでのCO2削減を推進していくことにおいて、事務所更新時の省エネ・高効率な空調設備やLEDライトなどのハード面の整備とともに、ソフト面として働き方改革の推進によるモバイルワーク、リモートワーク、テレワーク推進による事務所の稼働時間少なくすることによる削減対策も進めていきたいと考えている。新型コロナウイルス感染防止対策においては、換気と空調の併用に伴う効率の低下が懸念されるが、30分以上の外出時はパソコンの電源を落とす、昼休みは消灯するなど、小さなルールの徹底をつみ上げて、CO2削減に努めていきたい。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日清シスコ株式会社			
所在地	大阪府堺市堺区石津北町80			
事業者番号	0292			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,020	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業			
分類番号 (中分類)	09			
事業活動の 概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・資本金 26億円 ・売上高 R2年度 241億円 ・主な商品 ビスケット・シリアル ・事業所従業員数 605名(社員436名) 		
	区分	企業		
	前年度	資本金	2,600	百万円
		従業員数	622	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	029201	日清シスコ株式会社東京工場	4,020
合 計			4,020

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	日清シスコ株式会社 東京工場
		所在地 1	埼玉県熊谷市妻沼5000番地
		閲覧可能時間 1	月曜日～金曜日（土日祝日除く）午前8：30～午後5：10
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

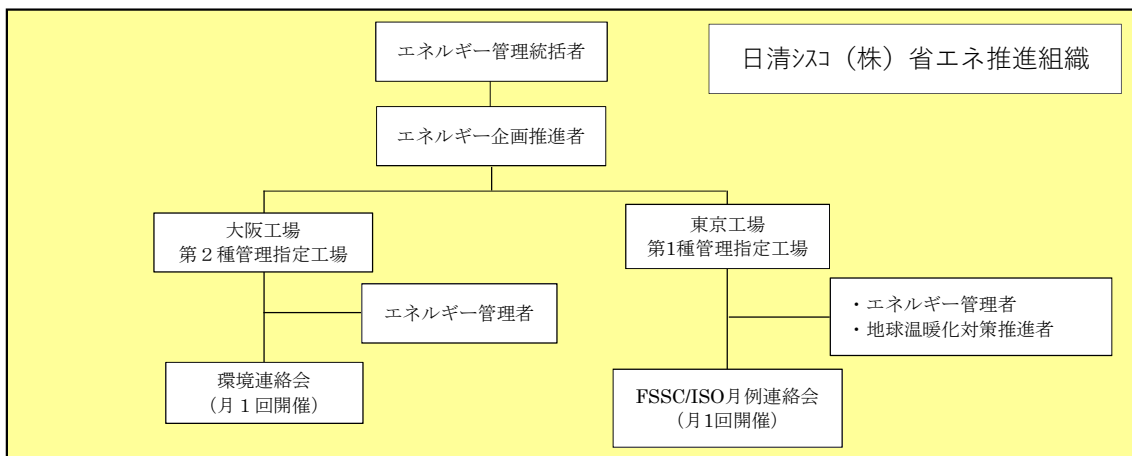
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産管理課	048-588-0535	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

日清シスコ（株）東京工場は「地球環境の大切さ」を最重要課題のひとつと認識し、日清食品ホールディングス（株）のグループ会社（ビスケット・シリアル類の製造）として、「日清食品 環境憲章」を遵守することはもとより、地域の自然や環境を守り、企業市民として地域社会との共生を目指し、生産活動における環境負担を低減し、次世代に住み良い豊かな環境を受け渡すように努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	8,036				
その他ガス					
温室効果ガスの計	8,036				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0292	事業所番号	029201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日清シスコ株式会社東京工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	妻沼5000番地	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・売上高 R2年度事業所 168億円 ・主な商品 ビスケット・シリアル ・事業所従業員数 344名(社員323名) 	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準年度排出量に対し削減計画期間の平均削減率を20%とする (必要に応じて排出量取引を活用)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	44,228	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	11,057	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,020				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	8,036				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	8,036				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.3619				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	単位				
生産量	t/年	22,204.35			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	平成28年9月よりココナッツサブレ小分けライン新設稼働による生産効率悪化に伴う排出量が悪化が安定した事によりライントラブルが減少し排出量が減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,057	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	11,057	11,057	11,057	11,057	11,057	55,285
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						44,228
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						11,057
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	8,036					8,036
	削減率 (F = (A - E) / A)	27.32%					—
	排出削減量 (G = A - E)	3,021					3,021
各年度の排出量の検証		未実施					

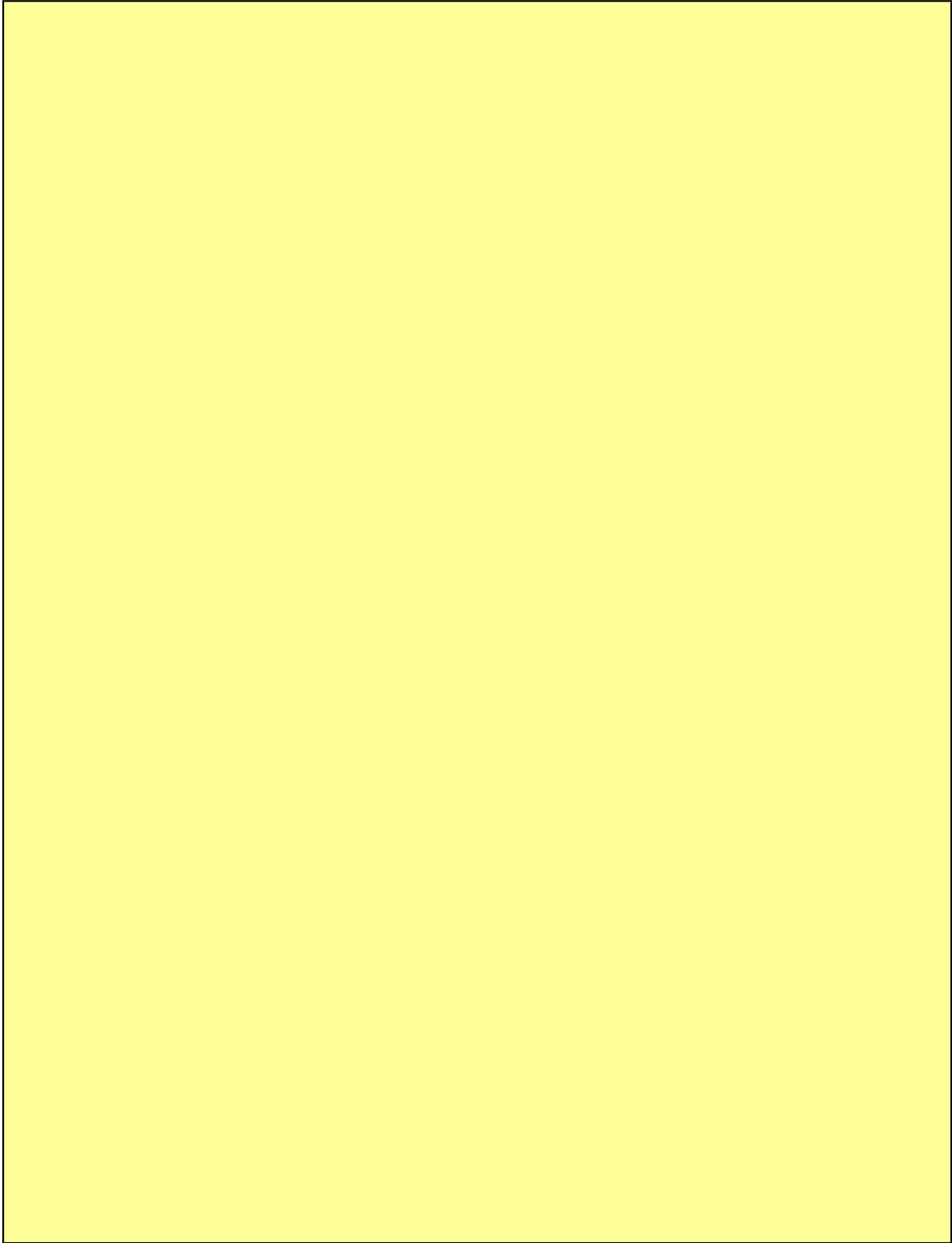
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実 施 予 定 年 度	実 施 した 年 度	推 計 削 減 量 (t) (1年 度 当 たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化 に関する措置	蛍光灯2灯式81台、水銀灯103台 ダウンライト11台をLED照明に交換		R1以前	60.0
2	320100	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_燃料の燃焼の合 理化に関する措置	A重油焚きボイラ 2.0 t 2基、1.6 t 2基 ⇒都市ガスボイラ 2.5 t 3基 燃料転換		R1以前	760.0
3	320100	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_燃料の燃焼の合 理化に関する措置	ピスケット4号ライン オープン ボタン⇒都市ガス燃 料転換		R1以前	90.0
4	320300	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_放射・伝熱等によ る熱の損失の防止に 関する措置	蒸気配管更新 配管口径、レイアウトの見直し。 保温改修		R2	2.8
5	330200	空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化 に関する措置	工場建屋屋根遮熱塗装施工		R1以前	4.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化 に関する措置	食堂の36本をLED照明に交換		R1以前	2.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化 に関する措置	・第2工場水銀灯39本、ダウンライト 103本をLEDに交換		R3	17.8
8	310400	一般管理事 項	31_エネルギー使用 量の管理	製造1課・3課/第2工場 コンプレッサー運用改善		R3	60.0
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化 に関する措置	・外灯12本の水銀灯をLEDに交換 ・更衣室改装に伴いLED10本交換		R3	8.8
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	新輝合成株式会社		
所在地	東京都品川区西五反田2-14-10		
事業者番号	0293		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,561	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²	
産業分類名 (中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号 (中分類)	18		
事業活動の 概要	事業内容	プラスチック製日用雑貨の製造及び販売	
	区分	企業	
	前年度 資本金	100	百万円
	前年度 従業員数	218	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	029301	新輝合成株式会社 埼玉工場	1,561
合 計			1,561

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	総務部受付にて
		所在地 1	埼玉県行田市大字若小玉 2 5 9 0
		閲覧可能時間 1	午前 8 時～午後 4 時 5 0 分(平日のみ)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場 総務部	048-556-6161	
2			
3			

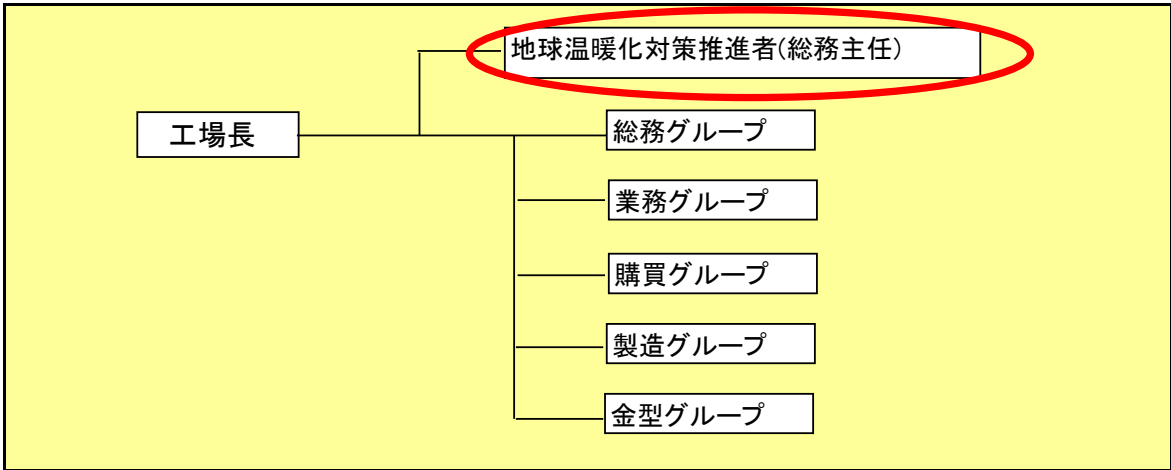
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1 基本理念
常に安心・安全な製品作りに挑み、快適な生活文化の発展に貢献し、地域社会に信頼される安全な環境造りにチャレンジします。

2 基本方針
基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。
①環境目的及び環境目標を定め、環境マネジメントの継続的改善を推進する。
②事業活動に関連する法令を遵守する。
③事業活動による環境負荷を低減し、豊かな社会造りに貢献する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,086				
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,086				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0293	事業所番号	029301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	新輝合成株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	行田市	
	字・地番	大字若小玉2590番地	
産業分類名(中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容	プラスチック日用家庭雑貨の製造 従業員数:115名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	23,035	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	4,065	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,561				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	3,086				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,086				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.5812				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	単位				
主要材料消費量	t/年	5,310.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	設備の減少：まな板1号ライン一式及びまな板1号ライン用コンプレッサーの撤去 売上高の増加に伴い、生産の稼働アップ（前期66.64%⇒今期70.22%）及び休日出勤 日数が増加（前期32日⇒今期42日）した為、結果として電力使用量が増えて排出量 も増加してしまった。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,420	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	未実施	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,420	5,420	5,420	5,420	5,420	27,100
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						23,035
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						4,065
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,086					3,086
	削減率 (F = (A - E) / A)	43.06%					—
	排出削減量 (G = A - E)	2,334					2,334
各年度の排出量の検証		未実施					

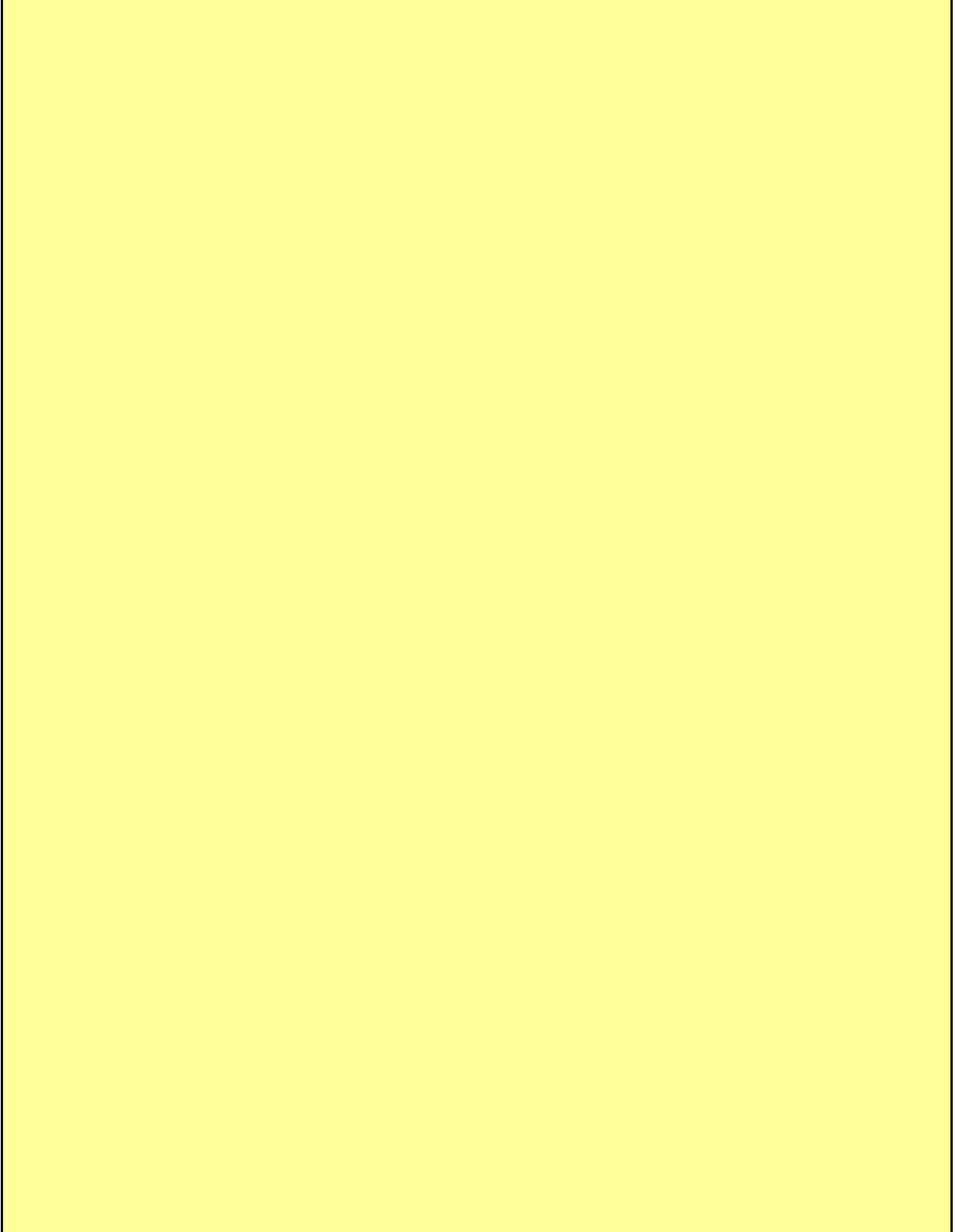
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製品取出機を新型機に2台入替	R1以前	R1以前	3.0
2	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成形機を油圧式から電動式に3台入替	R1以前	R1以前	54.0
3	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー1台を新機種に入替	R1以前	R1以前	30.0
4	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成形機のシリンダー断熱保温 2台	R1以前	R1以前	8.0
5	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製品取出機を新型機に1台入替	R1以前	R2	1.0
6	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成形機を油圧式から電動式に2台入替	R1以前	R2	43.0
7	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成形機のシリンダー断熱保温 2台	R1以前	R2	4.0
8	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成形機350tを油圧式から電動式に1台入替	R3		11.5
9	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成形機350tのシリンダー断熱保温1台	R3		2.0
10	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成形機1300tを油圧式から電動式に1台入替	R4		31.0
11	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成形機1300tのシリンダー断熱保温 1台	R4		5.0
12	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成形機850tを油圧式から電動式に1台入替	R5		23.0
13	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成形機850tのシリンダー断熱保温1台	R5		4.0
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	川越都市開発株式会社		
所在地	埼玉県川越市脇田町105番地		
事業者番号	0294		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,610	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)	21,129	㎡	
産業分類名 (中分類)	69 不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)		
分類番号 (中分類)	69		
事業活動の 概要	事業内容		
	<ul style="list-style-type: none"> ・市街地再開発事業により建築される建築物の管理及び運営 ・土地、建物並びに付帯設備の買収、賃貸借、仲介及び管理業務 		
	区 分		
	企業		
前年度	資本金	100	百万円
	従業員数	7	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	029401	アトレ	2,610
合 計			2,610

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	川越都市開発(株)
		所在地 1	地下1階
		閲覧可能時間 1	10:00~17:00
		閲覧場所 2	防災センター
		所在地 2	地下1階
		閲覧可能時間 2	10:00~17:00
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	川越都市開発(株)施設グループ	049-226-7000	
2			
3			

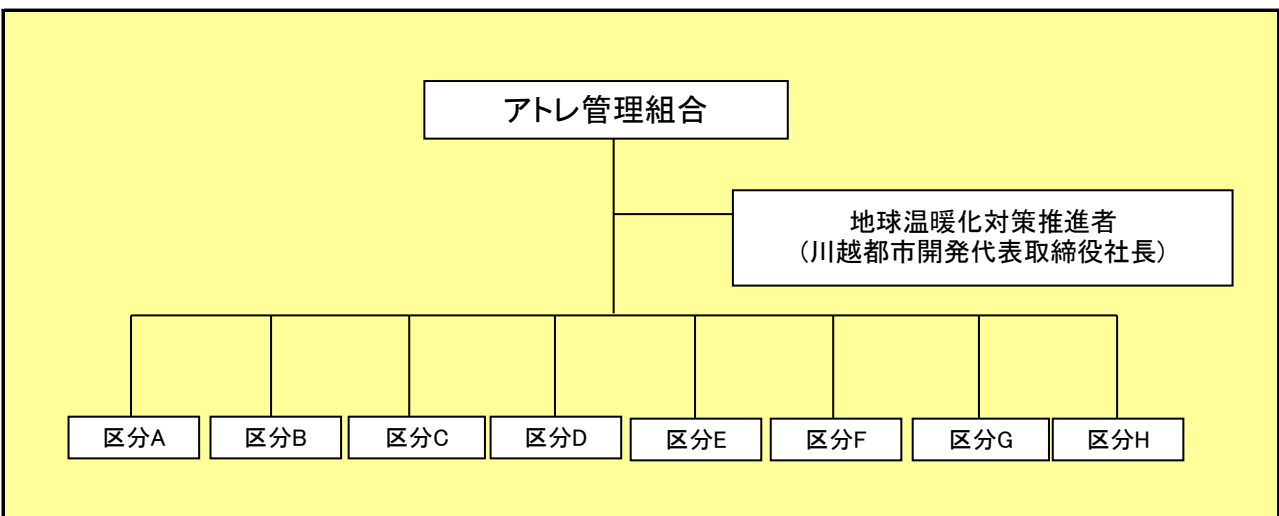
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球温暖化の要因であるCO2を削減するために、下記事項を考慮して、温暖化対策を推進する。

- ・継続的改善及び職場環境の維持改善に関する配慮をすること
- ・業務の性質及び規模に対して適切な対策を行うこと
- ・関連する法規制に則していること

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,081				
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,081				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0294	事業所番号	029401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	アトレ		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	脇田町105番地	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	商業ビル「アトレ」従業員数 1500名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(10,185 t - Co ₂)に対し、削減計画期間の削減率を毎年22%とする。 (必要に応じて排出取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	39,721	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	11,204	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(10,185 t - Co ₂)に対し、削減計画期間の削減率を毎年22%とする。 (必要に応じて排出取引を活用する)				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,610				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	5,081				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,081				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1078				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	47,128.49				
床面積 m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため緊急事態宣言に伴う店舗の休業や店舗営業時間の短縮などを行ったため。 ・上記休業、時間短縮により水光熱使用量が減少したことによる。 						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,185	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	10,185	10,185	10,185	10,185	10,185	50,925
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						39,721
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						11,204
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	5,081					5,081
	削減率 (F = (A - E) / A)	50.11%					—
	排出削減量 (G = A - E)	5,104					5,104
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	24h 365日点灯していた蛍光灯タイプの 誘導灯 合計179台分をLED化へ更新し た。	R1以前	R1以前	50.0
2	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	空気調和機(AHU)を省電力タイプへ2台 更新した。	R1以前	R1以前	50.0
3	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	EV機械室に設置してあった冷房専用床 置エアコンを省電力タイプへ2台更新。	R1以前	R1以前	20.0
4	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	空気調和機(AHU)を省電力タイプへ5台 更新予定。 ※R2年度～R6年度	R1以前	R2	250.0
5	130300	空気調和設 備・換気設備	13_換気設備の運 転管理	冷却水ポンプの整備を行い 運転効率の向上	R2	R3	2.7
6	130300	空気調和設 備・換気設備	13_換気設備の運 転管理	空調用冷却塔No.3を省電力型へ更新	R2	R3	1.0
7	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運 転管理	冷温水ポンプ(7台)を省電量型へ 更新	R2	R3	150.0
8	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	店舗部分の既存蛍光灯を一部分LED 等の省エネタイプへ更新	R2	R3	1.0
9	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	AHU(エアハンドリングユニット) AC-6系統を省電力型に更新工事	R2	R3	10.0
10	120100	熱源設備・熱 搬送設備	12_燃焼設備の管理	冷温水発生器の運転監視	R1以前	R1以前	80.0
11	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運 転管理	店舗部分の各空調機器の設定温度の見 直し	R1以前	R1以前	50.0
12	120200	熱源設備・熱 搬送設備	12_冷凍機の効率管 理	食品用冷凍機設備の省エネ、新冷媒 対応機器への入替を一部実施	R7以降		50.0
13	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運 転管理	冷却塔の冷却水入口、出口温度差を 外気温等を監視し微調整を行う	R1以前	R1以前	5.0
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	KAKUTAテックフォージング 株式会社			
所在地	東京都板橋区常盤台2丁目12番10号			
事業者番号	0295			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,894	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	24 金属製品製造業			
分類番号 (中分類)	24			
事業活動の概要	事業内容	鍛工品製造業		
	区分	企業		
	前年度	資本金	97.5	百万円
		従業員数	139	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	029500	KAKUTAテックフォージング 株式会社 美里工場	1,279
B、C事業所			
C	029501	KAKUTAテックフォージング 株式会社 三芳工場	2,615
合 計			3,894

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	三芳工場 掲示板（事前に立ち入り許可を受けること）
		所在地 1	埼玉県入間郡三芳町藤久保1003
		閲覧可能時間 1	事前に確認してください。
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

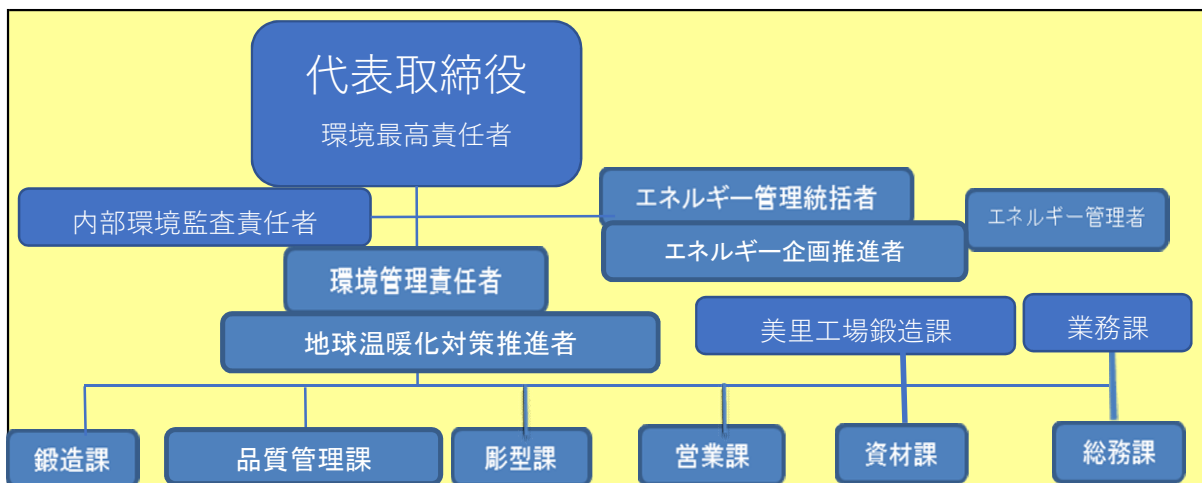
	名 称 （複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	製造部	049-258-1395	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 事業活動による環境への影響を評価し重要な項目に関しては、技術的、経済的に可能な範囲で環境目的・目標を設定し実践し、継続的改善を図ります。【SDGs目標12.8】
2. 環境側面に関係する適用可能な法規制及び同意するその他の要求事項を順守し、環境保全に取組みます。【SDGs目標16.3】
3. 事業活動の全ての領域で、省エネルギー、資源の有効活用、そして廃棄物の減量化及びリサイクルなどの環境保護に対する展開を行い環境への負荷をできる限り少なくし、CO₂排出量の削減に努めます。特に、電気使用量の削減については重要課題として全部署で取組みます。【SDGs目標7.3、12.2、12.4、12.5、15.2】
4. 事故及び緊急時の油、液類等の漏出による環境汚染の防止を図ります。【SDGs目標6.3】
5. 騒音・振動による近隣への影響を最小化し、地域社会の環境保全に努めます。【SDGs目標11.6】
6. 環境教育や社内活動を実施して、当社で働く及当社のために働く人に環境方針の理解と環境情報の周知を行い、環境保全に関する意識の向上を図ります。【SDGs目標12.8】

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	7,719				
その他ガス					
温室効果ガスの計	7,719				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0295	事業所番号	029500
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	KAKUTAテックフォージング 株式会社 美里工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	児玉郡美里町	
	字・地番	大字広木1195	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	24 金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	鍛工品製造業 従業員数24名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	2,851	t-CO ₂	基準となる 原単位	0.5298	t-CO ₂ /t
	平成29年度の排出量原単位(0.5298)を基準として、この水準を維持します。						
その他ガス							

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	2,851	t-CO ₂	基準となる 原単位	0.5298	t-CO ₂ /t
	平成29年度の排出量原単位(0.5298)を基準として、この水準を維持します。						
その他ガス							

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	KAKUTAテックフォージング 株式会社 美里工場	児玉郡美里町大字広木 1 1 9 5
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	1,279				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	基準	2,851	2,517			
	前 年 度 比 (%)	—				
	基準となる排出量に対する 削 減 率 (%)	11.7				
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温室効果ガスの合計		2,517				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.5298	0.5411			
	前 年 度 比 (%)	—				
	基準となる原単位に対する削減率 (%)	-2.1				
活動規模の指標単 位		4,652.00				
生産重量	t					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	生産量の増減に応じて、CO ₂ 排出量が増減する。 2020年度の生産重量は、2019年度の比べて約▲15%減になっている。2020年度のCO ₂ 排出量は、同様に2019年度対比約▲13%になっている。生産量の減少に伴ってCO ₂ 排出量も減少していると考ええる。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

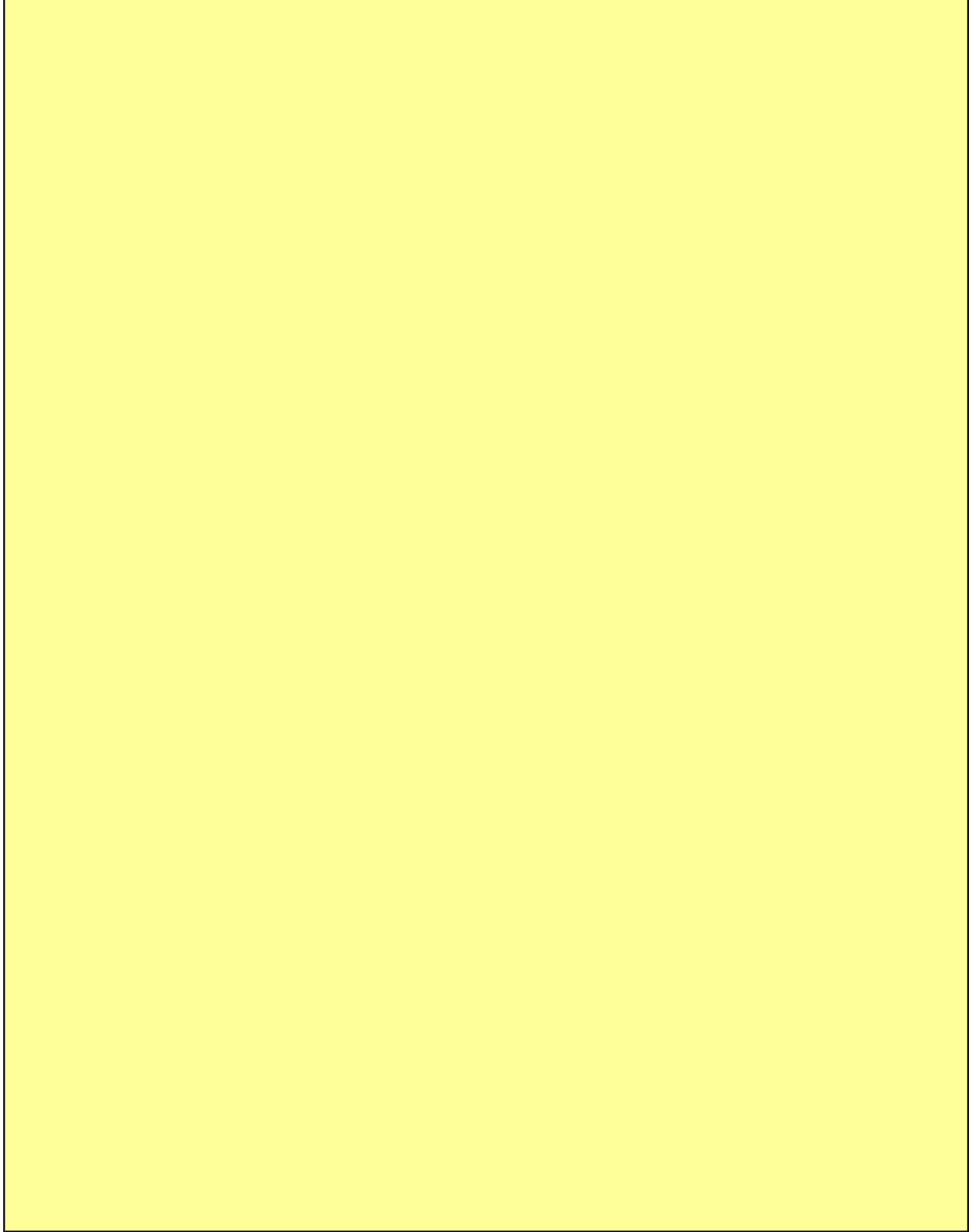
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー使用量の把握(特に電気)と実績報告 省エネ委員会(1回/月)開催 <第3計画期間も継続>	R2	R2	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	機械設備類の点検と記録管理 <第3計画期間も継続>	R2	R2	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0295	事業所番号	029501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	KAKUTAテックフォージング 株式会社 三芳工場		
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町	
	字・地番	大字藤久保1003番地	
産業分類名(中分類)	24 金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容	鍛工品製造業 従業員数112名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する。)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	57,616	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	14,404	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を27%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する。)			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,615				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	5,202				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	5,202				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.6816				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産重量	t	7,632.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ禍での経済活動の停滞と半導体不足による自動車産業の生産減少に伴う受注減で生産量が減り、CO ₂ 排出量も減っている。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	14,404	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	14,404	14,404	14,404	14,404	14,404	72,020
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						57,616
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						14,404
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,202					5,202
	削減率 (F = (A - E) / A)	63.89%					—
	排出削減量 (G = A - E)	9,202					9,202
各年度の排出量の検証		未実施					

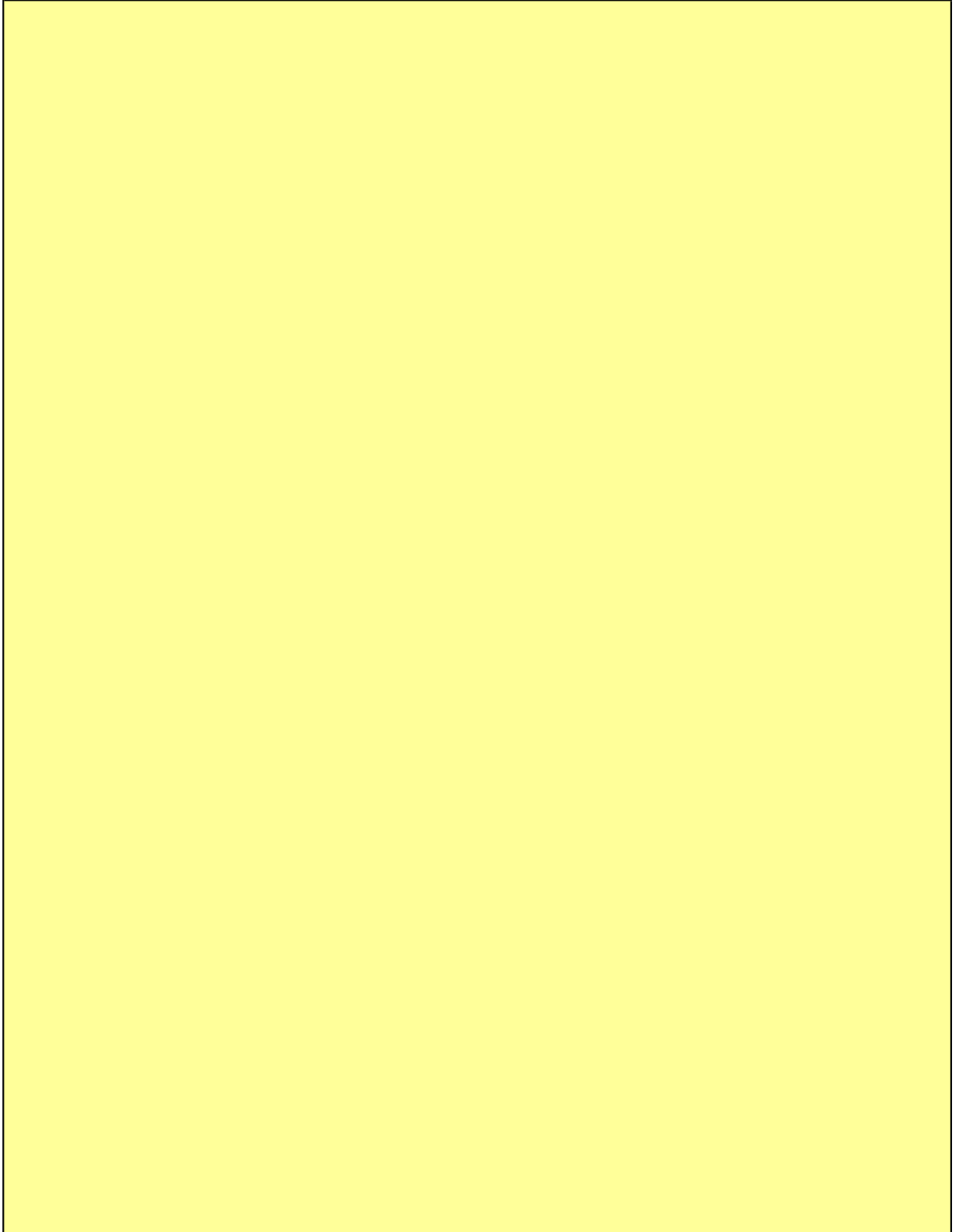
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー使用量の把握（特に電気）と実績報告 部門長会議（1回/月）開催<第3計画期間も継続>	R1以前	R2	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	機械設備類の点検と記録管理<第3計画期間も継続>	R1以前	R2	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却工程をコンベアー化して冷却効率を上げることによりエネルギーを削減する。	R2	R2	14.9
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の水銀灯をLEDに変更する。	R2	R2	5.0
5	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	三芳工場より生産効率の高い美里工場への生産移管の推進。	R2	R2	32.0
6	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	金型延命による金型加工工数の削減。	R2	R2	0.4
7	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	金型設計変更による歩留り向上。	R2	R2	4.1
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	金型のイオン窒化処理に関わる予備予熱の改善。	R2	R2	1.4
9	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	金型ミガキ工数の削減。	R2	R2	0.6
10	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	2工程成形金型工法の拡大による 金型製作工数および金型材料の削減	R2	R2	2.5
11	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	レンク金型の拡大による金型材料の削減	R2	R2	2.2
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		学校法人 埼玉医科大学	
所在地		埼玉県入間郡毛呂山町大字毛呂本郷38番地	
事業者番号		0296	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		24,491	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		81 学校教育	
分類番号 (中分類)		81	
事業活動の 概要	事業内容		学校・医療 病床数 : 3548床+新型コロナ仮設病棟(22床) 学生数 : 2690人 教職員数 : 7711人
	区分		その他
	前 年度	資本金	
従業員数		7,823	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	029600	埼玉医科大学 かわごえクリニック	674
B、C事業所			
C	029601	学校法人埼玉医科大学 毛呂山キャンパス	10,549
C	029602	埼玉医科大学総合医療センター	7,123
C	029603	学校法人埼玉医科大学 日高キャンパス	6,145
合 計			24,491

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 毛呂山キャンパス 施設部施設管理課
		所在地 1 埼玉県入間郡毛呂山町大字毛呂本郷38番地
		閲覧可能時間 1 平日8時～17時(1時間程度)
		閲覧場所 2 総合医療センター 施設課
		所在地 2 川越市鴨田1981番地
		閲覧可能時間 2 平日9時～17時(1時間程度)
○	その他	日高キャンパス 総務課施設担当

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	毛呂山キャンパス 施設部施設管理課	049-276-1140	
2	総合医療センター 施設課	049-228-3418	
3	日高キャンパス 総務課施設担当	042-984-0501	

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

◆教育及び医療の快適な環境と地球温暖化対策推進の両立を目指します。

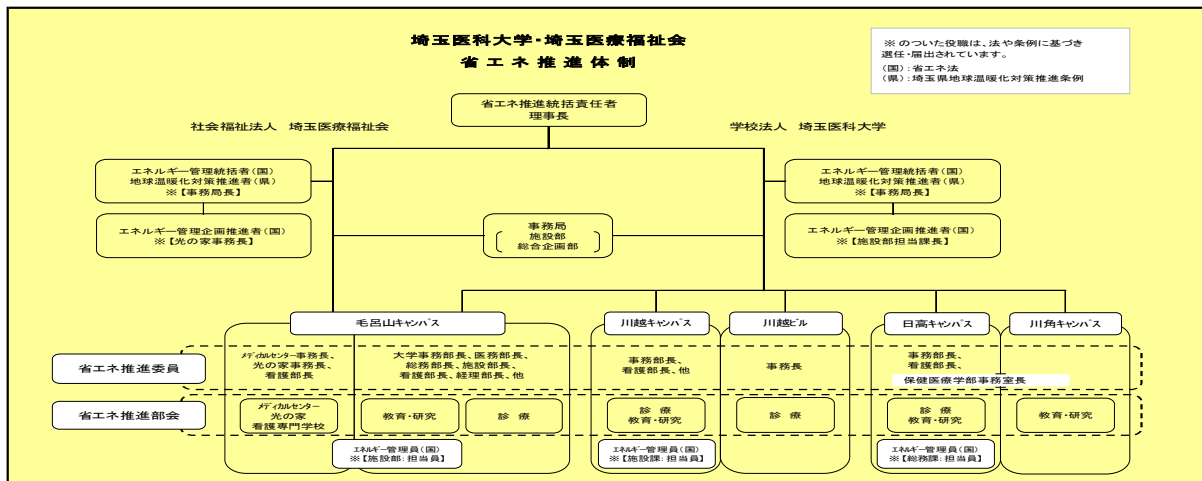
①エネルギーフローの実態を把握し、エネルギー使用合理化を実施。

②高効率型の設備機器を積極的に導入。

③環境に配慮した物品を購入。

④教職員・学生・患者さんへ地球温暖化対策推進の意識を高めるエコ運動を実施。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	48,079				
その他ガス					
温室効果ガスの計	48,079				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0296	事業所番号	029600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	埼玉医科大学 かわごえクリニック	前年度における事業所数	12
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	脇田本町21-7	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	83 医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容：無床診療所 外来数：175人/日 従業員数：36人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	1,321	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /㎡
	平成28年度にワンストップビルが建設されたため、CO ₂ 排出量を見直す。翌年から3年間（H29：1337 H30：1313 H31：1312）の平均値より算出。基準排出量に対して、令和2年度～令和6年度の5年平均で1%以上削減します。					
		その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
		その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	埼玉医科大学 かわごえクリニック	川越市脇田本町2-1-7
2	埼玉医科大学 川角キャンパス	入間郡毛呂山町大字川角9-8-1
3	埼玉医科大学 錬成館	入間郡毛呂山町大字小田谷6-7-4-1
4	埼玉医科大学 阿諏訪駐車場	入間郡毛呂山町大字阿諏訪1-6-0-5-1
5	埼玉医科大学 小田谷駐車場	入間郡毛呂山町大字小田谷5-5-2
6	埼玉医科大学 50周年記念総合グラウンド	入間郡毛呂山町大字葛貫9-4-4-1
7	埼玉医科大学 旭台テニスコート	入間郡毛呂山町大字旭台1-4-8-1
8	埼玉医科大学 鶴ヶ島テニスコート	鶴ヶ島市大字三ツ木5-1
9	埼玉医科大学 あすなろ	日高市大字山根1-3-5-1-6
10	社会福祉法人 埼玉医療福祉会 光の家療育センター 第二光の家	入間郡毛呂山町大字阿諏訪8-4
11	社会福祉法人 埼玉医療福祉会 光の家療育センター ワンダーハウス	入間郡毛呂山町大字小田谷3-0-1
12	社会福祉法人 埼玉医療福祉会 くらしワストップ MORO HAPPINESS館	入間郡毛呂山町大字毛呂本郷1-0-0-6
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	674				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	1,321	1,335			
	前年度比 (%)	—				
	基準となる排出量に対する削減率 (%)	-1.1				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温室効果ガスの合計		1,335				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.0494				
	前年度比 (%)	—				
	基準となる原単位に対する削減率 (%)					
活動規模の指標	単 位	27,025.00				
	床面積 m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルスの影響で、外来患者数が減少した。・新型コロナウイルスの影響で、各施設の稼働時間が減少した。・新型コロナウイルス感染予防対策として、空調機の換気を増やしたため 運転時間・消費電力が増加した。・上記の影響により、CO₂排出量はほぼ横ばいだった。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

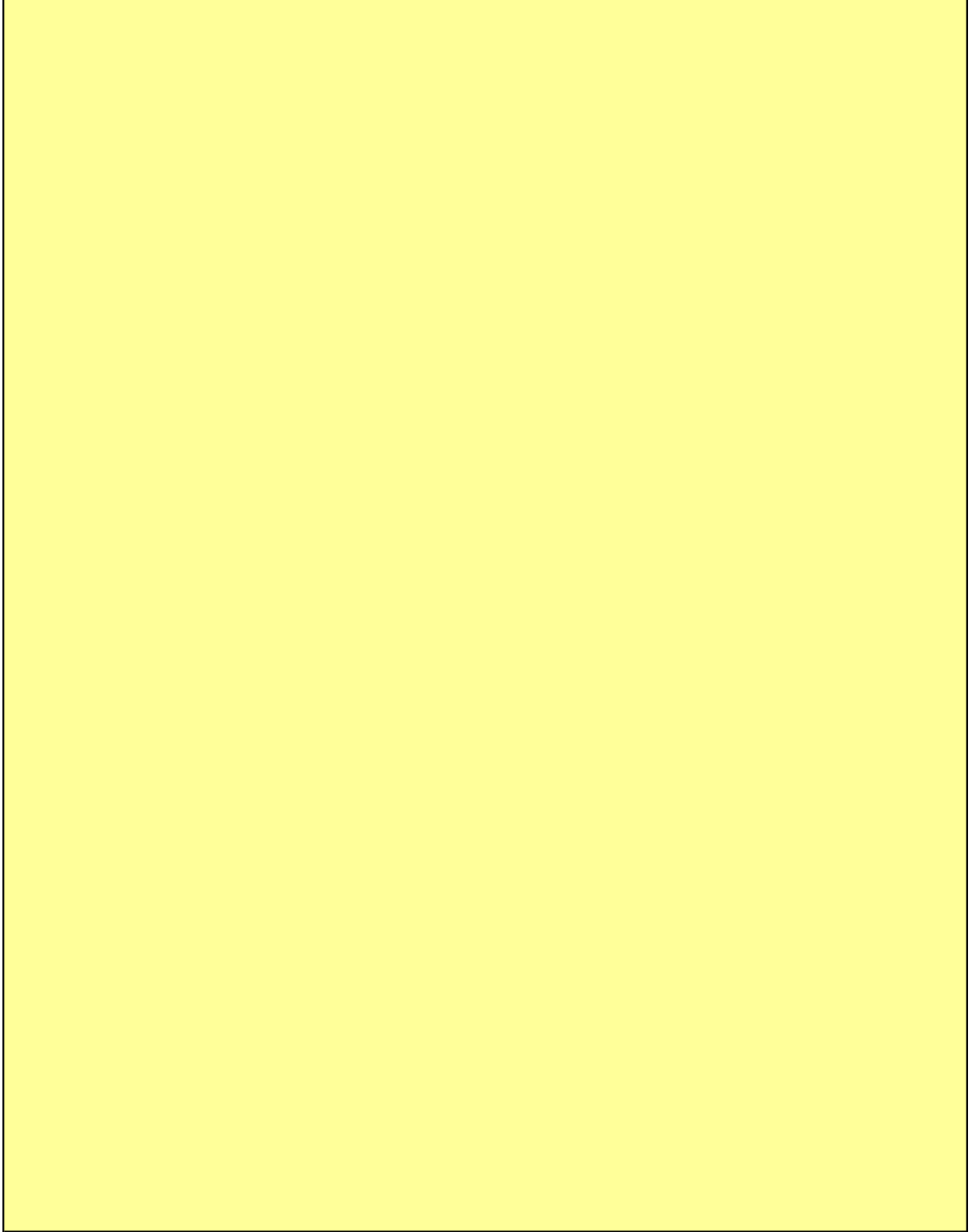
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の把握(第3計画期間も継続)		R1以前	2.0
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ推進体制の発足(節電対策プロジェクトを改組)(第3計画期間も継続)		R1以前	2.0
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量・廃棄物量などを学内ホームページに掲載(第3計画期間も継続)		R1以前	2.0
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エコ運動ポスターを掲示(第3計画期間も継続)		R1以前	3.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の間引き、不要時の消灯(第3計画期間も継続)		R1以前	5.0
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の温度適正化、不要時の停止(第3計画期間も継続)		R1以前	5.0
7	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	受変電設備の月例・年次点検、不要回路の撤去(第3計画期間も継続)		R1以前	2.0
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの導入		R1以前	3.0
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの導入		R1以前	1.0
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの導入		R2	1.0
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0296	事業所番号	029601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	学校法人埼玉医科大学 毛呂山キャンパス		
事業所所在地	市区町村	入間郡毛呂山町	
	字・地番	大字毛呂本郷38番地	
産業分類名(中分類)	83 医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：学校・医療 病床数：1795床 教職員数：3152人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、令和2年度～令和6年度の5年平均で22%以上削減を目指します。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	135,622	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	38,253	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	10,549				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	20,732				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	20,732				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1036				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	200,198.24			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年 COVID-19感染予防措置として室内換気を強化したため、空調機の負荷が増加。 ・令和2年5月より、休止していた病棟をCOVID-19専用病棟として稼働したため、負荷が増加。 					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	34,775	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	34,775	34,775	34,775	34,775	34,775	173,875	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							135,622
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							38,253
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	20,732					20,732	
	削減率 (F = (A - E) / A)	40.38%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	14,043					14,043	
各年度の排出量の検証		実施済						

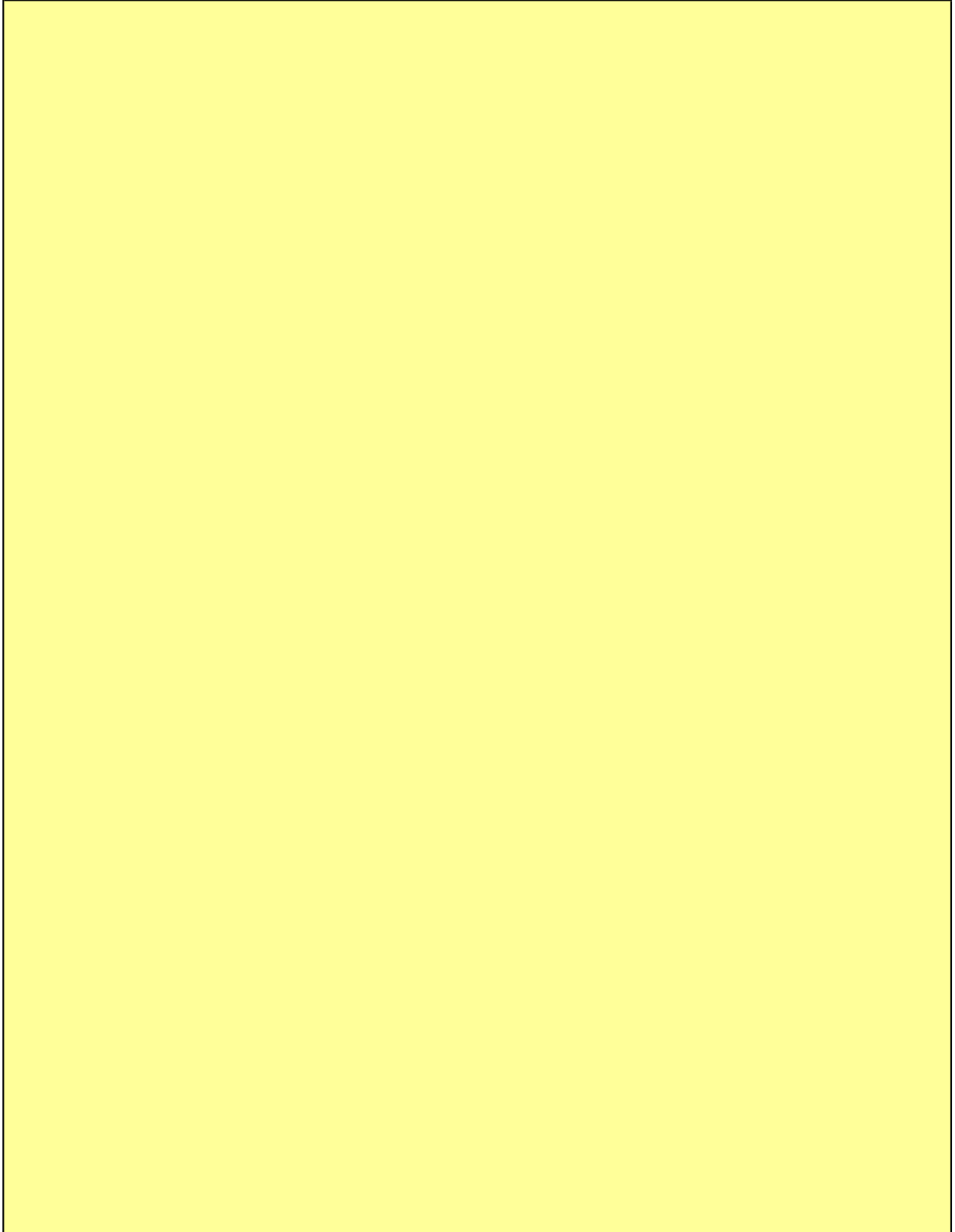
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ推進体制の発足 (節電対策プロジェクトを改組)		R1以前	20.0
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量・廃棄物量などを ホームページに掲載		R1以前	15.0
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	不要な空調機の停止		R1以前	50.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な照明の消灯・間引き		R1以前	50.0
5	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	月次・年次点検の実施、不要な電路の 撤去		R1以前	5.0
6	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	ターボ冷凍機・吸収式冷凍機を時間・ 負荷に応じて運転		R1以前	100.0
7	170200	負荷平準化	17_コージェネレーション	夏季ピーク時にデマンド抑制のため運 転		R1以前	100.0
8	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電を設置		R1以前	10.0
9	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エコ運動ポスターを掲示		R1以前	5.0
10	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	吸収式冷凍機をターボ冷凍機へ更新		R1以前	100.0
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの導入		R1以前	22.0
12	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	給湯熱源を蒸気(都市ガス)からLP Gへ変更		R1以前	3.0
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの導入		R2	16.0
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの導入		R3	20.0
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0296	事業所番号	029602
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	埼玉医科大学総合医療センター		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字鴨田1981番地	
産業分類名(中分類)	81 学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容	事業内容 : 学校・医療 病床数 : 1,053床(別途仮設10床) 教職員数 : 2,366人(常勤)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、令和2年度～令和6年度の5年平均で2%以上削減を目指します。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	65,601	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	18,504	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
7,123					

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	13,944				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
三 ぶ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	13,944				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1184				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
延床面積	m ²	117,803.85			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナウイルス感染対策として換気量を増やしたことに伴う空調負荷の増大により、エネルギー使用量及びCO ₂ 排出量が増えてしまった。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	16,821	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	16,821	16,821	16,821	16,821	16,821	84,105	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							65,601
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							18,504
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	13,944					13,944	
	削減率 (F = (A - E) / A)	17.10%					-	
	排出削減量 (G = A - E)	2,877					2,877	
各年度の排出量の検証		実施済						

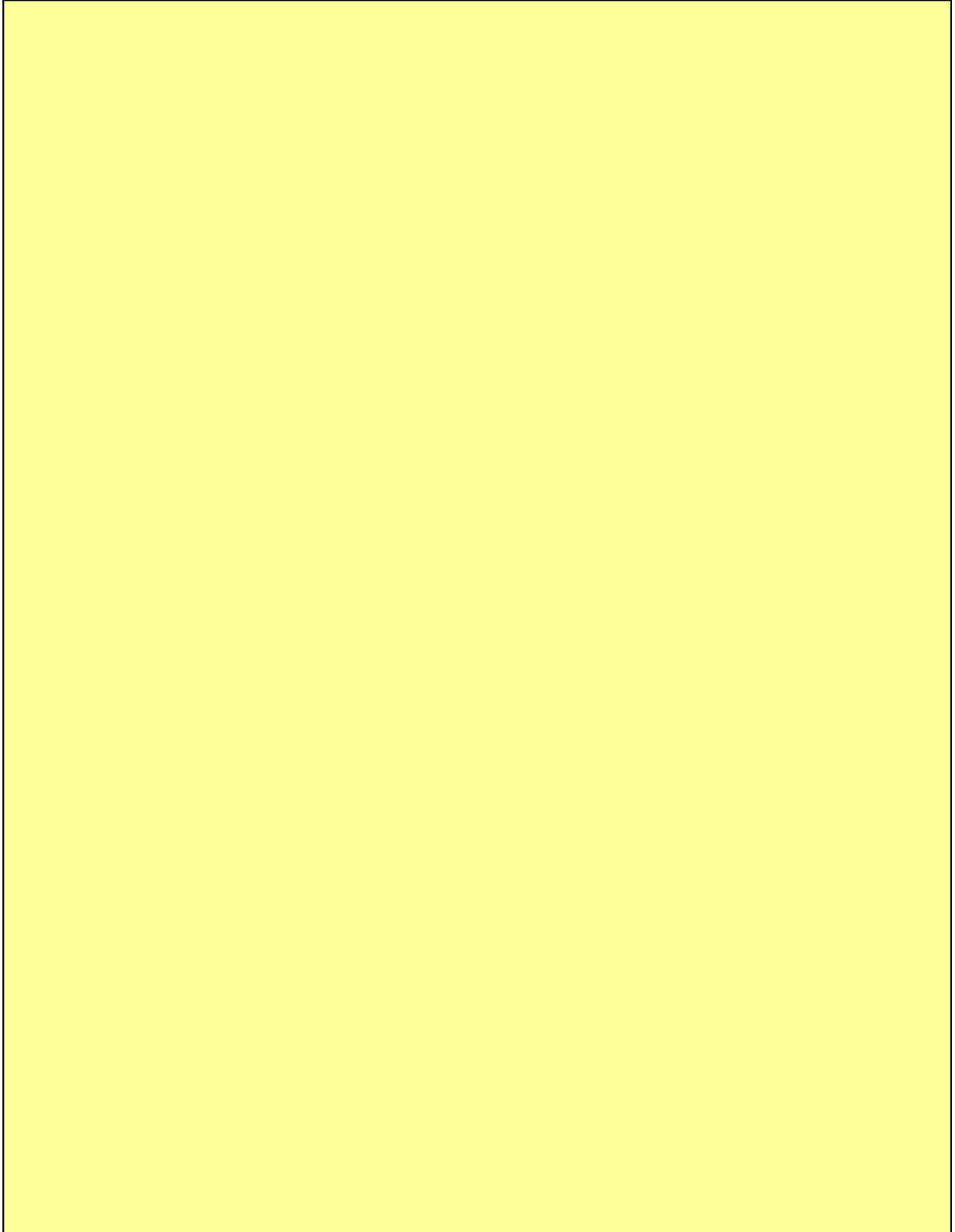
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	120200		熱源設備・熱搬送設備 12_冷凍機の効率管理	吸収式冷凍機更新	R1以前	R1以前	50.0
2	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	高効率照明器具及びLED照明器具の導入	R1以前	R1以前	25.0
3	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	高効率照明器具及びLED照明器具の導入	R5		10.0
4	150100		受変電設備、照明設備、電気設備 15_受変電設備の管理	電気室の改修に伴う変圧器の更新	R4		15.0
5	120500		熱源設備・熱搬送設備 12_熱搬送設備の運転管理	温水ポンプのインバータ化	R5		57.0
6	130100		空気調和設備・換気設備 13_空気調和の運転管理	ゼロエネルギーバンド制御の導入	R3		17.0
7	120700		熱源設備・熱搬送設備 12_蒸気漏えい及び保温の管理	蒸気バルブへの断熱ジャケット取付	R4		5.0
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0296	事業所番号	029603
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	学校法人埼玉医科大学 日高キャンパス		
事業所所在地	市区町村	日高市	
	字・地番	大字山根1397番地1	
産業分類名(中分類)	83 医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：学校・医療 病床数：700床+新型コロナ仮設病棟(22床) 教職員数：2,157人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上の削減を目指す。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	50,469	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	14,236	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
6,145					

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	12,068				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
三 ぶ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	12,068				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1036				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	116,511.09			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス仮設病棟（22床）を増築し、設備容量が220kW増加した。 ・新型コロナウイルス感染予防対策として、空調機の換気回数を増やすため運転時間が増加した。また、冷暖房時に窓・ドアを開けて換気をするにより、空調機の消費電力が増加した。手洗い回数も増えたことにより、水の搬送動力も増えた。 ・2020年度は、都市ガス単価が2019年度より大幅に安くなったため、CGSを優先運転した結果、都市ガスが増加して買電が減少した。 					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,941	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	12,941	12,941	12,941	12,941	12,941	64,705
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						50,469
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						14,236
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	12,068					12,068
	削減率 (F = (A - E) / A)	6.75%					—
	排出削減量 (G = A - E)	873					873
各年度の排出量の検証		実施済					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	120500		熱源設備・熱搬送設備 12_熱搬送設備の運転管理	搬送ポンプにインバータの導入		R1以前	183.0
2	120500		熱源設備・熱搬送設備 12_熱搬送設備の運転管理	熱源ポンプのチューニング		R1以前	120.0
3	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	LEDの導入		R1以前	116.0
4	120300		熱源設備・熱搬送設備 12_運転管理及び効率管理	個別空調の間欠運転制御の導入		R1以前	80.0
5	120500		熱源設備・熱搬送設備 12_熱搬送設備の運転管理	熱源2次ポンプに末端差圧制御の導入		R1以前	68.0
6	160200		昇降機、建物 16_建物の省エネルギー	窓用遮熱フィルムの導入		R1以前	31.0
7	170300		負荷平準化 17_新エネルギー	太陽光発電設備 (10kW) の導入		R1以前	7.0
8	130100		空気調和設備・換気設備 13_空気調和の運転管理	省エネファンベルトの導入		R1以前	7.0
9	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	LEDの導入		R2	25.0
10	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	LEDの導入		R3	20.0
11	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	LEDの導入		R4	20.0
12	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	LEDの導入		R5	20.0
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ボッシュ株式会社			
所在地	東京都渋谷区渋谷3-6-7			
事業者番号	0297			
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	21,821	kL/年		
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡		
産業分類名 (中分類)	31 輸送用機械器具製造業			
分類番号 (中分類)	31			
事業活動の概要	事業内容	事業内容：ディーゼルおよびガソリン用燃料噴射装置、自動車用制動装置等の開発、製造、販売および自動車機器アフターマーケット製品、自動車整備機器、電動工具等の輸入販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	17,000	百万円
		従業員数	5,231	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	029700	ボッシュ株式会社 志木事業所	64
B、C事業所			
C	029701	ボッシュ株式会社 東松山工場	13,981
C	029702	ボッシュ株式会社 むさし工場	2,224
C	029703	ボッシュ株式会社 寄居工場	5,552
合 計			21,821

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	別様
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	別様
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

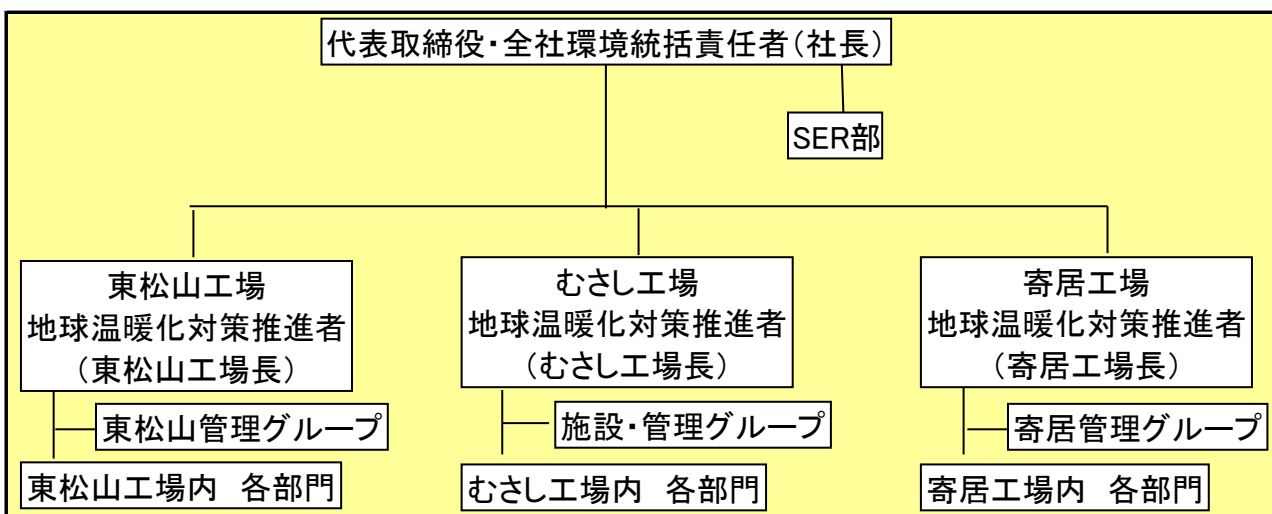
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	東松山工場管理グループ	0493-22-1552	
2	むさし工場施設・管理グループ	0493-56-6200	
3	寄居工場寄居管理グループ	048-581-1231	

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別様

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	43,567				
その他ガス					
温室効果ガスの計	43,567				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0297	事業所番号	029700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ボッシュ株式会社 志木事業所	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	新座市	
	字・地番	北野3-4-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	主な製品：社内向け情報システムサービス、社内向け従業員研修サービス、事務 従業員：150名 ※ いずれもこの報告の対象事業所についてのみ		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	2	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	567.9654 t-CO ₂ /1000m ²
	第2計画期間に引き続き、毎年の排出量原単位を平成29年度(567.9654t-CO ₂ /10000m ²)比1%ずつ削減する。令和2年11月末で当事業所が閉館する為、削減計画期間は令和2年11月末までとする。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ボッシュ株式会社 志木事業所	新座市北野 3-4-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	64				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		126				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		126				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	567.9654	218.1818				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		61.6				
活動規模の指標	単位					
床面積	1000m ²	0.58				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none">・感染症対策に伴うエネルギー効率の低下。・事務所閉鎖及び移設作業等に関するエネルギー使用量の増加。・在宅勤務の推進によるエネルギー使用量の減少。・年度中の事務所閉鎖によるエネルギー使用量の減少。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

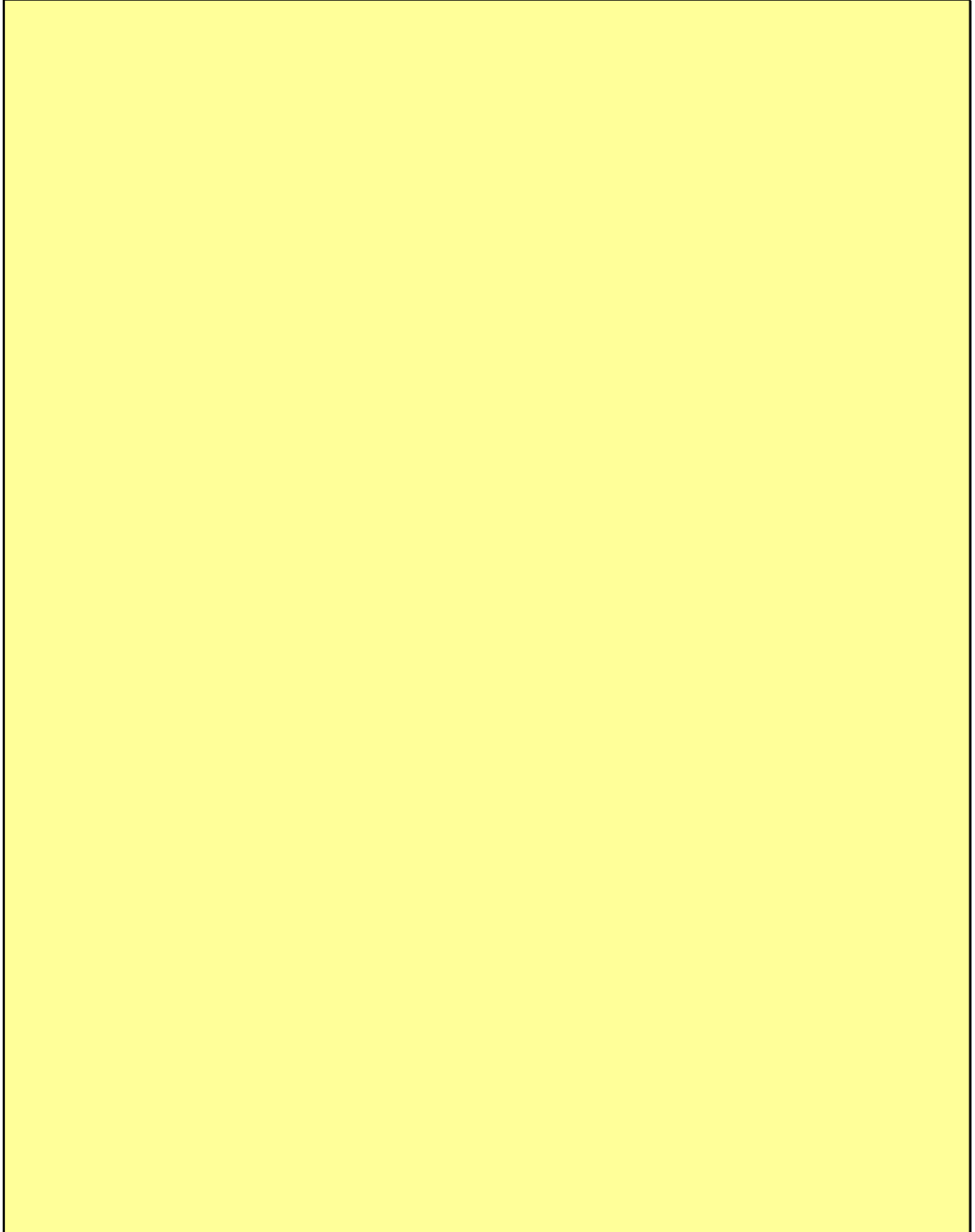
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	目標策上、実行計画の策定	R1以前	R1以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し、年度の月別記録表を作成。	R1以前	R1以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内標準温度を夏季28度、冬季20度に設定。	R1以前	R1以前	
4	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	洗面所における冬季以外の給湯停止	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	洗面所における冬季以外の給湯停止	R1以前	R1以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時におけるOA機器の主電源OFFの徹底。	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不必要な蛍光灯の間引き。	R1以前	R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	1階ロビー・5階食堂のLED照明器具への更新	R1以前	R1以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	廊下などの照明を一部 センサーにて自動点灯・消灯に変更した。	R1以前	R1以前	
10	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	共用部や不在箇所のアコンの運転時間の短縮	R1以前	R1以前	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	全館 事務室及び機械室廻りの照明LED化	R1以前	R1以前	
12	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	5階食堂・厨房の屋根に遮熱性の塗装を行い夏季の空調による電気使用量削減	R1以前	R1以前	
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0297	事業所番号	029701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ボッシュ株式会社 東松山工場		
事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	箭弓町三丁目13番26号	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	ディーゼルエンジン用燃料噴射装置等の製造・開発 従業員数 約1,400名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	219,916	t-CO ₂	第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	54,979	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	13,981				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	27,638				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	27,638				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.4637				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	18,882.45				
付加価値生産額 百万円					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産減によりエネルギー使用効率の悪い深夜時間の稼働停止した事によりエネルギー使用効率が向上し使用量削減に繋がった。 また、空調設備更新など高効率設備への更新も実施。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	54,979	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	54,979	54,979	54,979	54,979	54,979	274,895	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)							219,916
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							54,979
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	27,638					27,638	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	49.73%					—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	27,341					27,341	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境委員会・CO2マネジメントによる、省エネ・CO2削減活動の推進	R1以前	R2	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	工場エアリーク状態の定期的な計測・関係部署への情報展開	R1以前	R2	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化	R1以前	R2	81.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新・撤去	R2	R2	277.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアリーク対策	R2	R2	59.0
6	490200	その他	49_その他の削減対策	サイトコンセプト改善活動	R2	R2	561.0
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	424トランスの改修	R2	R2	19.0
8	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	MSCテスター改善	R2	R2	2.0
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

事業者番号	0297	事業所番号	029702
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ボッシュ株式会社 むさし工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡滑川町	
	字・地番	大字月輪1464番地4	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	製造品：自動車用オイルブレーキ(マスターシリンダー、ブレーキブースター) 従業員：539名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し計画期間内の年度平均削減量を25%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	38,632	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	9,658	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,224				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,591				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,591				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.6351				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位					
出荷額	7,228.99				
	百万円				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	<p>洗浄設備1台新設 既設設備3台に加え1台を導入(20kwh/1台) 工場電力使用量の1%使用量増となるが当該年度においては全体の生産量が減少しており生産設備に係るエネルギー使用の増加要因とはなっていない。 前年度と比較しCO₂排出量の増加要因は、空調設備の電力、重油使用量の増加でありコロナ対応としての換気対策、作業、事務エリアの分散などにより空調効率が大幅に低下したことが工場の稼働状況が低下したなかエネルギー増加の主要因となっている。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,658	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	9,658	9,658	9,658	9,658	9,658	48,290
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						38,632
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						9,658
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	4,591					4,591
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	52.46%					—
	排出削減量 ($G = A - E$)	5,067					5,067
各年度の排出量の検証		未実施					

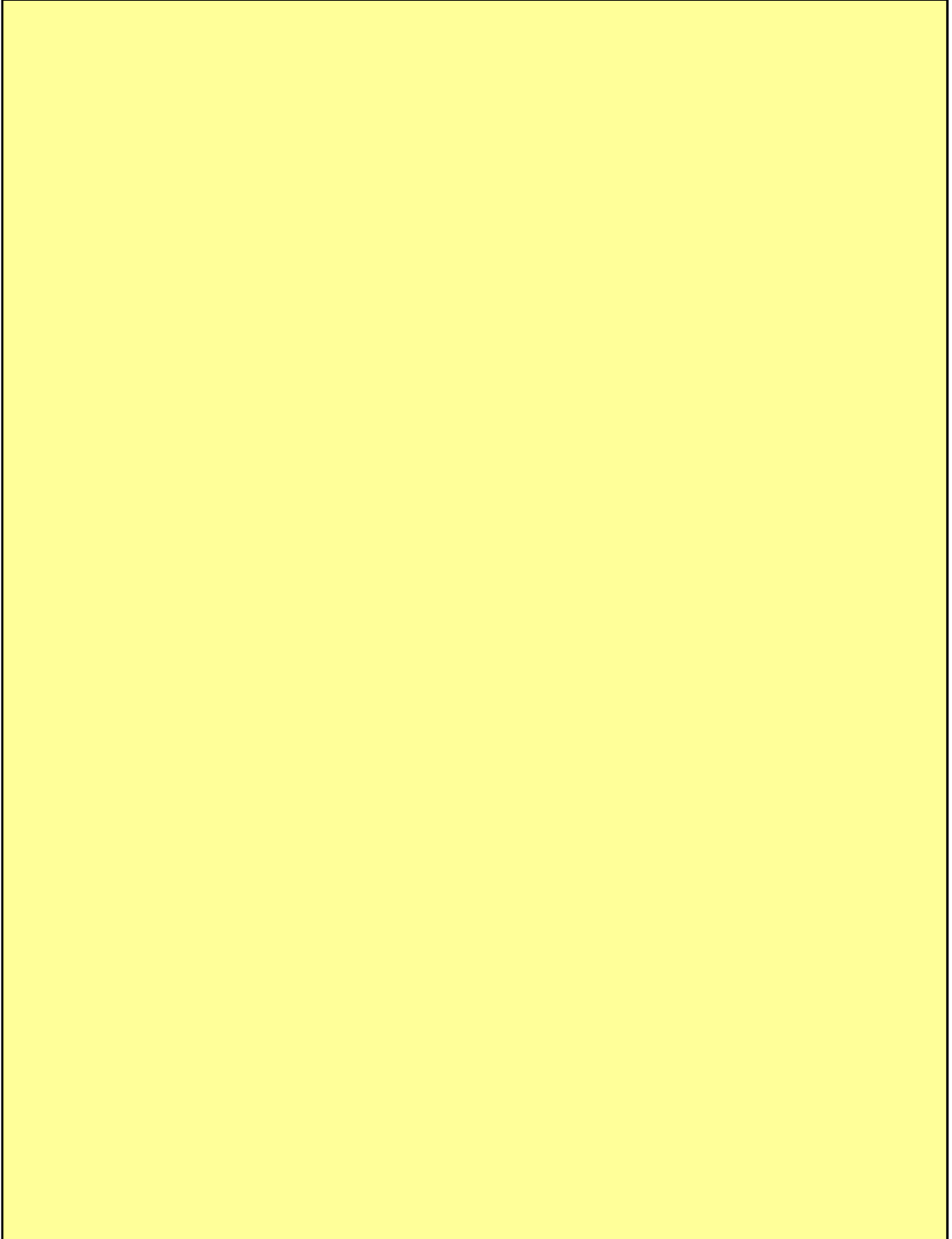
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	指針に基づき、地球温暖化対策推進体制を整備し、活動計画の立案及び推進を図る。	R1以前	R1以前	300.0
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	達成すべき削減目標を設定し実行計画を策定する。	R1以前	R1以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	適正管理のためデータ計測機器を計画的に整備する。	R1以前	R1以前	60.0
4	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	計測データ解析による状況把握と改善アイテムの発掘	R1以前	R1以前	60.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	全体空調の運転管理及び温度管理改善	R1以前	R1以前	60.0
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場冷暖房用重油冷温水機を高効率の電力タイプに更新	R5		400.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の故障、交換の際はLED化するルールの設定	R1以前	R1以前	4.0
8	360700	ポンプ、ファン、プロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	台数制御の精度アップにより高効率運転	R1以前	R1以前	100.0
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エリア単位でのLED照明への交換	R1以前	R1以前	
10	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備の設置	R4		112.8
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0297	事業所番号	029703
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ボッシュ株式会社 寄居工場		
事業所所在地	市区町村	大里郡寄居町	
	字・地番	大字折原1744番地1	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	燃料噴射装置の製造、従業員 約500名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	77,836	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	19,459	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	5,552				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	11,212				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	11,212				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.3736				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	8,162.32				
付加価値売上額					
単位	百万円/年				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の要因により、全体として、CO ₂ 排出量が前年度と比較して減少した。 ・新型コロナウイルスの影響で生産数が減少した為、公休出勤が減少し、 電気使用量が前年度比10%減となった。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	19,459	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	19,459	19,459	19,459	19,459	19,459	97,295
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						77,836
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						19,459
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	11,212					11,212
	削減率 (F = (A - E) / A)	42.38%					—
	排出削減量 (G = A - E)	8,247					8,247
各年度の排出量の検証		未実施					

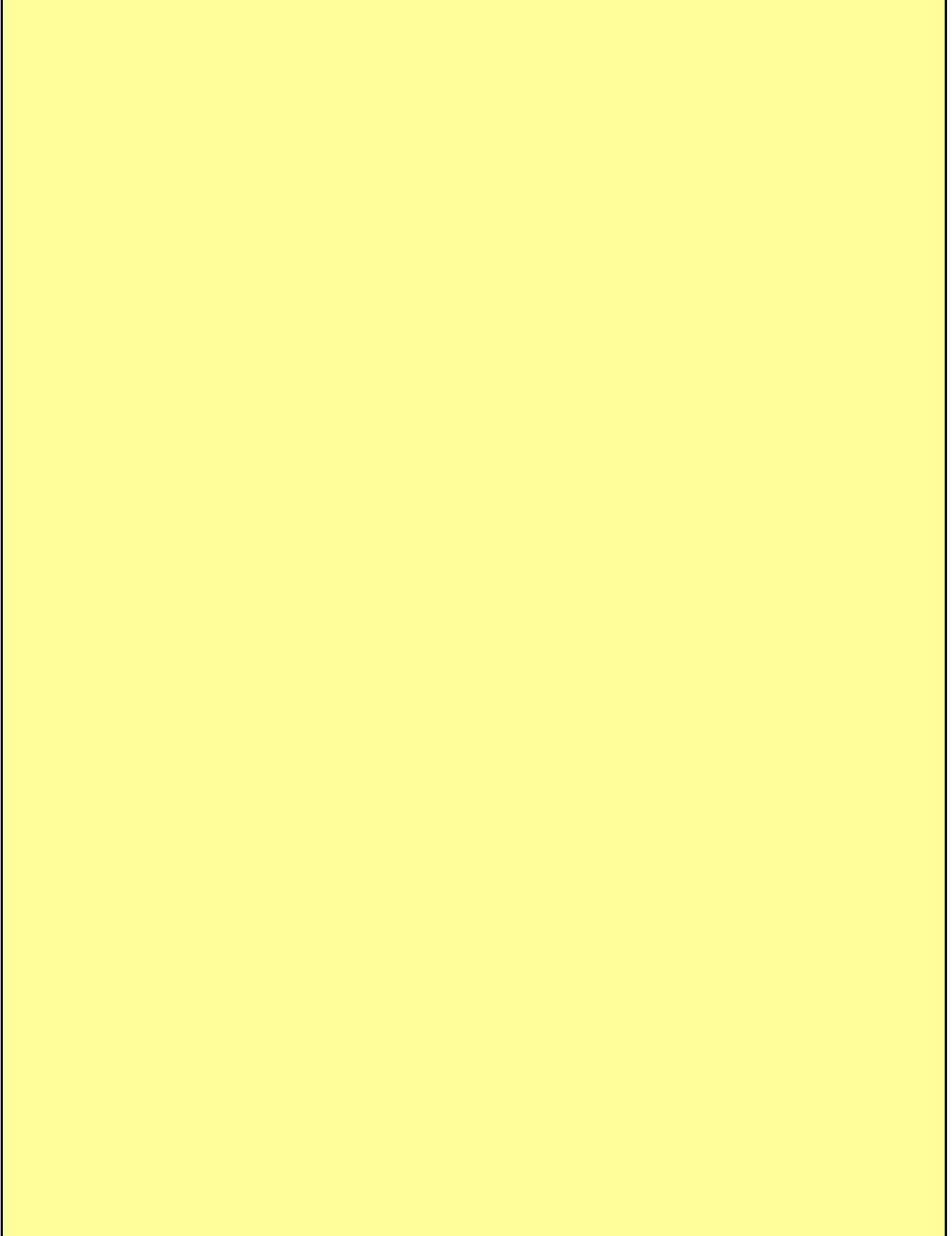
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
1	360700		36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	平成27年10月に生産設備用にインバーター式可変容量制御式の圧縮エアークンプレッサを導入した	R1以前	R1以前	286.0
2	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	平成27年9月に厚生棟食堂及び会議室の空調機を電気式ヒートポンプエアコンに更新した	R1以前	R1以前	10.0
3	320200		32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	平成27年9月に厚生棟の空調及び厨房用の温水発生装置にLPG式給湯器を採用した	R1以前	R1以前	24.0
4	360700		36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	平成28年9月に生産設備用の圧縮エアークンプレッサを1台、更新。	R1以前	R1以前	8.0
5	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	平成28年9月に構内街灯水銀灯及び事務所の蛍光灯をLED式に更新。	R1以前	R1以前	6.0
6	360700		36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	平成29年10月に生産設備用の圧縮エアークンプレッサを1台、及び台数制御更新。	R1以前	R1以前	322.0
7	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	平成30年12月に組立室空調用チラーを省エネタイプに更新。	R1以前	R1以前	87.0
8	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	平成30年11月に第2工場CRラインの蛍光灯照明をLED式に更新。	R1以前	R1以前	38.0
9	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	令和1年12月に設備用チラーを省エネタイプに更新。	R1以前	R1以前	40.0
10	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	令和1年12月に第2工場LE/LOMエリアの蛍光灯照明をLED式に更新。	R1以前	R1以前	60.0
11	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	令和2年1月に第一工場エアハン及び制御盤を更新。	R2	R2	11.0
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



公表場所

閲覧場所 1	東松山工場管理グループ
所在地 1	埼玉県東松山市箭弓町3-13-26
閲覧可能時間 1	10:00～15:00（休業日を除く）
閲覧場所 2	むさし工場守衛所
所在地 2	埼玉県比企郡滑川町月輪1464-4
閲覧可能時間 2	08:00～17:00（休業日を除く）
閲覧場所 3	寄居工場寄居管理グループ
所在地 3	埼玉県大里郡寄居町大字折原1744-1
閲覧可能時間 3	10:00～15:00（休業日を除く）

地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

持続可能性

私たちは、未来の世代のために、経済、生態系、コミュニティ全体に対する責任を念頭に置いて、行動することを約束します。このため、人々の安全と健康、資源の有効活用、自然で清潔な環境を尊重することを、当社の事業方針の基本原則とします。

責任

人々や環境に危害を及ぼさず、労働安全や人々の健康、環境保全に関係するあらゆる法律や規制を厳格に遵守することは私たち全員の責務です。このような危険を認識、分析し、適切な措置を講じることはリーダーの責任です。私たちはボッシュの従業員および可能な場合はその従業員代表との労働安全問題に関する話し合いを積極的に推進し支援します。

製品

私たちは安全で、環境にやさしく、経済的な製品を設計、開発し生産します。私たちの製品は人々の健康や安全を脅かすことなく、製品がリサイクル、或いは廃棄されるまでのライフサイクル全般に亘り環境への影響を最小限に留めるよう設計されています。

プロセス

私たちは、経済的に実現可能であればどのような場所でも、人々の健康と安全を最優先し、環境への負荷は最小限に留めるプロセスをデザインします。緊急事態に対処する準備はできています。これは製品やサービスのサプライヤーとの協力の精神でもあります。

継続的改善

私たちは、人々や環境に与える影響を把握することで、私たちのプロセスや行動を定期的に見直します。このようにして、私たちの弱点や改善の可能性を見出し、労働安全や人々の健

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社安川電機			
所在地	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2-1			
事業者番号	0298			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,717	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	29 電気機械器具製造業			
分類番号 (中分類)	29			
事業活動の 概要	事業内容	1. 事業の内容 ・サーボモータ・サーボアンプの 開発設計・製造 ・ロボットの開発設計・製造 2. 従業員数 2,916人（令和3年2月末日）現在、単独 3. 資本金 306億円（令和3年2月末日）現在		
	区分	企業		
	前年度	資本金	30,600	百万円
		従業員数	2,952	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	029800	株式会社 安川電機関東ロボットセンタ	56
B、C事業所			
C	029801	株式会社安川電機 入間事業所モーションコントロール工場	2,661
合 計			2,717

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

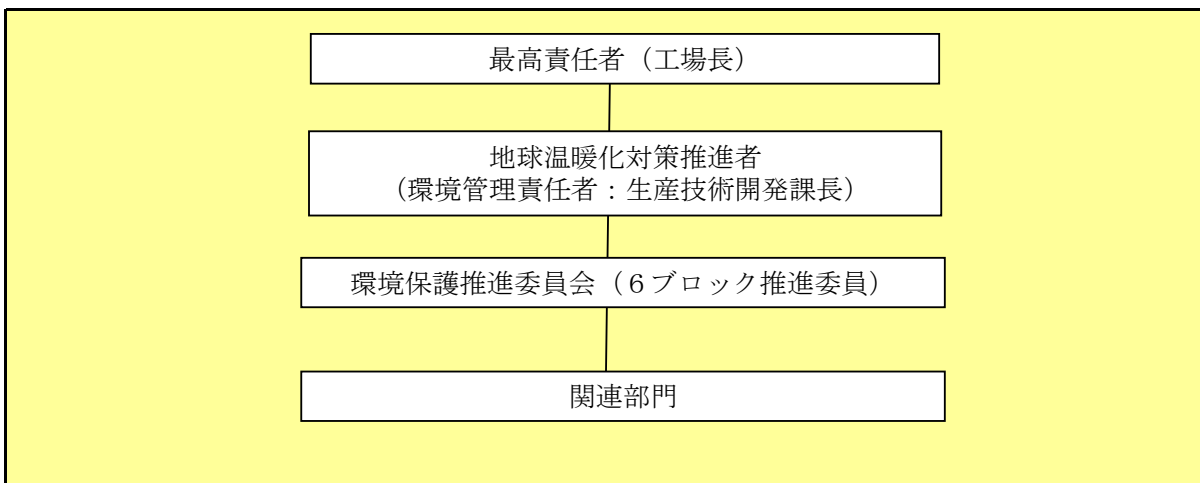
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産技術部	04-2962-5163	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 基本理念
 (株) 安川電機入間事業所は、メカトロ機器の開発・生産工場として、環境を考慮した生産活動と製品の提供を通じて、広く社会に貢献することをめざします。そして、「人と地球にやさしい」をスローガンに人類共通の最重要課題である環境保護活動を推進します。
2. 行動指針
 - 1) 国際規格 ISO14001:2015に準拠した環境マネジメントシステムを維持・改善し、製品の開発設計・生産及びサービスにおいて、環境保護を考慮した活動に全員参加で取り組みます。
 - 2) 環境側面に関係する適用可能な法的要求事項・顧客要求事項・組織が同意するその他の要求事項を順守するとともに、環境目的・目標を設定運営し、更にレビューして継続的な改善、並びに環境汚染の予防に努めます。
 - 3) 生産活動における廃棄物の削減・再利用・再資源化による環境管理物質の削減、及びエネルギー活動による環境負荷の低減に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,270				
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,270				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0298	事業所番号	029800
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社 安川電機関東ロボットセンタ	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	宮原町2-77-3	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	29 電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	産業用ロボットの販売、ロボット実機によるサンプルテスト、操作教育ほか。 従業員数 50名(パート・アルバイト含む)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	98	t-CO ₂	基準となる原単位		t-CO ₂ /人
	令和元年を基準として毎年1%ずつ改善する						
削減目標	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社 安川電機関東ロボットセンタ	さいたま市北区宮原町2-77-3
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	56				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	98	107				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-9.2				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		107				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		2.2292				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単 位	48.00				
従業員	人					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	休日出勤の抑制・定時外勤務の適正を推進したが、 テスト試験の増加等により 基準年度より9.2%増加した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

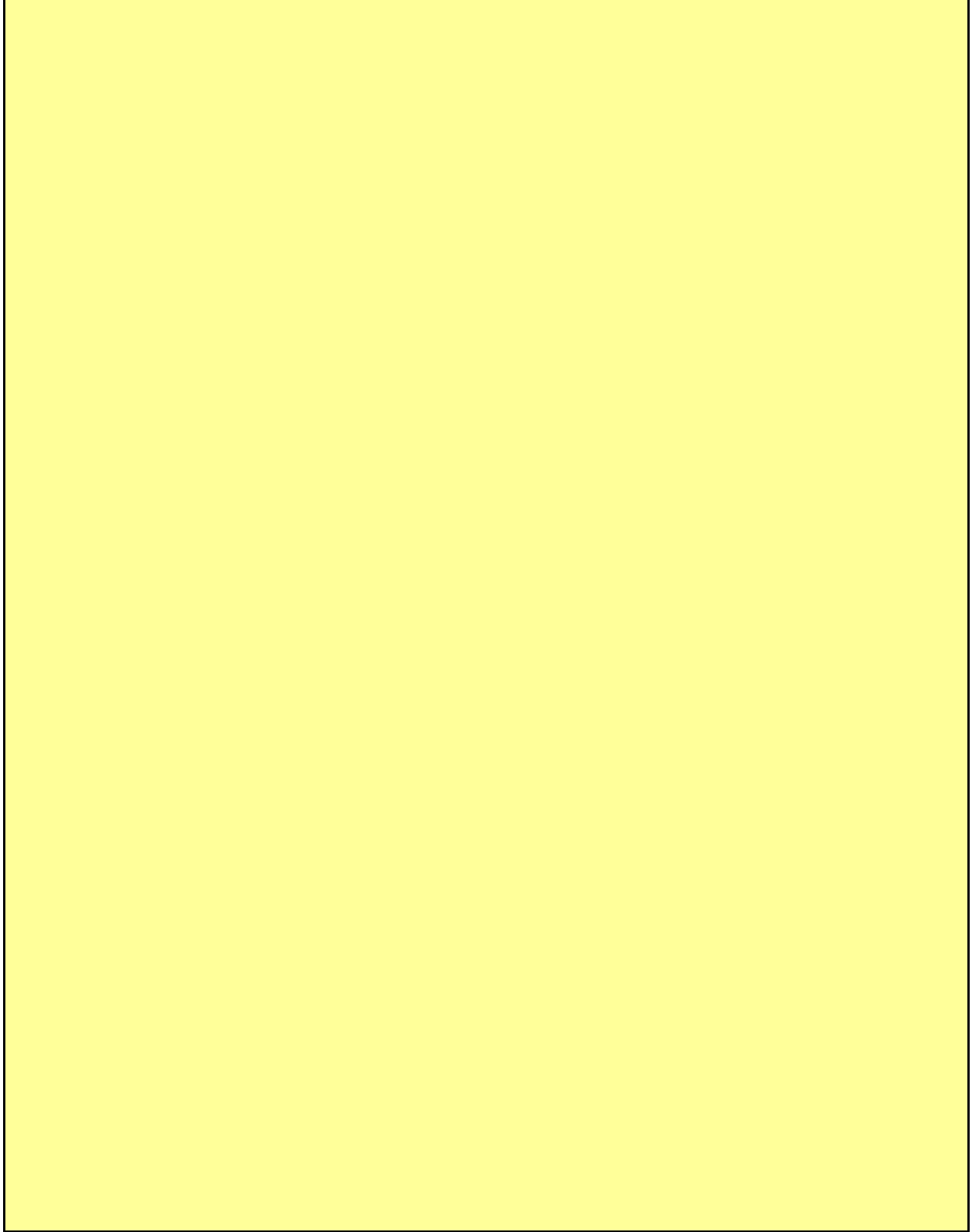
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エアコンフィルターの洗浄による冷暖房の効率化		R1以前	
2	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	敷地(緑地)の自動灌水装置の設定変更		R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明LED化		R1以前	
4	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成		R1以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定		R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のさめ細かな電源ON,OFFの実施(昼休み消灯)		R1以前	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	長時間勤務見直しによる空調機の稼働時間短縮		R1以前	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	在宅勤務の推奨	R3		
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号

0298

事業所番号

029801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社安川電機 入間事業所モーションコントロール工場		
事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	大字上藤沢480番地	
産業分類名(中分類)	29 電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	事業内容	1. 事業の内容 サーボモータ・アンプ・コントローラの開発設計・製造 2. 従業員数 1,336人(令和3年2月末日) 現在	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	23,992	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	5,998	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,661				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	5,163				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	5,163				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.9866				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
出荷額	千万円/年	5,233.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	<p>1. 生産増により新ラインを増設した為CO2が増加した。 2. 空調機のタイマー稼働により、空調不要時のOFFを実施しCO2使用量を削減した。</p>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,998	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,998	5,998	5,998	5,998	5,998	29,990	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							23,992
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							5,998
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,163					5,163	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	13.92%					—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	835					835	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	350600		受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受電設備の更新	R1以前	13.0
2	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアリー漏れの対策	R1以前	3.0
3	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽個別空調機の更新	R1以前	2.0
4	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新	R1以前	13.0
5	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への更新	R1以前	3.0
6	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への更新	R1以前	12.0
7	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新	R1以前	10.0
8	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への更新	R2	4.8
9	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽個別空調機の更新	R2	6.6
10	490200		その他	49_その他の削減対策	キュービクル更新	R2	5.0
11	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への更新	R3	7.0
12	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽個別空調機の更新	R3	10.0
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	本田金属技術株式会社			
所在地	埼玉県川越市大字的場1620			
事業者番号	0299			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	7,677	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	31 輸送用機械器具製造業			
分類番号 (中分類)	31			
事業活動の概要	事業内容	製品: アルミを原材料として、自動車のエンジン部品であるシリンダーヘッド、ピストン等の鋳物、加工を行っている。		
	区分	企業		
	前年度	資本金	1,260	百万円
		従業員数	470	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	029901	本田金属技術株式会社 本社・川越工場	7,677
合 計			7,677

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1 総務ブロック受付
		所在地 1 埼玉県川越市大字的場1620
		閲覧可能時間 1 9:00～17:00(11:30～13:15は除く)
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務ブロック	049-231-1521	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙添付

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙添付

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	15,062				
その他ガス					
温室効果ガスの計	15,062				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0299	事業所番号	029901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	本田金属技術株式会社 本社・川越工場		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字的場1620番地	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	アルミを原材料として、自動車のエンジン部品であるシリンダーヘッド、ピストン等の鋳物、加工を行っている。	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】 基準排出量(23,188ton-CO ₂)に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	92,752	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	23,188	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	7,677				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	15,062				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	15,062				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.8077				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	ton/年	8,332.03			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	排出量が前年度比-6.16%となっているが、コロナの影響による生産量が約12%減少し、減産に伴い設備の稼働停止が増加した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	23,188	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	23,188	23,188	23,188	23,188	23,188	115,940	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							92,752
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							23,188
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	15,062					15,062	
	削減率 (F = (A - E) / A)	35.04%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	8,126					8,126	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境管理委員会 環境推進者会議(1回/月)の開催	R1以前	R2	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用 量の管理	エネルギー消費量を月度毎に管理し、 年度毎で評価	R1以前	R2	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	厚生棟照明LED化	R3		26.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	工場、敷地内水銀灯LED化	R3		44.5
5	330200	空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	空調機更新	R3		7.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロー ワ、コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	コンプレッサー更新	R3		8.0
7	320300	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_放射・伝熱等によ る熱の損失の防止に 関する措置	鑄造保持炉更新(1基)	R3		10.0
8	360700	ポンプ、ファン、ブロー ワ、コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	油圧ユニットインバーター化	R3		32.5
9	320200	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	L4熱処理炉エア使用量削減	R3		81.5
10	370700	電動応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	生産効率改善によるエネルギー削減	R3		173.5
11	370700	電動応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	フォークリフト電動化 1台	R3		7.0
12	320300	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_放射・伝熱等によ る熱の損失の防止に 関する措置	ピストン溶解炉更新(省エネ仕様)	R2		14.0
13	329900	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_ボイラー・工業炉・ 蒸気系統・熱交換器 等に係るその他の削 減対策	L4熱処理炉更新(省エネ仕様)	R5		
14	370700	電動応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	ピストンM○自動印刷機導入	R1以前	R1以前	27.0
15	329900	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_ボイラー・工業炉・ 蒸気系統・熱交換器 等に係るその他の削 減対策	熱処理炉水槽改造	R1以前	R1以前	24.0

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

HFグループ 環境方針

2018年11月1日

基本理念

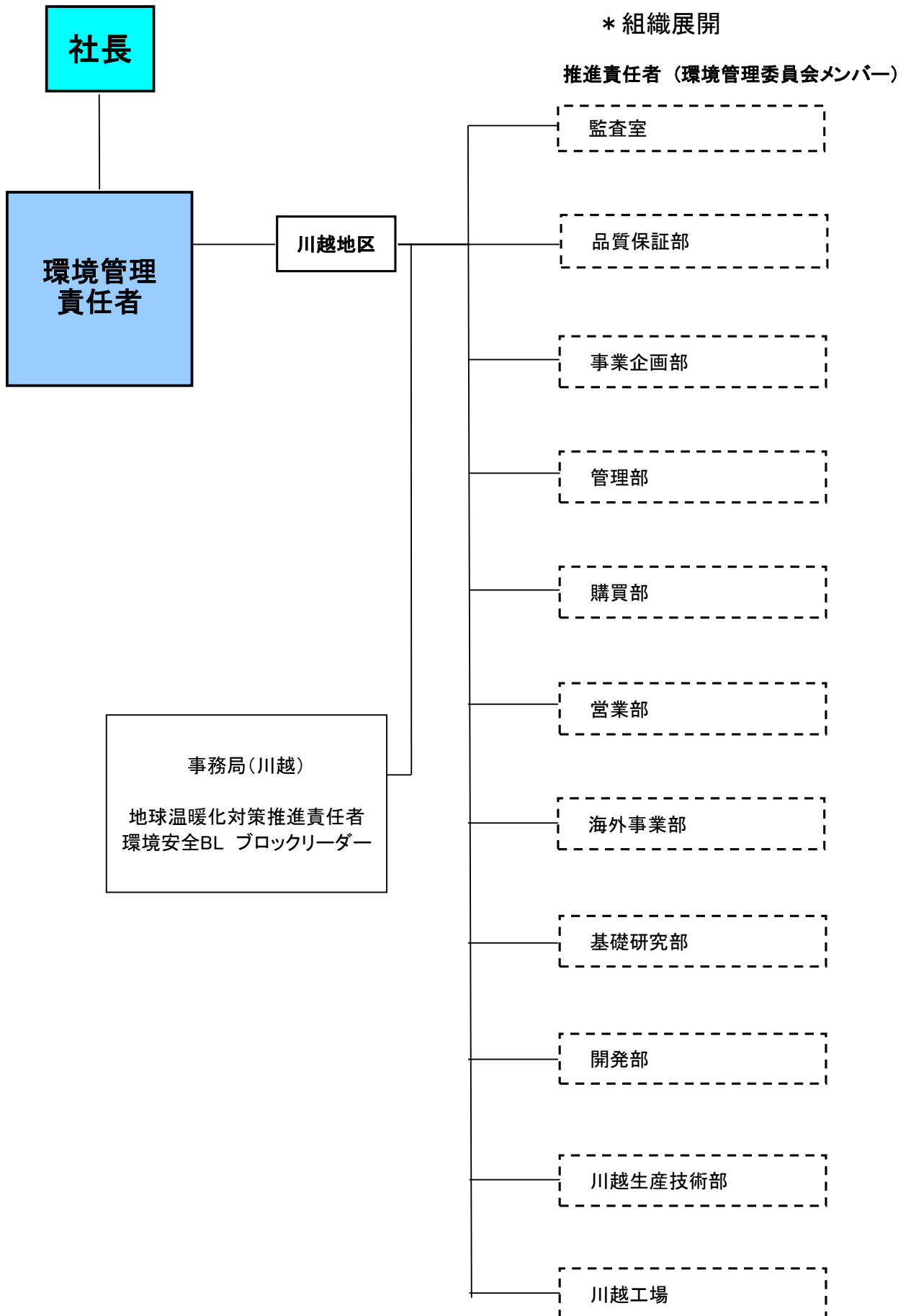
わたしたちは、地球環境の保全を重要課題とし、事業活動を通じて、人の健康の維持と地球環境の保全に積極的に取り組み、地域が誇れる企業を目指します

行動基準

わたしたちは、事業活動における環境側面とその影響に配慮し、全ての事業で環境負荷低減への展開に向けて、以下の環境マネジメント活動を行います

1. 事業活動における環境影響評価を行い、重要な項目に関しては、技術的・経済的に可能な限り環境負荷低減を目的に、目標を設定し改善します
2. 関連する環境法規や基準及びその他要求事項を順守し、環境汚染防止に取り組めます
3. 軽金属業界をリードするHFグループとして事業活動の全ての場面で高効率化と省エネを推進し、地球温暖化防止など環境負荷低減に繋がる活動を推進します
4. 社会との共生に努めます
5. 環境教育や社内活動を実施して、事業活動に従事する人へ環境方針の理解と環境情報の周知徹底を図ります
6. 環境マネジメントシステムの継続的向上を図ります
7. 環境方針及び適用範囲は必要に応じ社外に公開します

環境管理体制図



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	昭和電工株式会社			
所在地	東京都港区芝大門1-13-9			
事業者番号	0300			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	7,684	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	16 化学工業			
分類番号 (中分類)	16			
事業活動の 概要	事業内容	主要製品・商品 ◆石油化学(オレフィン、有機化学品、合成樹脂)◆化学品(機能性化学品、産業ガス、基礎化学品、情報電子化学品、コーティング材)◆エレクトロニクス(ハードディスク、SiCエレクトロニクス、化合物半導体、リチウムイオン電池材料)◆無機(黒鉛電極、セラミックス、ファインセラミックス)◆アルミニウム(コンテナ用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、熱交換器、飲料用缶)◆その他(建材、卸売)		
	区分	企業		
	前年度	資本金	140,564	百万円
		従業員数	33,684	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	030000	昭和電工(株) 秩父発電所	220
B、C事業所			
C	030001	昭和電工株式会社 秩父事業所	7,464
合 計			7,684

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	昭和電工(株) 秩父事業所 受付
		所在地 1	秩父市下影森1505
		閲覧可能時間 1	8:00~16:45 (土日祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
○	その他	秩父事業所「CSRサイトレポート」	

（5）公表の担当部署

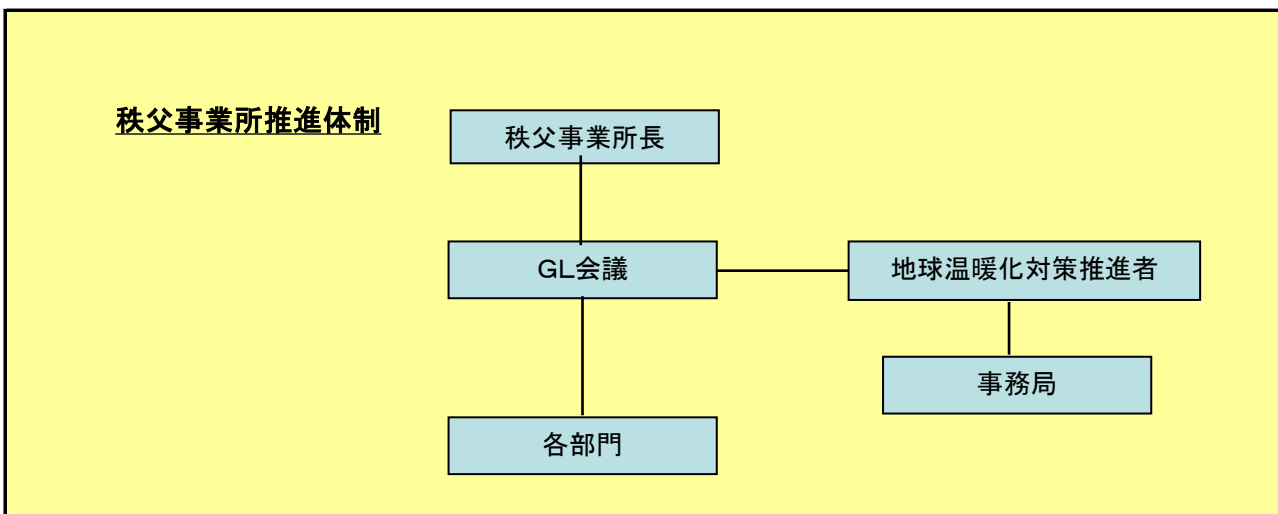
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部 環境安全グループ	0494-23-6111	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針
 <基本理念> 昭和電工株式会社秩父事業所は、秩父山麓の豊かな緑と荒川水系の恵まれた自然環境の中にあり、荒川を利用した水力発電所を備え、化合物半導体、レアアース磁石合金等、エレクトロニクス関連の多彩な製品群を生産すると共に、新たな研究開発の展開にも取り組んでいます。私達は、地球環境の保全が最重要課題であると認識し、自らの事業活動から生じる環境負荷の低減に取り組み、豊かでより良い地球環境の実現に向けて努力します。
 <行動方針> 1. 事業所は、企業の社会的責任を深く認識し、地域社会との対話を深め、理解と信頼の向上に努めます。2. 環境に関する法規制及びその他の要求事項を遵守するため、自主管理基準を設定し、環境の保全に努めます。3. 事業所は、ライフサイクルの視点を考慮し、活動・製品・サービスに係わる環境側面・環境影響を評価、環境負荷の低減等に向けた目標を設定し、その活動を積極的に推進します。4. 事業所の活動が環境に及ぼす影響を認識し、継続的な改善と汚染の予防並びに持続可能な資源の利用に努めます。5. 環境パフォーマンスの向上を図ると共に、状況の変化を反映させるべく定期的に見直しを行います。6. 事業所は、この環境方針を全従業員並びに協力会社に周知すると共に社外に公表します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	15,641				
その他ガス					
温室効果ガスの計	15,641				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0300	事業所番号	030000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A… 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	昭和電工(株) 秩父発電所	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	秩父市	
	字・地番	久那1114	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	33 電気業		
分類番号(中分類)	33		
事業活動の概要	・秩父発電所 2017年より発電した電力は東京電力へ売電。水力発電所(2基 7910kW)、水取入れ口及び沈砂池：無人運転 ・浦山揚水場 汲み上げた水は工場で使用。「5. 自由記述覧参照」無人運転		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	432	t-CO2	基準となる原単位	t-CO2/
	浦山揚水場が令和1年12月より東電からの直接受電になりA事業所となったため、令和2年度の排出量(432t-CO2)を基準として、計画期間の削減量を1%以上とします。発電所は水力発電した電力を使用しているが、定期的メンテナンス等による発電停止及び瞬停電時に購入電気を使用します。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	昭和電工(株) 秩父発電所	秩父市久那1114
2	昭和電工(株) 秩父発電所 取入れ口	秩父市大滝4829-4
3	昭和電工(株) 秩父発電所 沈砂池	秩父市荒白久1795
4	昭和電工(株) 浦山揚水場	秩父市荒川久那3756-3
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	220				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準 432	432				
	前年度比 (%)	—				
	基準となる排出量に対する削減率 (%)	0.0				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		432				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準					
	前年度比 (%)	—				
	基準となる原単位に対する削減率 (%)					
活動規模の指標	単位					
	生産量					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none">●発電所の使用電力は、通常は水力発電した電力を使用していますが定期的メンテナンス等による停止及び瞬時停電時に購入電気を使用しています。令和2年は5月に東電の送電線改造工事があり、前年より多く停止し通常1年分より使用量が増えています。●取入れ口、沈砂池の使用電力は、装置メンテ時の駆動電源及び常夜灯（保安用）での使用のみで、使用量も少ない。無人運転であり、通常年との変化はありません。●浦山揚水場の使用電力は、揚水汲上げポンプで使用しています。台風や悪天候での川の氾濫や、好天が続く上流の浦山ダムの上流水が無くなった時にポンプを停止しなくてはいけなくなります。 <p>令和元年は大規模台風（台風19号）の影響で7日間程度停止していますが、令和2年は大きな災害は無く、災害による停止はなく通常年と同じ程度でしたので去年より使用量は増えていると思われます。</p>
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	取入れ口と沈砂池の照明と防犯灯をLED照明に変更		R1以前	0.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	発電所の照明をLED照明に変更		R2	0.0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

○昭和電工(株)秩父事業所 浦山揚水場について

・事業所内で使用する工業用水（冷却水、純水、消火栓等の水）を浦山揚水場で荒川支流の浦山川より汲上げ使用しています。令和1年12月までは、事業所から揚水場まで配線があり使用電力を事業所（メータを経由して）より送電していました。設備の老朽化により、令和1年12月より、東電送電線より直接受電しています。

令和 3 年度

事業者番号	0300	事業所番号	030001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	昭和電工株式会社 秩父事業所		
事業所所在地	市区町村	秩父市	
	字・地番	下影森1505番地	
産業分類名(中分類)	29 電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	事業内容	化合物半導体材料・パワー半導体の開発・製造 レアアース磁石合金の製造 アルミニウム系粉末合金の開発・製造 従業員 327人(2021年3月15日現在) 敷地面積 約23万m ²	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	規準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	76,368	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	19,092	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	7,464				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	15,209				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	15,209				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	6.6600				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	2,283.65				
生産量					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	冷夏による使用電力の少量化と、変圧器の更新、高効率化による使用電力の減少。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	19,092	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	19,092	19,092	19,092	19,092	19,092	95,460
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						76,368
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						19,092
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	15,209					15,209
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	20.34%					—
	排出削減量 ($G = A - E$)	3,883					3,883
各年度の排出量の検証		実施済					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	350600	受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電 気の損失の防止に 関する措置	電子材第8棟他 変圧器 高効率化更新		R2	19.0
2	350600	受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電 気の損失の防止に 関する措置	レアアース第4工場他 不要な変圧器 停止		R2	34.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱 等への変換の合理 化に関する措置	SHORIK工場 水銀灯照明のLE D照明化		R2	2.0
4	360700	ポンプ、ファ ン、プロ ワー、コン プレッサー等	36_電気の動力・熱 等への変換の合理 化に関する措置	SHORIK工場 コンプレッサ 高 効率化更新		R2	4.0
5	350600	受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電 気の損失の防止に 関する措置	クロマックス変台 変圧器 高効率化 更新		R3	2.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄